

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

埼玉県

市区町村名 ページ

さいたま市	2	戸田市	42	伊奈町	82	宮代町	122
川越市	4	入間市	44	三芳町	84	杉戸町	124
熊谷市	6	朝霞市	46	毛呂山町	86	松伏町	126
川口市	8	志木市	48	越生町	88		
行田市	10	和光市	50	滑川町	90		
秩父市	12	新座市	52	嵐山町	92		
所沢市	14	桶川市	54	小川町	94		
飯能市	16	久喜市	56	川島町	96		
加須市	18	北本市	58	吉見町	98		
本庄市	20	八潮市	60	鳩山町	100		
東松山市	22	富士見市	62	ときがわ町	102		
春日部市	24	三郷市	64	横瀬町	104		
狭山市	26	蓮田市	66	皆野町	106		
羽生市	28	坂戸市	68	長瀨町	108		
鴻巣市	30	幸手市	70	小鹿野町	110		
深谷市	32	鶴ヶ島市	72	東秩父村	112		
上尾市	34	日高市	74	美里町	114		
草加市	36	吉川市	76	神川町	116		
越谷市	38	ふじみ野市	78	上里町	118		
蕨市	40	白岡市	80	寄居町	120		

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県さいたま市
団体コード 111007

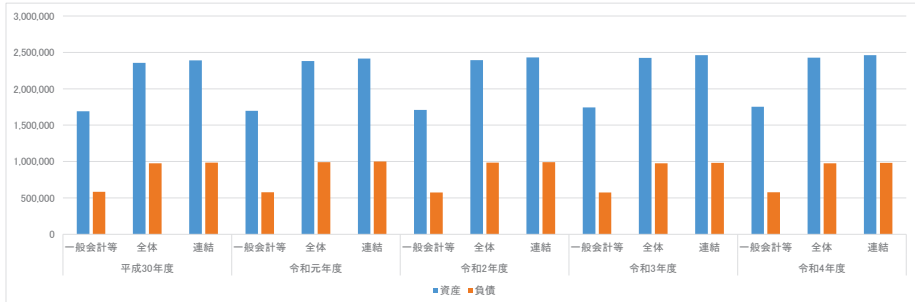
人口	1,339,333 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,857 人
面積	217.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	322,781,920 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	16.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	1,691,725	1,696,598	1,710,438	1,743,361	1,751,887
	負債	584,149	577,605	575,278	575,494	578,776
全体	資産	2,356,221	2,380,393	2,394,504	2,424,649	2,426,204
	負債	976,423	992,470	984,317	976,149	975,252
連結	資産	2,389,489	2,413,649	2,432,121	2,461,660	2,460,639
	負債	983,715	1,000,531	991,939	983,350	982,239

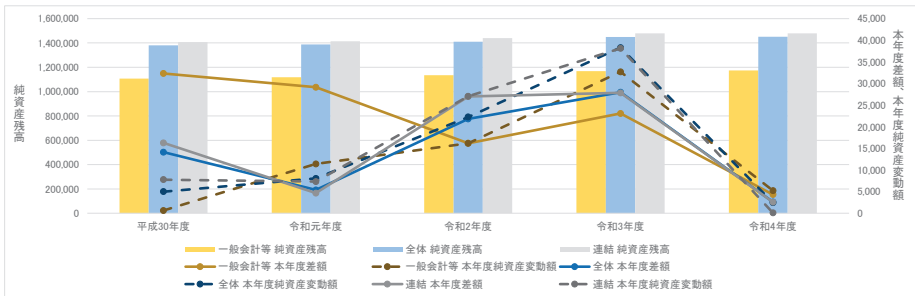


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から8,526百万円増加した。金額が大きいものとしては、令和8年度に竣工予定のサーマルエネルギーセンター建設工事に伴う建設仮勘定の増(7,339百万円)等による固定資産の増加、財政調整基金の積み立てに伴う基金の増(7,328百万円)等による流動資産の増加が挙げられる。また、負債総額は前年度末から3,282百万円増加した。大きな理由として、固定資産の増加等に伴い、地方債等が増加(2,148百万円)したこと、退職手当引当金の計上額の増加(1,505百万円)が挙げられる。
全体においては、資産総額が前年度末から1,555百万円増加した。主に、一般会計等が要因となる。また、負債総額が前年度末から897百万円減少した。このうち公営事業会計は、下水道事業会計における地方債の減少等により2,615百万円減少、病院事業会計における地方債の減少等により703百万円減少したことが挙げられる。
連結においては、資産総額が前年度末から1,021百万円減少した。このうち連結対象団体は、埼玉県後期高齢者医療広域連合の現金残高の減少等により2,180百万円減少した。また、負債総額は前年度末から1,111百万円減少した。主に、全体会計が要因となる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	32,318	29,127	16,196	23,065	4,317
	本年度純資産変動額	629	11,416	16,167	32,706	5,244
	純資産残高	1,107,576	1,118,993	1,135,160	1,167,866	1,173,111
全体	本年度差額	14,108	5,383	21,828	27,975	2,619
	本年度純資産変動額	5,000	8,066	22,264	38,313	2,453
	純資産残高	1,379,858	1,387,923	1,410,187	1,448,500	1,450,953
連結	本年度差額	16,251	4,641	26,993	27,847	2,576
	本年度純資産変動額	7,770	7,345	27,063	38,128	90
	純資産残高	1,405,774	1,413,118	1,440,182	1,478,309	1,478,400

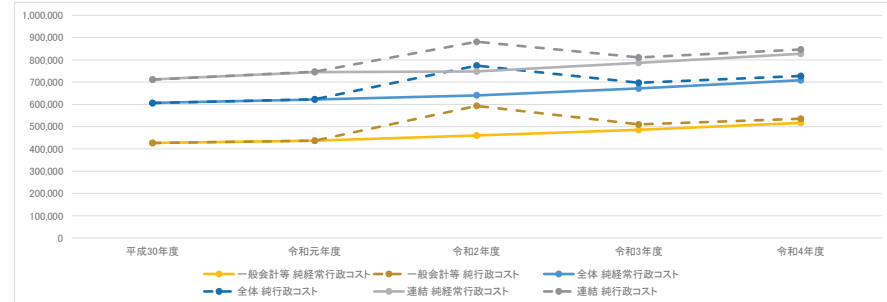


分析:
一般会計等においては、財源が540,120百万円、純行政コストが535,803百万円、本年度差額が4,317百万円となり、純資産残高は1,173,111百万円となった(+5,244百万円)。今後さらなる社会保障給付の増加が見込まれることから、市税における収納率の向上、国庫補助金の活用等により財源を確保するよう努める必要がある。
全体においては、前年度末から純資産残高が2,453百万円増加した。このうち公営事業会計は、水道事業会計に係る純資産残高の増加等により4,485百万円増加した。
連結においては、前年度末から純資産残高が90百万円増加した。このうち連結対象団体は、埼玉県後期高齢者医療広域連合に係る純資産残高の減少等により2,053百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	426,847	436,589	459,911	485,534	516,912
	純行政コスト	426,580	436,816	593,119	510,411	535,803
全体	純経常行政コスト	606,774	621,800	640,718	671,909	708,426
	純行政コスト	606,094	623,402	774,071	696,871	727,360
連結	純経常行政コスト	712,344	745,286	748,339	786,064	827,274
	純行政コスト	710,990	746,882	881,427	811,117	846,254

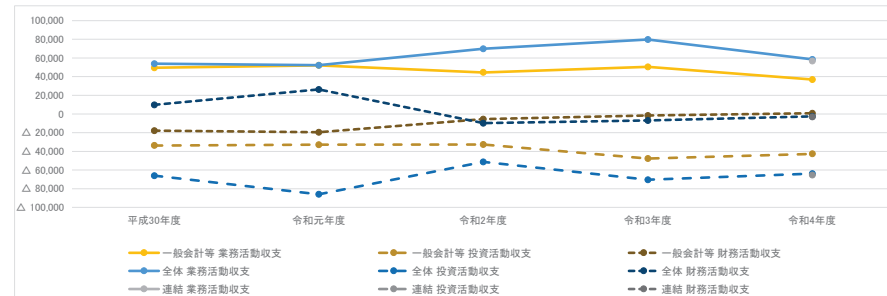


分析:
一般会計等においては、経常費用は529,859百万円(業務費用291,829百万円及び移転費用238,030百万円)となった。最も多くを占めるものは物件費等(151,389百万円)で、次いで、社会保障給付(149,311百万円)、人件費等(132,820百万円)となり、これらで純行政コストの81%を占めている。令和4年度は子育て世帯への特別給付金給付事業費の減少などにより、臨時損失が5,807百万円減少したものの、特定教育・保育施設数の増加に伴う運営費の増等により、経常費用が27,860百万円増加したため、純行政コストが増加した。今後も適正な定員管理を進めるだけでなく、指定管理者制度、PIF等、民間活力の導入の推進や、既存事業の更なる見直しにより純行政コストの削減を図る必要がある。
全体においては、純行政コストが30,489百万円増加した。このうち公営事業会計は、国民健康保険事業特別会計の保険給付費等の増加等により、429百万円増加した。
連結においては、純行政コストが35,137百万円増加した。このうち連結対象団体は、埼玉県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付の増加等により、6,261百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	49,596	52,109	44,598	50,615	36,963
	投資活動収支	△ 33,704	△ 32,948	△ 32,694	△ 47,706	△ 42,649
	財務活動収支	△ 17,852	△ 19,513	△ 5,524	△ 1,613	836
全体	業務活動収支	53,959	52,322	70,018	79,822	58,588
	投資活動収支	△ 68,108	△ 86,025	△ 51,305	△ 70,350	△ 83,875
	財務活動収支	9,897	26,349	△ 9,744	△ 6,980	△ 2,834
連結	業務活動収支					56,745
	投資活動収支					△ 65,326
	財務活動収支					△ 2,988



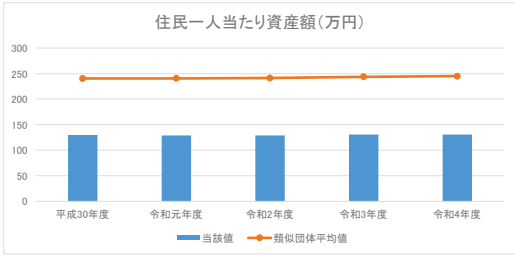
分析:
一般会計等においては、前年度と比較し、業務活動収支は子どものための教育・保育給付費負担金といった国庫等補助金や市税などの収入増(15,477百万円)があったものの、新型コロナウイルスワクチンの追加接種による物件費の増等による支出増(23,490百万円)による収支の悪化により13,652百万円減少した。投資活動収支は公共施設等整備費支出の減(3,653百万円)等による収支の改善により5,057百万円の増加、財務活動収支は地方債等発行収入は減(1,269百万円)となったものの、地方債等償還支出等の減(1,285百万円)等のため、2,449百万円の増加となった。
業務活動収支と財務活動収支の黒字額の合計を投資活動収支の赤字額が上回り、本年度資金収支額は4,850百万円の赤字となっていることから、収支のバランスを図りながら、業務活動及び投資活動を進めていく必要がある。
全体においては、業務活動収支は21,234百万円の減少、投資活動収支は6,475百万円の増加、財務活動収支は4,346百万円の増加となった。このうち、公営事業会計は、病院事業会計の国庫等補助金収入の減等により業務活動収支が3,111百万円の減少、国民健康保険事業特別会計に係る基金積立金支出の減等により投資活動収支が1,725百万円の増加、水道事業会計に係る地方債等発行収入の増加等により財務活動収支が1,771百万円の増加となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

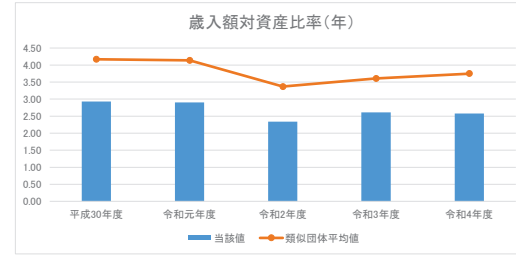
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	169,172,533	169,659,752	171,043,836	174,336,057	175,188,675
人口	1,302,256	1,314,145	1,324,589	1,332,226	1,339,333
当該値	129.9	129.1	129.1	130.9	130.8
類似団体平均値	240.5	240.7	241.4	243.8	245.1



②歳入額対資産比率(年)

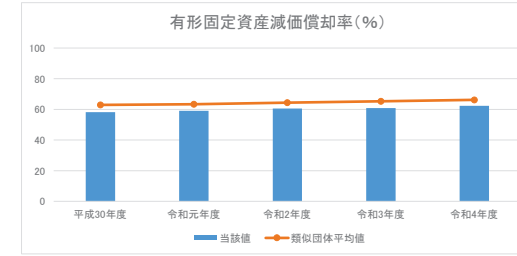
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,691,725	1,696,598	1,710,438	1,743,361	1,751,887
歳入総額	577,299	584,617	731,393	668,051	678,955
当該値	2.93	2.90	2.34	2.61	2.58
類似団体平均値	4.17	4.14	3.37	3.61	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	814,335	844,388	872,871	903,232	933,840
有形固定資産 ※1	1,398,115	1,428,108	1,442,401	1,486,677	1,500,024
当該値	58.2	59.1	60.5	60.8	62.3
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.3	66.2

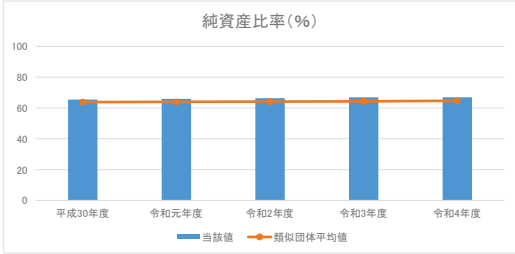
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

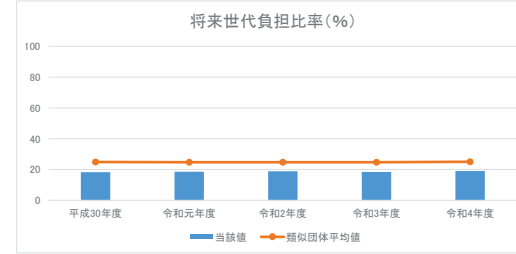
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	1,107,576	1,118,993	1,135,160	1,167,866	1,173,111
資産合計	1,691,725	1,696,598	1,710,438	1,743,361	1,751,887
当該値	65.5	66.0	66.4	67.0	67.0
類似団体平均値	63.8	64.0	64.1	64.3	64.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	284,882	291,535	295,224	294,833	304,817
有形・無形固定資産合計	1,564,626	1,570,786	1,568,758	1,599,676	1,603,077
当該値	18.2	18.6	18.8	18.4	19.0
類似団体平均値	24.9	24.7	24.7	24.7	25.0

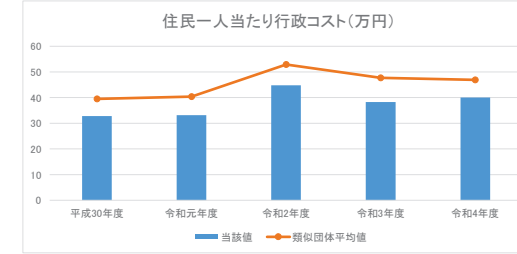
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

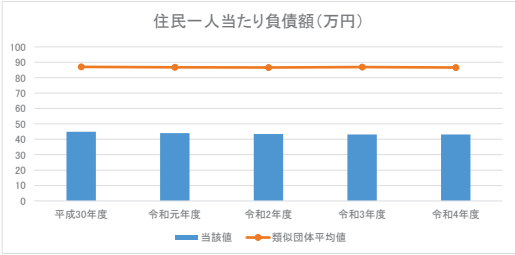
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	42,657,958	43,681,591	59,311,889	51,041,129	53,580,274
人口	1,302,256	1,314,145	1,324,589	1,332,226	1,339,333
当該値	32.8	33.2	44.8	38.3	40.0
類似団体平均値	39.5	40.4	52.9	47.7	46.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

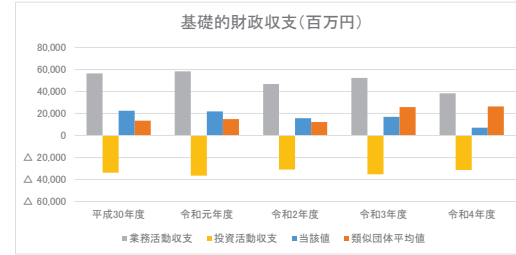
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	58,414,885	57,760,460	57,527,795	57,549,415	57,877,601
人口	1,302,256	1,314,145	1,324,589	1,332,226	1,339,333
当該値	44.9	44.0	43.4	43.2	43.2
類似団体平均値	87.0	86.7	86.6	86.9	86.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	56,499	58,336	46,721	52,282	38,376
投資活動収支 ※2	△ 33,902	△ 36,522	△ 31,041	△ 35,318	△ 31,354
当該値	22,597	21,814	15,680	16,964	7,022
類似団体平均値	13,566.7	15,009.5	12,298.8	25,733.6	26,375.0

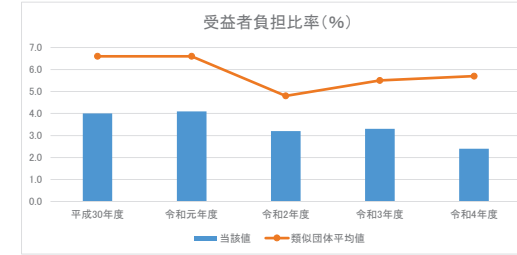
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	17,585	18,503	15,295	16,466	12,947
経常費用	444,432	455,092	475,206	501,999	529,859
当該値	4.0	4.1	3.2	3.3	2.4
類似団体平均値	6.6	6.6	4.8	5.5	5.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本市は他市に比べ面積が小さく、山間部もないことから、公共施設が集約され、土地や建物の住民一人当たり資産額が類似団体と比較して低値傾向だが、統一した基準に基づき、昭和59年以前に取得した道路・河川等の土地については備忘簿額1円で評価しており、基準モデルによる評価額を引き継いでいる団体と一定の差が生じているものと考えられる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体より低い水準であるが、毎年微増しており、施設の老朽化が進行している。特に、公共施設の多くを占める学校施設の建物等において、減価償却資産の耐用年数に対する使用期間の経過が進んでいることから、計画的に大規模改修等の予防保全工事や更新(建替え)を実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

資産については、サールエネルギーセンター建設工事の仮勘定等による増等による固定資産の増加(70億円)等により増加(85億円)した。負債については、地方債及び1年内償還予定地方債の増加(15億円)等により増加(33億円)したものの、純資産比率は昨年度と同じであった。

引き続き、計画的に地方債を発行するとともに、市税の収納率向上に伴う財源の確保等により、純資産比率の改善を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

令和4年度は子育て世帯への特別給付金給付事業費等が減少したため、臨時損失が58億円減少したが、特定教育・保育施設等の増加に伴う運営費の増などにより、経常費用が279億円増加したこと等により、住民一人当たり行政コストが1.7万円増加した。

依然として住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、今後も社会保障給付の増が見込まれるため、引き続き業務費用の抑制を図る必要がある。

4. 負債の状況

令和4年度は、サールエネルギーセンター整備事業などの進捗に伴う地方債の増加(21億円)等により固定負債が増加(34億円)しているが、人口増の影響で住民一人当たり負債額は昨年度からの変化はなかった。

依然として住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っている。その要因として、地方債残高が類似団体よりも少ないことが挙げられる。

しかしながら、引き続き、計画的に地方債を発行し、負債の増加を抑制する必要がある。基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の減により投資活動収支の赤字幅は減少したものの、業務活動収支が新型コロナウイルス感染症の追加接種による物件費の増等に伴う支出増により黒字幅が減少したこと全体の黒字幅も減少しており、依然として類似団体平均値を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.4%と、類似団体平均の5.7%を下回っている。一般会計等の経常収益129億円のうち手数料及び使用料は29億円を占めている。受益者負担比率が低い要因としては、手数料及び使用料のうち公営住宅使用料が少ない(地方財政状況調査第4表「公営住宅使用料」6.55億円(類似団体平均62.94億円))ことが挙げられる。

今後は公共施設等の使用料の見直し等を検討するなど、受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県川越市
団体コード 112011

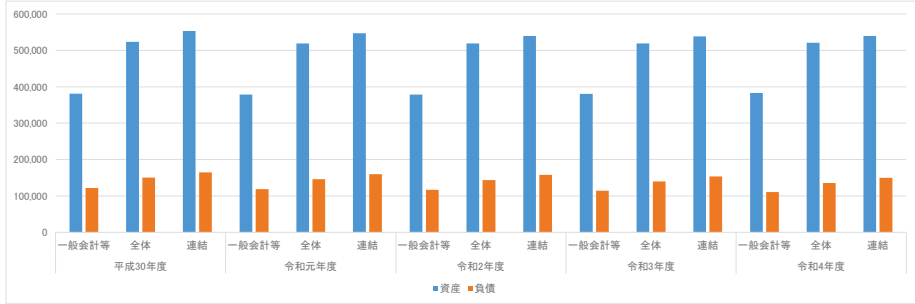
人口	353,183 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,126 人
面積	109.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	67,518,828 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	63.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	381,149	378,688	378,633	380,264	382,745
	負債	121,902	118,882	116,513	114,393	110,639
全体	資産	523,331	518,978	519,284	519,284	520,705
	負債	150,166	146,146	143,749	140,100	135,765
連結	資産	553,183	547,162	539,512	538,591	539,782
	負債	164,504	159,709	157,612	153,643	149,560

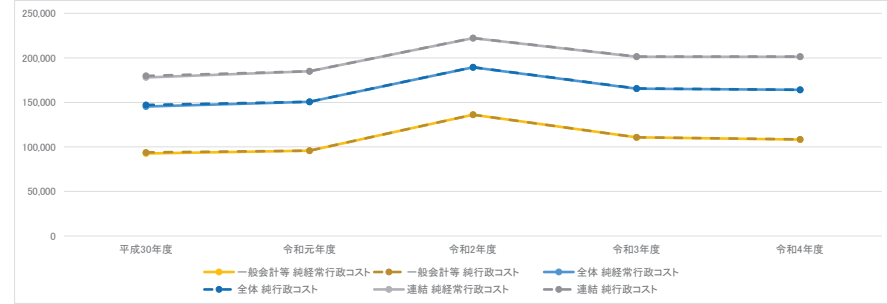


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,481百万円の増加(0.65%)となり、負債総額は前年度末から3,754百万円の減少(▲3.28%)となった。資産総額が増加した主な要因は、固定資産は建物の更新による資産の増加、流動資産は、資金収支の活動により現金預金などが増加したためである。負債総額が減少した主な要因は、地方債償還額が発行額を上回ったためである。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	92,638	95,725	136,132	110,702	108,328
	純行政コスト	93,854	95,711	136,132	110,750	108,413
全体	純経常行政コスト	145,343	150,674	189,358	165,479	164,090
	純行政コスト	147,122	150,686	189,480	165,647	164,184
連結	純経常行政コスト	177,969	184,851	222,129	201,308	201,283
	純行政コスト	179,748	184,868	222,254	201,499	201,377

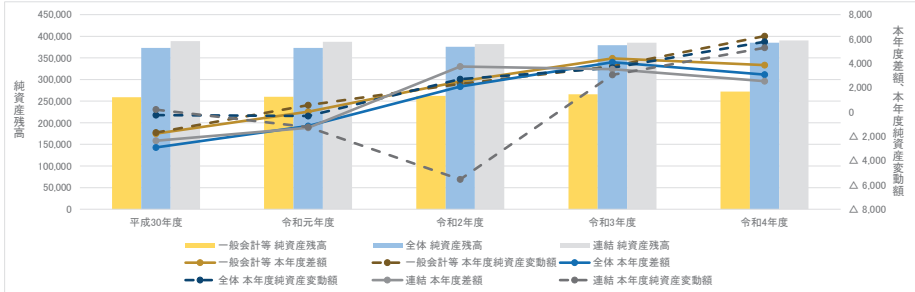


分析:
一般会計等においては、経常費用は113,782百万円となり、前年度比1,953百万円の減少(▲1.69%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は54,868百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は58,914百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用が減少した主な要因は、補助金等が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を踏まえて実施された子育て世帯等臨時特別支援事業や特定世帯等臨時特別給付金給付事業等が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,780	17	2,506	4,402	3,855
	本年度純資産変動額	△ 1,699	599	2,314	3,751	6,234
	純資産残高	259,247	259,806	262,120	265,871	272,107
全体	本年度差額	△ 2,918	△ 1,154	2,080	4,087	3,068
	本年度純資産変動額	△ 257	△ 333	2,703	3,632	5,771
	純資産残高	373,165	372,832	375,535	379,167	384,940
連結	本年度差額	△ 2,369	△ 1,303	3,733	3,517	2,535
	本年度純資産変動額	195	△ 1,252	△ 5,553	3,048	5,273
	純資産残高	388,705	387,453	381,900	384,948	390,222

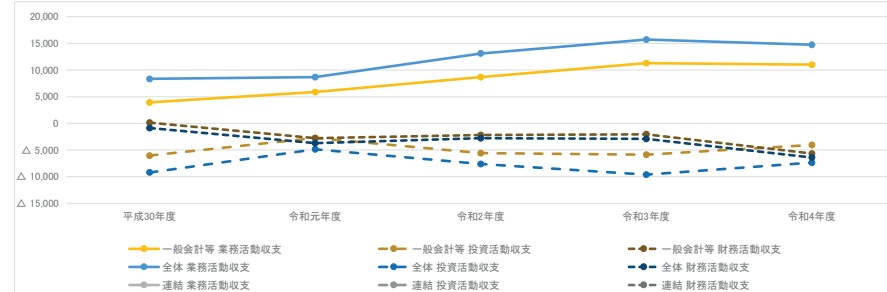


分析:
一般会計等においては、財源(112,268百万円)が純行政コスト(108,413百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,855百万円となり、本年度純資産変動額は6,234となった結果、純資産残高は6,236百万円増の272,107百万円となった。本年度は、主に無償所管換等が増加したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,930	5,871	8,673	11,287	11,015
	投資活動収支	△ 6,039	△ 2,743	△ 5,593	△ 5,869	△ 4,038
	財務活動収支	138	△ 2,782	△ 2,201	△ 2,037	△ 5,660
	全体	8,347	8,653	13,101	15,712	14,717
全体	業務活動収支	△ 9,210	△ 4,886	△ 7,829	△ 9,618	△ 7,356
	投資活動収支	△ 872	△ 3,707	△ 2,792	△ 2,911	△ 6,408
	財務活動収支					
	連結					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は11,015百万円となり、投資活動収支は▲ 4,038百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲5,660百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,317百万円増加し、9,054百万円となった。令和4年度末の財政調整基金残高が前年度比646百万円増の4,395百万円となっていることから、財政調整基金残高を5,000百万円以上確保できるよう行政改革を推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	38,114,902	37,868,800	37,863,300	38,026,400	38,274,500
人口	353,115	353,301	353,260	353,235	353,183
当該値	107.9	107.2	107.2	107.7	108.4
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3

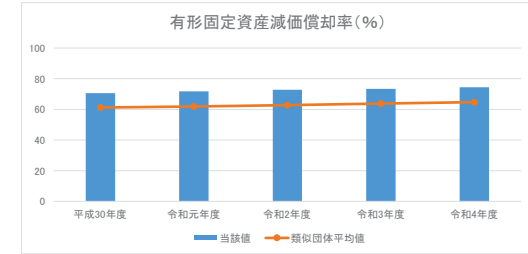
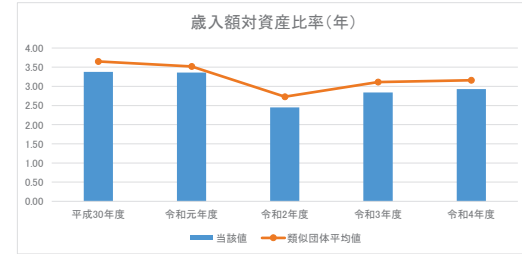
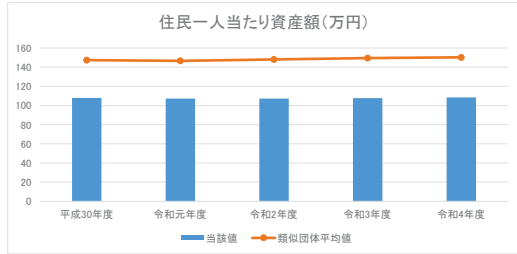
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	381,149	378,688	378,633	380,264	382,745
歳入総額	112,925	112,686	154,857	133,733	130,672
当該値	3.38	3.36	2.45	2.84	2.93
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	280,771	288,112	295,506	302,774	309,651
有形固定資産 ※1	397,485	401,485	405,762	412,487	416,452
当該値	70.6	71.8	72.8	73.4	74.4
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

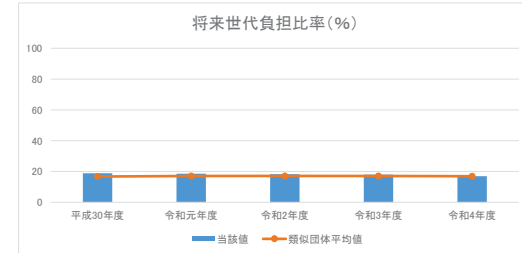
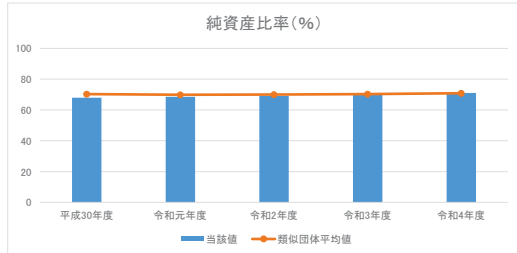
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	259,247	259,806	262,120	265,871	272,107
資産合計	381,149	378,688	378,633	380,264	382,745
当該値	68.0	68.6	69.2	69.9	71.1
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	66,738	65,118	64,131	62,300	58,936
有形・無形固定資産合計	354,054	352,179	350,832	348,492	349,256
当該値	18.8	18.5	18.3	17.9	16.9
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

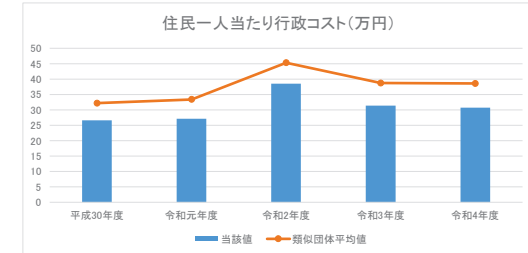
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	9,385,442	9,571,100	13,613,200	11,075,000	10,841,300
人口	353,115	353,301	353,260	353,235	353,183
当該値	26.6	27.1	38.5	31.4	30.7
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

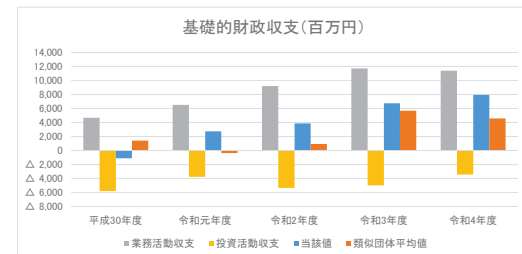
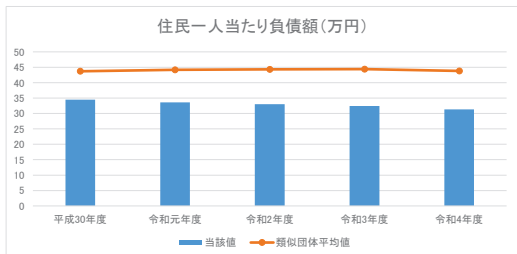
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	12,190,238	11,888,200	11,651,300	11,439,300	11,063,900
人口	353,115	353,301	353,260	353,235	353,183
当該値	34.5	33.6	33.0	32.4	31.3
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,668	6,510	9,214	11,734	11,399
投資活動収支 ※2	△ 5,787	△ 3,756	△ 5,331	△ 4,997	△ 3,448
当該値	△ 1,119	2,752	3,883	6,737	7,951
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

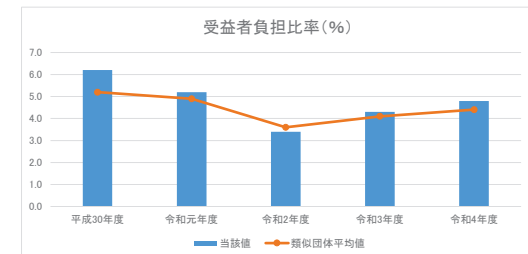
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	6,112	5,201	4,754	5,033	5,454
経常費用	98,750	100,926	140,886	115,735	113,782
当該値	6.2	5.2	3.4	4.3	4.8
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体より高い水準にあるが、公共施設等総合管理計画や個別施設計画などに基づき、適切な時期での施設の更新や集約化・複合化なども検討し、適切な施設の維持管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度比では純資産比率が+0.2ポイント、将来負担比率▲1.0ポイントとなっている。将来負担比率については、有形・無形固定資産合計が前年度より増加、地方債残高が前年度よりも減少しているが、地方債残高の減少率が有形・無形固定資産合計の増加率を上回ったため、将来世代負担比率が減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは30.7万円と前年度比0.4万円減少し、類似団体平均を下回っている。引き続き、行財政改革を推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.1万円減少している。減少した主な要因は、固定負債の地方債が減少したためである。基礎的財政収支は令和元年度からプラスとなっており、令和4年度も7,951百万円のプラスとなっている。プラスとなった主な要因は、投資活動収支が公共施設等整備費支出の減などにより赤字額は減少したことにより、黒字が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるものの、令和2年度より増加傾向となっている。主な要因は、経常費用が補助金等が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を踏まえて実施された子育て世帯等臨時特別支援事業や特定世帯等臨時特別給付金給付事業等が減少したためである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県熊谷市
団体コード 112020

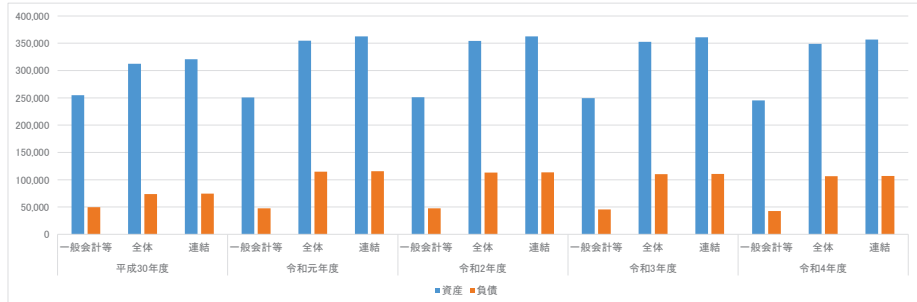
人口	193,132 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,227 人
面積	159.82 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	41,444.47 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	△ 1.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	254,840	250,742	251,153	249,489	245,187
	負債	49,625	47,795	47,553	45,587	42,773
全体	資産	312,426	354,807	354,403	352,862	349,090
	負債	73,754	114,928	112,960	110,061	106,502
連結	資産	320,928	362,591	362,826	360,880	356,799
	負債	74,575	115,666	113,592	110,693	107,042

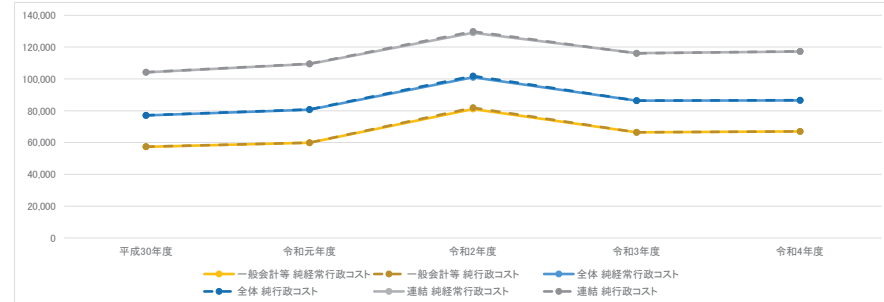


分析:
資産総額は、新たに取得した資産よりも減価償却が進んだこと等により、令和3年度と比較し一般会計等で4,302百万円の減(-1.72%)、全体で3,772百万円減(-1.07%)となった。令和4年度の資産総額の内訳は、一般会計等ではインフラ資産が114,702百万円で、固定資産の約51%を占める構成となっている。さらに、公営企業会計を加えた全体では、水道事業会計及び下水道事業会計等を含むため、この傾向は顕著となり、固定資産のうちインフラ資産の割合は約64%となる。道路工作物等のインフラ資産は市民生活に直結し必要不可欠なものである一方で、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、予防保全などの適正管理に努める必要がある。
一方、負債総額については、令和3年度と比較し一般会計等で2,814百万円の減(-6.17%)、全体では3,559百万円の減(-3.23%)となった。負債の内訳は主に臨時財政対策債を含んだ地方債等(固定・流動)であり、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組んできた効果が表れている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	57,314	59,924	81,058	66,440	67,002
	純行政コスト	57,415	59,956	81,897	66,384	67,067
全体	純経常行政コスト	77,056	80,729	101,030	86,350	86,551
	純行政コスト	77,155	80,810	101,865	86,288	86,622
連結	純経常行政コスト	104,139	109,452	129,102	116,163	117,260
	純行政コスト	104,239	109,535	129,832	116,117	117,331

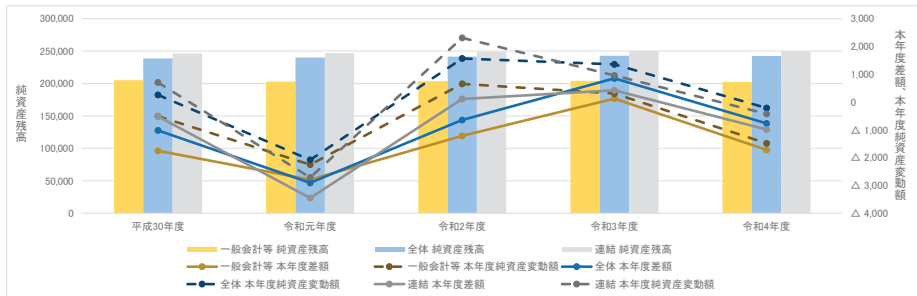


分析:
令和4年度と比較した純経常行政コストの状況は、一般会計等において562百万円の増(+0.85%)となった。内訳として、人件費や物件費等の業務費用は1,733百万円の増(+4.91%)の36,992百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,079百万円の減(-3.22%)の32,465百万円となった。行政目的別(附属明細書)に見ると、福祉に係る純経常行政コストは31,737百万円と全体の約47%と大きな割合を占めている。
全体及び連結においても一般会計等と同様の状況で、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の移転費用、大里広域市町村圏組合介護保険特別会計の移転費用の割合が大きくなっている。
今後も高齢化の進展などにより社会保障費の増加傾向が見込まれる中、さらに公共施設の老朽化対策に係る物件費等の増加等も見込まれるため、経年の推移を注視し、介護予防の推進や公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,757	△ 2,793	△ 1,218	122	△ 1,718
	本年度純資産変動額	△ 908	△ 2,253	653	303	△ 1,488
	純資産残高	205,215	202,947	203,600	203,903	202,415
全体	本年度差額	△ 1,020	△ 2,906	△ 645	853	△ 772
	本年度純資産変動額	260	△ 2,081	1,565	1,358	△ 213
	純資産残高	238,672	239,878	241,443	242,801	242,588
連結	本年度差額	△ 518	△ 3,453	108	422	△ 986
	本年度純資産変動額	703	△ 2,716	2,309	953	△ 429
	純資産残高	246,354	246,925	249,233	250,187	249,757

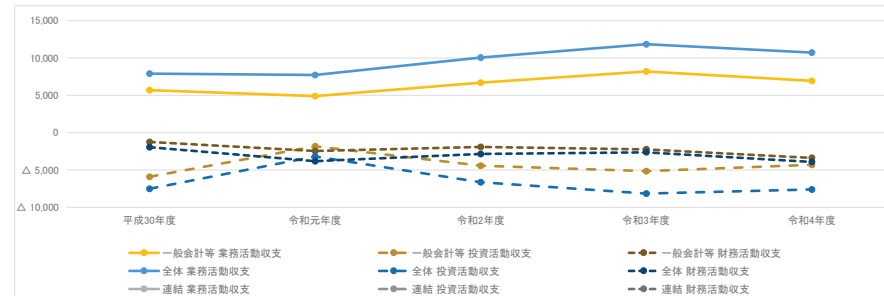


分析:
一般会計等においては、税収等の財源65,349百万円が純行政コスト(67,067百万円)を下回り、本年度差額は1,718百万円のマイナスとなった。令和3年度と比較すると、税収等の財源が383百万円増となったのに対し、国庫等補助金の減少額(-1,540百万円)と純行政コストの増(+683百万円)の方が大きかったことから、本年度差額はマイナスに転じ、純資産残高は減少した。また、全体、連結でも、上記と同様の傾向により純資産残高は減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,706	4,897	6,701	8,200	6,926
	投資活動収支	△ 5,904	△ 1,828	△ 4,430	△ 5,148	△ 4,314
	財務活動収支	△ 1,239	△ 2,454	△ 1,900	△ 2,226	△ 3,380
全体	業務活動収支	7,908	7,728	10,063	11,850	10,723
	投資活動収支	△ 7,518	△ 3,185	△ 6,644	△ 8,152	△ 7,592
	財務活動収支	△ 1,943	△ 3,907	△ 2,837	△ 2,621	△ 3,919
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等の3つの区分の収支バランスは、業務活動収支が6,926百万円のプラス、投資活動収支が4,314百万円のマイナス、財務活動収支が3,380百万円のマイナスとなり、本年度資金収支額は768百万円のマイナスとなった。新型コロナウイルス関連の特例交付金や特別交付金等の給付金事業及びその国庫支出金が減少したことや物件費の増により、業務活動収支は令和3年度と比較して1,274百万円減少(-15.53%)した。例年は業務活動収支のプラス分により、投資活動収支のマイナスを補填し、さらに地方債償還支出である財務活動収支のマイナスを補填している資金収支構造であったが、令和4年度においては前述の業務活動収支の状況のほか財務活動収支において収入となる地方債借入額が少額で地方債償還額の上回り幅が広がったことにより逆転した。
全体においても、一般会計等と同様の資金収支構造となっており、本年度資金収支額は1,127百万円のマイナスとなった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,484,036	25,074,187	25,115,300	24,948,900	24,518,741
人口	197,731	196,829	195,410	193,820	193,132
当該値	128.9	127.4	128.5	128.7	127.0
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	146.2	146.3

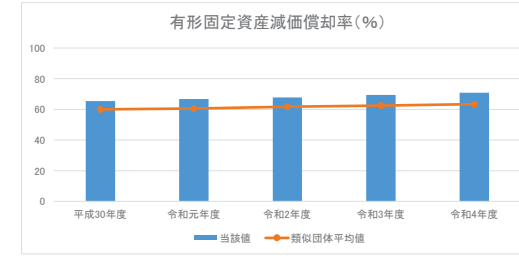
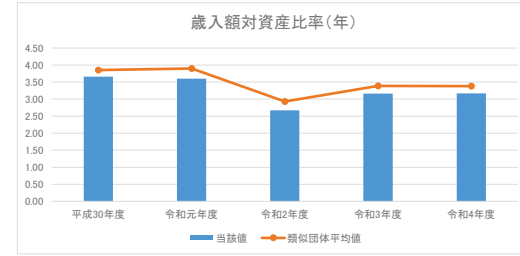
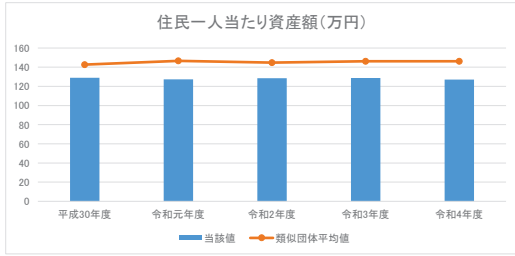
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	254,840	250,742	251,153	249,489	245,187
歳入総額	69,573	69,580	93,923	78,987	77,261
当該値	3.66	3.60	2.67	3.16	3.17
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.39	3.38

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	232,580	240,095	245,728	253,577	261,228
有形固定資産 ※1	355,706	359,586	362,353	365,227	368,493
当該値	65.4	66.8	67.8	69.4	70.9
類似団体平均値	60.0	60.5	61.7	62.5	63.4

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

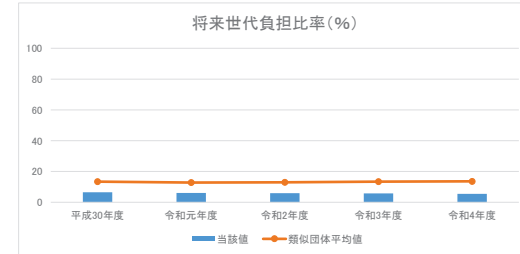
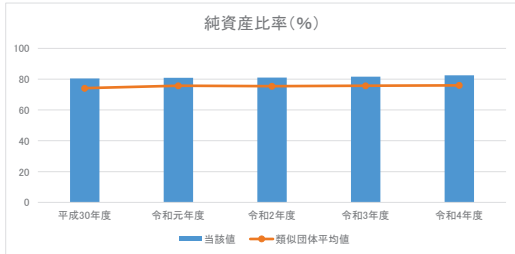
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	205,215	202,947	203,600	203,903	202,415
資産合計	254,840	250,742	251,153	249,489	245,187
当該値	80.5	80.9	81.1	81.7	82.6
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	75.7	76.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,487	13,395	12,918	12,342	11,660
有形・無形固定資産合計	223,972	220,027	218,932	214,650	210,681
当該値	6.5	6.1	5.9	5.7	5.5
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	13.4	13.6

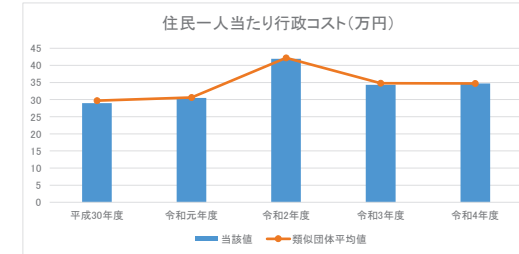
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	5,741,455	5,995,640	8,189,700	6,638,400	6,706,744
人口	197,731	196,829	195,410	193,820	193,132
当該値	29.0	30.5	41.9	34.3	34.7
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	34.8	34.7



4. 負債の状況

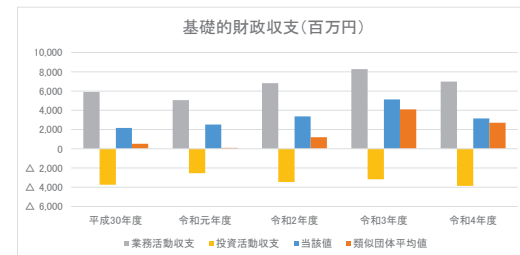
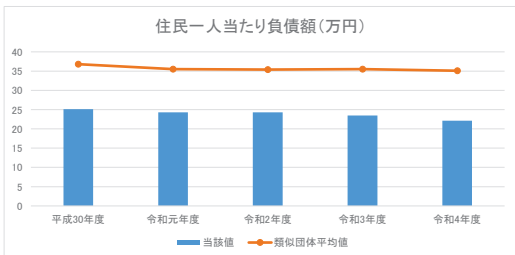
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,962,503	4,779,521	4,755,300	4,558,700	4,277,254
人口	197,731	196,829	195,410	193,820	193,132
当該値	25.1	24.3	24.3	23.5	22.1
類似団体平均値	36.8	35.5	35.4	35.5	35.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,906	5,055	6,820	8,286	6,990
投資活動収支 ※2	△ 3,745	△ 2,536	△ 3,460	△ 3,173	△ 3,851
当該値	2,161	2,519	3,360	5,113	3,139
類似団体平均値	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6

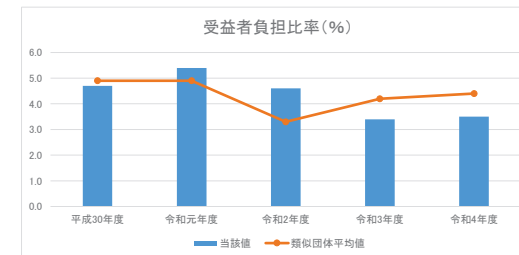
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,807	3,410	3,878	2,362	2,455
経常費用	60,121	63,334	84,936	68,802	69,457
当該値	4.7	5.4	4.6	3.4	3.5
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.2	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 資産は、類似団体に比べて少ない状況であり、③有形固定資産減価償却率により、本市の保有する償却資産の減価償却が進んでいることがわかる。今後、将来世代への負担を抑制しながら、公共施設の老朽化対策や適正管理を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率
 ④純資産比率は類似団体平均値をやや上回っている。これまでに形成してきた資産が多く、将来世代への負担は少ないと言えることができる。
 ⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組んできた効果が表れている。今後アセットマネジメントによる施設の更改が予定されることから、将来世代の負担が大きくなりすぎないようにバランスを見ながら健全財政を維持する。

3. 行政コストの状況
 ⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同程度であるが、③有形固定資産減価償却率を見ると償却資産の減価償却の進行が見られ、今後、老朽化した施設の維持補修費等のコストが増加していくことが見込まれる。公共施設の適正管理による維持補修費の抑制を図ると、引き続き効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況
 ⑦住民一人当たり負債額は、平成28年度から類似団体平均値を下回っており、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組んできた効果が表れている。
 ⑧基礎的財政収支は平成28年度から類似団体平均値を上回っている。行政サービスに係る歳出は、現在の税収等の歳入で賄われている。引き続き将来世代の負担を抑制するような健全財政を推進する。

5. 受益者負担の状況
 ⑨受益者負担比率は、令和3年度から類似団体平均値を下回っている。公共施設については、今後、老朽化した施設の維持補修費等のコストが増加していくことが見込まれるため、公平性確保の観点からも引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県川口市
団体コード 112038

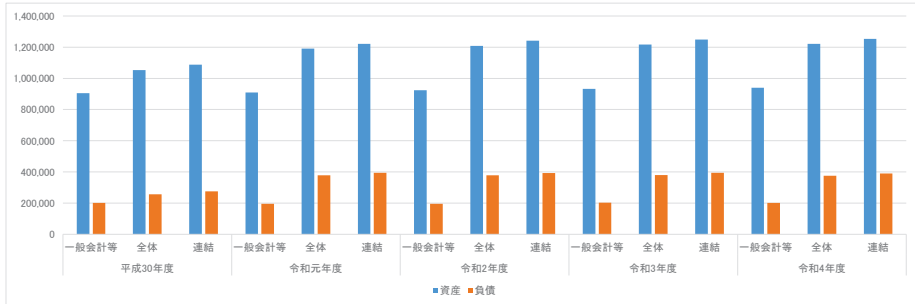
人口	604,715 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,508 人
面積	61.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	114,131,188 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.1 %
		将来負担比率	6.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	905,032	909,995	923,329	932,875	939,260
	負債	201,972	196,141	195,787	202,576	201,713
全体	資産	1,052,822	1,190,971	1,208,530	1,216,925	1,221,123
	負債	256,624	378,274	377,882	380,147	375,492
連結	資産	1,087,612	1,221,580	1,240,982	1,248,650	1,252,675
	負債	275,953	393,864	393,257	394,730	390,215

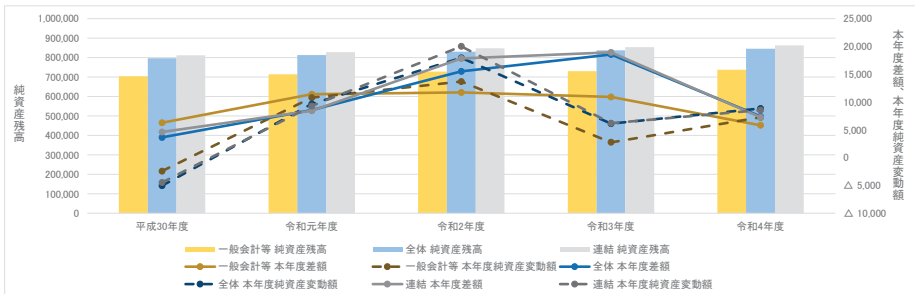


分析:
一般会計等においては、資産総額が6,385百万円の増加(+0.7%)となった。主な要因は、青木会館、東消防署、鳩ヶ谷公民館の竣工等により事業用建物が増加(+2.6%)したほか、基金(固定資産)が3,761百万円増加(+13.3%)したことによる。負債総額は前年度末から863百万円減少(△0.4%)しており、主な要因は、長期未払金(固定負債)が827百万円減少(△90.8%)したことによる。
全体においては、資産総額が前年度末から4,198百万円の増加(+0.3%)となった。主な要因は、一般会計等における要因に加え、下水道事業のインフラ工事が4,850百万円増加(+3.9%)したことによる。負債総額は前年度末から4,655百万円減少(△1.2%)しているが、主な要因は、一般会計等における要因に加え、下水道事業の未払金が659百万円減少(△46.6%)したことによる。
連結においては、資産総額が4,025百万円の増加(+0.3%)となった。主な要因は、一般会計等、全体における要因に加え、戸田ポートレース企業団の投資その他の資産が623百万円増加(増)したことによる。負債総額は前年度末から4,515百万円減少(△1.1%)しているが、主な要因は、一般会計等、全体における要因に加え、戸田ポートレース企業団の未払金が127百万円の減少(△17.6%)による。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	6,269	11,397	11,732	10,909	5,811
	本年度純資産変動額	△ 2,413	10,794	13,888	2,757	7,247
	純資産残高	703,060	713,855	727,542	730,299	737,547
全体	本年度差額	3,646	8,549	15,506	18,555	7,433
	本年度純資産変動額	△ 5,036	9,645	17,952	6,130	8,852
	純資産残高	796,198	812,697	830,649	836,779	845,631
連結	本年度差額	4,618	8,447	17,840	18,936	7,237
	本年度純資産変動額	△ 4,464	9,303	20,009	6,195	8,540
	純資産残高	811,558	827,716	847,725	853,920	862,460

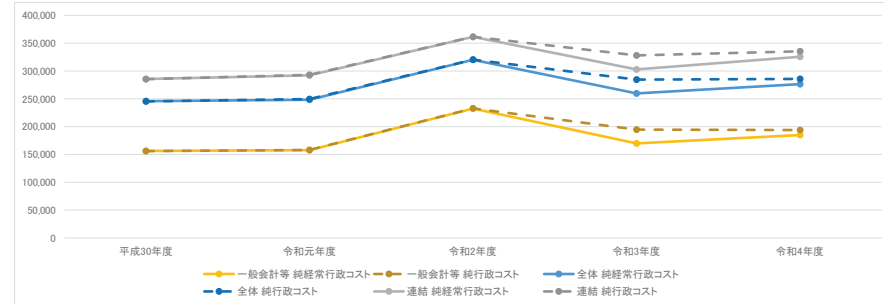


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(199,887百万円)が純行政コスト(194,075百万円)を上回ったことから、本年度差額は+5,811百万円となり、純資産残高は+7,247百万円増加となった。主な要因は、有形固定資産等の増加による。
全体においては、収収等の財源(293,257百万円)が純行政コスト(285,824百万円)を上回ったことから、本年度差額は+7,433百万円となり、純資産残高は+8,852百万円増加となった。主な要因は、一般会計等の要因による。
連結においては、収収等の財源(342,611百万円)が純行政コスト(335,374百万円)を上回ったことから、本年度差額は+7,237百万円となり、純資産残高は+8,540百万円増加となった。主な要因は、一般会計等の要因による。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	156,423	157,835	232,523	169,888	185,121
	純行政コスト	156,026	158,096	232,776	194,864	194,075
全体	純経常行政コスト	245,743	248,472	320,076	259,601	276,406
	純行政コスト	245,390	249,529	320,335	284,538	285,824
連結	純経常行政コスト	285,576	292,086	361,336	302,997	325,716
	純行政コスト	285,327	292,978	361,520	327,925	335,374

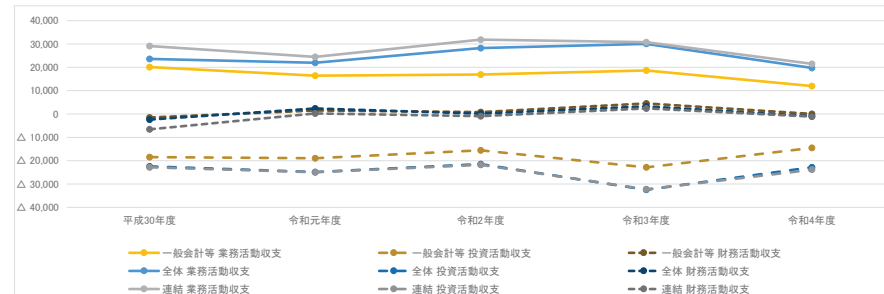


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から15,233百万円増加(+9.0%)となった。主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業により、社会保障給付が4,633百万円増加(+7.2%)したほか、事業者に対する物価等高騰対策事業により、補助金等が4,530百万円増加(+26.4%)したことによる。また、純行政コストが前年度末から789百万円減少(△0.4%)となった。主な要因は、コロナ関係経費の減少により、臨時損失が14,101百万円減少(△56.0%)したことによる。
全体においては、純経常行政コストが前年度末から16,805百万円増加(+6.5%)となった。主な要因は、一般会計等における要因に加え、病院事業において、経常収益が894百万円減少(△5.5%)したことによる。また、純行政コストが前年度末から1,286百万円増加(+0.5%)となった。
連結においては、純経常行政コストが前年度末から22,719百万円増加(+7.5%)となった。主な要因は、一般会計等、全体における要因に加え、戸田ポートレース企業団の経常収益が1,403百万円減少(△10.1%)したことによる。また、純行政コストが前年度末から7,449百万円増加(+2.3%)となった。主な要因は、一般会計等、全体における要因に加え、戸田ポートレース企業団において臨時損失が26百万円減少(首減)したことによる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	20,113	16,387	16,878	18,674	11,984
	投資活動収支	△ 18,944	△ 18,963	△ 15,533	△ 22,877	△ 14,517
	財務活動収支	△ 1,480	1,538	858	4,538	36
全体	業務活動収支	23,635	21,924	28,286	30,049	19,751
	投資活動収支	△ 22,449	△ 24,908	△ 21,468	△ 32,479	△ 22,813
	財務活動収支	△ 2,394	2,346	3,278	3,278	△ 932
連結	業務活動収支	29,151	24,510	31,875	30,801	21,510
	投資活動収支	△ 22,850	△ 24,932	△ 21,781	△ 32,264	△ 23,848
	財務活動収支	△ 6,576	261	△ 935	2,397	△ 1,156



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度末から6,690百万円減少(△35.8%)となった。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等の減少によって国県等補助金収入が6,908百万円減少(△14.1%)した一方で、業務支出が1,617百万円増加(+9.7%)したことによる。投資活動収支は3,860百万円増加(+36.5%)となった。主な要因は、国県等補助金収入が2,043百万円増加(+45.6%)したことや資産売却収入が1,758百万円増加(6.4倍)したことによる。財務活動収支は4,502百万円減少(△99.2%)となった。主な要因は、地方債発行収入が4,282百万円減少(△23.2%)したことによる。
全体においては、一般会計等の状況と同様に、業務活動収支が前年度末から10,298百万円減少(△34.3%)となった。投資活動収支が前年度末から9,666百万円増加(+29.8%)となった。主な要因は、一般会計等の要因に加え、下水道事業の公共施設等整備費支出が1,631百万円減少(△29.4%)したことによる。財務活動収支が前年度末から4,210百万円減少(△128.4%)となった。
連結においては、業務活動収支が前年度末から9,291百万円減少(△30.2%)となった。主な要因は、埼玉県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付支出が7,137百万円増加(+13.5%)したことによる。投資活動収支が前年度末から8,416百万円増加(+26.1%)となった。主な要因は、埼玉県後期高齢者医療広域連合の基金積立金支出が92百万円減少(△12.9%)したことによる。財務活動収支が前年度末から3,553百万円減少(△148.2%)となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	90,503,180	90,999,526	92,332,912	93,287,518	93,925,973
人口	603,838	607,105	607,373	605,545	604,715
当該値	149.9	149.9	152.0	154.1	155.3
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3

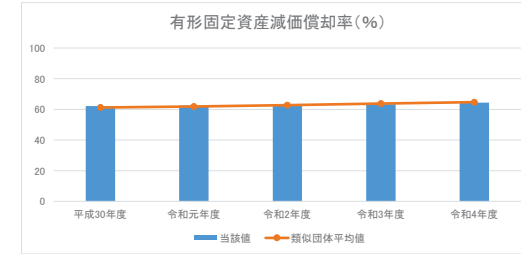
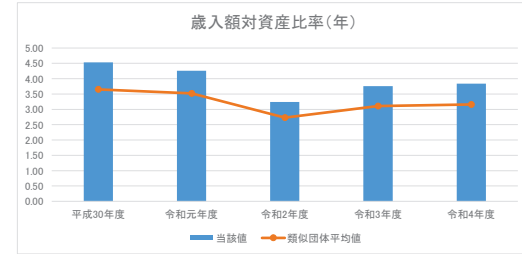
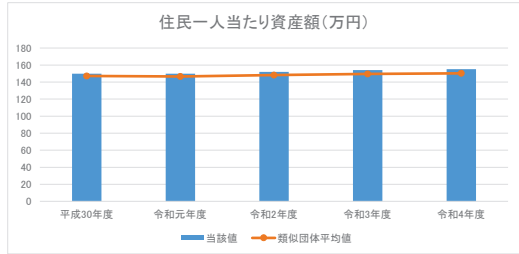
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	905,032	909,995	923,329	932,875	939,260
歳入総額	199,769	213,602	285,145	247,797	244,614
当該値	4.53	4.26	3.24	3.76	3.84
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	345,453	358,038	367,393	379,723	393,728
有形固定資産 ※1	555,431	572,845	586,009	600,310	612,045
当該値	62.2	62.5	62.7	63.3	64.3
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

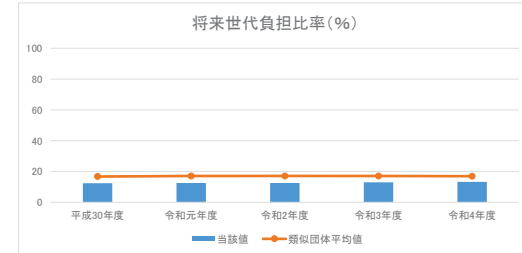
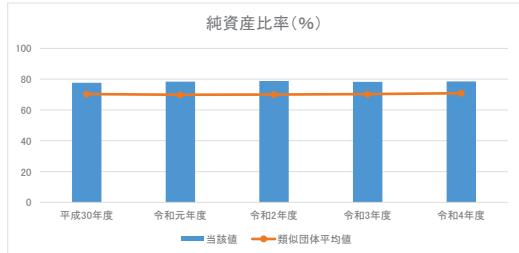
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	703,060	713,855	727,542	730,299	737,547
資産合計	905,032	909,995	923,329	932,875	939,260
当該値	77.7	78.4	78.8	78.3	78.5
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	102,308	104,909	107,134	112,042	115,284
有形・無形固定資産合計	827,233	842,029	858,859	861,488	867,280
当該値	12.4	12.5	12.5	13.0	13.3
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

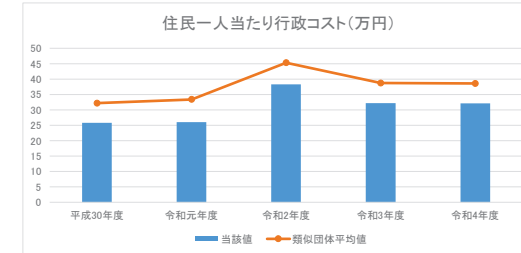
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	15,602,629	15,809,595	23,277,587	19,486,351	19,407,537
人口	603,838	607,105	607,373	605,545	604,715
当該値	25.8	26.0	38.3	32.2	32.1
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

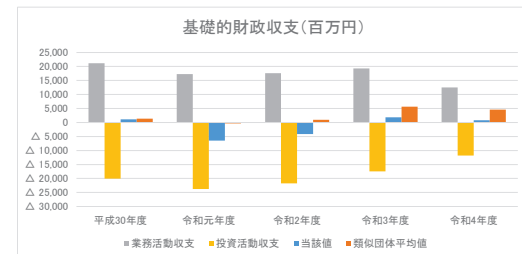
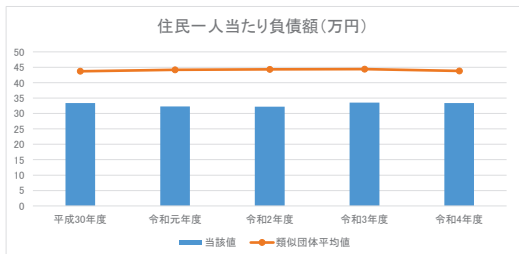
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	20,197,164	19,614,067	19,578,686	20,257,583	20,171,291
人口	603,838	607,105	607,373	605,545	604,715
当該値	33.4	32.3	32.2	33.5	33.4
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	21,152	17,283	17,635	19,310	12,559
投資活動収支 ※2	△20,018	△23,785	△21,747	△17,491	△11,773
当該値	1,134	△6,502	△4,112	1,819	786
類似団体平均値	1,405.3	△361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

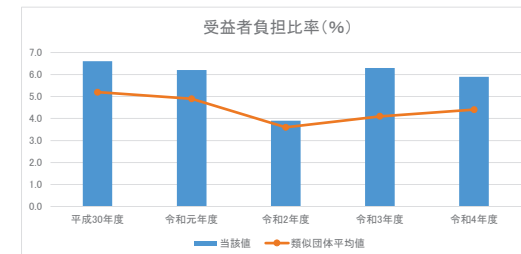
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	10,964	10,431	9,371	11,428	11,560
経常費用	167,387	168,267	241,895	181,317	196,681
当該値	6.6	6.2	3.9	6.3	5.9
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、比較的人口によって活用できる施設やインフラに費用をかけていることがわかる。前年度より1.2ポイント上回った。

歳入額対資産比率は、青木会館、東消防署、婦谷公民館の竣工等により資産総額が6,385百万円増加(+0.7%)した一方歳入総額が3,183百万円減少(-1.3%)したことが影響し、対前年比0.08ポイント上回り、類似団体平均値も上回った。

有形固定資産の資産減価償却率は、やや上昇傾向にあるものの、前年度に引き続き、類似団体平均値を下回った。本市は老朽化した施設が多く、今後も老朽化した施設の建て替えを引き続き推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.2ポイント増加し、類似団体平均値を上回った。地方債に依存せずに資産形成をきたことがわかり、類似団体と比較すると将来世代の資金使途を拘束せずに済むことがわかる。

将来世代負担比率は、前年度に比べて0.3ポイント上昇したが、類似団体平均値を下回っている。将来世代の負担が比較的少ないことがわかり、引き続き、交付税措置のない地方債の活用を抑えつつ必要な工事などを実施していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、コロナ関係経費の減少等により、0.1ポイント減少した。類似団体平均値を下回っており、比較的低額で行政活動を実施できていることがわかる。引き続き行政コストを抑えながら、事業を実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比べて△0.1万円となっており、類似団体平均値を下回っていることから、類似団体と比べて地方債に頼らず資産形成をしてきたことがわかる。

コロナウイルス感染症対策関係交付金等の減少によって国県等補助金収入が6,908百万円減少(-14.1%)したことにより、業務活動収支が6,751百万円減少(-35.0%)となった。また、国県等補助金収入が2,043百万円増加(+45.6%)したことや資産売却収入が1,758百万円増加(6.4倍)したことにより、投資活動収支が5,718百万円増加(+32.7%)となった。以上より、基礎的財政収支は、前年度と比較して△1,033百万円となり、786百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して△0.4ポイントで、本市は、類似団体平均値を上回っており、類似団体と比べて使用料及び手数料などの経常収益の比率が高いことが分かる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県行田市
団体コード 112062

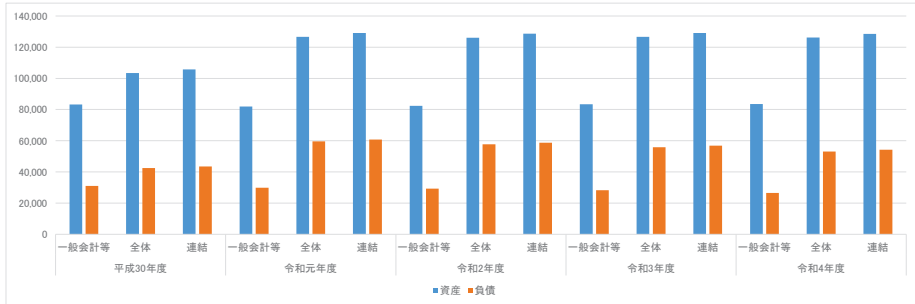
人口	78,741 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	501 人
面積	67.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,712,141 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	83,187	81,990	82,402	83,349	83,482
	負債	30,994	29,855	29,281	28,255	26,556
全体	資産	103,381	126,665	126,077	126,611	126,225
	負債	42,428	59,647	57,747	55,861	53,087
連結	資産	105,784	129,030	128,659	129,060	128,588
	負債	43,442	60,706	58,799	56,912	54,180

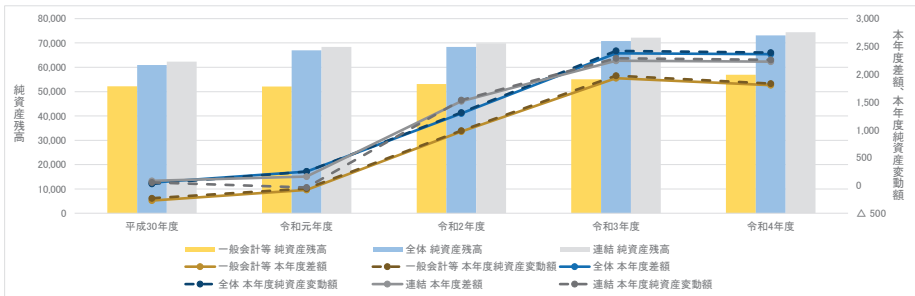


分析:
一般会計等は、建設工事等による資産の増加を減価償却による資産の減少が上回る状況が続いていることや平成30年度、令和元年度に財政調整基金を取崩したことなどにより、資産総額の減少が続いていた。令和4年度は、ごみ処理施設整備基金、財政調整基金、公共施設整備基金への積立により基金が増加したことなどから、資産総額は133百万円の増加(+0.2%)と3年連続して増加した。負債総額は、地方債の新規発行額を償還額の範囲内に抑えていることから地方債が1,593百万円減少したことなどにより、1,699百万円の減少(△6.0%)となり、減少で推移している。
公営事業会計を加えた全体では、令和元年度から公共下水道事業会計が地方公営企業法の適用となり、連結の対象となったことから、資産総額及び負債総額は大幅な増加となった。一般会計等との差額は、主に下水道事業会計と公共下水道事業会計に基因するもので、資産には水道の配水管や排水設備、下水道管渠といったインフラ資産を計上している。令和4年度の資産総額としては、386百万円の減少(△0.3%)、負債総額は2,774百万円の減少(△5.0%)となった。
一部事務組合や出資団体を加えた連結では、連結団体の資産・負債が比較的小規模であるため、全体の増減の影響が大きく、令和4年度の資産総額は前年度から472百万円の減少(△0.4%)、負債総額は2,732百万円の減少(△4.8%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 272	△ 79	969	1,929	1,803
	本年度純資産変動額	△ 230	△ 57	985	1,974	1,832
	純資産残高	52,193	52,136	53,121	55,094	56,926
全体	本年度差額	51	249	1,296	2,376	2,360
	本年度純資産変動額	28	251	1,312	2,420	2,388
	純資産残高	60,952	67,018	68,330	70,750	73,138
連結	本年度差額	83	161	1,516	2,243	2,228
	本年度純資産変動額	55	△ 37	1,536	2,287	2,260
	純資産残高	62,342	68,325	69,860	72,147	74,408

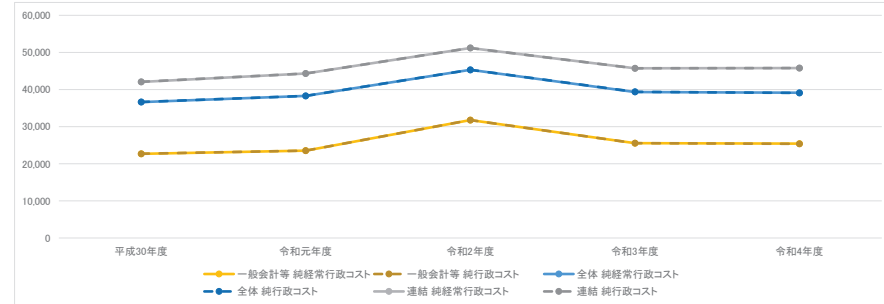


分析:
純資産残高は減少が続いていたが、令和2年度に増加に転じ、令和4年度は純行政コストの増加や財源である国県等補助金が減少したものの、交付税、地方消費税交付金の増加により収支等が392百万円増加したことなどから、3年連続して増加となった。
平成30年度までの全体と一般会計等の純資産残高の差額は、主に下水道事業会計の影響によるもので、令和元年度以降は、新たに連結対象となった公共下水道事業会計の影響が加わっており、令和4年度における差額は16,212百万円となっている。
連結と全体の純資産残高の差額は、主に弘布広域清掃組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合の影響によるもので、令和4年度における差額は17,482百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,675	23,534	31,770	25,522	25,431
	純行政コスト	22,708	23,535	31,773	25,521	25,393
全体	純経常行政コスト	36,612	38,280	45,318	39,355	39,131
	純行政コスト	36,645	38,297	45,321	39,359	39,099
連結	純経常行政コスト	42,052	44,298	51,190	45,745	45,813
	純行政コスト	42,085	44,314	51,193	45,749	45,781

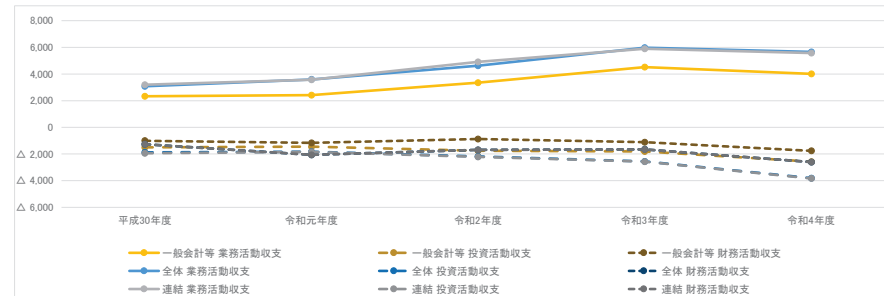


分析:
一般会計等の純行政コストは230億円前後で推移していたが、令和2、3年度に特別定額給付金の給付や水道基本料金無償化などの新型コロナウイルス感染症対応により補助金等が大幅な増加となったことから310億円台まで上昇した。以降は250億円台で推移しているが、令和4年度においても引き続き新型コロナウイルス感染症対応に係る業務や、物価高騰対策などにより物件費が125百万円増加。一方で住民税非課税世帯を対象とした給付金事業の終了などによる補助金等の減少が上回り全体として128百万円の減少となった。
一般会計等と全体の純行政コストの令和4年度における差額は13,706百万円となっている。要因としては、経常収益が水道事業会計の水道料金や公共下水道事業会計の下水道使用料等の計上により2,112百万円多くなっているものの、経常費用が国民健康保険事業費特別会計、介護保険事業費特別会計の負担金の計上により15,814百万円多くなっていることによるものである。
連結と全体の令和4年度の比較では、経常収益は285百万円、経常費用は6,966百万円多くなっていることから、純行政コストの差は6,682百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,331	2,419	3,345	4,517	4,005
	投資活動収支	△ 1,505	△ 1,446	△ 1,761	△ 1,811	△ 2,572
	財務活動収支	△ 1,003	△ 1,157	△ 874	△ 1,119	△ 1,763
	業務活動収支	3,080	3,595	4,618	5,973	5,656
全体	投資活動収支	△ 1,881	△ 1,826	△ 2,187	△ 2,581	△ 3,808
	財務活動収支	△ 1,267	△ 2,058	△ 1,684	△ 1,648	△ 2,603
	業務活動収支	3,197	3,571	4,903	5,894	5,566
	投資活動収支	△ 1,940	△ 1,840	△ 2,211	△ 2,577	△ 3,836
連結	業務活動収支	△ 1,268	△ 2,060	△ 1,686	△ 1,649	△ 2,605



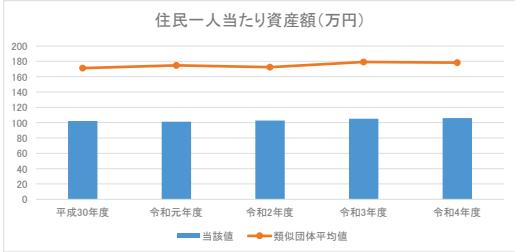
分析:
一般会計等においては、資金収支のマイナスが続いていたが、令和2、3年度と業務活動収支が増加したことなどから資金収支もプラスに転じた。令和4年度については投資活動収支、財務活動収支のマイナスが拡大さらには業務活動収支においても減少に転じたため、全体としては3年ぶりにマイナスとなった。その要因としては、令和4年度の投資活動収支のうち、スマート街路灯整備の実施や、ごみ処理施設整備基金への積立の実施などによりマイナス幅が拡大したことが挙げられる。
財務活動収支については、引き続きマイナスとなっているが、これは地方債高削減の観点から、地方債等償還支出(2,597百万円)を上回らないよう地方債等発行収入(999百万円)を抑制していることが影響している。
全体と一般会計等の業務活動収支の差額は1,651百万円であり、主な要因としては、収支等収入として国民健康保険税や介護保険料を計上していること、使用料及び手数料収入に水道料金や下水道使用料(令和元年度より連結対象)を計上していることによるものである。
令和4年度における連結の業務活動収支は、3つの連結対象団体において業務活動収支がマイナスとなり、他の団体の収支のプラスを上回ったことから、全体と比べて90百万円の減少となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

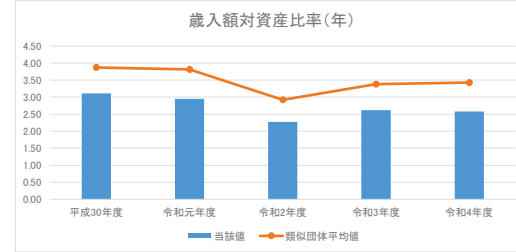
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,318,731	8,199,034	8,240,202	8,334,912	8,348,193
人口	81,424	80,936	80,236	79,324	78,741
当該値	102.2	101.3	102.7	105.1	106.0
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

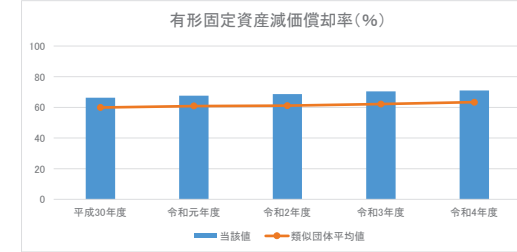
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	83,187	81,990	82,402	83,349	83,482
歳入総額	26,717	27,760	36,239	31,853	32,360
当該値	3.11	2.95	2.27	2.62	2.58
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	73,857	76,086	78,053	80,322	82,445
有形固定資産 ※1	111,350	112,502	113,565	114,147	116,110
当該値	66.3	67.6	68.7	70.4	71.0
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

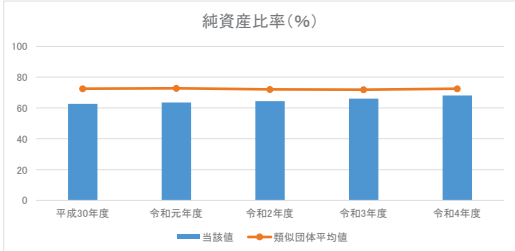
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

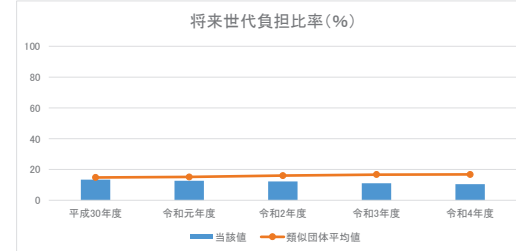
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	52,193	52,136	53,121	55,094	56,926
資産合計	83,187	81,990	82,402	83,349	83,482
当該値	62.7	63.6	64.5	66.1	68.2
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,943	9,239	8,891	7,891	7,245
有形・無形固定資産合計	74,266	73,294	72,649	70,930	69,901
当該値	13.4	12.6	12.2	11.1	10.4
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

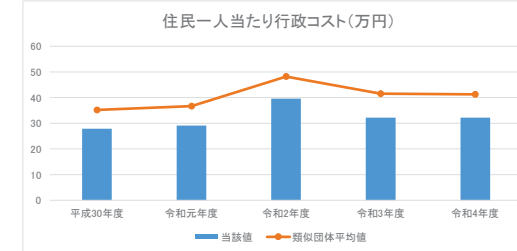
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

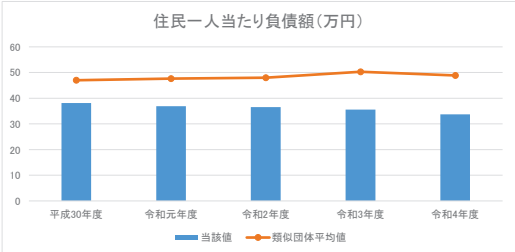
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	2,270,754	2,353,479	3,177,274	2,552,108	2,539,254
人口	81,424	80,936	80,236	79,324	78,741
当該値	27.9	29.1	39.6	32.2	32.2
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

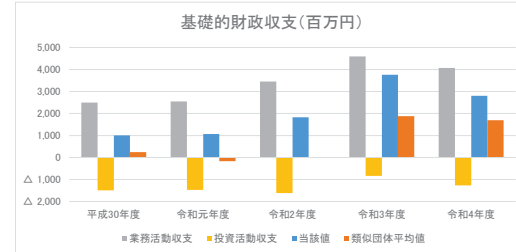
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,099,411	2,985,456	2,928,128	2,825,473	2,655,567
人口	81,424	80,936	80,236	79,324	78,741
当該値	38.1	36.9	36.5	35.6	33.7
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,495	2,549	3,449	4,597	4,069
投資活動収支 ※2	△ 1,494	△ 1,478	△ 1,616	△ 836	△ 1,268
当該値	1,001	1,071	1,833	3,761	2,801
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

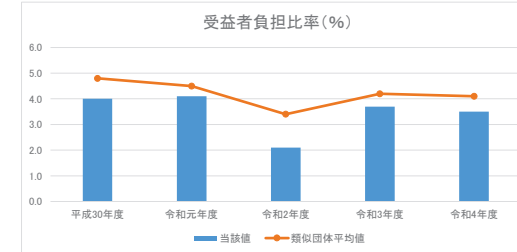
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	942	1,015	681	967	909
経常費用	23,617	24,549	32,451	26,489	26,339
当該値	4.0	4.1	2.1	3.7	3.5
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は依然として類似団体平均値を下回る水準で推移しており、令和4年度においても類似団体との差額は72.2万円であるが、前年度比へると差額は縮小した。これは、基金の増加やスマート街路灯などの大規模な工事を実施したことなどが要因である。
 歳入額対資産比率は令和2年度の感染症対応の国庫支出金の影響が大きく、その後は類似団体と比較すると80%程度の水準で推移している。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体を上回って推移しているが、令和4年度は類似団体が1.3ポイント上昇したのに対し、本市は0.6ポイントの上昇となっており差は縮小した。
 厳しい財政状況の中、建設事業を抑制してきたために老朽化資産の割合が高くなっていることから、今後も施設の統合、集約化・複合化、長寿命化修繕を計画的に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体より低い水準で推移している。これは、地方債残高削減の取組により、資産形成となる建設事業費が減少し、資産形成を伴わない負債(臨時財政対策債等)の割合が大半を占めているためである。
 将来世代負担比率は、類似団体を下回る水準で推移しており、その差は拡大傾向にあり、令和4年度は6.4ポイントの差となった。
 この要因としては、建設事業の抑制により資産の減少が続く中、地方債発行額も抑制してきたことにより、特別地方債を除いた地方債残高の減少が続いているためである。
 中長期的には、公共施設等の長寿命化を計画的に実施しつつ、世代間負担の公平性を考慮した適正な施設更新・集約化を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは横ばいで推移していたが、令和元年度に純行政コストが増加し、令和2年度には特別定額給付金の給付などの新型コロナウイルス感染症対応により、大幅に増加した。以降、令和3、4年度は引き続き新型コロナウイルス感染症対応や物価高騰対策事業のなどを実施していることから、コロナ禍前の水準よりは3万円～4万円程度高い水準で推移している。
 人口減少については今後も進展が見込まれる一方で、社会保障関係経費や施設の老朽化に伴う維持管理費用の増加が見込まれることから、住民一人当たりコストは増加していくことが見込まれ、行財政改革の更なる推進を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、減少傾向かつ類似団体を下回る水準で推移しその差は徐々に拡大しており令和4年度の差額は15.2万円となった。
 これは、地方債残高の削減を実施してきた結果であり、財政の健全性を示すものともいえるが、住民一人当たり資産額や有形固定資産減価償却率の状況を踏まえると、公共施設等の長寿命化対策を計画的に推進していく必要があるものと考えられる。
 令和4年度の基礎的財政収支は、前年度から960百万円減少し、類似団体を大きく上回っている。これは、業務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを大きく上回っていることによるものである。
 今後は、財政の健全性と公共施設等の長寿命化対策とのバランスを図りながら、計画的な投資を検討していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回る水準で、その差は拡大・縮小しながら推移している。
 令和2年度は、特別定額給付金の給付や水道基本料金無償化による経常費用の増、給食費無償化による経常収益の減といった新型コロナウイルス感染症対応により、比率は2.1%と大きく変動した。令和3年度以降はそれらの事業の終了により、経常収益は900百万円台、比率は3%台で推移している。
 今後も使用料・手数料の見直しによる受益者負担の適正化のほか、行財政改革や事業見直しを進め、経常費用の縮減に努めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県秩父市
団体コード 112071

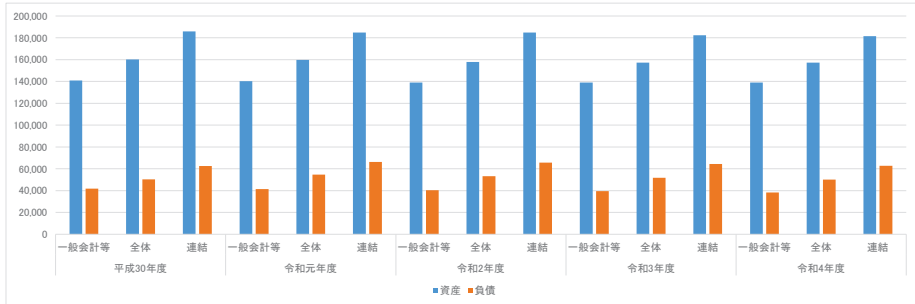
人口	59,244 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	476 人
面積	577.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,480.128 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	140,861	140,220	139,017	138,941	139,127
	負債	41,821	41,431	40,437	39,446	38,366
全体	資産	160,084	159,682	157,849	157,220	157,220
	負債	50,275	54,654	53,126	51,698	50,116
連結	資産	185,808	184,924	184,786	182,446	181,578
	負債	62,497	66,215	65,734	64,451	62,706

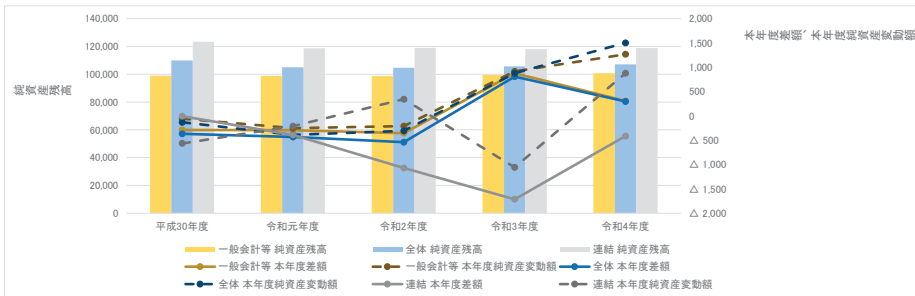


分析:
一般会計等において、資産額は財政調整基金の積立等により前年度比0.1%の増加となった。負債額は繰上償還を積極的に進め、前年度比2.7%の減少となった。全体会計において、資産額は減価償却の影響で前年度比0.1%の減少となった。負債額は繰上償還を積極的に進め、前年度比3.1%の減少となった。連結会計においては、資産額は前年度比0.5%の減少、負債額は前年度比2.7%の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 290	△ 291	△ 354	878	305
	本年度純資産変動額	△ 55	△ 251	△ 209	914	1,267
	純資産残高	99,404	98,789	98,580	99,494	100,761
全体	本年度差額	808	△ 434	△ 539	808	297
	本年度純資産変動額	△ 132	△ 389	△ 308	878	1,503
	純資産残高	109,809	105,028	104,722	105,601	107,104
連結	本年度差額	△ 5	△ 392	△ 1,070	△ 1,714	△ 416
	本年度純資産変動額	△ 565	△ 209	342	△ 1,057	877
	純資産残高	123,310	118,710	119,052	117,995	118,872

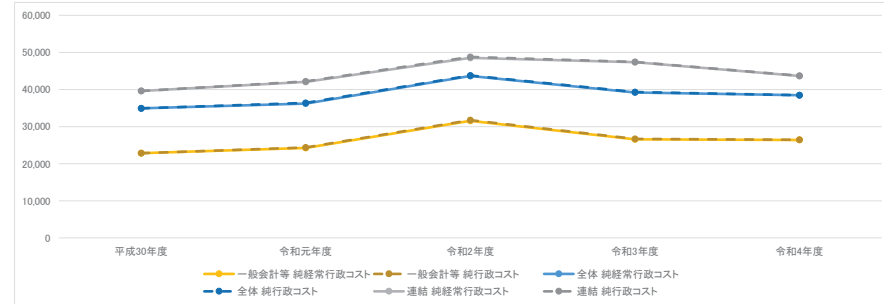


分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス対策のための各種補助金が縮小した影響により、国県等補助金が減少(前年度比▲806百万円)した。純行政コストも前年度に比べて減少したことで、本年度差額は前年度から573百万円の減少となった。ただし、昨年年度連結対象外となった団体からの無償所管換等が多く発生した(前年度比+962百万円)ことで、純資産残高は増加(前年度比+1,267百万円)となった。全体会計においても同様で、財源が前年度から減少(38,782百万円、前年度比▲1,328百万円)し、純行政コストも減少、本年度差額は前年度から511百万円の減少となった。連結会計においては、財源(43,274百万円)が純行政コスト(43,691百万円)を下回ったが、その差が前年度より小さく、本年度差額は増加(前年度比+1,298百万円)した。なお、一般会計等と同様の理由により、純資産残高は増加(全体:前年度比+1,503百万円、連結:前年度比+877百万円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,839	24,262	31,564	26,589	26,419
	純行政コスト	22,835	24,398	31,745	26,668	26,445
全体	純経常行政コスト	36,214	34,929	43,649	39,221	38,459
	純行政コスト	34,925	36,364	43,775	39,301	38,485
連結	純経常行政コスト	39,600	42,047	48,531	47,349	43,665
	純行政コスト	39,605	42,197	48,790	47,453	43,691

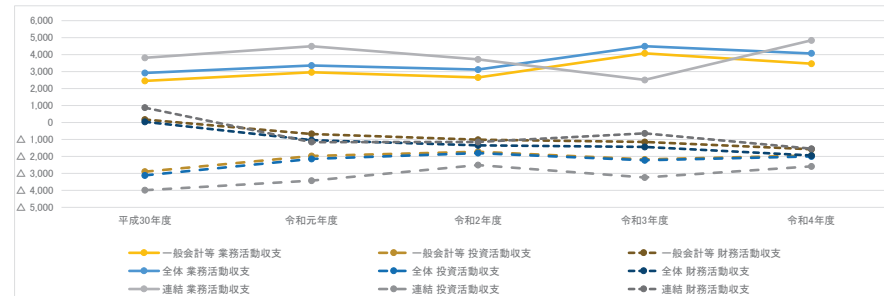


分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年度比0.8%の減少となった。これは、アフターコロナの影響で経常収益が増加(1,180百万円、前年度比+213百万円)したことや、子育て世帯への臨時特別給付金など、新型コロナウイルス対策のための各種補助金給付が縮小したことによる移転費用の補助金等が減少(前年度比▲833百万円)したためである。全体会計や連結会計においても、一般会計等と同様の理由により、経常収益の増加(全体:前年度比+329百万円、連結:前年度比+1,009百万円)、移転費用の補助金等の減少(全体:前年度比▲1,233百万円、連結:前年度比▲4,570百万円)により、純行政コストは減少(全体:前年度比2.1%、連結:前年度比7.9%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,450	2,954	2,653	4,075	3,463
	投資活動収支	△ 2,899	△ 1,973	△ 1,723	△ 2,172	△ 1,945
	財務活動収支	176	△ 673	△ 1,018	△ 1,149	△ 1,577
全体	業務活動収支	2,920	3,358	3,120	4,495	4,072
	投資活動収支	△ 3,115	△ 2,152	△ 1,805	△ 2,231	△ 2,001
	財務活動収支	41	△ 1,045	△ 1,346	△ 1,444	△ 1,942
連結	業務活動収支	3,815	4,494	3,722	2,511	4,841
	投資活動収支	△ 3,989	△ 3,429	△ 2,509	△ 3,234	△ 2,586
	財務活動収支	873	△ 1,154	△ 1,146	△ 641	△ 1,542



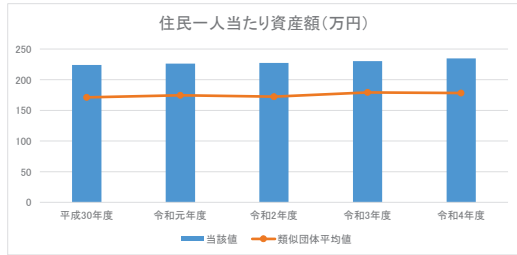
分析:
一般会計等においては、業務活動収支については、業務収入が大きく減少したことで前年度から612百万円減少した。投資活動収支については、基金取崩分が基金積立分を上回り、前年度から227百万円増加した。財務活動収支については、地方債の発行を抑制し、繰上償還を積極的に行ったことから、前年度から428百万円減少した。全体会計においては、一般会計等と同様の理由で、業務活動収支については前年度から423百万円の減少、投資活動収支については前年度から230百万円の増加、財務活動収支については前年度から498百万円の減少となった。連結会計においては、業務活動収支については、移転費用支出の補助金等支出が大幅に減少(前年度比▲4,569百万円)したことにより前年度から2,330百万円増加した。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が減少(前年度比▲904百万円)したことにより、前年度から648百万円増加した。財務活動収支については、地方債の発行を抑制したことにより前年度から901百万円減少した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

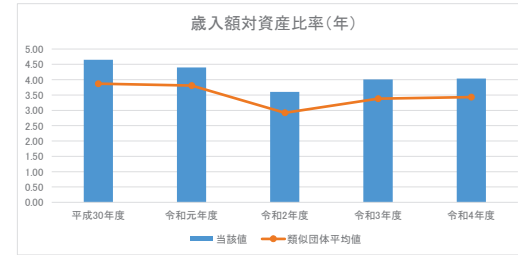
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,086,125	14,021,976	13,901,741	13,894,062	13,912,684
人口	62,895	62,005	61,159	60,314	59,244
当該値	224.0	226.1	227.3	230.4	234.8
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

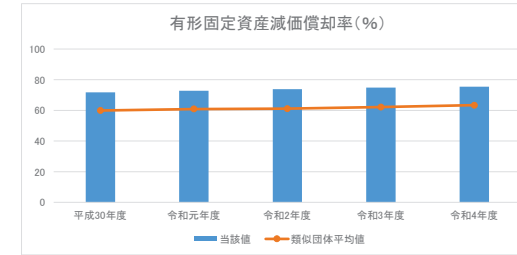
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	140,861	140,220	139,017	138,941	139,127
歳入総額	30,270	31,884	38,612	34,671	34,472
当該値	4.65	4.40	3.60	4.01	4.04
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	152,402	155,707	158,544	161,561	164,796
有形固定資産 ※1	212,340	213,986	214,706	216,021	218,431
当該値	71.8	72.8	73.8	74.8	75.4
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

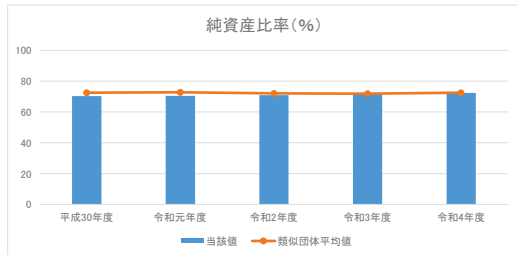
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

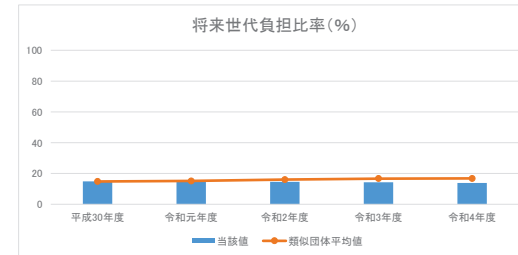
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	99,040	98,789	98,580	99,494	100,761
資産合計	140,861	140,220	139,017	138,941	139,127
当該値	70.3	70.5	70.9	71.6	72.4
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	17,363	17,114	16,682	16,048	15,448
有形・無形固定資産合計	117,679	115,885	113,879	111,895	111,240
当該値	14.8	14.8	14.6	14.3	13.9
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

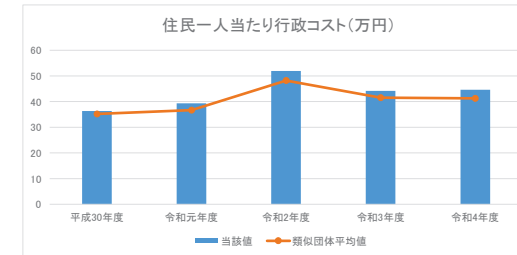
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

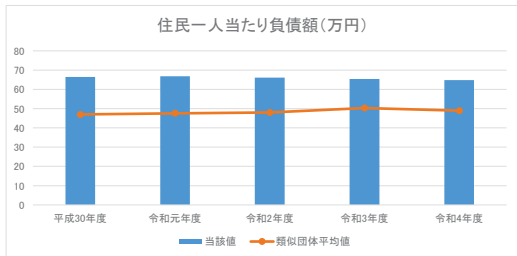
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	2,283,504	2,439,796	3,174,459	2,666,766	2,644,482
人口	62,895	62,005	61,159	60,314	59,244
当該値	36.3	39.3	51.9	44.2	44.6
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

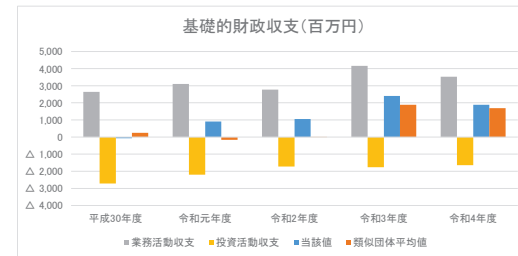
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,182,149	4,143,077	4,043,716	3,944,625	3,836,552
人口	62,895	62,005	61,159	60,314	59,244
当該値	66.5	66.8	66.1	65.4	64.8
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,638	3,108	2,770	4,162	3,532
投資活動収支 ※2	△ 2,708	△ 2,201	△ 1,721	△ 1,760	△ 1,649
当該値	707	907	1,049	2,402	1,883
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

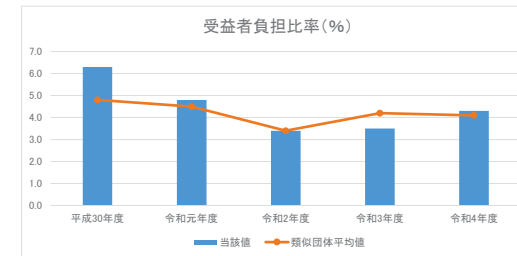
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,536	1,220	1,100	967	1,180
経常費用	24,376	25,482	32,664	27,556	27,599
当該値	6.3	4.8	3.4	3.5	4.3
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の市町村ごとに整備した公共施設があること、また、市域が広く、道路、林道等のインフラ資産が多いという当市特有の事情があるため、類似団体平均値を上回っている。
しかし、類似団体よりも有形固定資産減価償却率が高いことから、『秩父市公共施設等総合管理計画』や『秩父市個別施設設計画』(以下、『秩父市FM計画』という。)に沿って、公共施設等の統廃合など施設保有量の適正化に取り組んでいる状況である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同水準となった。また、純行政コストが財源を下回っているため、純資産額としては増加している。コストを縮減しつつ財源の確保に努める。
将来世代負担比率は繰上償還の効果があり、類似団体平均よりも下回っている。地方債の借入の抑制を行うなど、今後も将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

経常費用は27,599百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が転移費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費といった物件費等(10,503百万円、前年度比+207百万円)であった。
物件費等は行政コストの4割弱を占めるため、今後も『秩父市FM計画』に沿って、不要施設の解体や類似施設の統廃合を推進し、将来的な行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の積極的な繰上償還により減少した。
基礎的財政収支については、前年度から519百万円減少したが、1,883百万円の黒字であった。業務活動収支において国県等補助金収入が減少したこと、投資的活動収支において投資及び出資金支出が減少したことによるものである。
今後も中期財政計画に沿って健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.8%増加し、類似団体平均を上回った。コロナ禍から回復基調にあった使用料及び手数料の収入が増加したことによる。
『秩父市FM計画』に基づき、今後も公共施設の再編を進め、経常費用を抑制するとともに、施設等使用料の見直しやより多く利用してもらうための施策を検討し、歳入確保からの観点からも受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県所沢市
団体コード 112089

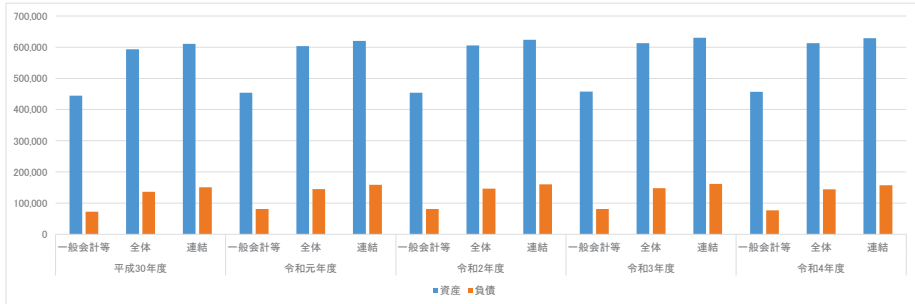
人口	344,070 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,845 人
面積	72.11 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	62,801.138 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	4.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	444,525	453,797	453,853	457,927	456,911
	負債	72,555	81,137	81,350	80,847	77,106
全体	資産	593,157	603,581	605,611	612,616	612,519
	負債	136,618	144,722	146,153	147,784	144,008
連結	資産	610,533	619,978	623,453	630,389	629,031
	負債	151,088	158,908	160,154	161,572	157,567

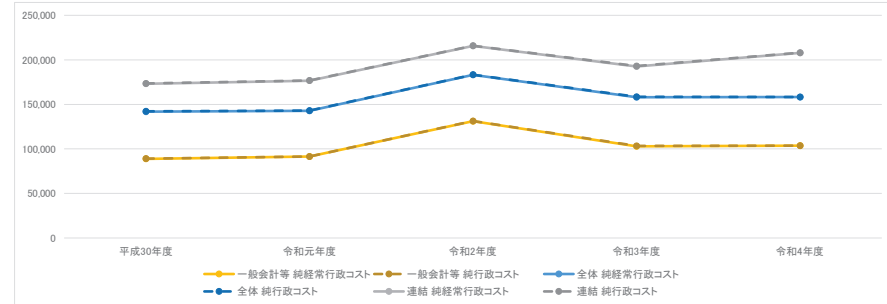


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から10億円の減となった。
固定資産においては、増額分以上に減価償却等が進んだため、前年度比21億円の減少となった。また、流動資産においても、現金預金の増加により前年度比11億円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	88,801	91,424	131,152	102,909	103,631
	純行政コスト	89,074	91,584	131,317	103,418	103,726
全体	純経常行政コスト	141,830	142,868	183,157	158,008	158,258
	純行政コスト	142,235	142,951	183,307	158,474	158,304
連結	純経常行政コスト	173,130	176,689	215,666	192,584	207,899
	純行政コスト	173,531	176,769	215,820	193,052	207,942

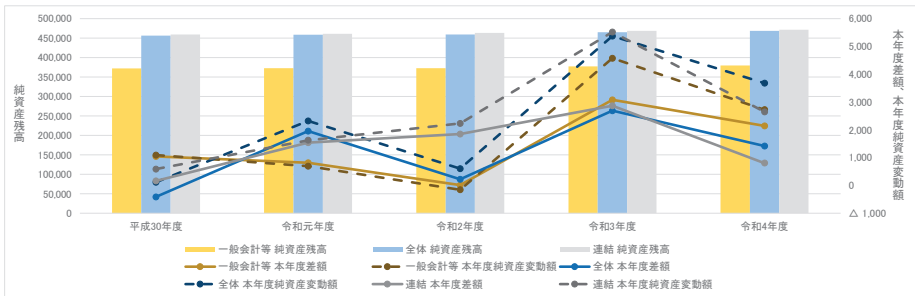


分析:
一般会計等においては、経常費用は1,070億円となり、前年度比8億円の増加(0.7%)となった。
前年度と比較して経常収益は微増、経常費用は8億円増加したため、差額である純経常行政コストは7億円の増加となった。経常費用増加の主な要因は、業務費用(物件費)の子育て家庭応援事業・若者応援事業や移転費用(補助金等)の小中学校給食食費保護者負担軽減補助金、小中学校給食食材費補助金等である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,040	816	12	3,080	2,145
	本年度純資産変動額	1,093	690	△ 157	4,578	2,724
	純資産残高	371,970	372,660	372,503	377,081	379,805
全体	本年度差額	△ 411	1,951	219	2,690	1,414
	本年度純資産変動額	116	2,319	601	5,374	3,679
	純資産残高	456,539	458,858	459,458	464,832	468,511
連結	本年度差額	163	1,541	1,847	2,867	803
	本年度純資産変動額	590	1,625	2,229	5,518	2,648
	純資産残高	459,445	461,070	463,299	468,817	471,464

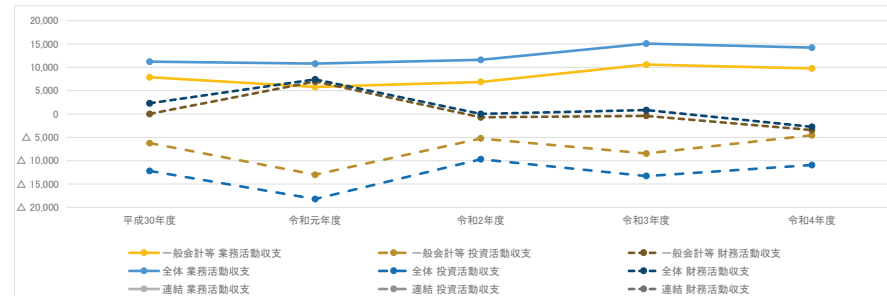


分析:
一般会計等においては、令和4年度の財源は1,059億円となっており、その内訳は税収等696億円、国や県からの補助金収入が363億円となった。財源1,059億円が純行政コスト1,037億円を上回っていることから、当該年度中に発生したコストを財源で賄うことができている。
本年度末純資産残高は、前年度と比較して27億円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	7,889	5,811	6,884	10,597	9,750
	投資活動収支	△ 6,231	△ 13,000	△ 5,236	△ 8,462	△ 4,541
	財務活動収支	32	6,966	△ 713	△ 390	△ 3,436
全体	業務活動収支	11,236	10,804	11,618	15,082	14,208
	投資活動収支	△ 12,199	△ 18,209	△ 9,696	△ 13,282	△ 10,933
	財務活動収支	2,306	7,419	29	828	△ 2,744
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は98億円、投資活動収支は▲45億円、財務活動収支は▲34億円となり、本年度資金収支額は18億円となった。
業務活動収支は、支出が子育て家庭応援事業・若者応援事業等により増加するとともに、収入が子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の減により減少し、収支としては前年度と比較し8億円黒字が減少した。
投資活動収支は、前年度より大規模な公共施設等整備費支出が減少したことや、基金積立金支出の減少、繰入金収入の増加により前年度と比較して赤字額が39億円減少した。
財務活動収支は、土地区画整理事業等による地方債償還支出が増加するとともに、地方債発行収入の大幅な減少により、赤字が30億円増加した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	44,452,468	45,379,734	45,385,297	45,792,721	45,691,057
人口	344,320	344,233	344,216	343,637	344,070
当該値	129.1	131.8	131.9	133.3	132.8
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	146.2	146.3

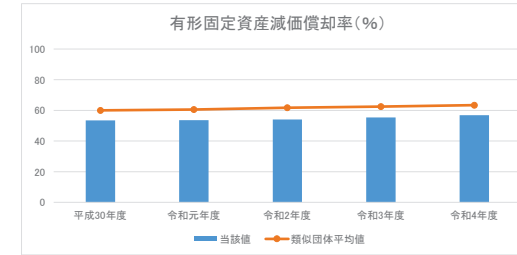
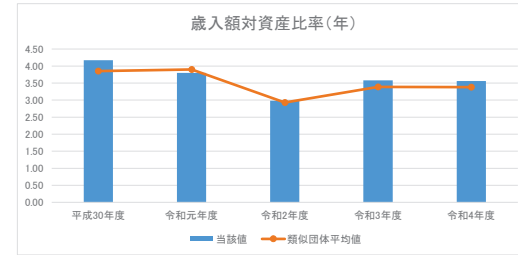
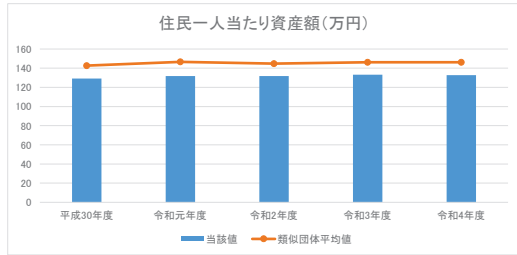
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	444,525	453,797	453,853	457,927	456,911
歳入総額	106,522	119,524	152,488	127,834	128,171
当該値	4.17	3.80	2.98	3.58	3.56
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.39	3.38

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	188,709	195,972	203,323	211,067	218,637
有形固定資産 ※1	353,605	365,600	375,937	381,723	384,515
当該値	53.4	53.6	54.1	55.3	56.9
類似団体平均値	60.0	60.5	61.7	62.5	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

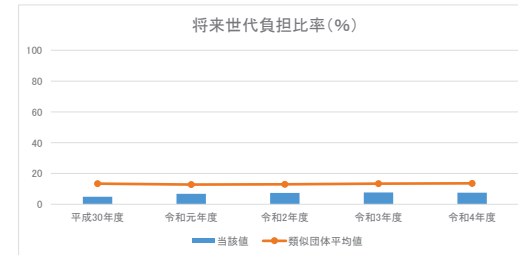
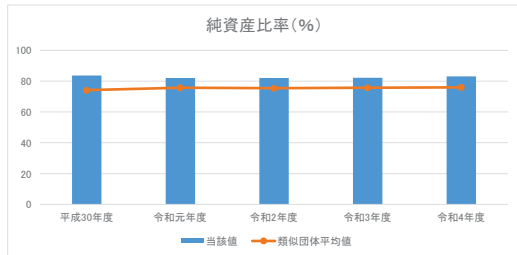
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	371,970	372,660	372,503	377,081	379,805
資産合計	444,525	453,797	453,853	457,927	456,911
当該値	83.7	82.1	82.1	82.3	83.1
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	75.7	76.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	20,601	29,334	32,025	32,660	32,054
有形・無形固定資産合計	421,952	431,593	431,861	430,833	427,535
当該値	4.9	6.8	7.4	7.6	7.5
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	13.4	13.6

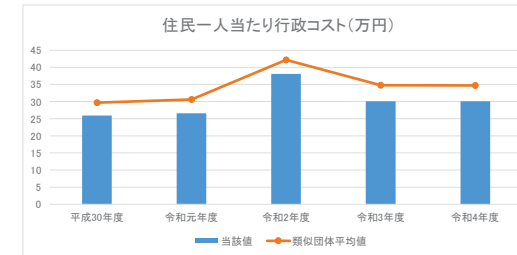
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	8,907,409	9,158,438	13,131,733	10,341,831	10,372,644
人口	344,320	344,233	344,216	343,637	344,070
当該値	25.9	26.6	38.1	30.1	30.1
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	34.8	34.7



4. 負債の状況

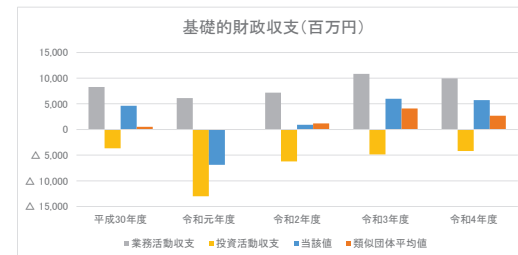
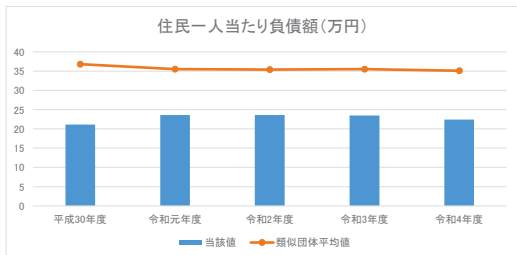
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	7,255,458	8,113,741	8,134,990	8,084,662	7,710,555
人口	344,320	344,233	344,216	343,637	344,070
当該値	21.1	23.6	23.6	23.5	22.4
類似団体平均値	36.8	35.5	35.4	35.5	35.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	8,267	6,132	7,170	10,819	9,941
投資活動収支 ※2	△ 3,664	△ 13,001	△ 6,234	△ 4,848	△ 4,209
当該値	4,603	△ 6,869	936	5,971	5,732
類似団体平均値	5,140	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6

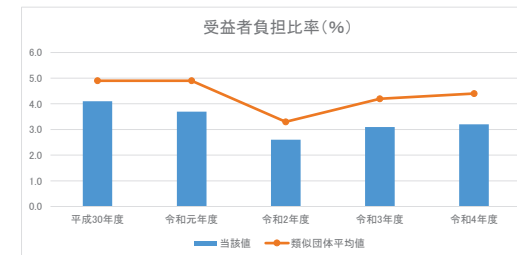
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,908	3,555	3,520	3,336	3,372
経常費用	92,609	94,978	134,672	106,245	107,003
当該値	4.1	3.7	2.6	3.1	3.2
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

人口一人当たりの資産総額は、人口微増及び資産合計減となり、前年度減となった。
有形固定資産減価償却率の増加は、償却資産の新規取得より減価償却が進んだことによる。依然として類似団体平均値よりは低く、老朽化が著しく進行している状況にはないと判断できる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度に比べて地方債残高と有形固定資産等いずれも減少しましたが、地方債残高の減少割合が上回り、将来世代の負担を示す比率が0.1ポイント減少となった。
依然として類似団体平均値より低く、財政状況は問題ないといえるが、世代間負担の公平性とのバランスにも考慮し、将来を見据えて適切に財源調達を行っていくよう努める。

3. 行政コストの状況

経常費用と経常収益いずれも前年度から横ばい、人口が微増だったため、住民一人当たり行政コストは前年度と同額となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。
近年、大規模な施設更新などの投資を行い、今後も大規模な投資的事業が予定されているため、財政負担の増加を見込む必要がある。
基礎的財政収支は、子ども・子育て支援対策推進費等の増加に伴い業務費用支出が増加し、前年度よりも減少したが、プラスの数値であり、地方債発行収入に依存しない財政運営が行われたことを意味する。今後も持続可能な財政運営を図るため投資的支出に注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

一般的に平均的な値は2%から8%程度と言われており、所沢市はその範囲内となっている。
類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下しているが、受益者負担の観点から税負担の公平性・公正性や透明性の確保も努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県飯能市
団体コード 112097

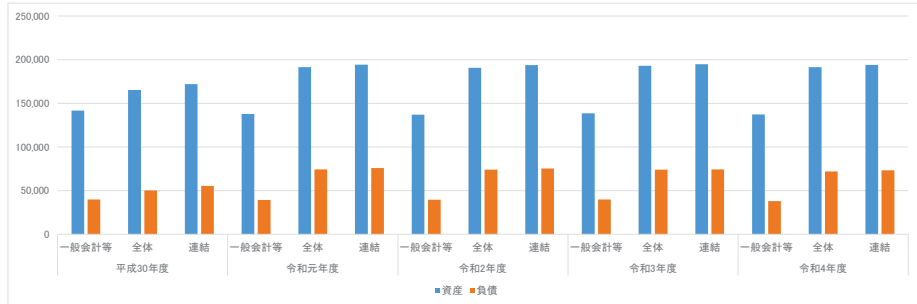
人口	78,445 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	535 人
面積	193.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,644.928 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	19.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	141,785	137,766	137,039	138,632	137,304
	負債	39,900	39,332	39,479	39,787	38,071
全体	資産	165,152	191,462	190,703	193,075	191,379
	負債	50,154	74,421	74,030	74,127	71,846
連結	資産	171,901	194,242	193,863	194,775	193,991
	負債	55,353	75,908	75,453	74,363	73,234

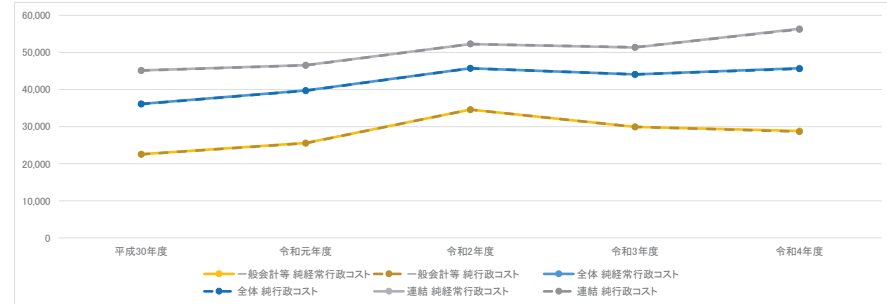


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,328百万円の減少となっている。資産総額のうち、有形固定資産の割合が約93.5%となっており、これらの資産は将来的に維持・管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な維持・管理に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,562	25,598	34,585	29,923	28,819
	純行政コスト	22,524	25,547	34,583	29,948	28,667
全体	純経常行政コスト	36,119	39,744	45,713	44,064	45,747
	純行政コスト	36,082	39,702	45,708	44,098	45,598
連結	純経常行政コスト	45,153	46,571	52,277	51,336	56,378
	純行政コスト	45,117	46,531	52,276	51,371	56,229

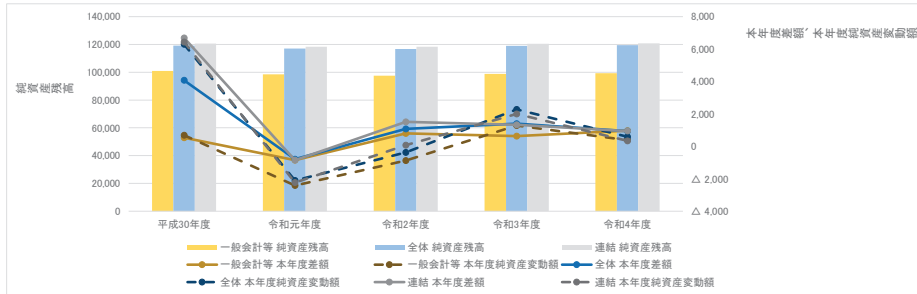


分析:
一般会計等においては、経常費用は29,937百万円となっており、前年度比945百万円の減額となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は14,578百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,359百万円となっている。また、移転費用うち、他会計への繰出金が2,512百万円で前年度比829百万円の増額となった。純経常行政コストの削減への取組みは引き続き必要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	539	△ 850	802	633	971
	本年度純資産変動額	690	△ 2,415	△ 874	1,285	388
	純資産残高	100,849	98,434	97,560	98,845	99,233
全体	本年度差額	4,071	△ 787	1,078	1,401	939
	本年度純資産変動額	6,292	△ 2,108	△ 369	2,275	586
	純資産残高	119,148	117,041	116,672	118,947	119,533
連結	本年度差額	6,690	△ 854	1,517	1,325	947
	本年度純資産変動額	6,442	△ 2,235	77	2,002	344
	純資産残高	120,568	118,334	118,411	120,413	120,757

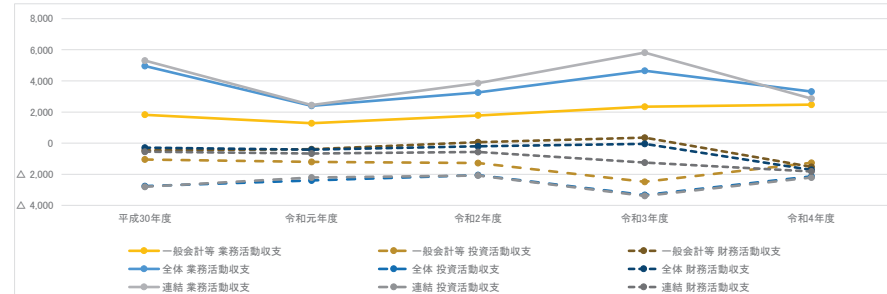


分析:
一般会計等においては、税収や国県等補助金等の財源(29,638百万円)が純行政コスト(28,667百万円)を上回ったことから、本年度差額は971百万円となり、純資産残高は388百万円の増加となっている。今後も引き続き行政コストの抑制とともに、税収や国県等の補助金の確保に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,825	1,280	1,781	2,339	2,475
	投資活動収支	△ 1,054	△ 1,201	△ 1,275	△ 2,485	△ 1,264
	財務活動収支	△ 462	△ 392	56	354	△ 1,526
全体	業務活動収支	4,959	2,397	3,253	4,649	3,314
	投資活動収支	△ 2,760	△ 2,401	△ 2,058	△ 3,338	△ 2,137
	財務活動収支	△ 288	△ 417	△ 198	△ 47	△ 1,721
連結	業務活動収支	5,308	2,446	3,853	5,819	2,860
	投資活動収支	△ 2,810	△ 2,207	△ 2,083	△ 3,394	△ 2,204
	財務活動収支	△ 548	△ 675	△ 566	△ 1,251	△ 1,821



分析:
一般会計等においては、支出の抑制及び財源の確保等を進めたことにより、業務活動収支は2,475百万円となっている。投資活動については、将来負担等に備えるため基金積立金558百万円(前年度比1,274百万円の減額)を支出したことなどにより投資活動収支は▲1,264百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから▲1,526百万円となっている。本年度末資金残高は2,226百万円(前年度比314百万円の減額)となっているが、今後も適正に財政運営を進めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,178,533	13,776,600	13,703,900	13,863,200	13,730,400
人口	79,708	79,553	79,123	78,630	78,445
当該値	177.9	173.2	173.2	176.3	175.0
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

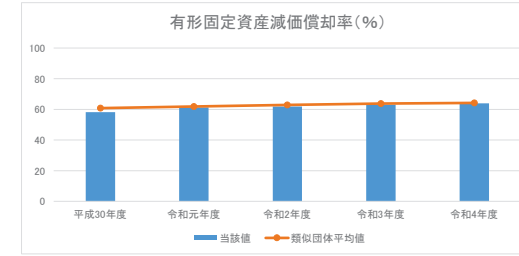
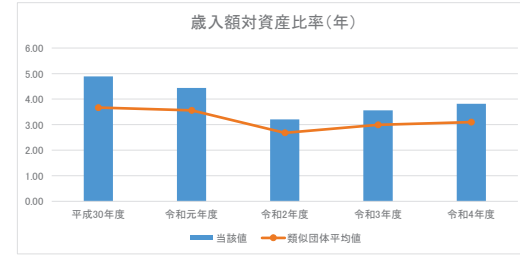
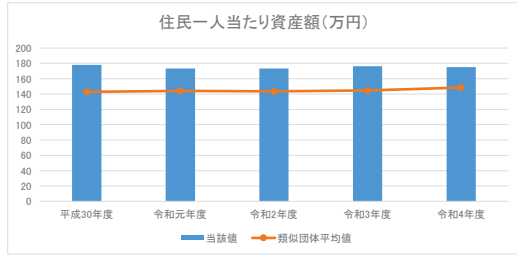
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	141,785	137,766	137,039	138,632	137,304
歳入総額	28,996	31,020	42,646	38,981	35,905
当該値	4.89	4.44	3.21	3.56	3.82
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	65,977	69,260	70,790	73,173	75,030
有形固定資産 ※1	113,629	113,172	114,584	116,194	117,190
当該値	58.1	61.2	61.8	63.0	64.0
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

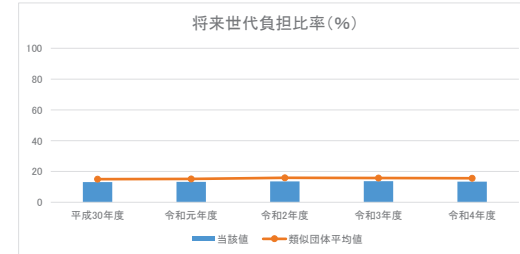
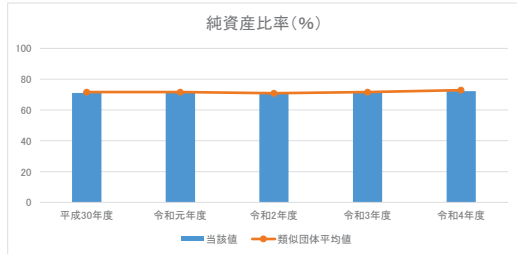
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	100,849	98,434	97,560	98,845	99,233
資産合計	141,785	137,766	137,039	138,632	137,304
当該値	71.1	71.5	71.2	71.3	72.3
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	17,288	17,150	17,478	17,700	17,257
有形・無形固定資産合計	132,420	129,186	128,658	129,354	128,389
当該値	13.1	13.3	13.6	13.7	13.4
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

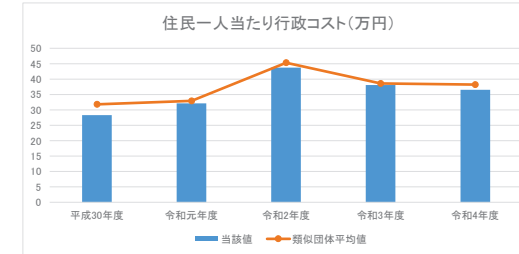
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	2,252,442	2,554,700	3,458,300	2,994,800	2,866,700
人口	79,708	79,553	79,123	78,630	78,445
当該値	28.3	32.1	43.7	38.1	36.5
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

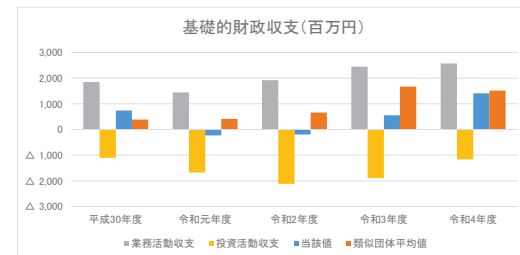
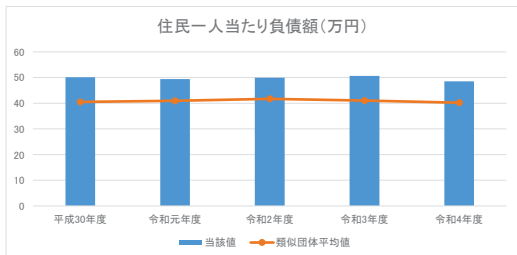
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,989,992	3,933,200	3,947,900	3,978,700	3,807,100
人口	79,708	79,553	79,123	78,630	78,445
当該値	50.1	49.4	49.9	50.6	48.5
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,847	1,447	1,922	2,452	2,570
投資活動収支 ※2	△ 1,104	△ 1,678	△ 2,115	△ 1,893	△ 1,164
当該値	743	△ 231	△ 193	559	1,406
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

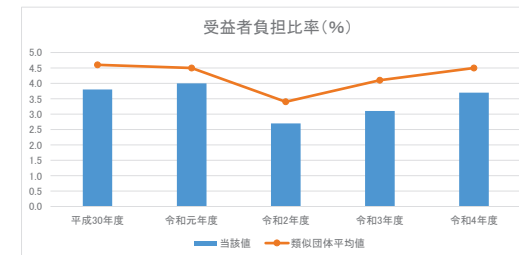
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	888	1,078	956	960	1,118
経常費用	23,540	26,675	35,541	30,883	29,937
当該値	3.8	4.0	2.7	3.1	3.7
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

本市においては、市域が193.2km²と広く、公共施設も多く所有しているため、住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回る状況となっている。そのような中で、特に住民一人当たり面積が広い公共施設は、学校施設、公民館施設となっている。歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回っているが、これは、平成29年度まで実施していた「ごみ処理施設建設事業」の影響によるものと考えられる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っている結果となっているが、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、小中学校を地区の様々な拠点施設とするなど検討を進め、適切な維持・管理・更新等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、税収や国県等補助金などの財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加している。純資産の増加は、過去及び現代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表していることから、今後も将来世代の負担に配慮した取り組みを進めていく必要がある。
将来世代負担率は、類似団体平均を下回って推移しているが、今後も世代間の負担の公平性、将来世代の負担の抑制等に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値とほぼ同程度で推移しており、昨年度比では1.6万円減少している。特に、人件費のほか、会計への繰出金の抑制が総行政コスト抑制の要因となるが、行政改革の効果が表れているものと考えられ、継続して取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回る状況が続いている。平成29年度まで実施していた「ごみ処理施設建設事業」により発生した一般廃棄物処理事業債の影響が大きいと考えられる。今後の財源等の状況を踏まえながら地方債残高の縮小に努めていく必要がある。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,406百万円となっている。経常的な支出を国県等補助金や税収等の収入で賄えているため、業務活動収支は黒字となっており、今後も安定した財政運営を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回る状況が続いており、行政サービスの提供に対し、受益者の直接的な負担割合が低い状況となっている。今後は公共施設等の使用料の現状を踏まえ、受益者の適正な負担割合等について検討するとともに、経常費用の更なる抑制に努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県加須市
団体コード 112101

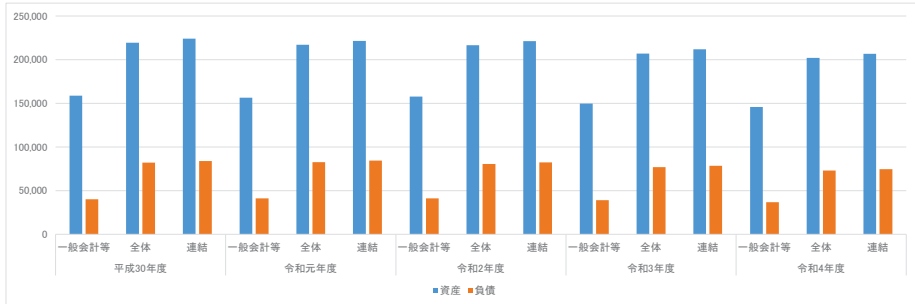
人口	112,179 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	634 人
面積	133.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,874,610 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	158,723	156,535	157,831	149,605	145,718
	負債	40,220	41,185	41,140	39,156	36,790
全体	資産	219,496	217,179	216,552	207,070	202,111
	負債	82,137	82,730	80,564	76,885	72,979
連結	資産	224,024	221,563	221,320	211,763	206,640
	負債	83,860	84,486	82,248	78,513	74,548

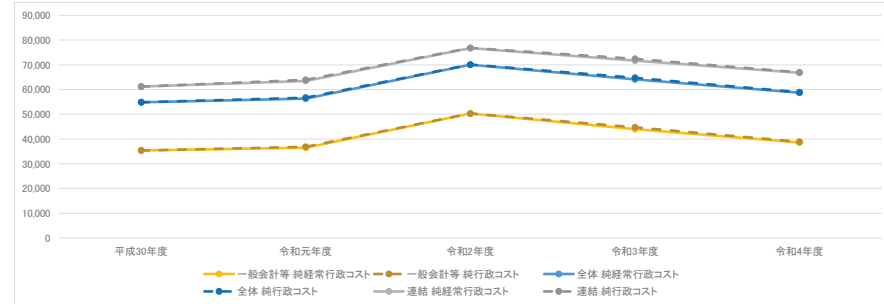


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,887百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産の工物(64,537百万円、前年度比▲4,286百万円)と事業用資産の建物(32,505百万円、前年度比▲800百万円)であり、減少の要因はどちらも減価償却の増加によるものである。
また、負債総額については2,366百万円減少した。金額の変動が大きいものは地方債と1年以内償還予定地方債が挙げられ、地方債残高の圧縮により地方債は2,317百万円の減少、1年以内償還予定地方債は88百万円の減少となっている。
今後も施設老朽化による資産の減少が予想されることから、施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、公共施設等の適正管理に努めるとともに、地方債残高を圧縮し負債の減少を図っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,362	36,479	50,298	44,030	38,640
	純行政コスト	35,356	36,895	50,337	44,712	38,829
全体	純経常行政コスト	54,847	56,308	70,030	64,074	58,734
	純行政コスト	54,843	56,726	70,094	64,767	58,935
連結	純経常行政コスト	61,203	63,445	76,739	71,682	66,762
	純行政コスト	61,186	63,883	76,834	72,395	66,985

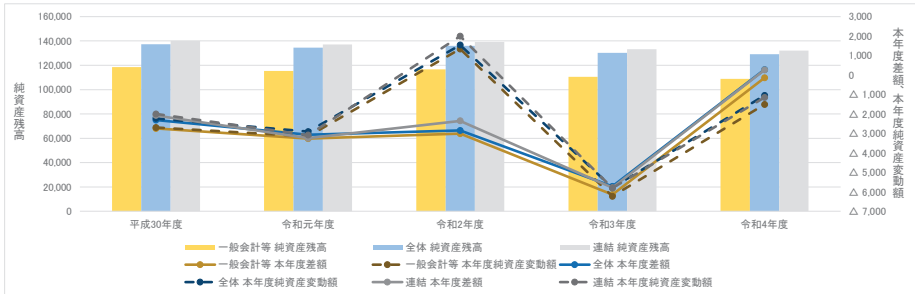


分析:
一般会計等においては、経常費用は40,157百万円となり、前年度末から5,307百万円の減少であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(15,221百万円、前年度比882百万円減)であり、純行政コストの39.2%を占めている。物件費等の減少理由は新型コロナウイルス感染症に係る対応に要した経費の減によるものである。
施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、公共施設等の適正管理に努めることにより、施設の維持管理に係る経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,746	△ 3,265	△ 3,008	△ 6,144	△ 143
	本年度純資産変動額	△ 2,698	△ 3,153	1,341	△ 6,230	△ 1,516
	純資産残高	118,504	115,530	116,691	110,448	108,928
全体	本年度差額	△ 2,318	△ 3,064	△ 2,852	△ 5,721	282
	本年度純資産変動額	△ 2,227	△ 2,910	1,539	△ 5,790	△ 1,048
	純資産残高	137,359	134,449	135,989	130,185	129,132
連結	本年度差額	△ 2,076	△ 3,241	△ 2,355	△ 5,790	263
	本年度純資産変動額	△ 2,003	△ 3,088	1,995	△ 5,808	△ 1,154
	純資産残高	140,165	137,077	139,072	133,250	132,092

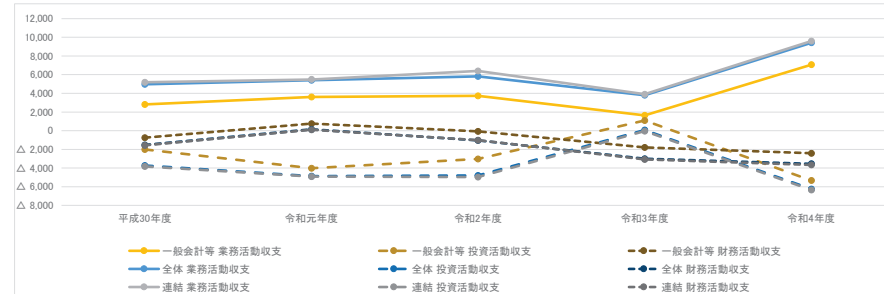


分析:
一般会計等においては、本年度差額が▲143百万円となり、前年度末と比較すると6,001百万円増加している。その要因は、純行政コストのマイナスが縮小していることであり、前年度と比較して5,883百万円改善している。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計といった特別会計の国民健康保険税や介護保険料等の収入が収支等に含まれることから、一般会計等と比較して収支等が8,201百万円増加している。全体の本年度差額は282百万円、本年度純資産変動額は▲1,048百万円であり、一般会計等のみより若干の改善が見られる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,820	3,607	3,737	1,640	7,067
	投資活動収支	△ 2,003	△ 4,019	△ 3,039	1,092	△ 5,342
	財務活動収支	△ 756	760	△ 65	△ 1,797	△ 2,415
全体	業務活動収支	4,977	5,407	5,814	3,798	9,415
	投資活動収支	△ 3,725	△ 4,882	△ 4,805	66	△ 6,248
	財務活動収支	△ 1,822	148	△ 1,047	△ 3,013	△ 3,552
連結	業務活動収支	5,182	5,490	6,389	3,910	9,600
	投資活動収支	△ 3,829	△ 4,914	△ 4,965	△ 40	△ 6,353
	財務活動収支	△ 1,577	98	△ 1,021	△ 3,082	△ 3,669



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度末から5,427百万円の増加、投資活動収支は6,434百万円の増加となっている。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから618百万円減少となり、本年度末資金残高は前年度から696百万円減少し、5,766百万円となった。また、来年度の財務活動収支についても、小学校施設整備事業及び波濤推進事業等の地方債の発行を予定しているが、引き続き「債務残高の圧縮」に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,872,320	15,653,532	15,783,073	14,960,460	14,571,804
人口	113,321	113,043	112,792	112,235	112,179
当該値	140.1	138.5	139.9	133.3	129.9
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6

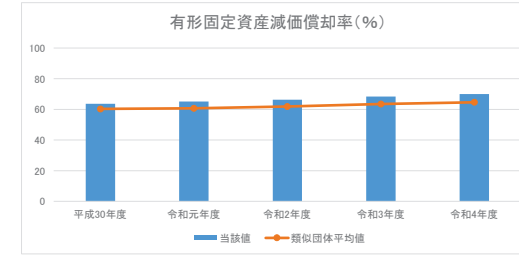
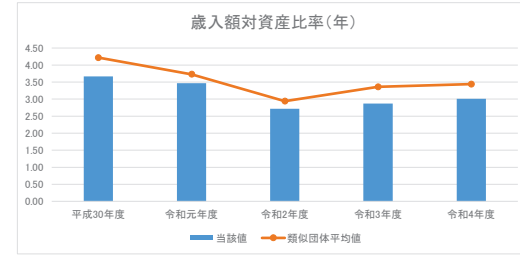
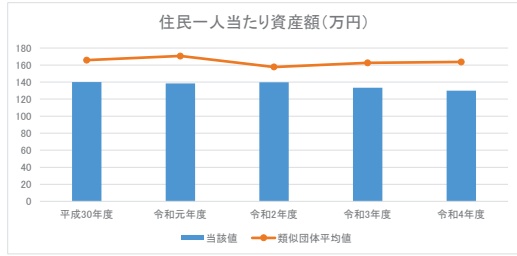
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	158,723	156,535	157,831	149,605	145,718
歳入総額	43,228	45,100	57,926	52,042	48,412
当該値	3.67	3.47	2.72	2.87	3.01
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	197,512	202,640	214,948	222,083	229,205
有形固定資産 ※1	309,825	311,465	324,224	325,331	327,386
当該値	63.7	65.1	66.3	68.3	70.0
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

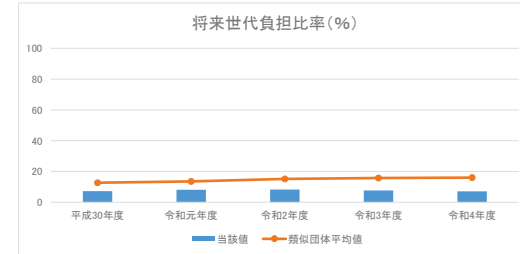
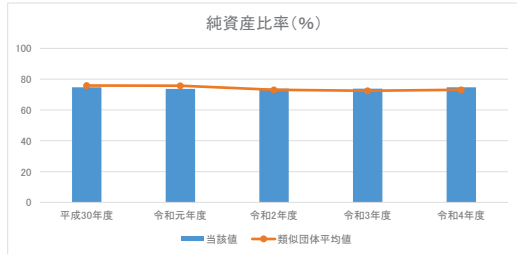
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	118,504	115,350	116,691	110,448	108,928
資産合計	158,723	156,535	157,831	149,605	145,718
当該値	74.7	73.7	73.9	73.8	74.8
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,190	11,407	11,726	10,290	9,246
有形・無形固定資産合計	142,157	139,968	140,982	134,733	129,794
当該値	7.2	8.1	8.3	7.6	7.1
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.3	16.0

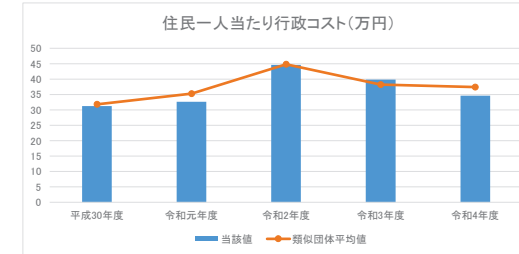
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	3,535,578	3,689,483	5,033,663	4,471,209	3,882,862
人口	113,321	113,043	112,792	112,235	112,179
当該値	31.2	32.6	44.6	39.8	34.6
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

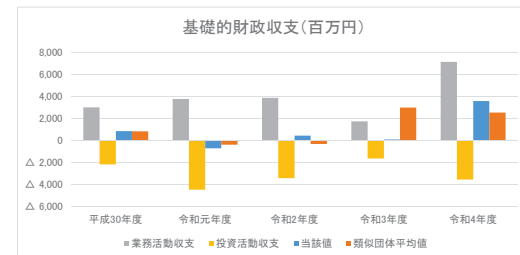
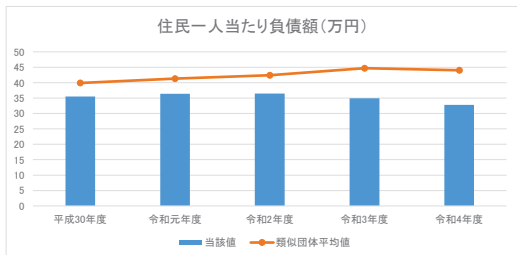
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,021,951	4,118,513	4,113,957	3,915,641	3,678,990
人口	113,321	113,043	112,792	112,235	112,179
当該値	35.5	36.4	36.5	34.9	32.8
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,023	3,770	3,868	1,735	7,139
投資活動収支 ※2	△ 2,172	△ 4,483	△ 3,427	△ 1,636	△ 3,552
当該値	851	△ 713	441	99	3,587
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

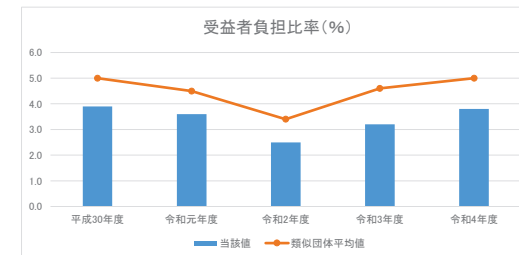
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,434	1,371	1,296	1,434	1,517
経常費用	36,796	37,850	51,594	45,464	40,157
当該値	3.9	3.6	2.5	3.2	3.8
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

③有形固定資産減価償却率が類似団体平均を5.4ポイント上回っており、さらに、①住民一人当たり資産額についても類似団体平均と比較して▲33.7万円となっていることから、類似団体と比較して施設の老朽化が進んでいることが分かる。改善のために、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストの削減及び税率の増により、前年度より1ポイント増加している。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均を8.9ポイント下回っており、地方債残高は前年度末より1,044百万円減少していることから引き続き地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、前年度と比べて5.2ポイント減少している。その要因は、前年度末で市内への医療機関の誘致に係る補助金が完了したこと等によるものである。引き続きコスト削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均を大きく下回っており、前年度より2.1ポイント減少していることから、引き続き収益の増加、経費の削減に努める。
⑧基礎的財政収支については、投資活動収支が3,552百万円の赤字となっているのは、小学校大規模改修工事等の公共施設等の整備を行ったためである。業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,587百万円の黒字であり、今後も持続可能な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は前年度より0.6ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。経常費用が前年度と比べて▲5,307百万円となっているのは、特別定額給付金支給等の事業が終了したことによるものであることから、引き続き収益の増加、経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県本庄市
団体コード 112119

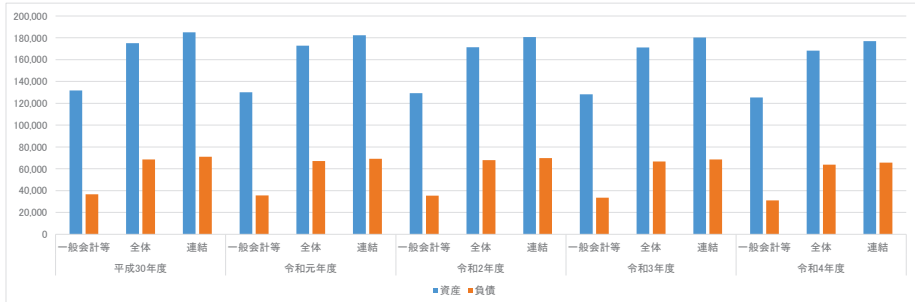
人口	77,526 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	504 人
面積	89.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,833,245 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	131,860	130,163	129,374	128,172	125,426
	負債	36,619	35,616	35,410	33,546	31,124
全体	資産	175,141	172,864	171,394	171,263	168,304
	負債	68,680	67,048	67,914	66,745	63,880
連結	資産	184,967	182,284	180,743	180,185	176,905
	負債	71,045	69,144	69,836	68,634	65,581

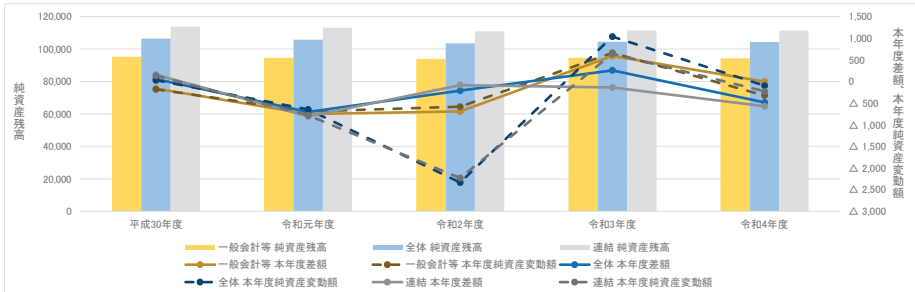


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,746百万円の減少(△2.1%)となった。主な要因としてインフラ資産の減少が大きく、減価償却による資産の減少が道路の改良工事による資産の取得額を上回ったことにより、2,340百万円の減少となった。また、負債総額は、地方債の減少(△2,072百万円)等により、前年度末から2,422百万円の減少(△7.2%)となった。
全体では、資産総額は前年度末から2,959百万円の減少(△1.7%)となり、負債総額は前年度末から2,865百万円の減少(△4.3%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産の計上により、一般会計等比べて42,878百万円多くなった。負債総額も水道事業の地方債等(1,766百万円)を計上したこと等により、一般会計等比べて32,756百万円多くなった。
連結では、資産総額は前年度末から3,280百万円の減少(△1.8%)で、負債総額は前年度末から3,053百万円の減少(△4.4%)となった。資産総額は、一部事務組合が所有している資産を計上していること等により、一般会計等比べて51,479百万円多くなった。負債総額も一部事務組合における地方債等の計上により、34,457百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 162	△ 752	△ 692	590	△ 4
	本年度純資産変動額	△ 182	△ 693	△ 584	663	△ 324
	純資産残高	95,241	94,548	93,963	94,626	94,302
全体	本年度差額	55	△ 704	△ 211	257	△ 483
	本年度純資産変動額	30	△ 645	△ 2,338	1,038	△ 94
	純資産残高	106,461	105,816	103,480	104,518	104,424
連結	本年度差額	158	△ 807	△ 83	△ 139	△ 573
	本年度純資産変動額	132	△ 782	△ 2,232	644	△ 227
	純資産残高	113,922	113,140	110,908	111,551	111,324

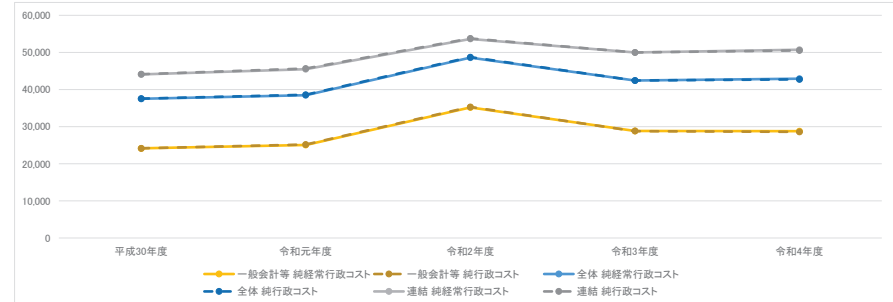


分析:
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(28,565百万円)が、純行政コスト(28,569百万円)を下回ったことから、本年度差額は△4百万円(△594百万円)となり、純資産残高は94,302百万円(△324百万円)となった。
全体では、国民健康保険会計及び介護保険会計における国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,679百万円多くなっている。本年度差額は△483百万円(△740百万円)となり、純資産残高は104,424百万円(△94百万円)となった。
連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源は21,380百万円多くなっている。本年度差額は△573百万円(△434百万円)となり、純資産残高は111,324百万円(△227百万円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,164	25,056	35,180	28,821	28,783
	純行政コスト	24,168	25,186	35,320	28,810	28,569
全体	純経常行政コスト	37,510	38,454	48,598	42,419	42,940
	純行政コスト	37,549	38,585	48,740	42,411	42,727
連結	純経常行政コスト	44,078	45,507	53,628	50,009	50,727
	純行政コスト	44,123	45,639	53,770	50,001	50,518

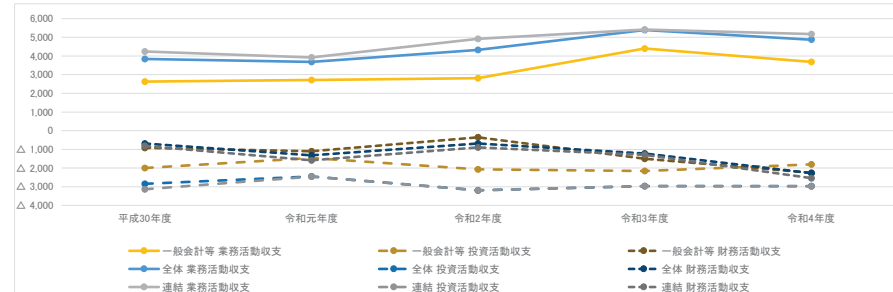


分析:
一般会計等においては、経常費用は29,478百万円となり、前年度比8百万円の増加(0.03%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は215百万円増の15,372百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は208百万円減の14,107百万円となった。最も金額が大きいのは物件費等の10,278百万円(△341百万円)、次いで補助金等が8,666百万円(△180百万円)となっている。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が一般会計等と比べて16,172百万円多くなった。また、水道料金等についても使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べて2,016百万円多くなり、純行政コストも14,158百万円多くなった。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が6,009百万円多くなった。経常費用についても、一般会計等と比べて27,953百万円多くなり、純行政コストも、一般会計等と比べ21,949百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,630	2,714	2,810	4,403	3,688
	投資活動収支	△ 2,002	△ 1,463	△ 2,072	△ 2,160	△ 1,807
	財務活動収支	△ 926	△ 1,102	△ 356	△ 1,504	△ 2,255
全体	業務活動収支	3,839	3,683	4,324	5,392	4,877
	投資活動収支	△ 2,850	△ 2,452	△ 3,196	△ 2,988	△ 2,964
	財務活動収支	△ 687	△ 1,317	△ 687	△ 1,229	△ 2,275
連結	業務活動収支	4,243	3,923	4,921	5,417	5,170
	投資活動収支	△ 3,137	△ 2,461	△ 3,190	△ 2,971	△ 2,985
	財務活動収支	△ 814	△ 1,584	△ 898	△ 1,290	△ 2,541

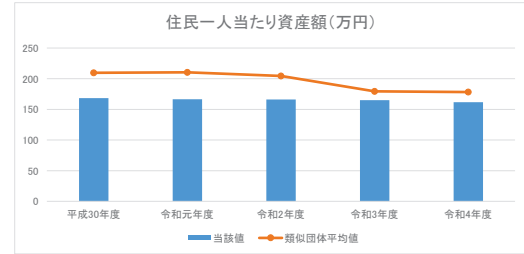


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、国県等補助金収入が減少(△904百万円)したこと等により、3,688百万円(△1,715百万円)となったが、投資活動収支については、基金取崩収入の増加等により、△1,807百万円(+353百万円)となった。
全体では、業務活動収支は4,877百万円(△515百万円)となり、国民健康保険税や介護保険料の税金等収入や水道料金等の使用料及び手数料収入により、一般会計等より1,189百万円多くなっている。投資活動収支は、下水道事業会計等における施設整備等によって△2,964百万円(+4百万円)となり、一般会計等より1,157百万円少なくなっている。
連結では、業務活動収支は、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税金等収入に含まれること等から、一般会計等より1,482百万円多い5,170百万円(△247百万円)となった。投資活動収支は、国県等補助金収入の減少(△411百万円)等の影響で、△2,985百万円(△14百万円)となり、一般会計等より1,178百万円少なくなった。

1. 資産の状況

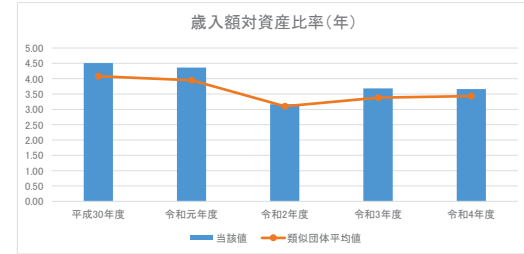
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,186,003	13,016,345	12,937,367	12,817,214	12,542,624
人口	78,297	78,243	77,900	77,720	77,526
当該値	168.4	166.4	166.1	164.9	161.8
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

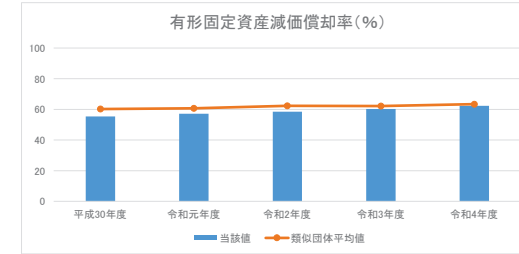
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	131,860	130,163	129,374	128,172	125,426
歳入総額	29,261	29,838	40,833	34,819	34,275
当該値	4.51	4.36	3.17	3.68	3.66
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	95,210	98,894	102,260	106,123	110,075
有形固定資産 ※1	172,164	173,300	175,168	176,231	176,638
当該値	55.3	57.1	58.4	60.2	62.3
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.1	63.4

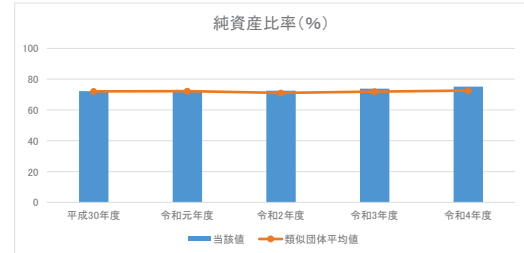
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

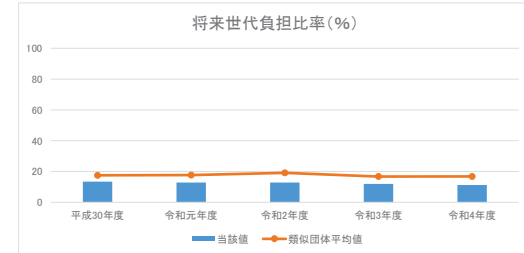
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	95,241	94,548	93,963	94,626	94,302
資産合計	131,860	130,163	129,374	128,172	125,426
当該値	72.2	72.6	72.6	73.8	75.2
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,111	14,126	14,026	12,764	11,613
有形・無形固定資産合計	113,032	110,784	109,841	106,788	103,422
当該値	13.4	12.8	12.8	12.0	11.2
類似団体平均値	17.3	17.7	19.1	16.7	16.8

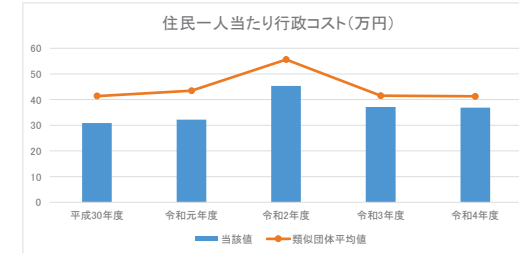
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

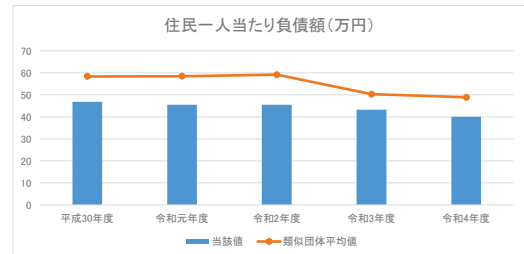
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	2,416,849	2,518,639	3,532,009	2,881,005	2,856,910
人口	78,297	78,243	77,900	77,720	77,526
当該値	30.9	32.2	45.3	37.1	36.9
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

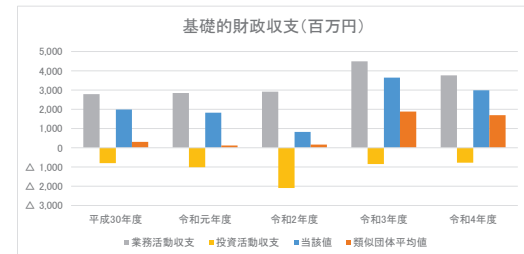
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,661,941	3,561,590	3,541,049	3,354,646	3,112,447
人口	78,297	78,243	77,900	77,720	77,526
当該値	46.8	45.5	45.5	43.2	40.1
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,783	2,843	2,916	4,485	3,757
投資活動収支 ※2	△ 798	△ 1,016	△ 2,088	△ 841	△ 772
当該値	1,985	1,827	828	3,644	2,985
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	1,881.4	1,690.8

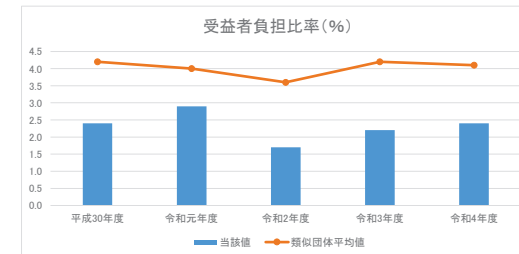
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	603	745	624	649	695
経常費用	24,768	25,802	35,804	29,470	29,478
当該値	2.4	2.9	1.7	2.2	2.4
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,746百万円の減少(△2.1%)となった。これは主に、事業用資産693百万円の減少(△1.7%)、インフラ資産2,340百万円の減少(△3.8%)によるものである。
有形固定資産減価償却率は、合併以降、公共施設の整備を推進したため、比較的新しい施設が多く、類似団体平均値を下回っているものの、その差は年々縮小傾向にある。今後は、公共施設等の老朽化に伴い、多くの施設が更新・改修の実施時期を迎えるため、複合化・集約化等の検討を進め、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に管理していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値とほぼ同程度で推移しているもの、純資産は、財源である収支等や国県等補助金が純行政コストを下回ったことから、前年度と比べ324百万円の減少(△0.3%)となっており、今後も行政コストの削減を図る必要がある。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、将来世代への負担が比較的低い状況となっているが、段階的に迎える公共施設の更新・改修に多額の経費が見込まれることから、今後は地方債等の計画的な管理を行い、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、令和4年度は前年度から0.2万円の減少となった。今後、社会保障経費や公共施設の維持管理費が増加することが想定されるため、行政改革の取り組みや事業の見直しを推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、負債合計は2,422百万円減の3,112百万円となった。これは主に負債のうち約70%を占める地方債が、旧合併特例事業債現在高の減少により10,072百万円減の21,804百万円となったことによるものである。
基礎的財政収支は、699百万円の減少となったが、これは主に業務費用支出のうち他の支出の増加(527百万円)及び国県等補助金収入の減少(△904百万円)によるものである。

5. 受益者負担の状況

経常収益が46百万円増加したことにより、受益者負担比率は0.2%上昇したものの、依然として類似団体平均値を大きく下回っている状況にある。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とした場合、現在の経常収益から514百万円増加させる必要がある。今後は、経常費用の削減を図るとともに、使用料・手数料の見直しを進め、適正な受益者負担に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県東松山市
団体コード 112127

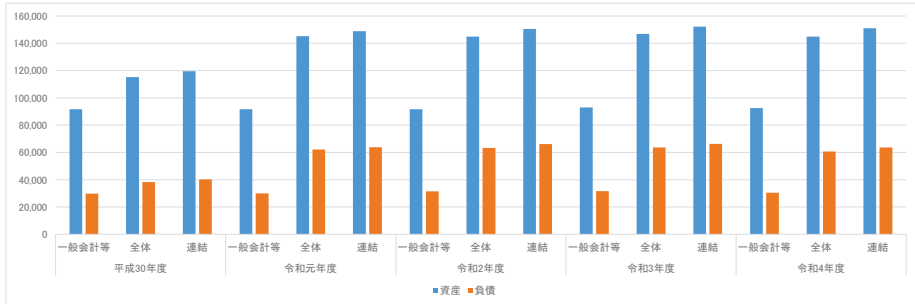
人口	90,651 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	514 人
面積	65.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,089.221 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.6 %
		将来負担比率	12.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	91,605	91,727	91,685	92,983	92,504
	負債	29,839	30,014	31,458	31,716	30,498
全体	資産	115,199	145,265	144,821	146,871	144,886
	負債	38,340	62,220	63,301	63,593	60,595
連結	資産	119,600	148,952	150,469	152,219	151,006
	負債	40,242	63,879	66,182	66,235	63,720

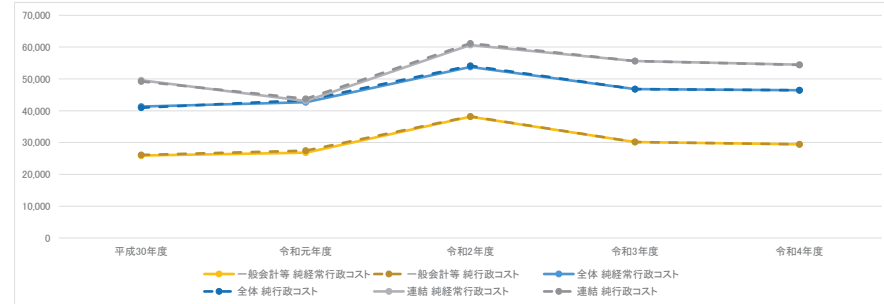


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から479百万円の減少(-0.5%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.9%となっており、これらの資産は将来・維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等において、負債総額が前年度末から1,218百万円の減少(-3.8%)となった。負債総額のうち地方債が大きな割合を占めていることから、今後も交付税措置のある地方債の借入れを基本とするなど、常に後年度を見据えた財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,925	26,833	38,122	30,197	29,467
	純行政コスト	26,107	27,459	38,229	30,154	29,444
全体	純経常行政コスト	41,324	42,668	53,762	46,824	46,472
	純行政コスト	40,944	43,324	54,156	46,782	46,449
連結	純経常行政コスト	49,610	43,070	60,655	55,638	54,470
	純行政コスト	49,210	43,759	61,197	55,596	54,445

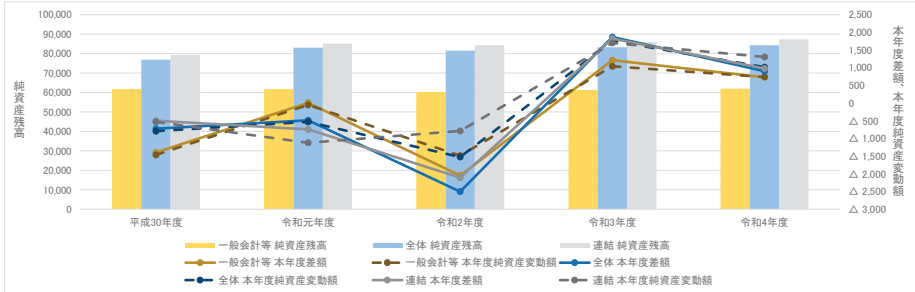


分析:
一般会計等においては、経常費用は30,843百万円となり、前年度比704百万円の減少(-2.2%)となった。そのうち、業務費用16,283百万円のうち物費等が経常費用の34.6%(10,672百万円)を占めており、人件費等に比べて割合が高くなっている。また、移転費用14,560百万円については、子育て世帯への臨時特別給付金の支給が令和3年度に完了したことに伴い、補助金等が前年度に比べ995百万円減少し、経常費用の25.2%(7,778百万円)となった。なお、社会保障給付は経常費用のうち16.4%(5,049百万円)となっており、高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が続くことが見込まれるため、引き続き経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,393	9	△ 2,047	1,212	731
	本年度純資産変動額	△ 1,465	△ 53	△ 1,486	1,041	738
	純資産残高	61,766	61,712	60,227	61,267	62,006
全体	本年度差額	△ 721	△ 485	△ 2,503	1,867	902
	本年度純資産変動額	△ 793	△ 529	△ 1,525	1,758	1,014
	純資産残高	76,859	83,046	81,520	83,278	84,292
連結	本年度差額	△ 502	△ 741	△ 2,106	1,822	980
	本年度純資産変動額	△ 531	△ 1,123	△ 787	1,697	1,302
	純資産残高	79,358	85,073	84,287	85,984	87,286

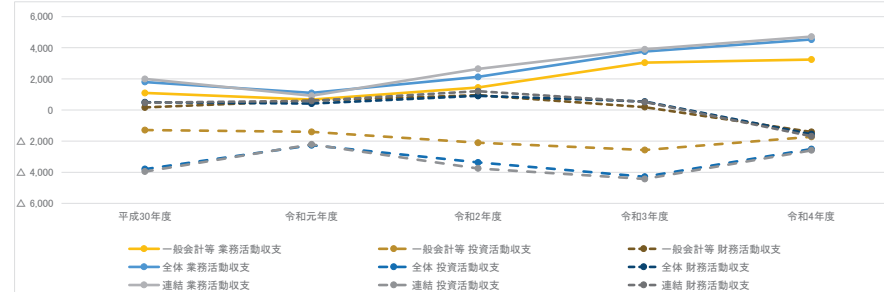


分析:
一般会計等においては、純行政コスト(29,444百万円)が前年度比710百万円の減少となり、収支等の財源(20,633百万円)及び国県等補助金(9,543百万円)を下回ったため、本年度差額は731百万円(前年度比-481百万円)、純資産残高は62,006百万円(前年度比+739百万円)となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,103	670	1,442	3,045	3,243
	投資活動収支	△ 1,287	△ 1,410	△ 2,100	△ 2,572	△ 1,725
	財務活動収支	170	609	956	199	△ 1,409
全体	業務活動収支	1,802	1,101	2,132	3,759	4,535
	投資活動収支	△ 3,796	△ 2,281	△ 3,372	△ 4,289	△ 2,504
	財務活動収支	496	417	913	545	△ 1,555
連結	業務活動収支	2,003	919	2,646	3,900	4,719
	投資活動収支	△ 3,956	△ 2,211	△ 3,752	△ 4,431	△ 2,589
	財務活動収支	466	583	1,210	521	△ 1,683



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,243百万円であったが、投資活動収支については、準用河川改修等の進捗に伴い、▲1,725百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1,409百万円となり、本年度末資金残高は前年度から109百万円増加し、2,314百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金は、収支等が増加しつつも、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況である、毎年度の事務事業評価を通じて、不断の見直しを必要とする。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,160,503	9,172,659	9,168,513	9,298,303	9,250,396
人口	90,290	90,348	90,456	90,385	90,651
当該値	101.5	101.5	101.4	102.9	102.0
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	144.8	148.4

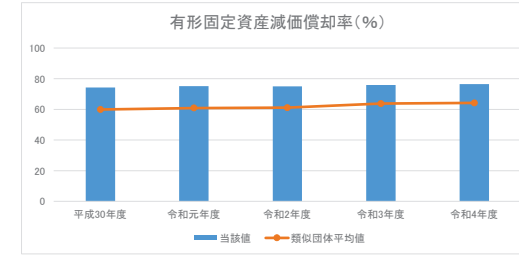
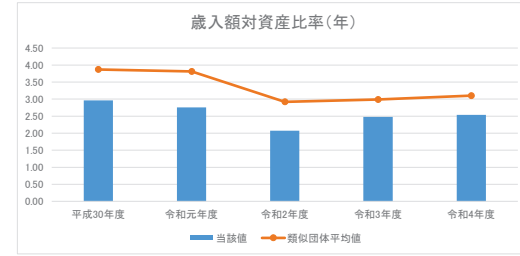
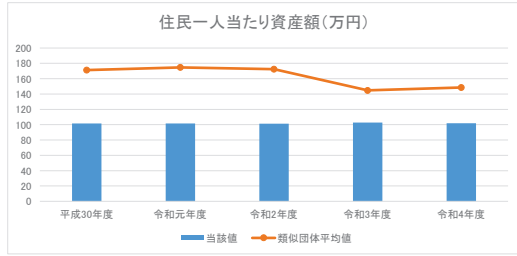
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	91,605	91,727	91,685	92,983	92,504
歳入総額	30,907	33,280	44,198	37,427	36,354
当該値	2.96	2.76	2.07	2.48	2.54
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	132,397	135,089	137,885	140,262	142,824
有形固定資産 ※1	178,234	179,741	183,757	184,874	186,633
当該値	74.3	75.2	75.0	75.9	76.5
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

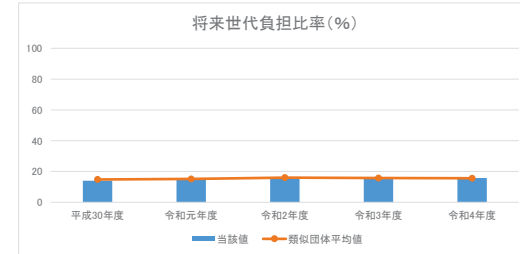
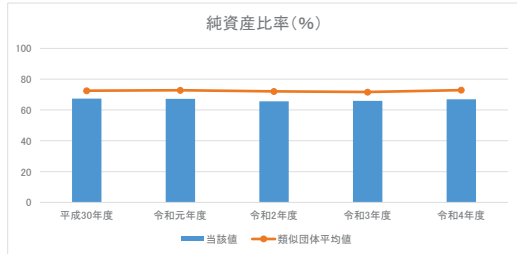
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	61,766	61,712	60,227	61,267	62,006
資産合計	91,605	91,727	91,685	92,983	92,504
当該値	67.4	67.3	65.7	65.9	67.0
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,857	12,669	13,791	13,545	12,999
有形・無形固定資産合計	84,540	83,934	84,492	83,165	82,284
当該値	14.0	15.1	16.3	16.3	15.8
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	15.7	15.6

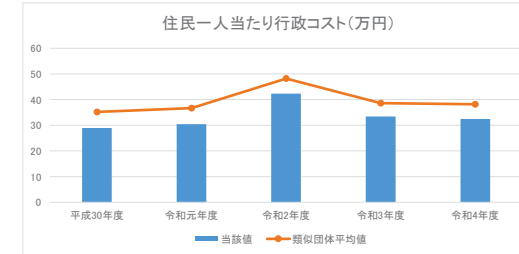
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	2,610,658	2,745,897	3,822,945	3,015,433	2,944,443
人口	90,290	90,348	90,456	90,385	90,651
当該値	28.9	30.4	42.3	33.4	32.5
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	38.6	38.2



4. 負債の状況

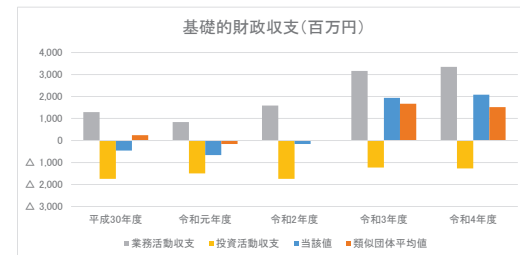
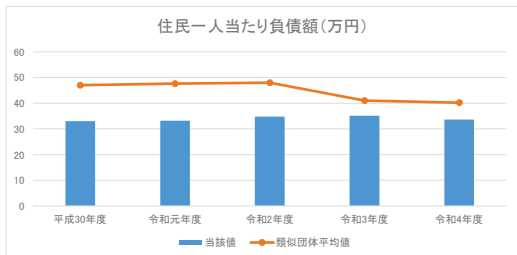
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,983,946	3,001,437	3,145,846	3,171,564	3,049,838
人口	90,290	90,348	90,456	90,385	90,651
当該値	33.0	33.2	34.8	35.1	33.6
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,292	836	1,587	3,165	3,347
投資活動収支 ※2	△1,746	△1,496	△1,741	△1,231	△1,266
当該値	△454	△660	△154	1,934	2,081
類似団体平均値	242.5	△163.8	3.2	1,673.1	1,517.7

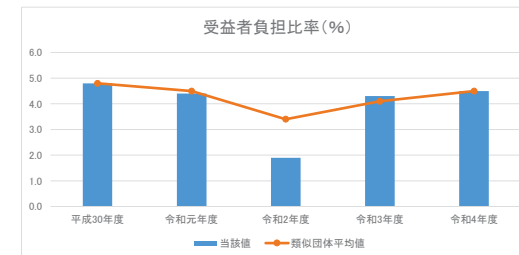
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,310	1,243	734	1,350	1,376
経常費用	27,235	28,076	38,856	31,547	30,843
当該値	4.8	4.4	1.9	4.3	4.5
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

道路・橋りょう等の有形固定資産減価償却率が高水準となっていることから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。公共施設の適正な管理を継続し、長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度であるが、地方債の増加により今後も上昇することが見込まれる。地方債の借り入れは、交付税措置のあるものを基本とし、現行水準の維持を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、生活保護費、障害者福祉費を始めとする社会保障給付は今後も増加することが見込まれるため、行政コストの推移に注視していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、地方債の発行等により負債合計は増加傾向にある。地方債の大半を占めるのは臨時財政対策債であり、その残高は142億円であるが、それ以外の地方債残高は増加傾向であり、借り入れは交付税措置を基本とする。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、社会保障給付等の増加に伴い、今後経常費用が増加することが見込まれるため、経常収益の増、経常費用の減に資する方策を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県春日部市
団体コード 112143

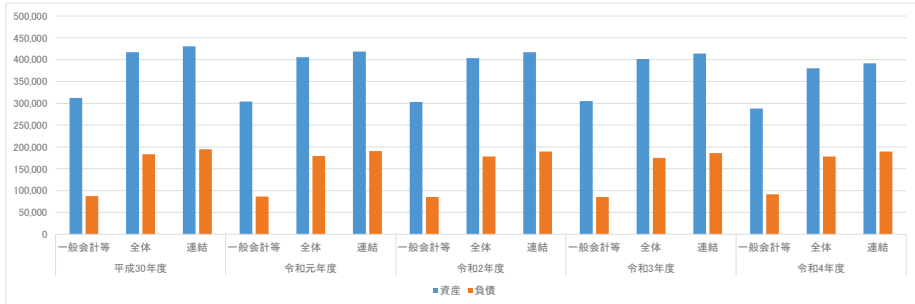
人口	231,726 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,325 人
面積	66.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	46,124.629 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	2.8 %
		将来負担比率	9.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	312,355	304,216	303,158	304,955	287,835
	負債	87,419	86,411	85,401	85,388	91,697
全体	資産	417,236	405,467	403,516	401,335	380,004
	負債	183,240	179,243	178,344	174,874	178,195
連結	資産	430,314	418,354	416,908	413,969	391,614
	負債	194,658	190,705	189,689	186,174	189,388

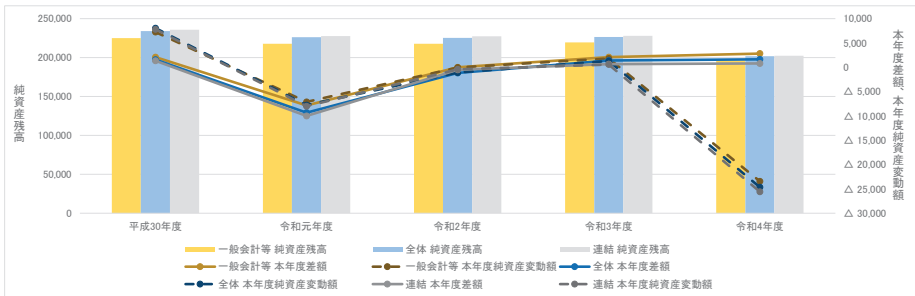


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から17,120百万円の減(-5.6%)となった。これは、新本庁舎の建設による関係費用の増や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策費の増による資産増があった一方で、既存施設の老朽化による現有固定資産の減価償却費の増や、出資金や長期延滞債権等の現状を精査したこと等により資産減となったものである。
今後は、令和5年度が新本庁舎建設の最終年度であるため短期的な資産増が見込まれる一方で、減価償却がかなり進んでいる既存施設への対応が急務になると予想されることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の更新や長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,107	△ 7,842	△ 12	2,075	2,813
	本年度純資産変動額	7,242	△ 7,131	△ 47	1,808	△ 23,429
	純資産残高	224,936	217,805	217,758	219,566	196,137
全体	本年度差額	1,590	△ 9,329	△ 1,182	1,390	1,636
	本年度純資産変動額	8,054	△ 7,772	△ 1,053	1,289	△ 24,651
	純資産残高	233,997	226,225	225,171	226,461	201,809
連結	本年度差額	1,341	△ 9,999	△ 528	643	790
	本年度純資産変動額	7,824	△ 8,006	△ 431	576	△ 25,569
	純資産残高	235,656	227,650	227,219	227,795	202,226

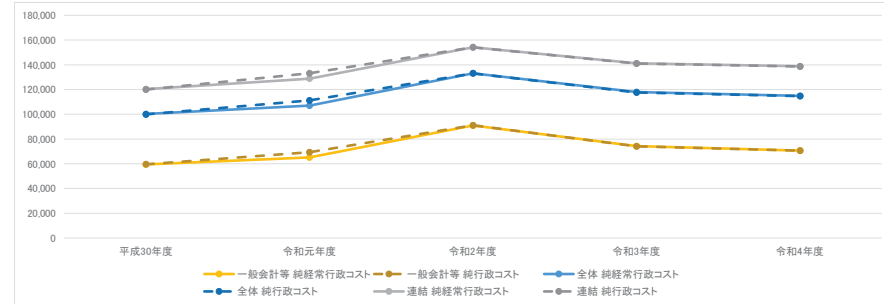


分析:
一般会計等においては、純行政コストが70,536百万円で前年度比3,625百万円の減(-4.9%)、収税等と国県等補助金を合わせた財源が73,349百万円で前年度比2,886百万円の減(-3.8%)となっており、いずれも前年度より減少しているが、財源(73,349百万円)が純行政コスト(70,536百万円)を上回っているものの、出資金や長期延滞債権等の資産の精査を行ったこと等により、純資産減少は23,429百万円の減となっている。
また、財源の内訳は、収税等が47,971百万円で前年度比550百万円の増(+1.2%)、国県等補助金が25,378百万円で前年度比3,436百万円の減(-11.9%)の減となっている。これは、令和3年度の新型コロナウイルス関連事業費や低所得者世帯等への給付金事務費等にかかる補助金等に対し、令和4年度分の収入が減ったことが主な要因と思われる。
令和5年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けると予想されるが、コロナ禍においても、大規模事業を進めていく際には、国庫補助等のさらなる積極的な活用と行政コストの縮減を検討する必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	59,469	65,090	90,956	74,332	70,617
	純行政コスト	59,566	69,416	91,115	74,161	70,536
全体	純経常行政コスト	100,262	106,987	133,093	117,934	114,858
	純行政コスト	99,925	111,206	133,061	117,626	114,619
連結	純経常行政コスト	120,346	128,858	154,164	141,267	138,802
	純行政コスト	120,008	133,078	154,132	140,959	138,563

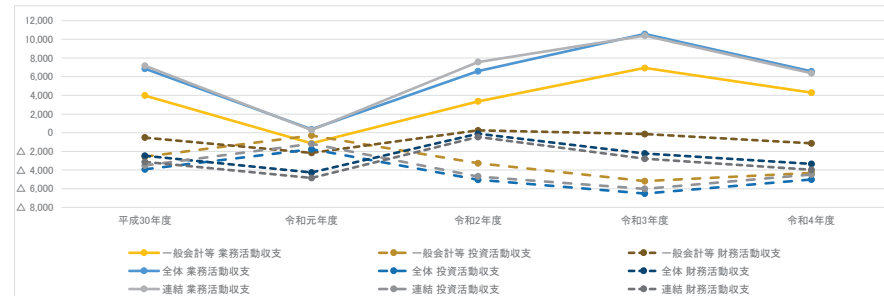


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは70,617百万円となり、前年度比3,715百万円の減(-5.0%)となった。そのうち、主な内訳として業務費用における物件費等は23,166百万円で前年度比2,707百万円の減(-10.5%)、また、移転費用における補助金等は12,220百万円で前年度比2,953百万円の減(-19.5%)となっており、これは新型コロナウイルス感染症対策関連事業費の縮小によるものと思われる。一方で、業務費用における人件費は11,320百万円で前年度比304百万円の増(+2.8%)、また、移転費用における社会保障給付は18,569百万円で前年度比276百万円の増(+1.5%)となっており、低所得者世帯等への臨時給付金事業費等の増によるものと思われる。
費用のうち、最も金額が大きいのが物件費で23,166百万円、次に社会保障給付で18,569百万円となっているが、新型コロナウイルス感染症対策経費が縮小する一方で、新本庁舎建設などの大規模事業の実施や高齢化の進展等により、引き続き増加傾向が続くことが見込まれる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,988	△ 1,142	3,357	6,940	4,291
	投資活動収支	△ 2,566	△ 302	△ 3,282	△ 5,186	△ 4,314
	財務活動収支	△ 520	△ 2,165	251	△ 145	△ 1,145
全体	業務活動収支	6,850	367	6,592	10,577	6,569
	投資活動収支	△ 3,930	△ 1,771	△ 5,036	△ 6,521	△ 5,009
	財務活動収支	△ 2,476	△ 4,282	△ 111	△ 2,221	△ 3,341
連結	業務活動収支	7,169	276	7,573	10,392	6,380
	投資活動収支	△ 3,505	△ 1,189	△ 4,689	△ 6,020	△ 4,491
	財務活動収支	△ 3,132	△ 4,848	△ 456	△ 2,779	△ 3,974



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,291百万円で前年度比2,649百万円の減(-38.2%)となっており、令和3年度の新型コロナウイルス関連事業費や低所得者世帯等への給付金事務費等にかかる補助金等に対し、令和4年度分の収入が減ったことによる国県等補助金収入の減が原因である。
また、投資活動収支は△4,314百万円で前年度比872百万円の増(+18.8%)となっており、新本庁舎建設による公共施設等整備費支出の増に伴い、基金積立金支出減および基金取崩収入増となったため、収支はプラスとなっている。
財務活動収支は△1,145百万円で前年度比1,000百万円の減(-89.7%)となっており、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことによるものである。今後においても、予定されている大規模事業の実施による投資活動支出の増加や起債の償還による財務活動支出の更なる増加が見込まれるため、大規模事業の実施にあたっては、起債の償還スケジュールを踏まえた計画的な事業実施に留意する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,235,492	30,421,600	30,315,845	30,495,468	28,783,462
人口	234,598	234,137	233,391	232,864	231,726
当該値	133.1	129.9	129.9	131.0	124.2
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	146.2	146.3

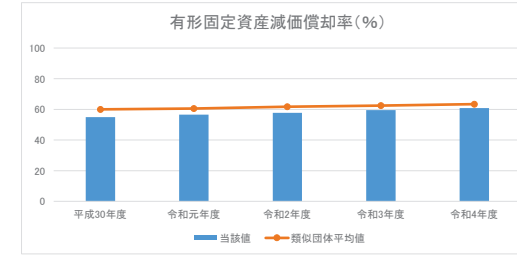
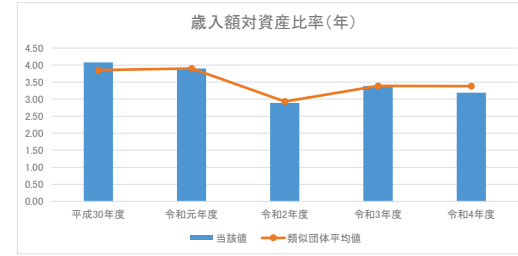
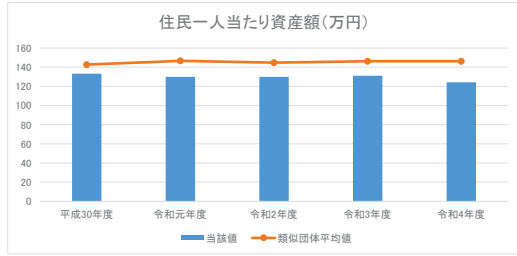
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	312,355	304,216	303,158	304,955	287,835
歳入総額	76,579	77,934	104,830	89,979	90,330
当該値	4.08	3.90	2.89	3.39	3.19
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.39	3.38

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	147,446	152,827	157,660	162,897	168,187
有形固定資産 ※1	268,599	270,190	272,668	273,888	275,984
当該値	54.9	56.6	57.8	59.5	60.9
類似団体平均値	60.0	60.5	61.7	62.5	63.4

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

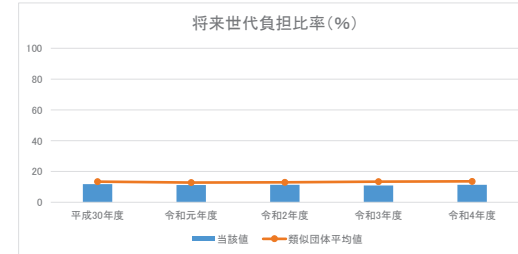
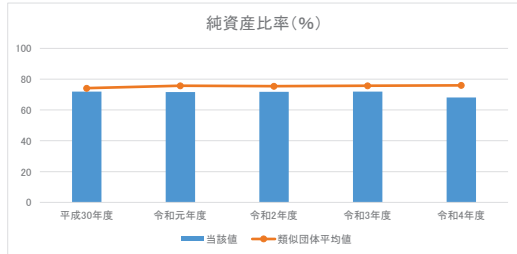
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	224,936	217,805	217,758	219,566	196,137
資産合計	312,355	304,216	303,158	304,955	287,835
当該値	72.0	71.6	71.8	72.0	68.1
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	75.7	76.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	32,011	29,772	30,087	28,709	30,070
有形・無形固定資産合計	270,548	266,710	265,237	262,589	263,096
当該値	11.8	11.2	11.3	10.9	11.4
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	13.4	13.6

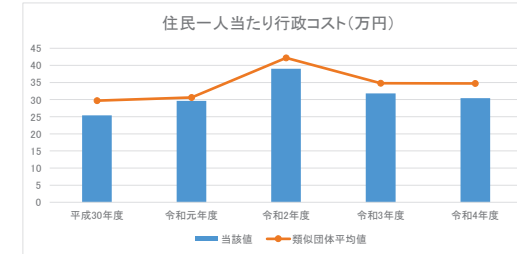
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	5,956,637	6,941,632	9,111,494	7,416,087	7,053,597
人口	234,598	234,137	233,391	232,864	231,726
当該値	25.4	29.6	39.0	31.8	30.4
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	34.8	34.7



4. 負債の状況

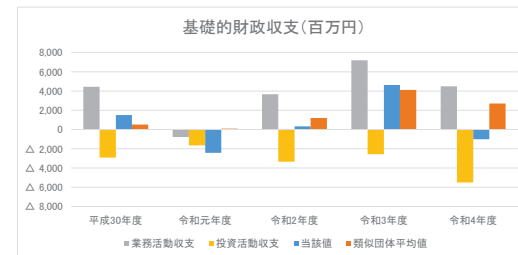
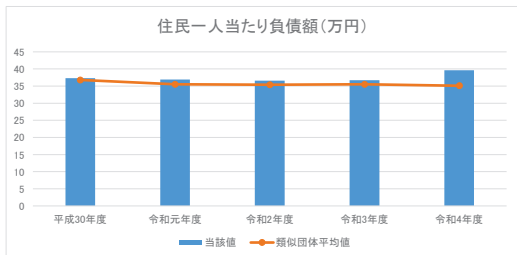
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	8,741,893	8,641,083	8,540,054	8,538,846	9,169,746
人口	234,598	234,137	233,391	232,864	231,726
当該値	37.3	36.9	36.6	36.7	39.6
類似団体平均値	36.8	35.5	35.4	35.5	35.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,437	△ 775	3,657	7,185	4,486
投資活動収支 ※2	△ 2,926	△ 1,654	△ 3,333	△ 2,554	△ 5,493
当該値	1,511	△ 2,429	324	4,631	△ 1,007
類似団体平均値	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6

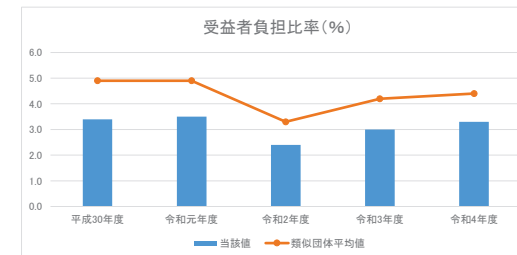
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,097	2,344	2,228	2,266	2,398
経常費用	61,566	67,344	93,185	76,598	73,015
当該値	3.4	3.5	2.4	3.0	3.3
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.2	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は約124万円であり、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いものの、類似団体平均約146万円に比べて下回っている。しかし、今後、新庁舎建設をはじめとする大規模事業により大きく増加する見込みである。
 また、有形固定資産減価償却率をみると、老朽化した施設が多く、類似団体平均よりは低いものの60%を超えている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減できるよう、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 出資金や長期延滞債権等を精査したことによる資産の減や新庁舎建設等に伴う負債の増に伴い、純資産も減っており、類似団体平均値との純資産比率の差は△7.9%で大きく下回っている。今後においても、新庁舎建設をはじめとした大規模事業による負債の増が見込まれるため、より一層純行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っているが、新庁舎建設等に伴う物件費等の増や高齢化等に伴う社会保障給付の増等により、費用の増大が見込まれるため、引き続き、経常費用の削減と経常収益の確保に取り組む必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、新庁舎の建設等により前年度比+2.9%となっており、今後も鉄道高架事業等の大規模事業が予定されていることから負債額が大きく増加することが予想されるため、債務負担行為の設定状況や地方債残高等の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は前年度より増となっているものの、依然として類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く残っている。新庁舎の建設等により、受益者負担率は今後も微増すると予想されるため、今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の集約化、複合化、長寿命化等を行うことで、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

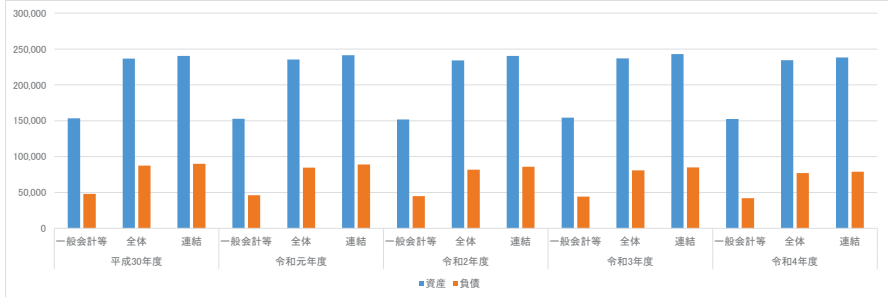
団体名 埼玉県狭山市
団体コード 112151

人口	149,360人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	797人
面積	48.99 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,926,660千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	5.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

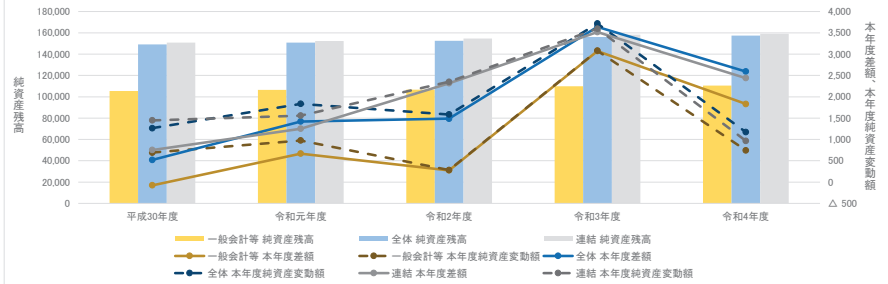
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	153,442	152,635	151,689	154,207	152,561
	負債	47,917	46,135	44,908	44,347	41,957
全体	資産	236,653	235,353	234,245	236,886	234,286
	負債	87,591	84,455	81,762	80,886	76,915
連結	資産	240,580	240,402	240,402	243,014	238,059
	負債	89,849	89,077	85,761	84,776	78,854



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,646百万円の減少(△1.1%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、公共投資を減価償却費以下に抑制したことから、インフラ資産残高が6,634百万円の減少(△12.3%)となり、固定資産全体で2,350百万円の減少(△1.6%)となった。負債総額は前年度末から2,389百万円の減少(△5.4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の償還等の支出額が発行額を上回り、2,473百万円減少(△7.6%)した。
特別会計・公営企業会計(水道・下水道)を加えた全体会計では、資産総額においては、公営企業会計における下水道管、下水道管等のインフラ資産の減価償却による資産の減少などにより、前年度末から2,600百万円減少(△1.1%)し、負債総額においては、地方債等の償還が進んでいることにより減少し、前年度末から3,773百万円減少(△4.7%)した。
一部事務組合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から4,955百万円減少(△2.0%)となり、負債総額は前年度末から5,922百万円減少(△7.0%)した。資産総額は埼玉県西部消防組合の各消防等の土地、建物等のインフラ資産を構成比率分を計上していることなどにより、全体会計に比べて3,773百万円多くなっているが、負債総額も退職手当負担金を構成比率分計上していることなどにより、1,939百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

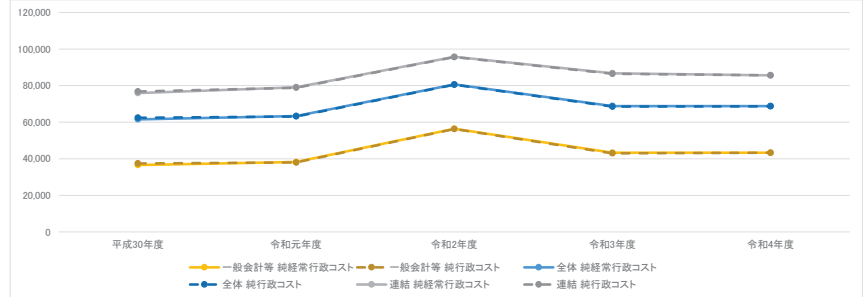
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 77	666	274	3,071	1,832
	本年度純資産変動額	690	974	282	3,079	744
	純資産残高	105,525	106,499	106,781	109,860	110,604
全体	本年度差額	520	1,421	1,487	3,640	2,593
	本年度純資産変動額	1,264	1,834	1,585	3,717	1,172
	純資産残高	149,063	150,897	152,483	156,200	157,372
連結	本年度差額	751	1,249	2,316	3,518	2,440
	本年度純資産変動額	1,447	1,558	2,352	3,597	967
	純資産残高	150,731	152,289	154,641	158,238	159,205



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(45,097百万円)が純行政コスト(43,265百万円)を上回り、本年度差額は1,832百万円となり、純資産残高は744百万円増(+0.7%)の110,604百万円となった。本年度は、行政サービスの提供に要した執行経費を収収等の財源で賄ったことにより、純資産の増加につながった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,359百万円多くなっており、本年度差額は2,593百万円となり、純資産残高は1,172百万円増(+0.8%)の157,372百万円となった。
連結会計では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が16,741百万円多くなっており、本年度差額は2,440百万円となり、純資産残高は967百万円増(+0.8%)の159,205百万円となった。

2. 行政コストの状況

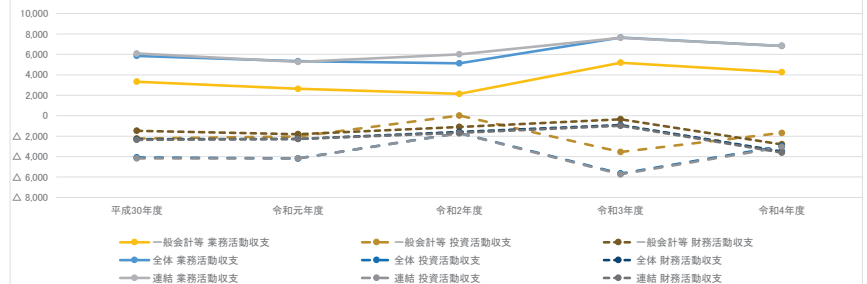
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,580	38,265	56,421	43,318	43,316
	純行政コスト	37,439	38,028	56,277	42,987	43,265
全体	純経常行政コスト	61,541	63,402	80,662	68,848	68,772
	純行政コスト	62,428	63,165	80,518	68,506	68,720
連結	純経常行政コスト	75,916	79,103	95,771	86,791	85,666
	純行政コスト	76,804	78,868	95,630	86,449	85,613



分析:
一般会計等においては、経常費用は45,258百万円となり、前年度比277百万円の増加(+0.6%)となった。経常費用のうち、移転費用については令和3年度に計上された子育て世帯への臨時特別給付金に係る費用が減ったことにより、982百万円減少(△4.4%)した。純行政コストに占める割合でみると、公共施設等の維持修繕費を含む維持費等(14,970百万円、前年度比+693百万円)については約35%となっている。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。
特別会計・公営企業会計(水道・下水道)を加えた全体会計では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,201百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が24,276百万円多くなっていることなどにより、純行政コストは25,455百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結会計では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が3,228百万円多くなっている一方、業務費用が5,258百万円多くなっていることなどにより、純行政コストは16,893百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,324	2,629	2,141	5,184	4,252
	投資活動収支	△ 2,227	△ 2,039	18	△ 3,548	△ 1,683
	財務活動収支	△ 1,478	△ 1,802	△ 1,096	△ 351	△ 2,810
全体	業務活動収支	5,858	5,332	5,127	7,649	6,834
	投資活動収支	△ 4,081	△ 4,185	△ 1,696	△ 5,666	△ 2,975
	財務活動収支	△ 2,292	△ 2,267	△ 1,588	△ 911	△ 3,500
連結	業務活動収支	6,088	5,267	6,007	7,621	6,824
	投資活動収支	△ 4,175	△ 4,175	△ 1,720	△ 5,736	△ 3,076
	財務活動収支	△ 2,359	△ 2,276	△ 1,685	△ 983	△ 3,612

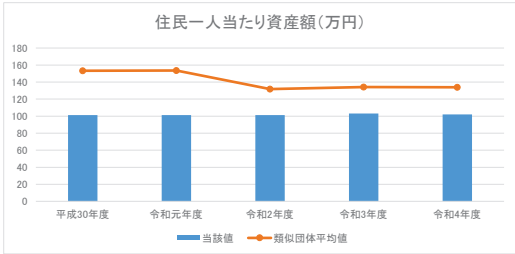


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から932百万円減少(△18.0%)し、4,252百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出及び基金積立金支出が基金取崩収入等を上回ったことから、1,683百万円増加(+52.6%)し、△1,683百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還等の支出額が地方債発行収入を上回ったことから、2,459百万円減少(△700.9%)し、△2,810百万円となった。本年度末資金残高は前年度から241百万円減少(△8.4%)し、2,638百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収で賄われている状況である。
特別会計・公営企業会計(水道・下水道)を加えた全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,582百万円多い6,834百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業会計の地方債償還等の支出額が地方債発行収入を上回ったことから、2,589百万円減少(△284.4%)し、△3,500百万円となった。本年度末資金残高は前年度から358百万円増加(+3.7%)し、10,151百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結会計では、業務活動収支は6,824百万円、投資活動収支は△3,076百万円、財務活動収支は△3,612百万円であり、本年度末資金残高は前年度から131百万円増加(+1.2%)し、11,289百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

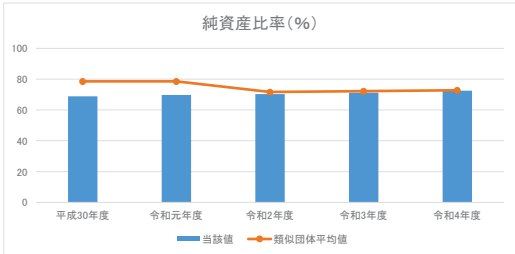
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,344,185	15,263,462	15,168,869	15,420,668	15,256,103
人口	151,661	150,719	149,826	149,692	149,360
当該値	101.2	101.3	101.2	103.0	102.1
類似団体平均値	153.3	153.6	131.8	134.2	133.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

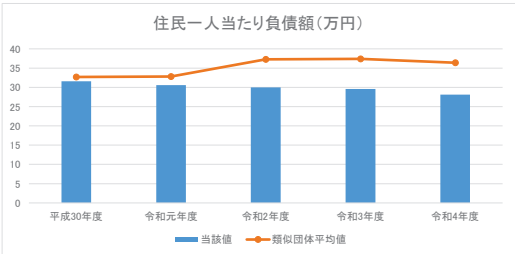
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	105,525	106,499	106,781	109,860	110,604
資産合計	153,442	152,635	151,689	154,207	152,561
当該値	68.8	69.8	70.4	71.2	72.5
類似団体平均値	78.6	78.6	71.7	72.2	72.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

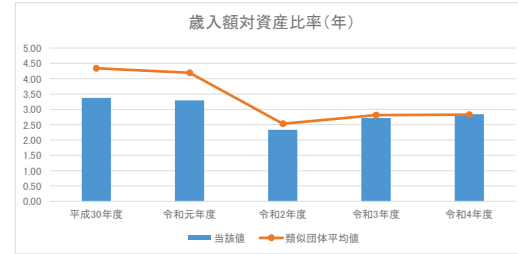
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,791,692	4,613,529	4,490,765	4,434,667	4,195,744
人口	151,661	150,719	149,826	149,692	149,360
当該値	31.6	30.6	30.0	29.6	28.1
類似団体平均値	32.7	32.8	37.3	37.4	36.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

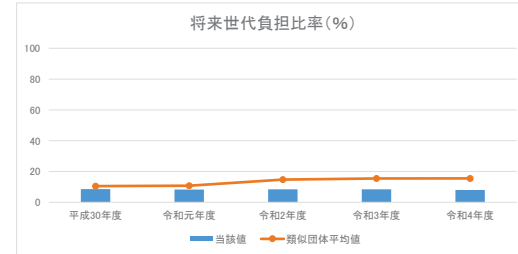
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	153,442	152,635	151,689	154,207	152,561
歳入総額	45,512	46,458	65,107	56,681	53,755
当該値	3.37	3.29	2.33	2.72	2.84
類似団体平均値	4.34	4.19	2.53	2.81	2.83



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,859	11,276	11,511	11,547	10,701
有形・無形固定資産合計	138,085	138,245	137,824	137,864	135,922
当該値	8.6	8.2	8.4	8.4	7.9
類似団体平均値	10.3	10.7	14.7	15.4	15.5

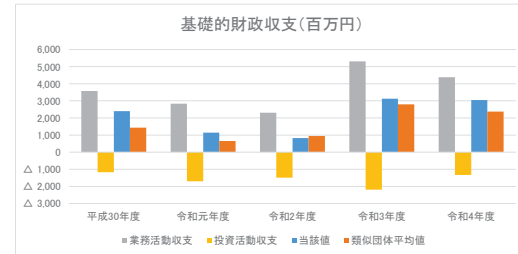
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,570	2,838	2,311	5,310	4,377
投資活動収支 ※2	△1,174	△1,702	△1,490	△2,191	△1,327
当該値	2,396	1,136	821	3,119	3,050
類似団体平均値	1,426.7	647.2	950.1	2,796.2	2,377.0

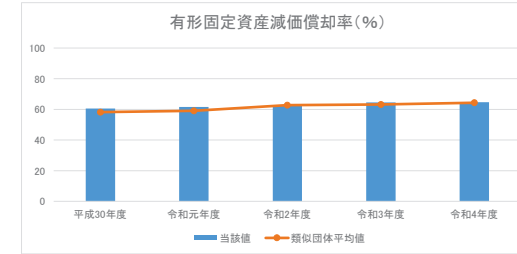
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	77,616	80,344	82,715	85,611	87,907
有形固定資産 ※1	128,133	130,551	131,710	132,721	136,122
当該値	60.6	61.5	62.8	64.5	64.6
類似団体平均値	58.2	59.1	62.8	63.2	64.3

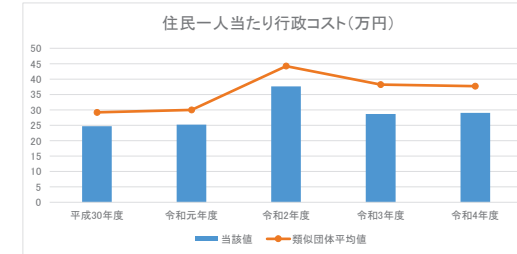
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

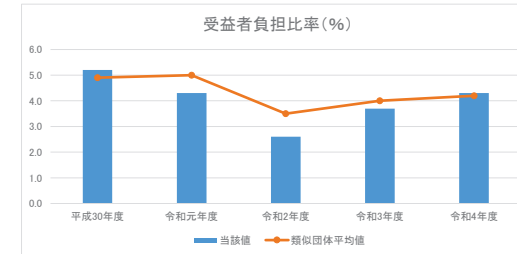
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	3,743,886	3,802,785	5,627,720	4,298,673	4,326,458
人口	151,661	150,719	149,826	149,692	149,360
当該値	24.7	25.2	37.6	28.7	29.0
類似団体平均値	29.2	30.0	44.2	38.2	37.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,988	1,739	1,502	1,663	1,942
経常費用	38,568	40,004	57,923	44,981	45,258
当該値	5.2	4.3	2.6	3.7	4.3
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、公共施設の老朽化に伴い、資産が減少していることから類似団体平均を下回っている。歳入額対資産比率は、資産合計の減少率より歳入総額の減少率が大きかったことから、0.12ポイント上昇したものの、類似団体平均と同等の水準となっている。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどにより、類似団体平均と同等の水準となっている。また、これらの施設の老朽化に伴い、前年度より0.1ポイント上昇している。今後も引き続き、公共施設再編計画に基づき、公共施設等の改修・建替え、統廃合などを計画的に行うことで、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債である。この臨時財政対策債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均より良好な7.9%となっている。
本年度は地方債の償還等の支出額が地方債発行収入を上回っており、今後も引き続き、新規発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは社会保障給付の増などにより純行政コストが増となったこと、また人口が減少していることにより、前年度より3千円増の29万円となっているものの、依然として類似団体平均を下回っている。
今後も少子高齢化が進むことによる社会保障給付の増加や、公共施設の老朽化に伴う維持補修費などが増加することが想定されるため、事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の償還等の支出額が発行額を上回っていること等により減少傾向であり、前年度より1万5千円減少した28万7千円となっており、類似団体の平均を下回っている。
引き続き、新規に発行する地方債を精査し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は移転費用等の経常費用が減少し、また経常収益が増加した結果、前年度より0.6ポイント増の4.3%となったが、類似団体平均と同等の水準となっている。
今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、随時使用料・手数料の見直しを行うことで受益者負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県羽生市
団体コード 112160

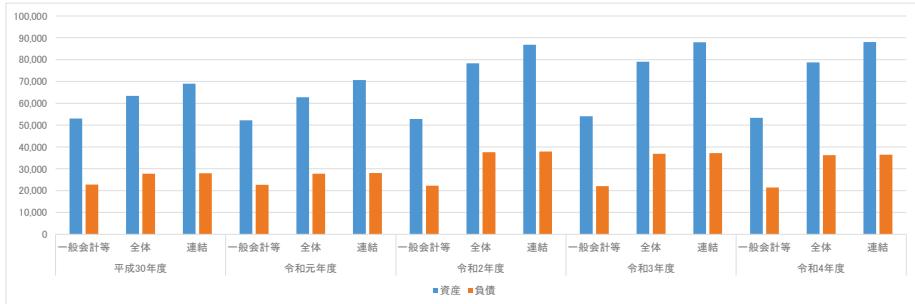
人口	53,951 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	375 人
面積	58.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,735.254 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	51.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	53,058	52,180	52,801	54,087	53,349
	負債	22,813	22,676	22,301	22,083	21,405
全体	資産	63,457	62,826	78,331	79,088	78,727
	負債	27,748	27,796	37,633	36,908	36,238
連結	資産	69,047	70,706	86,835	88,017	88,068
	負債	28,014	28,043	37,901	37,166	36,484

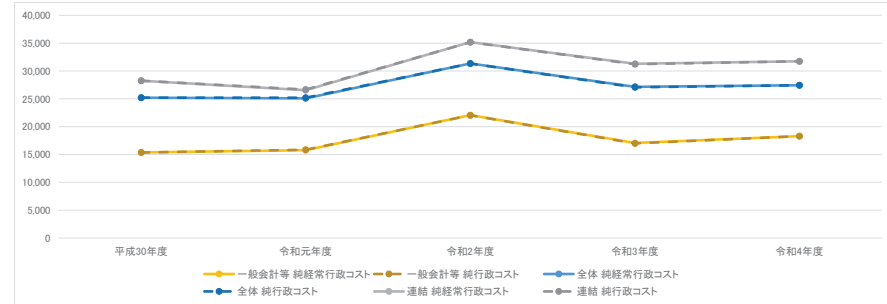


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から678百万円の減少(▲3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、令和2年度に実施した学校施設環境整備に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、870百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,368	15,756	22,074	17,080	18,291
	純行政コスト	15,357	15,871	22,046	16,980	18,288
全体	純経常行政コスト	25,210	25,082	31,351	27,173	27,438
	純行政コスト	25,198	25,197	31,341	27,089	27,435
連結	純経常行政コスト	28,250	26,551	35,183	31,298	31,754
	純行政コスト	28,238	26,662	35,174	31,215	31,754

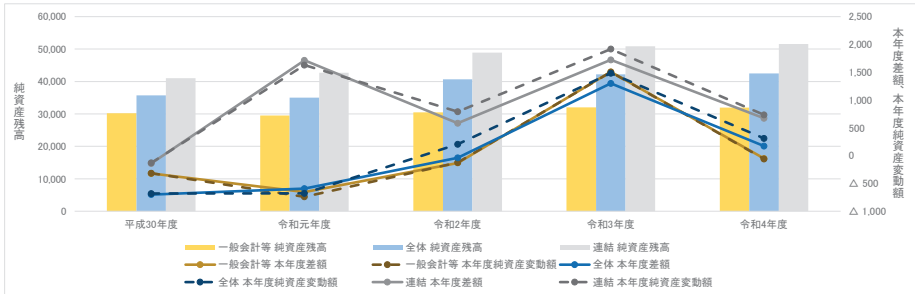


分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度比650百万円増(+3.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,512百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は8,423百万円であり、業務費用のほうに移転費用より大きい。移転費用は前年度比102百万円増加(+1.2%)となった。そのうち金額変動が最も大きいものは、社会保障給付費であり前年度比128百万円増加(+3.3%)となった。社会保障給付費は引き続き増加傾向であることから、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 319	△ 655	△ 131	1,507	△ 51
	本年度純資産変動額	△ 315	△ 741	△ 128	1,504	△ 60
	純資産残高	30,245	29,504	30,500	32,004	31,944
全体	本年度差額	△ 701	△ 592	△ 40	1,300	173
	本年度純資産変動額	△ 681	△ 679	204	1,482	309
	純資産残高	35,709	35,031	40,698	42,181	42,489
連結	本年度差額	△ 140	1,713	582	1,723	672
	本年度純資産変動額	△ 131	1,629	791	1,916	734
	純資産残高	41,033	42,663	48,934	50,850	51,584

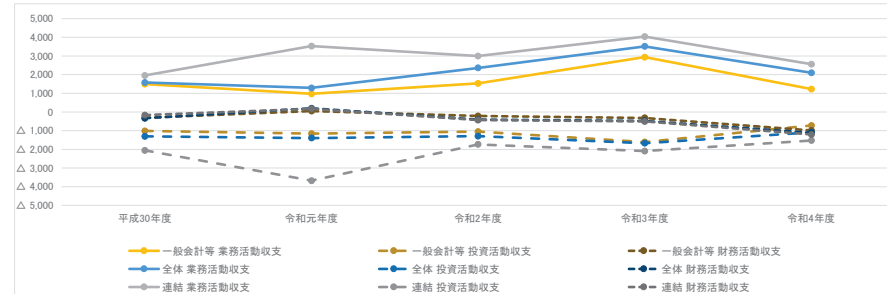


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(18,236百万円)が純行政コスト(18,288百万円)を下回っており、本年度差額は▲51百万円となり、純資産残高は60百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めつつ、純行政コストの減少にも努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,491	977	1,533	2,943	1,232
	投資活動収支	△ 1,011	△ 1,153	△ 1,046	△ 1,610	△ 720
	財務活動収支	△ 313	51	△ 212	△ 315	△ 986
全体	業務活動収支	1,579	1,295	2,363	3,514	2,099
	投資活動収支	△ 1,300	△ 1,394	△ 1,291	△ 1,673	△ 1,090
	財務活動収支	△ 334	199	△ 407	△ 473	△ 1,115
連結	業務活動収支	1,959	3,527	3,002	4,041	2,560
	投資活動収支	△ 2,054	△ 3,675	△ 1,733	△ 2,094	△ 1,528
	財務活動収支	△ 163	170	△ 434	△ 499	△ 1,203



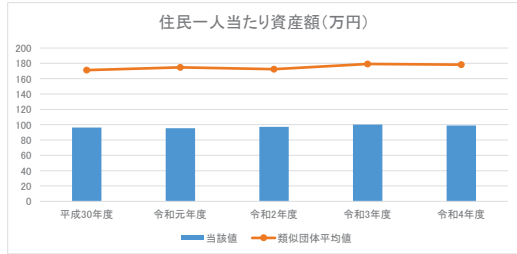
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は国県等補助金収入が減少したことから、前年度末から1,711百万円の減少であった。一方、投資活動収支については、前年度から890百万円の増加、財務活動収支については、前年度から671百万円の減少となっている。年度末資金残高は前年度から475百万円減少し、1,899百万円となった。財務活動収支について、地方債の償還が今後も増加していくことを加味し、引き続き地方債の借入抑制に努めていく。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた適正な施設管理のもと、施設の維持・更新に係る費用の抑制に努めるとともに、更なる行政改革を推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

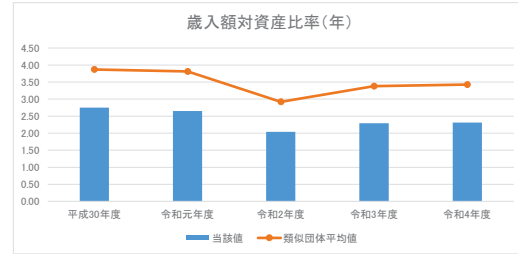
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,305,768	5,218,000	5,280,119	5,408,737	5,334,938
人口	55,112	54,642	54,304	54,051	53,951
当該値	96.3	95.5	97.2	100.1	98.9
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

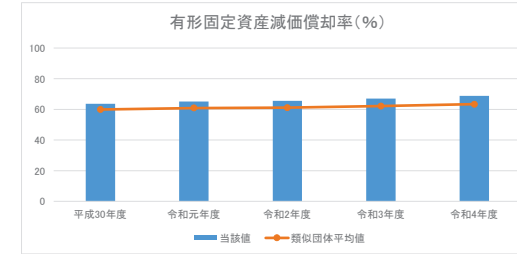
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	53,058	52,180	52,801	54,087	53,349
歳入総額	19,262	19,704	25,914	23,610	23,118
当該値	2.75	2.65	2.04	2.29	2.31
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	51,829	53,252	54,533	56,294	58,085
有形固定資産 ※1	81,473	81,811	83,135	83,901	84,473
当該値	63.6	65.1	65.6	67.1	68.8
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

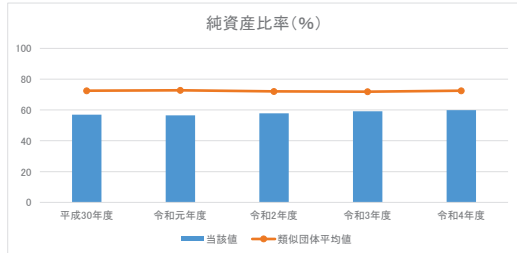
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

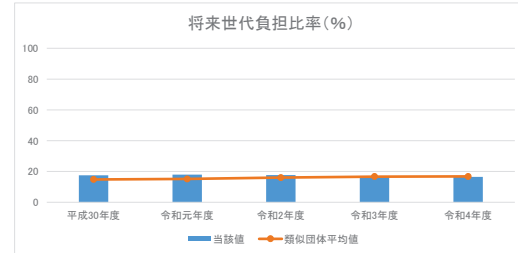
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	30,245	29,504	30,500	32,004	31,944
資産合計	53,058	52,180	52,801	54,087	53,349
当該値	57.0	56.5	57.8	59.2	59.9
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,394	8,448	8,315	7,848	7,497
有形・無形固定資産合計	47,970	46,907	47,339	46,105	45,489
当該値	17.5	18.0	17.6	17.0	16.5
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

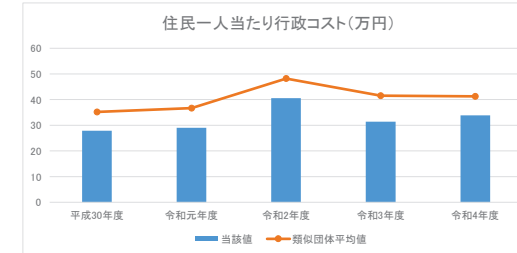
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

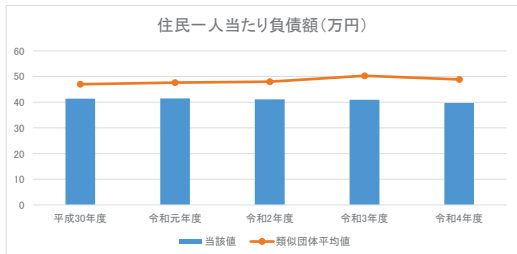
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,535,730	1,587,100	2,204,628	1,697,977	1,828,757
人口	55,112	54,642	54,304	54,051	53,951
当該値	27.9	29.0	40.6	31.4	33.9
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

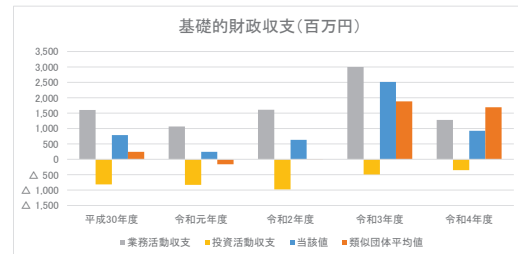
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,281,253	2,267,600	2,230,087	2,208,288	2,140,501
人口	55,112	54,642	54,304	54,051	53,951
当該値	41.4	41.5	41.1	40.9	39.7
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,600	1,067	1,606	3,000	1,279
投資活動収支 ※2	△ 816	△ 827	△ 974	△ 490	△ 352
当該値	784	240	632	2,510	927
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

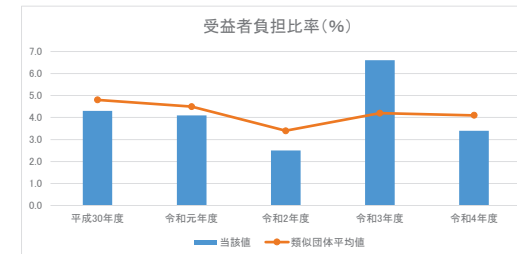
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
經常収益	698	682	557	1,205	645
經常費用	16,066	16,439	22,631	18,285	18,935
当該値	4.3	4.1	2.5	6.6	3.4
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも高い水準にある。減価償却率が高い要因は、当市の公共施設が昭和40年代から昭和60年代に集中的に整備されており、更新時期を迎えている施設が多いためである。減価償却累計額が比較的大きいため、その分資産合計額が小さくなり、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が低い水準となっている。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や統合など、適切な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、これは、社会資本等の整備に係る費用について、地方債に頼る部分が大いことによる。将来世代負担比率は、令和2年度から減少に転じており、前年度と比較し0.5%減少している。公共施設の長寿命化や更新は喫緊の課題ではあるが、可能な限り、新規の地方債発行を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年比2.5%の増加となった。社会保障給付が増加したことが影響している。行政改革の取組を推進し、コスト削減に努めていく。

4. 負債の状況

負債合計額は、主に地方債の発行を抑制していることから減少傾向にあり、人口一人当たり負債額も減少(△1.2万円)している。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分は前年度と比較し1,711百万円減少した。国県等補助金収入が1,946百万円減少したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

負債合計額は、主に地方債の発行を抑制していることから減少傾向にあり、人口一人当たり負債額も減少(△0.2万円)している。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、前年度と比較し1,711百万円減少した。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県鴻巣市
団体コード 112178

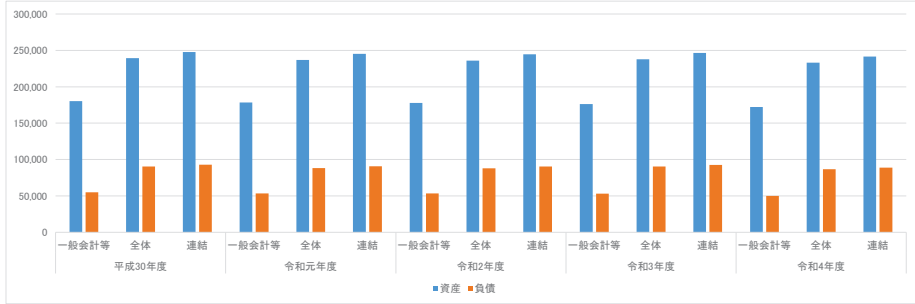
人口	117,798 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	617 人
面積	67.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,195,098 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	6.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	180,425	178,466	177,807	176,323	172,231
	負債	54,945	53,348	53,439	52,991	50,028
全体	資産	239,377	236,995	236,011	237,889	233,079
	負債	90,348	88,359	87,960	90,289	86,546
連結	資産	247,817	245,158	244,755	246,432	241,562
	負債	92,928	90,753	90,421	92,634	88,905

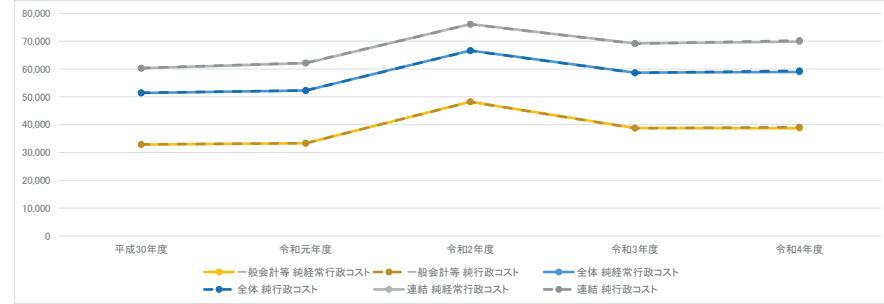


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,092百万円の減少(▲2.3%)となった。主な要因としては、減価償却累計額の増加(5,413百万円)が施設の新築等による資産の増加分を上回ったことによる。資産は減少しているが、これは減価償却が進んだことによるものであり、資産が圧縮したのではなく、施設の老朽化が進んだものと考えられる。今後は、資産の圧縮のため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,833	33,361	48,221	38,774	38,694
	純行政コスト	32,920	33,367	48,171	38,740	39,107
全体	純経常行政コスト	51,376	52,261	66,618	58,656	58,923
	純行政コスト	51,462	52,259	66,568	58,622	59,344
連結	純経常行政コスト	60,262	62,142	76,123	69,172	69,829
	純行政コスト	60,348	62,152	76,076	69,138	70,245

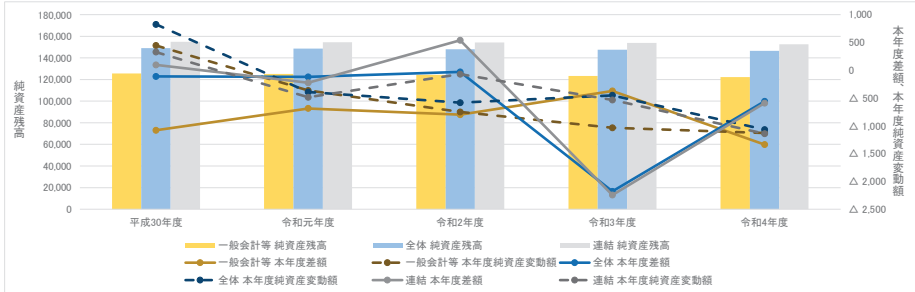


分析:
一般会計等において、経常費用は40,149百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は20,920百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は19,228百万円であり、業務費用が移転費用より多くなっている。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等で14,226百万円となっており、純行政コストの36.7%を占めている。各公共施設の老朽化が進み、修繕が必要な施設が年々増加していく中で、今後も物価上昇等の影響により多額の経費が必要になることが想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づく総量管理を経営資源として、適正なマネジメントを行っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,078	△ 687	△ 798	△ 373	△ 1,337
	本年度純資産変動額	445	△ 382	△ 750	△ 1,129	△ 1,048
	純資産残高	125,480	125,118	124,368	123,332	122,203
全体	本年度差額	△ 112	△ 118	△ 30	△ 2,178	△ 560
	本年度純資産変動額	826	△ 392	△ 585	△ 451	△ 1,087
	純資産残高	149,029	148,636	148,051	147,600	146,533
連結	本年度差額	97	△ 227	539	△ 2,245	△ 591
	本年度純資産変動額	326	△ 485	△ 70	△ 536	△ 1,141
	純資産残高	154,889	154,404	154,334	153,798	152,657

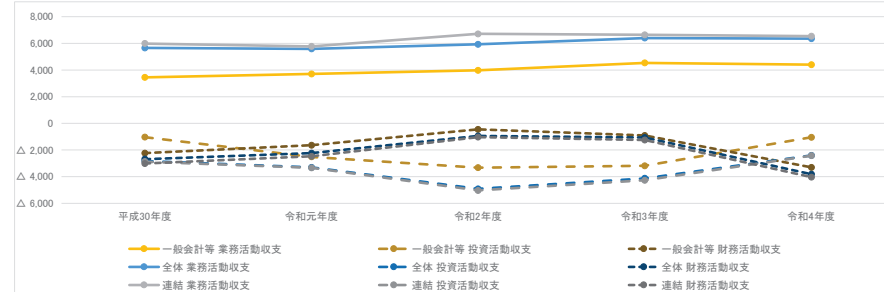


分析:
一般会計等においては、税金等及び国県等補助金を合計した財源(37,769百万円)が純行政コスト(39,106百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,336百万円となった。減価償却が進んだことにより、固定資産等形成分が減少し、相対的に剰余分が増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,448	3,698	3,970	4,531	4,400
	投資活動収支	△ 1,037	△ 2,512	△ 3,325	△ 3,176	△ 1,048
	財務活動収支	△ 2,227	△ 1,632	△ 450	△ 915	△ 3,298
全体	業務活動収支	5,652	5,583	5,922	6,394	6,345
	投資活動収支	△ 2,833	△ 3,295	△ 4,911	△ 4,124	△ 2,404
	財務活動収支	△ 2,882	△ 2,238	△ 943	△ 1,058	△ 3,814
連結	業務活動収支	5,987	5,768	6,715	6,645	6,541
	投資活動収支	△ 2,868	△ 3,329	△ 5,026	△ 4,262	△ 2,428
	財務活動収支	△ 3,010	△ 2,472	△ 1,034	△ 1,246	△ 4,032



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が4,399百万円となり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄っている状況である。投資活動収支は、公共施設等整備支出が減少(▲1,533百万円)したものの、大間近隣公園の整備工事など国県等補助金を積極的に活用しながら実施している。財務活動収支については、地方債償還支出(4,619百万円)が地方債発行収入(1,837百万円)を大きく上回ったことにより、▲3,297百万円となっている。今後は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ることは予想され、財務活動収支はマイナスが続くことが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,042,478	17,846,567	17,780,717	17,632,278	17,223,097
人口	118,745	118,395	117,995	117,660	117,798
当該値	151.9	150.7	150.7	149.9	146.2
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9

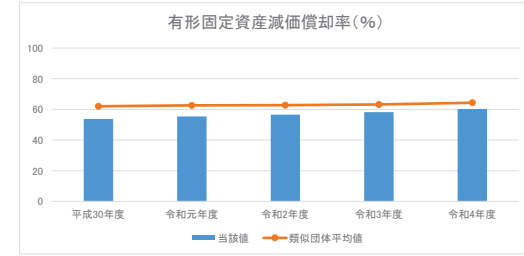
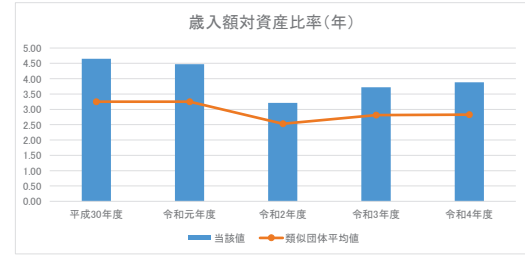
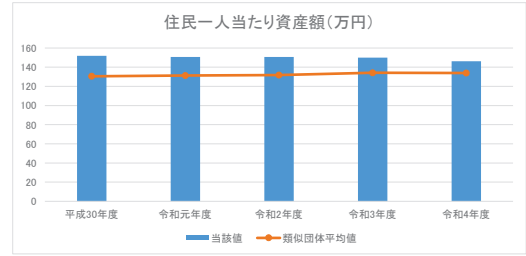
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	180,425	178,466	177,807	176,323	172,231
歳入総額	38,825	39,910	55,449	47,438	44,355
当該値	4.65	4.47	3.21	3.72	3.88
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	120,461	125,245	130,114	135,059	140,061
有形固定資産 ※1	224,411	226,632	229,719	231,874	232,371
当該値	53.7	55.3	56.6	58.2	60.3
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

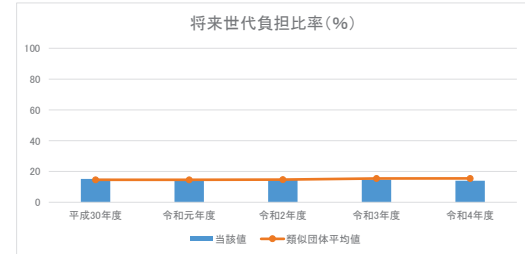
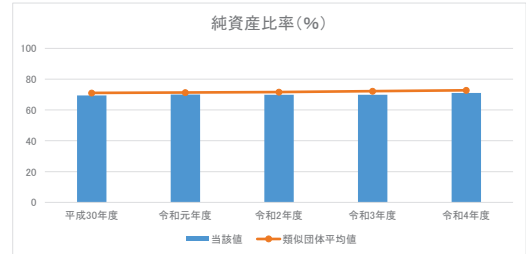
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	125,480	125,118	124,368	123,332	122,203
資産合計	180,425	178,466	177,807	176,323	172,231
当該値	69.5	70.1	69.9	69.9	71.0
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	25,368	24,181	24,345	23,671	22,052
有形・無形固定資産合計	166,386	164,502	163,420	161,157	156,993
当該値	15.2	14.7	14.9	14.7	14.0
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

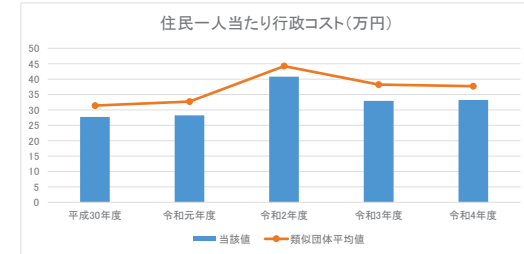
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	3,291,966	3,336,703	4,817,114	3,873,978	3,910,691
人口	118,745	118,395	117,995	117,660	117,798
当該値	27.7	28.2	40.8	32.9	33.2
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

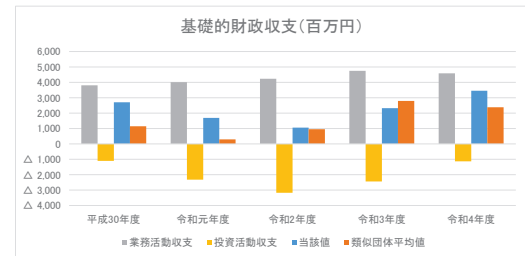
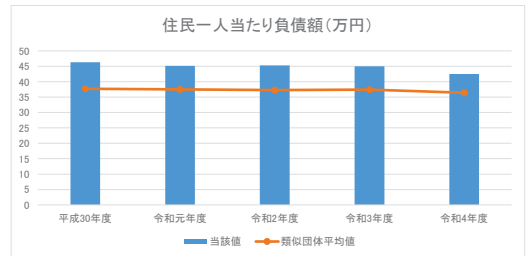
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,494,481	5,334,761	5,343,918	5,299,080	5,002,771
人口	118,745	118,395	117,995	117,660	117,798
当該値	46.3	45.1	45.3	45.0	42.5
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,804	4,009	4,233	4,752	4,590
投資活動収支 ※2	△ 1,099	△ 2,324	△ 3,176	△ 2,433	△ 1,131
当該値	2,705	1,685	1,057	2,319	3,459
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

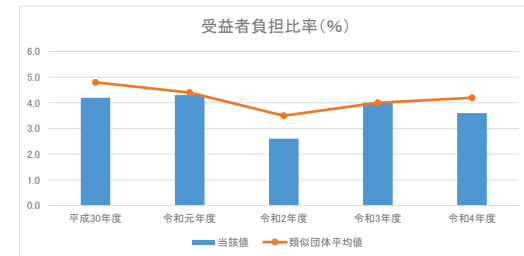
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,436	1,509	1,270	1,629	1,455
経常費用	34,269	34,870	49,492	40,403	40,149
当該値	4.2	4.3	2.6	4.0	3.6
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については、合併前に旧市町ごとにて整備した公共施設があるため、非合併団体よりも施設保有数が多い。今後は、個別施設計画に基づき、施設の集約・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に引き続き努めていく必要がある。
歳入額対資産比率は、資産総量が多いため、類似団体平均値よりも大きくなっている。
有形固定資産減価償却率については、前年度から2.1ポイント増加しており、減価償却累計額の増加からも施設の老朽化が進んでいることがわかる。類似団体平均値よりも良好ではあるが、今後の公共施設の適正管理に向けて検討を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが税収等の財源を上回っており、純資産は0.9%減少している。今後も、資産形成に比べ、減価償却額が大きくなる状況が続くと考えられるため、減少していくと考えられる。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回る形に転じた。これは、地方債償還額が発行額を上回っていることから、今後においても減少していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体と比較して低い状況ではあるものの、昨年度から0.3万円増加しており、特に維持補修費がその要因であると考えられる。今後も施設の老朽化が進み維持補修費の増加が予測されるので、施設の集約・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値よりも高くなっている。
これは合併市町村にとって有利な合併特例債を活用したことにより、残高が15,608百万円あるためと考えられる。基礎的財政収支において、投資活動収支は、令和2年度に合併特例債の活用最終年度であり投資的経費が大きくなっていったことから、マイナスが大きくなっていったが、令和4年度については前年度と比較してマイナスが1,302百万円縮小している。
業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支及び財務活動収支も賄われており、健全な状況といえるものの、事業の取捨選択を徹底し、国庫支出金等の財源確保に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度から0.4%の減少となった。
経常収益については、新型コロナウイルス感染症対策の緩和や制限解除に伴い、公共施設の使用料収入は増加しているが、退職手当支給対象職員の減少に伴い、退職手当引当金の取り崩しに伴うその他収益が減少したため、経常収益全体としては▲174百万円となった。
経常費用については、物価高騰対策として市民・事業者へ支援を実施した一方、新型コロナウイルス感染症対策に係る支援を縮小したことから、移転費用の補助金等が減少となり、経常費用全体では▲254百万円となった。
受益者負担比率は、類似団体平均値を0.6%下回っている。維持補修費が年々増加していることから、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき総量管理を経営資源として、適正なマネジメントを行っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県深谷市
団体コード 112186

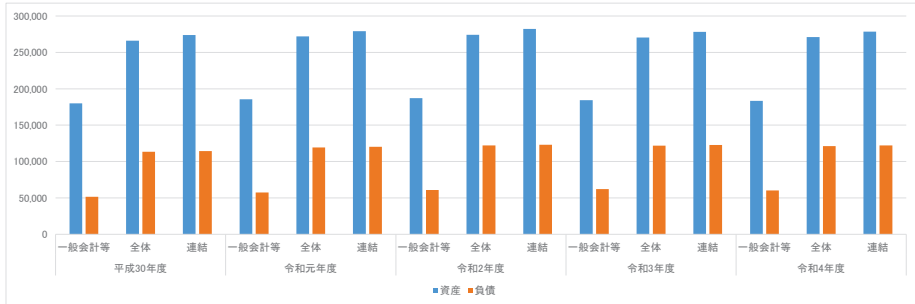
人口	141,681 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	982 人
面積	138.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,493,050 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	△ 2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	180,044	185,711	187,032	184,237	183,352
	負債	51,565	57,599	60,916	61,995	60,320
全体	資産	266,142	271,918	274,212	270,504	270,917
	負債	113,452	119,312	122,240	121,867	121,262
連結	資産	273,900	279,224	282,158	278,183	278,610
	負債	114,359	120,119	123,108	122,688	122,028

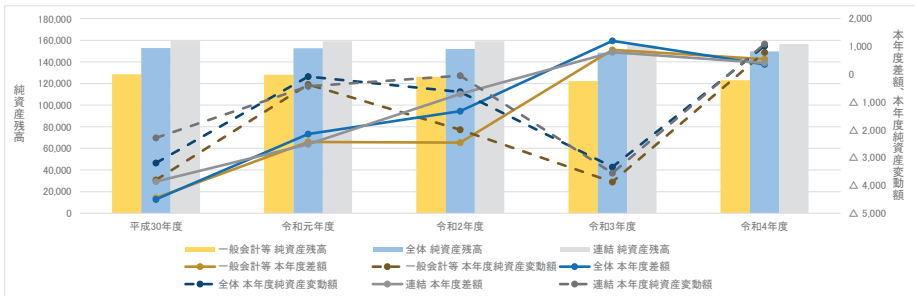


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から885百万円の減少(▲0.5%)となった。特に金額の変動が大きいものは現金預金(▲3,761百万円・▲39.5%)だが、これは決算剰余金発生に伴う基金積立が発生したことにより現金としては減少したことや、起債の発行抑制のために臨時財政対策債を発行しなかったことによるものである。固定資産についてはインフラ資産の減少が大きい。減価償却による資産の減が、道路等の整備による取得価格の増を上回ったことから、1,155百万円の減(▲1.9%)となったもの。
負債総額としては1,675百万円の減少となっているが、このうち地方債(固定負債分、流動負債分)について、1,072百万円の減少となっており、地方債による資金調達を抑制したことが確認できる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,447	△ 2,434	△ 2,464	877	544
	本年度純資産変動額	△ 3,800	△ 366	△ 1,997	△ 3,874	789
	純資産残高	128,479	128,113	126,116	122,242	123,031
全体	本年度差額	△ 4,500	△ 2,154	△ 1,328	1,201	353
	本年度純資産変動額	△ 3,194	△ 84	△ 834	△ 3,336	1,017
	純資産残高	152,690	152,606	151,972	148,637	149,654
連結	本年度差額	△ 3,862	△ 2,518	△ 714	793	407
	本年度純資産変動額	△ 2,287	△ 430	△ 55	△ 3,556	1,088
	純資産残高	159,541	159,105	159,050	155,494	156,582

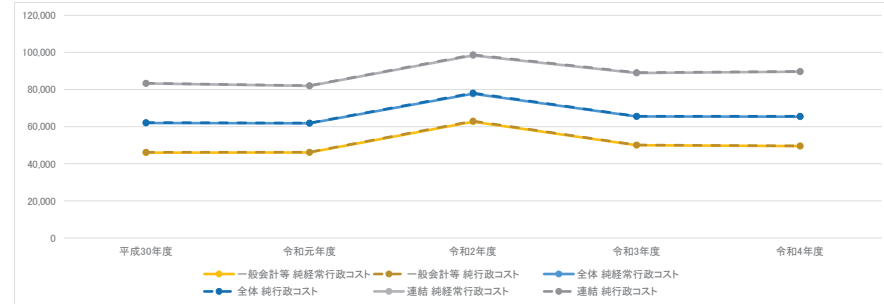


分析:
一般財源等においては、純行政コストは444百万円減少、収収等の財源は776百万円減少であり、財源の方が減少幅が大きい。財源の範囲内での支出となっており、本年度差額としては544百万円の黒字(前年度比▲333百万円)となった。純行政コスト、収収等の財源とともに、子育て世帯への臨時特別給付金事業が減少となったことが主な要因と考えられるが、原油価格・物価高騰など純行政コストの引き上げ要因があったことがこの結果を導いていると考えられる。しかしながら本年度差額の黒字はキープしていることから、限られた財源を有効活用して事業を執行していると考えられるため、水準維持に努める。またその状況下でも効率化を図り、より有効な財源活用を図る。
なお令和3年度はシステム入れ替えに伴う固定資産台帳の修正作業を行ったことで無償所管債の減が大きく生じていたが今年度は平年並みになった。一方で昨年度計上漏れの固定資産を計上したことなどの要因により無償所管債については299百万円の増が発生。純資産変動額は789百万円の黒字に転じ、純資産残高は増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,984	46,117	62,640	49,960	49,470
	純行政コスト	46,273	46,250	63,012	50,114	49,670
全体	純経常行政コスト	61,957	61,805	77,733	65,455	65,404
	純行政コスト	62,247	61,937	78,108	65,611	65,600
連結	純経常行政コスト	83,338	81,964	98,354	88,935	89,590
	純行政コスト	83,358	82,087	98,724	89,104	89,787

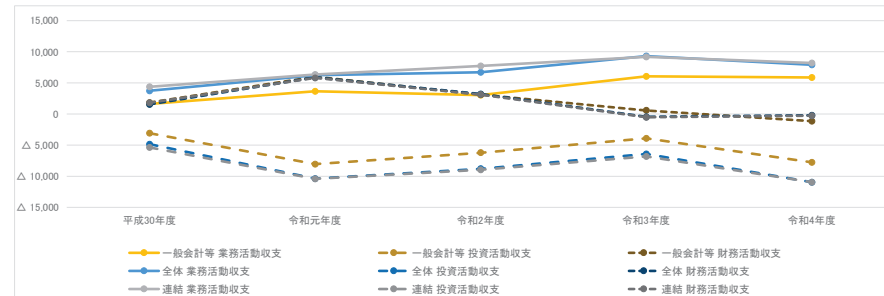


分析:
一般会計等においては、経常費用は53,330百万円となり、前年度比929百万円の増加(+1.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は28,217百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は25,114百万円であり、業務費用が移転費用を上回った。これは昨年度との状況と逆転しているが、燃料価格高騰の影響による電気料等の増や、物価高騰が起因するものとみられる。依然として物価高騰は継続していることから、今後の数値の異動についても注視していきたい。
移転費用の減については、コロナ対策としての国庫補助事業、子育て世帯への臨時特別給付金が減額となったことなどによるもの。
経常収益についても前年度比1,419百万円の増(+58.1%)となっており、コロナ禍からの社会活動の再開が見受けられる。
純経常行政コストについては490百万円の減(▲1.0%)、純行政コストについても444百万円の減(▲0.9%)となっているが、コロナ禍前の水準と比較すると若干の高水準であることから、引き続き財政の効率化や、受益者負担の適正化に取り組む必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,619	3,659	3,028	6,056	5,882
	投資活動収支	△ 3,084	△ 8,049	△ 6,218	△ 3,894	△ 7,754
	財務活動収支	1,820	6,000	3,118	581	△ 1,146
全体	業務活動収支	3,736	6,225	6,708	9,307	7,893
	投資活動収支	△ 4,844	△ 10,394	△ 8,798	△ 6,415	△ 10,953
	財務活動収支	1,558	5,889	3,210	△ 448	△ 198
連結	業務活動収支	4,373	6,357	7,726	9,187	8,200
	投資活動収支	△ 5,368	△ 10,426	△ 8,959	△ 6,815	△ 10,948
	財務活動収支	1,794	5,808	3,125	△ 519	△ 260



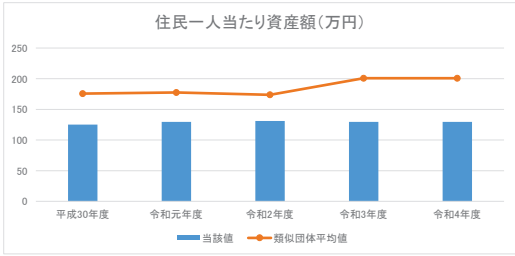
分析:
業務活動について、前年度と比較して収支の黒字額が減少(▲174百万円)した。前年度と比較して、支出、収入ともに増加しているものの、支出の増加幅の方が大きく、特に業務費用支出については3,389百万円の増となっている(移転費用支出は2,409百万円の減)。しかしながら、令和2年度以前と比較すると十分な規模の黒字を確保できているため、比較的問題のない水準と考えられる。
投資活動収支については前年度と比較して3,860百万円の減となっており、赤字額が約2倍となっている。要因としては、公共施設整備支出が減少した一方、決算剰余金の発生により、基金積立支出が前年度比2倍以上となったためである。
財務活動収支については、前年度比▲1,727百万円となり、赤字となった。投資活動の赤字は、借入れによる資金調達の金額を、起債の償還額が上回っていることを意味しており、すなわち市債の残高が減少していることを示している。したがって将来負担の減少を意味しており、財政の健全性は向上したと考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

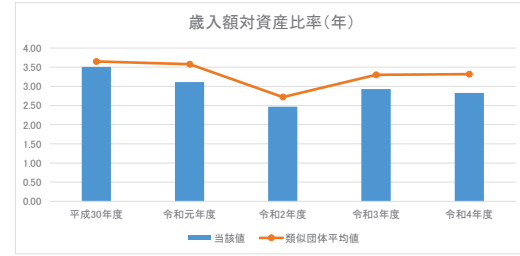
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,004,364	18,571,148	18,703,227	18,423,696	18,335,175
人口	143,675	143,219	142,803	142,383	141,681
当該値	125.3	129.7	131.0	129.4	129.4
類似団体平均値	175.7	177.5	173.7	200.8	200.6



②歳入額対資産比率(年)

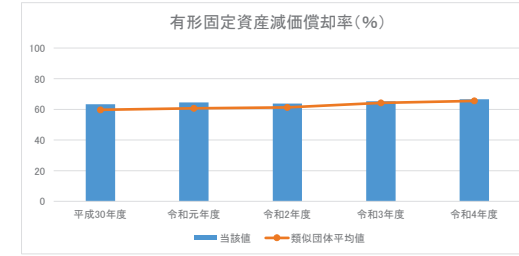
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	180,044	185,711	187,032	184,237	183,352
歳入総額	51,366	59,669	75,668	62,959	64,771
当該値	3.51	3.11	2.47	2.93	2.83
類似団体平均値	3.65	3.58	2.72	3.30	3.32



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	160,298	165,449	170,821	166,040	171,108
有形固定資産 ※1	253,384	256,488	267,603	254,118	256,941
当該値	63.3	64.5	63.8	65.3	66.6
類似団体平均値	59.7	60.7	61.2	64.2	65.9

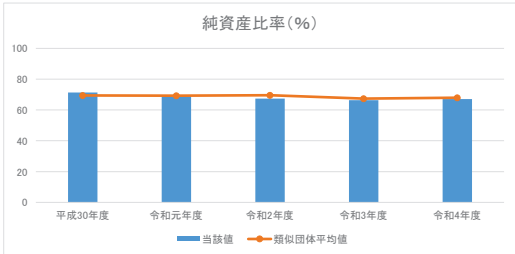
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

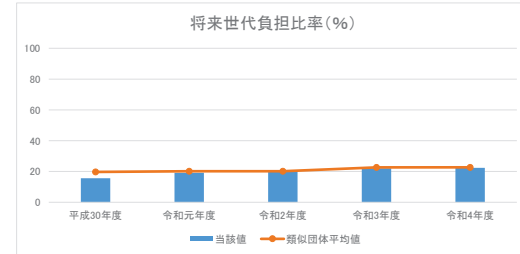
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	128,479	128,113	126,116	122,242	123,031
資産合計	180,044	185,711	187,032	184,237	183,352
当該値	71.4	69.0	67.4	66.4	67.1
類似団体平均値	69.4	69.3	69.6	67.4	68.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	21,994	27,683	30,448	30,515	30,711
有形・無形固定資産合計	140,682	144,999	145,361	138,168	136,855
当該値	15.6	19.1	20.9	22.1	22.4
類似団体平均値	19.7	20.2	20.2	22.6	22.7

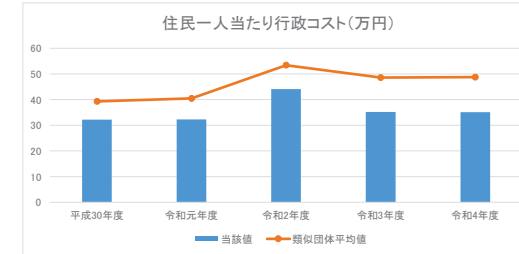
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

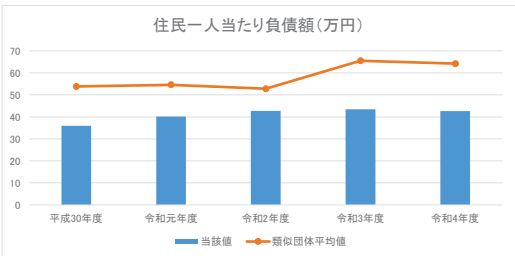
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,627,339	4,625,042	6,301,217	5,011,398	4,967,041
人口	143,675	143,219	142,803	142,383	141,681
当該値	32.2	32.3	44.1	35.2	35.1
類似団体平均値	39.3	40.5	53.4	48.6	48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

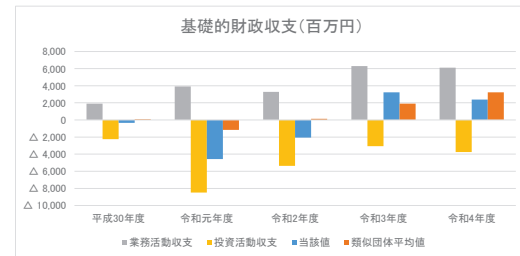
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,156,476	5,759,887	6,091,641	6,199,465	6,032,025
人口	143,675	143,219	142,803	142,383	141,681
当該値	35.9	40.2	42.7	43.5	42.6
類似団体平均値	53.8	54.6	52.8	65.5	64.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,912	3,928	3,281	6,302	6,113
投資活動収支 ※2	△ 2,247	△ 8,488	△ 5,353	△ 3,075	△ 3,740
当該値	△ 335	△ 4,560	△ 2,072	3,227	2,373
類似団体平均値	85.6	△ 1,159.8	125.3	1,915.0	3,224.3

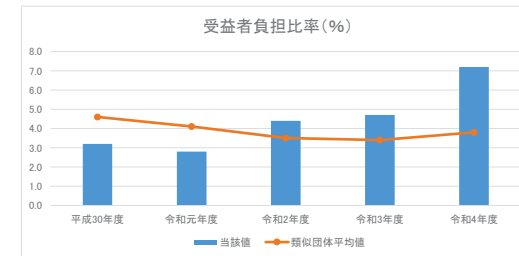
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,543	1,320	2,892	2,442	3,860
経常費用	47,527	47,438	65,532	52,402	53,330
当該値	3.2	2.8	4.4	4.7	7.2
類似団体平均値	4.6	4.1	3.5	3.4	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、前年度から横ばいとなっている。基本的には減少=悪化と判断される指標だが、資産が多ければその更新費用も増加するため、適正規模の維持に留意していく。
歳入額対資産比率について、前年度比0.1年の減となり改善している。分子となる資産が減少、分母となる歳入が増加したことによるが、主な要因としては現金預金の減などが考えられる。

有形固定資産減価償却率については前年度比1.3ポイントの上昇となり、悪化している。要因としてはインフラ資産などの減価償却の金額が施設整備の金額を上回ったことによる。
住民一人当たり資産額において類似団体平均値との乖離が大きいものの、全体的な推移としては類似団体平均値と同様の動きをしており、異常値を示しているものではないことから、今後各指標について注視していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度比0.7ポイントの増となり、改善している。分母である資産については現金預金の減少やインフラ資産の減価償却累計額の増加等により減、分子である純資産については税収等財源の範囲内にコストが抑えられたことから増となり、それぞれ改善要因となっている。規模としては類似団体平均を下回っているものの、ほぼ同水準である。
将来世代負担比率は前年度比0.3ポイントの上昇である。高すぎる世代負担は将来世代の負担が重く、低すぎる世代負担が重いという評価の難しい指標ではあるが、類似団体と同様の動きをしており、水準も基本的に近いことから、概ね問題はないと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度比0.1万円の減でありほぼ横ばいである。純行政コストは減少したものの、人口についても減少していることから、この結果となった。特に移転費用については減少傾向にあり、住民一人当たり移転費用は前年度比1.5万円の減である。一方で、原油価格・物価高騰の影響により住民一人当たり物件費は1.6万円の増となり、今後とも注意が必要となっている。
なお類似団体平均値と比較すると大きく下回っていることから、効率的な財政運営を実現できていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は0.9万円の減となり改善している。要因としては市債の償還が進んだことにより地方債が減少したことが考えられる。類似団体平均値と比較しても良好な状況である。本市においては財源手当の状況を見て臨時財政対策債の発生の必要性を判断しており、負債額の抑制に努めている。
基礎的財政収支は前年度に引き続き黒字となった。この要因としては、投資活動収支自体は大きくマイナスとなったものの、基金積立金支出の増加が主な要因であり、プライマリーバランス計算上は控除されるため、当該指標への影響が限定的だったことによるもの。類似団体平均値は前年度から大きく増加しており、本市はそれを下回る結果となっているが、数値自体に問題はないと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.5ポイントの上昇(改善)となり、改善傾向が続いている。これは分子に地域通貨発行事業収入が含まれており、地域通貨の普及に伴い指標が改善しているためである。類似団体平均値を大きく上回っているが、今後は施設に関する使用料についても見直しをはかり、受益者負担の適正化を推進していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

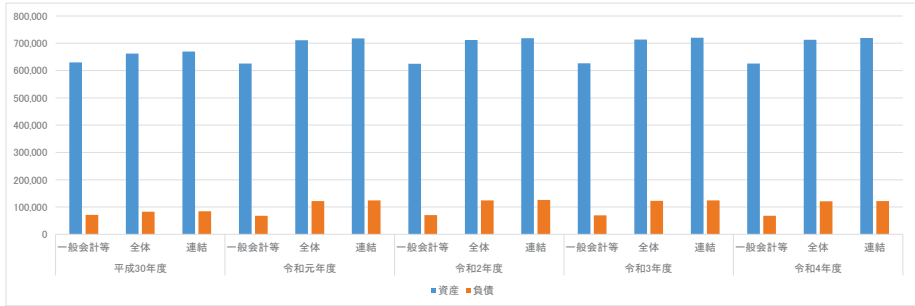
団体名 埼玉県上尾市
団体コード 112194

人口	230,229人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,290人
面積	45.51 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	41,181,265千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	4.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	△	x

1. 資産・負債の状況

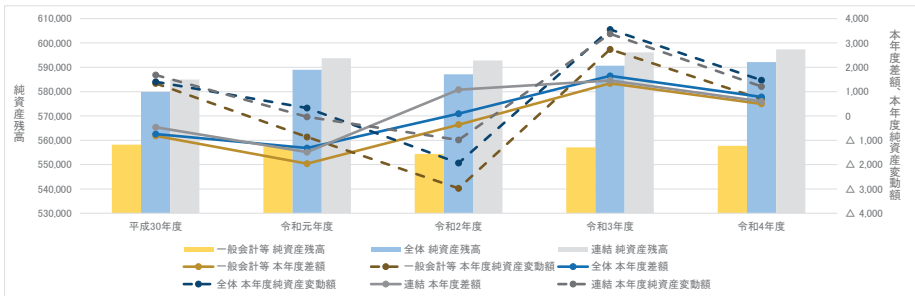
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	629,804	625,611	624,612	626,473	625,404
	負債	71,613	68,287	70,266	69,388	67,634
全体	資産	662,620	711,173	711,633	713,567	712,645
	負債	82,743	122,154	124,553	122,932	120,538
連結	資産	669,479	717,638	719,005	720,647	719,505
	負債	84,519	123,904	126,261	124,526	122,174



分析:
一般会計等においては、令和3年度と比較し資産総額が減価償却による資産の期末簿価の減少等により10億69百万円減少(▲0.17%)し、負債総額は地方債及び指定管理による債務負担行為の減少等により、17億54百万円減少(▲2.53%)した。
全体は、水道事業会計及び公共下水道事業会計を加え、一般会計等と比べて資産額が872億41百万円多くなるが、負債総額も地方債、未払金等を計上していることから、529億4百万円多くなっている。令和3年度と比較すると、資産総額は9億22百万円減少(▲0.13%)し、負債総額は23億94百万円減少(▲1.95%)した。
連結は、全体会計に加えて、上尾、桶川、伊奈衛生組合等の一部事務組合、上尾都市開発株式会社等の第三セクター等に係る資産、負債を計上しており、全体に比べて資産総額が68億60百万円、負債総額が16億36百万円、それぞれ多くなっている。令和3年度と比較すると、資産総額は11億42百万円減少(▲0.16%)し、負債総額は23億52百万円減少(▲1.89%)した。

3. 純資産変動の状況

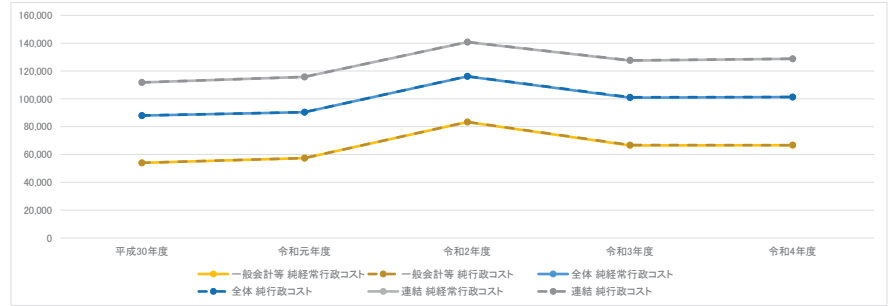
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 819	△ 1,962	△ 358	1,341	497
	本年度純資産変動額	1,335	△ 868	△ 2,977	2,738	685
	純資産残高	558,191	557,324	554,346	557,085	557,769
全体	本年度差額	△ 741	△ 1,319	93	1,647	780
	本年度純資産変動額	1,403	329	△ 1,938	3,555	1,471
	純資産残高	579,877	589,019	587,080	590,635	592,107
連結	本年度差額	△ 464	△ 1,487	1,078	1,457	582
	本年度純資産変動額	1,682	△ 37	△ 989	3,377	1,210
	純資産残高	584,958	593,734	592,744	596,121	597,331



分析:
一般会計等においては、財源(672億48百万円)が純行政コスト(667億51百万円)を上回ったため4億97百万円の増等により、純資産残高は令和3年度と比較して6億84百万円増(+0.12%)の557億89百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が348億36百万円多くなっていること等により、無償借入等を含めた純資産残高は令和3年度と比較して14億71百万円の増(+0.25%)となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が273億5百万円多くなっているが、純行政コスト等を加えた純資産残高は令和3年度と比較して12億10百万円の増(+0.20%)となった。

2. 行政コストの状況

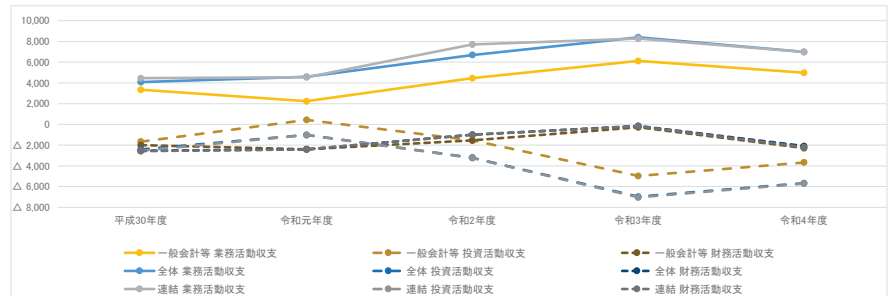
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	53,966	57,474	83,288	66,537	66,733
	純行政コスト	54,033	57,462	83,370	66,819	66,751
全体	純経常行政コスト	87,962	90,414	116,091	100,854	101,298
	純行政コスト	88,020	90,336	116,171	101,134	101,304
連結	純経常行政コスト	111,742	115,787	140,740	127,413	128,790
	純行政コスト	111,815	115,710	140,820	127,707	128,797



分析:
一般会計等においては、経常費用は686億97百万円となった。そのうち、業務費用は336億39百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は350億59百万円となっている。もっとも金額が大きいのは社会保障給付の161億40百万円であり、純行政コストの24.2%を占めている。今後高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれる。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上している等のため、経常収益が73億81百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している等のため、移転費用が341億77百万円多くなっていること等により、純行政コストは345億53百万円多い1,013億4百万円となり、令和3年度と比較し1億70百万円増加(+0.17%)した。
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、経常収益が45億89百万円多くなっている一方、後期高齢者広域連合の社会保障給付等を計上していること等により経常費用が320億82百万円多くなり、純行政コストは274億93百万円多い1,287億97百万円となり、令和3年度と比較し10億80百万円増加(+0.85%)した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,346	2,238	4,461	6,123	4,986
	投資活動収支	△ 1,661	432	△ 1,550	△ 4,970	△ 3,668
	財務活動収支	△ 2,009	△ 2,401	△ 1,534	△ 277	△ 2,278
	連結	4,080	4,590	6,691	8,394	6,978
全体	業務活動収支	△ 2,420	△ 1,017	△ 3,210	△ 6,989	△ 5,659
	投資活動収支	△ 2,538	△ 2,403	△ 998	△ 150	△ 2,079
	財務活動収支	4,459	4,550	7,716	8,278	6,985
	連結	△ 2,547	△ 1,017	△ 3,248	△ 7,034	△ 5,696
連結	業務活動収支	△ 2,579	△ 2,412	△ 995	△ 178	△ 2,198



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は49億86百万円であったが、投資活動収支においては、公共施設等整備費支出が21億42百万円、基金積立金支出が19億7百万円となったことから、36億68百万円の減となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、22億78百万円の減となっており、本年度末資金残高は前年度から9億60百万円減少し、34億53百万円となっている。しかし、地方債の償還も進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より19億92百万円多い69億7百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の配水・上水施設整備費を計上しているため、一般会計等と比べて19億91百万円の減となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったものの財務活動支出と比較して地方債発行収入等が相対的に多いことから、一般会計等と比べて1億99百万円の増となっている。
連結では、後期高齢者医療保険などが含まれることなどにより、業務活動収支は全体より7百万円多い69億85百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	62,980,434	62,561,109	62,461,200	62,647,300	62,540,359
人口	228,519	228,779	229,517	230,507	230,229
当該値	275.6	273.5	272.1	271.8	271.6
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2

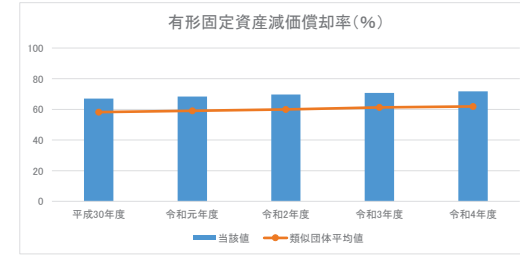
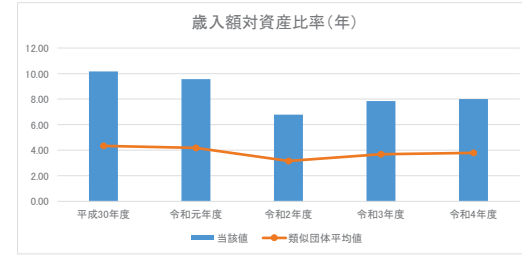
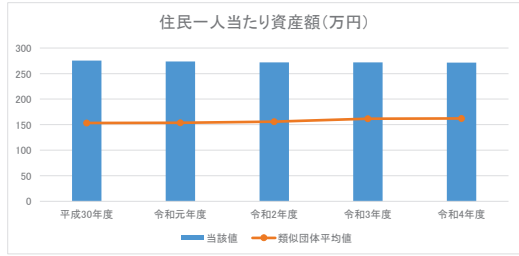
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	629,804	625,611	624,612	626,473	625,404
歳入総額	61,939	65,382	92,090	79,910	78,140
当該値	10.17	9.57	6.78	7.84	8.00
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	170,192	174,773	178,679	183,105	187,497
有形固定資産 ※1	253,994	255,650	256,362	258,965	261,160
当該値	67.0	68.4	69.7	70.7	71.8
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

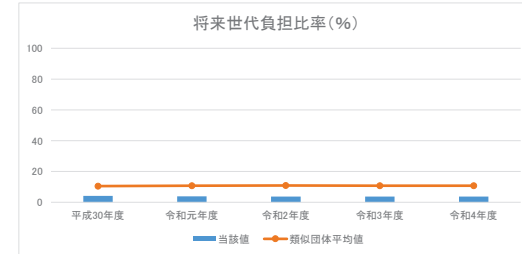
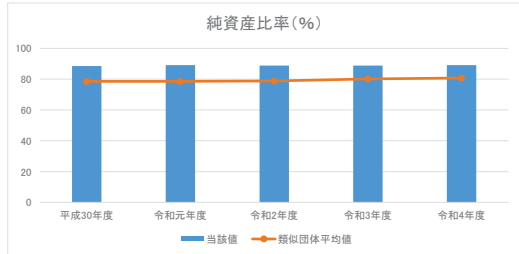
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	558,191	557,324	554,346	557,085	557,769
資産合計	629,804	625,611	624,612	626,473	625,404
当該値	88.6	89.1	88.8	88.9	89.2
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	25,853	23,888	22,973	22,870	22,516
有形・無形固定資産合計	619,569	616,499	613,816	611,855	610,057
当該値	4.2	3.9	3.7	3.7	3.7
類似団体平均値	10.3	10.7	10.9	10.8	10.8

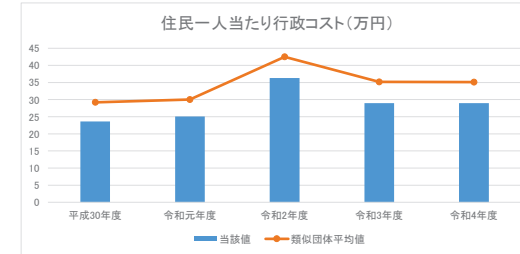
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	5,403,264	5,746,245	8,337,000	6,681,900	6,675,124
人口	228,519	228,779	229,517	230,507	230,229
当該値	23.6	25.1	36.3	29.0	29.0
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

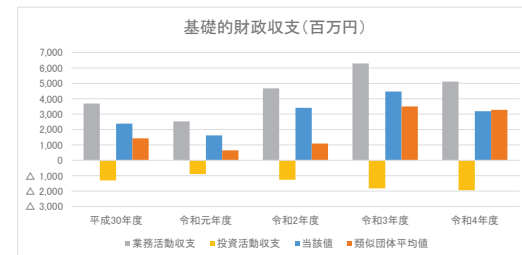
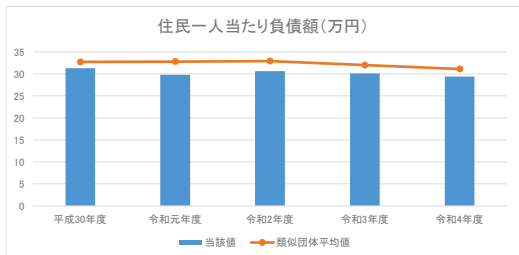
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	7,161,286	6,828,745	7,026,600	6,938,800	6,763,432
人口	228,519	228,779	229,517	230,507	230,229
当該値	31.3	29.8	30.6	30.1	29.4
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,695	2,521	4,680	6,289	5,117
投資活動収支 ※2	△1,309	△902	△1,264	△1,820	△1,933
当該値	2,386	1,619	3,416	4,469	3,184
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

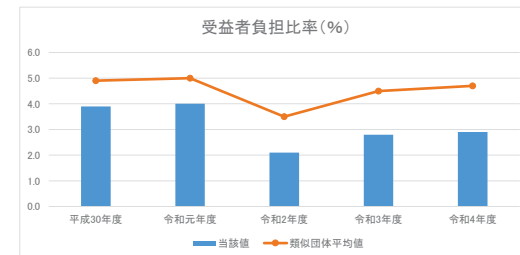
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,190	2,423	1,753	1,911	1,964
経常費用	56,156	59,897	85,042	68,448	68,697
当該値	3.9	4.0	2.1	2.8	2.9
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的基準では、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては、原則として備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済または整備中であった場合においては、引継ぎ当該評価額によるものが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額(固定資産概要調書の地目別平均単価により算定)を用いていることから、その分資産額が大きくなっていること等によるものである。歳入額対資産比率についても、同様の理由により資産額が大きくなっていることから、類似団体平均を大きく回る結果となっている。

有形固定資産減価償却率については、学校施設などが類似団体と比べ当該値が高く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、基準モデルによる資産評価額を用いていることから、資産に占める純資産の割合が高く算定されるため、類似団体平均を上回る結果となっている。

将来世代負担比率は、基準モデルによる資産評価額を用いていることから、分母である資産額が類似団体を大きく上回っているため、類似団体の平均を下回る結果となっている。地方債現在高の減少とともに将来負担率も減少傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付費等の増により行政コストが増となっている。よりよい住民サービスを提供しつつ、適切な運営を維持継続するよう心がけていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。年度中の元金償還額が市債発行額を上回ったことにより、令和3年度と比較し地方債現在高が22億61百万円減少したことなどから、住民一人当たり負債額は0.7万円減少(△2.33%)した。基礎的財政収支は、31億84百万円の黒字となった。これは、投資活動収支が19億33百万円の赤字となった一方、業務活動収支が51億17百万円の黒字となったためである。業務活動収支が黒字となっているのは、業務支出が増加しているものの、税収等収入の増により業務収入が業務支出を上回っていることによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。受益者負担については上尾市手数料・使用料等の適正化に関する基本方針(平成31年2月策定、令和4年4月改定)に基づき適正化を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県草加市
団体コード 112216

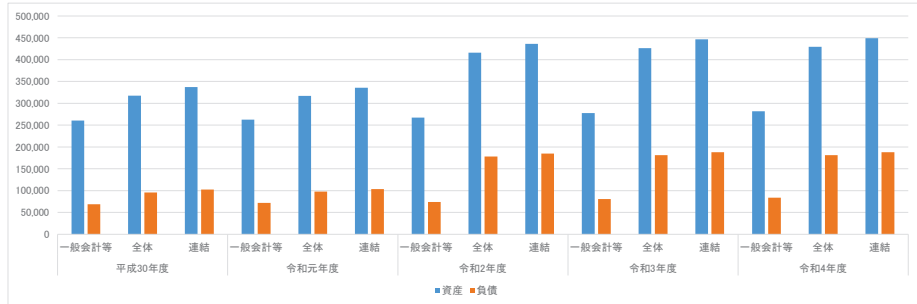
人口	250,966 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,248 人
面積	27.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	46,929.732 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	26.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	260,592	262,508	267,317	277,667	281,629
	負債	68,733	71,897	74,030	80,807	83,724
全体	資産	317,530	317,172	416,255	426,324	429,399
	負債	95,739	97,687	178,382	181,303	181,120
連結	資産	337,500	335,442	436,241	446,424	449,252
	負債	102,558	103,701	184,676	188,082	188,103

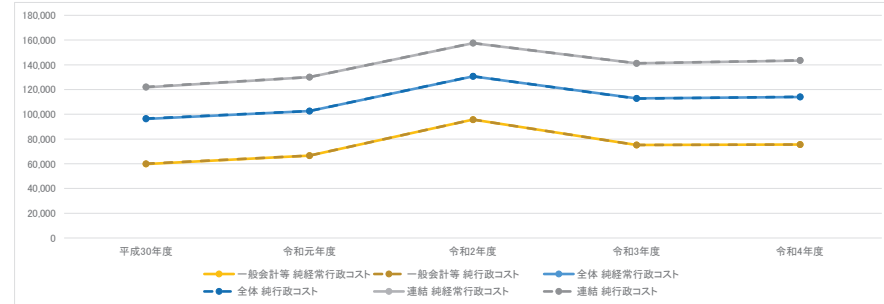


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,962百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(建物)とインフラ資産(土地)であり、事業用資産は、新庁舎建設工事、小中学校屋内運動場エアコン設置工事等により10,755百万円増加し、インフラ資産は、主に、道路橋りょう整備や都市計画街路整備などにより、542百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	59,755	66,536	95,725	75,260	75,529
	純行政コスト	60,072	66,536	95,725	75,260	75,529
全体	純経常行政コスト	96,227	102,699	130,635	112,773	114,039
	純行政コスト	96,541	102,676	130,731	112,768	114,161
連結	純経常行政コスト	121,763	129,999	157,475	141,207	143,488
	純行政コスト	122,096	129,979	157,571	141,203	143,611

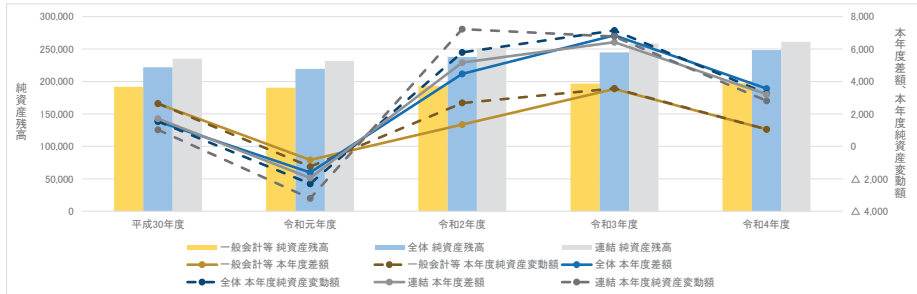


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは75,529百万円となり、前年度比269百万円の増加(+0.4%)となった。主に人件費で701百万円、補助金等で1,390百万円増となったものの、社会保障給付費で2,182百万円減となり前年度比では若干の増となった。社会保障給付費の減は主に子育て世帯臨時特別給付金の減による。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,628	△ 837	1,346	3,538	1,045
	本年度純資産変動額	2,636	△ 1,249	2,676	3,573	1,045
	純資産残高	191,860	190,611	193,287	196,860	197,905
全体	本年度差額	1,542	△ 1,610	4,465	6,848	3,560
	本年度純資産変動額	1,542	△ 2,308	5,795	7,148	3,258
	純資産残高	221,791	219,485	237,873	245,021	248,279
連結	本年度差額	1,707	△ 1,946	5,170	6,425	3,212
	本年度純資産変動額	1,019	△ 3,207	7,231	6,777	2,807
	純資産残高	234,943	231,741	251,565	258,342	261,149

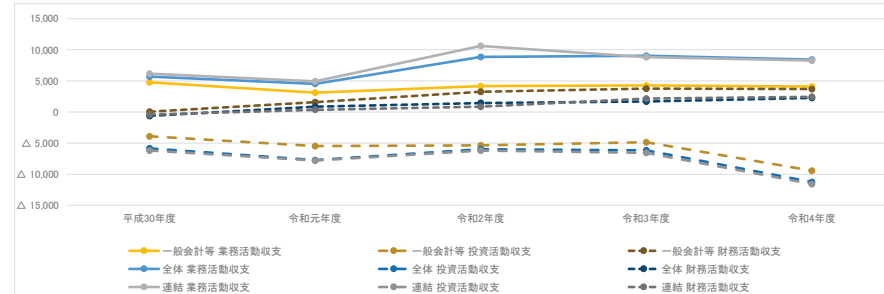


分析:
一般会計等においては、国県補助金が減少したものの、税収等が前年度比で増加したことなどにより、純資産残高が令和3年度と比較し、1,045百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,778	3,106	4,172	4,269	4,075
	投資活動収支	△ 3,901	△ 5,468	△ 5,367	△ 4,845	△ 9,430
	財務活動収支	48	1,567	3,249	3,760	3,688
全体	業務活動収支	5,694	4,523	8,838	9,041	8,427
	投資活動収支	△ 5,846	△ 7,714	△ 5,972	△ 6,172	△ 11,247
	財務活動収支	△ 622	846	1,454	1,701	2,260
連結	業務活動収支	6,163	4,925	10,622	8,806	8,254
	投資活動収支	△ 6,184	△ 7,812	△ 6,191	△ 6,575	△ 11,565
	財務活動収支	△ 411	361	852	2,151	2,438



分析:
一般会計等においては、税収等は増加したが、子育て世帯臨時特別給付金の減により社会保障給付支出、国県等補助金収入が減となったことなどにより、業務活動収支は4,075百万円で194百万円の減となった。投資活動収支については、財政調整基金繰入金の増などにより、収入も増となったが、本庁舎建設の影響で公共施設等整備費支出が大幅に増となったため、4,585百万円の減となった。財務活動収支については、主に地方債(本庁舎建設に伴うものなど)発行収入の増はあったが、地方債の償還支出も増となったため、72百万円の減となった。これらの事情により、本年度末資金残高は前年度から1,667百万円減少し、7,538百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,059,233	26,250,808	26,731,726	27,766,659	28,162,871
人口	248,488	249,645	250,225	250,824	250,966
当該値	104.9	105.2	106.8	110.7	112.2
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	146.2	146.3

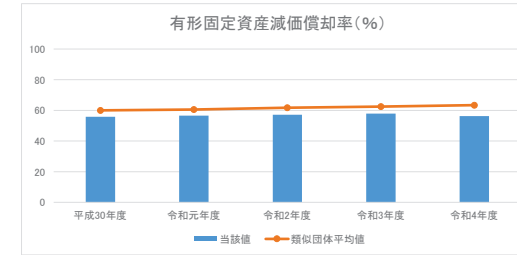
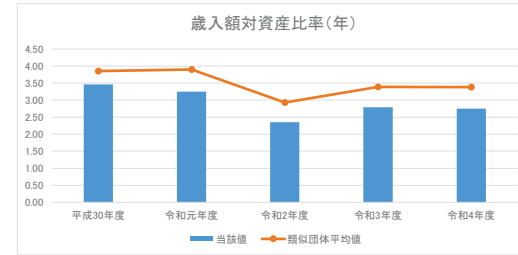
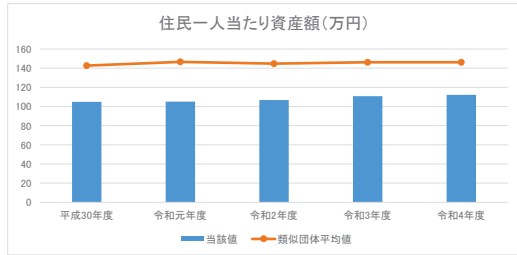
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	260,592	262,508	267,317	277,667	281,629
歳入総額	75,259	80,697	113,710	99,448	102,479
当該値	3.46	3.25	2.35	2.79	2.75
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.39	3.38

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	104,803	108,075	111,786	115,662	119,663
有形固定資産 ※1	187,739	191,033	195,452	199,643	212,444
当該値	55.8	56.6	57.2	57.9	56.3
類似団体平均値	60.0	60.5	61.7	62.5	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

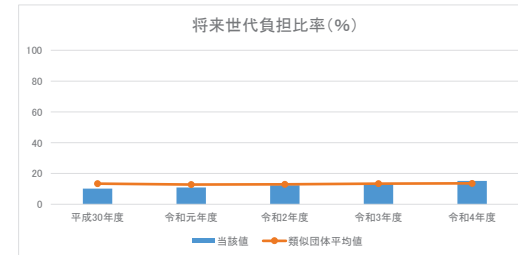
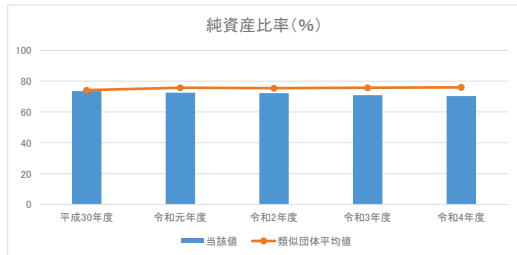
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	191,860	190,611	193,287	196,860	197,905
資産合計	260,592	262,508	267,317	277,667	281,629
当該値	73.6	72.6	72.3	70.9	70.3
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	75.7	76.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	22,238	24,116	28,091	30,706	36,220
有形・無形固定資産合計	219,866	221,242	227,673	229,874	239,592
当該値	10.1	10.9	12.3	13.4	15.1
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	13.4	13.6

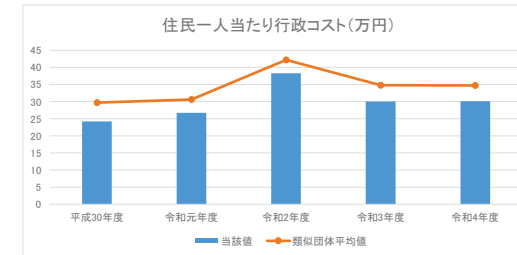
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	6,007,186	6,653,629	9,572,545	7,526,030	7,552,883
人口	248,488	249,645	250,225	250,824	250,966
当該値	24.2	26.7	38.3	30.0	30.1
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	34.8	34.7



4. 負債の状況

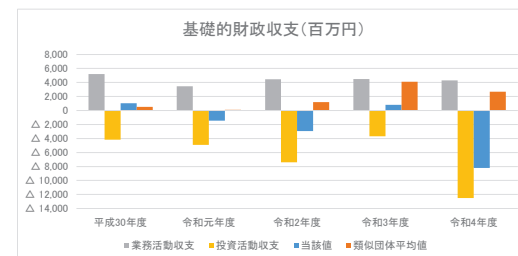
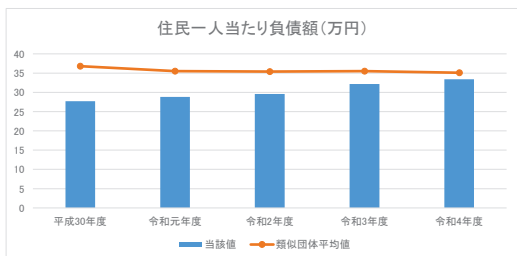
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,873,281	7,189,707	7,403,043	8,080,691	8,372,373
人口	248,488	249,645	250,225	250,824	250,966
当該値	27.7	28.8	29.6	32.2	33.4
類似団体平均値	36.8	35.5	35.4	35.5	35.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,192	3,460	4,460	4,507	4,291
投資活動収支 ※2	△ 4,170	△ 4,920	△ 7,387	△ 3,692	△ 12,512
当該値	1,022	△ 1,460	△ 2,927	815	△ 8,221
類似団体平均値	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6

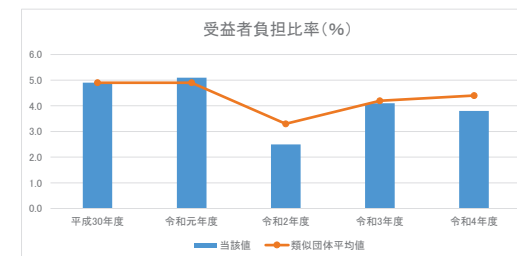
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,081	3,574	2,483	3,258	2,975
経常費用	62,837	70,110	98,209	78,519	78,504
当該値	4.9	5.1	2.5	4.1	3.8
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.2	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等一部の資産を備忘価額1円で評価しているためである。
また、令和3年度と比較し、税金等の増があったが、それ以上に資産において、本庁舎建設等により建物や工作物等の事業用資産が増額したことで、比率としては微増となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、国県等補助金が減少したものの、税金等の財源が純行政コストを上回り、純資産は増額したが、資産合計も増額したため、昨年度から0.6%減少し、類似団体平均値より低い値となっている。
また、将来世代負担率については、地方債現在高の増加により、今まで類似団体平均値と同程度か下回っていたが、上回ることとなった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、過去の比較においては、令和4年度は増にとどまっているが、令和元年度と比較すると、人件費等の増により、増加傾向にあるため、一層健全な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、当市の比較においては、公共施設の整備等により、地方債の増加に伴い、令和3年度と比較し、1万2千円の増加となっている。
基礎的財政収支については、業務活動収支は黒字だが、投資活動収支の赤字額が増大し、8,221百万円の赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、主に本庁舎建設の公共施設等の整備を行ったためであり、業務活動収支が黒字となっているのは、徴収業務の強化等による税金等の収入増によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、経常費用については横ばいだが、経常収益についてはその他を中心に令和3年度より減少したため、受益者負担率が減少した。そのため、引き続き経常費用の削減に努める必要があるが、受益者負担が適正な水準か、そのあり方を検討する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県越谷市
団体コード 112224

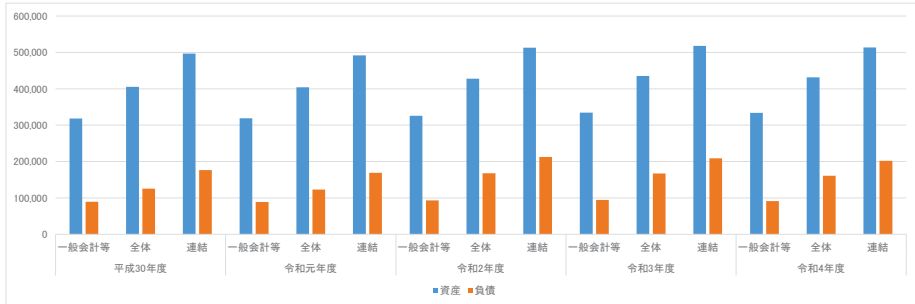
人口	343,866 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,183 人
面積	60.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	65,170,729 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	2.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	318,026	318,593	325,914	334,520	334,044
	負債	89,306	88,560	93,330	94,689	91,377
全体	資産	405,337	404,068	427,807	434,989	431,322
	負債	125,729	122,737	167,711	166,900	160,895
連結	資産	496,973	491,479	512,845	518,009	513,646
	負債	176,573	169,283	212,664	208,885	202,291

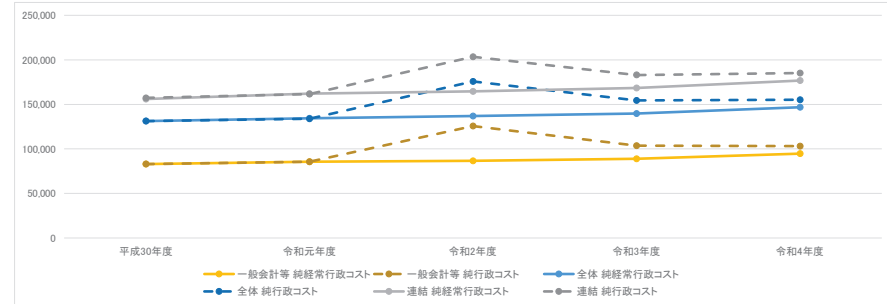


分析:
一般会計等については、資産合計は334,044百万円で、前年度に比べ476百万円の減少となっている。資産合計の内訳として、固定資産のうち有形固定資産総額は301,314百万円で、前年度に比べ81百万円の増加、投資その他の資産についても9,781百万円で、前年度に比べ474百万円の増加となっている。流動資産は22,923百万円で、前年度に比べ1,025百万円減少となっている。主な減少の要因としては、現金預金(1,321百万円)の減、未収金(1,870百万円)の減等が挙げられる。
一方、負債総額は91,377百万円で、前年度に比べ3,312百万円の減少となっており、地方債で、臨時財政対策債の発行額が減少したことが主な要因である。
連結では、資産合計額は513,646百万円で、前年度に比べ4,363百万円の減少となっている。資産合計の内訳のうち、有形固定資産の総額は438,928百万円で、前年度と比べ5,416百万円の減少となっている。内訳としては、学校や文化施設などの事業用資産の総額は160,050百万円、道路や水路などのインフラ資産の総額は266,334百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	82,993	85,689	86,694	88,842	94,701
	純行政コスト	82,964	85,703	125,644	103,625	103,266
全体	純経常行政コスト	131,256	134,312	136,896	139,761	146,791
	純行政コスト	131,228	133,911	175,757	154,375	155,197
連結	純経常行政コスト	156,038	162,027	164,569	168,412	176,746
	純行政コスト	157,339	161,602	203,434	183,031	185,154

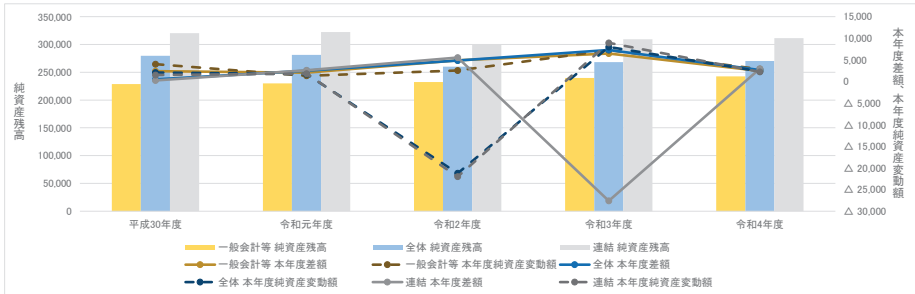


分析:
一般会計等では、純経常行政コストは94,701百万円で前年度より5,859百万円の増加、純行政コストは103,266百万円で前年度より359百万円の減少となっている。
連結では、純経常行政コストは176,746百万円で、前年度より8,334百万円の増加、純行政コストは185,154百万円で前年度より2,123百万円の増加となっている。純経常行政コスト増加の要因は、エネルギー価格の高騰等の影響による光熱費の増加などにより、物件費が4,172百万円増加したことが大きく影響している。また、純行政コスト増加の要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業や新型コロナウイルス接種対策費負担金の減少に伴い、臨時損失が6,081百万円減少したものの純経常行政コストの増加分が上回ったことによるもの。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,393	2,041	4,903	6,472	2,422
	本年度純資産変動額	4,000	1,313	2,550	7,247	2,836
	純資産残高	228,720	230,034	232,584	239,831	242,666
全体	本年度差額	501	2,475	4,828	7,293	2,673
	本年度純資産変動額	2,079	1,724	△ 21,238	7,993	2,338
	純資産残高	279,808	281,331	260,096	268,089	270,426
連結	本年度差額	220	2,603	5,540	△ 27,604	2,965
	本年度純資産変動額	1,474	1,795	△ 22,015	8,943	2,230
	純資産残高	320,400	322,196	300,181	309,124	311,355

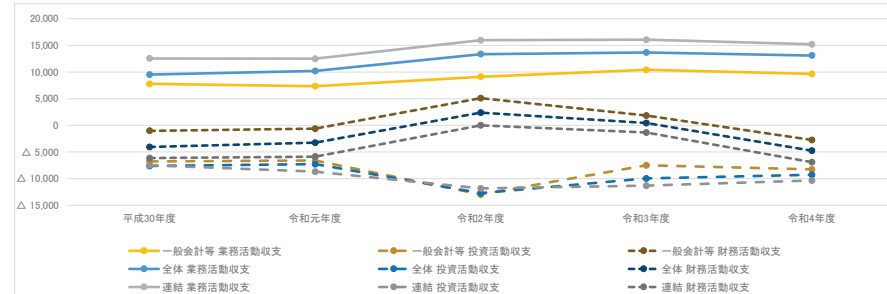


分析:
一般会計等では、前年度末純資産残高は239,831百万円、本年度差額は2,422百万円、本年度純資産変動額は2,836百万円、本年度末純資産残高は242,666百万円で、前年度と比べ2,836百万円の増加となっている。
連結では、前年度末純資産残高は309,124百万円、本年度差額は2,965百万円、本年度純資産変動額2,230百万円、本年度末純資産残高は311,355百万円で、前年度と比べ2,230百万円の増加となっている。
今後も少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費や施設の老朽化対策に伴う経費の増加が見込まれることから、財源のさらなる確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	7,772	7,335	9,117	10,423	9,654
	投資活動収支	△ 6,750	△ 6,590	△ 12,946	△ 7,478	△ 8,260
	財務活動収支	△ 1,024	△ 613	5,096	1,828	△ 2,745
全体	業務活動収支	9,519	10,183	13,558	13,664	13,101
	投資活動収支	△ 7,827	△ 7,285	△ 12,705	△ 9,940	△ 9,280
	財務活動収支	△ 4,063	△ 3,251	2,380	454	△ 4,748
連結	業務活動収支	12,550	12,503	15,947	16,067	15,217
	投資活動収支	△ 7,482	△ 8,674	△ 11,819	△ 11,303	△ 10,316
	財務活動収支	△ 6,117	△ 5,858	△ 2	△ 1,323	△ 6,908



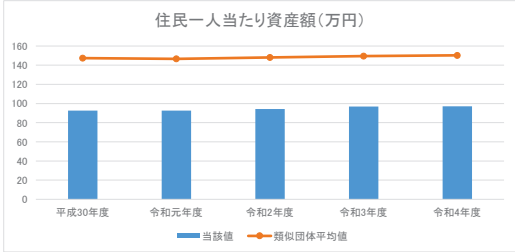
分析:
一般会計等では、業務活動収支は9,654百万円の黒字になったが、前年度に比べ768百万円の減少となっている。減少の主な要因は、個人市民税の増加などにより業務収入で5,924百万円の増加となったものの、エネルギー価格高騰等の影響による光熱費の増加などから物件費等の増加など、業務支出で6,693百万円増加したことが主な要因である。投資活動収支は、基金積立支出で480百万円減少、貸付金支出で32百万円減少となったものの、公共施設等整備費支出で757百万円増加、基金取崩収入で349百万円減少となったことにより、前年度に比べ、782百万円の減少となった。
連結では、業務活動収支は15,217百万円の黒字となったが、前年度に比べ850百万円の減少となっている。黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、引き続き物件費等支出などの、業務支出の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

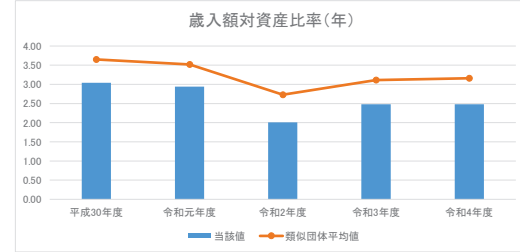
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,802,591	31,859,338	32,591,362	33,451,991	33,404,360
人口	342,945	344,528	345,482	345,047	343,866
当該値	92.7	92.5	94.3	96.9	97.1
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率(年)

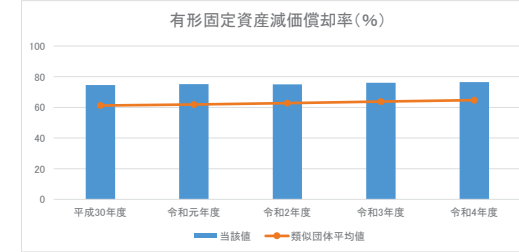
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	318,026	318,593	325,914	334,520	334,044
歳入総額	104,579	108,440	162,083	135,066	134,431
当該値	3.04	2.94	2.01	2.48	2.48
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	296,259	302,331	311,588	317,163	319,960
有形固定資産 ※1	397,882	402,529	415,542	417,457	418,153
当該値	74.5	75.1	75.0	76.0	76.5
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

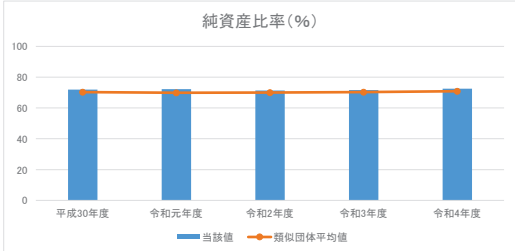
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

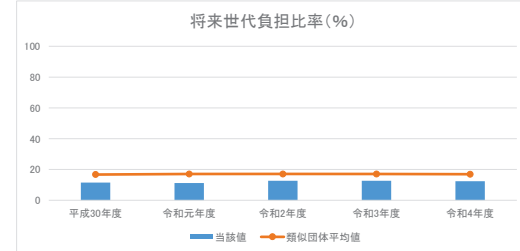
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	228,720	230,034	232,584	239,831	242,666
資産合計	318,026	318,593	325,914	334,520	334,044
当該値	71.9	72.2	71.4	71.7	72.6
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	33,802	33,049	38,302	37,877	37,089
有形・無形固定資産合計	294,147	294,256	301,530	301,264	301,340
当該値	11.5	11.2	12.7	12.6	12.3
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

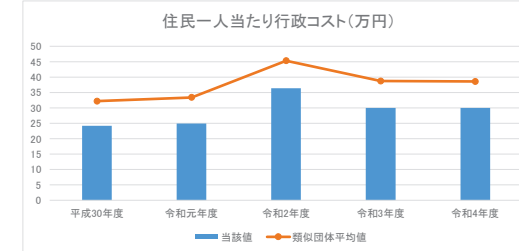
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

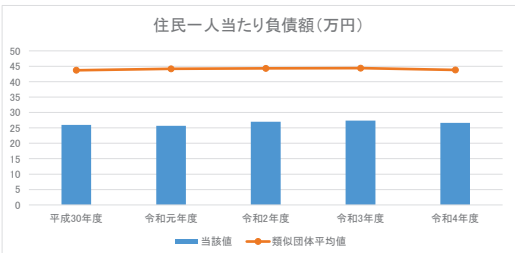
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	8,296,448	8,570,271	12,564,419	10,362,507	10,326,556
人口	342,945	344,528	345,482	345,047	343,866
当該値	24.2	24.9	36.4	30.0	30.0
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

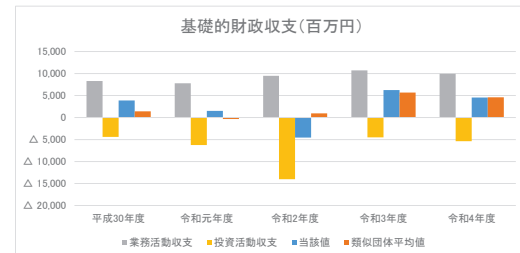
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	8,930,563	8,855,981	9,332,956	9,468,911	9,137,730
人口	342,945	344,528	345,482	345,047	343,866
当該値	26.0	25.7	27.0	27.4	26.6
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	8,281	7,763	9,463	10,731	9,920
投資活動収支 ※2	△ 4,400	△ 6,242	△ 14,012	△ 4,484	△ 5,398
当該値	3,881	1,521	△ 4,549	6,247	4,522
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

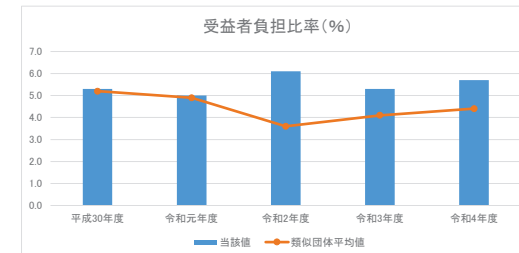
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,616	4,507	5,655	4,963	5,692
経常費用	87,609	90,195	92,349	93,805	100,393
当該値	5.3	5.0	6.1	5.3	5.7
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っているが、前年度より0.2万円増加した。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、前年度より0.5ポイント増加した。数値が高いほど、資産の取得から年数が経過しているため、類似団体平均値と比べて、建物や公園の遊具などの老朽化が進んでいることを示している。これは、高度経済成長期の人口急増に対応するため、集中的に整備を進めた、小・中学校をはじめとする多くの公共施設等について、減価償却が進んでいることが原因であるが、施設維持に必要な公共施設等の新築化は概ね済ませている。
 老朽化した施設については、計画的な予防保全・長寿命化を進めていくなど、引き続き、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均値を1.7ポイント上回っており、税収等の財源が総行政コストを上回ったことから、純資産が前年度より2.835百万円増加した。純資産は、将来世代が利用可能な資源を意味し、市税等の減収や大規模な建設事業などの実施により、純資産は減少するため、引き続き財源の確保や行政コストの削減に努める。
 将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度より0.3ポイント減少した。これは、地方債償還額が通常債の地方債発行額を上回ったことが要因である。今後も、新規に発行する単年度の通常債を原則50億円で以下とする方針を基本とし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度と同じ値となった。純行政コスト減少の要因は子育て世帯等臨時特別支援事業や新型コロナウイルス接種対策費負担金の減少により、臨時損失が減少したことが主な要因である。
 今後も少子高齢化の進展に伴う扶助費の増加、介護保険特別会計に係る費用の増加等が見込まれることから、持続可能な財政運営を行えるよう、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っており、前年度より0.8万円減少した。
 基礎的財政収支は、前年度より1.725百万円減少し、類似団体平均値を下回っているが、業務活動収支が投資活動収支を上回ったことにより、4,522百万円の黒字となっている。これは、個人市民税の増加が主な要因である。基礎的財政収支については、必要とされる政策的経費である市税の増収等でどれだけまかなえているかを示す指標であることから、引き続き財源の確保及び、効率的な予算の執行に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、前年度より0.4ポイント増加しており、類似団体平均値を上回っている。これは経常収益が729百万円増加したものの、経常費用の増加(6,588百万円)が経常収益の増加を上回ったためである。
 今後も公共施設等の使用料の見直しを検討するなど、自主財源の確保に努めるとともに、老朽化した施設の長寿命化を行うこと等による、経常費用の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県蕨市
団体コード 112232

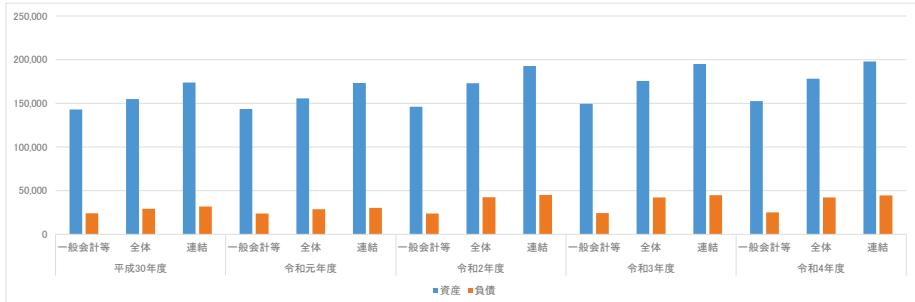
人口	75,282人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	458人
面積	5.11 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,480.027千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	142,849	143,508	146,037	149,570	152,656
	負債	24,033	23,754	23,934	24,315	25,051
全体	資産	154,984	155,696	173,029	175,742	178,183
	負債	29,283	28,840	42,430	42,112	42,230
連結	資産	173,848	173,396	192,689	195,102	197,814
	負債	31,897	30,234	44,978	44,733	44,656

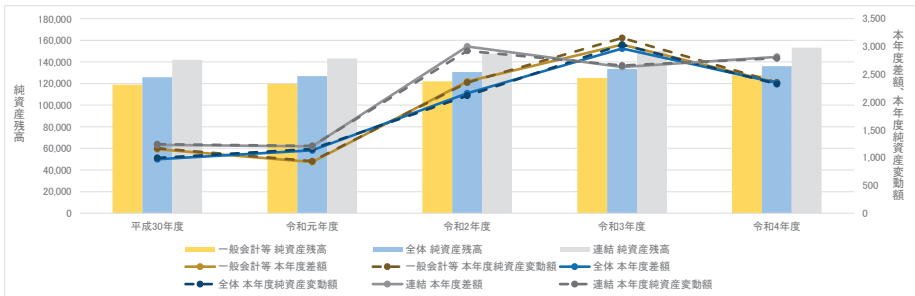


分析:
 ・一般会計等の資産においては、総額が前年度末から3,086百万円の増加(+2.1%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金(固定資産)である。事業用資産は市役所新庁舎建設工事の継続実施などにより1,310百万円増加し、基金は蕨市立病院建設基金の設置に伴う原資の積立などでにより1,374百万円増加した。
 ・一般会計等の負債においては、総額が前年度末から736百万円の増加(+3.0%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)であり、市役所新庁舎整備事業や錦町土地区画整理事業の財源として市債を発行したことなどにより530百万円増加した。
 ・水道事業会計、市立病院事業会計などを加えた全体においては、一般会計等と比べて、上・下水道管等のインフラ資産などの計上により資産総額が25,527百万円多くなる一方で、上・下水道管の整備に充当した地方債や長期前受金などの計上により負債総額も17,179百万円多くなっている。
 ・戸田ポートレウス企業団、蕨市田衛生センター組合などを加えた連結は、全体に比べて、連結対象企業等の保有施設に係る資産などの計上により資産総額が19,631百万円多くなる一方で、蕨市土地開発公社の借入金などの計上により負債総額が2,426百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,151	920	2,368	3,033	2,349
	本年度純資産変動額	1,169	937	2,350	3,152	2,351
	純資産残高	118,816	119,753	122,103	125,255	127,605
全体	本年度差額	971	1,133	2,156	2,963	2,344
	本年度純資産変動額	995	1,155	2,114	3,031	2,323
	純資産残高	125,701	126,856	130,599	133,630	135,953
連結	本年度差額	1,231	1,203	2,999	2,631	2,814
	本年度純資産変動額	1,242	1,211	2,920	2,658	2,789
	純資産残高	141,951	143,162	147,711	150,369	153,158

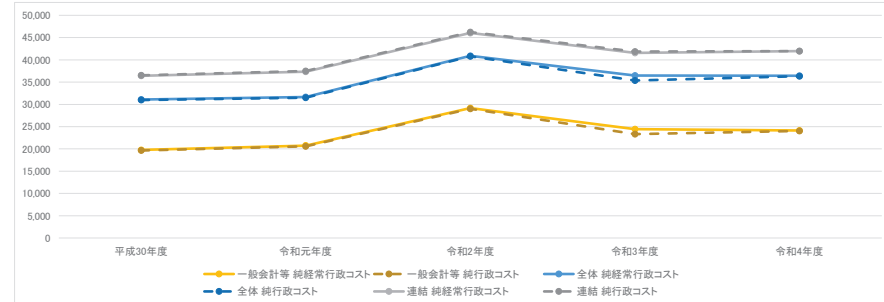


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(26,397百万円)が純行政コスト(24,048百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,349百万円(前年度比▲684百万円)となり、純資産残高は2,351百万円の増加となった。今後も「コンパクトシティ」将来ビジョン実行計画に基づき、施策や事業の見直しを図り、純行政コストの縮減に努める。
 ・全体においては、国民健康保険税や介護保険料などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,295百万円多くなっており、本年度差額は2,344百万円となり、純資産残高は2,323百万円の増加となった。
 ・連結においては、埼玉県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体に比べて財源が6,100百万円多くなっており、本年度差額は2,814百万円となり、純資産残高は2,789百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,780	20,757	29,172	24,422	24,116
	純行政コスト	19,646	20,592	29,010	23,317	24,048
全体	純経常行政コスト	31,090	31,660	40,906	36,483	36,421
	純行政コスト	30,973	31,495	40,790	35,375	36,348
連結	純経常行政コスト	36,420	37,346	46,050	41,577	41,960
	純行政コスト	36,527	37,513	46,236	41,851	41,977

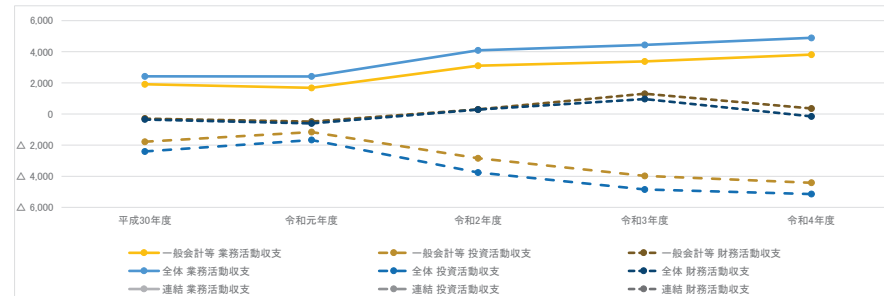


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が25,501百万円となり、前年度比141百万円の減少(▲0.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が12,847百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は12,654百万円であり、例年と異なり、業務費用が移転費用よりも多くなっている。これは、業務費用において、新型コロナ・物価高騰緊急対策として暮らし応援支給事業を実施したほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る返還金が多額となったことなどが要因であり、一時的なものと考えられる。一方で、社会保障給付は移転費用の62%を占めており、子育て支援や障害者自立支援などに係る事業費は今後も増加が見込まれる。各種給付の適正受給を推進し、社会保障給付の増加を抑制するよう努める。
 ・全体においては、一般会計等と比べて、水道料金や市立病院における入院・外来収益などの計上により経常収益が4,196百万円多くなる一方で、国民健康保険や介護保険に係る費用などの計上により経常費用も16,501百万円多くなっている。
 ・連結においては、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益などの計上により経常収益が13,277百万円多くなる一方で、後期高齢者に係る費用などの計上により経常費用も18,816百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,906	1,683	3,107	3,385	3,819
	投資活動収支	△ 1,786	△ 1,160	△ 2,849	△ 3,973	△ 4,421
	財務活動収支	△ 292	△ 488	298	1,305	354
全体	業務活動収支	2,416	2,413	4,090	4,441	4,898
	投資活動収支	△ 2,410	△ 1,673	△ 3,763	△ 4,854	△ 5,146
	財務活動収支	△ 349	△ 605	280	961	△ 152
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



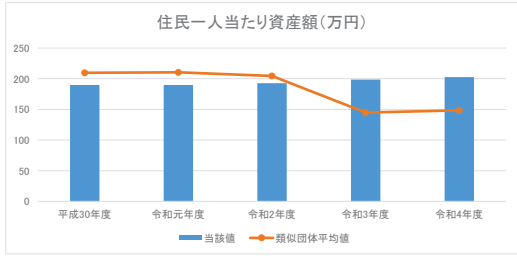
分析:
 ・一般会計等においては、税収等収入の増加などにより業務活動収支が3,819百万円となったことに加え、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことにより財務活動収支が354百万円となった。一方で、市役所新庁舎建設工事の継続実施や蕨市立病院建設基金の設置に伴う原資の積立などでにより投資活動収支が△4,421百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度から248百万円減少し、2,690百万円となった。社会保障関連経費や老朽化が進む公共施設の改修に係る経費など、今後も支出の増加が見込まれることから、事業の見直しや自主財源の確保などに努め、自律した行政運営を図る。
 ・全額においては、一般会計等と比べて、上・下水道管等のインフラ資産の整備等により投資活動収支が725百万円減っていることに加え、地方債の償還により財務活動収支も506百万円減っている。一方で、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金や市立病院における入院・外来収益などの使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等と比べて1,079百万円多くなるが、本年度末資金残高は前年度から399百万円減少し、5,160百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

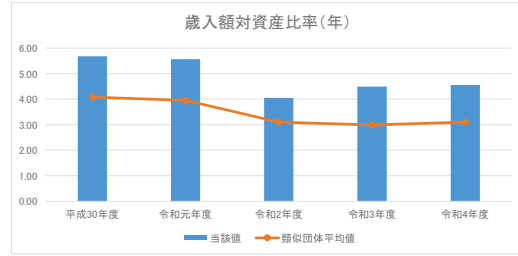
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,284,944	14,350,788	14,603,733	14,957,004	15,265,630
人口	75,261	75,679	75,749	75,391	75,282
当該値	189.8	189.6	192.8	198.4	202.8
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

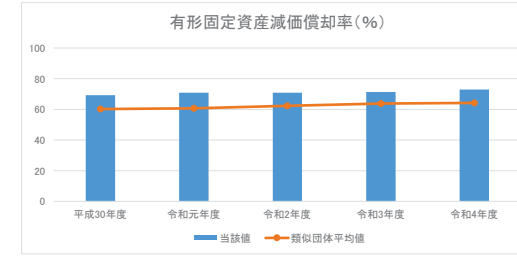
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	142,849	143,508	146,037	149,570	152,656
歳入総額	25,168	25,795	36,077	33,343	33,584
当該値	5.68	5.56	4.05	4.49	4.55
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	40,144	41,119	41,955	41,392	42,304
有形固定資産 ※1	57,902	58,102	59,259	58,020	58,053
当該値	69.3	70.8	70.8	71.3	72.9
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	63.8	64.2

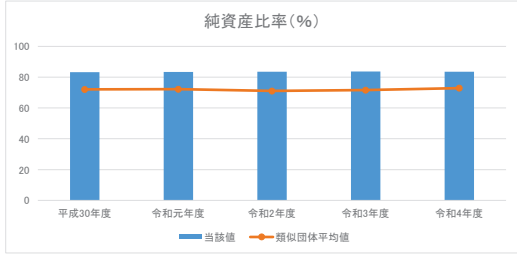
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

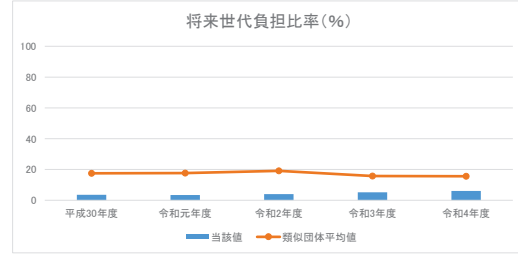
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	118,816	119,753	122,103	125,255	127,605
資産合計	142,849	143,508	146,037	149,570	152,656
当該値	83.2	83.4	83.6	83.7	83.6
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,585	4,500	5,251	6,927	8,224
有形・無形固定資産合計	130,503	131,276	132,246	133,804	135,406
当該値	3.5	3.4	4.0	5.2	6.1
類似団体平均値	17.3	17.7	19.1	15.7	15.6

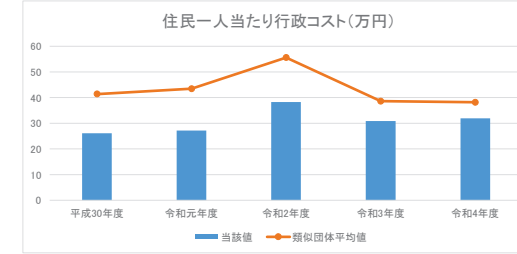
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

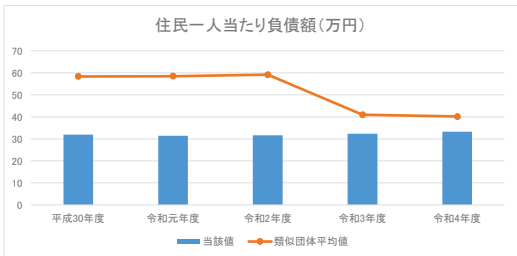
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,964,612	2,059,167	2,900,986	2,331,732	2,404,770
人口	75,261	75,679	75,749	75,391	75,282
当該値	26.1	27.2	38.3	30.9	31.9
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

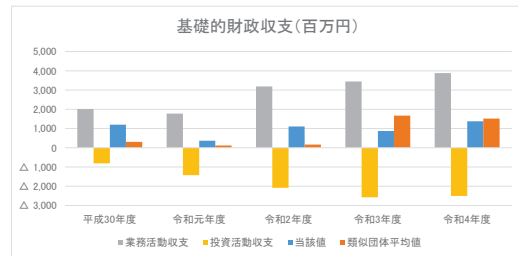
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,403,314	2,375,440	2,393,387	2,431,508	2,505,082
人口	75,261	75,679	75,749	75,391	75,282
当該値	31.9	31.4	31.6	32.3	33.3
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,012	1,778	3,186	3,447	3,875
投資活動収支 ※2	△ 815	△ 1,417	△ 2,078	△ 2,577	△ 2,502
当該値	1,197	361	1,107	870	1,373
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	1,673.1	1,517.7

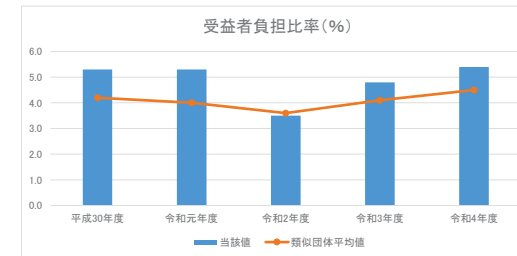
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,105	1,151	1,056	1,221	1,385
経常費用	20,885	21,908	30,228	25,642	25,501
当該値	5.3	5.3	3.5	4.8	5.4
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、市役所新庁舎建設工事の継続実施や蔵市立病院建設基金の設置に伴う原資の積立などにより前年度から4.4万円増加し、類似団体平均値を上回った。
 ・歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。この要因として、資産のうち非償却資産である土地の割合が高く、減価償却による資産額の減少の影響が少ないことが考えられる。

・有形固定資産減価償却率は、前年度から1.6ポイント増加しており、類似団体平均値と比べ高い傾向にある。このような中で、厳しい財政状況における公共施設等の老朽化などに対応するため、平成29年3月に「蔵市公共施設等総合管理計画」を策定するとともに、同計画の実現性を高めるため、令和3年3月に「蔵市個別施設設計画」を策定し、今後公共施設等の改修を計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。しかし、今後老朽化した公共施設の改修費に充当する起債が予想されるため、資産が増加するものの、地方債残高を含む負債も増加する見込みである。起債については、優先性・緊急性・住民ニーズなどの視点から、起債対象事業の必要性の有無を十分に検討し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。この要因として、日本一小さな市域で高い人口密度を有する本市の特徴が活かされ、効果的にサービスを提供できていることが考えられる。しかし、特に社会保険関連経費については今後増加が見込まれることから、各種給付の適正受給を推進し、増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているが、前年度から1万円増加した。これは、市役所新庁舎整備事業や錦町土地区画整理事業の財源として市債を発行したことなどにより市債残高が増加したことなどによる。今後も老朽化した公共施設の改修費に充当する起債などが予想されるため、地方債残高を含む負債が増加する見込みである。起債については、対象事業の必要性の有無を十分に検討し、計画的な運用を図る。
 ・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,373百万円の黒字となった。これは、蔵市西口地区市街地再開発事業に係る補償金を収入した一方で、子育て世帯への臨時特別給付金が減少したことなどによる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から0.6ポイント増加している。これは、諸収入の増加などにより経常収益が増加したことに加え、子育て世帯への臨時特別給付金の減少などにより、経常費用が減少したことによる。使用料・手数料については、「コンパクトシティ」将来ビジョン推進プランに基づき、負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県戸田市
 団体コード 112241

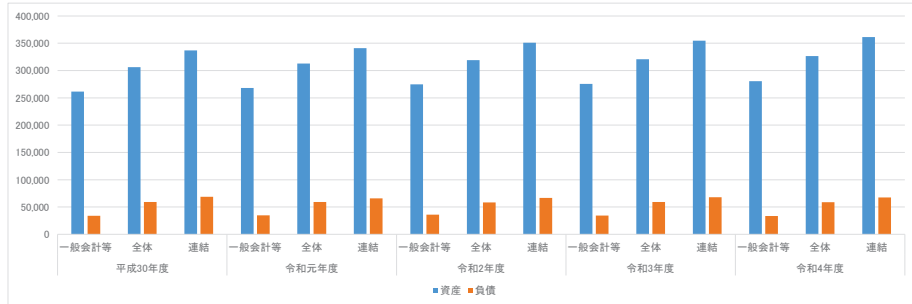
人口	141,887 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	891 人
面積	18.19 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	31,460.632 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	8.3%
		将来負担比率	19.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産 261,597	268,288	274,745	275,670
	負債 33,916	34,572	36,106	34,382	33,396	
全体	資産 306,262	312,710	319,100	320,929	326,650	
	負債 59,230	59,259	58,313	59,023	58,920	
連結	資産 336,961	341,082	350,863	354,736	361,341	
	負債 68,716	65,971	66,826	67,784	67,346	

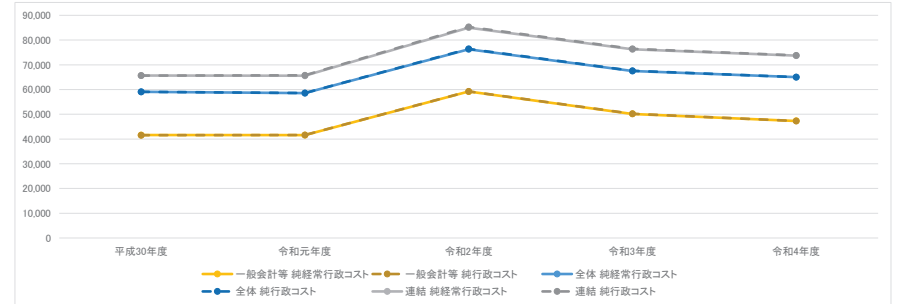


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,879百万円の増加(+1.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト 41,588	41,582	59,210	50,164
	純行政コスト 41,548	41,572	59,252	50,252	47,298	
全体	純経常行政コスト 59,079	58,561	76,266	67,466	64,981	
	純行政コスト 59,088	58,585	76,417	67,608	65,012	
連結	純経常行政コスト 65,676	65,590	85,007	76,312	73,752	
	純行政コスト 65,633	65,764	85,305	76,469	73,785	

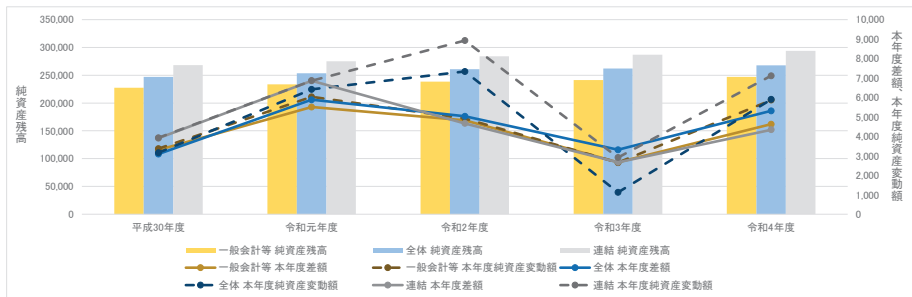


分析:
 一般会計等においては、経常費用は47,330百万円となり、前年度比2,834百万円の減少(-6.0%)となったが、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きなのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(19,788百万円)であり、純行政コストの41.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額 3,300	5,511	4,825	2,670
	本年度純資産変動額 3,375	6,034	4,924	2,654	5,865	
	純資産残高 227,682	233,715	238,640	241,288	247,153	
全体	本年度差額 3,094	5,887	5,030	3,313	5,313	
	本年度純資産変動額 3,163	6,419	7,337	1,124	5,900	
	純資産残高 247,031	253,450	260,788	261,906	267,730	
連結	本年度差額 3,905	6,858	4,668	2,669	4,343	
	本年度純資産変動額 3,929	6,866	8,926	2,914	7,120	
	純資産残高 268,245	275,111	284,037	286,952	293,995	

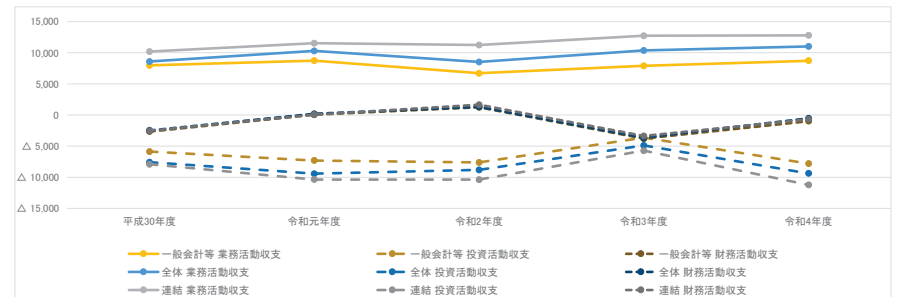


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(51,922百万円)が純行政コスト(47,297百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,625百万円となり、純資産残高は5,865百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて学校施設の建て替え等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支 7,979	8,737	6,720	7,908
	投資活動収支 △ 5,883	△ 7,308	△ 7,624	△ 3,632	△ 7,808	
	財務活動収支 △ 2,656	46	1,243	△ 3,791	△ 981	
全体	業務活動収支 8,609	10,310	8,528	10,368	11,020	
	投資活動収支 △ 7,581	△ 9,422	△ 8,828	△ 4,884	△ 9,380	
	財務活動収支 △ 2,472	214	1,313	△ 3,652	△ 539	
連結	業務活動収支 10,198	11,557	11,236	12,748	12,797	
	投資活動収支 △ 7,908	△ 10,363	△ 10,379	△ 5,718	△ 11,235	
	財務活動収支 △ 2,533	73	1,662	△ 3,362	△ 659	



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は8,724百万円であったが、投資活動収支については、学校施設の建て替え等により、△7,808百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△981百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,159,744	26,828,765	27,474,527	27,566,998	28,054,933
人口	139,616	140,642	141,033	141,324	141,887
当該値	187.4	190.8	194.8	195.1	197.7
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9

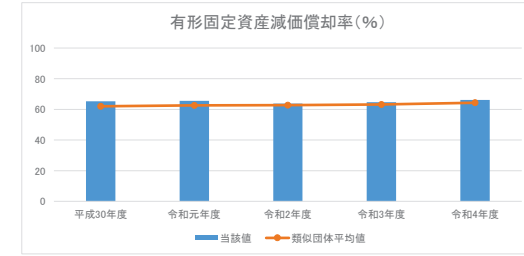
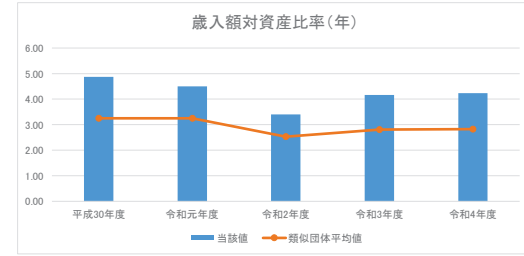
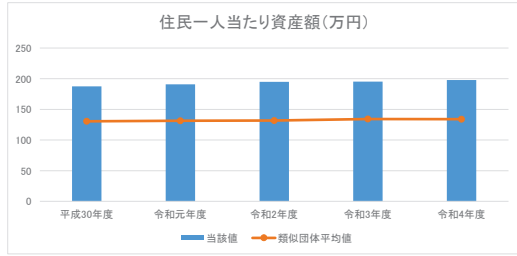
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	261,597	268,288	274,745	275,670	280,549
歳入総額	53,743	59,664	80,692	66,344	66,330
当該値	4.87	4.50	3.40	4.16	4.23
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	113,223	116,635	119,825	120,747	124,268
有形固定資産 ※1	173,608	178,180	187,672	186,594	187,993
当該値	65.2	65.5	63.8	64.7	66.1
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

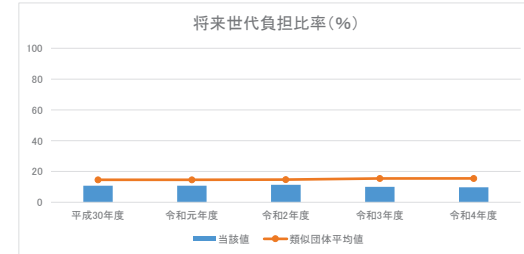
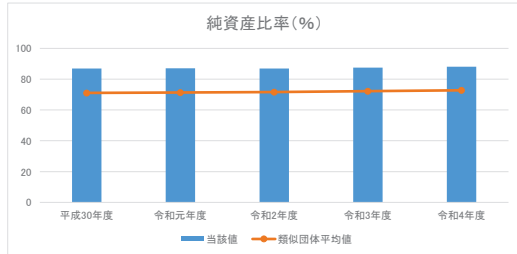
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	227,682	233,715	238,640	241,288	247,153
資産合計	261,597	268,288	274,745	275,670	280,549
当該値	87.0	87.1	86.9	87.5	88.1
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	25,632	26,330	28,247	25,229	24,937
有形・無形固定資産合計	240,202	244,497	250,856	251,313	255,783
当該値	10.7	10.8	11.3	10.0	9.7
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

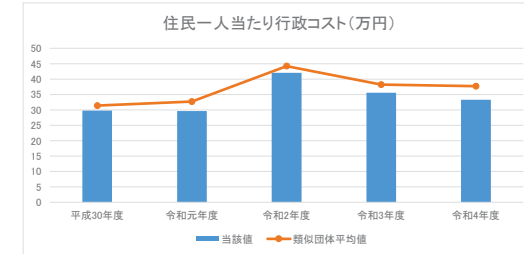
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,154,765	4,157,212	5,925,221	5,025,221	4,729,763
人口	139,616	140,642	141,033	141,324	141,887
当該値	29.8	29.6	42.0	35.6	33.3
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

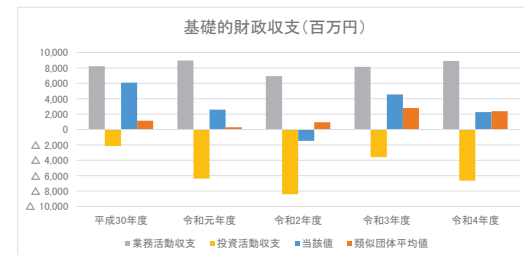
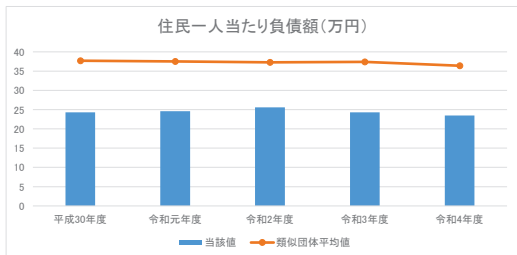
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,391,554	3,457,217	3,610,557	3,438,212	3,339,623
人口	139,616	140,642	141,033	141,324	141,887
当該値	24.3	24.6	25.6	24.3	23.5
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	8,226	8,965	6,936	8,130	8,910
投資活動収支 ※2	△ 2,155	△ 6,368	△ 8,419	△ 3,576	△ 6,648
当該値	6,071	2,597	△ 1,483	4,554	2,262
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

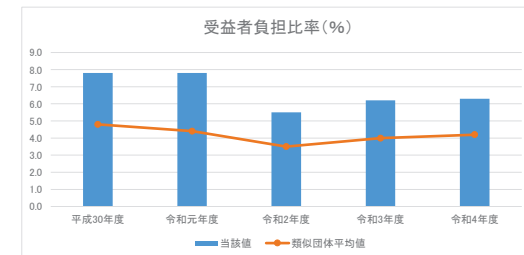
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,538	3,506	3,459	3,296	3,189
経常費用	45,126	45,088	62,669	53,460	50,519
当該値	7.8	7.8	5.5	6.2	6.3
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度となっている。このため、類似団体と比較して老朽化対策に必要な費用は多くなることが見込まれ、公共施設等総合管理計画に盛り込み、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率が類似団体より高く、将来世代負担比率は類似団体より低いことから、過去においては過度に地方債に依存することなく公共施設整備などの資産形成を行ってきたと言える。しかしながら、公共施設等の老朽化が進んでいることから、今後より一層の行政コストの削減に努めるとともに、新規に発行する地方債の抑制による地方債残高の圧縮等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。引き続き行政改革を行い、コストの削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から減少している。しかしながら、学校施設の建て替えや各公共施設の大規模改修が続くことから、借入が増え、固定負債も増加傾向となるため、今後は上昇することが見込まれる。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、未利用地の利活用の一環である土地の貸付による財産収入や、競艇企業団からの配分金収入が挙げられる。なお、受益者負担の水準については、【改訂版】受益者負担の見直し方針(平成28年8月改訂)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県入間市
団体コード 112259

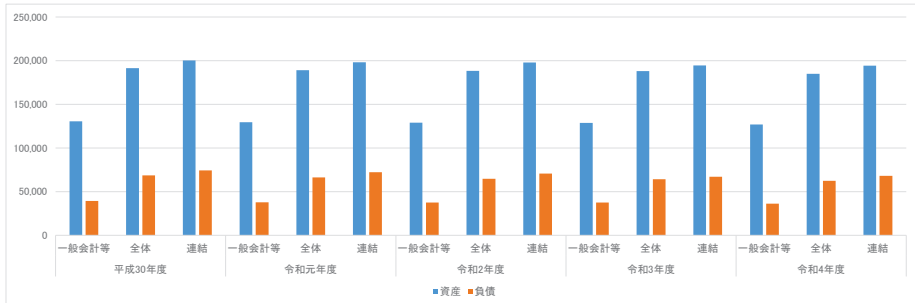
人口	145,718人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	826人
面積	44.69 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,297.115千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	3.9%
		将来負担比率	2.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	130,579	129,393	128,984	128,837	126,835
	負債	39,239	37,905	37,503	37,481	36,357
全体	資産	191,435	189,022	188,364	187,936	185,026
	負債	68,731	66,165	64,839	64,273	62,456
連結	資産	200,102	198,141	197,969	194,461	194,345
	負債	74,218	72,267	70,676	67,117	68,216

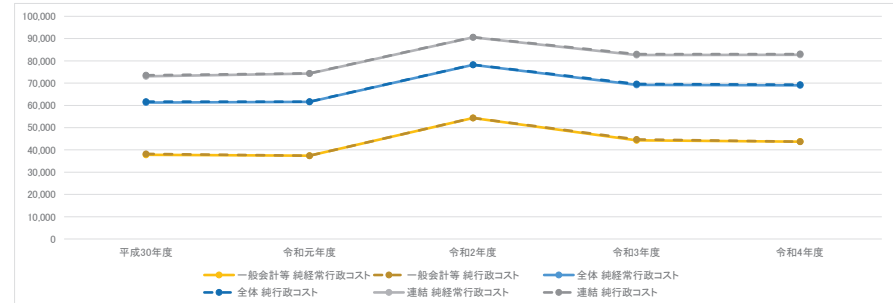


分析:
 ・一般会計等では、資産額が前年度末から2,002百万円の減少(△1.6%)となった。黒須地区体育館改修事業や上藤沢中学校屋内運動場外壁等改修事業など、資産の取得はあったものの、主に有形固定資産の減価償却が進んだことにより、有形固定資産は2,229百万円の減少となった。また、負債額は計画的な地方債の償還を行うとともに、償還額以上の地方債発行を行わなかったことなどにより、前年度比1,124百万円の減少(△0.30%)となった。
 ・全体では、資産額は前年度末から2,910百万円減少(△1.5%)し、負債額は前年度末から1,817百万円減少(△2.8%)した。資産額は水道事業、下水道事業の配水管・汚水管等のインフラ資産が多くあるため、一般会計等と比べ58,191百万円多くなるが、負債額も事業に地方債を充当していることから26,099百万円多くなっている。
 ・連結では、資産額は前年度末から116百万円減少(△0.1%)し、負債額は前年度末から1,099百万円の増加(+1.6%)となった。資産額は連結団体が保有している事業用資産を計上していること等により、全体に比べ9,319百万円多くなるが、負債額も地方債や退職手当引当金を計上しているため、5,760百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,788	37,412	54,328	44,272	43,752
	純行政コスト	38,227	37,401	54,366	44,677	43,732
全体	純経常行政コスト	61,261	61,591	78,202	69,190	68,952
	純行政コスト	61,720	61,643	78,265	69,604	69,259
連結	純経常行政コスト	73,062	74,297	90,553	82,626	82,733
	純行政コスト	73,529	74,356	90,627	83,041	83,068

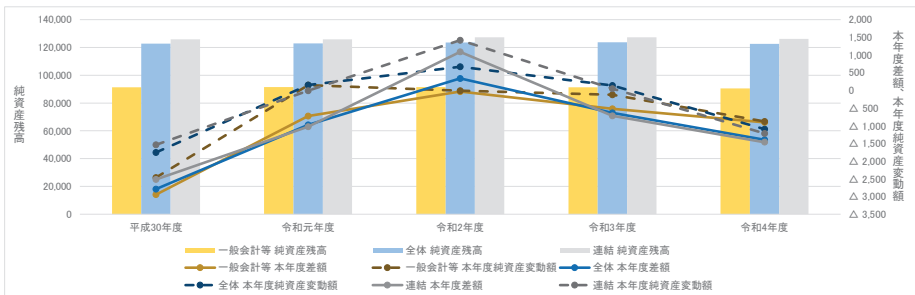


分析:
 ・一般会計等では、経常費用は45,753百万円となり、前年度比1,085百万円の減少(△2.3%)となった。これは主に、補助金等が1,537百万円減少したことによるものである。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,932百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、転移費用が23,921百万円多くなり、純行政コストは25,527百万円多くなっている。
 ・連結では、全体に比べて、連結団体の事業収益を計上し、経常収益が3,589百万円多くなっている一方、職員給与費が1,566百万円、物件費等が3,645百万円、社会保障給付が17,115百万円多くなっているなど、経常費用が17,370百万円多くなり、純行政コストは13,809百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,946	△ 727	△ 32	△ 522	△ 902
	本年度純資産変動額	△ 2,463	148	△ 8	△ 124	△ 877
	純資産残高	91,340	91,489	91,480	91,356	90,479
全体	本年度差額	△ 2,789	△ 975	339	△ 635	△ 1,397
	本年度純資産変動額	△ 1,754	152	668	138	△ 1,093
	純資産残高	122,704	122,857	123,525	123,663	122,570
連結	本年度差額	△ 2,517	△ 1,024	1,089	△ 718	△ 1,463
	本年度純資産変動額	△ 1,539	△ 11	1,419	51	△ 1,215
	純資産残高	125,885	125,874	127,293	127,344	126,129

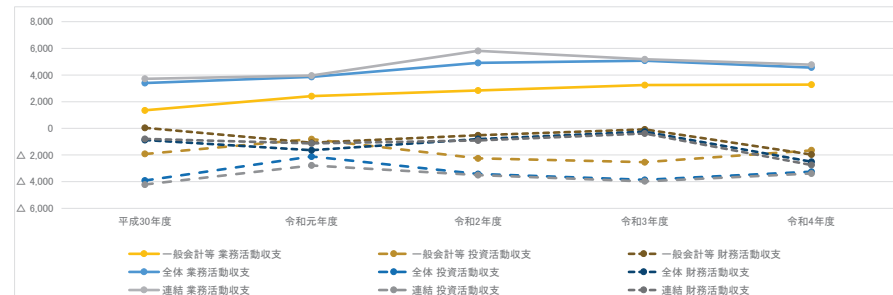


分析:
 ・一般会計等では、収収等、国県等補助金の財源(42,830百万円)が、純行政コスト(43,732百万円)を下回っており、本年度差額は△902百万円となり、純資産残高は877百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が25,032百万円多くなっている一方、純行政コストが25,527百万円多くなっている。本年度差額は△1,397百万円となり、純資産残高は1,093百万円の減少となった。
 ・連結では、埼玉県西部消防組合や埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、全体と比べて財源が13,742百万円多くなっている一方、純行政コストが13,809百万円多くなっている。本年度差額は△1,463百万円となり、純資産残高は1,215百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,353	2,419	2,839	3,247	3,280
	投資活動収支	△ 1,918	△ 803	△ 2,251	△ 2,536	△ 1,648
	財務活動収支	40	△ 1,084	△ 518	△ 74	△ 1,965
全体	業務活動収支	3,398	3,851	4,911	5,073	4,563
	投資活動収支	△ 3,914	△ 2,109	△ 3,413	△ 3,859	△ 3,255
	財務活動収支	△ 878	△ 1,641	△ 799	△ 251	△ 2,501
連結	業務活動収支	3,714	3,957	5,812	5,176	4,780
	投資活動収支	△ 4,211	△ 2,783	△ 3,508	△ 3,972	△ 3,382
	財務活動収支	△ 795	△ 1,129	△ 906	△ 389	△ 2,749



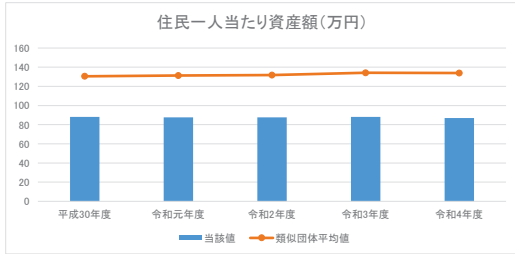
分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は3,280百万円であったが、投資活動収支は黒須地区体育館改修事業や上藤沢中学校屋内運動場外壁等改修事業などを行ったことから、△1,648百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,965百万円となり、本年度末資金残高は前年度から332百万円減少し、1,947百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,283百万円多い4,563百万円となった。投資活動収支は水道事業での送水管・配水管布設工事や下水道事業での汚水管渠更生工事などを行ったことから△3,255百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,501百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,193百万円減少し、6,800百万円となった。
 ・連結では、埼玉県都市ポートレース企業の事業収益などが業務収入に含まれることなどから業務活動収支は全体に比べて217百万円多い4,780百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備や基金積立により、△3,382百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,749百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,351百万円減少し、8,258百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

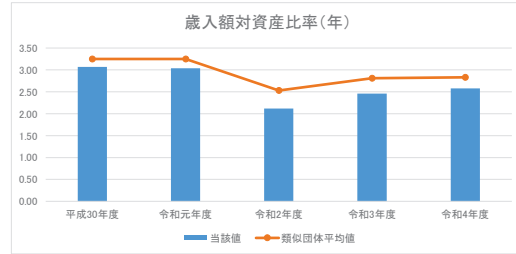
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,057,888	12,939,334	12,898,351	12,883,717	12,683,538
人口	148,442	147,727	147,162	146,309	145,718
当該値	88.0	87.6	87.6	88.1	87.0
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

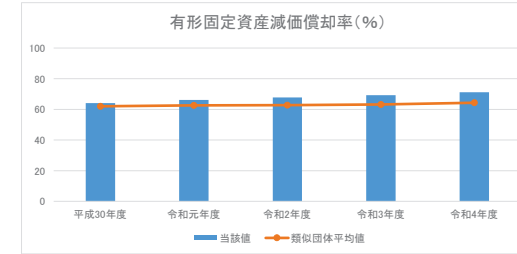
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	130,579	129,393	128,984	128,837	126,835
歳入総額	42,514	42,571	60,971	52,307	49,127
当該値	3.07	3.04	2.12	2.46	2.58
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	104,379	108,080	111,725	115,053	118,689
有形固定資産 ※1	162,727	163,602	164,968	166,117	167,023
当該値	64.1	66.1	67.7	69.3	71.1
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

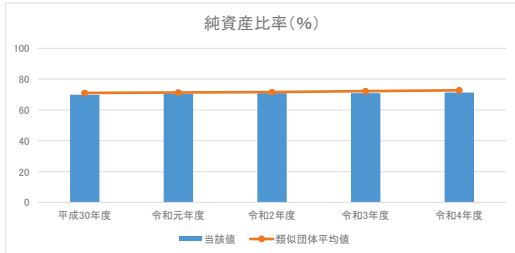
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

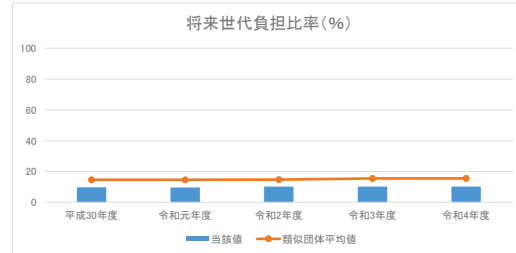
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	91,340	91,489	91,480	91,356	90,479
資産合計	130,579	129,393	128,984	128,837	126,835
当該値	69.9	70.7	70.9	70.9	71.3
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,065	11,707	12,112	11,921	11,636
有形・無形固定資産合計	123,285	121,620	120,313	117,725	115,537
当該値	9.8	9.6	10.1	10.1	10.1
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

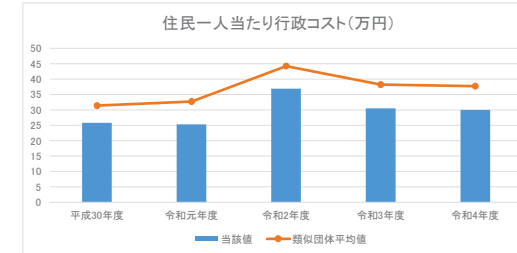
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

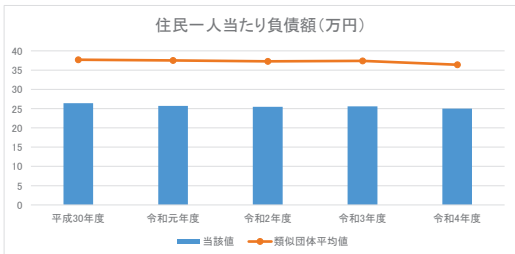
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	3,822,651	3,740,131	5,436,592	4,467,749	4,373,234
人口	148,442	147,727	147,162	146,309	145,718
当該値	25.8	25.3	36.9	30.5	30.0
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

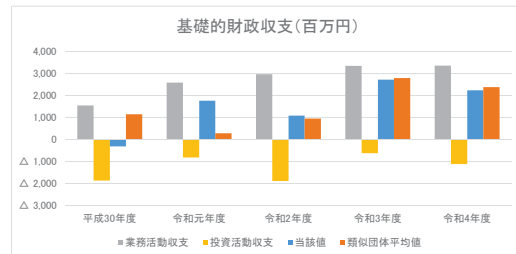
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,923,873	3,790,472	3,750,302	3,748,116	3,635,684
人口	148,442	147,727	147,162	146,309	145,718
当該値	26.4	25.7	25.5	25.6	25.0
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,553	2,582	2,968	3,346	3,358
投資活動収支 ※2	△ 1,870	△ 821	△ 1,886	△ 621	△ 1,117
当該値	△ 317	1,761	1,082	2,725	2,241
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

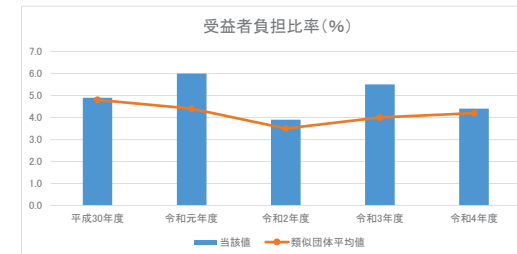
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,934	2,369	2,211	2,566	2,000
経常費用	39,722	39,782	56,540	46,838	45,753
当該値	4.9	6.0	3.9	5.5	4.4
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。前年度より1.1ポイント減少しており、施設の老朽化により資産合計は減少している。また、負債額も少ないことから、借入に頼らず歳入の資産形成をしてきたと考えられる。
歳入額対資産比率は25.6年であり前年度から0.12年増加となった。国庫等補助金収入や地方債発行収入が減少し、歳入総額が3,180百万円減少したとともに、施設の老朽化により資産額が減少したためである。
有形固定資産減価償却率は消防施設、体育館・プール、学校施設、市営住宅及び庁舎等の老朽化が進んでいるため、類似団体に比べやや高い水準にある。各施設の老朽化が進み、前年度より1.8ポイント上昇する結果となった。今後は公共施設マネジメント事業計画に基づき、計画的な公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っており、前年度より0.4ポイント増加した。これは純資産残高の減少以上に有形固定資産の減価償却が進んだことにより資産額が減少したためである。
また、将来世代負担比率は前年度と同比率の10.1%となった。類似団体より地方債残高の割合が少ない状況である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度より0.5万円減少した。これは経常費用において補助金等支出の減少が主な要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、計画的な地方債の償還を行うとともに、償還額以上の地方債発行を行わなかったことなどにより負債合計は減少した。
負債の大半を占める地方債においては、入間市行政改革大綱・第2期実行計画に基づき、地方債残高を歳入総額の範囲内とするよう努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,241百万円となり、前年度に比べると484百万円減少している。これは主に、投資活動収支において、前年度に比べて、公共施設等整備費支出が増加したことと国庫等補助金収入が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

令和4年度の受益者負担比率は類似団体平均をわずかに上回り、前年度から1.1ポイント減少している。比率が減少した主な要因は、経常費用の増加である。これは主に、補助金等が減少しているためである。
今後については、入間市行政改革大綱・第2期実行計画に基づき、施設等使用料設定の基本方針を検討・設定し、基本方針を踏まえた使用料の適正化、受益者負担の公平化を図る。また、同計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県朝霞市
団体コード 112275

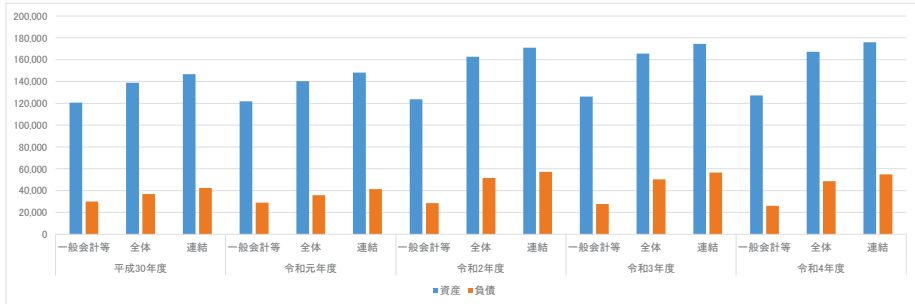
人口	144,062 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	710 人
面積	18.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,804.502 千円	連続実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	11.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	120,682	121,912	123,742	126,155	127,140
	負債	30,002	28,994	28,656	27,779	26,180
全体	資産	138,856	140,220	162,644	165,584	167,132
	負債	36,828	35,920	51,643	50,338	48,760
連結	資産	146,786	148,093	170,999	174,514	175,959
	負債	42,516	41,523	57,270	56,525	54,843

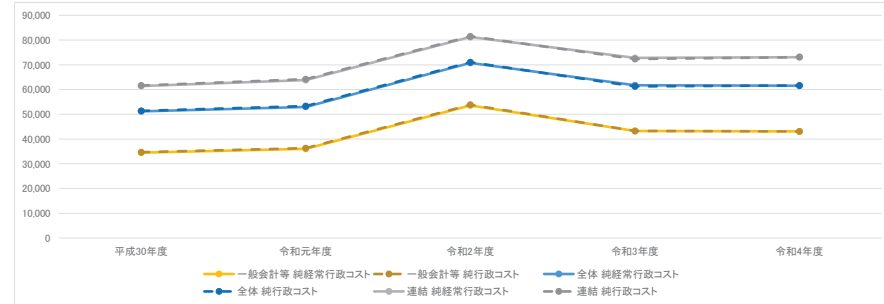


分析:
一般会計等について、資産総額が前年度に比べて985百万円増加し、127,140百万円となった。中学校大規模改修事業の実施などにより事業用資産やインフラ資産が増加したことが要因となっている。負債総額については、前年度に比べて1,599百万円の減少となり26,180百万円となった。地方債の発行額が償還額を上回らないよう計画的に借り入れを行ったことで地方債残高が減少したことが主な要因である。
固定資産である公共施設等については、更新が進んでおらず施設の老朽化が進んでいる。現在、本市の負債は類似団体と比較しても低水準にあるが、高度経済成長に合わせて比較的短い期間に整備を行ったため、施設の建替えなど更新が近い将来に集中し、負債が増となっていく可能性もある。公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,494	36,068	53,572	43,267	43,085
	純行政コスト	34,685	36,331	53,844	43,269	43,084
全体	純経常行政コスト	51,179	52,999	70,768	61,692	61,574
	純行政コスト	51,371	53,336	71,044	61,236	61,659
連結	純経常行政コスト	61,411	63,841	81,240	72,780	73,039
	純行政コスト	61,629	64,187	81,512	72,324	73,117

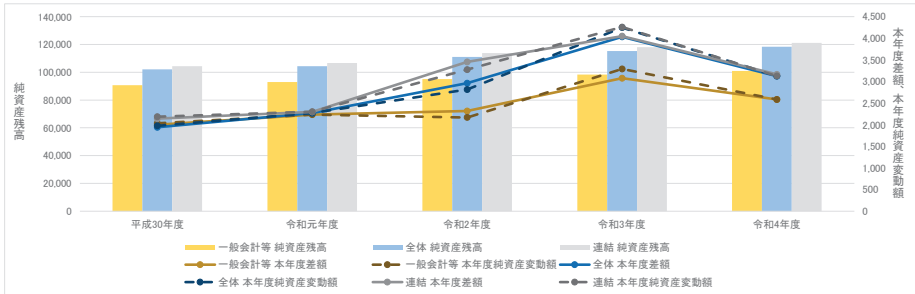


分析:
一般会計等について、純経常行政コストが前年度に比べて182百万円減少し43,085百万円となった。令和4年度は、子育て世帯への臨時特別給付金の支給終了により減少した。また、経常費用については、年々増加傾向にあり、特に社会保障関係費は右肩上がりの状況である。
今後は、公共施設の更新が控えていることから、現在実施している施策において、適正水準であるか、市民ニーズに合致しているか、社会情勢や他市の動向等にも注視し、行政サービスの見直しも含め行政コストの削減に取り組む必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,000	2,234	2,316	3,077	2,583
	本年度純資産変動額	2,033	2,237	2,169	3,290	2,584
	純資産残高	90,680	92,917	95,086	98,376	100,960
全体	本年度差額	1,942	2,269	2,962	4,033	3,125
	本年度純資産変動額	1,975	2,272	2,815	4,246	3,126
	純資産残高	102,028	104,301	111,000	115,246	118,372
連結	本年度差額	2,142	2,299	3,452	4,048	3,164
	本年度純資産変動額	2,186	2,301	3,275	4,261	3,126
	純資産残高	104,270	106,570	113,729	117,990	121,116

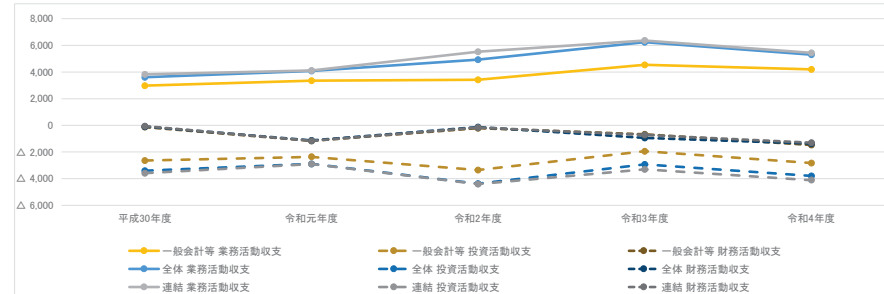


分析:
一般会計等について、税金等の財源45,667百万円に対して純行政コスト43,084百万円であったため、財源から純行政コストを控除した本年度差額は2,583百万円となり、前年度に比べて494百万円減少した。また、子育て世帯への臨時特別給付金や地方交付税などの国庫等補助金が減少したが、納税義務者の増加による均等割、所得割の増や新築家屋の増加の影響により市税収入が増加したため、純資産残高は増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,979	3,348	3,411	4,541	4,195
	投資活動収支	△ 2,640	△ 2,359	△ 3,350	△ 1,940	△ 2,831
	財務活動収支	△ 132	△ 1,163	△ 214	△ 676	△ 1,474
全体	業務活動収支	3,610	4,076	4,932	6,238	5,298
	投資活動収支	△ 3,405	△ 2,887	△ 4,374	△ 2,925	△ 3,794
	財務活動収支	△ 88	△ 1,127	△ 136	△ 945	△ 1,367
連結	業務活動収支	3,825	4,119	5,525	6,360	5,435
	投資活動収支	△ 3,593	△ 2,903	△ 4,405	△ 3,299	△ 4,106
	財務活動収支	△ 58	△ 1,166	△ 168	△ 720	△ 1,300



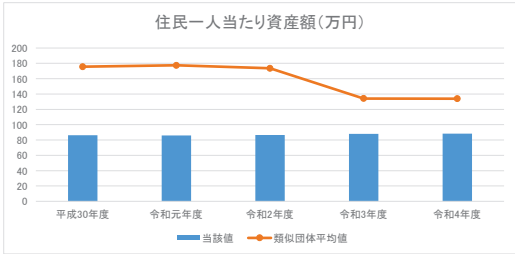
分析:
一般会計等について、業務活動は税金等収入が業務費用支出を上回り4,195百万円となったが、前年度に比べて業務費用支出が増えたため、346百万円赤字額が増加した。投資活動は消防団詰所改築工事などの大型建設事業を実施したため△2,831百万円となり、前年度に比べて赤字額が891百万円増加した。財務活動は地方債の発行額が償還額を上回らないよう計画的に借り入れを行ったことなどにより△1,474百万円となり、前年度に比べて償還額と発行額の差額が拡大したことにより、798百万円赤字額が増加した。合計では110百万円の赤字となったが、財務活動を計画的に行っていることの影響であり、長期的には健全な財政運営ができるものと考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

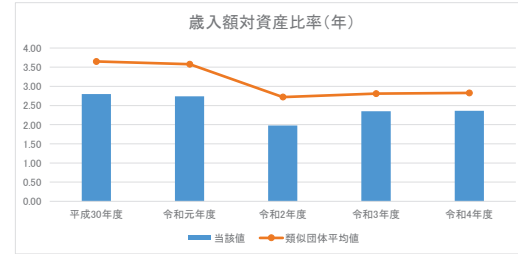
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,068,224	12,191,153	12,374,246	12,615,507	12,714,034
人口	140,004	141,802	143,195	143,585	144,062
当該値	86.2	86.0	86.4	87.9	88.3
類似団体平均値	175.7	177.5	173.7	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

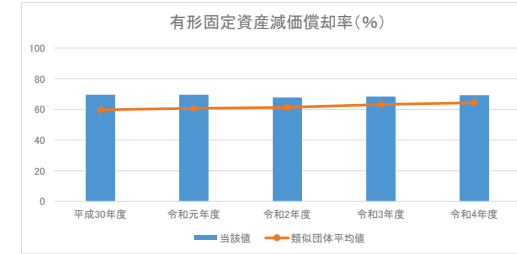
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	120,682	121,912	123,742	126,155	127,140
歳入総額	43,025	44,508	62,341	53,678	53,844
当該値	2.80	2.74	1.98	2.35	2.36
類似団体平均値	3.65	3.58	2.72	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	64,496	65,875	67,444	69,114	71,014
有形固定資産額	92,754	94,732	99,517	101,083	102,602
当該値	69.5	69.5	67.8	68.4	69.2
類似団体平均値	59.7	60.7	61.2	63.2	64.3

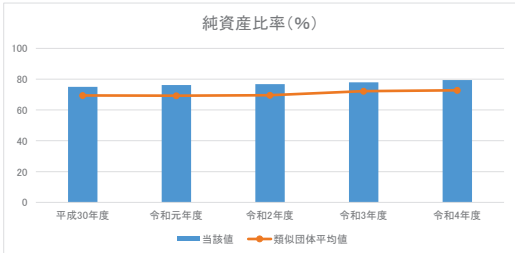
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

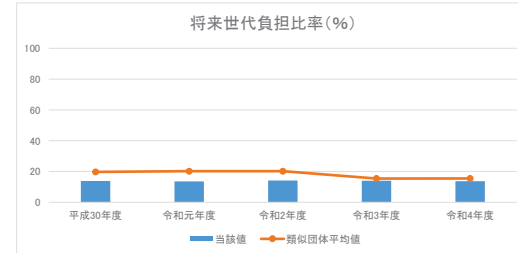
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	90,680	92,917	95,086	98,376	100,960
資産合計	120,682	121,912	123,742	126,155	127,140
当該値	75.1	76.2	76.8	78.0	79.4
類似団体平均値	69.4	69.3	69.6	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,484	15,442	16,357	16,166	15,800
有形・無形固定資産合計	112,220	113,622	115,405	115,520	115,542
当該値	13.8	13.6	14.2	14.0	13.7
類似団体平均値	19.7	20.2	20.2	15.4	15.5

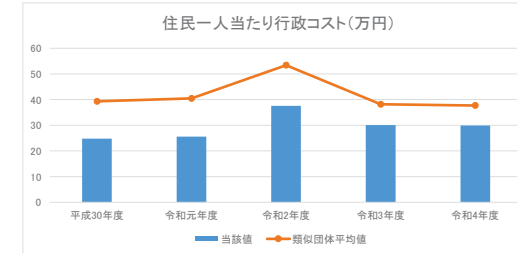
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

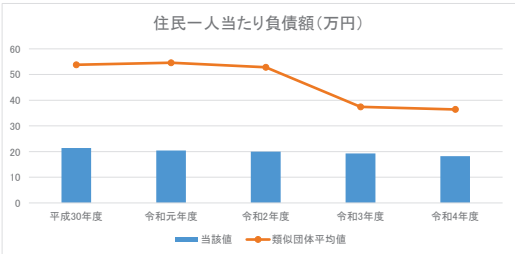
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	3,468,514	3,633,050	5,384,423	4,326,874	4,308,442
人口	140,004	141,802	143,195	143,585	144,062
当該値	24.8	25.6	37.6	30.1	29.9
類似団体平均値	39.3	40.5	53.4	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

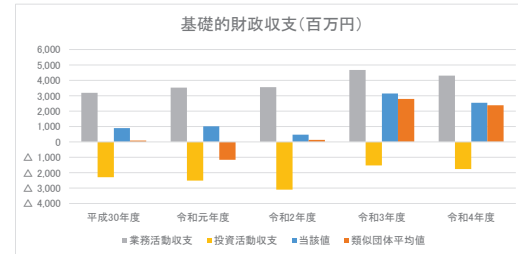
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,000,180	2,899,449	2,865,641	2,777,887	2,618,045
人口	140,004	141,802	143,195	143,585	144,062
当該値	21.4	20.4	20.0	19.3	18.2
類似団体平均値	53.8	54.6	52.8	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,194	3,530	3,561	4,672	4,307
投資活動収支 ※2	△ 2,295	△ 2,512	△ 3,094	△ 1,522	△ 1,759
当該値	899	1,018	467	3,150	2,548
類似団体平均値	85.6	△ 1,159.8	125.3	2,796.2	2,377.0

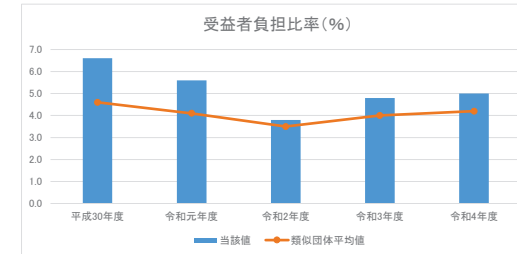
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,438	2,145	2,137	2,179	2,252
経常費用	36,392	38,213	55,709	45,446	45,337
当該値	6.6	5.6	3.8	4.8	5.0
類似団体平均値	4.6	4.1	3.5	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度に比べて0.4万円増加し88.3万円となったが、類似団体平均を下回っている。また、歳入額対資産比率は、0.01年増加し2.36年となったが、類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は前年度に比べて0.8%増加し69.2%となり、類似団体平均を上回っている。消防団詰所改築工事や中学校体育館空調設備改修工事などを実施したことなどにより資産が増加した一方で、老朽化が進んでおり有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合が類似団体と比べて大きくなっている。

建築後、30年を経過する施設が多く、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度に比べて1.4%増加し、79.4%となり、類似団体平均よりも上回っている。有形固定資産の増加などにより純資産が増加したことが要因となっている。

将来世代負担比率は、前年度に比べて0.3%減少し13.7%となり、類似団体平均を下回っている。有形固定資産の減価償却が進んでいるのに対し、公共施設の更新が進んでおらず、それに伴う負債も低水準のため、将来負担比率が低水準となっている。

施設の更新により、今後は負債が増加する可能性があるが、将来世代に過度な負担とならないよう地方債の償還と発行のバランスを図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは増加傾向にあるが、令和4年度は前年度に比べて0.2万円減少し29.9万円となり、類似団体平均を下回っている。令和4年度については、子育て世帯への臨時特別給付事業の終了により減少している。また、人口の増加や少子高齢化の影響を受けて社会保障経費は年々増加しており、経常収支比率は90%を超えている。社会保障経費は今後も増加していくことが予想されるため、行政改革などを通じて、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度に比べて1.1万円減少し18.2万円となり、類似団体平均を下回っている。有形固定資産の減価償却が進んでいるのに対し、公共施設の更新が進んでおらず、それに伴う負債も低水準のため、住民一人当たりの負債額は低水準にある。

基礎的財政収支は、前年度に比べて602百万円減少し2,548百万円となったが、類似団体平均を上回っている。収収等が増加したことにより業務活動収支が増加した一方で、公共施設等整備費支出が増加したことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて0.2%増加し5.0%となり、類似団体平均を上回っている。今後、施設の老朽化対策に多額の経費がかかることが予測されるため、施設を更新する際には、使用料等の見直しを検討し適正な受益者負担に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県志木市
団体コード 112283

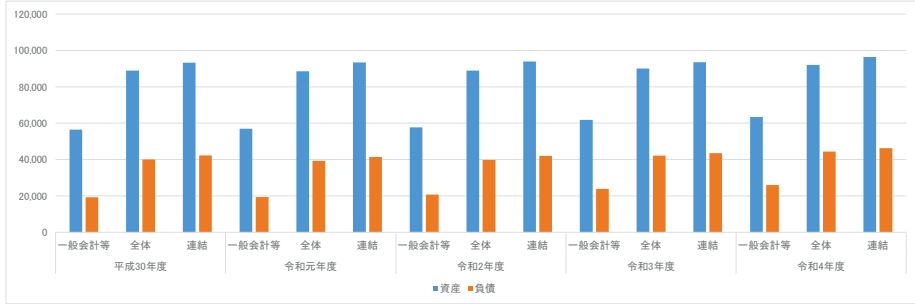
人口	76,416 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	350 人
面積	9.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,356.169 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	2.2 %
		将来負担比率	4.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	56,413	56,915	57,740	61,824	63,438
	負債	19,199	19,380	20,749	23,812	25,918
全体	資産	88,837	88,568	88,866	90,020	92,032
	負債	39,985	39,307	39,774	42,170	44,359
連結	資産	93,227	93,345	93,870	93,532	96,397
	負債	42,231	41,418	41,991	43,496	46,288

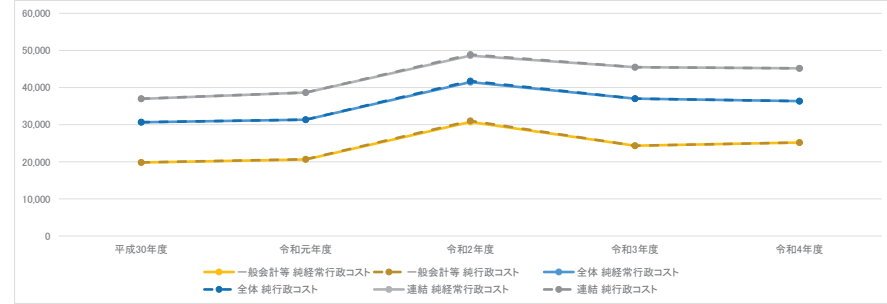


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,614百万円の増加となりました。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は新庁舎建設などにより2,770百万円増加しました。一方で負債総額は前年度末から2,106百万円の増加となりました。金額の変動が大きいものは地方債であり、新庁舎建設などにかかる地方債を発行したことにより2,179百万円増加しました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,803	20,643	30,723	24,349	25,199
	純行政コスト	19,831	20,667	31,028	24,350	25,199
全体	純経常行政コスト	30,638	31,341	41,462	36,990	36,346
	純行政コスト	30,665	31,364	41,760	36,991	36,346
連結	純経常行政コスト	36,947	38,627	48,588	45,463	45,194
	純行政コスト	36,991	38,658	48,885	45,465	45,194

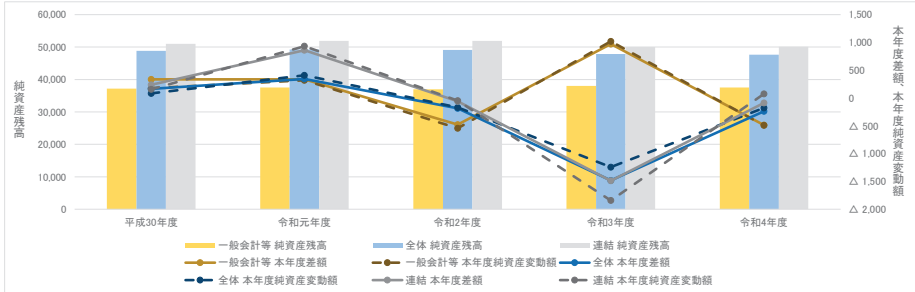


分析:
一般会計等においては、経常費用が25,752百万円となり、前年度比821百万円の増加となりました。この主な要因としては、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業費やポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理業務委託などの減があったものの、新庁舎什器備品の購入や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務業務委託などの増加により、物件費が648百万円の増となったことによるものである。今後においては、高齢者人口増加に伴う介護保険特別会計操出金、並びに生活保護における医療扶助及び介護扶助の増が見込まれていることから、事務事業の見直しを継続して実施することにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	336	335	△ 479	972	△ 487
	本年度純資産変動額	176	321	△ 544	1,020	△ 492
	純資産残高	37,214	37,535	36,991	38,011	37,520
全体	本年度差額	164	343	△ 185	1,482	△ 237
	本年度純資産変動額	83	409	△ 169	△ 1,242	△ 176
	純資産残高	48,851	49,261	49,092	47,850	47,674
連結	本年度差額	239	860	△ 59	△ 1,493	△ 89
	本年度純資産変動額	158	932	△ 48	△ 1,843	74
	純資産残高	50,996	51,927	51,879	50,036	50,110

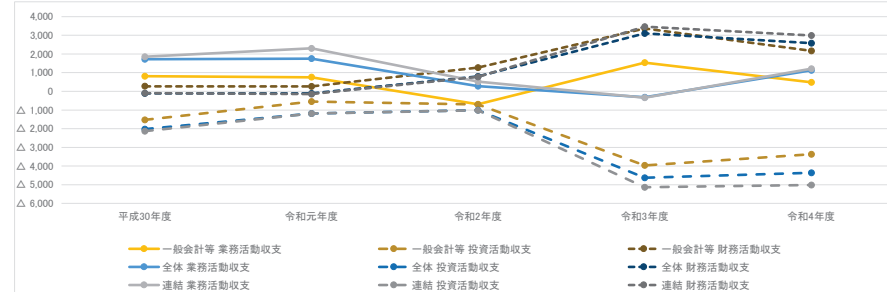


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(24,712百万円)が純行政コスト(25,199百万円)を下回ったことから、本年度差額は△487百万円(前年度比△1,459百万円)となり、純資産残高は491百万円の減少となりました。引き続き徴収強化による税収確保や国県等の補助金の活用などによる財源確保を図るとともに、物件費などの行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	813	757	△ 692	1,537	479
	投資活動収支	△ 1,525	△ 547	△ 700	△ 3,969	△ 3,366
	財務活動収支	272	264	1,272	3,368	2,171
全体	業務活動収支	1,718	1,750	279	△ 316	1,128
	投資活動収支	△ 2,023	△ 1,190	△ 1,008	△ 4,628	△ 4,380
	財務活動収支	△ 106	△ 109	799	3,104	2,585
連結	業務活動収支	1,857	2,305	516	△ 341	1,213
	投資活動収支	△ 2,130	△ 1,186	△ 1,016	△ 5,136	△ 5,015
	財務活動収支	△ 102	△ 145	773	3,465	2,989



分析:
一般会計等においては、業務収入が業務支出を上回ったことから、業務活動収支は479百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業に伴う建設工事により公共施設等整備費支出が大きいことから、△3,366百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったため2,171百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から717百万円減少し、1,964百万円となった。今後、公共施設等の更新に伴い、地方債発行による償還支出の増加が見込まれることから、コスト削減や交付税措置のある地方債の借入など財源確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,641,258	5,691,529	5,774,036	6,182,356	6,343,778
人口	76,303	76,474	76,457	76,595	76,416
当該値	73.9	74.4	75.5	80.7	83.0
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

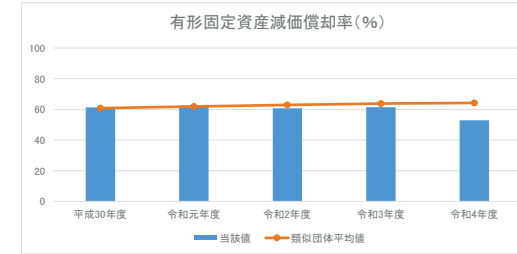
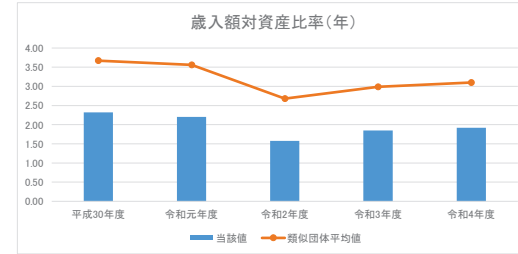
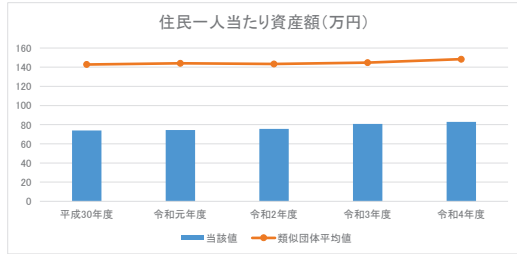
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	56,413	56,915	57,740	61,824	63,438
歳入総額	24,316	25,835	36,543	33,491	33,079
当該値	2.32	2.20	1.58	1.85	1.92
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	23,956	24,694	22,883	23,621	24,401
有形固定資産 ※1	39,172	39,591	37,678	38,458	46,117
当該値	61.2	62.4	60.7	61.4	52.9
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

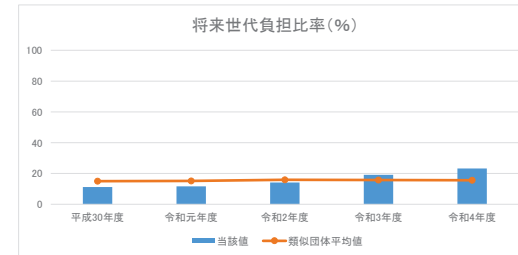
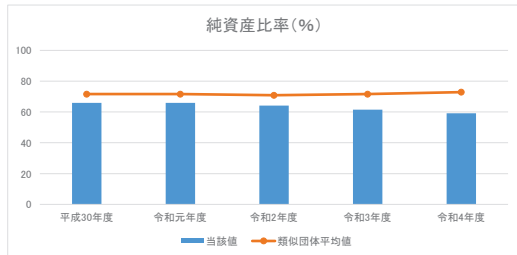
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	37,214	37,535	36,991	38,011	37,520
資産合計	56,413	56,915	57,740	61,824	63,438
当該値	66.0	65.9	64.1	61.5	59.1
類似団体平均値	71.8	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,452	5,696	6,999	10,250	13,007
有形・無形固定資産合計	48,626	49,004	49,770	53,284	56,010
当該値	11.2	11.6	14.1	19.2	23.2
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

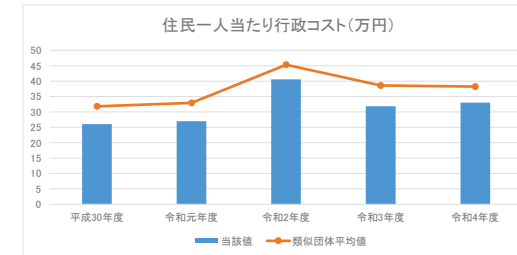
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,983,071	2,066,709	3,102,780	2,434,969	2,519,874
人口	76,303	76,474	76,457	76,595	76,416
当該値	26.0	27.0	40.6	31.8	33.0
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

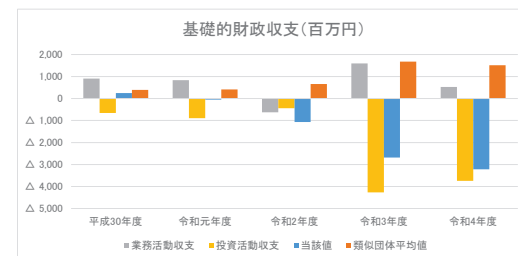
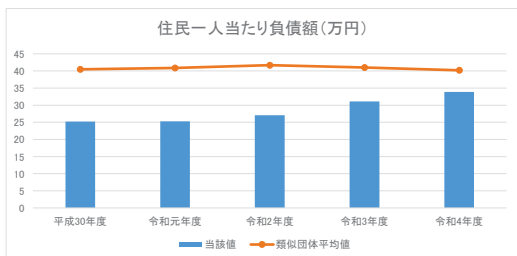
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,919,874	1,938,045	2,074,909	2,381,228	2,591,817
人口	76,303	76,474	76,457	76,595	76,416
当該値	25.2	25.3	27.1	31.1	33.9
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	907	836	△ 625	1,591	530
投資活動収支 ※2	△ 659	△ 889	△ 443	△ 4,272	△ 3,746
当該値	248	△ 53	△ 1,068	△ 2,681	△ 3,216
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

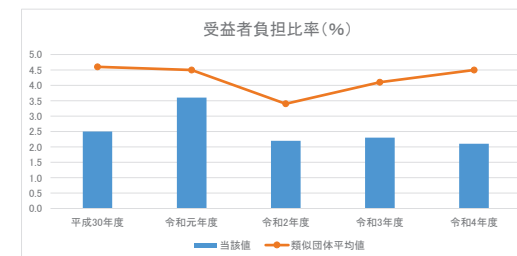
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	504	777	680	582	553
経常費用	20,307	21,421	31,403	24,931	25,752
当該値	2.5	3.6	2.2	2.3	2.1
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。主な要因として、市の面積に対して人口が多く人口密度が高いことから資産形成度が低く、特にインフラ資産が少ないことが考えられる。
有形固定資産減価償却率については、前年度に対して減少しており、類似団体平均値よりも低い状況である。今後においては、志木市公共施設等マネジメント戦略(志木市公共施設等総合管理計画)及び個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているものの、概ね平均的な数値である。
将来世代負担比率は、庁舎建設事業債の増加等により地方債残高が増加したこと等により令和3年度と比較し4ポイント増加し類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、借換えを行う際にはより利率の低い借入先を選択するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和3年度と比較し1.2万円増加したものの、類似団体平均値を下回っている。この主な要因としては、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業費やポリ塩化ビニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理業務委託などの減があったものの、新庁舎什器備品の購入や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務業務委託などの増加により、物件費が648百万円の増となったことによるものである。今後においては、社会保障費のさらなる増加が予想されることから、引き続きコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。要因として、地方債残高は増加しているものの、住宅地が多いことによるインフラ資産が少ないことや人口密度が高いことなどが類似団体と比較して少ない要因として考えられる。
しかしながら、基礎的財政収支では類似団体平均値を下回っている状況であり、公共施設等の更新に伴い、投資活動支出が増加し、地方債の更なる増加も予想されることから、工事手法等を工夫しコスト削減や交付税措置のある地方債の借入など財源確保に努め、将来世代負担比率等に注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和3年度と比較し微減しており、類似団体平均値を下回っている状況である。市内の公共施設等の老朽化が進むにつれて維持管理コストは年々増加することが考えられるため、今後も引き続き使用料・手数料の妥当性を精査していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県和光市
団体コード 112291

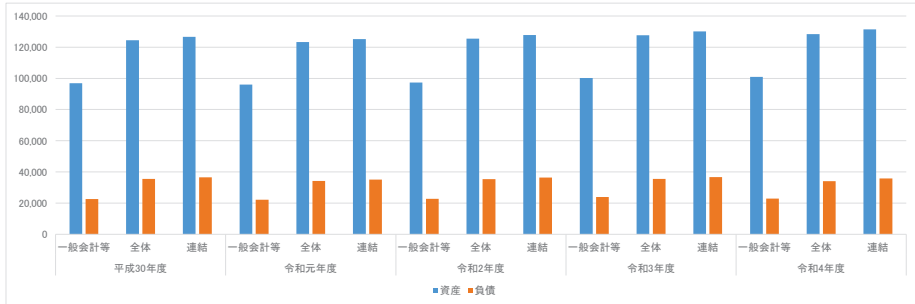
人口	83,962 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	400 人
面積	11.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,083,188 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	34.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	96,916	96,074	97,276	100,168	101,016
	負債	22,676	22,172	22,772	23,879	22,860
全体	資産	124,515	123,257	125,482	127,640	128,361
	負債	35,495	34,191	35,396	35,458	34,142
連結	資産	126,600	125,246	127,773	130,151	131,425
	負債	36,533	35,149	36,415	36,697	35,796

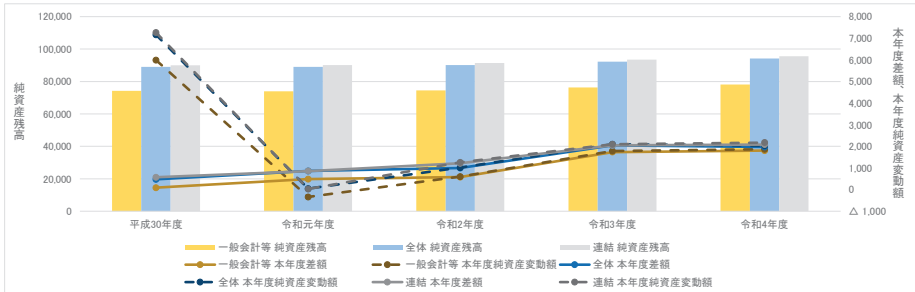


分析:
一般会計等においては、資産総額が948百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金であり、インフラ資産では、借地公園であった西本村くら公園の用地取得や、市道245号線道路改良工事などにより、減価償却による資産の減少を上回ったことから59百万円増加した。また、基金では前年度歳計剰余金の増加により、学校教育施設の建設、改修等の整備の資金に充てるため、学校建設教育施設整備基金が1,000百万円増加した。
負債総額については、1,019百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、地方債及びその他(固定負債)であり、地方債では、元金償還額が地方債発行額を上回ったことにより、750百万円減少した。その他(固定負債)では、GIGAスクール構想に伴う小学校電子黒板をリースにより調達したが、流動負債に振り替えた令和5年度リース支払予定額が上回ったことから、260百万円減少している。
全体と連結における資産総額と負債総額は、概ね一般会計等に連動して増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	91	482	580	1,736	1,806
	本年度純資産変動額	5,992	△ 339	602	1,785	1,868
	純資産残高	74,240	73,901	74,504	76,289	78,156
全体	本年度差額	475	867	998	2,046	1,975
	本年度純資産変動額	7,163	46	1,020	2,095	2,037
	純資産残高	89,020	89,066	90,086	92,182	94,218
連結	本年度差額	572	857	1,223	2,041	2,084
	本年度純資産変動額	7,265	30	1,261	2,095	2,176
	純資産残高	90,067	90,097	91,359	93,453	95,629

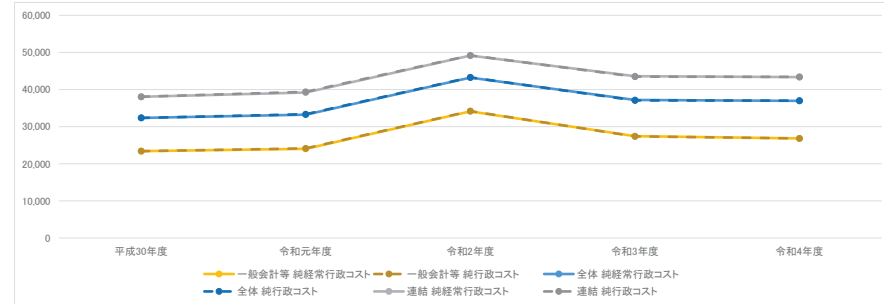


分析:
一般会計等においては、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は1,806百万円となり、純資産残高は1,867百万円の増加となった。固定資産税の課税標準据置措置の終了による増収などから収支等が増加し、財源が確保されたため、本年度差額がプラスとなり、純資産の増加につながったものと思われる。
全体と連結における純資産変動の状況は、概ね一般会計等に連動して増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,400	23,998	34,115	27,455	26,819
	純行政コスト	23,394	24,152	34,178	27,373	26,839
全体	純経常行政コスト	32,356	33,213	43,214	37,168	36,967
	純行政コスト	32,350	33,367	43,277	37,093	36,987
連結	純経常行政コスト	38,049	39,204	49,150	43,570	43,361
	純行政コスト	38,062	39,364	49,211	43,496	43,381

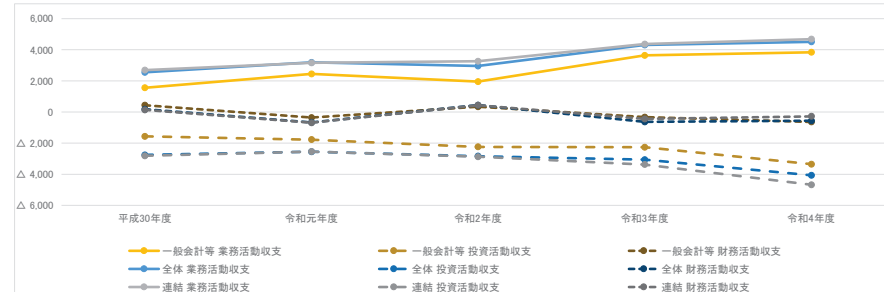


分析:
一般会計等においては、経常費用は27,878百万円となり521百万円の減少となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は、参院選立会人報酬等の増加やキャッシュレス決済ポイント還元事業委託料等の増加により412百万円増加した。補助金や社会保障給付等の移転費用は、子育て世帯臨時特別給付金や駅北口土地区画整理事業の補償費の減少により、933百万円減少している。子育て世帯臨時特別給付金の支出(△1,124百万円)の影響により純行政コストは大きく減少している。
また、人件費が経常費用の約15%であるのに対して、物件費等が約39%となっており、人件費に比べて割合が高くなっている。これは、民間委託や指定管理者制度の導入を積極的に進めてきたことが要因となっている。令和4年度に職員定数条例を改正し、今後職員を増員していく予定であるため、人件費の上昇に注視する必要がある。
全体と連結における行政コストの状況は、概ね一般会計等に連動して増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,557	2,446	1,951	3,640	3,838
	投資活動収支	△ 1,563	△ 1,774	△ 2,239	△ 2,257	△ 3,351
	財務活動収支	436	△ 357	344	△ 327	△ 640
全体	業務活動収支	2,553	3,193	2,953	4,313	4,510
	投資活動収支	△ 2,760	△ 2,551	△ 2,837	△ 3,059	△ 4,067
	財務活動収支	179	△ 670	449	△ 636	△ 556
連結	業務活動収支	2,692	3,156	3,264	4,368	4,682
	投資活動収支	△ 2,814	△ 2,546	△ 2,872	△ 3,375	△ 4,674
	財務活動収支	132	△ 688	436	△ 442	△ 277

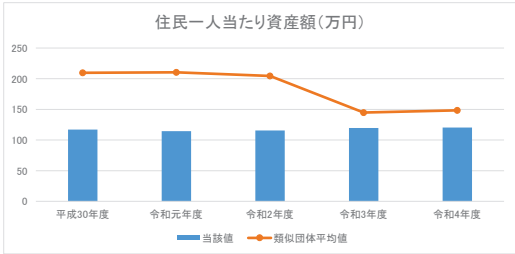


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,838百万円であったが、投資活動収支は△3,351百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入を償還額を上回ったことから△640百万円となった。経常的な活動に係る経費は、収支等の収入で賄えているが、三小用地取得、小中学校特別教室空調整備、学校施設の老朽化対策のため基金への積み立て等により、投資活動支出が増加しており、国県等補助金収入で賄えない費用を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況である。
業務活動収支はプラスの状況が続いているが、投資活動収支のマイナスが増加しており、基金や収支等の状況を注視し、将来世代に過度な負担とならないよう行政運営をすすめていく必要があると考えている。
全体と連結における資金収支の状況は、概ね一般会計等に連動して増加している。

1. 資産の状況

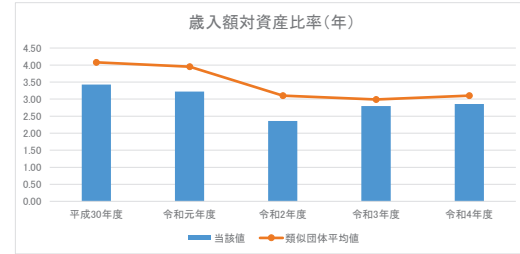
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,691,633	9,607,355	9,727,590	10,016,811	10,101,606
人口	82,785	83,810	84,161	83,746	83,962
当該値	117.1	114.6	115.6	119.6	120.3
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

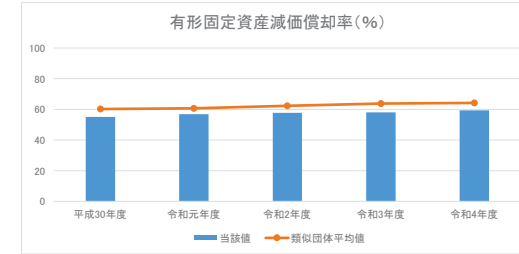
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	96,916	96,074	97,276	100,168	101,016
歳入総額	28,283	29,870	41,226	35,822	35,276
当該値	3.43	3.22	2.36	2.80	2.86
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	50,083	51,306	53,171	55,074	56,891
有形固定資産 ※1	91,070	90,149	91,975	94,903	95,746
当該値	55.0	56.9	57.8	58.0	59.4
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	63.8	64.2

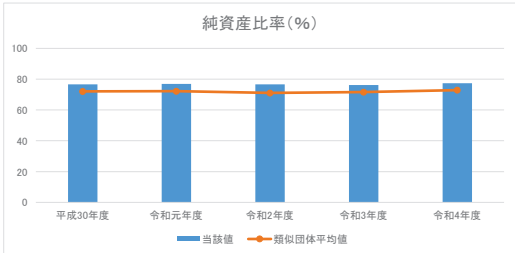
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

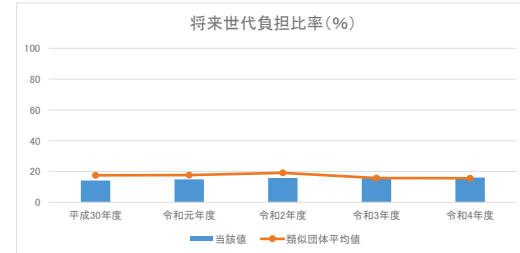
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	74,240	73,901	74,504	76,289	78,156
資産合計	96,916	96,074	97,276	100,168	101,016
当該値	76.6	76.9	76.6	76.2	77.4
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,154	13,473	14,489	14,824	14,839
有形・無形固定資産合計	92,345	91,101	91,708	93,419	93,004
当該値	14.2	14.8	15.8	15.9	16.0
類似団体平均値	17.3	17.7	19.1	15.7	15.6

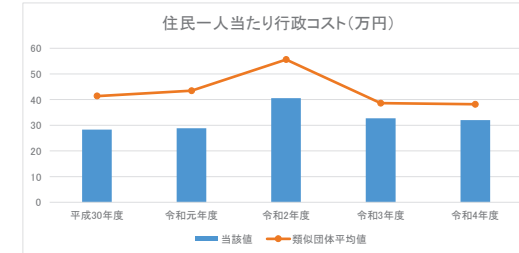
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

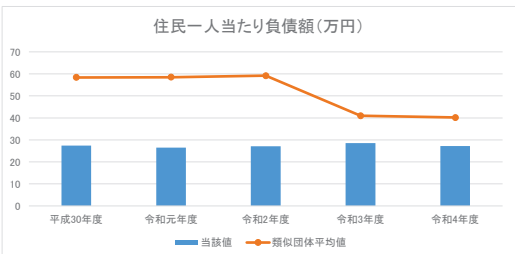
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	2,339,386	2,415,200	3,417,753	2,737,287	2,683,913
人口	82,785	83,810	84,161	83,746	83,962
当該値	28.3	28.8	40.6	32.7	32.0
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

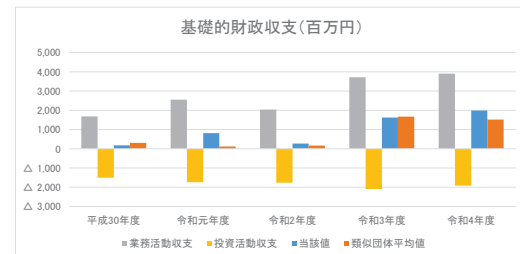
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,267,594	2,217,221	2,277,234	2,387,932	2,285,961
人口	82,785	83,810	84,161	83,746	83,962
当該値	27.4	26.5	27.1	28.5	27.2
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,677	2,548	2,034	3,712	3,903
投資活動収支 ※2	△1,500	△1,734	△1,764	△2,093	△1,913
当該値	177	814	270	1,619	1,990
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	1,673.1	1,517.7

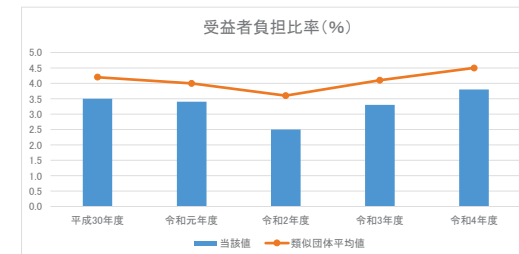
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	842	841	859	945	1,059
経常費用	24,242	24,839	34,974	28,399	27,878
当該値	3.5	3.4	2.5	3.3	3.8
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、コンパクトな行政面積の中で大規模な研究施設、国の研修機関や基地等の固有施設を多く抱えているため、施設の保有総量が抑制できていることが要因である。

有形固定資産減価償却率については、小中学校特別教室空調整備等が行われたことにより、有形固定資産は増加しているが上昇傾向にある。類似団体平均を下回っている状況ではあるが、学校施設をはじめ施設の老朽化が進行しており、今後も公共施設の計画的な老朽化対策に予算配分が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加しており、純資産の増加は、現代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味するため、将来世代への負担を抑えた財政運営ができていくものと考えられる。

しかしながら、第三小学校の用地取得や土地区画整理事業の進捗により地方債を発行しているため、地方債残高が増加し、将来世代負担比率も年々増加している。

今後も都市基盤整備やごみ広域処理施設の建設、公共施設の老朽化対策などを予定しているため、地方債の発行額を抑制するなど、将来世代に過度な負担を残さないよう、計画的かつ安定的な財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、コンパクトな行政面積のため、施設の保有総量が抑制できていること、民間委託や指定管理者制度の導入を積極的に進めてきたことにより人件費が抑制できていることが要因と考えられる。

子育て世帯臨時特別給付金や駅北口土地区画整理事業の補償費の減少により補助金等移転費用が減少したことにより、総行政コストが減少しているが、令和4年度に職員定数条例を改正し、今後職員を増員していく予定であるため、人件費の上昇に注視する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。金額の変動が大きいものは、地方債であり、元金償還額が地方債発行額を上回ったことにより、減少している。また、長期未払金が、PFJ事業による割賦払いにより、減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,990百万円となった。業務活動収支は黒字が続いているが、投資活動収支は第三小学校の用地取得や小中学校特別教室空調整備を行っていることなどにより赤字となっており、基金や収収等の状況を注視し、将来世代に過度な負担とならないよう行政運営をしていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する利用者の直接的な負担の割合は低くなっている。

受益者負担比率は上昇しており、子育て世帯臨時特別給付金に係る費用の減少による補助金等移転費用が減少したことにより経常費用が減少したが、職員定数の増加、物価上昇に伴う経常費用の増加に注視する必要がある。

和光市健全な財政運営に関する条例で使用料、手数料、負担金等について、定期的に見直しを行うことを規定しており、この見直しにより受益者負担の適正化を図っている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県新座市
団体コード 112305

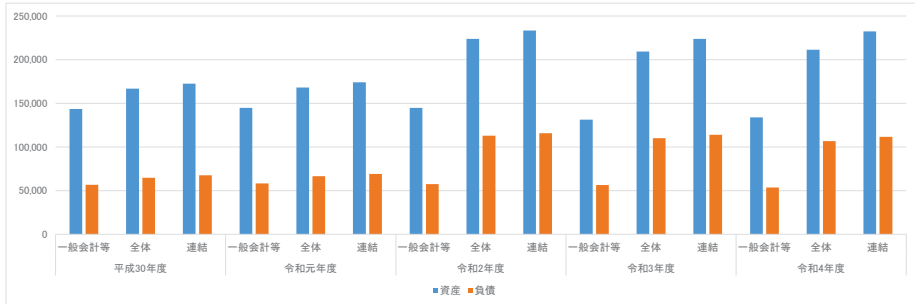
人口	165,730 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	769 人
面積	22.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,775,033 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	16.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	143,582	144,715	144,854	131,251	133,777
	負債	56,795	58,231	57,546	56,340	53,639
全体	資産	166,773	168,147	223,897	209,337	211,267
	負債	64,847	66,476	112,897	110,020	106,770
連結	資産	172,593	174,167	233,498	223,694	232,366
	負債	67,522	69,153	115,810	113,923	111,655



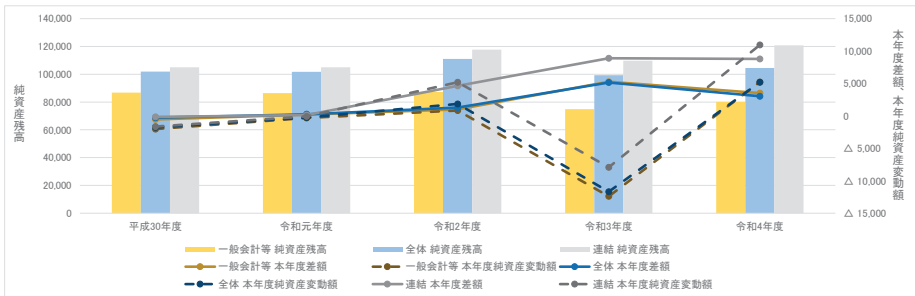
分析:

一般会計等においては、資産総額は、133,777百万円であり、前年度と比較して2,526百万円増加(+1.9%)している。主な要因としてはインフラ資産の土地の増加や、投資その他の資産の基金の増加であり、インフラ資産の土地については、大和田二・三丁目土地画整理事業の実施等により1,629百万円の増、基金については、学校施設整備基金の創設等により2,117百万円の増となっている。
また、負債総額については、令和3年度末から2,701百万円の減少(▲4.8%)となった。これは事業見直し等により、地方債の元金償還額が新規借入額を上回ったことで、地方債(固定負債)が2,631百万円減少したこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 539	216	1,018	5,271	3,520
	本年度純資産変動額	△ 2,028	△ 303	824	△ 12,395	5,226
	純資産残高	86,787	86,484	87,307	74,912	80,138
全体	本年度差額	△ 275	259	1,287	5,150	3,019
	本年度純資産変動額	△ 1,764	△ 256	1,835	△ 11,682	5,180
	純資産残高	101,927	101,671	111,000	99,317	104,497
連結	本年度差額	△ 152	143	4,636	8,894	8,787
	本年度純資産変動額	△ 1,630	△ 57	5,181	△ 7,918	10,941
	純資産残高	105,071	105,014	117,689	109,771	120,712



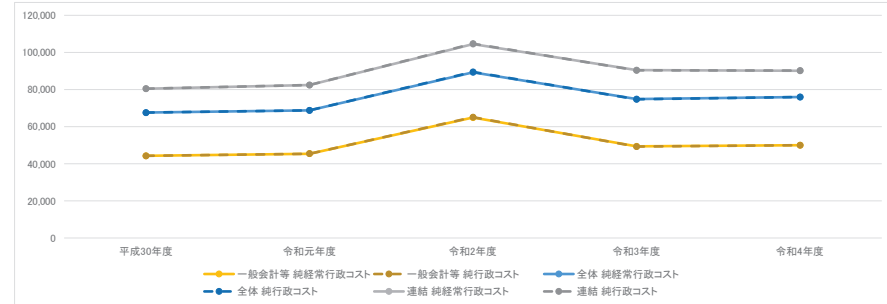
分析:

一般会計等においては、税金等・国県等補助金の財源(53,565百万円)が純行政コスト(50,045百万円)を上回り、本年度差額は3,520百万円となったこと等により、純資産残高は5,226百万円(7.0%)の増となった。主な要因としては、行政コスト及び国県等補助金について、前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金を始めたことによるものである。
税金等は前年度から799百万円増加しており、主な要因としては、個人市民税、固定資産税、地方消費税交付金等の増加によるものである。
また、収増の取組みとして、クレジットカードやスマートフォン決済による納付の推進、納税コールセンターやSMS送信サービスの活用、徹底した財産調査等の実施による納付能力の見極め、滞納処分等の執行又は執行停止の実施、滞納処分の早期着手に重点を置いた結果、収納率が過去3年度で、1.1%向上(2年度97.1%から4年度98.2%)し、地方税の増加に繋がったと考えられる。今後も収増等の増加に向け、種々の取組を推進していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,296	45,427	64,929	49,372	49,947
	純行政コスト	44,286	45,429	65,100	49,324	50,045
全体	純経常行政コスト	67,606	68,766	89,271	74,828	75,928
	純行政コスト	67,597	68,769	89,482	74,779	76,027
連結	純経常行政コスト	80,436	82,439	104,498	90,455	90,169
	純行政コスト	80,459	82,456	104,707	90,409	90,268



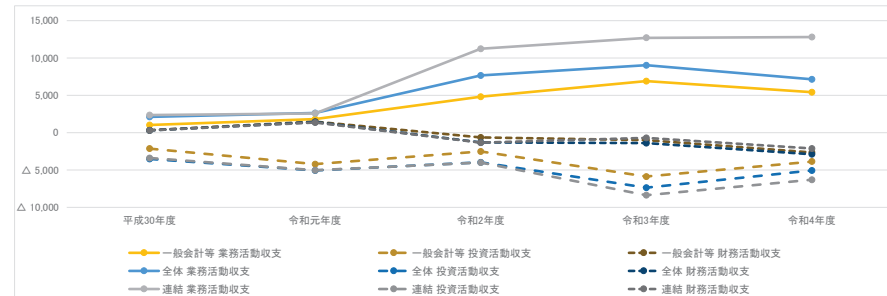
分析:

一般会計等においては、経常費用は51,334百万円であり、前年度と比較して540百万円増加(+1.1%)している。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施等により物件費が1,017百万円の増加、前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金を始めたことによる各種給付金事業の終了に伴い、当該事業に係る国庫支出金返還金の増によりその他業務費用が687百万円増加した一方で移転費用の補助費等が1,167百万円の減少となった。
本市は、移転費用における補助金等の額が大きく、これは、消防やごみ処理の運営を担う一部事務組合に対する運営負担金のほか、法人保育園や障がい者団体等に対する補助等における市単独事業を多く実施していることが補助金等が多額となっている要因として考えられる。
従前から行財政改革への取組みを進め、職員数や委託費を抑制し効率的な行政運営を行うことで人件費や物件費といった業務費用の縮減に努めてきた一方、補助金等や社会保障給付といった移転費用については人口増に伴う増加に加え、他自治体と比較して高い水準のサービスとなっている「上乗せ・横たし部分」が多く存在することで、財政を圧迫する要因となっている。本市では、令和2年10月に財政非常事態宣言を発生し、事業の見直しを実施を経て、令和3年度末に当該宣言を解除したが、今後もサービス水準の適正化を行うことで、移転費用の抑制に努め、持続可能な行財政運営の確立に取り組む。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,030	1,807	4,811	6,908	5,414
	投資活動収支	△ 2,136	△ 4,208	△ 2,524	△ 5,869	△ 3,863
	財務活動収支	331	1,477	△ 638	△ 1,001	△ 2,648
全体	業務活動収支	2,116	2,632	7,670	9,039	7,161
	投資活動収支	△ 3,518	△ 5,058	△ 3,982	△ 7,383	△ 5,049
	財務活動収支	301	1,431	△ 1,294	△ 1,400	△ 2,892
連結	業務活動収支	2,361	2,590	11,235	12,710	12,806
	投資活動収支	△ 3,386	△ 5,023	△ 3,997	△ 8,375	△ 6,306
	財務活動収支	310	1,362	△ 1,340	△ 700	△ 2,114



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は5,414百万円であり、前年度と比較して1,494百万円(▲21.6%)減少している。主な要因としては、過年度国庫支出金返還金、一部事務組合負担金等が増加したことによるものである。
投資活動収支は、主に財政調整基金の取崩しにより基金等取崩収入が5,097百万円(+2,332百万円)となったことから▲3,863百万円となった。財務活動収支については、主に臨時財政対策債の借入額が減少したことにより▲2,648百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,097百万円減少し、2,402百万円となった。
今後は、現在実施している新座駅北口土地区画整理事業に加え、老朽化した学校施設等の公共施設の改修を計画的に進めていくため、投資活動収支の赤字(公共施設等整備費支出の増加及び財務活動収支の黒字(地方債発行収入の増加)の傾向が見込まれる。これは大型の建設事業の実施に必要な資金を地方債によって賄うものであるが、将来世代負担比率の悪化にも繋がることがある。今後は計画的な事業執行を行うとともに、地方債による借入額を適切に見極めていくことで、現世代と将来世代の負担の公平性・公正性を確保する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,358,200	14,471,482	14,485,368	13,125,100	13,377,700
人口	165,336	165,727	166,208	166,108	165,730
当該値	86.8	87.3	87.2	79.0	80.7
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2

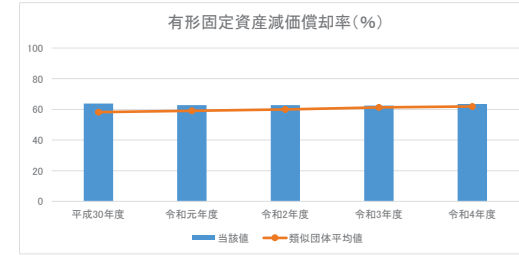
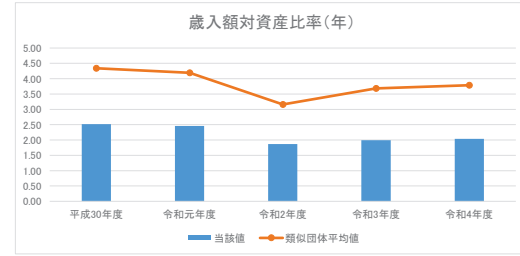
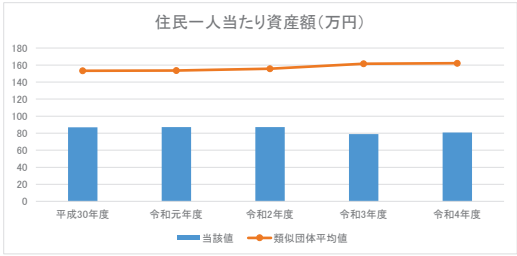
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	143,582	144,715	144,854	131,251	133,777
歳入総額	56,898	58,947	77,617	66,041	65,625
当該値	2.52	2.46	1.87	1.99	2.04
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	60,690	61,879	63,320	63,795	65,823
有形固定資産 ※1	95,151	98,468	100,933	101,996	103,609
当該値	63.8	62.8	62.7	62.5	63.5
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

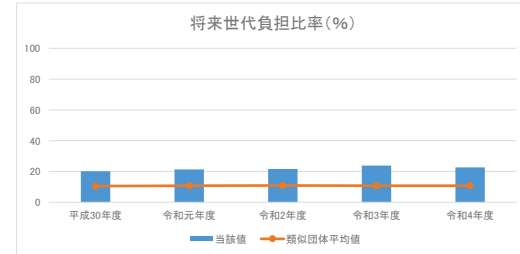
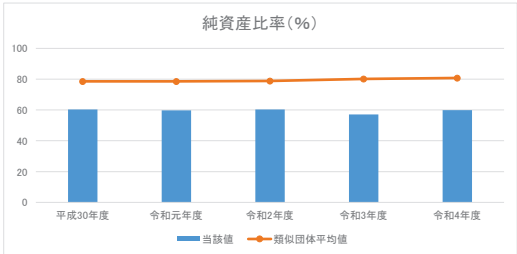
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	86,787	86,484	87,307	74,912	80,138
資産合計	143,582	144,715	144,854	131,251	133,777
当該値	60.4	59.8	60.3	57.1	59.9
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	27,284	29,320	29,559	28,349	27,346
有形・無形固定資産合計	135,039	137,609	136,869	118,822	120,596
当該値	20.2	21.3	21.6	23.9	22.7
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

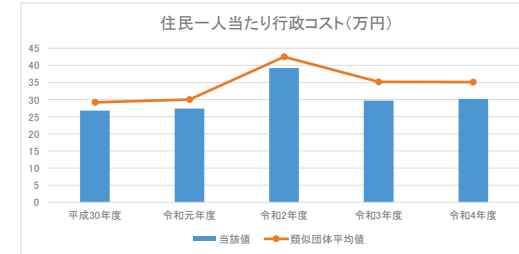
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	4,428,600	4,542,871	6,510,012	4,932,400	5,004,500
人口	165,336	165,727	166,208	166,108	165,730
当該値	26.8	27.4	39.2	29.7	30.2
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

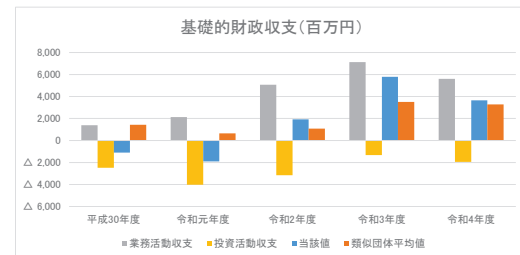
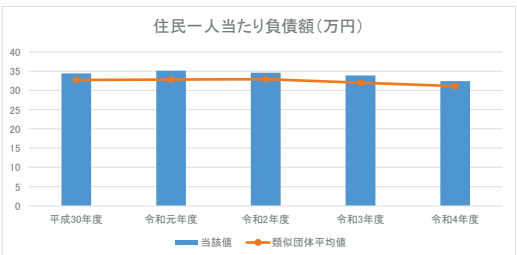
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,679,500	5,823,115	5,754,649	5,634,000	5,363,900
人口	165,336	165,727	166,208	166,108	165,730
当該値	34.4	35.1	34.6	33.9	32.4
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,391	2,121	5,075	7,129	5,602
投資活動収支 ※2	△ 2,483	△ 4,014	△ 3,158	△ 1,335	△ 1,941
当該値	△ 1,092	△ 1,893	1,917	5,794	3,661
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

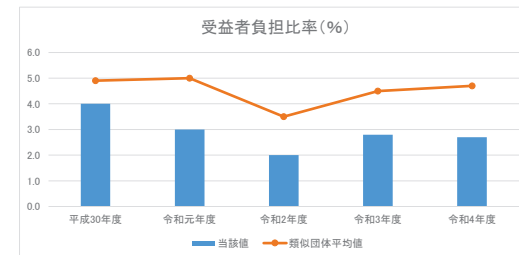
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,850	1,423	1,300	1,422	1,387
経常費用	46,146	46,850	66,229	50,794	51,334
当該値	4.0	3.0	2.0	2.8	2.7
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、大和田二・三丁目地区土地区画整理事業などの大型事業の実施により、令和3年度末時点から1.7万円の増となった。
住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いためであると考えられる。
歳入額対資産比率から見て本市は類似団体と比較して保有する資産が少なく、また、有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から40年前後が経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後は個別施設計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

現在保有している資産が現世代の負担によって得られたものが将来世代の負担で得られたものを示す純資産比率は類似団体平均を下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を上回っていることから、本市では将来世代の負担割合が大きい状態となっている。これは土地区画整理事業などの大型事業の実施に伴って地方債の借入を行っているためである。
今後については、現在実施している新駅北口土地区画整理事業に加え、老朽化した学校施設等の公共施設の改修計画に積極的に取り組むため、地方債の借入は減見込みであるが、各事業における新規の借入額を見極め、抑制を行うことで地方債残高を圧縮するとともに、学校施設整備のための基金及び減価償却基金などを活用して、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より低くなっているが、補助金等については、近年の少子高齢化や、他自治体に比べ高い水準のサービスが多く存在することなどから、本市の行政コストを大きく圧迫している。
これまで財政改革への取組みを進め、職員数や委託費を抑制して効率的な行政運営を行ってきたものの、歳出が歳入を上回る厳しい財政運営を強いられている。そのような中、不足する財源については市有地の売却等の臨時的な財源で補ってきたというのが現状であるため、引き続き、応負担・応益負担の観点から事務事業の見直しを行い、補助金等の更なる抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度末時点から1.6万円減少している。これは、事業見直しに伴い、土地区画整理事業などの大型事業の一部を先送りしたこと、臨時財政対策債の発行額が減少したこと等により、地方債の元金償還額が新規借入額を上回ったためである。今後も新規に発行する地方債の抑制等を行い、地方債残高の縮減に努める。
一方で、基礎的財政収支は、3,661百万円となっている。業務活動収支が前年度より減少した要因は、過年度在庫支出返還金一部事務組合負担等が増加したため、投資活動収支が減少した理由は、(仮称)保健センター-歴史民俗資料館複合施設建設工事、学校施設の改修工事等の増加に伴い、公共施設等整備支出が増加したためである。
本市は、移転費用における補助金等の額が大きく、令和2年10月に財政非常事態宣言を発生し令和3年度に繰り入れ、事業の見直しを実施したところではあるが、引き続き、補助金等及び社会保障給付について、市単独で実施している上乗せ・増し部分を見直し、サービス水準の適正化を行うことで、移転費用の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、21,823百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、1,026百万円経常収益を増加させる必要がある。
本市の住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、効率的な事務運営は図られていると想定できることから、行政改革により、更なる経費の削減に努めるとともに、公共施設等の利用回数増加のための取組みの推進を行い、また、公共施設等の利用の見直しの検討も視野に入れ、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県桶川市
団体コード 112313

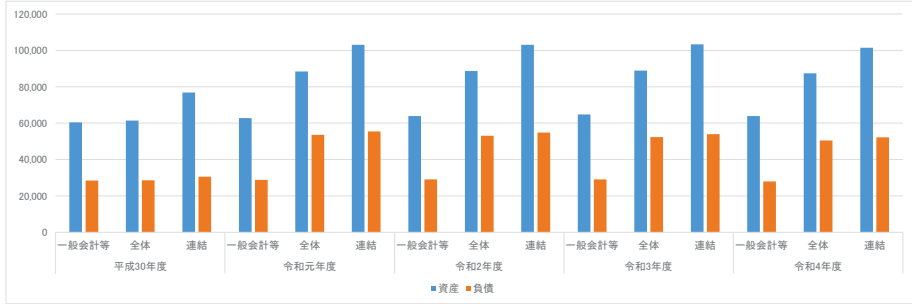
人口	74,680 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	448 人
面積	25.35 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,237.688 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.7%
		将来負担比率	29.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	60,461	62,763	63,892	64,789	63,919
	負債	28,430	28,846	29,068	29,097	28,002
全体	資産	61,461	88,428	88,707	88,896	87,378
	負債	28,532	53,543	53,041	52,310	50,531
連結	資産	76,832	103,069	103,085	103,276	101,512
	負債	30,609	55,411	54,773	53,959	52,166

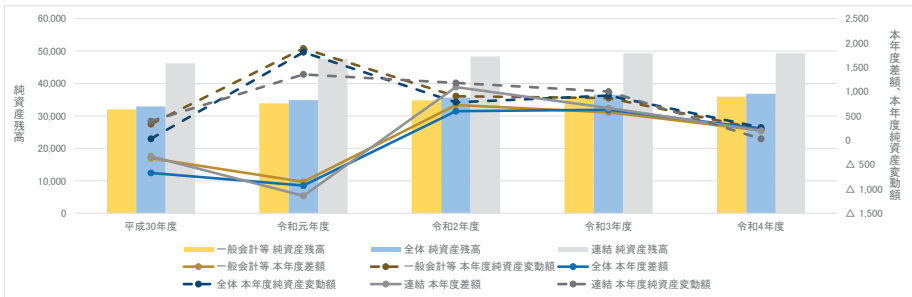


分析:
一般会計等においては、資産総額が870百万円(▲1.3%)の減少となった。その内訳としては、流動資産が、減価基金の積立金により増加したが、固定資産は地域福祉活動センター大規模改修事業や上日出谷南2号調整池築造工事等により事業用資産の取得額が増加したものの、減価償却による資産の減少が上回ったこと等により減少したため、資産総額が減少した。
また、負債総額については、地方債の借入抑制により、固定負債が減少したことで1,095百万円(▲3.8%)の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 371	△ 854	724	576	202
	本年度純資産変動額	333	1,886	907	868	225
	純資産残高	32,030	33,917	34,824	35,692	35,917
全体	本年度差額	△ 674	△ 931	598	627	239
	本年度純資産変動額	30	1,809	781	919	282
	純資産残高	32,929	34,885	35,666	36,585	36,847
連結	本年度差額	△ 330	△ 1,142	1,093	661	198
	本年度純資産変動額	391	1,353	1,179	1,004	30
	純資産残高	46,223	47,658	48,313	49,317	49,346

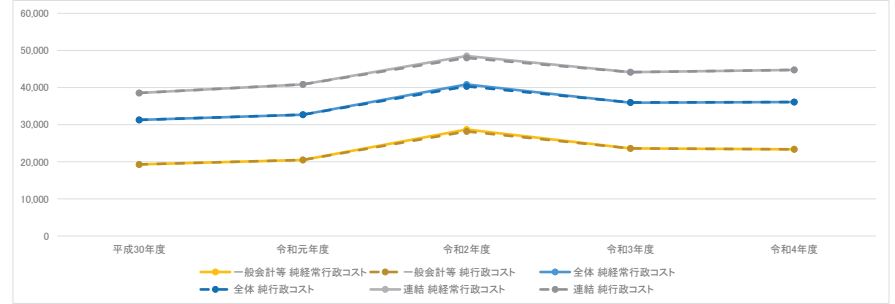


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(23,582百万円)が純行政コスト(23,381百万円)を上回ったことから、本年度差額としては202百万円の増加となったが、道路用地や認定外道路の移管に伴う純資産の増(23百万円)があったことから、本年度純資産変動額としては、225百万円の増加となった。
昨年度と比較し、純資産残高が増加し、税収等の財源も純行政コストより高い状況となったが、国県等補助金の財源については、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの特殊要因が影響しているため、市税の徴収業務の強化等により、今後も引き続き、税収等の増加に努めるとともに、純行政コストの圧縮を図るよう努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,288	20,506	28,693	23,607	23,386
	純行政コスト	19,288	20,490	28,175	23,609	23,381
全体	純経常行政コスト	31,277	32,658	40,846	35,943	36,100
	純行政コスト	31,277	32,653	40,327	35,945	36,094
連結	純経常行政コスト	38,538	40,825	48,500	44,167	44,754
	純行政コスト	38,537	40,865	47,989	44,169	44,774

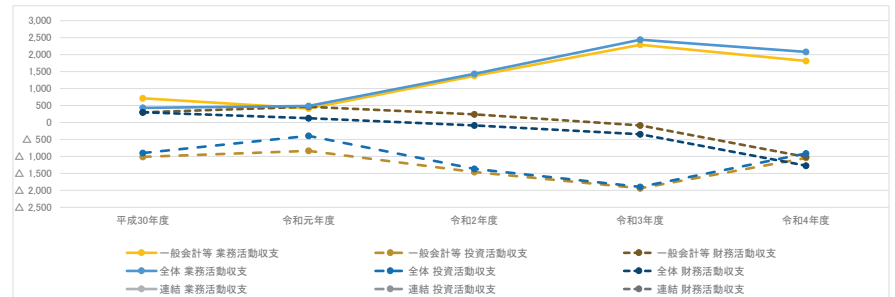


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが221百万円(▲0.9%)の減少となった。
純経常行政コスト減少の要因としては、経常費用が93百万円(0.4%)減少し、経常収益が128百万円(13.7%)増加したことによる。
経常費用については、人件費や物件費等の増加により業務費用で401百万円(3.2%)が増加した一方、社会保障給付が減少したことで、移転費用が493百万円(▲4.1%)減少したため、経常費用が93百万円(▲0.4%)減少している。
純行政コストは、昨年度と比較して経常費用が減少すると共に、経常収益が大きく増加したことから、減少している。
(増加率 R1→R2: +37.5%, R2→R3: ▲16.2%, R3→R4: ▲1.0%)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	711	414	1,371	2,289	1,810
	投資活動収支	△ 1,016	△ 836	△ 1,458	△ 1,937	△ 1,043
	財務活動収支	301	463	240	△ 89	△ 1,015
	業務活動収支	431	484	1,431	2,439	2,081
全体	投資活動収支	△ 900	△ 394	△ 1,367	△ 1,897	△ 916
	財務活動収支	301	126	△ 86	△ 346	△ 1,272
	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、国県等補助金収入の減少と業務費用支出の増加が影響し、1,810百万円となり、昨年度(2,289百万円)と比較して黒字幅が減少した。
投資活動収支は、基金取崩収入の増加と基金積立金支出の減少が影響し、▲1,043百万円となり、昨年度(▲1,937百万円)と比較して赤字幅が減少した。
財務活動収支は、地方債発行の抑制を図り、地方債償還額が発行額を上回ったため、▲1,015百万円となり、昨年度(▲89百万円)と比較して改善された。
したがって、本年度資金収支としては、▲248百万円の赤字となり、本年度末資金残高は697百万円で、前年度末資金残高(944百万円)に比べ悪化した。
今後においては、少子高齢化により税収等収入等が頭打ちになっていくのに対し、人件費や物価の高騰等に伴い業務支出は増加していくことが想定されるため、より一層の収支改善に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,046,051	6,276,286	6,389,192	6,478,910	6,391,880
人口	75,408	75,359	75,202	74,822	74,680
当該値	80.2	83.3	85.0	86.6	85.6
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

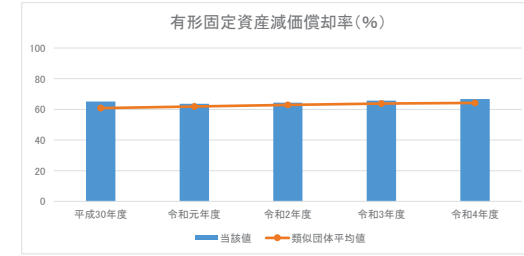
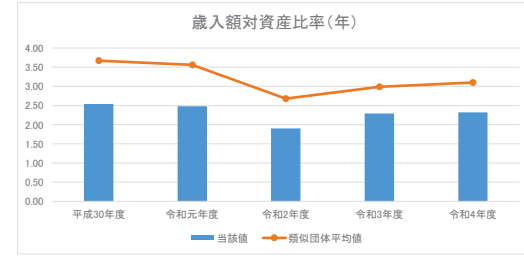
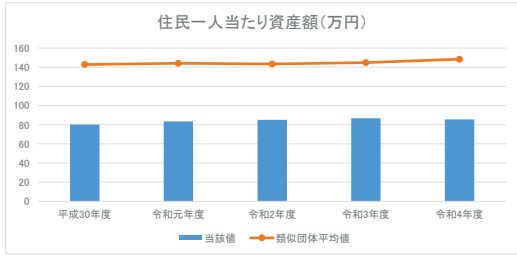
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	60,461	62,763	63,892	64,789	63,919
歳入総額	23,768	25,276	33,602	28,253	27,532
当該値	2.54	2.48	1.90	2.29	2.32
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	50,092	51,731	53,415	55,073	56,753
有形固定資産 ※1	76,984	81,216	83,072	83,810	84,958
当該値	65.1	63.7	64.3	65.7	66.8
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

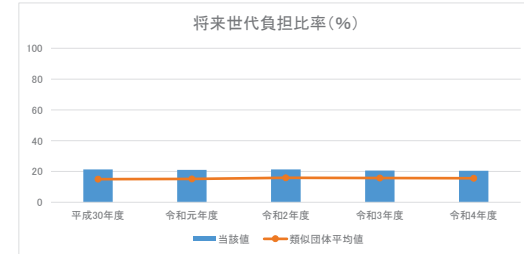
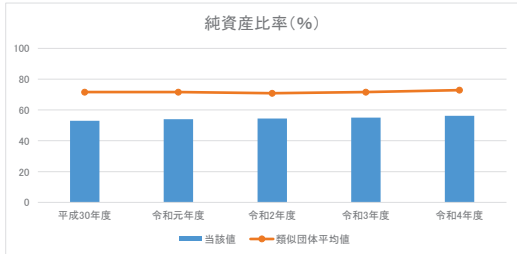
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	32,030	33,917	34,824	35,692	35,917
資産合計	60,461	62,763	63,892	64,789	63,919
当該値	53.0	54.0	54.5	55.1	56.2
類似団体平均値	71.8	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,178	12,645	12,926	12,459	12,182
有形・無形固定資産合計	56,959	59,891	60,669	60,382	59,784
当該値	21.4	21.1	21.3	20.6	20.4
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

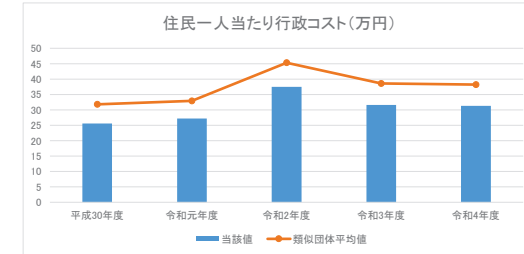
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,928,761	2,049,049	2,817,490	2,360,927	2,338,093
人口	75,408	75,359	75,202	74,822	74,680
当該値	25.6	27.2	37.5	31.6	31.3
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

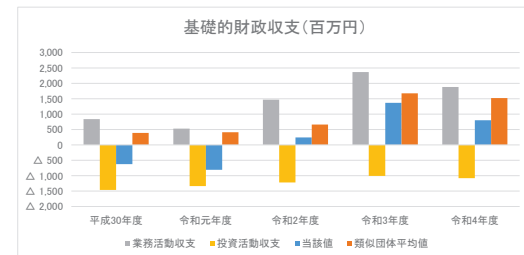
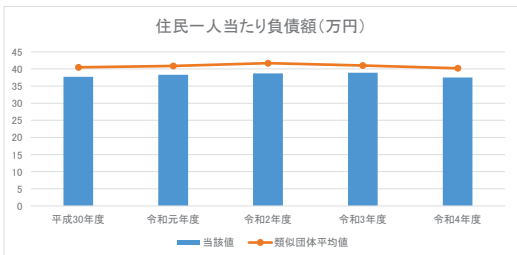
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,843,041	2,884,628	2,906,806	2,909,714	2,800,214
人口	75,408	75,359	75,202	74,822	74,680
当該値	37.7	38.3	38.7	38.9	37.5
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	837	531	1,466	2,369	1,879
投資活動収支 ※2	△1,464	△1,339	△1,222	△1,005	△1,077
当該値	△627	△808	244	1,364	802
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

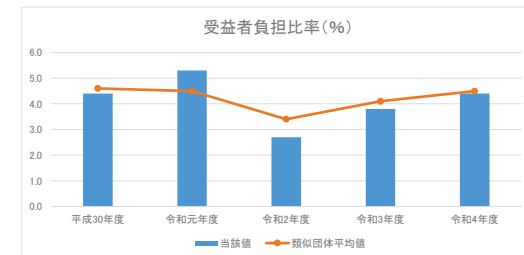
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	879	1,158	800	937	1,065
経常費用	20,167	21,664	29,494	24,544	24,451
当該値	4.4	5.3	2.7	3.8	4.4
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は昨年度と比較すると減少し、類似団体平均からも下回っている。主な要因としては、インフラ資産額が低いことによるものである。今年度においては、固定負債の地方債が地方債発行の抑制により、大きく減少したことから、住民一人当たりの行政コストが減少した。引き続き、地方債の抑制を図り、現在の水準を維持できるような努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均と比べて下回っている状況だが、インフラ資産額が低いことによるものと、庁舎建設事業をはじめとした多額の地方債借入を行ったことから、負債の額が増加しているため、純資産比率が低い水準にある。その影響を受け、将来世代負担比率についても高い水準にある。昨年度と比較すると、地方債残高並びに資産の増加額は抑えられたため、純資産比率は増加し、将来負担比率は減少している。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度と比較すると経常収益は増加し、経常費用は減少したため、昨年度よりも純行政コストが低くなっている。経常費用の減少については、社会保障給付費の減少の影響が大きい。引き続き、経常費用の縮減や収益の確保を図り、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は昨年度と比較すると減少し、類似団体平均からも下回っている。今年度においては、固定負債の地方債が地方債発行の抑制により、大きく減少したことから、住民一人当たりの行政コストが減少した。引き続き、地方債の抑制を図り、現在の水準を維持できるような努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率については、昨年度より0.6ポイント増加したが、類似団体平均と比べるとやや下回っている。要因としては、昨年度と比較して経常収益が増加し、経常費用が減少したことが挙げられる。経常費用については、上記による要因以外でも人件費や物件費等の増加が年々影響していることもあるため、経常費用の削減や使用料、手数料の見直しを図り、受益者負担の適正化に引き続き努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県久喜市
団体コード 112321

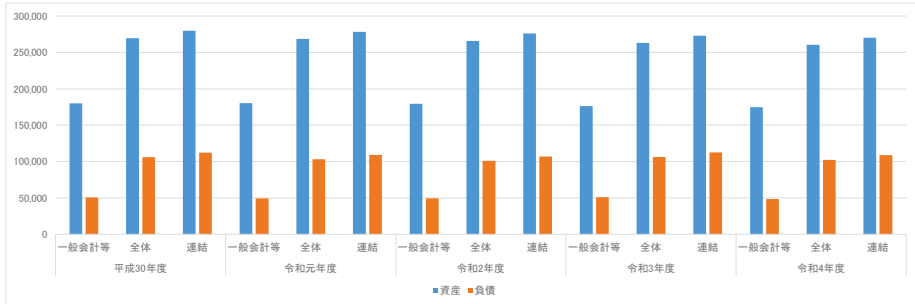
人口	150,987 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	855 人
面積	82.41 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	32,097,896 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	4.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	180,037	180,358	179,371	176,080	174,534
	負債	50,489	49,252	49,352	50,953	48,351
全体	資産	269,506	268,473	265,710	263,071	260,351
	負債	106,058	103,124	100,951	106,349	102,349
連結	資産	279,769	278,193	275,949	273,061	270,136
	負債	112,089	109,190	107,044	112,612	108,911

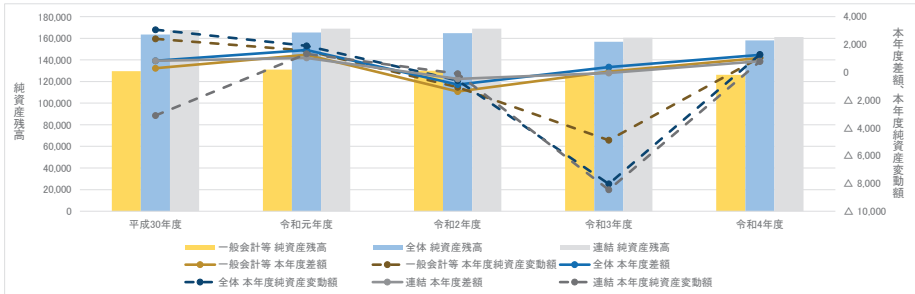


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,546百万円の減少(▲0.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は建物減価償却累計額が前年度と比較して1,108百万円増加(+2.1%)し、インフラ資産のうち、工作物減価償却累計額が、前年度と比較して1,768百万円増加(+3.3%)した。一方、負債総額は、2,602百万円の減少(▲5.1%)となった。これは最も多くの割合を占めている地方債のうち、臨時財政対策債の償還が進んだことによるものである。また、全体会計及び連結会計においても、資産の減価償却の進捗により、資産は減少した。
本市では公共施設の老朽化が進んでいる一方で、平成22年3月の合併以降、施設の統廃合や集約化・複合化が進んでおらず、今後の施設改修費の確保が課題となっていることから、令和2年度に策定した「久喜市公共施設個別施設計画」に基づき、公共施設の延命化と安全性を確保できる「予防保全」を中心とした計画的な施設の維持管理に努めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	284	1,256	△1,366	39	1,022
	本年度純資産変動額	2,403	1,558	△1,087	△4,892	1,056
	純資産残高	129,548	131,106	130,019	125,127	126,183
全体	本年度差額	824	1,599	△890	371	1,246
	本年度純資産変動額	3,061	1,901	△591	△8,037	1,280
	純資産残高	163,449	165,350	164,758	156,722	158,002
連結	本年度差額	824	1,029	△478	△57	792
	本年度純資産変動額	△3,110	1,323	△98	△8,456	776
	純資産残高	167,680	169,003	168,905	160,449	161,225

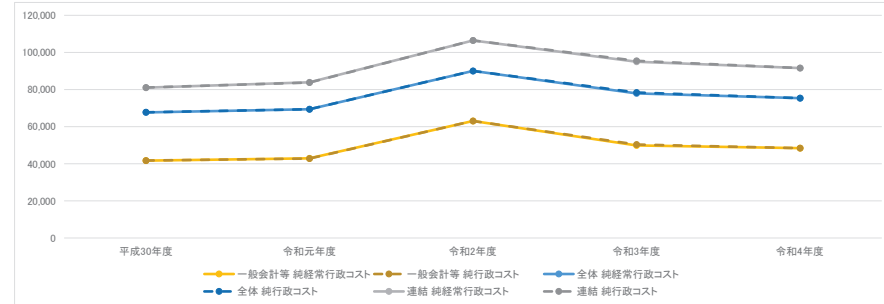


分析:
一般会計等においては、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が1,362百万円減少(▲8.1%)し、純行政コストが1,929百万円の減少(▲3.8%)となったことから、本年度差額は1,022百万円となり、純資産残高は126,183百万円となった。
また、全体会計においても、純行政コストが3,053百万円(▲3.9%)の減少となったことから、本年度差額は1,246百万円となり、純資産残高は158,002百万円となった。なお、連結会計についても、一般会計等と同様の理由により、純行政コストが3,920百万円の減少(▲4.1%)となったことから、本年度差額は792百万円、純資産残高は161,225百万円となった。
今後も、少子高齢化に伴う社会保障給付の増加が見込まれることから、引き続き適正な地方税の賦課や「久喜市債権管理指針」に基づく徴収業務の強化、国県等補助金の積極的な活用により、財源の確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,688	42,887	63,057	49,867	48,395
	純行政コスト	41,755	42,847	63,051	50,370	48,441
全体	純経常行政コスト	67,671	69,406	90,032	77,896	75,311
	純行政コスト	67,740	69,362	90,026	78,412	75,359
連結	純経常行政コスト	81,015	83,859	106,443	95,021	91,568
	純行政コスト	81,088	83,819	106,459	95,534	91,613

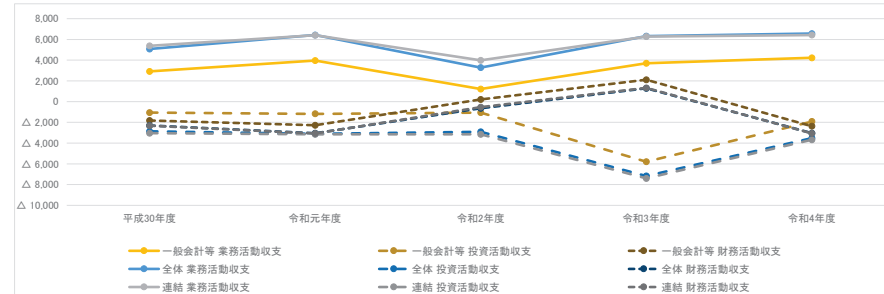


分析:
一般会計等においては、経常費用は50,220百万円となり、前年度から1,288百万円の減少(▲2.5%)となっており、移転費用1,062百万円の減少(▲3.5%)が主な要因となっている。
人件費等の業務費用は21,201百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は29,019百万円となっており、移転費用は57.8%と業務費用よりも多くの割合を占めている。
また、移転費用の中で最も多くの割合を占めているのが補助金等となっており、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減少により、1,362百万円の減少(▲8.1%)となっている。補助金等については、社会経済情勢の変化や市民のニーズに即したものであるか等、引き続き「久喜市補助金等の見直し方針」に基づき、補助金・負担金の見直しを行っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,921	3,962	1,218	3,709	4,231
	投資活動収支	△1,060	△1,176	△1,059	△5,792	△1,918
	財務活動収支	△1,810	△2,271	217	2,112	△2,373
全体	業務活動収支	5,069	6,431	3,282	6,320	6,566
	投資活動収支	△2,860	△3,100	△2,917	△7,172	△3,522
	財務活動収支	△2,307	△3,048	△640	1,288	△3,035
連結	業務活動収支	5,375	6,405	3,984	6,282	6,420
	投資活動収支	△3,038	△3,156	△3,146	△7,395	△3,664
	財務活動収支	△2,329	△3,069	△524	1,327	△3,068



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が4,231百万円であったが、投資活動収支については、学校給食センター整備工事が終了したことに伴い、公共施設等整備費支出が3,113百万円減少(▲65.2%)となったことにより、投資活動収支が3,875百万円の増加(▲66.9%)となった。(▲5,792百万円→▲1,918百万円)
また、学校給食センター整備に係る地方債が償還したことにより、財務活動収支が4,434百万円減少(▲69.2%)し、臨時財政対策債を償還したことにより、財務活動支出が50百万円増加(+1.2%)となり、財務活動収支は4,484百万円の減少(▲212.4%)となった。本年度末資金残高は前年度から59百万円減少(▲2.4%)し、2,430百万円となった。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支が一般会計等より2,335百万円多い6,566百万円となっている。なお、連結会計においても全体会計と同様の動きとなっており、業務活動収支が6,420百万円となっている。
本市では、新たなごみ処理施設等の建設にあたり、その財源として地方債の活用を予定していることから、投資活動収支だけでなく財務活動収支の増加も見込まれているため、将来世代の負担も考慮し、事業を進めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,003,731	18,035,819	17,937,140	17,607,963	17,453,397
人口	153,709	153,066	152,506	151,669	150,987
当該値	117.1	117.8	117.6	116.1	115.6
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2

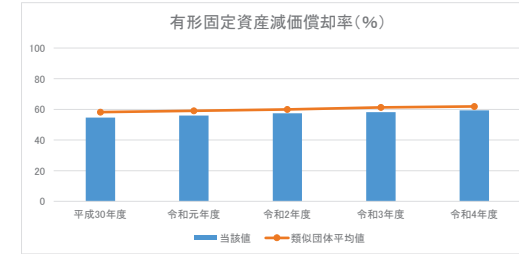
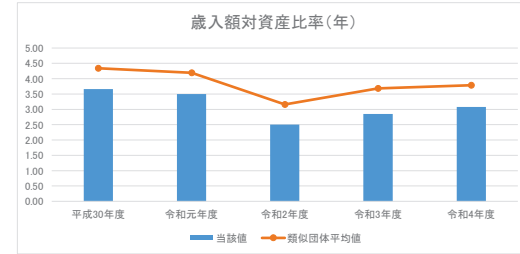
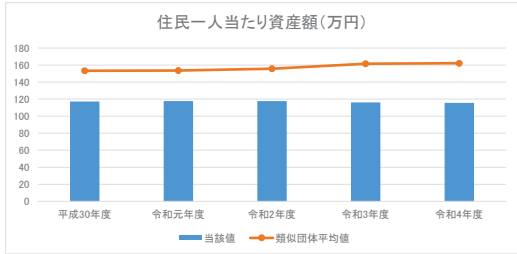
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	180,037	180,358	179,371	176,080	174,534
歳入総額	49,251	51,598	71,797	61,844	56,646
当該値	3.66	3.50	2.50	2.85	3.08
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	97,110	100,464	103,897	106,402	109,448
有形固定資産 ※1	177,430	179,298	180,603	183,206	184,156
当該値	54.7	56.0	57.5	58.1	59.4
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	129,548	131,106	130,019	125,127	126,183
資産合計	180,037	180,358	179,371	176,080	174,534
当該値	72.0	72.7	72.5	71.1	72.3
類似団体平均値	78.8	78.6	78.9	80.2	80.8

⑤将来世代負担比率(%)

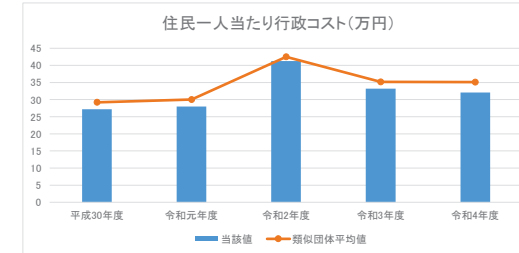
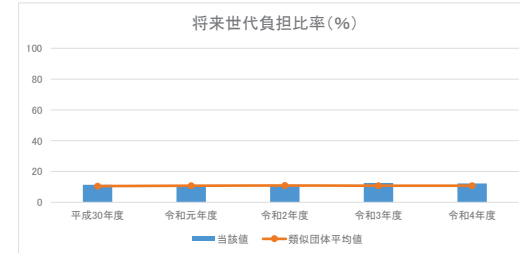
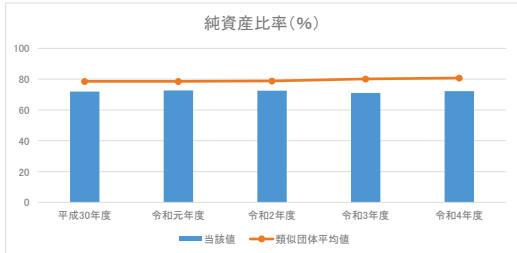
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,996	17,880	18,788	20,429	19,689
有形・無形固定資産合計	168,674	168,742	168,104	163,519	161,340
当該値	11.3	10.6	11.2	12.5	12.2
類似団体平均値	10.3	10.7	10.9	10.8	10.8

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	4,175,529	4,284,682	6,305,090	5,037,035	4,844,125
人口	153,709	153,066	152,506	151,669	150,987
当該値	27.2	28.0	41.3	33.2	32.1
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,048,913	4,925,189	4,935,239	5,095,286	4,835,107
人口	153,709	153,066	152,506	151,669	150,987
当該値	32.8	32.2	32.4	33.6	32.0
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

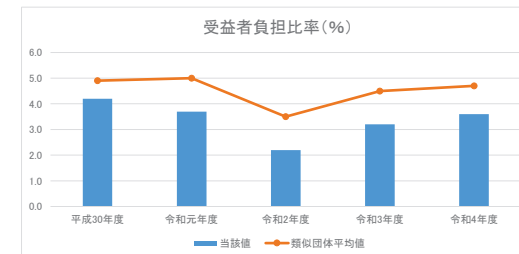
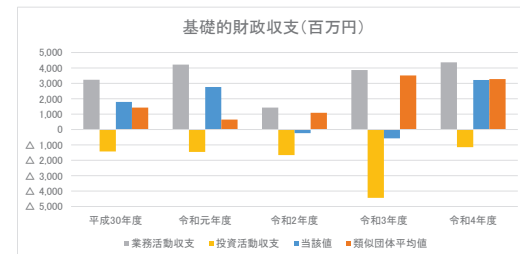
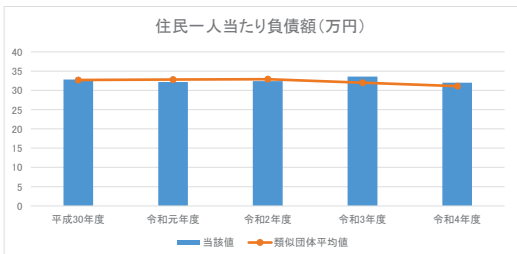
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,228	4,215	1,424	3,864	4,369
投資活動収支 ※2	△ 1,430	△ 1,461	△ 1,659	△ 4,431	△ 1,151
当該値	1,798	2,754	△ 235	△ 567	3,218
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,838	1,651	1,444	1,641	1,825
経常費用	43,526	44,539	64,501	51,508	50,220
当該値	4.2	3.7	2.2	3.2	3.6
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を大きく下回っている。この要因として、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価格の不透明なものが多数存在しており、これらを備忘価格1円として評価し計上しているためであると推測される。
 また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも低いものの、増加傾向であることから、保有する公共施設の老朽化が進んでいることがわかる。
 このことから、将来更新費用の縮減を図るため、「久喜市公共施設個別施設計画」に基づき、公共施設の適正配置と長寿命化を推進し、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は前年度と比較して1.2%増加したものの、前年度に引き続き類似団体平均を下回った。将来世代負担比率については、前年度と比較して0.3%減少した。これは、学校給食センター整備事業が完了したこと、新たに発行した地方債が減少し、償還も進んだためと考えられる。前年度に比べて将来世代の負担は減少したが、依然として類似団体平均を上回った。
 このことから、新規に発行する地方債の抑制など、地方債残高の圧縮に努め、現在世代と将来世代との負担のバランスを考慮し、事業を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して減少した。これは、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が減少したことによるものである。
 移転費用の内訳で最も多くの割合を占めている補助金等については、引き続き、「久喜市補助金等の見直し方針」に基づき見直しを行うとともに、歳出全体について圧縮・適正化を図っていく。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、前年度は学校給食センターの整備に伴う地方債の発行により増加したが、当年度は地方債の償還が進んだことにより減少したものの、類似団体平均を上回った。
 また、基礎的財政収支は、前年度と比べて増加しているが、学校給食センターの整備が完了したことによる投資活動支出の減少が要因である。
 本市では、新たなごみ処理施設等の建設にあたり、その財源として地方債の活用を予定していることから、投資活動収支だけでなく財務活動収支の増加も見込まれているため、将来世代の負担も考慮し、事業を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、前年度に比べて増加しているが、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な受益者負担の割合は低い傾向にある。
 本市では負担の適正化を図るため、受益者負担の原則に立ち返り、毎年度、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づき、現在の利用状況に応じた公共施設等の使用料及び手数料の試算を行っている。引き続き、適正な金額や時期を見定めて、見直しを実施していく。
 また、公共施設の稼働率向上を図るため、利用回数及び利用者増に向けた取り組みを積極的に実施していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県北本市
団体コード 112330

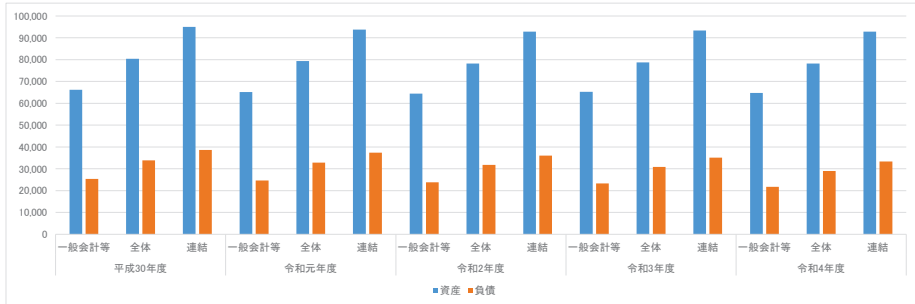
人口	65,751 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	397 人
面積	19.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,404.419 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	66,216	65,188	64,468	65,286	64,745
	負債	25,364	24,687	23,860	23,350	21,756
全体	資産	80,448	79,350	78,250	78,755	78,207
	負債	33,825	32,789	31,764	30,859	29,003
連結	資産	95,018	93,783	92,865	93,386	92,836
	負債	38,613	37,351	36,093	35,151	33,323

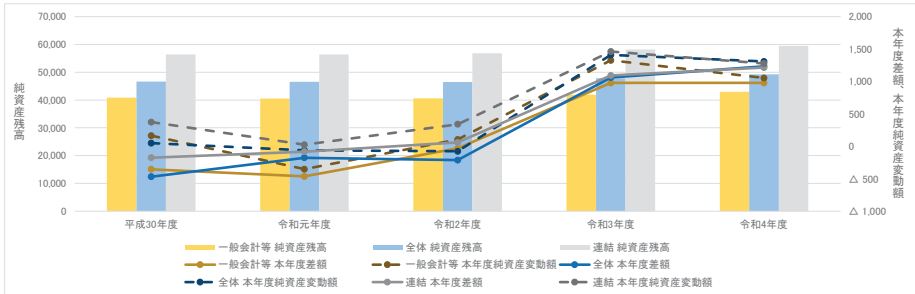


分析:
 一般会計における令和4年度末現在の資産総額は約782億円となりました。負債総額は約290億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約492億円となりました。
 資産のうち85.3%を占めているのは有形固定資産(約667億円)であり、その内訳は事業用資産が43.3%(約339億円)、インフラ資産が41.5%(約325億円)、物品が0.5%(約4億円)となりました。有形固定資産は令和3年度から約15億円減少しています。有形固定資産の主な減少要因は、減価償却額の計上約26億円によるものです。負債は約290億円となり、その内、地方債が約228億円と負債全体の78.5%を占めています。令和3年度と比較すると、地方債が短期分と長期分を合わせて約17億円の減少、退職手当引当金が約2億円の減少となっており、負債全体では約19億円減少しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 953	△ 462	△ 29	979	979
	本年度純資産変動額	166	△ 351	107	1,327	1,054
	純資産残高	40,852	40,501	40,609	41,936	42,989
全体	本年度差額	△ 468	△ 175	△ 211	1,062	1,234
	本年度純資産変動額	51	△ 63	△ 75	1,410	1,308
	純資産残高	46,824	46,561	46,486	47,896	49,204
連結	本年度差額	△ 175	△ 81	59	1,093	1,215
	本年度純資産変動額	374	26	341	1,462	1,278
	純資産残高	56,406	56,431	56,772	58,235	59,513

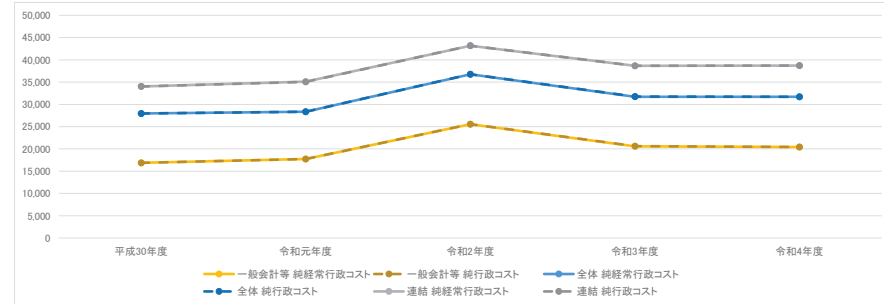


分析:
 一般会計における令和4年度の財源の調達は約330億円となりました。その内訳は税収等が約200億円、国や県等からの補助金が約129億円であり、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は12億円増加となりました。国県等補助金が前年度と比較して約4億円減少しましたが、これは令和4年度において、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が約3億円減少していることが主な要因です。
 令和4年度差額は令和3年度に引き続き増加となっており、令和4年度も行政コストを財源で賄いきれたこととなります。これは、地方交付税や寄附金、特別会計における保険料などの徴収等の増加が主な要因だと考えられます。
 令和4年度末の純資産残高は約492億円となり、前年度と比較して約13億円増加しました。これは財源が純行政コストを上回っていること、無償所管換等により純資産が増加したことによるものです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,878	17,713	25,545	20,590	20,441
	純行政コスト	16,876	17,717	25,555	20,629	20,439
全体	純経常行政コスト	27,958	28,373	36,754	31,729	31,719
	純行政コスト	27,956	28,376	36,764	31,766	31,717
連結	純経常行政コスト	34,024	35,108	43,162	38,649	38,716
	純行政コスト	34,019	35,068	43,180	38,685	38,717

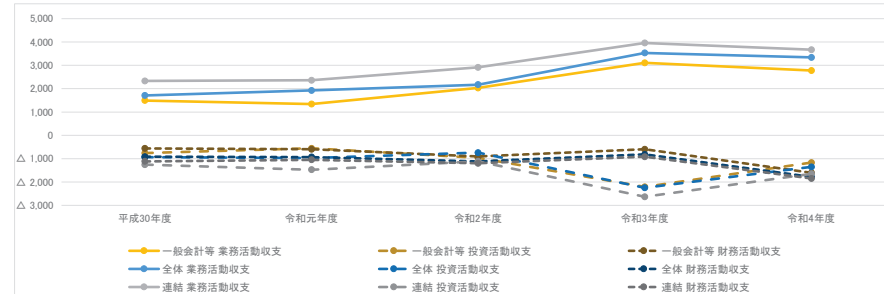


分析:
 一般会計において、令和4年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約330億円となりました。使用料及び手数料等の経常収益は約13億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約317億円となりました。
 経常費用の中で増減が大きいものは移転費用の補助金等で、令和3年度と比較して約4億円減少しています。これは令和4年度において、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が約3億円減少していることが主な要因です。
 令和4年度の純行政コストは約317億円となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,494	1,341	2,035	3,108	2,781
	投資活動収支	△ 763	△ 553	△ 961	△ 2,208	△ 1,166
	財務活動収支	△ 561	△ 598	△ 906	△ 592	△ 1,605
全体	業務活動収支	1,709	1,928	2,173	3,530	3,345
	投資活動収支	△ 931	△ 977	△ 739	△ 2,247	△ 1,349
	財務活動収支	△ 919	△ 929	△ 1,121	△ 814	△ 1,781
連結	業務活動収支	2,332	2,359	2,914	3,958	3,672
	投資活動収支	△ 1,256	△ 1,472	△ 1,114	△ 2,631	△ 1,647
	財務活動収支	△ 1,114	△ 1,046	△ 1,196	△ 914	△ 1,847



分析:
 一般会計における令和4年度の業務活動収支は約33億円増加となり、投資活動収支は約13億円減少、財務活動収支は約18億円減少となりました。この結果、令和4年度資金収支額は約2億円増加となり、令和4年度末資金残高は24億円となりました。
 また、業務活動収支が33億円増加したことから、公共施設等の整備に係る支出超過約13億円と、地方債等の償還に係る支出超過約18億円を賄いきれぬ数値となりました。
 国県等からの補助金が令和4年度と同様以上の水準で継続的に受給できなければ、公共施設の整備や地方債の返済が滞ることが予想されるため、収納対策や市税の増収に向けた取組を積極的に推進するとともに、公共施設マネジメント実施計画に基づく計画的な投資事業の実施や適正な市債管理、また、DXの推進等による事務の効率化を図り、限られた財源の効果的な活用に努めます。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,621,582	6,518,804	6,446,813	6,526,589	6,474,527
人口	66,668	66,171	66,022	65,817	65,751
当該値	99.3	98.5	97.6	99.2	98.5
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

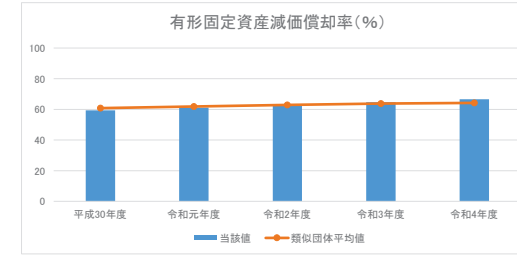
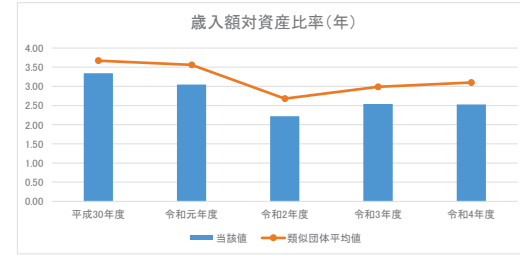
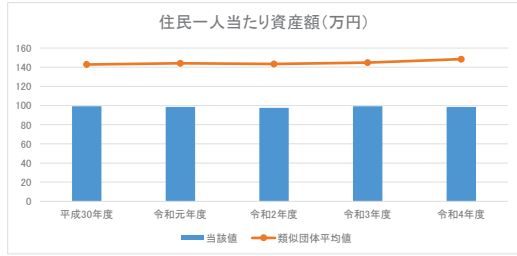
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	66,216	65,188	64,468	65,286	64,745
歳入総額	19,852	21,383	29,105	25,725	25,617
当該値	3.34	3.05	2.22	2.54	2.53
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	54,856	56,831	58,675	60,613	62,665
有形固定資産 ※1	92,389	92,958	93,211	93,734	94,128
当該値	59.4	61.1	62.9	64.7	66.6
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

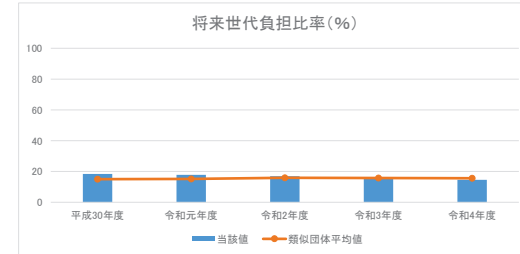
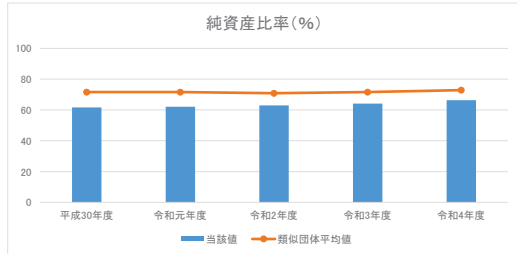
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	40,852	40,501	40,609	41,936	42,989
資産合計	66,216	65,188	64,468	65,286	64,745
当該値	61.7	62.1	63.0	64.2	66.4
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,257	10,686	9,876	9,073	8,216
有形・無形固定資産合計	61,217	60,066	58,565	57,480	56,357
当該値	18.4	17.8	16.9	15.8	14.6
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

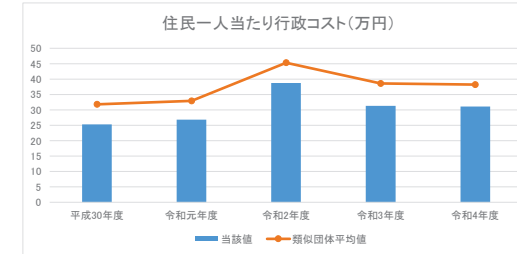
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,687,619	1,771,668	2,555,513	2,062,887	2,043,903
人口	66,668	66,171	66,022	65,817	65,751
当該値	25.3	26.8	38.7	31.3	31.1
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

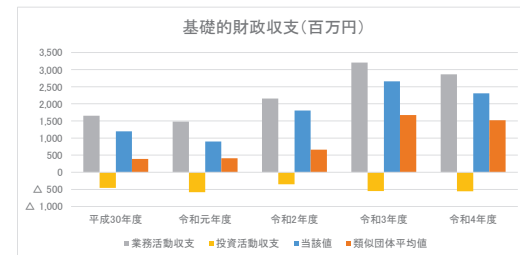
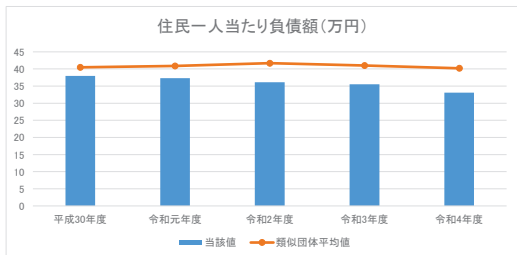
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,536,380	2,468,666	2,385,958	2,335,034	2,175,613
人口	66,668	66,171	66,022	65,817	65,751
当該値	38.0	37.3	36.1	35.5	33.1
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,654	1,481	2,155	3,206	2,865
投資活動収支 ※2	△ 458	△ 579	△ 353	△ 549	△ 558
当該値	1,196	902	1,802	2,657	2,307
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

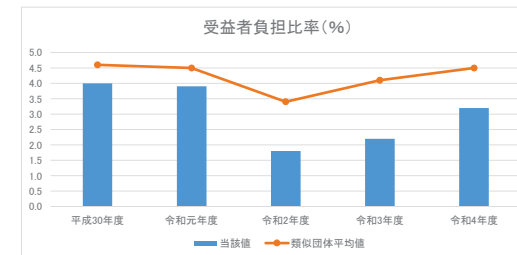
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	705	726	460	473	675
経常費用	17,583	18,439	26,006	21,063	21,115
当該値	4.0	3.9	1.8	2.2	3.2
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等における令和4年度末現在の資産総額は約647億円であり、住民1人当たりの資産額は類似団体平均より低い値となっています。
令和3年度と比較して、有形固定資産が約12億円減少していますが、これは減価償却費の計上約21億円が主な要因です。
一方、投資その他の資産及び流動資産の基金が、主に基金の積み増しにより増加していますが、結果として資産全体で約5億円減少しています。
有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度となっていますが、老朽化による公共施設等の修繕や更新等に伴う財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めるなど、公共施設等の適正な管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

一般会計等における令和4年度末現在の純資産額は約430億円となり、令和4年度に比べて約11億円増加しました。これは、財源が純行政コストを上回っていること、無償所管換等により純資産が増加したことによるものです。
将来世代負担比率は減少傾向にあり、令和4年度に類似団体平均値を下回りました。これは、将来世代の負担軽減のため、計画的な市債発行と適正な市債管理をおこなったことで一定の効果がもたらされたものと考えます。今後についても引き続き、健全で持続可能な財政運営を行ってまいります。

3. 行政コストの状況

一般会計等において令和4年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約211億円、経常収益は約7億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約204億円となりました。
令和3年度と比較すると、経常費用合計は約0.5億円増加しました。その内訳としては業務費用が約2億円の増となっています。
住民1人当たりの行政コストは前年度よりは減少しており、類似団体平均値より低い値となっているものの、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較すると増加していることから、今後も限られた財源を効果的に活用するため、事業の効果検証を行うなど事務事業の継続的な改善に努めます。

4. 負債の状況

一般会計等における令和4年度末現在の負債総額は約218億円であり、住民1人当たりの負債額は類似団体平均より低い値となっています。
地方債の返済が約24億円となり、当期の地方債発行額約9億円を上回ったため、令和3年度と比較すると、負債額は約16億円減少しています。
今後、老朽化による公共施設等の修繕や更新等に伴う財政負担の増加が見込まれますが、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき計画的な投資事業の実施や適正な市債管理を行ってまいります。

5. 受益者負担の状況

一般会計等における令和4年度末現在の受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担割合は低くなっています。
収益については、使用料・手数料の定期的な見直しを行うとともに、施設の稼働率を高めるなど使用料収入の増加を図ってまいります。
費用については、DXの推進による業務の効率化や民間活力の活用を進めるなど、事務事業の継続的な改善に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県八潮市
団体コード 112348

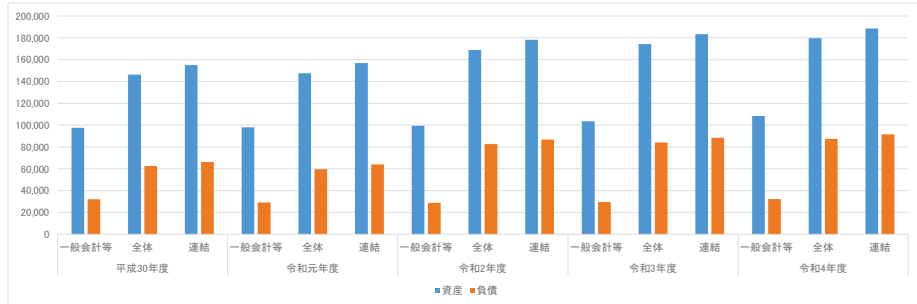
人口	92,365 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	531 人
面積	18.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,973,208 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	45.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	97,673	98,048	99,553	103,626	108,392
	負債	32,132	29,274	28,862	29,518	32,306
全体	資産	146,243	147,478	168,981	174,291	179,678
	負債	62,636	59,737	82,588	84,185	87,437
連結	資産	154,999	156,851	178,172	183,395	188,476
	負債	66,310	63,928	86,714	88,476	91,598

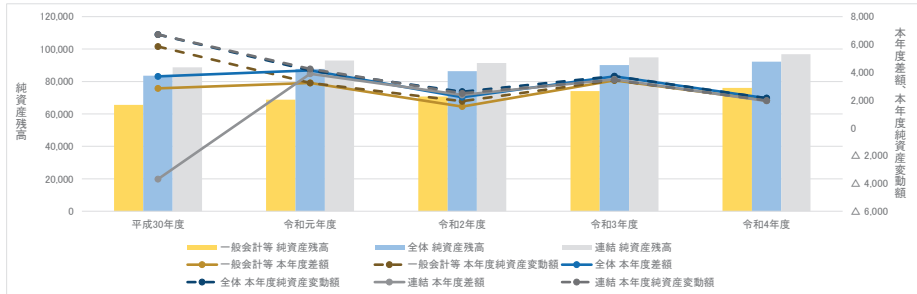


分析:
一般会計等で資産と負債を比較すると、資産が「108,392百万円」で、負債が「32,306百万円」となり、資産から負債を引いて求められる純資産は「76,086百万円」となっている。
また、資産に対する純資産の割合(純資産比率)は「70.2%」となっている。
負債は資産形成に対する財源として将来世代が負担するものであり、純資産は資産形成に対する財源として過去又は現世代が負担したものである。そのため、純資産比率が高いほど将来世代の負担が低くなるが、一方で現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,840	3,228	1,528	3,415	1,972
	本年度純資産変動額	5,850	3,232	1,917	3,418	1,977
	純資産残高	65,541	68,774	70,690	74,109	76,086
全体	本年度差額	3,703	4,134	2,197	3,707	2,131
	本年度純資産変動額	6,711	4,132	2,603	3,713	2,136
	純資産残高	83,608	87,740	86,393	90,106	92,241
連結	本年度差額	△ 3,892	3,888	2,362	3,491	1,935
	本年度純資産変動額	6,713	4,233	2,486	3,460	1,960
	純資産残高	88,690	92,923	91,459	94,919	96,879

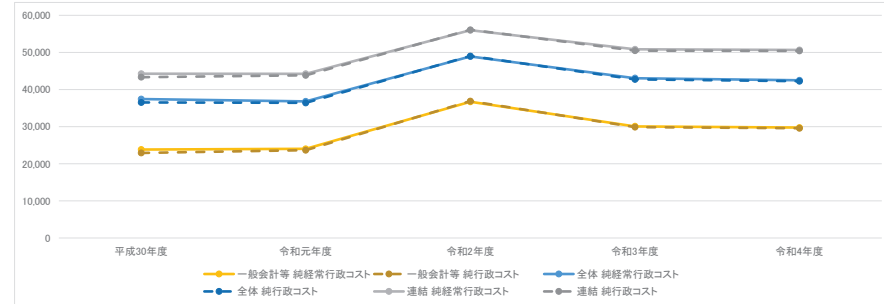


分析:
一般会計等の純行政コストは「29,560百万円」で、財源は「31,532百万円」であり、財源から純行政コストを引いて求められる本年度差額は「1,972百万円」の黒字となっているため、前年度末から純資産が増えていることが分かる。
純資産が増えることにより、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したこととなり、相対的に将来世代の負担が減ったと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,831	24,023	36,708	30,089	29,771
	純行政コスト	22,915	23,677	36,879	29,906	29,560
全体	純経常行政コスト	37,443	36,808	48,915	43,074	42,475
	純行政コスト	36,527	36,426	49,034	42,729	42,246
連結	純経常行政コスト	44,236	44,234	55,993	50,818	50,657
	純行政コスト	43,326	43,853	56,113	50,473	50,427

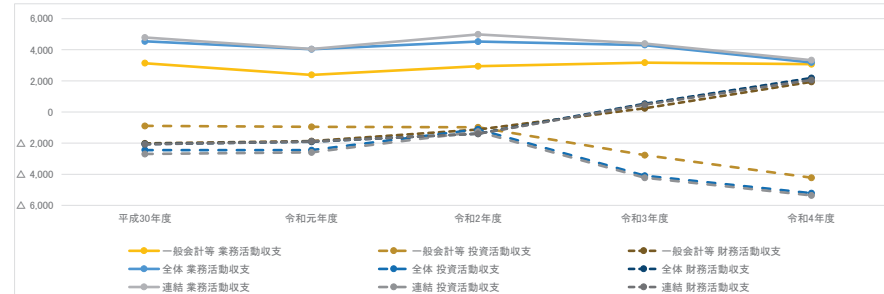


分析:
一般会計等の経常費用は「31,468百万円」であり、経常収益は「1,697百万円」であることから、経常費用から経常経費を引いて求められる純経常行政コストは「29,771百万円」となっている。
また、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表す受益者負担比率は、「5.4%」となっている。
経常費用のうち、人件費等の業務費用が「15,001百万円」で、補助金等の移転費用が「16,467百万円」となっており、移転費用の方が業務費用よりも多い。
また、移転費用のうち、最も額が多いのが補助金等の「9,140百万円」で、次いで社会保障給付の「4,871百万円」であり、他会計への繰出金等の「2,456百万円」を加えると、経常費用の52.3%を占めることとなる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,141	2,384	2,946	3,173	3,078
	投資活動収支	△ 890	△ 956	△ 980	△ 2,770	△ 4,220
	財務活動収支	△ 2,014	△ 1,875	△ 1,132	240	1,939
全体	業務活動収支	4,546	4,030	4,526	4,303	3,184
	投資活動収支	△ 2,443	△ 2,457	△ 1,113	△ 4,089	△ 5,219
	財務活動収支	△ 2,065	△ 1,917	△ 1,387	525	2,186
連結	業務活動収支	4,789	4,053	4,987	4,400	3,332
	投資活動収支	△ 2,894	△ 2,592	△ 1,264	△ 4,229	△ 5,360
	財務活動収支	△ 2,077	△ 1,891	△ 1,410	466	2,062



分析:
一般会計等における業務活動収支のうち、業務支出が「29,873百万円」で、業務収入が「29,991百万円」、臨時収入が「2,961百万円」であり、業務収入及び臨時収入から業務支出を引いて求められる業務活動収支は「3,078百万円」のプラスとなっている。
一般的に、業務活動収支はプラスであることが望ましく、そのプラスの範囲内で投資活動収支と財務活動収支を賄うことが望ましいとなっている。
また、投資活動収支は資産形成等が行われる場合にマイナスになることが多く、財務活動収支は地方債の償還が進んでいる場合にマイナスになることが多い。
業務活動収支から投資活動収支と財務活動収支を引いて求められる本年度資金収支額は、一般会計等で「797百万円」のプラスとなり現金預金が増加したことになる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,767,313	9,804,796	9,955,265	10,362,623	10,839,200
人口	90,876	92,131	92,518	92,192	92,365
当該値	107.5	106.4	107.6	112.4	117.4
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	144.8	148.4

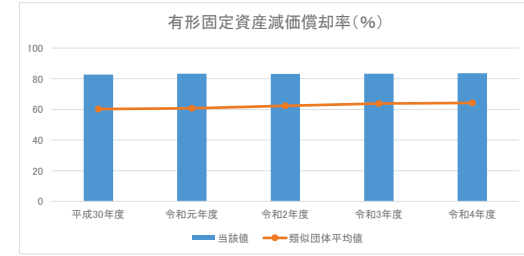
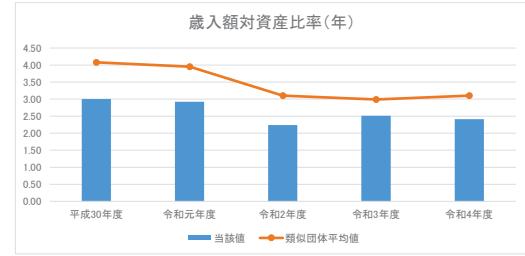
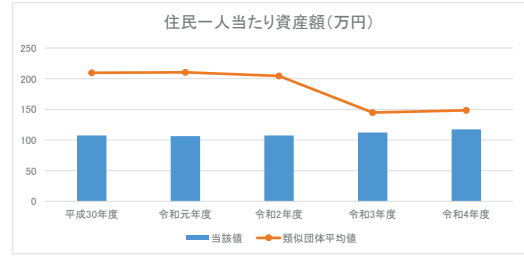
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	97,673	98,048	99,553	103,626	108,392
歳入総額	32,566	33,589	44,411	41,367	44,989
当該値	3.00	2.92	2.24	2.51	2.41
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	82,717	83,819	84,889	85,996	87,107
有形固定資産 ※1	99,962	100,677	102,108	103,250	104,349
当該値	82.7	83.3	83.1	83.3	83.5
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

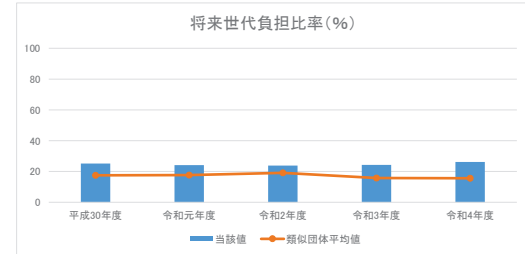
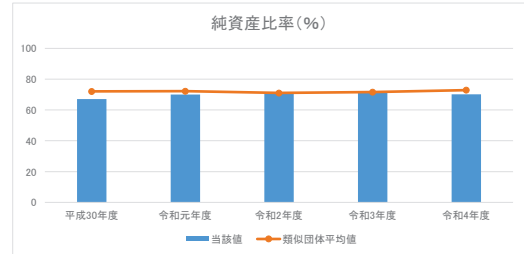
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	65,541	68,774	70,690	74,109	76,086
資産合計	97,673	98,048	99,553	103,626	108,392
当該値	67.1	70.1	71.0	71.5	70.2
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	20,777	19,908	19,785	20,470	23,424
有形・無形固定資産合計	82,935	82,775	82,961	84,592	89,325
当該値	25.1	24.1	23.8	24.2	26.2
類似団体平均値	17.3	17.7	19.1	15.7	15.6

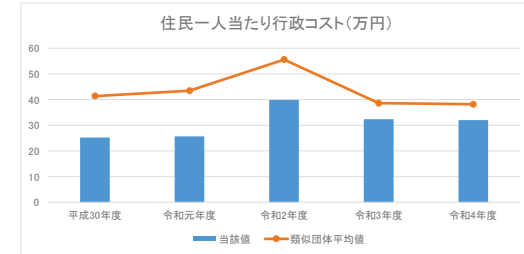
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	2,291,483	2,367,667	3,687,861	2,990,595	2,956,000
人口	90,876	92,131	92,518	92,192	92,365
当該値	25.2	25.7	39.9	32.4	32.0
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	38.6	38.2



4. 負債の状況

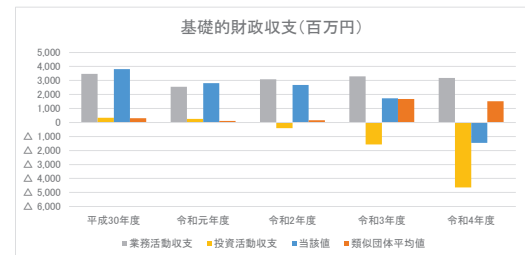
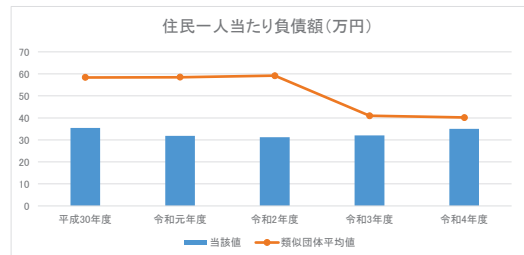
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,213,178	2,927,426	2,886,239	2,951,757	3,230,600
人口	90,876	92,131	92,518	92,192	92,365
当該値	35.4	31.8	31.2	32.0	35.0
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,467	2,556	3,087	3,291	3,188
投資活動収支 ※2	340	260	△ 399	△ 1,563	△ 4,637
当該値	3,807	2,816	2,688	1,728	△ 1,449
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	1,673.1	1,517.7

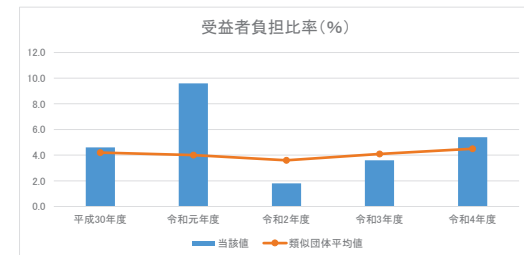
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,151	2,538	680	1,124	1,697
経常費用	24,982	26,562	37,388	31,213	31,468
当該値	4.6	9.6	1.8	3.6	5.4
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率が共に類似団体平均値を下回っているのは、一般会計等に計上されている有形固定資産の建物や工作物の減価償却が、他市と比べて進んでいると考えられる。
今後、「八潮市公共施設マネジメントアクションプラン」に基づき、公共施設の長寿命化及び建替え等が予定されており、現状と比べて資産が増加することが予想される。

2. 資産と負債の比率

類似団体の平均値と比較して、純資産比率は概ね同程度であるが、将来世代負担比率はやや高い値を示している。これは、鉄道建設のための出資金や教育施設耐震化のための地方債の借入を行い、地方債残高が比較的高い状況が続いていた影響と思われる。
今後、公共施設の長寿命化及び建替え等を順次予定しており、地方債残高は増加傾向になることが予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは令和3年度とほぼ同程度となっており、類似団体平均を下回っている。
また本市の特徴として、経常費用における移転費用の割合が52.3%(16,467百万円)となっている。移転費用の内訳としては、補助金等が「9,140百万円」、社会保障給付が「4,871百万円」、他会計への繰入金が「1,837百万円」などとなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体の平均値と比較すると低い理由は、鉄道の開通に伴い人口が増加傾向にあることが考えられる。
また、基礎的財政収支では、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支が令和4年度においてマイナスとなっており、これは公共施設の老朽化対策等の投資を行ったことが影響しているものであり、業務活動収支のプラス分と合算すると、「1,449百万円」の赤字となっている。
これは令和3年度から6年度にかけて行っている新庁舎の建設工事による影響が大きいと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値をやや上回っているものの、ほぼ同程度である。

本市の経常費用の多くは移転費用(16,467百万円)であり、移転費用の内訳としては、補助金等(9,140百万円)と社会保障給付(4,871百万円)で84.2%を占める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県富士見市
団体コード 112356

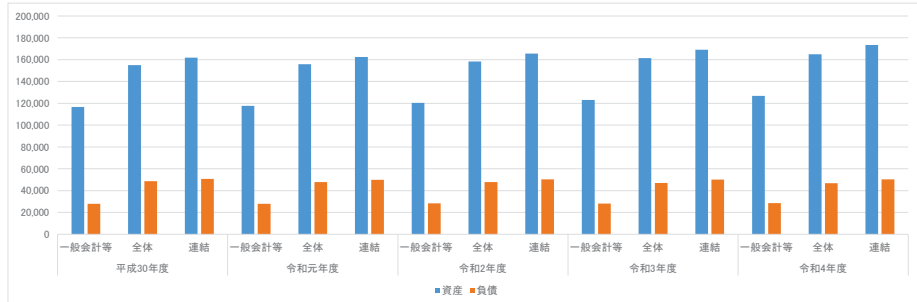
人口	112,839 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	563 人
面積	19.77 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,863.712 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.5 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	116,652	117,735	120,448	123,168	126,836
	負債	27,935	27,990	28,471	28,194	28,646
全体	資産	155,043	155,751	158,396	161,333	164,861
	負債	48,604	47,913	47,793	47,029	46,770
連結	資産	161,763	162,374	165,484	169,128	173,485
	負債	50,727	49,952	50,255	50,038	50,397

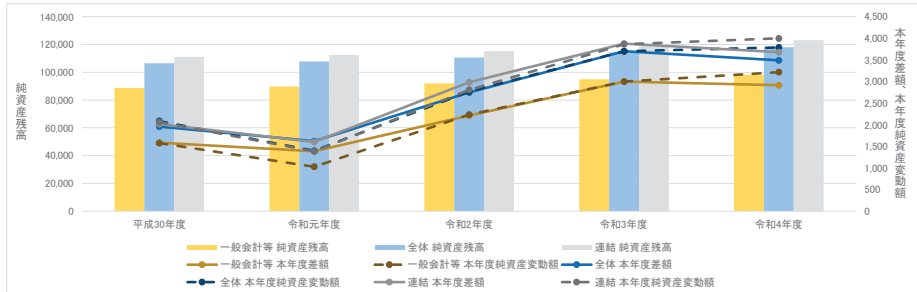


分析:
一般会計等における資産合計は、1,268億36百万円となり、前年度末から36億68百万円の増(+3.0%)となった。このうち、有形固定資産においては、びん沼自然公園整備工事や西中学校大規模改修工事、鶴瀬駅東口駅前広場整備工事等により31億46百万円増加した。また、投資その他の資産は、新庁舎整備基金や公共施設整備基金の積み立て等により、10億55百万円増加した。流動資産は、業務活動収支における国県等補助金収入の減少等により5億33百万円減少した。
一般会計等における負債合計は、286億46百万円となり、前年度末から4億52百万円の増(+1.6%)となった。これは、地方債及び1年内償還予定地方債が4億47百万円増加したことによる影響である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,587	1,387	2,215	2,998	2,916
	本年度純資産変動額	1,577	1,028	2,232	2,998	3,215
	総資産残高	88,717	89,745	91,977	94,975	98,190
全体	本年度差額	1,957	1,621	2,748	3,700	3,489
	本年度純資産変動額	2,085	1,398	2,766	3,700	3,788
	総資産残高	106,439	107,837	110,603	114,303	118,091
連結	本年度差額	2,016	1,603	2,981	3,876	3,679
	本年度純資産変動額	2,062	1,385	2,807	3,860	3,999
	総資産残高	111,037	112,422	115,229	119,090	123,088

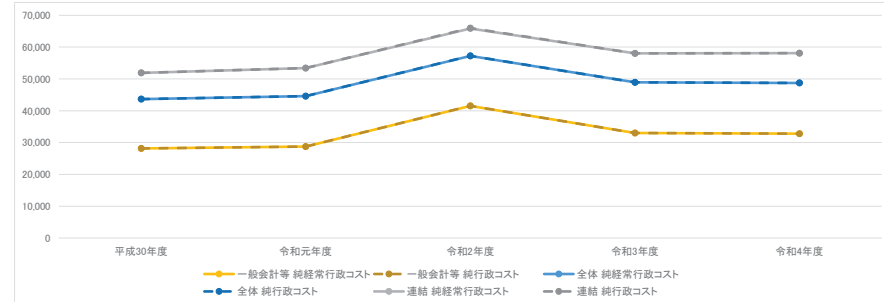


分析:
一般会計等においては、財源(356億81百万円)が純行政コスト(327億65百万円)を上回ったことから、本年度差額は29億16百万円となり、純資産残高は32億15百万円の増加となった。有形固定資産の取得にあたっては、国補助金を活用することも多く、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却によって徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,151	28,765	41,516	32,976	32,767
	純行政コスト	28,151	28,764	41,532	32,976	32,765
全体	純経常行政コスト	43,654	44,584	57,226	48,961	48,723
	純行政コスト	43,658	44,583	57,256	48,964	48,760
連結	純経常行政コスト	51,892	53,400	65,847	58,044	58,082
	純行政コスト	51,895	53,404	65,995	58,020	58,116

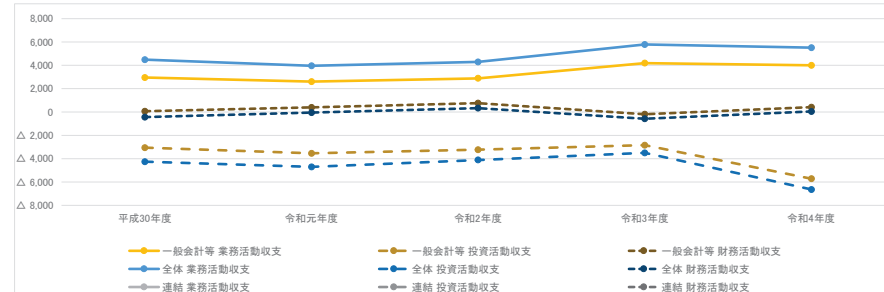


分析:
一般会計等において、経常費用は336億65百万円となり、前年度比1億15百万円の減(△0.3%)となった。このうち、人件費等の業務費用は166億69百万円で前年度比7億71百万円の増(+4.8%)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は169億96百万円で前年度比8億86百万円の減(△5.0%)となっている。業務費用のうち、物件費の89億49百万円が53.7%を占めており、前年度比4億52百万円の増(+5.3%)となった。増の要因としては、公共施設等無線LAN環境整備費の増やごみ収集委託費の増などが挙げられる。移転費用のうち、社会保障給付の82億87百万円が48.8%を占めており、前年度比2億50百万円の増(+3.1%)となった。増の要因としては、障害介護給付費の増額が挙げられる。その一方で、子育て世帯臨時特別給付金の減等により、補助金等が前年度比11億48百万円の減(△14.8%)となったことにより、全体としては減額となった。
一般会計等における経常収益については、8億98百万円となり、前年度比94百万円の増(+11.7%)となった。これは、後期高齢者医療費負担金清算金の増等によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,950	2,607	2,888	4,188	4,009
	投資活動収支	△ 3,058	△ 3,532	△ 3,225	△ 2,839	△ 5,717
	財務活動収支	59	397	759	△ 191	410
全体	業務活動収支	4,482	3,962	4,297	5,790	5,507
	投資活動収支	△ 4,250	△ 4,704	△ 4,110	△ 3,499	△ 6,835
	財務活動収支	△ 429	△ 46	331	△ 578	56
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等において、業務活動収支は40億9百万円であったが、投資活動収支は、びん沼自然公園整備工事や西中学校大規模改修工事、鶴瀬駅東口駅前広場整備工事等により公共施設等整備費支出が45億27百万円となったことから、△57億17百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が前年度と比較して5億78百万円増加するなど借入額が大幅に増加したことから、4億10百万円となった。これは、地方債の償還額を新たな地方債の発行収入が上回ったもので、地方債残高が増加したことを示している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,665,188	11,773,454	12,044,766	12,316,820	12,683,558
人口	111,167	111,620	112,211	112,420	112,839
当該値	104.9	105.5	107.3	109.6	112.4
類似団体平均値	175.7	177.5	173.7	134.2	133.9

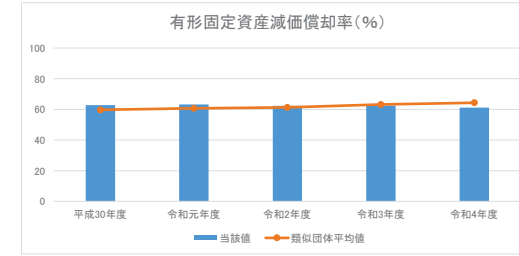
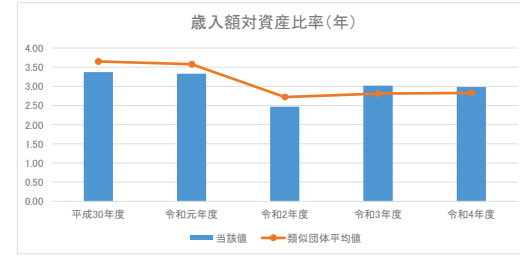
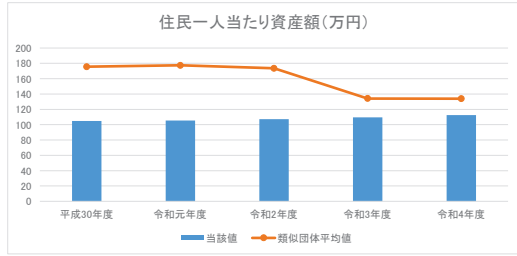
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	116,652	117,735	120,448	123,168	126,836
歳入総額	34,632	35,390	48,681	40,753	42,505
当該値	3.37	3.33	2.47	3.02	2.98
類似団体平均値	3.65	3.58	2.72	2.81	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	47,882	49,448	50,783	52,173	53,548
有形固定資産 ※1	76,243	78,280	81,509	83,411	87,588
当該値	62.8	63.2	62.3	62.5	61.1
類似団体平均値	59.7	60.7	61.2	63.2	64.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

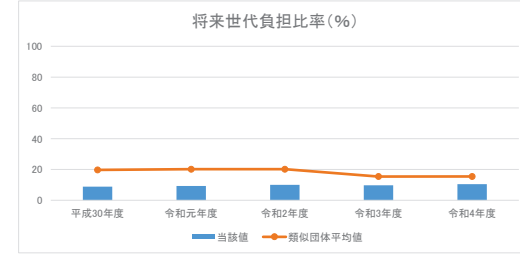
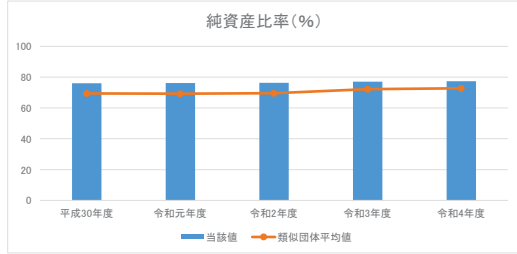
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	88,717	89,745	91,977	94,975	98,190
資産合計	116,652	117,735	120,448	123,168	126,836
当該値	76.1	76.2	76.4	77.1	77.4
類似団体平均値	69.4	69.3	69.6	72.2	72.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,571	10,169	11,141	10,892	12,098
有形・無形固定資産合計	108,591	109,572	111,576	112,481	115,627
当該値	8.8	9.3	10.0	9.7	10.5
類似団体平均値	19.7	20.2	20.2	15.4	15.5

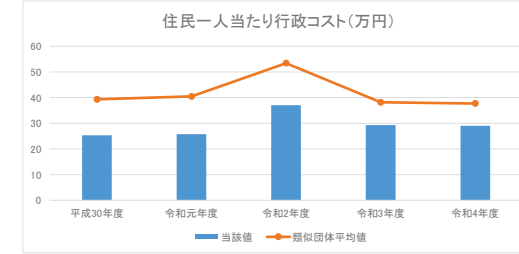
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	2,815,058	2,876,399	4,153,172	3,297,559	3,276,499
人口	111,167	111,620	112,211	112,420	112,839
当該値	25.3	25.8	37.0	29.3	29.0
類似団体平均値	39.3	40.5	53.4	38.2	37.7



4. 負債の状況

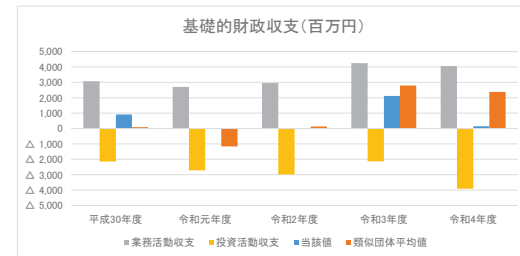
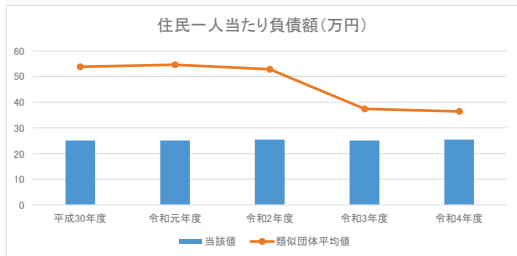
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,793,516	2,798,991	2,847,083	2,819,363	2,864,560
人口	111,167	111,620	112,211	112,420	112,839
当該値	25.1	25.1	25.4	25.1	25.4
類似団体平均値	53.8	54.6	52.8	37.4	36.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,063	2,698	2,957	4,242	4,054
投資活動収支 ※2	△ 2,153	△ 2,718	△ 2,988	△ 2,125	△ 3,908
当該値	910	△ 20	△ 31	2,117	146
類似団体平均値	85.6	△ 1,159.8	125.3	2,796.2	2,377.0

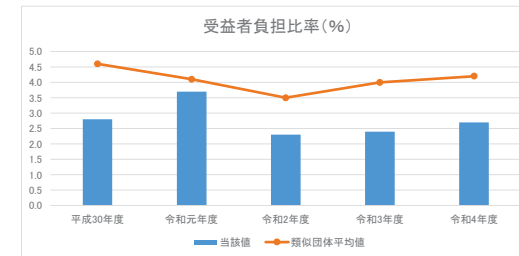
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	817	1,102	970	804	898
経常費用	28,968	29,866	42,486	33,780	33,665
当該値	2.8	3.7	2.3	2.4	2.7
類似団体平均値	4.6	4.1	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値の上昇により令和4年度は類似団体平均値を若干下回っている。その一方で、当市において市役所本庁舎の完成が昭和48年であることや、小・中学校、特別支援学校校舎の多くが昭和40年代・50年代に集中して整備されているなど、公共建築物の約6割が築30年以上を経過している状況にあり、多くの公共施設が更新時期に近づいているため、減価償却累計額は今後増額していくことから、有形固定資産減価償却率は伸びていくことが想定される。

2. 資産と負債の比率
地方債残高は前年度と比べて12億6百万円増加しているが、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。しかしながら今後も市役所本庁舎や小・中学校等々、多くの公共施設の更新時期が近づいており、地方債残高がさらに増加することが懸念されるため、富士見市公共施設個別施設計画に基づき、老朽化した公共施設について適正な維持管理・更新を実施していく。

3. 行政コストの状況
住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく下回っており、純行政コストも前年度から2億11百万円減少した。ただし、移転費用の48.8%を占める社会保障給付については、扶助費が増加傾向にあることから、今後も社会保障関係費用の動向を注視し、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況
公共施設等整備費支出の財源確保のため、地方債の償還額を新たな地方債の発行収入が上回ったことから地方債残高が増加したことなどにより、負債合計は4億52百万円増加した。基礎的財政収支は前年度と比較して19億71百万円減少した。要因としては、公共施設等整備費支出の増が挙げられ、前年度と比較して22億6百万円増加している。収支自体は黒字であり、収支均衡が概ね保たれている状況にあると考えられるも、類似団体平均値を下回っているため、今後も収支の均衡を固りつつ、老朽化の進む公共施設の改修や管理を適切に実施していく。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は、経常収益が前年度と比較して94百万円増加したことにより、2.7%(+0.3ポイント)となった。しかしながら類似団体平均値を下回っている状況にあり、富士見市公共施設個別施設計画に基づき、計画的な施設の維持管理・更新に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県三郷市
団体コード 112372

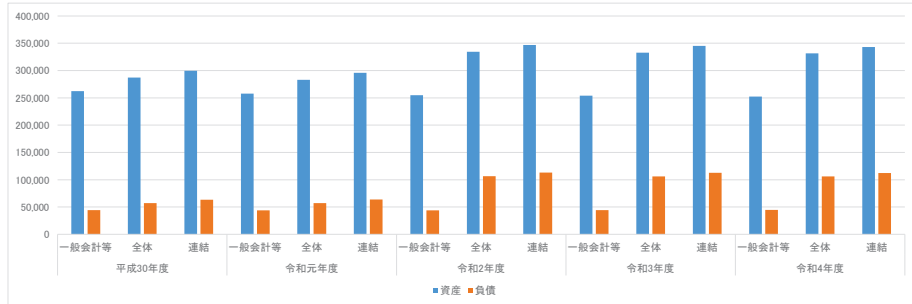
人口	142,410 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	884 人
面積	30.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,620.631 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	42.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	262,505	257,768	254,981	253,908	252,437
	負債	44,479	44,048	43,825	44,344	44,796
全体	資産	287,157	283,194	334,456	332,988	331,521
	負債	57,013	57,098	106,525	106,154	106,162
連結	資産	299,776	295,939	347,010	345,196	343,029
	負債	63,546	63,826	112,980	112,529	112,225

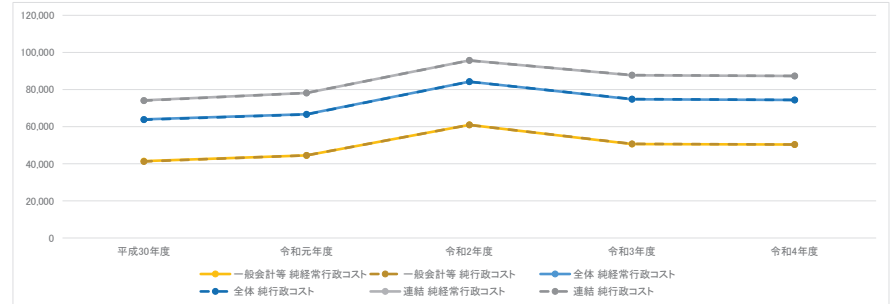


分析:
 一般会計においては、令和4年度末現在で、資産3,315億円のうち、他人資本が1,062億円、自己資本が2,254億円であり、資産が負債を大きく上回っている(債務超過ではない)ことから、財政の健全性は担保されていると言える。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,428	44,570	60,948	50,615	50,339
	純行政コスト	41,240	44,523	60,934	50,704	50,326
全体	純経常行政コスト	63,928	66,681	84,250	74,806	74,423
	純行政コスト	63,741	66,634	84,209	74,895	74,405
連結	純経常行政コスト	74,194	78,212	95,697	87,697	87,301
	純行政コスト	74,014	78,165	95,657	87,786	87,283

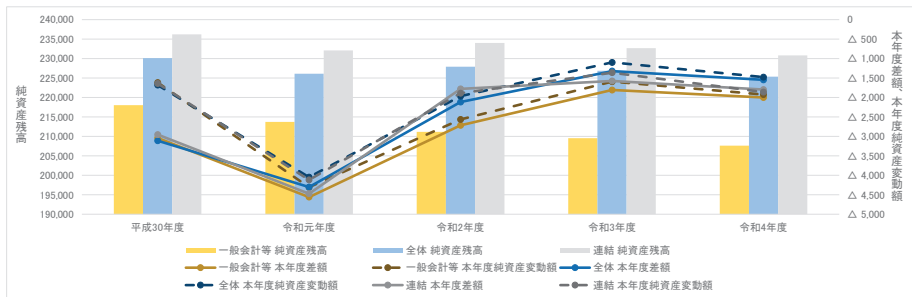


分析:
 一般会計においては、経常費用が785億円で、主な内訳として、補助金等が350億円、物件費が136億円となっている。国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の負担金額が大きいため、補助金等が350億円となっている。令和3年度末と比較すると、経常費用は6億円の減となっており、補助金等は16億円の減、物件費は6億円の減である。今後は、事業の見直しにより、委託料などの経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,043	△ 4,561	△ 2,716	△ 1,807	△ 1,998
	本年度純資産変動額	△ 1,617	△ 4,306	△ 2,563	△ 1,592	△ 1,924
	純資産残高	218,026	213,719	211,156	209,565	207,641
全体	本年度差額	△ 3,110	△ 4,302	△ 2,118	△ 1,323	△ 1,549
	本年度純資産変動額	△ 1,880	△ 4,048	△ 1,965	△ 1,098	△ 1,475
	純資産残高	230,143	226,096	227,932	226,834	225,359
連結	本年度差額	△ 2,956	△ 4,473	△ 1,780	△ 1,576	△ 1,798
	本年度純資産変動額	△ 1,639	△ 4,118	△ 1,892	△ 1,364	△ 1,862
	純資産残高	236,230	232,112	234,030	232,667	230,804

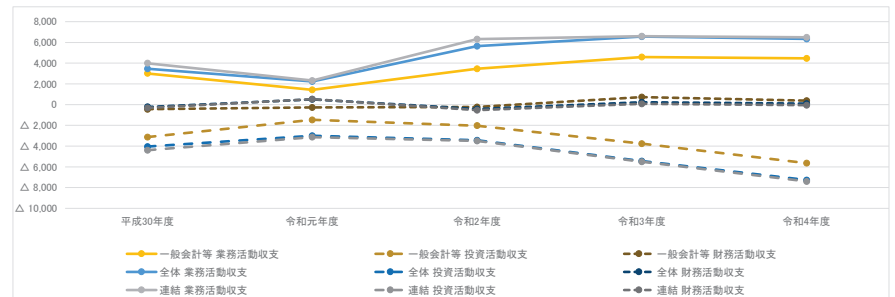


分析:
 一般会計においては、純資産が1年間で14億円減少した。理由は、行政コスト(744億円)が、市税・国・県からの補助金などを合計した財源(729億円)を上回ったためである。今後も引き続き、収支の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,013	1,426	3,460	4,589	4,464
	投資活動収支	△ 3,129	△ 1,461	△ 2,026	△ 3,752	△ 5,641
	財務活動収支	△ 435	△ 272	△ 220	727	385
全体	業務活動収支	3,460	2,236	5,641	6,565	6,340
	投資活動収支	△ 4,052	△ 3,000	△ 3,433	△ 5,448	△ 7,285
	財務活動収支	△ 216	504	△ 417	223	93
連結	業務活動収支	3,994	2,325	6,308	6,599	6,487
	投資活動収支	△ 4,389	△ 3,136	△ 3,505	△ 5,507	△ 7,399
	財務活動収支	△ 323	526	△ 530	72	△ 52



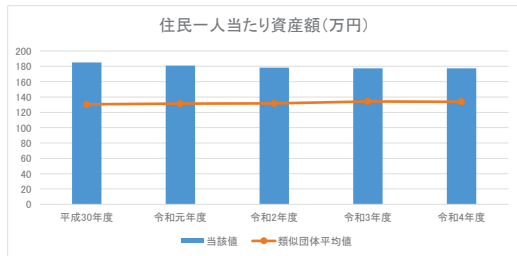
分析:
 一般会計においては、1年間の収支が8億円の赤字となり、設備投資や地方債償還を業務活動収支で賄うことができなかった。公債に係る収支の影響を除いた収支及び基金の積立と取崩を除いた収支(プライマリーバランス)は、14億円の赤字となった。現在、行政活動に必要な資金を基金の取崩と地方債の発行により確保している状況のため、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

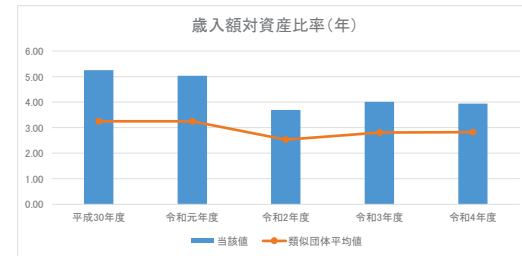
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,250,458	25,776,753	25,498,137	25,390,831	25,243,703
人口	141,827	142,529	142,926	143,046	142,410
当該値	185.1	180.9	178.4	177.5	177.3
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

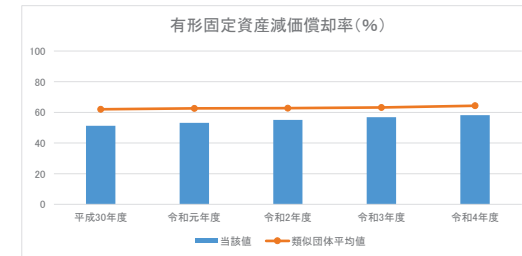
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	262,505	257,768	254,981	253,908	252,437
歳入総額	49,961	51,290	69,057	63,325	64,105
当該値	5.25	5.03	3.69	4.01	3.94
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	158,128	164,556	171,178	177,927	184,712
有形固定資産 ※1	308,048	309,541	310,912	312,861	317,180
当該値	51.3	53.2	55.1	56.9	58.2
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

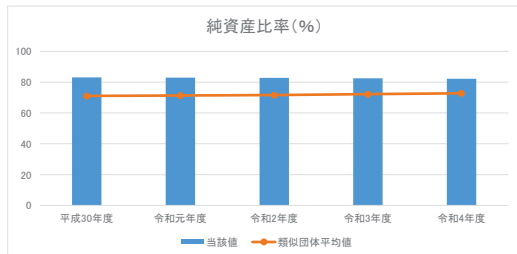
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

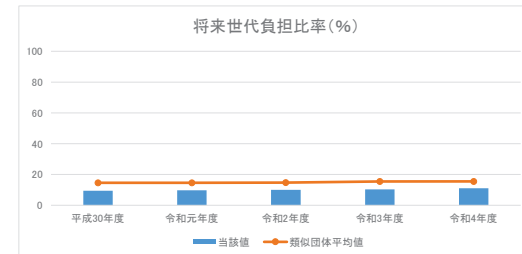
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	218,026	213,719	211,156	209,565	207,641
資産合計	262,505	257,768	254,981	253,908	252,437
当該値	83.1	82.9	82.8	82.5	82.3
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	23,589	23,906	24,246	24,655	26,206
有形・無形固定資産合計	250,062	246,722	242,924	238,656	236,431
当該値	9.4	9.7	10.0	10.3	11.1
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

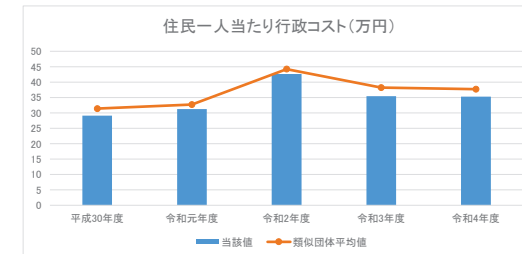
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

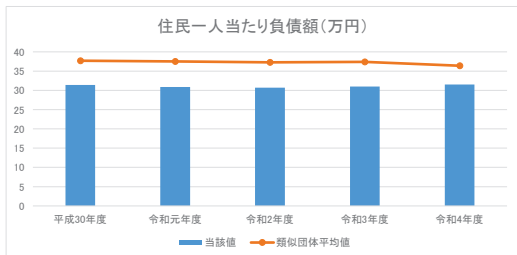
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	4,124,010	4,452,276	6,093,397	5,070,354	5,032,601
人口	141,827	142,529	142,926	143,046	142,410
当該値	29.1	31.2	42.6	35.4	35.3
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

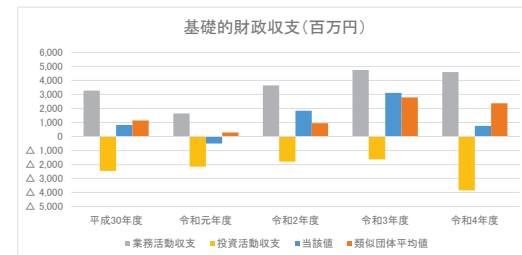
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,447,871	4,404,810	4,382,499	4,434,367	4,479,594
人口	141,827	142,529	142,926	143,046	142,410
当該値	31.4	30.9	30.7	31.0	31.5
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,278	1,654	3,649	4,746	4,603
投資活動収支 ※2	△ 2,454	△ 2,150	△ 1,804	△ 1,627	△ 3,853
当該値	824	△ 496	1,845	3,119	750
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

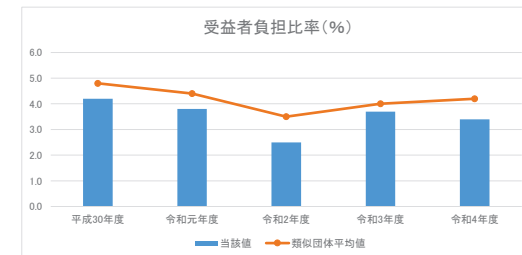
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,826	1,771	1,545	1,934	1,745
経常費用	43,254	46,341	62,493	52,550	52,084
当該値	4.2	3.8	2.5	3.7	3.4
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比べ、住民一人当たりの資産額が多いため、施設やインフラが充実していると言える。
また類似団体と比べ、有形固定資産減価償却率も低いため、施設やインフラが比較的新しいと言える。
今後は、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設の長寿命化計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より高く、将来世代負担比率は類似団体平均値より低くなっているため、類似団体と比べ、将来世代への負担が小さいとも言える。
今後は、地方債の新規発行の平準化を図ることで各年度の地方債残高の増加を抑制するなどして、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より低くなっているため、類似団体と比べ、行政サービスが効率的に提供されているとも言える。
今後も指定管理者制度の導入などにより、行政改革の取組を実施する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値より低く、基礎的財政収支は、プラスとなっているため、持続可能な財政運営であると言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値よりも低く、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
今後も、受益者負担の水準について、税負担の公平性、公正性及び透明性の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県蓮田市
団体コード 112381

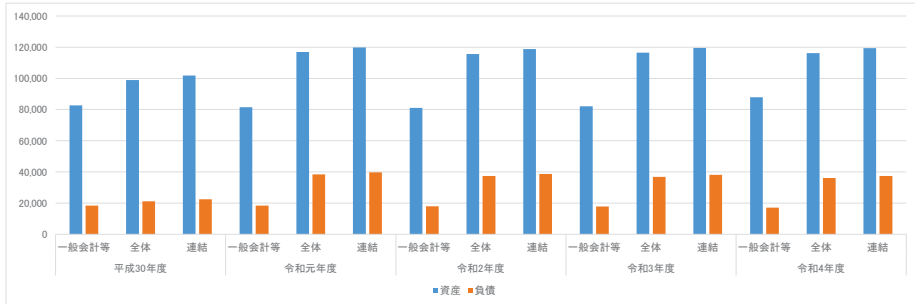
人口	61,211 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	450 人
面積	27.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,276,724 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	82,741	81,465	81,100	82,153	87,875
	負債	18,476	18,412	17,991	17,834	17,165
全体	資産	98,896	116,923	115,649	116,432	116,229
	負債	21,103	38,477	37,440	36,865	36,131
連結	資産	101,852	119,830	118,788	119,486	119,348
	負債	22,438	39,771	38,725	38,086	37,455

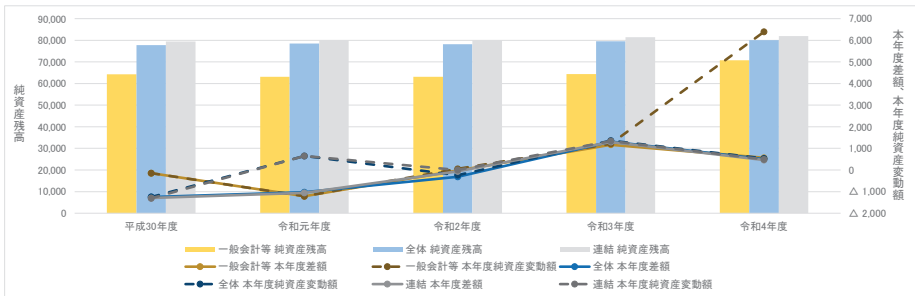


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,722百万円増加し、87,875百万円となった。この増加は、蓮田市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計の閉鎖に伴う一般会計への資産移管によるもので、事業用資産およびインフラ資産の土地が増加したことが主な要因である。資産総額のうち有形固定資産の割合は92.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等にかかる支出を伴うため、公共施設個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
一方、負債総額は669百万円減少し、17,165百万円となった。臨時財政対策債の発行額の減少と市中銀行への償還元金の減少が影響しており、地方債残高(一年内償還予定を含む)は410百万円減少し、総額14,102百万円となっている。引き続き、資産の適正管理と財政の安定化に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 146	△ 1,212	△ 19	1,165	563
	本年度純資産変動額	△ 146	△ 1,212	55	1,210	6,391
	純資産残高	64,266	63,054	63,109	64,319	70,710
全体	本年度差額	△ 1,251	△ 1,029	△ 311	1,312	501
	本年度純資産変動額	△ 1,251	652	△ 237	1,358	532
	純資産残高	77,793	78,446	78,208	79,567	80,098
連結	本年度差額	△ 1,295	△ 1,059	△ 62	1,294	482
	本年度純資産変動額	△ 1,310	645	3	1,337	493
	純資産残高	79,414	80,059	80,062	81,400	81,893

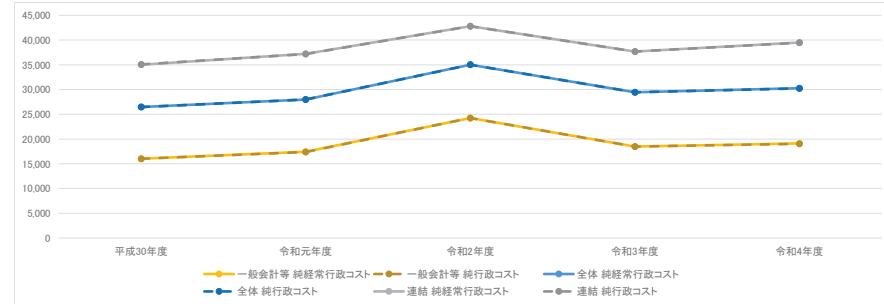


分析:
一般会計等においては、本年度差額は563百万円となり、前年度から602百万円(約51.7%)減少しました。しかし、蓮田市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計の廃止に伴い資産が一般会計に移管されるなど、無償所管換等による影響額が大きかったことから、純資産変動額は6,391百万円と前年度から5,181百万円(約42.8%)増加しました。これにより、純資産残高は70,710百万円となり、前年度末の64,319百万円から約9.9%の増加となりました。
増加の主な要因は、上述した特別会計の廃止に伴う資産移管である。その他、税收等も前年度比4.4%増加しており、財政の安定に寄与した。一方、国県等補助金は前年度比9.7%減少しており、補助金に依存しない財政運営の必要性はますます高まっている状況である。
今後も、効率的な資産運営と歳入確保に取り組み、健全財政の維持に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,026	17,406	24,242	18,486	19,100
	純行政コスト	16,009	17,379	24,241	18,485	19,046
全体	純経常行政コスト	26,471	27,992	35,013	29,444	30,285
	純行政コスト	26,455	27,970	35,012	29,443	30,231
連結	純経常行政コスト	35,011	37,220	42,803	37,664	39,500
	純行政コスト	35,078	37,196	42,802	37,664	39,446

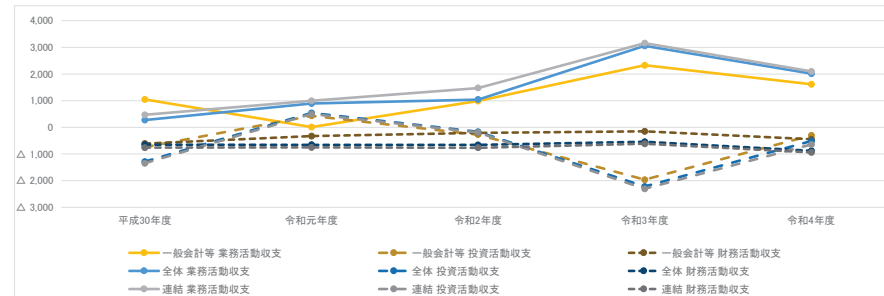


分析:
一般会計等の経常費用は19,754百万円(前年度比+3.9%)となり、733百万円増加した。増加額の大部分は業務費用で1,089百万円(同+12.1%)増加した。そのうち、人件費は助働手当が増加したことと27百万円増と3,848百万円(同+0.7%)となった。物件費等は、施設を維持するための維持補修費が843百万円増の881百万円となり、5,993百万円(同+20.2%)となった。
一方、移転費用は9,640百万円(同▲3.6%)と減少した。移転費用のうち補助金等は、子育て世帯等臨時特別支援事業費が6百万円(同▲99.2%)と761百万円減、住民税非課税世帯への臨時特別給付金は188百万円(同▲50.0%)減ったが、新たに電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付249百万円を計上した。これらの結果、純行政コストは19,046百万円で、前年度比561百万円(+3.0%)増となった。この増加は、移転費用が減少したにもかかわらず、行政の運用に係る業務費用、特に物件費等が大幅に増加したことが主因で、これが行政コストを押し上げる最大の要因となっている。特に、施設の維持補修費の増加が著しいことから、計画的な施設管理と効率的な運用を通して、業務費用の抑制を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,050	11	990	2,330	1,618
	投資活動収支	△ 742	432	△ 272	△ 1,961	△ 299
	財務活動収支	△ 609	△ 328	△ 208	△ 149	△ 449
全体	業務活動収支	273	894	1,043	3,056	2,012
	投資活動収支	△ 1,289	541	△ 165	△ 2,218	△ 511
	財務活動収支	△ 650	△ 654	△ 660	△ 540	△ 879
連結	業務活動収支	471	993	1,475	3,157	2,097
	投資活動収支	△ 1,347	503	△ 195	△ 2,304	△ 644
	財務活動収支	△ 758	△ 751	△ 764	△ 614	△ 940



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,618百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備基金へ積立を行ったことで、▲299百万円となっている。財務活動収支については、臨時財政対策債の発行が抑えられたことで地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲449百万円となっている。これらの結果、本年度末資金残高は前年度から870百万円増加し、2,579百万円となった。経常的な活動に係る経費は税收等の収入で補えており、社会資本の整備や基金への積立を行いつつ、地方債の償還も進んでいる状況である。今後も財政の健全性維持に努めながら、必要な投資と債務の管理のバランスを取っていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,274,122	8,146,522	8,109,952	8,215,266	8,787,502
人口	61,961	61,570	61,540	61,563	61,211
当該値	133.5	132.3	131.8	133.4	143.6
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

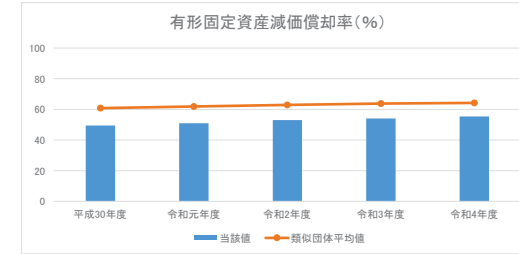
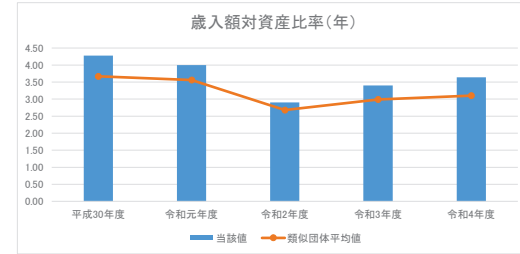
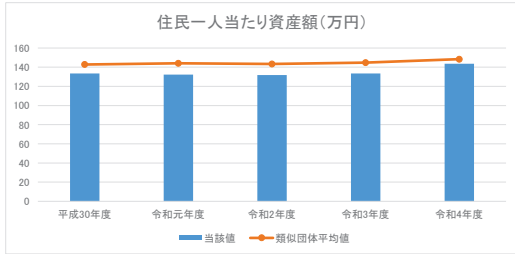
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	82,741	81,465	81,100	82,153	87,875
歳入総額	19,316	20,372	27,938	24,159	24,118
当該値	4.28	4.00	2.90	3.40	3.64
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	28,491	29,686	30,871	32,047	33,476
有形固定資産 ※1	57,714	58,372	58,282	59,390	60,528
当該値	49.4	50.9	53.0	54.0	55.3
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

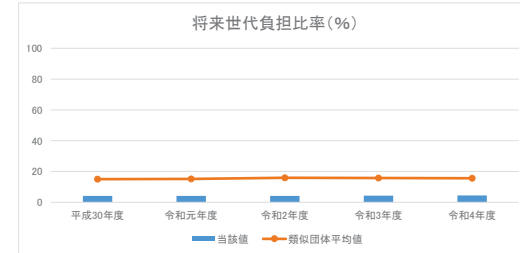
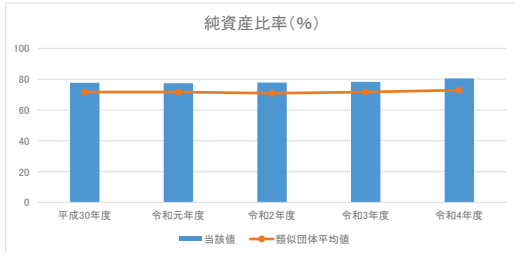
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	64,266	63,054	63,109	64,319	70,710
資産合計	82,741	81,465	81,100	82,153	87,875
当該値	77.7	77.4	77.8	78.3	80.5
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,313	3,194	3,238	3,307	3,565
有形・無形固定資産合計	78,059	77,644	76,452	76,344	81,134
当該値	4.2	4.1	4.2	4.3	4.4
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

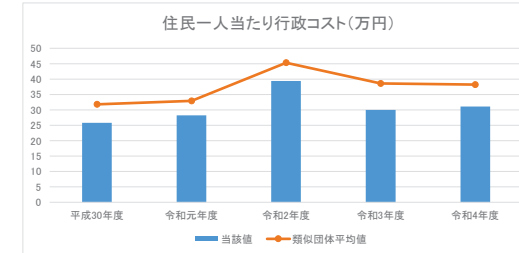
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,600,949	1,737,927	2,424,130	1,848,527	1,904,582
人口	61,961	61,570	61,540	61,563	61,211
当該値	25.8	28.2	39.4	30.0	31.1
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

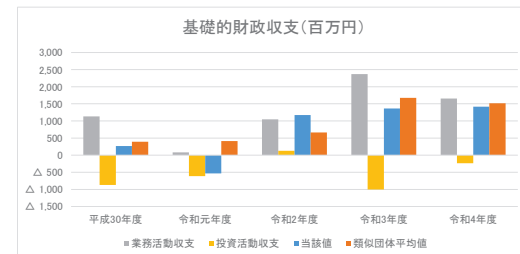
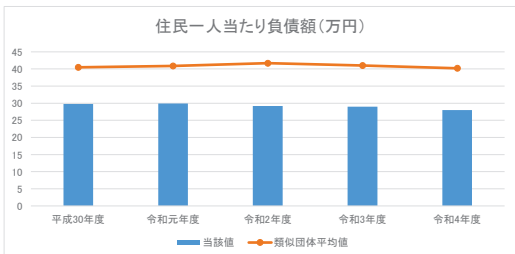
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,847,561	1,841,156	1,799,075	1,783,389	1,716,482
人口	61,961	61,570	61,540	61,563	61,211
当該値	29.8	29.9	29.2	29.0	28.0
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,135	81	1,047	2,370	1,653
投資活動収支 ※2	△ 870	△ 612	126	△ 1,003	△ 233
当該値	265	△ 531	1,173	1,367	1,420
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

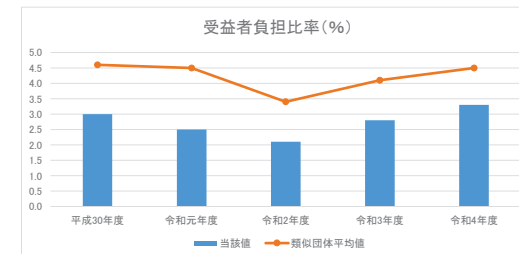
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	500	442	517	535	654
経常費用	16,526	17,849	24,759	19,021	19,754
当該値	3.0	2.5	2.1	2.8	3.3
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は令和4年度に143.6万円となり、前年から10.2万円の増加した。これは類似団体の平均値148.4万円には届いていないものの、安定した資産形成を反映している。歳入額対資産比率も3.94に改善し、資産形成の効率が向上した。有形固定資産減価償却率は55.3%と類似団体に比べて低く、資産が良好な状態で維持されている。今後も施設の長寿命化と財政負担の軽減を目指し、計画的な維持・更新を行い、持続可能な財政運営に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は80.5%に上昇し、前年から2.2ポイントの改善が見られた。類似団体平均の72.9%を大きく上回り、財政基盤が引き続き安定していることが確認できる。将来世代負担比率は4.4%で、類似団体平均値15.6%よりも11.2ポイント低い水準に抑えられた。地方債残高の適正管理が進んでいるため、今後この状況を維持しながら財政負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは31.1万円となり、前年度より1.1万円増加した。これは類似団体平均値の38.2万円と比較して7.1万円低い数値である。これはコスト削減や業務の効率化を進めた結果とも言える。一方で、社会保険関連経費の増加がある中でも、引き続き行政改革を進め、業務費用の最適化に努める。効率的な運営を継続しながらも、住民サービスの質を保つことを目指す。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は28.0万円となり、前年より1.0万円減少した。類似団体平均の40.2万円に比べて12.2万円低く、これは地方債の償還が進み、負債が減少しているためである。また、基礎的財政収支は1,420百万円のプラスを記録し、地方債への依存度が低く、税収等の財源で経常的な支出や投資的経費を賄っている状況である。今後も財源の適正管理を行い、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は3.3%となり、前年より0.5ポイント上昇した。これは類似団体平均値の4.5%に対して1.2ポイント低い水準である。経常収益が前年度比で119万円増加したことが主な要因である。経常費用は19,754百万円と増加しているものの、引き続き受益者負担の適正化に努め、公共サービスの安定的な提供を目指す。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県坂戸市
団体コード 112399

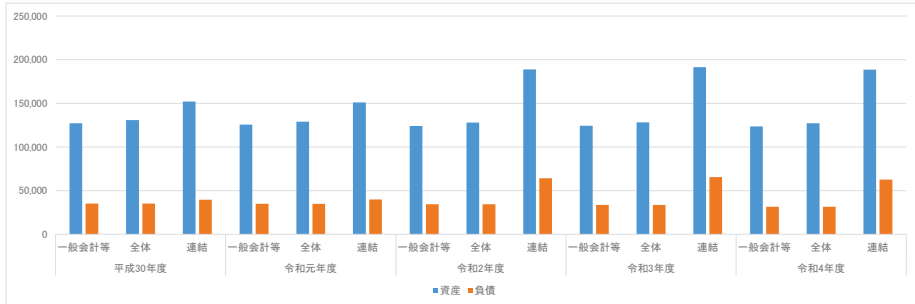
人口	99,763 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	539 人
面積	41.02 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,835,749 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	127,149	125,492	124,108	124,433	123,534
	負債	35,331	34,854	34,341	33,582	31,497
全体	資産	130,738	129,008	127,967	128,256	127,179
	負債	35,331	34,854	34,341	33,582	31,497
連結	資産	151,999	150,926	188,764	191,420	188,635
	負債	39,629	39,799	64,229	65,525	62,600

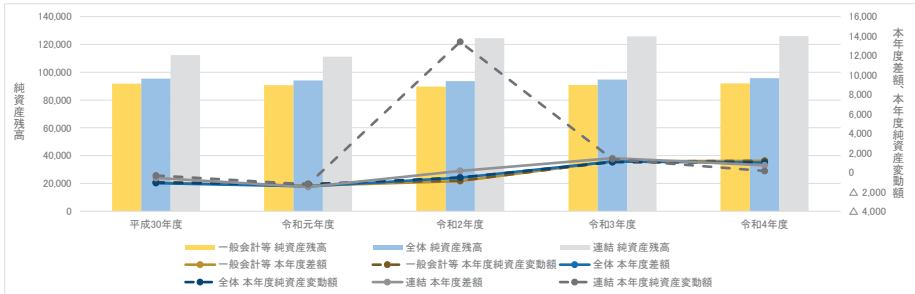


分析:
一般会計等において、資産の総額は、前年度と比べて899百万円減少となった。有形固定資産は、建物等の減価償却や市有地の売払いなどにより1,677百万円減少となった。無形固定資産は、ソフトウェアが増加したことにより19百万円増加となり、投資その他の資産は、その他基金が増加したことなどにより575百万円増加となったものの、有形固定資産の減少が大きかったため固定資産全体では、1,083百万円減少となった。流動資産は、財政調整基金が剰余金額に準じた積立てにより687百万円増加したことなどにより、流動資産全体で184百万円増加となった。今後も公共施設の老朽化に対応するため、維持補修等を計画的に進めるとともに適正な予算執行に努める必要がある。負債の総額は、前年度と比べて2,085百万円減少となった。これは、地方債償還額が発行額を上回ったことにより固定負債のうち地方債が2,162百万円減少したことなどによるものである。負債は将来世代への負担となるため、引き続き積極的な事業の見直しを行うなど、事業の選択と集中を図っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,060	△ 1,374	△ 910	1,140	1,172
	本年度純資産変動額	△ 1,016	△ 1,180	△ 870	1,084	1,186
	純資産残高	91,818	90,638	89,767	90,851	92,038
全体	本年度差額	△ 1,103	△ 1,446	△ 567	1,103	995
	本年度純資産変動額	△ 1,060	△ 1,253	△ 527	1,047	1,009
	純資産残高	95,407	94,154	93,627	94,673	95,682
連結	本年度差額	△ 581	△ 1,500	151	1,457	716
	本年度純資産変動額	△ 321	△ 1,242	13,407	1,361	138
	純資産残高	112,370	111,128	124,535	125,896	126,034

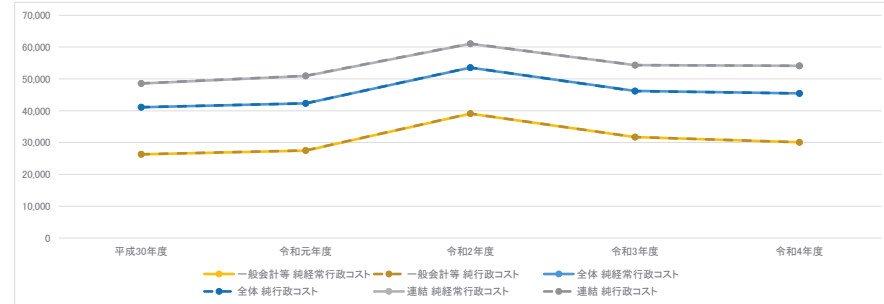


分析:
一般会計等において、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は32百万円増加し、純資産残高は1,187百万円増加となった。財源のうち国県等補助金は、子育て世帯等臨時特別支援事業等に係る補助金が減少したことなどにより1,216百万円減少したが、純行政コストの減少が大きかったため、本年度差額はプラスとなった。本市では徴収業務の強化を図っているところであり、今後も税金等を増やすことにより、純資産比率を高められるように努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,294	27,470	39,062	31,732	30,108
	純行政コスト	26,322	27,509	39,110	31,702	30,066
全体	純経常行政コスト	41,091	42,311	53,536	46,203	45,485
	純行政コスト	41,118	42,351	53,585	46,174	45,442
連結	純経常行政コスト	48,561	50,954	61,030	54,326	54,152
	純行政コスト	48,605	50,987	61,108	54,316	54,121

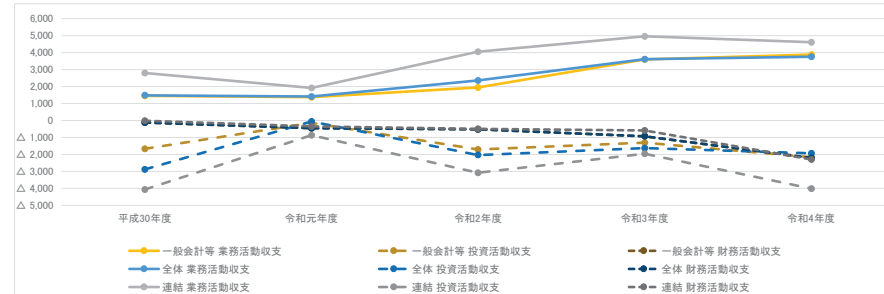


分析:
一般会計等において、純行政コストは前年度と比べて1,636百万円減少となった。要因としては、子育て世帯等臨時特別支援事業が1,361百万円減少したことなどにより、移転費用全体で1,713百万円減少したことが挙げられる。また、物件費等については、予防接種実施事業等の減により133百万円減少した。一方で、物件費等のうち維持補修費については、市民総合運動公園の改修や森戸橋の撤去等により増加しており、公共施設等の長寿命化を計画的に進めていく必要がある。今後も社会保障給付費や資産の減価償却費の増加が予想されることから、引き続き積極的に財政改革を推進し、経費削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,448	1,376	1,941	3,601	3,883
	投資活動収支	△ 1,672	△ 141	△ 1,708	△ 1,302	△ 2,163
	財務活動収支	△ 120	△ 459	△ 520	△ 926	△ 2,210
全体	業務活動収支	1,486	1,414	2,355	3,614	3,756
	投資活動収支	△ 2,883	△ 59	△ 2,033	△ 1,630	△ 1,937
	財務活動収支	△ 120	△ 459	△ 520	△ 926	△ 2,210
連結	業務活動収支	2,796	1,919	4,057	4,962	4,613
	投資活動収支	△ 4,067	△ 867	△ 3,081	△ 1,956	△ 4,008
	財務活動収支	△ 13	△ 346	△ 498	△ 589	△ 2,295



分析:
一般会計等において、資金収支は前年度と比べて1,863百万円減少し、資金残高は490百万円減少となった。主な要因としては、財務活動収支が1,285百万円減少したことが挙げられる。財務活動収支は、地方債償還支出が防災行政無線放送設備更新等事業に係る償還元金が増加したことなどにより260百万円増加したが、財務活動収入は、臨時財政対策債などの地方債発行収入が減少したことにより1,025百万円減少した。財務活動収支については、今年度も支出が収入を上回っているが、将来世代への過度の負担とならないよう、引き続き新規地方債の発行抑制に努めるなど一層注視していく必要がある。投資活動収支については、今後も公共施設の長寿命化や継続的な大規模工事等に係る投資活動支出の増大が予想されることから、適正な予算執行に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,714,883	12,549,163	12,410,813	12,443,347	12,353,437
人口	101,226	101,026	100,612	99,992	99,763
当該値	125.6	124.2	123.4	124.4	123.8
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9

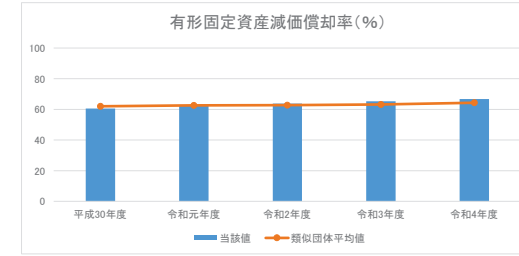
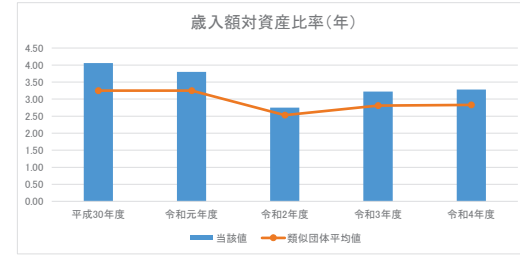
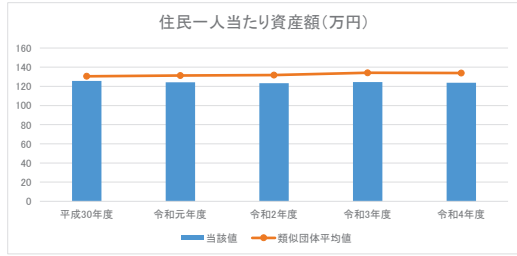
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	127,149	125,492	124,108	124,433	123,534
歳入総額	31,356	33,008	45,085	38,666	37,631
当該値	4.06	3.80	2.75	3.22	3.28
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	80,245	83,145	85,958	89,034	92,043
有形固定資産 ※1	132,564	133,496	134,666	136,497	137,862
当該値	60.5	62.3	63.8	65.2	66.8
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

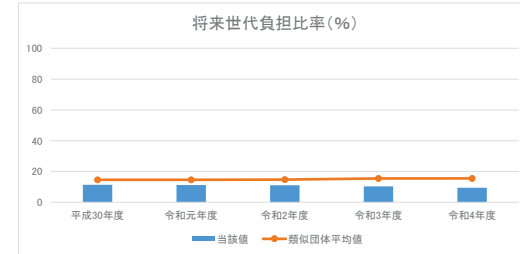
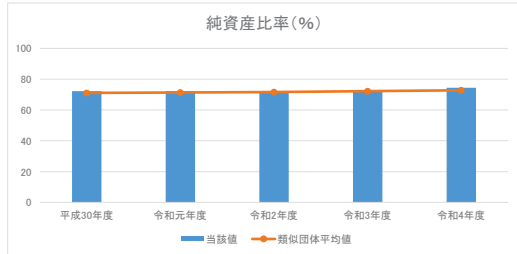
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	91,818	90,638	89,767	90,851	92,038
資産合計	127,149	125,492	124,108	124,433	123,534
当該値	72.2	72.2	72.3	73.0	74.5
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	13,454	13,026	12,671	11,724	10,525
有形・無形固定資産合計	117,792	116,815	115,560	113,491	111,833
当該値	11.4	11.2	11.0	10.3	9.4
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

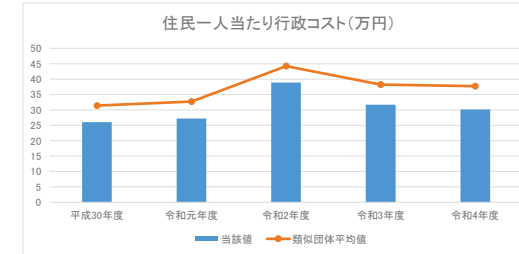
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,632,162	2,750,942	3,911,012	3,170,248	3,006,555
人口	101,226	101,026	100,612	99,992	99,763
当該値	26.0	27.2	38.9	31.7	30.1
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

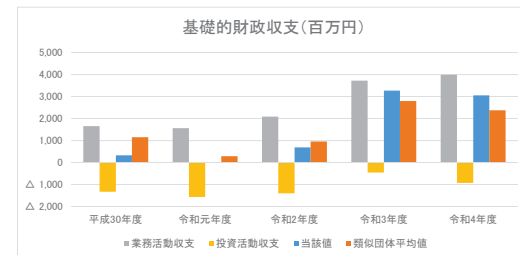
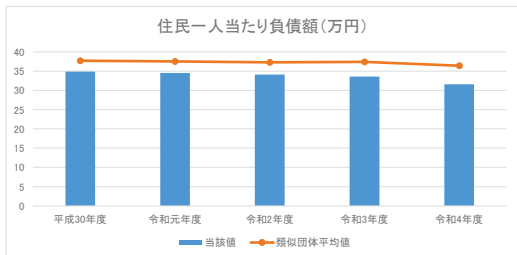
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,533,082	3,485,379	3,434,065	3,358,229	3,149,685
人口	101,226	101,026	100,612	99,992	99,763
当該値	34.9	34.5	34.1	33.6	31.6
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,658	1,556	2,090	3,724	3,983
投資活動収支 ※2	△ 1,331	△ 1,570	△ 1,401	△ 451	△ 929
当該値	327	△ 14	689	3,273	3,054
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

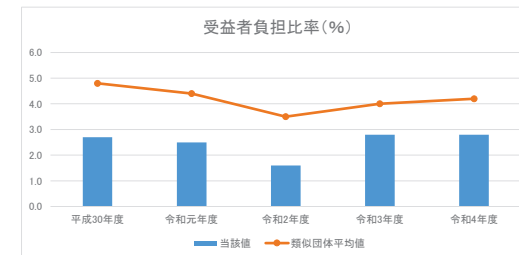
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	739	705	652	926	880
経常費用	27,033	28,175	39,714	32,658	30,888
当該値	2.7	2.5	1.6	2.8	2.8
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。固定資産は、建物等の減価償却や市有地の売却などにより減少したことから、前年度と比べて108,269万円減少した。資産全体では、基金の増による流動資産等の増加があったものの89,910万円減少となり、住民一人当たり資産額は前年度から減少している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っており、老朽化している資産の割合が年々高くなってきている。今後も公共施設の長寿命化など適切な施設管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、今後、公共施設の長寿命化や社会保障給付費等の増加により、純行政コストが増大することで、純資産の減少が懸念される。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、引き続き新規事業の精査及び新規地方債の発行抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。純行政コストは、子育て世帯等臨時特別支援事業等の減少により移転費用が減少したことなどにより、前年度と比べて減少した。今後も物価高騰の影響や社会保障給付費等の増加により、行政コストが増大することが予想されることが、単独事業の見直し等による経費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、新規地方債の発行抑制等により減少傾向にある。基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っているが、今後も公共施設の長寿命化や継続的な大規模工事に係る経費、社会保障給付費等の増加により、悪化することが予想されるため、引き続き新規事業の精査及び新規地方債の発行抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況であり、今後も公共施設の長寿命化に伴う維持補修費等の物件費や移転費用等の経常費用が増加することが予想されるため、受益者負担の水準を負担の公平性・公正性を勘案し、研究する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県幸手市
団体コード 112402

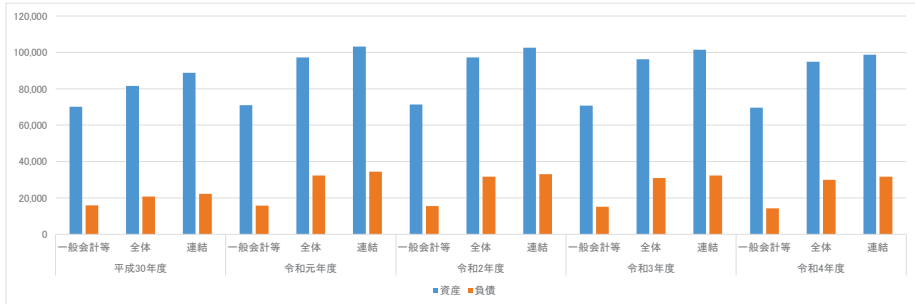
人口	49,404 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	315 人
面積	33.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,872,331 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.8 %
		将来負担比率	25.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	70,096	71,040	71,374	70,723	69,572
	負債	15,894	15,758	15,516	15,167	14,286
全体	資産	81,499	97,177	97,175	26,281	94,896
	負債	20,766	32,323	31,687	30,983	29,905
連結	資産	88,718	103,604	102,604	101,438	98,702
	負債	22,184	34,473	33,066	32,265	31,741

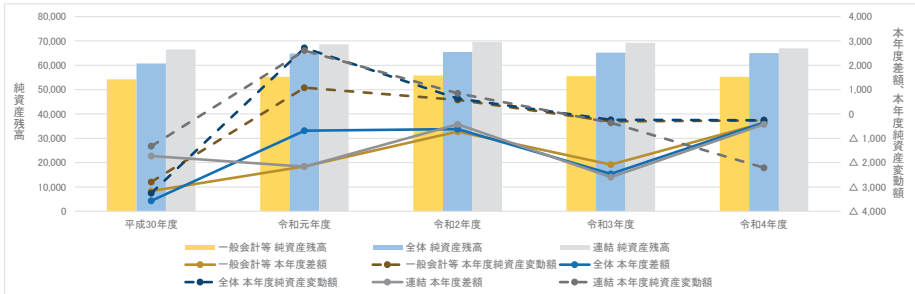


分析:
 【一般会計】資産…△1,151百万円(△1.6%) 負債…△881百万円(△5.8%)
 【全体】資産…△1,334百万円(△1.4%) 負債…△1,078百万円(△3.5%)
 【連結】資産…△2,736百万円(△2.7%) 負債…△524百万円(△1.6%)
 令和3年度と比較し、資産・負債ともに減少しています。
 以下、一般会計について令和3年度決算との比較です。
 資産においては、既存の固定資産の減価償却等(事業用資産△456百万円、インフラ資産△998百万円)により減少しました。負債においては、元金償還額が借入額を上回ったため地方債(△816百万円)の減となったものです。
 今後も、資産の大幅な減少や負債の大幅な増加がないように留意して財政運営を行ってまいります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,171	△ 2,156	△ 722	△ 2,083	△ 370
	本年度純資産変動額	△ 2,798	1,079	577	△ 302	△ 271
	純資産残高	54,202	55,282	55,858	55,557	55,286
全体	本年度差額	△ 3,573	△ 689	△ 827	△ 2,487	△ 355
	本年度純資産変動額	△ 3,259	2,712	833	△ 241	△ 256
	純資産残高	60,732	64,855	65,488	65,248	64,992
連結	本年度差額	△ 1,728	△ 2,163	△ 425	△ 2,599	△ 426
	本年度純資産変動額	△ 1,326	2,601	847	△ 365	△ 2,212
	純資産残高	66,534	68,691	69,538	69,173	66,961

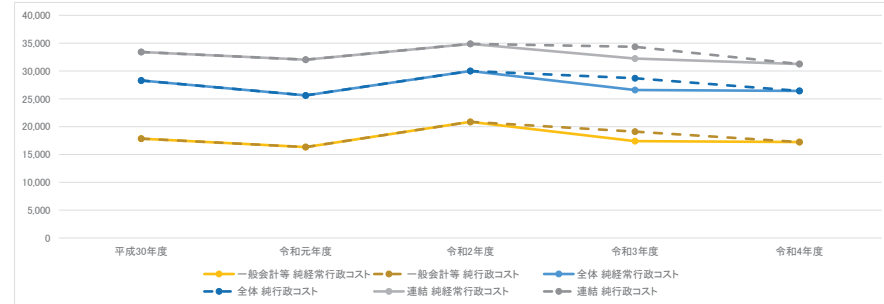


分析:
 【一般会計】純資産残高…△271百万円(△0.5%)
 【全体】純資産残高…△256百万円(△0.4%)
 【連結】純資産残高…△2,212百万円(△3.2%)
 一般会計・全体・連結すべてにおいて、純資産残高は減少しています。
 以下、一般会計について令和3年度決算との比較です。
 国庫等補助金が減少したものの(△252百万円)純行政コストが減少したため(△1,859百万円)本年度差額は△370百万円となり、減少幅は縮小しました。
 今後も、純資産が大幅に減少しないよう、行政コストの縮減や財源の確保に努めてまいります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,827	16,331	20,867	17,384	17,234
	純行政コスト	17,827	16,331	20,867	19,090	17,231
全体	純経常行政コスト	28,281	25,614	29,988	26,589	26,433
	純行政コスト	28,281	25,619	29,999	28,696	26,431
連結	純経常行政コスト	33,407	32,028	34,868	32,225	31,246
	純行政コスト	33,409	32,034	34,878	34,333	31,244

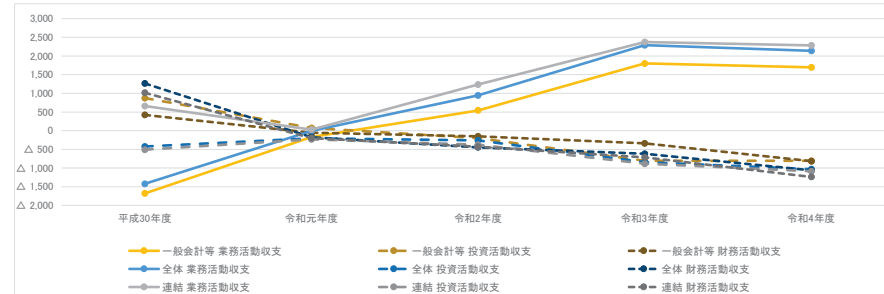


分析:
 【一般会計】純経常行政コスト…△150百万円(△0.9%) 純行政コスト…△1,859百万円(△9.7%)
 【全体】純経常行政コスト…△156百万円(△0.6%) 純行政コスト…△2,265百万円(△7.9%)
 【連結】純経常行政コスト…△979百万円(△3.0%) 純行政コスト…△3,089百万円(△9.0%)
 純経常行政コスト及び純行政コストは減少しています。以下、一般会計について令和3年度決算との比較です。
 業務費用は、人件費の増加(+124百万円)などにより、432百万円(4.9%)の増となりました。
 移転費用は、子育て世帯等臨時特別支援事業等の影響により補助金等が607百万円減少したことなどにより、501百万円(5.5%)の減となりました。
 物価高騰等により、行政コストは増加傾向が予想されますが、財源とのバランスを図りつつ、大幅に行政コストが増加しないよう努めてまいります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,681	△ 167	542	1,802	1,694
	投資活動収支	874	73	△ 198	△ 806	△ 806
	財務活動収支	422	△ 56	△ 149	△ 338	△ 816
全体	業務活動収支	△ 1,423	△ 6	944	2,291	2,141
	投資活動収支	△ 422	△ 204	△ 263	△ 843	△ 1,031
	財務活動収支	1,266	△ 173	△ 445	△ 620	△ 1,062
連結	業務活動収支	659	28	1,237	2,374	2,284
	投資活動収支	△ 508	△ 232	△ 376	△ 885	△ 1,087
	財務活動収支	1,015	△ 197	△ 430	△ 716	△ 1,239



分析:
 【一般会計】資金収支 R03…658百万円 R04… 72百万円(△586百万円)
 【全体】資金収支 R03…828百万円 R04… 48百万円(△780百万円)
 【連結】資金収支 R03…773百万円 R04…△42百万円(△815百万円)
 一般会計・全体・連結ともに収支は悪化しました。以下、一般会計について令和3年度決算との比較です。
 一般会計の業務活動収支は、国庫等補助金収入の281百万円の減などにより、令和3年度より107百万円悪化しました。投資活動収支は、基金の積立額が減少し、取崩額が増加したことなどにより、収支としては令和3年度より317千円悪化しました。また、財務活動収支は、地方債の償還支出が増加し、地方債発行収入が減少したため、収支としては、478百万円悪化しました。
 今後も、資産・負債のバランスを念頭に置きつつ、単年度資金収支が種々に悪化しないよう留意しながら財政運営を行ってまいります。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,009,618	7,103,956	7,137,408	7,072,340	6,957,187
人口	51,338	50,886	50,256	49,721	49,404
当該値	136.5	139.6	142.0	142.2	140.8
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	144.8	148.4

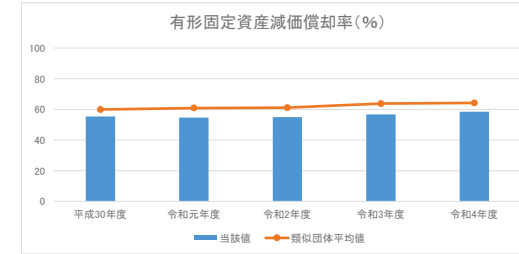
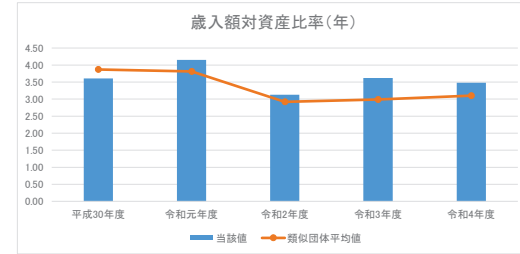
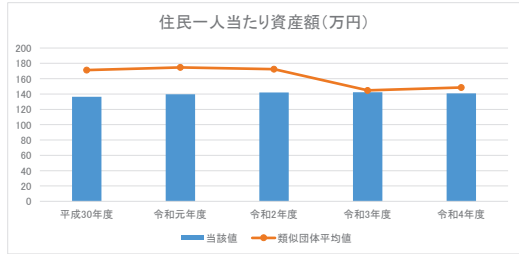
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	70,096	71,040	71,374	70,723	69,572
歳入総額	19,435	17,104	22,775	19,549	19,970
当該値	3.61	4.15	3.13	3.62	3.48
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	55,981	56,129	56,472	58,382	60,393
有形固定資産 ※1	101,102	102,597	102,926	102,913	103,273
当該値	55.4	54.7	54.9	56.7	58.5
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

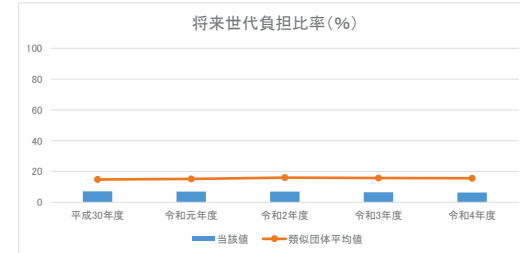
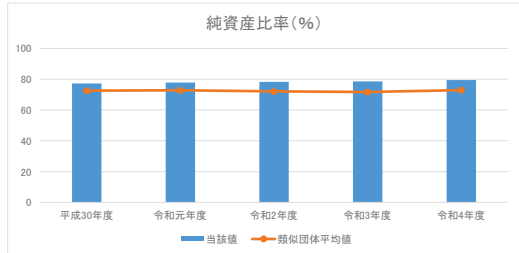
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	54,202	55,282	55,858	55,557	55,286
資産合計	70,096	71,040	71,374	70,723	69,572
当該値	77.3	77.8	78.3	78.6	79.5
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,785	4,812	4,797	4,355	4,072
有形・無形固定資産合計	67,276	68,466	68,665	66,608	64,974
当該値	7.1	7.0	7.0	6.5	6.3
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	15.7	15.6

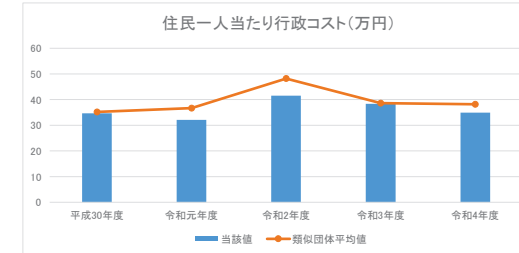
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,782,733	1,633,053	2,086,663	1,908,977	1,723,132
人口	51,338	50,886	50,256	49,721	49,404
当該値	34.7	32.1	41.5	38.4	34.9
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	38.6	38.2



4. 負債の状況

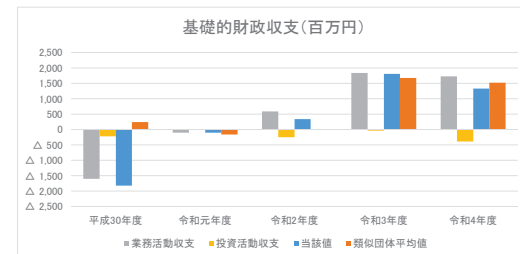
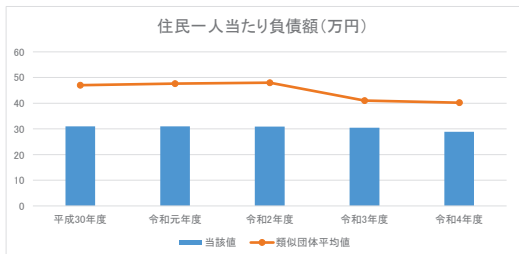
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,589,369	1,575,782	1,551,570	1,516,671	1,428,584
人口	51,338	50,886	50,256	49,721	49,404
当該値	31.0	31.0	30.9	30.5	28.9
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 1,601	△ 101	590	1,838	1,723
投資活動収支 ※2	△ 221	△ 4	△ 252	△ 34	△ 391
当該値	△ 1,822	△ 105	338	1,804	1,332
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,673.1	1,517.7

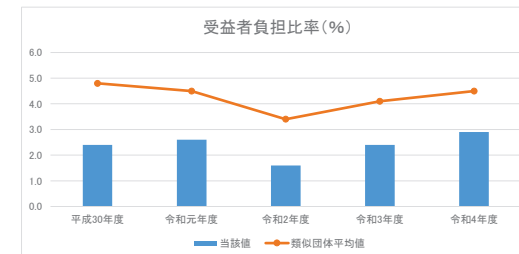
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	433	428	335	431	511
経常費用	18,261	16,759	21,201	17,815	17,745
当該値	2.4	2.6	1.6	2.4	2.9
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額 △1.4万円(△1.0%)
 ②歳入額対資産比率 △0.14ポイント
 ③有形固定資産減価償却率 +1.8ポイント
 資産に関する指標は、いずれもほぼ横ばい傾向です。
 住民一人当たり資産額は140.8万円で、類似団体平均値より7.6万円少なくなっております。
 歳入額対資産比率は3.48年で、類似団体平均値を0.4ポイント上回っております。
 有形固定資産減価償却率は58.5%で、類似団体平均値より5.7ポイント低くなっております。
 今後、施設等の老朽化が進み、有形固定資産減価償却率が増加することが予想されるため、アセットマネジメントを推進し、適切な資産規模となるよう努めてまいります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率 +0.9ポイント
 ⑤将来世代負担比率 △0.2ポイント
 資産と負債に関する比率は、いずれも横ばい傾向です。
 純資産比率は79.5%で、類似団体平均値を6.6ポイント上回っております。
 将来世代負担比率は6.3%で、類似団体平均値を9.3ポイント下回っております。
 これらの理由として、資産形成に繋がる公共施設等整備費支出を地方債に極端に頼ることなく、市税等の一般財源や基金等の取崩しにより賄っていることなどが考えられます。
 今後も、将来世代への負担が過度にならないよう、地方債発行の抑制や、基金の積み立てに努めてまいります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト △3.5万円(△9.1%)
 住民一人当たり行政コストは、減少しています。
 住民一人当たり行政コストは34.9万円、類似団体平均値を3.3万円下回っております。
 後は、施設の老朽化に伴い、維持補修費が増加することや、物価高騰により施設管理に伴う物件費の増加が予想されるため、コスト削減に資する取り組みを進めるよう、努めてまいります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額 △1.6百万円(△5.2%)
 ⑧基礎的財政収支 △472百万円(△26.2%)
 住民一人当たり負債額については横ばいとなっております。また、基礎的財政収支については、令和3年度に引き続き黒字となりました。
 住民一人当たり負債額は、28.9万円、類似団体平均値より11.3万円少ない状況です。
 また、基礎的財政収支は、332百万円の黒字ですが、類似団体平均値を186百万円下回っております。
 今後も財政状況を勘案しつつ、住民一人当たり負債額が大幅に増加しないよう、努めてまいります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率 +0.5ポイント
 受益者負担率は類似団体平均値を1.6ポイント下回っており、低い水準となっております。
 後は、アセットマネジメント等による経常経費の抑制や施設使用料等の見直しを検討するなどし、適正な受益者負担となるよう努めてまいります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県鶴ヶ島市
団体コード 112411

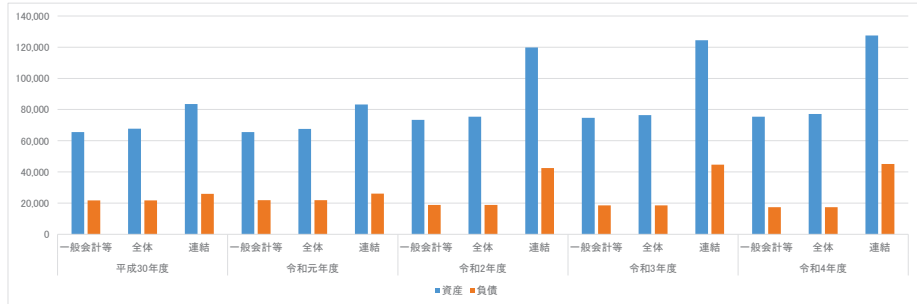
人口	70,190 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	355 人
面積	17.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,943.013 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	65,524	65,596	73,377	74,678	75,446
	負債	21,733	21,896	18,848	18,481	17,338
全体	資産	67,735	67,652	75,425	76,485	77,145
	負債	21,733	21,896	18,848	18,481	17,338
連結	資産	83,549	83,326	119,884	124,529	127,533
	負債	25,995	26,094	42,547	44,704	45,120

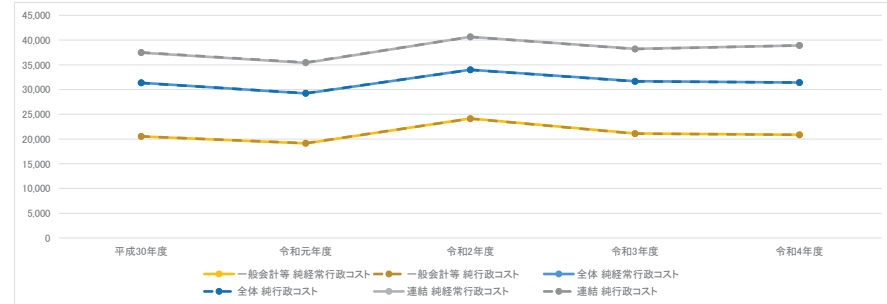


分析:
一般会計等において、資産合計は、市道1015号線の整備や公共施設の大規模改修などにより、前年度と比較して768百万円の増加(+1.0%)となり、75,446百万円となった。増加となった主な要因は、財政調整基金の266百万円の増加(+15.1%)である。
また、負債合計は、1,143百万円の減少(△6.2%)となり、17,338百万円となった。
今後については、公共施設の老朽化が進んでいるため、公共施設個別利用実施計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,518	19,118	24,143	21,126	20,846
	純行政コスト	20,515	19,158	24,120	21,083	20,848
全体	純経常行政コスト	31,348	29,214	34,003	31,686	31,400
	純行政コスト	31,346	29,254	33,979	31,644	31,402
連結	純経常行政コスト	37,438	35,388	40,656	38,246	38,898
	純行政コスト	37,504	35,465	40,640	38,187	38,893

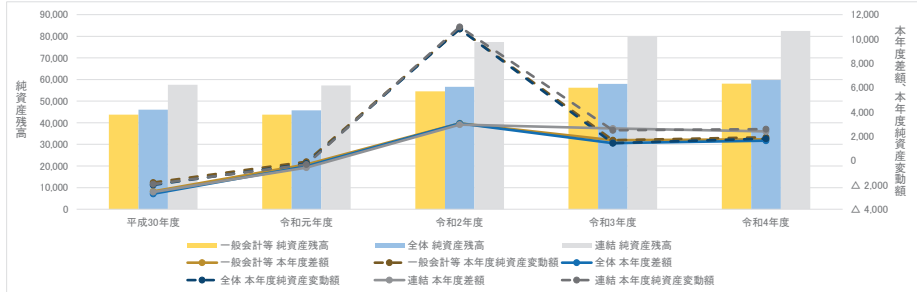


分析:
一般会計等において、純経常行政コストは、生活困窮者への支援金や子育て世帯への給付金の給付事業等が終了した影響により、前年度と比較して280百万円の減少(△1.3%)となり、20,846百万円となった。減少となった主な要因は、補助金等の517百万円の減少(△6.4%)である。
また、純行政コストは、235百万円の減少(△1.1%)となり、20,848百万円となった。
今後については、少子高齢化に伴う市税収入の減少や扶助費の増加等に加え、一部事務組合への負担金の増加が見込まれ、行政コストの状況は厳しくなることが予想されることから、事業の見直しや業務のデジタル化、介護予防の推進、公共施設の集約化・複合化を推進し、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△2,530	△311	3,064	1,682	1,747
	本年度純資産変動額	△1,805	△91	10,829	1,668	1,910
	純資産残高	43,791	43,700	54,529	56,197	58,108
全体	本年度差額	△2,729	△467	3,057	1,441	1,639
	本年度純資産変動額	△2,004	△248	10,822	1,427	1,802
	純資産残高	46,002	45,756	56,577	58,005	59,807
連結	本年度差額	△2,591	△575	2,957	2,643	2,401
	本年度純資産変動額	△1,942	△322	11,000	2,488	2,587
	純資産残高	57,554	57,232	77,337	79,825	82,412

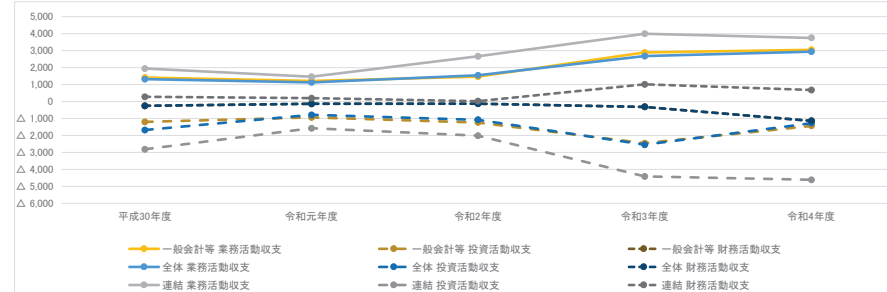


分析:
一般会計等において、本年度差額は、前年度と比較して65百万円の増加(+3.9%)となり、1,747百万円となった。増加となった主な要因は、税収等の467百万円の増加(+3.1%)である。なお、財源(22,595百万円)が純行政コスト(20,848百万円)を上回り、3年連続プラスで推移している。
また、本年度純資産変動額については、前年度と比較して242百万円の増加(+14.5%)となり、1,910百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,411	1,212	1,464	2,889	3,045
	投資活動収支	△1,204	△935	△1,233	△2,456	△1,434
	財務活動収支	△251	△135	△128	△313	△1,141
全体	業務活動収支	1,322	1,126	1,548	2,674	2,938
	投資活動収支	△1,683	△782	△1,074	△2,542	△1,273
	財務活動収支	△251	△135	△128	△313	△1,141
連結	業務活動収支	1,951	1,461	2,665	3,993	3,752
	投資活動収支	△2,808	△1,572	△2,016	△4,411	△4,610
	財務活動収支	274	197	21	1,015	675



分析:
一般会計等において、業務活動収支は、前年度と比較して156百万円の増加(+5.4%)で、3,045百万円となり、投資活動収支は、1,022百万円の増加(+41.6%)で、△1,434百万円となり、財務活動収支は、828百万円の減少(△264.5%)で、△1,141百万円となった。
このことにより、資金収支額は、350百万円の増加(+291.7%)となり、470百万円となった。増加となった主な要因は、投資活動支出の937百万円の減少(△25.1%)である。
今後については、公共施設の大規模改修や都市基盤施設の整備に多額の支出が見込まれるため、基金の積立てを計画的に実施する必要があり、税収等の一般財源の持続的な増加により資金を確保することが理想的である。しかしながら、物価上昇等により歳出の増加が見込まれるため、業務のデジタル化などを検討し、引き続き経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,552,389	6,559,620	7,337,705	7,467,805	7,544,597
人口	70,144	69,935	69,937	70,069	70,190
当該値	93.4	93.8	104.9	106.6	107.5
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

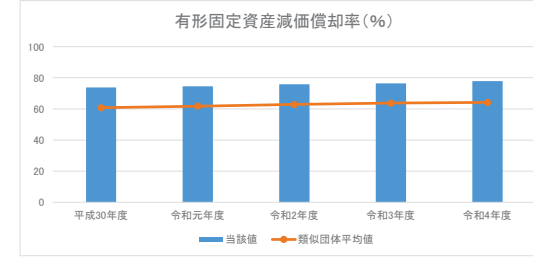
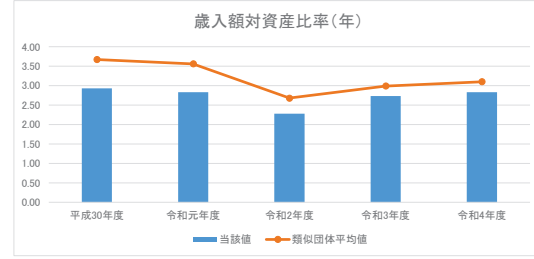
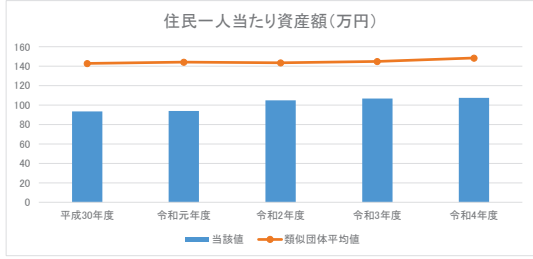
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	65,524	65,596	73,377	74,678	75,446
歳入総額	22,326	23,216	32,249	27,392	26,691
当該値	2.93	2.83	2.28	2.73	2.83
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	53,133	54,688	56,324	57,749	59,259
有形固定資産 ※1	72,041	73,287	74,291	75,637	76,069
当該値	73.8	74.6	75.8	76.4	77.9
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

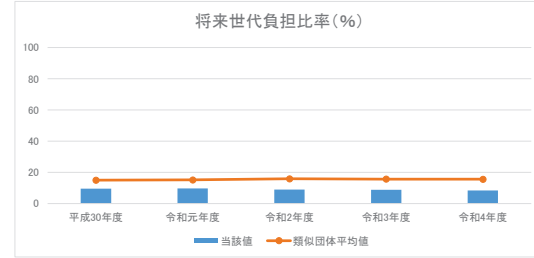
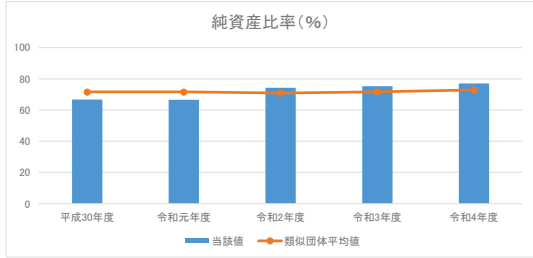
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	43,791	43,700	54,529	56,197	58,108
資産合計	65,524	65,596	73,377	74,678	75,446
当該値	66.8	66.6	74.3	75.3	77.0
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,704	5,759	5,917	5,855	5,586
有形・無形固定資産合計	59,236	59,271	66,856	66,627	66,484
当該値	9.6	9.7	8.9	8.8	8.4
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

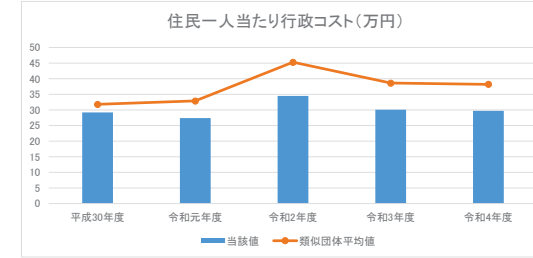
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,051,502	1,915,843	2,411,979	2,108,349	2,084,804
人口	70,144	69,935	69,937	70,069	70,190
当該値	29.2	27.4	34.5	30.1	29.7
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

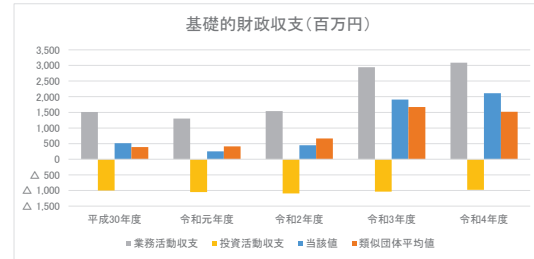
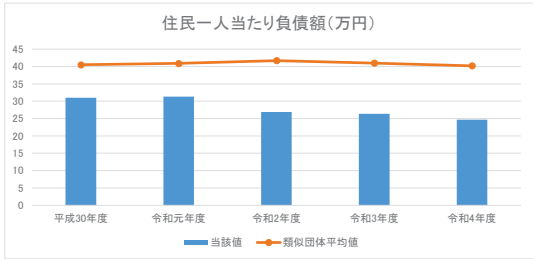
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,173,291	2,189,598	1,884,777	1,848,056	1,733,799
人口	70,144	69,935	69,937	70,069	70,190
当該値	31.0	31.3	26.9	26.4	24.7
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,513	1,299	1,537	2,944	3,091
投資活動収支 ※2	△ 1,093	△ 1,050	△ 1,092	△ 1,037	△ 977
当該値	510	249	445	1,907	2,114
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

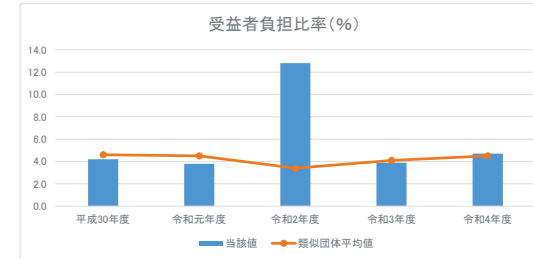
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	890	748	3,539	854	1,019
経常費用	21,408	19,865	27,682	21,980	21,865
当該値	4.2	3.8	12.8	3.9	4.7
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市道1015号線の整備や、公共施設の大規模改修などにより、前年度と比較して微増となったものの、引き続き類似団体平均を下回っている。
これは、有形固定資産、特に道路を中心としたインフラ資産の工作物に係る減価償却率が93.7%と高く、簿価が小さくなっていることが主な要因と考えられる。
また、事業用資産についても老朽化した施設が多く、そのほとんどが更新時期を迎えている。

今後については、公共施設等総合管理計画、公共施設個別利用実施計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設の更新費用や施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

資産及び純資産については、市道1015号線の整備や、公共施設の大規模改修などにより、前年度と比較して微増となり、3年連続で類似団体平均を上回った。

今後についても、経費削減や、公共施設等総合管理計画、公共施設等個別利用実施計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設の更新費用や施設保有量の適正化に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較して微減となり、類似団体平均を下回っている。
今後については、社会保険関連経費のさらなる増加が見込まれることから、効率的な行政運営を行い、行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

負債については、地方債の償還が進んだことから、前年度と比較して減少し、類似団体平均を下回っている。

今後については、公共施設個別利用実施計画に基づく施設の統廃合等により、投資に係る経費が見込まれることから、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均並みの水準になる見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、令和2年度においては、退職手当引当金をみなし連結としたことによる退職手当引当金の戻入処理を行った影響で増加したが、令和3年度以降は特殊事項がなく、例年並みの水準となっている。令和4年度については、前年度と比較して増加した。

今後については、公共施設個別利用実施計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化による経費削減と公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県日高市
団体コード 112429

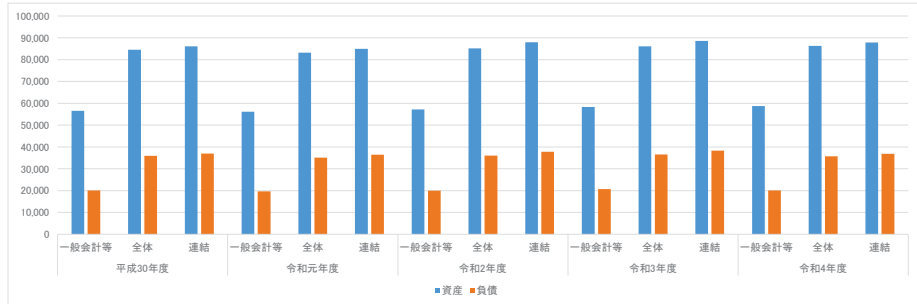
人口	54,615 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	336 人
面積	47.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,775,338 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	56,583	56,177	57,238	58,316	58,733
	負債	20,117	19,669	19,950	20,668	20,136
全体	資産	84,499	83,153	85,121	86,051	86,309
	負債	35,904	35,113	36,095	36,610	35,744
連結	資産	86,106	84,980	87,920	88,552	87,898
	負債	36,976	36,419	37,834	38,291	36,849

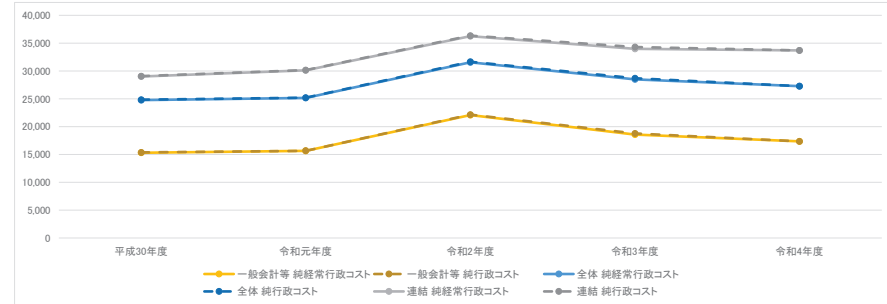


分析:
一般会計等においては、令和3年度と比較して令和4年度の資産が約4億円の増加(+0.7%)、負債については約5億円の減少(-2.6%)となったことで、資産に対する負債の割合は1.1ポイント減少の34.3%となった。これは、高萩公民館の建設といった建物など固定資産の増加と元償還による地方債など固定負債の減少が要因である。
全体では、資産は約3億円の増加、負債については約9億円の減少となり、資産に対する負債の割合は1.1ポイント減少の41.4%となった。これは、建物など固定資産の増加と未払金など流動負債の減少が要因である。
連結では、資産が約7億円の減少、負債が約14億円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,309	15,643	22,083	18,561	17,347
	純行政コスト	15,380	15,672	22,161	18,761	17,341
全体	純経常行政コスト	24,771	25,157	31,559	28,500	27,270
	純行政コスト	24,843	25,212	31,658	28,701	27,263
連結	純経常行政コスト	29,008	30,109	36,254	33,990	33,687
	純行政コスト	29,080	30,163	36,353	34,292	33,681

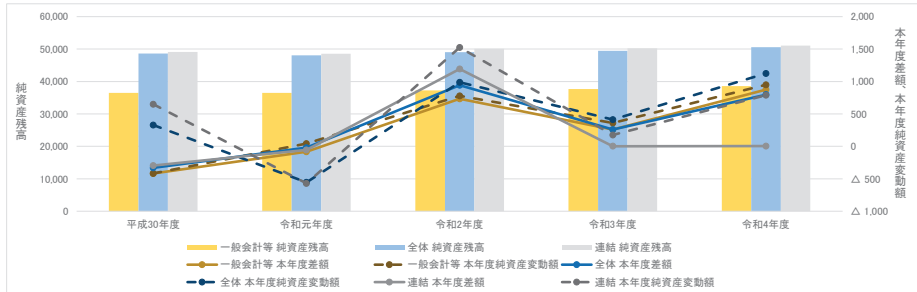


分析:
一般会計等においては、令和3年度と比較して令和4年度の純経常行政コストは約12億円の減少となり、純行政コストも約14億円の減少となっている。これは、コンビニ交付システム構築業務や財務会計システム導入業務にかかる委託料等が皆減したためである。今後は高齢者人口の増加などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、引き続き事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。
全体では、純経常行政コストが約12億円の減少となり、純行政コストも約14億円の減少となっており、一般会計等と同様の傾向である。
連結では、対象団体の事業収益に影響され、純経常行政コストが約3億円の減少、純行政コストも約6億円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 418	△ 83	735	259	875
	本年度純資産変動額		42	779	360	950
	純資産残高	36,467	36,508	37,287	37,648	38,598
全体	本年度差額	△ 331	△ 21	943	259	798
	本年度純資産変動額	329	△ 555	987	414	1,125
	純資産残高	48,595	48,040	49,027	49,441	50,565
連結	本年度差額	△ 296	△ 56	1,193	3	6
	本年度純資産変動額	650	△ 570	1,525	176	788
	純資産残高	49,131	48,561	50,085	50,261	51,049

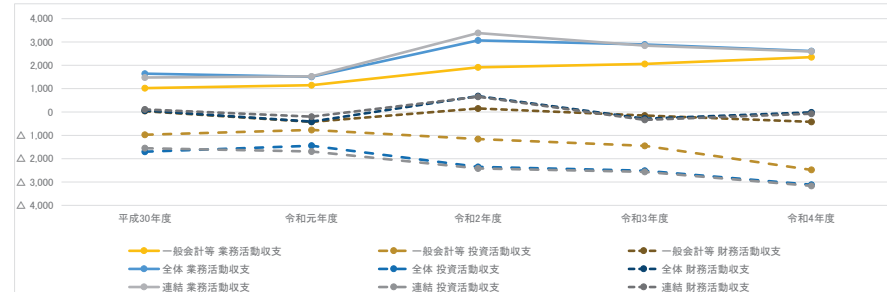


分析:
一般会計等においては、地方税や地方交付税の増加により収支等の財源(約182億円)が増加し、コンビニ交付システム構築業務の皆減等により純行政コスト(約173億円)が減少したため、本年度差額が令和3年度と比較して、約6億円の増加となり、純資産残高は約10億円の増加となった。
全体及び連結については、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等収入を含むことから総額は大きくなるが、一般会計等と同様の傾向である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,024	1,151	1,918	2,061	2,351
	投資活動収支	△ 974	△ 767	△ 1,162	△ 1,446	△ 2,480
	財務活動収支	38	△ 422	153	△ 152	△ 419
全体	業務活動収支	1,645	1,509	3,068	2,890	2,609
	投資活動収支	△ 1,703	△ 1,445	△ 2,353	△ 2,514	△ 3,116
	財務活動収支	63	△ 410	681	△ 282	△ 15
連結	業務活動収支	1,479	1,530	3,383	2,849	2,598
	投資活動収支	△ 1,552	△ 1,895	△ 2,423	△ 2,564	△ 3,165
	財務活動収支	110	△ 199	656	△ 337	△ 69



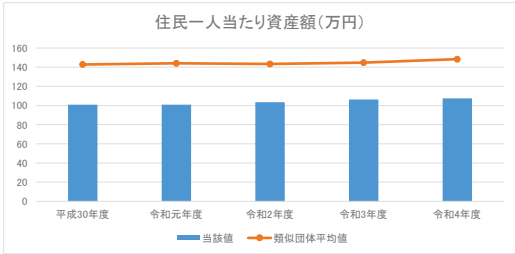
分析:
一般会計等においては、経常的な活動となる業務活動収支は増加となったが、投資活動収支では新高萩公民館建設や校舎の長寿命化改修等の建設事業に伴い公共施設等整備費支出が増加したため、引き続きマイナスとなっている。また、財務活動収支においては、臨時財政対策債発行額が減少したことにより地方債発行収入が減少したことから令和3年度と比較して約3億円の減少となっている。
全体及び連結については、国民健康保険税等収入を含むことから総額は大きくなるが、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支は、一般会計等と同様の傾向である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

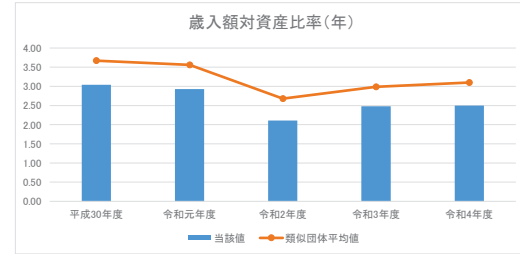
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,658,338	5,617,737	5,723,772	5,831,553	5,873,334
人口	56,066	55,696	55,294	54,852	54,615
当該値	100.9	100.9	103.5	106.3	107.5
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

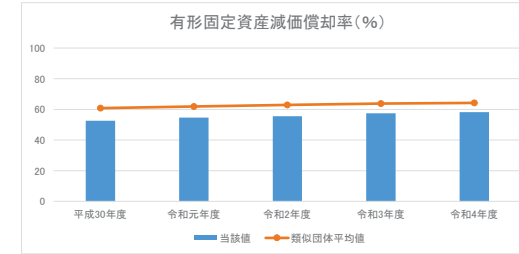
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	56,583	56,177	57,238	58,316	58,733
歳入総額	18,637	19,161	27,089	23,482	23,503
当該値	3.04	2.93	2.11	2.48	2.50
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,090	27,481	28,657	30,005	31,467
有形固定資産 ※1	49,581	50,344	51,658	52,288	54,200
当該値	52.6	54.6	55.5	57.4	58.1
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

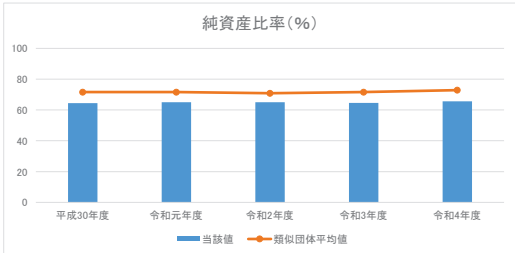
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

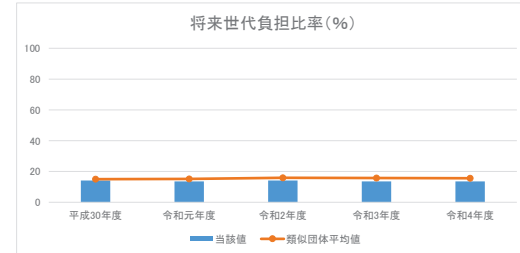
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	36,467	36,508	37,287	37,648	38,598
資産合計	56,583	56,177	57,238	58,316	58,733
当該値	64.4	65.0	65.1	64.6	65.7
類似団体平均値	71.8	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,177	6,839	7,119	6,725	6,857
有形・無形固定資産合計	50,784	50,302	50,557	49,906	50,450
当該値	14.1	13.6	14.1	13.5	13.6
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

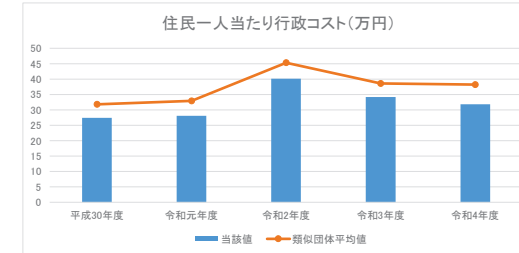
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

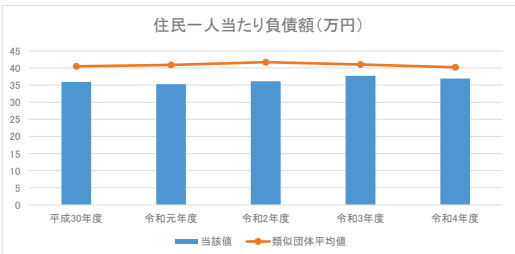
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,538,012	1,567,201	2,216,074	1,876,080	1,734,081
人口	56,066	55,696	55,294	54,852	54,615
当該値	27.4	28.1	40.1	34.2	31.8
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

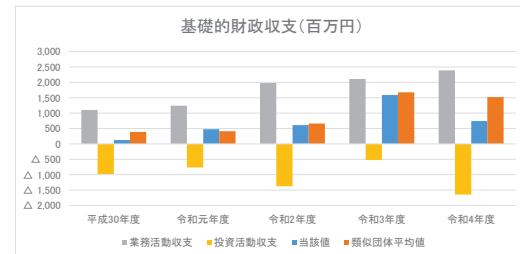
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,011,675	1,966,920	1,995,033	2,066,782	2,013,569
人口	56,066	55,696	55,294	54,852	54,615
当該値	35.9	35.3	36.1	37.7	36.9
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,101	1,239	1,979	2,109	2,390
投資活動収支 ※2	△ 977	△ 761	△ 1,372	△ 520	△ 1,649
当該値	124	478	607	1,589	741
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

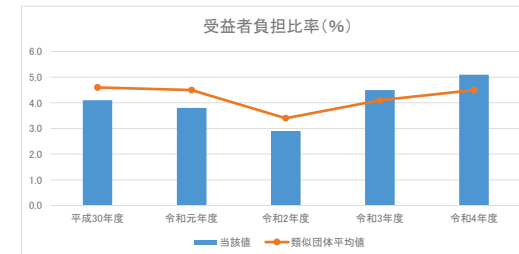
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	656	621	656	870	926
経常費用	15,965	16,264	22,740	19,431	18,273
当該値	4.1	3.8	2.9	4.5	5.1
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較して、低い傾向となっている。また、歳入額対資産比率も、類似団体平均と比較すると低い傾向となっている。これらの要因としては、昭和60年度以降の取得価格の不明な道路・河川が多く、備忘価格1円で計上しているためである。

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)については、長寿命化、集約化等の対応により、類似団体平均値と比較すると低い傾向で推移している。

現在、長寿命化等の対策を行い、老朽化を抑制している状況となっているが、整備したものは必ず古くなるため、今後も市全体のバランスを考慮しながら、老朽化及び安全面での対策を計画的に行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和3年度と比較して令和4年度は1.1ポイント増の65.7%となり、類似団体平均と比較して低い値、かつ横ばいで推移している。増の要因は、令和4年度は建物など固定資産が増加し、地方債など固定負債が減少したことに伴い純資産が増加したためである。

将来世代負担比率についても、類似団体と比較して低い値となっており、開始時点から横ばいで推移している。今後、資産形成と地方債の発行のバランスを取りながら、財政運営を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と比較すると低い傾向となっている。

現状では他市町村よりも比較的資産が少ないため、減価償却費の割合が低いことが要因となっている。今後、高齢者人口の増などにより、社会保障給付の増が見込まれるため、引き続き事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比較すると低い傾向となっている。

また、基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分より業務活動収支の黒字分が上回ったため741百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、新高萩公民館建設等の建設事業を行ったためである。今後も、償還と借入のバランスを注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較すると高くなっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的高くなっている。

令和3年度と比較すると、コンビニ交付システム構築業務の増減及び巾着田曼珠沙華公園入場料の増などにより、比率が0.6ポイント増加となった。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常経費の削減に努めるとともに、受益者負担についての検討や使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化を検討していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県吉川市
団体コード 112437

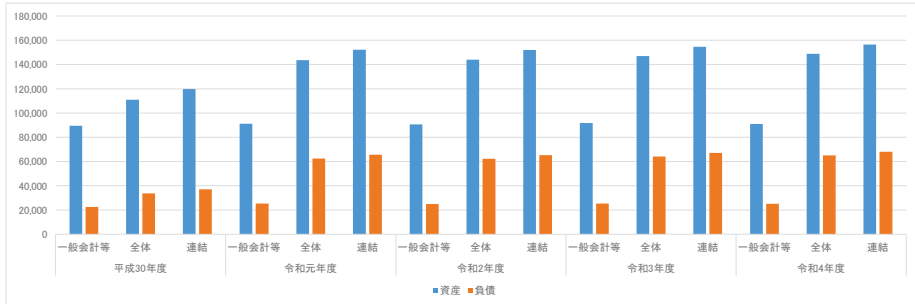
人口	73,001 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	377 人
面積	31.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,326,003 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	89,520	91,261	90,697	91,830	90,995
	負債	22,491	25,342	24,997	25,315	25,120
全体	資産	110,965	143,520	144,032	146,973	148,848
	負債	33,728	62,435	62,315	64,076	65,051
連結	資産	119,764	152,103	152,015	154,531	156,378
	負債	37,062	65,654	65,162	67,081	68,044

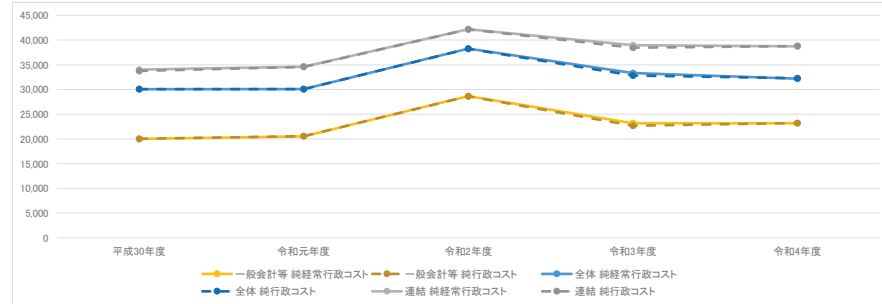


分析:
一般会計において、資産が前年度から835百万円の減となった。令和3年度は、国調人口の増等により見込を上回る普通交付税の増収分や、国の補正により追加交付された普通交付税のうち、年度内に事業化できなかった分を財政調整基金に積み立てたことにより資産が増加したが、令和4年度においても、後年度の償還に備える償還基金に積立されたことにより投資その他の資産は増加したが、資産の取得等による増加を、減価償却による減少が上回ったことにより、資産が減少している。負債については、地方債の発行額が償還額を下回ったことから、前年度から195百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,026	20,547	28,670	23,199	23,161
	純行政コスト	20,032	20,566	28,633	22,679	23,225
全体	純経常行政コスト	30,066	30,102	38,239	33,325	32,192
	純行政コスト	30,075	30,094	38,239	32,827	32,265
連結	純経常行政コスト	34,029	34,596	42,186	38,946	38,723
	純行政コスト	33,754	34,589	42,156	38,441	38,796

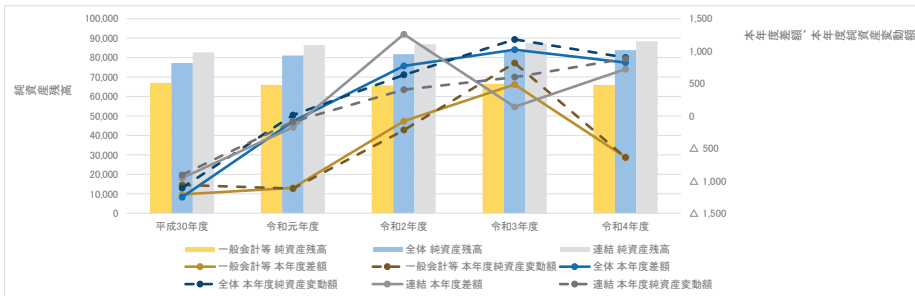


分析:
一般会計において、行政コストが増加している。経常費用のうち、業務費用が1,214百万円(前年度比+674)、移転費用が11,688百万円(前年度比▲713)であり、経常費用は減少したものの、資産売却益が16百万円(前年度比▲506)であり、行政コストの増加要因となっている。これは、令和3年度には収入があった吉川南駅東口周辺地区土地区画整理事業における土地区画整理事業用地売却収入がなくなったことが影響している。人員費や物件費の増加は今後も見込まれるが、物件費や補助金等を見直し、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,209	△ 1,108	△ 80	484	△ 638
	本年度純資産変動額	△ 1,065	△ 1,120	△ 218	816	△ 640
	純資産残高	67,028	65,918	65,700	66,516	65,876
全体	本年度差額	△ 1,252	△ 83	771	1,021	824
	本年度純資産変動額	△ 1,108	14	633	1,180	900
	純資産残高	77,237	81,084	81,717	82,897	83,797
連結	本年度差額	△ 958	△ 174	1,260	138	722
	本年度純資産変動額	△ 909	△ 87	403	598	883
	純資産残高	82,702	86,449	86,853	87,450	88,333

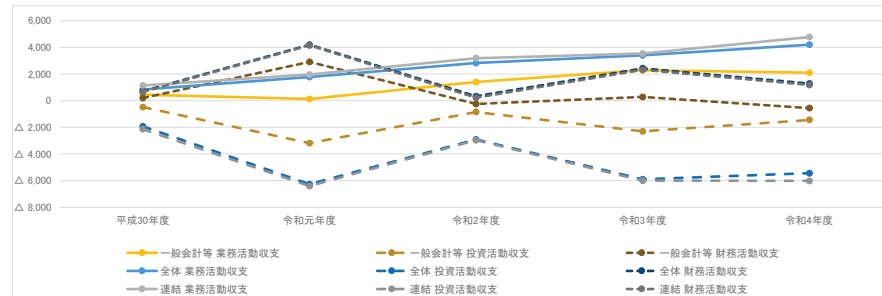


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(22,587百万円)が純行政コスト(23,225百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲638百万円となり、純資産残高は、▲640百万円の減額となった。純行政コストの増(前年比546百万円)より、財源の減(前年比▲576百万円)が大きかったことから、本年度差額は前年度よりも減少したため、引き続き行政コストの見直しに努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	445	125	1,404	2,289	2,097
	投資活動収支	△ 480	△ 3,184	△ 848	△ 2,298	△ 1,442
	財務活動収支	192	2,909	△ 246	283	△ 558
全体	業務活動収支	835	1,778	2,821	3,395	4,199
	投資活動収支	△ 1,921	△ 6,281	△ 2,915	△ 5,902	△ 5,436
	財務活動収支	713	4,197	331	2,427	1,277
連結	業務活動収支	1,141	1,958	3,190	3,539	4,770
	投資活動収支	△ 2,137	△ 6,402	△ 2,965	△ 5,996	△ 6,011
	財務活動収支	654	4,155	223	2,311	1,180



分析:
業務活動収支については、業務支出及び業務収入ともに減少したが、国県等補助金収入の減などにより、業務支出の減(前年比▲189百万円)よりも業務収入の減(前年比▲380百万円)が大きかったことにより、業務活動収支は前年度と比較して、▲192百万円となった。投資活動収支については、令和4年度は令和3年度と比較すると、令和3年度は吉川南駅東口周辺地区土地区画整理事業等の大規模事業の実施や基金積立などの増により、投資活動収支のマイナスが拡大していたが、令和4年度は財政調整基金の積立金の減などにより、投資活動収支のマイナスが小さくなった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,951,951	9,126,082	9,069,675	9,183,046	9,099,534
人口	72,891	73,050	73,248	73,182	73,001
当該値	122.8	124.9	123.8	125.5	124.6
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

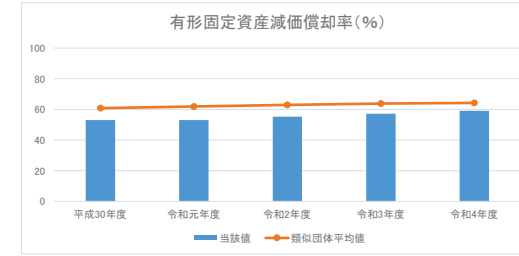
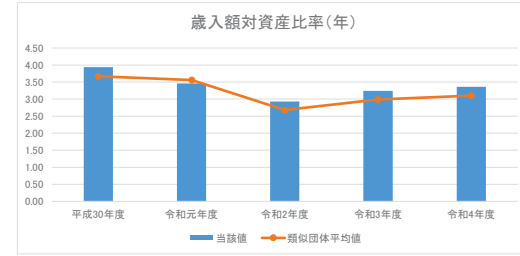
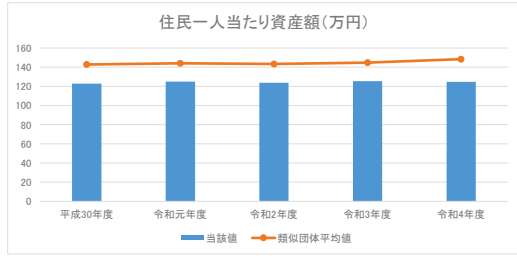
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	89,520	91,261	90,697	91,830	90,995
歳入総額	22,734	26,396	30,952	28,355	27,114
当該値	3.94	3.46	2.93	3.24	3.36
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	49,745	51,832	54,164	56,431	58,529
有形固定資産 ※1	93,918	97,802	98,134	98,797	98,973
当該値	53.0	53.0	55.2	57.1	59.1
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	67,028	65,918	65,700	66,516	65,876
資産合計	89,520	91,261	90,697	91,830	90,995
当該値	74.9	72.2	72.4	72.4	72.4
類似団体平均値	71.8	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

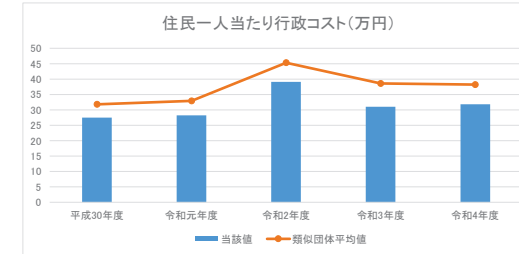
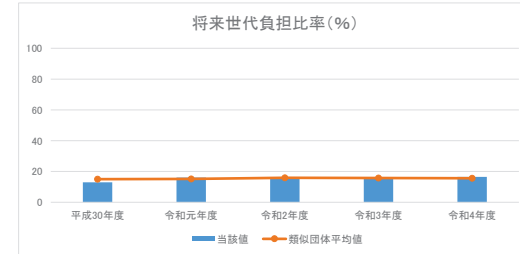
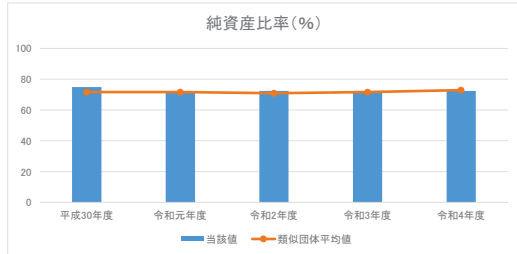
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,166	14,211	14,118	14,037	14,022
有形・無形固定資産合計	86,131	88,627	86,891	86,130	84,855
当該値	13.0	16.0	16.2	16.3	16.5
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	2,003,177	2,056,620	2,863,266	2,267,891	2,322,495
人口	72,891	73,050	73,248	73,182	73,001
当該値	27.5	28.2	39.1	31.0	31.8
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

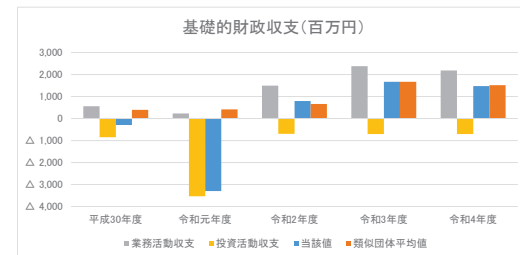
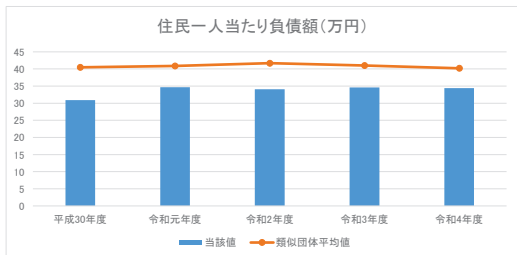
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,249,140	2,534,246	2,499,673	2,531,491	2,511,963
人口	72,891	73,050	73,248	73,182	73,001
当該値	30.9	34.7	34.1	34.6	34.4
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	562	230	1,499	2,377	2,180
投資活動収支 ※2	△ 853	△ 3,532	△ 700	△ 705	△ 707
当該値	△ 291	△ 3,302	799	1,672	1,473
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

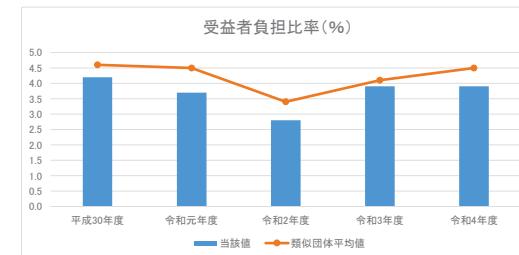
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	879	784	815	942	941
経常費用	20,904	21,331	29,485	24,141	24,102
当該値	4.2	3.7	2.8	3.9	3.9
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることから備忘価額1円で評価しているものが多いためであると考えられる。令和4年度においては減価償却による減少が、資産の取得等による増加を上回ったことから資産が顕象しているため、前年度と比較すると住民一人当たり資産額は減少している。

2. 資産と負債の比率

令和4年度は、純資産比率は類似団体の平均を下回った。前年度と比較すると、類似団体は1.2%増加している一方で、当団体は令和2年度から横ばいとなっている。令和3年度は、臨時財政対策債などの地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、負債が増加したものの、令和4年度は発行額が償還額を下回った。今後も、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業等の大規模事業を予定しており、地方債発行額の増加が見込まれることから、計画的な地方債の発行に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると類似団体平均は0.4%減少しているが、当団体は0.8%増加となっている。令和3年度は吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業における土地区画整理事業用地売却収入があったが、令和4年度には収入がなかったことが総行政コストの増加要因となっている。当団体においては、吉川美南駅東口の区画整理事業への繰出金や社会保障給付費が増加傾向にあることから、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後も吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の大規模事業が続くため負債の増加が見込まれる。業務支出及び業務収入ともに減少したが、国県等補助金収入の減などにより、業務収入の減が業務支出の減を上回ったことにより基礎的財政収支の黒字は小さくなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、経常収益および経常費用については大きな変動が無く、受益者負担比率について増減無しだった。今後についても、吉川美南駅東口の区画整理事業への繰出金や社会保障給付費は増加が見込まれることから、その他の事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県ふじみ野市
団体コード 112453

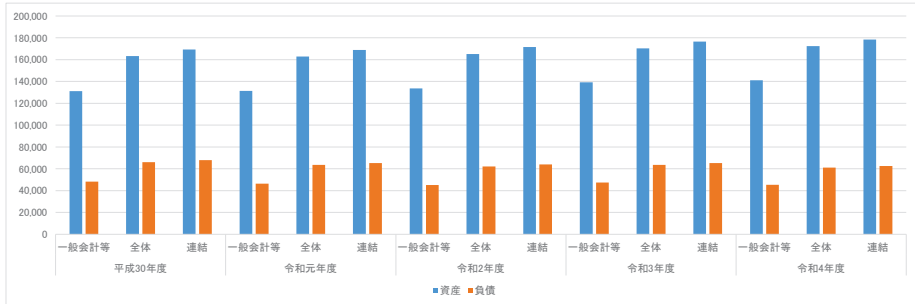
人口	114,156 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	596 人
面積	14.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23.815,676 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	131,183	131,374	133,565	139,250	141,120
	負債	48,197	46,339	45,190	47,490	45,272
全体	資産	163,243	162,868	165,164	170,380	172,486
	負債	66,175	63,606	62,251	63,629	61,065
連結	資産	169,298	168,910	171,615	176,461	178,332
	負債	67,924	65,317	64,058	65,218	62,587

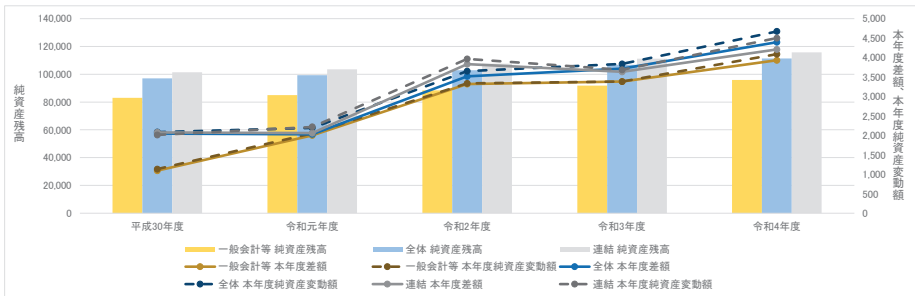


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,870百万円の増(+1.34%)となった。金額の変動が大きいものは投資その他資産であり、公共施設整備基金等の積立により、1,450百万円の増となった。
一般会計等の負債総額については前年度末から2,218百万円の減(△4.67%)となった。負債総額の86.1%を占める地方債は、前年度末から2,341百万円が減少し38,980百万円となっている。令和4年度に借り入れた地方債発行収入は2,006百万円であるが、地方債償還支出が4,348百万円あり、借入額より償還額が上回ったことが要因と挙げられる。
これまで公共施設等の整備事業には合併特例債等を活用してきているため後年度の地方債償還額の大部分については地方交付税に算入される見込みである。財務書類上には地方交付税への算入分が反映されないことから負債総額が大き見える要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,095	2,001	3,321	3,383	3,931
	本年度純資産変動額	1,135	2,050	3,339	3,385	4,088
	純資産残高	82,986	85,036	88,375	91,760	95,848
全体	本年度差額	2,044	2,028	3,515	3,717	4,395
	本年度純資産変動額	2,084	2,194	3,651	3,837	4,671
	純資産残高	97,068	99,282	102,913	106,750	111,421
連結	本年度差額	2,078	2,060	3,831	3,632	4,209
	本年度純資産変動額	2,012	2,218	3,964	3,686	4,502
	純資産残高	101,375	103,593	107,557	111,243	115,745

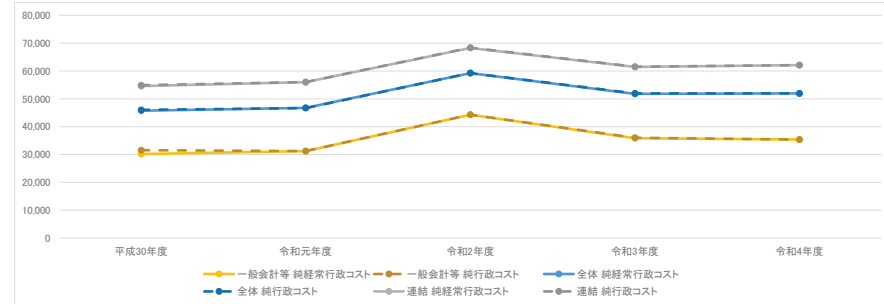


分析:
一般会計等においては、税收等(26,920百万円)及び国県等補助金(12,396百万円)の合計が純行政コスト(35,384百万円)を上回っていることから、本年度差額は、3,931百万円(+548百万円)となり、純資産残高は、4,088百万円の増加となった。市税が871百万円増加したことにより税收等が前年度と比較して1,056百万円増加したこと、固定資産等が前年度から1,216百万円増加したことなどから、前年度と比較して純資産の増加額が拡大(+703百万円)している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,150	31,258	44,284	35,891	35,358
	純行政コスト	31,531	31,231	44,282	35,986	35,384
全体	純経常行政コスト	45,729	46,732	59,232	51,816	51,913
	純行政コスト	46,036	46,705	59,229	51,910	51,939
連結	純経常行政コスト	54,571	56,008	68,259	61,483	62,088
	純行政コスト	54,911	55,979	68,370	61,539	62,102

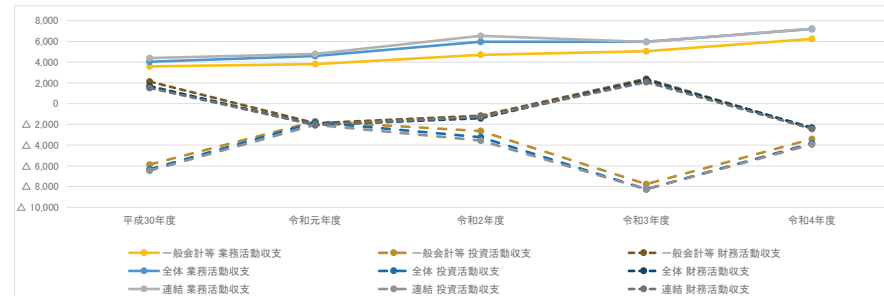


分析:
一般会計等の経常費用は36,461百万円となり、前年度から587百万円の減(△1.58%)となった。主な要因としては、子育て世帯臨時特別給付金の減によるものである。また、物件費等の増(+630百万円)では児童発育・発達支援センターの運営の委託等が挙げられる。さらに、維持補修費が前年と比して、48百万円の増加(+10.74%)となっており、道路や公園等のインフラ施設に係る修繕費や小中学校に係る修繕費が上位を占めている。
指定管理者制度などの民間活力の導入を推進していることから、人件費から物件費への振替が進んでおり、人件費の割合が低くなっている一方で、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が大きくなっている。今後施設の集約化及び複合化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,590	3,821	4,715	5,046	6,240
	投資活動収支	△ 5,874	△ 1,712	△ 2,637	△ 7,783	△ 3,404
	財務活動収支	2,122	△ 1,874	△ 1,169	2,396	△ 2,374
全体	業務活動収支	4,038	4,594	5,959	5,962	7,198
	投資活動収支	△ 6,340	△ 1,794	△ 3,230	△ 8,246	△ 3,824
	財務活動収支	1,693	△ 2,055	△ 1,403	2,271	△ 2,320
連結	業務活動収支	4,394	4,782	6,529	5,944	7,225
	投資活動収支	△ 6,460	△ 2,041	△ 3,556	△ 8,249	△ 3,927
	財務活動収支	1,512	△ 2,061	△ 1,263	2,077	△ 2,423

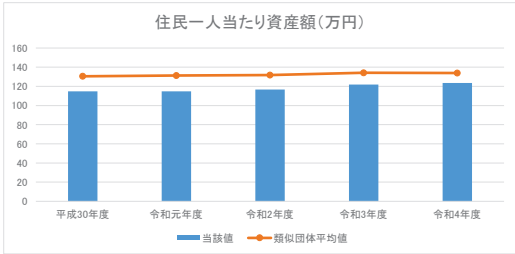


分析:
一般会計等の業務活動収支は6,240百万円(前年度比+1,944百万円)となった。業務活動収支が増加した主な要因は、税收等収入の増加(前年度比+994百万円)に伴い、業務収入全体では微増(+81百万円)となった。また、補助金等支出の減(△1,611百万円)等に伴い業務支出が減少(△1,114百万円)したためである。一般会計等の投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減(△2,858百万円)となったことによりマイナス幅が縮小し、△3,404百万円(+4,359百万円)となった。なお、今後も、地方債を財源とした文化施設整備事業や図書館大規模改修事業が予定されているため、しばらくは投資活動収支はマイナスで推移する見通しである。
一般会計等の財務活動収支は、前年度より地方債発行収入が減少(△4,360百万円)したため、△2,374百万円(△4,770百万円)となった。今後も合併特例債の償還が継続するため、しばらくは財務活動収支はマイナスで推移する見通しである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

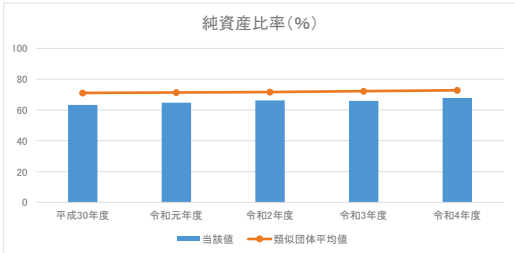
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,118,310	13,137,437	13,356,499	13,925,028	14,112,048
人口	114,292	114,306	114,557	114,279	114,156
当該値	114.8	114.9	116.6	121.9	123.6
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

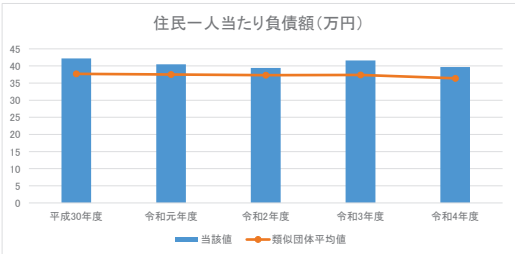
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	82,986	85,036	88,375	91,760	95,848
資産合計	131,183	131,374	133,565	139,250	141,120
当該値	63.3	64.7	66.2	65.9	67.9
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

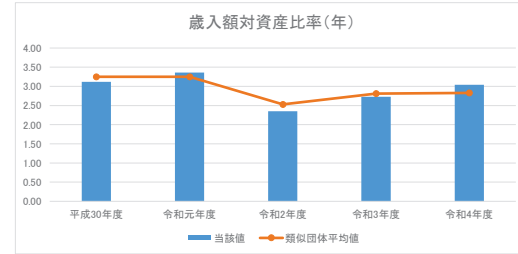
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,819,708	4,633,859	4,519,024	4,749,022	4,527,245
人口	114,292	114,306	114,557	114,279	114,156
当該値	42.2	40.5	39.4	41.6	39.7
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

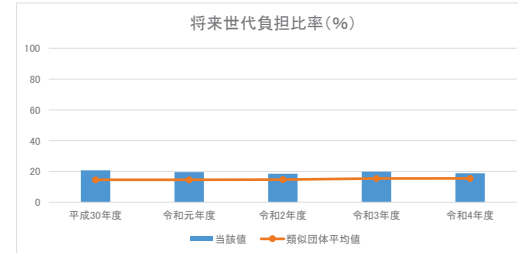
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	131,183	131,374	133,565	139,250	141,120
歳入総額	42,051	39,075	56,725	50,945	46,412
当該値	3.12	3.36	2.35	2.73	3.04
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	23,234	21,693	21,050	23,217	22,142
有形・無形固定資産合計	111,795	111,480	113,795	116,738	117,033
当該値	20.8	19.5	18.5	19.9	18.9
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

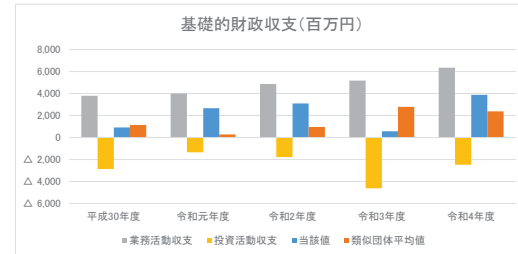
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,792	3,999	4,864	5,171	6,350
投資活動収支 ※2	△ 2,878	△ 1,342	△ 1,774	△ 4,610	△ 2,477
当該値	914	2,657	3,090	561	3,873
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

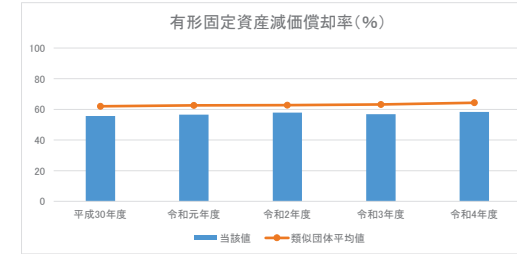
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	48,403	50,287	52,224	54,233	56,290
有形固定資産 ※1	86,872	88,785	90,267	95,436	96,634
当該値	55.7	56.6	57.9	56.8	58.3
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

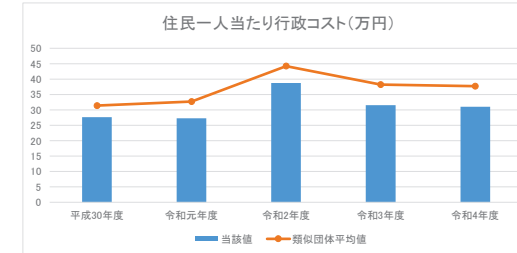
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

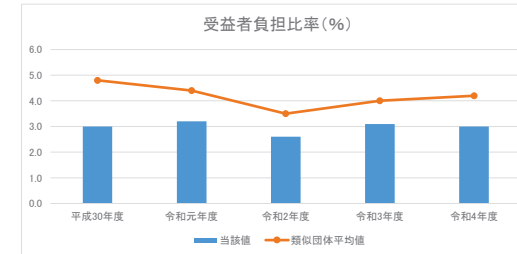
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	3,153,056	3,123,123	4,428,226	3,598,639	3,538,425
人口	114,292	114,306	114,557	114,279	114,156
当該値	27.6	27.3	38.7	31.5	31.0
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	945	1,026	1,204	1,157	1,104
経常費用	31,095	32,284	45,489	37,048	36,461
当該値	3.0	3.2	2.6	3.1	3.0
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。固定資産の増や基金の増などにより、前年度より資産額が増加している。
歳入額対資産比率については、学校大規模改修等を行い、資産が増加したが、財務活動収支が減少したことにより、3.04年(+0.31年)となり、類似団体平均をやや上回った。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っている。これは合併特例債を活用して公共施設の更新等を行っているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは資産のうち地方債残高が大きいために影響しているものと考えられるが、本市の地方債残高のうち後年度に地方交付税に算入される地方債を負債額から除いた場合、純資産比率は91.2%となり、持続可能な観点からは問題はないと考えられる。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、有利な地方債である合併特例債を活用して積極的に様々な公共施設等の整備を進めてきたためである。今後、一般財源に過度な負担が生じないように基金を活用することにより、将来世代も合併の恩恵を受けることができるよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、指定管理者制度等の民間活力の導入を推進していることが要因と考えられる。一方で社会保険給付等が増加傾向にあり、現金収支ベースで令和4年度の経常収支比率は、95.7%となっている。今後物価高騰や社会保険給付等が増加することを加味すると、より一層の行政コストの削減が求められている状況にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債総額は、類似団体平均を上回っている。これは、合併特例債の活用や臨時財政対策債の発行が影響している。令和4年度は、地方債残高が前年度比2.341百万円減少した。また、合併特例債の残高は14,555百万円(地方債残高の37.34%)、臨時財政対策債は16,746百万円(地方債残高の42.96%)となっている。後年度の地方債償還支出の大半は、地方交付税に算入される見込みであるため、持続可能な観点からは問題はないと考えられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、3,873百万円の赤字分となるとともに類似団体平均を上回っている。投資活動収支の赤字については、地方債を積極的に活用して公共施設の整備を進めているため、しばらくはマイナスで推移する見込みである。今後も基礎的財政収支が継続してマイナスにならないよう注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスを受ける市民が直接負担する金額の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は10.175百万円(経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は42.7百万円)経常収益を増加させる必要がある。現金収支ベースにおける令和4年度の経常収支比率が95.7%であることも踏まえると、使用料の見直し等を行うとともに、民間活力の導入、ICTの活用を促進することで経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県白岡市
団体コード 112461

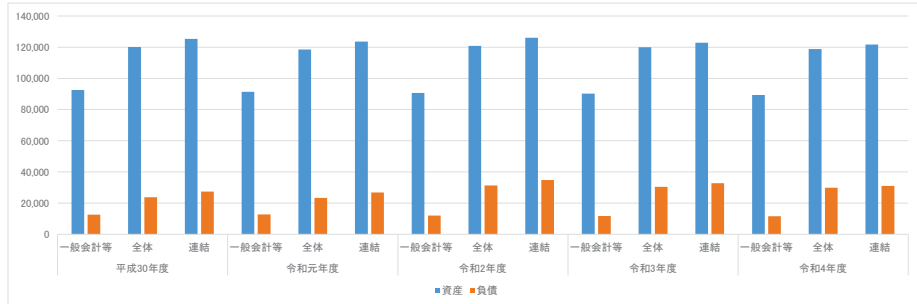
人口	92,748 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	341 人
面積	24.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,767,957 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	92,602	91,398	90,636	90,217	89,294
	負債	12,656	12,711	11,961	11,807	11,525
全体	資産	120,034	118,515	120,801	119,921	118,748
	負債	23,735	23,402	31,387	30,393	29,878
連結	資産	125,332	123,607	126,024	122,801	121,712
	負債	27,379	26,882	34,778	32,769	31,028

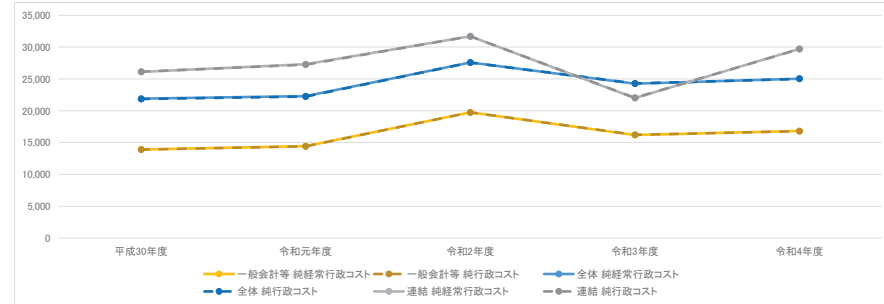


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から923百万円の減少(-1.0%)となった。これは流動資産が661百万円の増加となった一方、固定資産が1,584百万円減少した結果である。金額の変動が最も大きかったのは、インフラ資産の減価償却による1,298百万円の減少である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,899	14,443	19,748	16,185	16,814
	純行政コスト	13,894	14,404	19,740	16,229	16,784
全体	純経常行政コスト	21,902	22,291	27,585	24,253	25,051
	純行政コスト	21,843	22,216	27,574	24,294	25,020
連結	純経常行政コスト	26,110	27,309	31,705	21,991	29,723
	純行政コスト	26,126	27,235	31,703	22,033	29,693

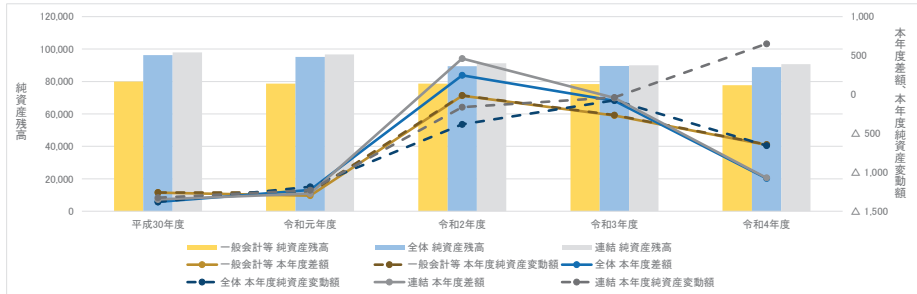


分析:
一般会計等においては、経常費用は17,243百万円となり、前年度比708百万円の増加(+4.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,909百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,334百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも少ない。最も変動が大きく、金額も大きいのが物件費等(6,971百万円、前年度比+17.9%)であり、なかでも維持補修費は460百万円増加(+149.3%)し、2年連続で大きく増加(R3年度147百万円増、R2年度比+91.2%)した。今後、施設の集約化・複合化事業に着手する等、公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,260	△ 1,300	△ 16	△ 270	△ 647
	本年度純資産変動額	△ 1,260	△ 1,258	△ 12	△ 264	△ 642
	純資産残高	79,945	78,687	78,675	78,410	77,769
全体	本年度差額	△ 1,380	△ 1,227	246	△ 80	△ 1,079
	本年度純資産変動額	△ 1,380	△ 1,198	△ 384	△ 75	△ 657
	純資産残高	96,299	95,114	89,414	89,528	88,870
連結	本年度差額	△ 1,348	△ 1,274	462	△ 44	△ 1,071
	本年度純資産変動額	△ 1,326	△ 1,229	△ 184	△ 37	652
	純資産残高	97,953	96,725	91,246	90,032	90,683

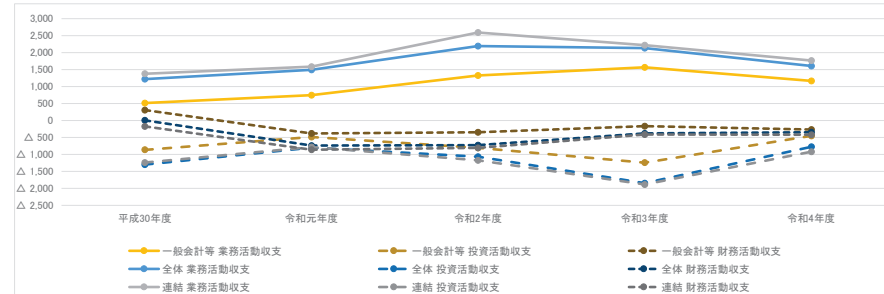


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(16,137百万円)が純行政コスト(16,784百万円)を下回っており、本年度差額は▲647百万円となり、純資産残高は642百万円の減少となった。今後収支等の大幅な増加は見込めないため、事業の選択と集中により純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	514	748	1,329	1,567	1,166
	投資活動収支	△ 863	△ 484	△ 804	△ 1,243	△ 452
	財務活動収支	308	△ 382	△ 345	△ 165	△ 264
	業務活動収支	1,219	1,493	2,193	2,130	1,607
全体	投資活動収支	△ 1,302	△ 797	△ 1,066	△ 1,845	△ 775
	財務活動収支	5	△ 738	△ 727	△ 378	△ 346
	業務活動収支	1,377	1,589	2,592	2,221	1,767
	投資活動収支	△ 1,240	△ 783	△ 1,176	△ 1,854	△ 920
連結	財務活動収支	△ 173	△ 861	△ 808	△ 414	△ 420



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,166百万円であったが、投資活動収支については▲452百万円となった。財務活動収支については、生涯学習施設整備事業の地方債の償還が本格的に始まった令和元年度以降、地方債の償還額が地方債発行収入を上回る傾向が続き、令和4年度についても▲264百万円となった。業務活動収支は前年度から▲401百万円となったものの、本年度末資金残高は前年度から450百万円増加し、1,422百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,260,151	9,139,766	9,063,567	9,021,737	8,929,392
人口	52,497	52,404	52,475	52,705	52,748
当該値	176.4	174.4	172.7	171.2	169.3
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

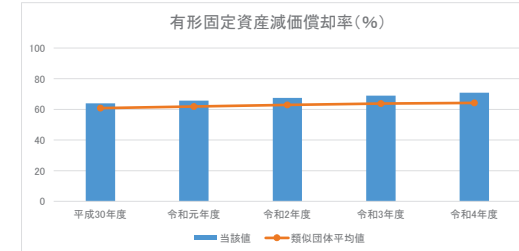
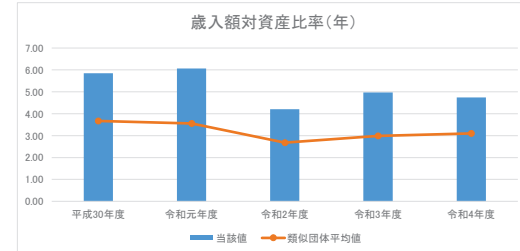
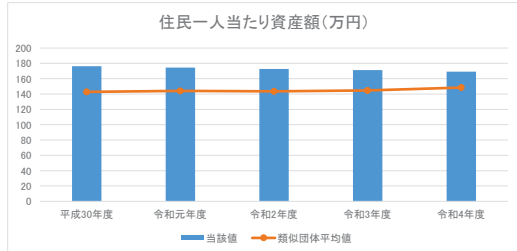
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	92,602	91,398	90,636	90,217	89,294
歳入総額	15,838	15,063	21,525	18,136	18,823
当該値	5.85	6.07	4.21	4.97	4.74
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	57,350	58,912	60,741	62,840	64,681
有形固定資産 ※1	89,619	89,650	89,924	91,023	91,282
当該値	64.0	65.7	67.5	69.0	70.9
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

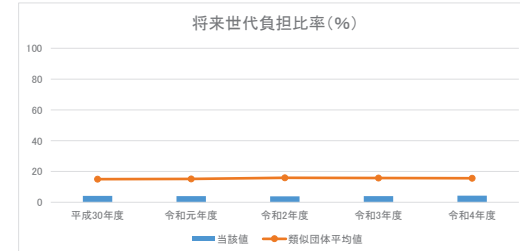
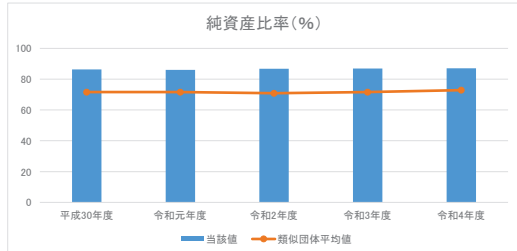
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	79,945	78,687	78,675	78,410	77,769
資産合計	92,602	91,398	90,636	90,217	89,294
当該値	86.3	86.1	86.8	86.9	87.1
類似団体平均値	71.8	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,725	3,476	3,313	3,373	3,638
有形・無形固定資産合計	88,920	87,669	86,570	85,159	83,734
当該値	4.2	4.0	3.8	4.0	4.3
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

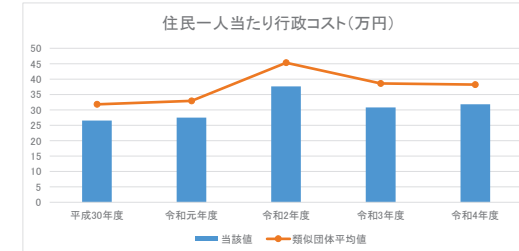
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,389,398	1,440,360	1,974,038	1,622,858	1,678,394
人口	52,497	52,404	52,475	52,705	52,748
当該値	26.5	27.5	37.6	30.8	31.8
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

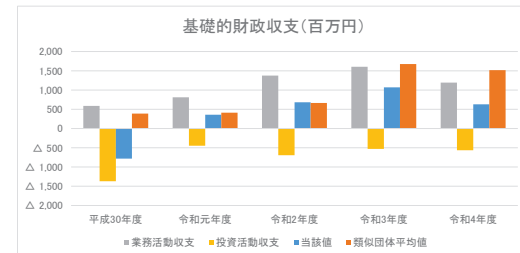
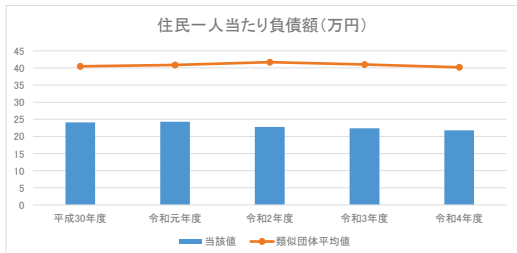
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,265,643	1,271,079	1,196,066	1,180,693	1,152,535
人口	52,497	52,404	52,475	52,705	52,748
当該値	24.1	24.3	22.8	22.4	21.8
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	589	808	1,376	1,601	1,194
投資活動収支 ※2	△1,371	△448	△695	△530	△565
当該値	△782	360	681	1,071	629
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

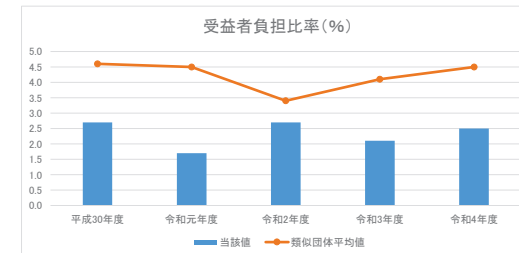
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	387	246	547	350	429
経常費用	14,286	14,688	20,294	16,535	17,243
当該値	2.7	1.7	2.7	2.1	2.5
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代頃に整備された資産が多く、整備から4、50年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より若干高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.9%上昇している。公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、廃止の検討や点検、診断、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は、類似団体平均より上回っているが、純行政コストが税込等の財源を647百万円上回ったことから純資産が642百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現在世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業の選択と集中により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、平均値が0.4万円減少したのに対し、1万円増加した。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費等、なかでも維持修費の大幅な増加が要因と考えられる。そのため、直営で運営している施設について、指定管理者制度の導入を検討するとともに、施設の集約化・複合化事業に着手する等、公共施設等の適正管理により、経費の削減に努める。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、負債合計は地方債の減等により、前年度から281百万円減少している。基礎的財政収支は、生涯学習施設整備事業により平成30年度は投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回っていたが、令和元年度以降は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回り、令和4年度は629百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、自岡宮代線道路改良事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
受益者負担率は前年度から0.4%増加したものの、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用は前年度から708百万円増加し、中でも近年維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設の使用料等を見直しを行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、指定管理者制度の導入や老朽化した施設等の廃止や長寿命化により、引き続き経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県伊奈町
団体コード 113018

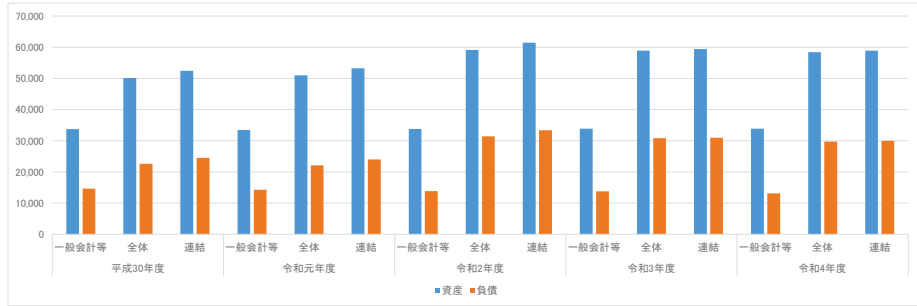
人口	45,221 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	312 人
面積	14.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,638,669 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	33,734	33,466	33,766	33,888	33,890
	負債	14,636	14,273	13,843	13,739	13,110
全体	資産	50,145	51,006	59,111	58,887	58,418
	負債	22,606	22,098	31,417	30,831	29,768
連結	資産	52,413	53,211	61,467	59,408	58,882
	負債	24,528	24,024	33,352	30,966	29,916

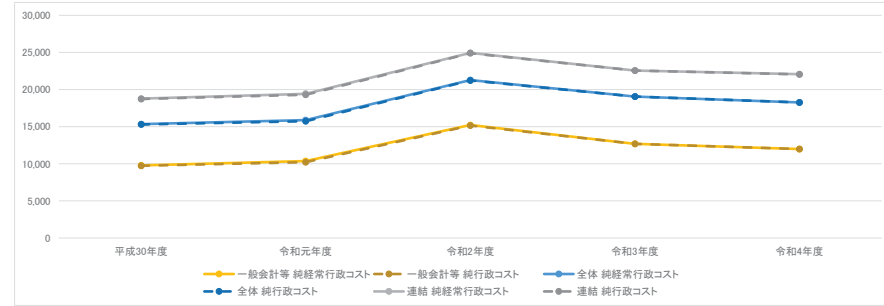


分析:
一般会計等において資産は約2百万円の増、負債は6億29百万円の減となった。資産は概ね横ばいだが、有形固定資産の1.3%減少に対し、金融資産は6.8%増加している。負債では、地方債の減少もあるが、退職手当引当金の将来負担額の減少も伴って負債総額が4.6%の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,779	10,370	15,224	12,680	11,986
	純行政コスト	9,728	10,213	15,149	12,680	11,978
全体	純経常行政コスト	15,342	15,881	21,277	19,058	18,264
	純行政コスト	15,291	15,735	21,228	19,059	18,256
連結	純経常行政コスト	18,778	19,434	24,940	22,569	22,058
	純行政コスト	18,727	19,288	24,891	22,570	22,049

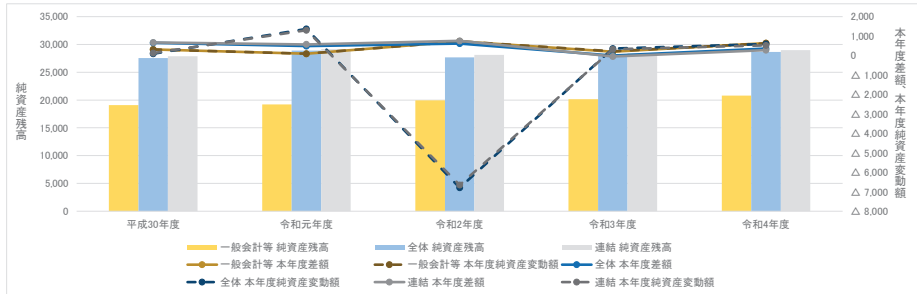


分析:
一般会計等においては、人件費等の業務費用は76億17百万円、補助金等の移転費用は50億3百万円であり、経常費用は126億20百万円となった。経常費用から行政サービス利用に対する対価として住民が負担する経常収益6億34百万円を引いた純経常行政コストは119億86百万円、臨時損益を加えた純行政コストは119億78百万円となった。純経常行政コストは一般会計等で約6億94百万円の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約7億2百万円の減少となっている。退職手当引当金の減少に伴う収益化による経常収益の計上が多かったことが特徴である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	312	95	730	196	634
	本年度純資産変動額	312	95	730	196	632
	純資産残高	19,098	19,193	19,923	20,149	20,781
全体	本年度差額	654	487	618	0	356
	本年度純資産変動額	95	1,369	△ 6,791	362	594
	純資産残高	27,540	28,908	27,694	28,057	28,650
連結	本年度差額	677	575	757	△ 47	278
	本年度純資産変動額	125	1,303	△ 6,650	326	525
	純資産残高	27,885	29,188	28,116	28,441	28,966

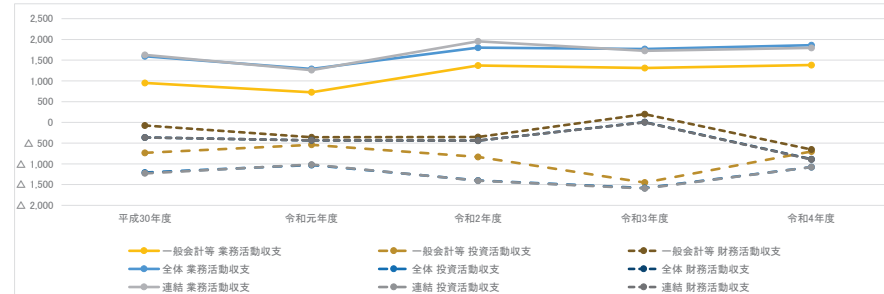


分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源126億11百万円が純行政コスト119億78百万円を上回っており、純資産残高は6億32百万円の増加となった。引き続き徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	952	725	1,371	1,311	1,383
	投資活動収支	△ 735	△ 541	△ 833	△ 1,451	△ 704
	財務活動収支	△ 73	△ 358	△ 352	198	△ 654
全体	業務活動収支	1,592	1,288	1,800	1,768	1,861
	投資活動収支	△ 1,211	△ 1,027	△ 1,398	△ 1,582	△ 1,077
	財務活動収支	△ 365	△ 432	△ 442	5	△ 886
連結	業務活動収支	1,629	1,259	1,954	1,725	1,796
	投資活動収支	△ 1,228	△ 1,016	△ 1,405	△ 1,593	△ 1,078
	財務活動収支	△ 366	△ 432	△ 442	0	△ 893



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は13億83百万円だったが、投資活動収支は支出が前年度より6億73百万円減少したことに加え、収入が74百万円増加したものの、△7億4百万円であった。財務活動収支は支出が前年度より86百万円減少したものの、収入が9億38百万円減少したため、△6億54百万円であった。本年度末資金残高は前年度より25百万円増加し、6億79百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,373,445	3,346,646	3,376,559	3,388,813	3,389,049
人口	44,789	44,830	44,959	45,030	45,221
当該値	75.3	74.7	75.1	75.3	74.9
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4

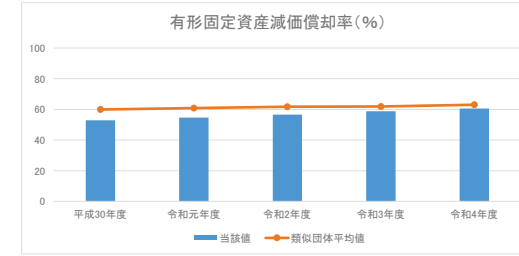
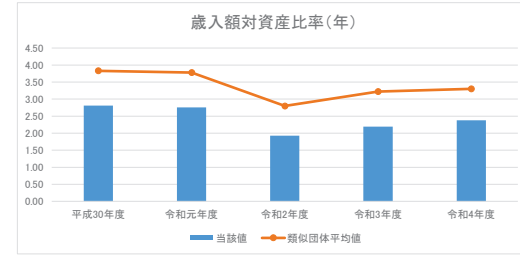
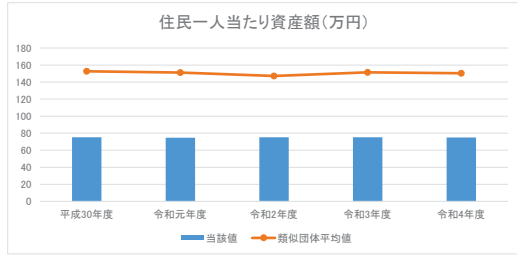
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	33,734	33,466	33,766	33,888	33,890
歳入総額	12,026	12,127	17,498	15,458	14,229
当該値	2.81	2.76	1.93	2.19	2.38
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,063	16,855	17,647	18,449	19,202
有形固定資産 ※1	30,409	30,786	31,169	31,395	31,704
当該値	52.8	54.7	56.6	58.8	60.6
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

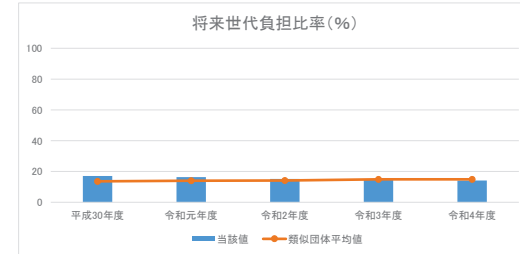
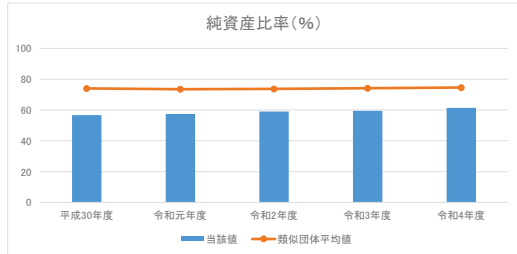
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,098	19,193	19,923	20,149	20,781
資産合計	33,734	33,466	33,766	33,888	33,890
当該値	56.6	57.4	59.0	59.5	61.3
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,949	4,648	4,320	4,232	3,930
有形・無形固定資産合計	28,903	28,471	28,455	28,145	27,753
当該値	17.1	16.3	15.2	15.0	14.2
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

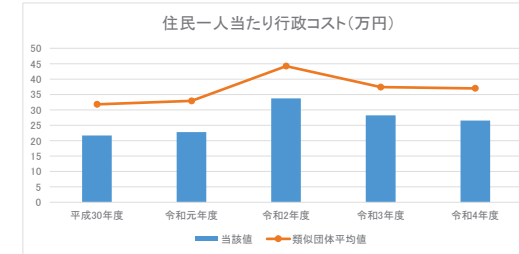
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	972,807	1,021,319	1,514,878	1,268,029	1,197,758
人口	44,789	44,830	44,959	45,030	45,221
当該値	21.7	22.8	33.7	28.2	26.5
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

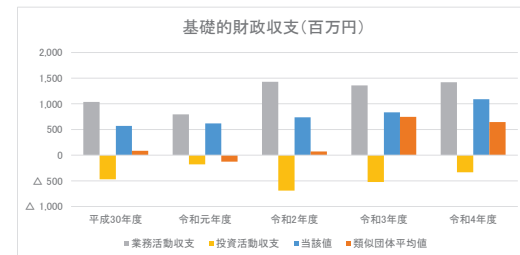
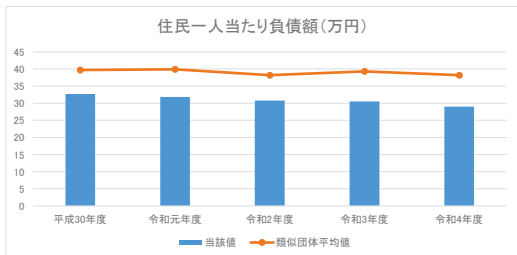
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,463,638	1,427,342	1,384,301	1,373,923	1,310,953
人口	44,789	44,830	44,959	45,030	45,221
当該値	32.7	31.8	30.8	30.5	29.0
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,036	797	1,429	1,358	1,423
投資活動収支 ※2	△ 468	△ 177	△ 691	△ 524	△ 332
当該値	568	620	738	834	1,091
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

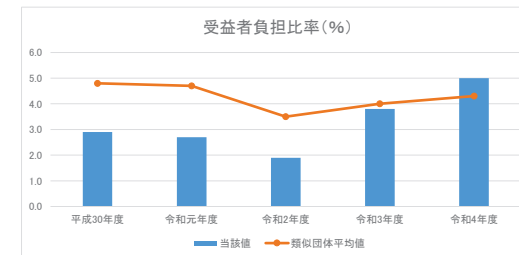
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	296	293	300	498	634
経常費用	10,076	10,664	15,525	13,178	12,620
当該値	2.9	2.7	1.9	3.8	5.0
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているが、当町では道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明のため備忘価額1円で評価しているものが多いためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は61.3%で、類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。高齢化等により社会保障給付費の増加が続くことが見込まれることから、健康増進事業の推進により、社会保障給付費の増加を抑制し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、今後は役場庁舎の建て替えやごみ広域処理施設建設等による大規模な財政負担が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は5.0%で、令和3年度の3.8%より1.2ポイント増となっている。令和4年度は退職手当引当金の大幅な減少に伴い、収益化されたことによる経常収益が多く計上されているため、受益者負担を得ているものではないが、この比率の増加に繋がっていることが考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県三芳町
団体コード 113247

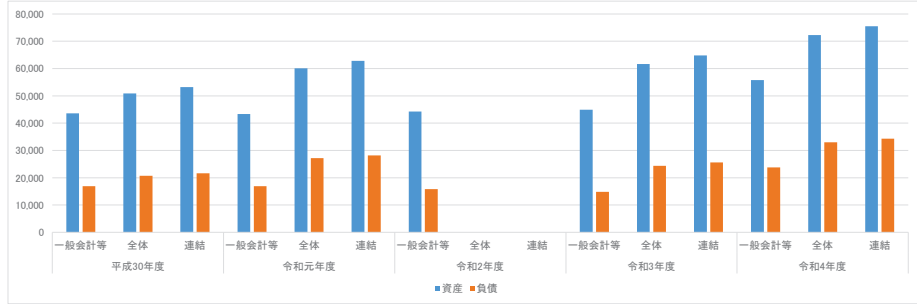
人口	37,738 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	256 人
面積	15.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,891,610 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	64.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	43,567	43,317	44,252	44,909	55,750
	負債	16,872	16,916	15,864	14,815	23,751
全体	資産	50,867	60,134	61,636	61,636	72,320
	負債	20,892	27,178	24,382	24,382	33,005
連結	資産	53,226	62,803	64,806	64,806	75,506
	負債	21,619	28,141		25,581	34,901

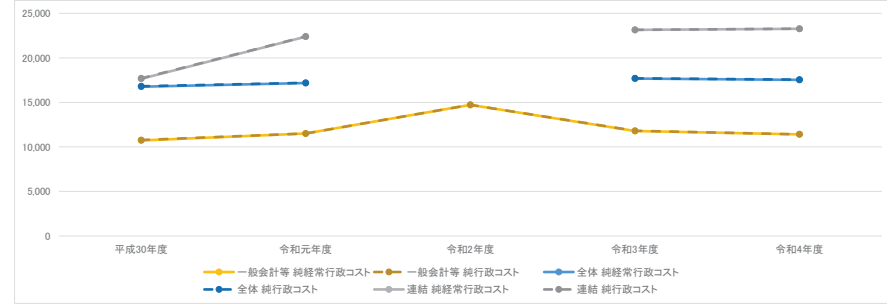


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から10,841百万円の増加(24.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設マネジメント基本計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,725	11,500	14,721	11,789	11,408
	純行政コスト	10,775	11,498	14,723	11,815	11,420
全体	純経常行政コスト	16,760	17,181	17,675	17,675	17,540
	純行政コスト	16,810	17,193	17,702	17,702	17,553
連結	純経常行政コスト	17,645	22,385	23,136	23,136	23,263
	純行政コスト	17,695	22,398		23,149	23,276

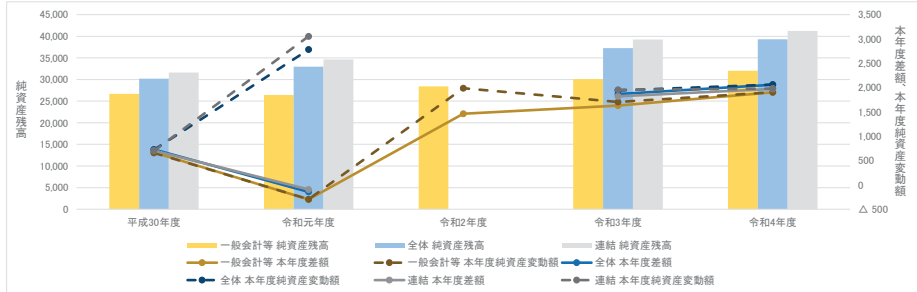


分析:
一般会計等においては、経常費用は11,801百万円となり、前年度比300百万円(前年度比2.5%)の減となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,851百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,950百万円である。最も金額が大きい業務費用は、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,409百万円、前年度比+87百万円)であり、純行政コストの38.6%を占めている。引き続き公共施設マネジメント基本計画に基づく施設の集約化・複合化及び長寿命化等公共施設の適正管理に努め経費の削減を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	667	△ 298	1,464	1,630	1,903
	本年度純資産変動額	660	△ 295	1,987	1,705	1,905
	純資産残高	26,896	26,401	28,388	30,094	31,999
全体	本年度差額	729	△ 144	1,866	1,866	2,059
	本年度純資産変動額	722	2,781	1,940	1,940	2,061
	純資産残高	30,175	32,956	37,254	39,315	39,315
連結	本年度差額	705	△ 94	1,821	1,821	1,973
	本年度純資産変動額	700	3,055	1,954	1,954	1,981
	純資産残高	31,607	34,663	39,225	39,225	41,206

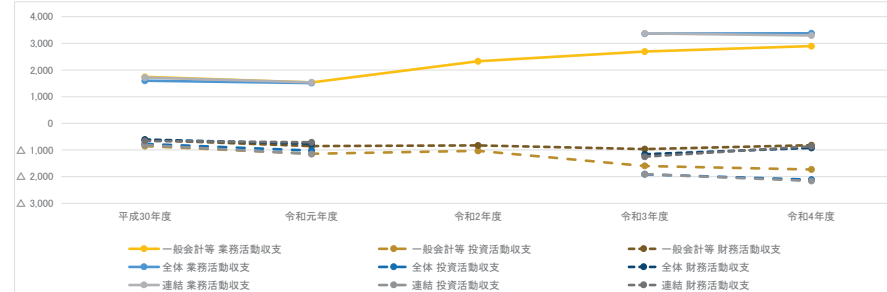


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(13,323百万円)が純行政コスト(11,420百万円)を上回っていることから、本年度差額は1,903百万円となり、純資産残高は1,905百万円の増加となった。主な要因は、町税収入の安定的な確保ができていたこと。また社会資本整備総合交付金を受けてスマートIC利便性向上促進事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該普通建設工事による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加しているものと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,742	1,533	2,326	2,695	2,898
	投資活動収支	△ 853	△ 1,144	△ 1,032	△ 1,596	△ 1,731
	財務活動収支	△ 624	△ 850	△ 827	△ 965	△ 816
全体	業務活動収支	1,597	1,510	1,510	3,359	3,377
	投資活動収支	△ 771	△ 1,019	△ 1,909	△ 2,113	△ 2,113
	財務活動収支	△ 606	△ 769	△ 1,157	△ 1,157	△ 918
連結	業務活動収支	1,719	1,536	3,372	3,296	3,296
	投資活動収支	△ 814	△ 1,150	△ 1,906	△ 2,161	△ 2,161
	財務活動収支	△ 662	△ 710	△ 1,250	△ 860	△ 860



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,898百万円であったが、投資活動収支については、スマートIC利便性向上促進事業や体育施設整備等事業を行ったことから▲1,731百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、▲816百万円となり、本年度末資金残高は前年度から351百万円増加し、1,492百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,356,749	4,331,684	4,425,244	4,490,882	5,575,045
人口	38,324	38,191	38,135	37,942	37,738
当該値	113.7	113.4	116.0	118.4	147.7
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4

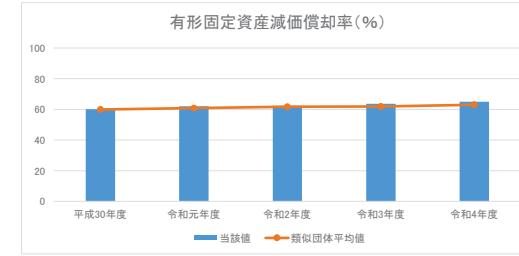
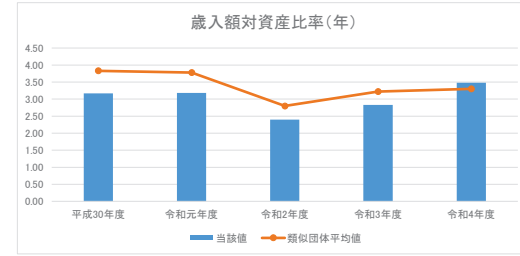
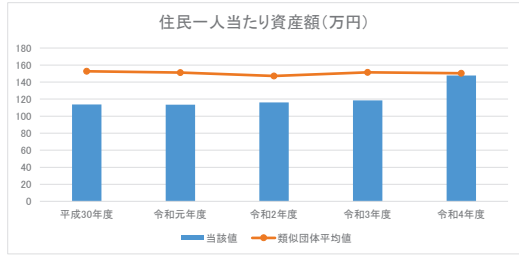
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	43,567	43,317	44,252	44,909	55,750
歳入総額	13,725	13,601	18,422	15,880	16,037
当該値	3.17	3.18	2.40	2.83	3.48
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,271	31,368	32,567	33,293	34,450
有形固定資産 ※1	50,364	50,624	52,248	52,323	52,997
当該値	60.1	62.0	62.3	63.6	65.0
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

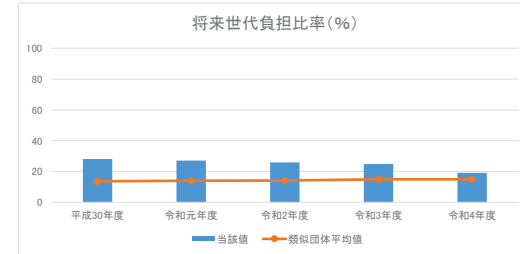
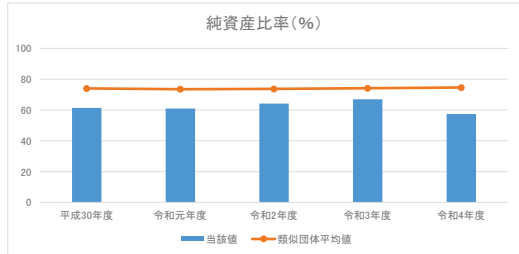
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	26,696	26,401	28,388	30,094	31,999
資産合計	43,567	43,317	44,252	44,909	55,750
当該値	61.3	60.9	64.2	67.0	57.4
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,598	11,142	10,707	10,128	9,698
有形・無形固定資産合計	41,329	41,136	41,357	40,863	50,435
当該値	28.1	27.1	25.9	24.8	19.2
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

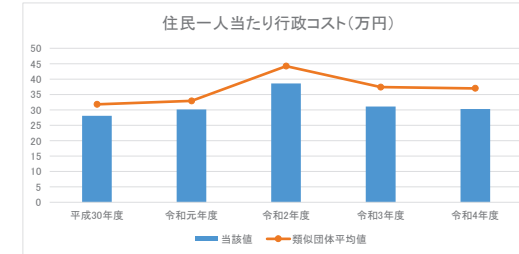
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,077,499	1,149,769	1,472,296	1,181,541	1,142,037
人口	38,324	38,191	38,135	37,942	37,738
当該値	28.1	30.1	38.6	31.1	30.3
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

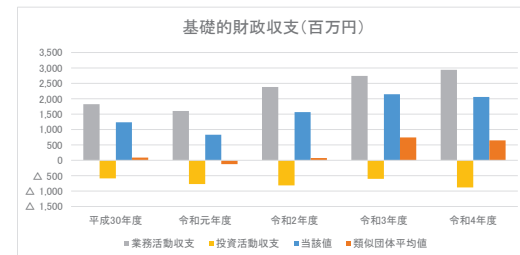
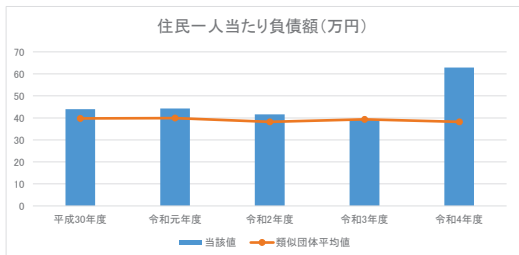
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,687,171	1,691,595	1,586,408	1,481,517	2,375,130
人口	38,324	38,191	38,135	37,942	37,738
当該値	44.0	44.3	41.6	39.0	62.9
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,821	1,599	2,380	2,741	2,939
投資活動収支 ※2	△ 586	△ 772	△ 813	△ 599	△ 883
当該値	1,235	827	1,567	2,142	2,056
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

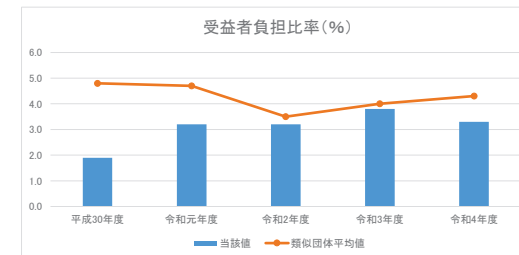
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
經常収益	213	383	490	469	393
經常費用	10,938	11,883	15,211	12,258	11,801
当該値	1.9	3.2	3.2	3.8	3.3
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路等のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で購入しているものが多いためである。
また、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設マネジメント基本計画に基づき、公共施設の適正配置を進めることにより、施設保有量等の適正化に取り組みものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく上回っている。これは固定資産に対する地方債の残高が類似団体平均を上回っていることによるものである。新規発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、昨年度と同程度となった。住民サービスの充実を図る一方で、今後も職員の定員適正化計画及び行政改革大綱に基づき、経常経費の削減・抑制に努めるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から89億円と大きく増加し、類似団体平均を上回った。これは複合施設建設事業に伴い、固定負債が増加したためである。今後も、安定的な財政運営のため、収支確保に努めるとともに、地方債の発行を抑制し、地方債残高の削減に努めるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な住民負担が、類似団体に比べ低いことが考えられる。一方で今後、使用料等の見直しなどによる受益者負担の適正化が必要と考えるが、同時に行政改革による経常費用の削減も必要である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県毛呂山町
団体コード 113263

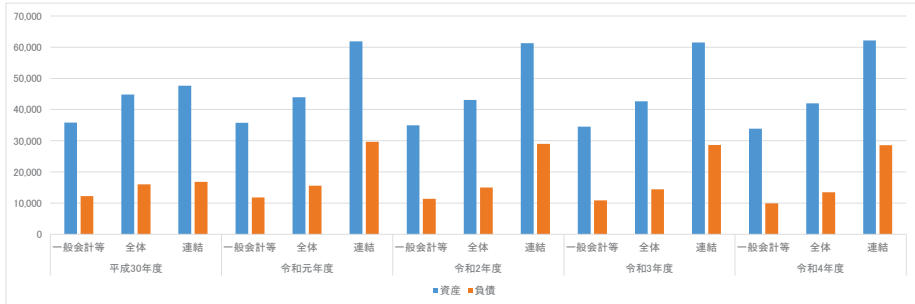
人口	32,616 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	220 人
面積	34.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,197.691 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	28.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	35,827	35,726	34,967	34,493	33,834
	負債	12,247	11,834	11,360	10,840	9,923
全体	資産	44,849	43,918	43,101	42,613	41,978
	負債	16,033	15,612	14,975	14,428	13,467
連結	資産	47,639	61,875	61,309	62,145	62,145
	負債	16,797	29,676	29,012	28,636	28,599

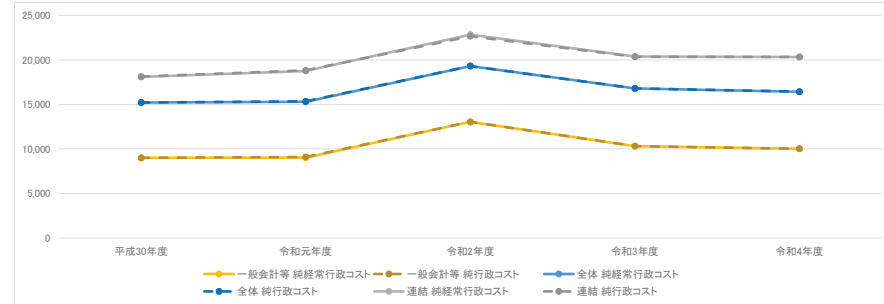


分析:
一般会計等においては、資産総額が34,493百万円から33,834百万円の減少(△1.9%)となった。固定資産においては、事業用資産及びインフラ資産の金額の変動が大きく、建物減価償却累計額や工作物減価償却累計額等による減価償却の影響により1,039百万円の減少(△3.4%)となった。一方で、流動資産においては未収金や財政調整基金の増加に伴い、161百万円の増加(+9.4%)となった。負債減少の主な理由は、地方債の新規発行を抑制しつつ地方債の償還が進んだこと等が挙げられ、8,985百万円から8,111百万円と減少(△9.7%)している。
全体会計においても資産・負債ともに減少となっている一方で、連結会計においては資産総額が61,309百万円から62,145百万円に増加(+1.0%)となった。資産増加の主な要因として、物品が9,746百万円から11,560百万円に増加(+18.6%)したことが挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,002	9,027	13,038	10,324	10,016
	純行政コスト	9,001	9,088	13,038	10,324	10,023
全体	純経常行政コスト	15,209	15,293	19,297	16,791	16,422
	純行政コスト	15,208	15,354	19,297	16,791	16,429
連結	純経常行政コスト	18,086	18,753	22,830	20,373	20,320
	純行政コスト	18,121	18,816	22,648	20,357	20,319

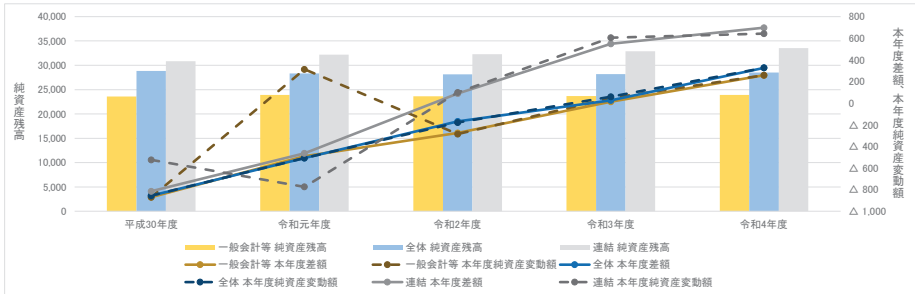


分析:
一般会計等においては、経常費用は10,266百万円となり、前年度比197百万円の減少(△1.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,867百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,399百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等の3,237百万円で、前年度比379百万円の減少(△10.5%)となっている。
一般会計等・全体会計・連結会計において純経常行政コスト・純行政コストともに減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 870	△ 491	△ 278	13	258
	本年度純資産変動額	△ 870	313	△ 286	47	258
	純資産残高	23,580	23,893	23,607	23,653	23,911
全体	本年度差額	△ 856	△ 509	△ 170	25	326
	本年度純資産変動額	△ 856	△ 509	△ 180	59	326
	純資産残高	28,815	28,306	28,128	28,185	28,511
連結	本年度差額	△ 815	△ 464	88	549	698
	本年度純資産変動額	△ 525	△ 775	99	605	643
	純資産残高	30,842	32,199	32,297	32,903	33,546

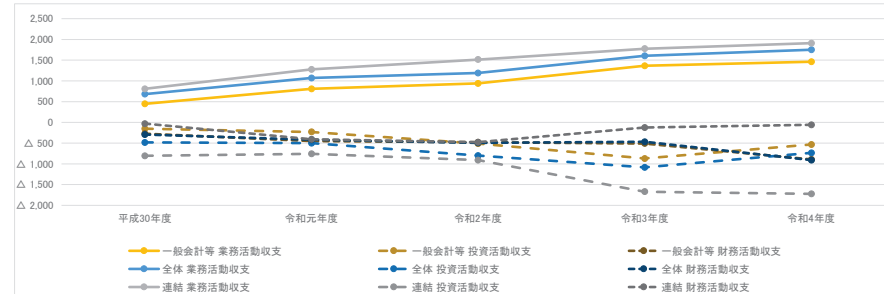


分析:
一般会計等においては、財源(10,281百万円)が純行政コスト(10,023百万円)を上回り、収支等は前年度と比較して140百万円(+1.9%)、国県等補助金は196百万円(△6.6%)減少したものの、本年度末純資産残高は23,911百万円となり、前年度と比較すると258百万円増加した。引き続き、地方税の徴収業務の強化及び行政コストの削減に努めていく必要がある。
全体会計においては財源(16,756百万円)が純行政コスト(16,429百万円)を上回り、本年度末純資産残高は28,511百万円となり前年度と比較して326百万円増加した。連結会計においても財源(21,017百万円)が純行政コスト(20,319百万円)を上回り、本年度末純資産残高は33,546百万円となり前年度と比較して643百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	447	811	939	1,365	1,462
	投資活動収支	△ 152	△ 230	△ 513	△ 869	△ 532
	財務活動収支	△ 272	△ 448	△ 477	△ 508	△ 893
全体	業務活動収支	681	1,070	1,189	1,606	1,751
	投資活動収支	△ 482	△ 499	△ 799	△ 1,084	△ 733
	財務活動収支	△ 293	△ 419	△ 496	△ 466	△ 909
連結	業務活動収支	809	1,279	1,515	1,777	1,910
	投資活動収支	△ 804	△ 758	△ 910	△ 1,670	△ 1,723
	財務活動収支	△ 29	△ 405	△ 477	△ 125	△ 57



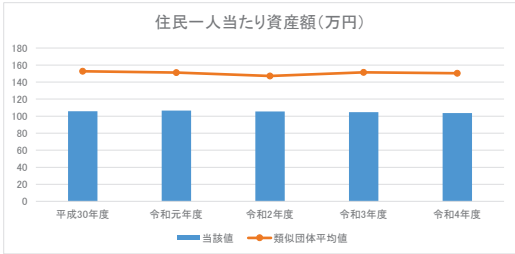
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度と比較して97百万円増の1,462百万円となった。主な要因としては、補助金等支出の減(△379百万円)が挙げられる。投資活動収支は前年度と比較して337百万円増加して△532百万円となった。主な要因としては、基金積立金支出が前年度と比較して減少(△278百万円)したことが挙げられる。財務活動収支において地方債の償還額が地方債新規発行収入を上回ったことから△893百万円となった。本年度資金収支額は379百万円の増加となり、本年度末資金残高は481百万円(+8.3%)となった。
全体会計においても、業務活動収支が前年度と比較して145百万円の増加となった。一般会計等の補助金等支出が減少したことが要因の一つであるとみられる。財務活動収支においても地方債の償還額が地方債新規発行収入を上回ったことから△909百万円となった。本年度末資金残高は1,346百万円となり、前年度と比較して109百万円増加した。連結会計においても同様の傾向がみられ、本年度末資金残高が1,791百万円となり128百万円増加した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

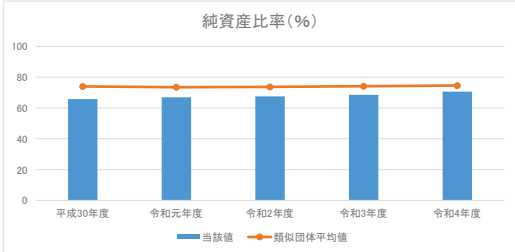
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,582,717	3,572,607	3,496,654	3,449,341	3,383,366
人口	33,852	33,551	33,178	32,900	32,616
当該値	105.8	106.5	105.4	104.8	103.7
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

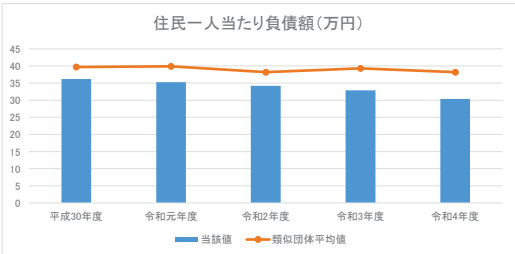
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,580	23,893	23,607	23,653	23,911
資産合計	35,827	35,728	34,967	34,493	33,834
当該値	65.8	66.9	67.5	68.6	70.7
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

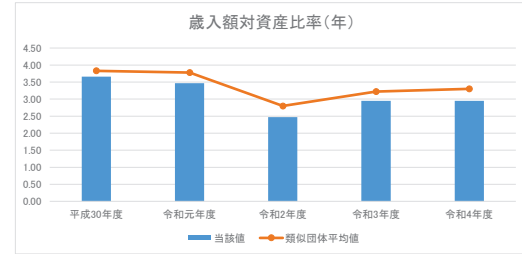
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,224,715	1,183,351	1,135,990	1,084,016	992,253
人口	33,852	33,551	33,178	32,900	32,616
当該値	36.2	35.3	34.2	32.9	30.4
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

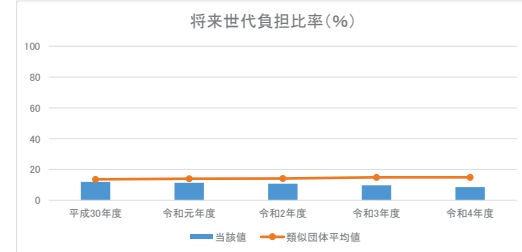
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,827	35,726	34,967	34,493	33,834
歳入総額	9,776	10,310	14,158	11,675	11,456
当該値	3.66	3.47	2.47	2.95	2.95
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,047	3,731	3,435	2,992	2,541
有形・無形固定資産合計	33,829	32,908	31,863	30,716	29,754
当該値	12.0	11.3	10.8	9.7	8.5
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

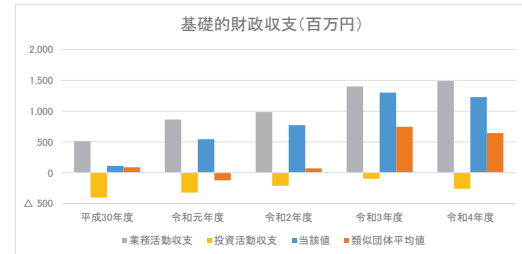
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	512	865	985	1,399	1,489
投資活動収支 ※2	△ 403	△ 321	△ 212	△ 97	△ 262
当該値	109	544	773	1,302	1,227
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

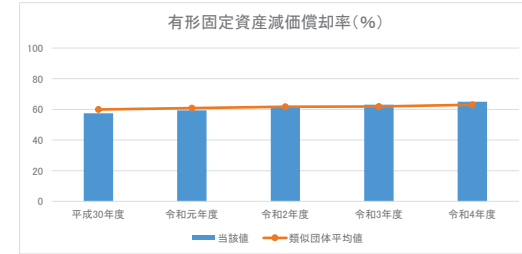
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	34,219	35,473	36,718	37,937	39,140
有形固定資産 ※1	59,563	59,821	60,038	60,111	60,260
当該値	57.5	59.3	61.2	63.1	65.0
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

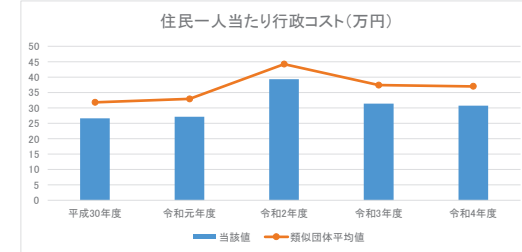
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

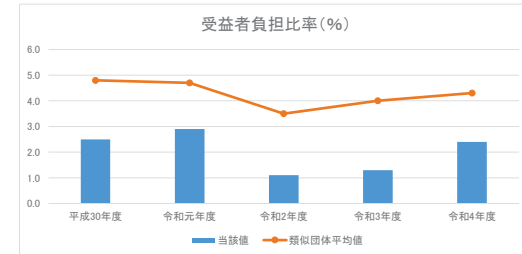
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	900,083	908,818	1,303,798	1,032,380	1,002,293
人口	33,852	33,551	33,178	32,900	32,616
当該値	26.6	27.1	39.3	31.4	30.7
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	230	266	147	140	251
経常費用	9,232	9,293	13,185	10,464	10,266
当該値	2.5	2.9	1.1	1.3	2.4
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額を類似団体平均値と比較した場合、当団体の数値は大きく下回っていることがわかるが、当団体では道路、河川及び水路の敷地のうち、多くが取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しており、それが大半を占めているためである。また前年度と比較し資産合計が減少した理由としては、減価償却による資産の減少があったためと考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均値と比較し下回る結果となっている。当団体は前年度から数値の変動がないが、類似団体平均値が上昇したため、類似団体平均値との乖離が大きくなっている。有形固定資産減価償却率については、前年度と比較して1.9%増加し、類似団体平均値を上回る結果となっている。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の長寿命化を進めていくなど、公共施設の適切な管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較すると2.1%増加し、類似団体平均値との乖離が小さくなっている。今後も人件費や物件費などの高騰が予測され、行政コストの増加は純資産の減少要因となることから、引き続き可能な限り行政コストの削減に努めていく。将来世代負担比率については類似団体平均値と比較し6.4%下回り、また前年度と比較し1.2%減少した。有形・無形固定資産総額が減少したこと、また地方債の新規発行を抑制したことにより、将来世代負担比率が減少したものと分析する。世代間負担の公平性の観点に基づいた負担割合となるよう、バランスを図っていく必要があると考えられる。

3. 行政コストの状況

当団体の住民一人当たりの行政コストは、例年類似団体平均値と比較し下回っている状況であり、その乖離も前年度より僅かに増加(+0.3万円)している。純行政コストが下がったのは、移転費用が大きく減少したことが要因となっているが、社会保険料など増加している費用も多い。今後も人口減少や社会保険料の充実に伴う扶助費の増加が見込まれるため、引き続き行政コストの削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較し下回る結果となり、また、前年度との比較においても減少した。地方債の新規発行抑制を減少したことが主な要因と考えられる。基礎的財政収支について、前年度との比較においては75百万円減少したが、類似団体平均値を上回っている。前年度より減少した理由としては、投資活動収支のうち、公共施設等整備費支出の増加が主な要因だと考えられる。

今後においても、老朽化に伴う施設修繕等により投資活動支出の増加及びそれに伴う地方債発行の増加が予想されることから、引き続き真に必要な改善・修繕を見極めるなどして公共施設の適正管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較し1.1%増加したものの、依然として類似団体平均値を大幅に下回っている結果となった。公共施設等の使用料等の定期的な見直し、またコストの削減に努め、類似団体平均値と比較し大幅な乖離が広がらないよう努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

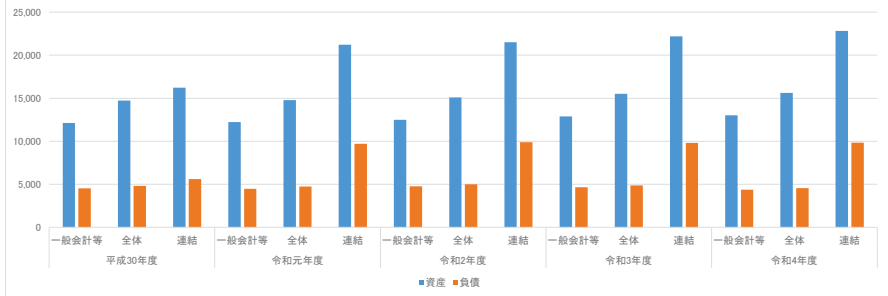
団体名 埼玉県越生町
団体コード 113271

人口	11,074人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101人
面積	40.39 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,288,990千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	4.9%
		将来負担比率	2.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

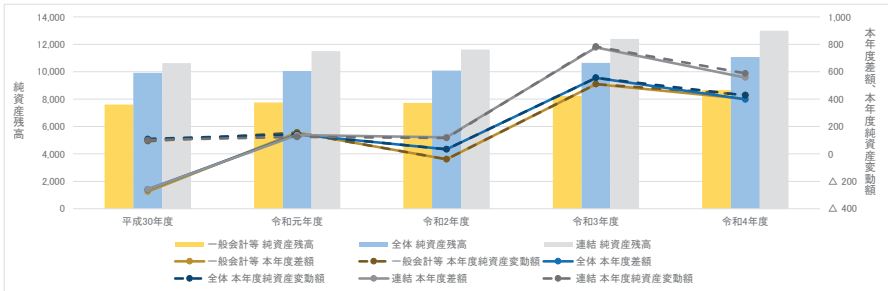
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,128	12,227	12,486	12,892	13,024
	負債	4,524	4,467	4,765	4,661	4,363
全体	資産	14,722	14,782	15,093	15,506	15,615
	負債	4,813	4,730	5,007	4,865	4,547
連結	資産	16,237	21,208	21,495	22,197	22,824
	負債	5,611	9,713	9,883	9,802	9,841



分析:
一般会計等においては、資産総額が昨年度末から132百万円の増加となった。主に金額の変動が大きいものは「基金(流動資産)」と「投資その他の資産」であった。基金(流動資産)は、財政調整基金へ積み立てたことにより、193百万円増加している。投資その他の資産は、公共施設整備基金や魅力あるまちづくり基金、教育及び子育て環境整備基金に積み立てたことにより、67百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

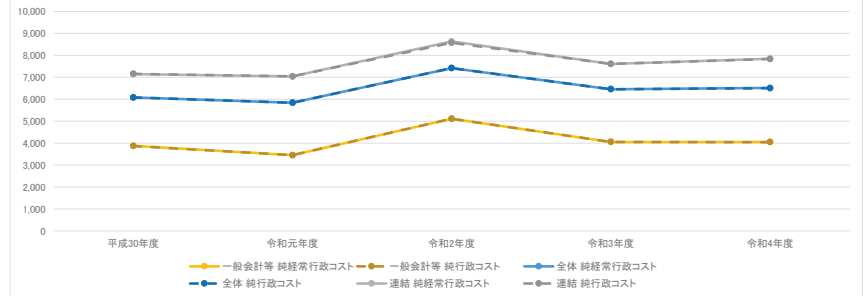
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 275	156	△ 39	509	402
	本年度純資産変動額	93	156	△ 39	509	431
全体	本年度差額	△ 258	143	34	555	398
	本年度純資産変動額	109	143	34	555	427
連結	本年度差額	△ 258	137	121	777	557
	本年度純資産変動額	101	124	117	783	588
	純資産残高	10,625	11,495	11,612	12,395	12,983



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(4,450百万円)が純行政コスト(4,049百万円)を上回ったことから、本年度の差額は402百万円となり、純資産残高は431百万円の増加となった。引き続き、行政の効率化を図り、人件費や物件費の削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が951百万円多くっており、本年度差額は398百万円となり、純資産残高は427百万円の増加となった。
連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般財源と比べて財源が3,940百万円多くっており、本年度差額は557百万円となり、純資産残高は588百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

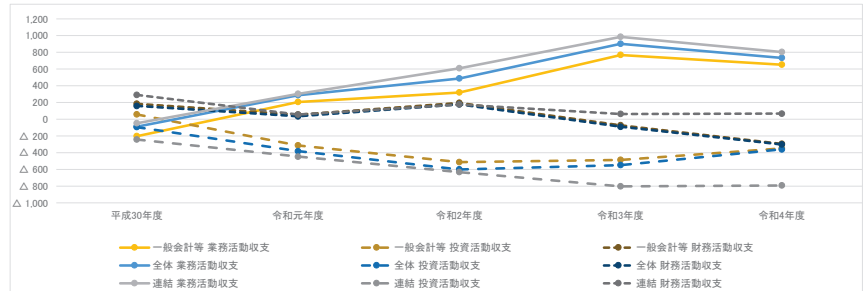
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,874	3,454	5,111	4,058	4,056
	純行政コスト	3,872	3,454	5,111	4,057	4,048
全体	純経常行政コスト	6,082	5,841	7,419	6,459	6,513
	純行政コスト	6,080	5,841	7,419	6,458	6,505
連結	純経常行政コスト	7,145	7,044	8,636	7,614	7,844
	純行政コスト	7,161	7,044	8,674	7,607	7,833



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,200百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,107百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,093百万円であった。最も金額が大きいのは補助金等(1,570百万円)、次いで物件費等(1,046百万円)、人件費(1,000百万円)であり、純行政コストの89.3%を占めている。令和4年度の行政コストは、前年度比9百万円の微減となっている。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業費・事務費補助金などの減額により、補助金等が107百万円減少したためである。今後も行政の効率化を図り、人件費や物件費の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は245百万円の増となっている。また、国民健康保険や介護保険への負担金を補助金等に計上しているため、2,247百万円、純行政コスト2,457百万円の増となっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益は516百万円の増となっている。また、人件費は423百万円、移転費用は2,841百万円増え、純行政コストは3,785百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 203	207	319	768	652
	投資活動収支	57	△ 314	△ 513	△ 487	△ 348
	財務活動収支	184	55	195	△ 73	△ 295
全体	業務活動収支	△ 89	287	498	902	734
	投資活動収支	△ 95	△ 382	△ 601	△ 546	△ 361
	財務活動収支	159	34	178	△ 90	△ 302
連結	業務活動収支	△ 48	304	610	985	804
	投資活動収支	△ 243	△ 447	△ 632	△ 803	△ 792
	財務活動収支	291	56	177	62	67



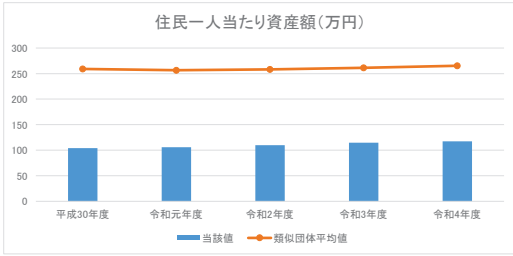
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は652百万円の増であったが、投資活動収支については、町営住宅の給水管及びガス管の改修工事、上谷農村公園整備工事、農道1号線舗装補修工事等により、▲348百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が、地方債償還支出を下回ったことから▲295百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し、534百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より82百万円多い734百万円となっている。投資活動収支では、▲13百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲7百万円となり、本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し、1,137百万円となった。
連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合や西入間広域消防組合における構成団体からの負担金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より152百万円多い804百万円となっている。投資活動収支では、▲443百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、62百万円となり、本年度末資金残高は前年度から80百万円増加し、1,331百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

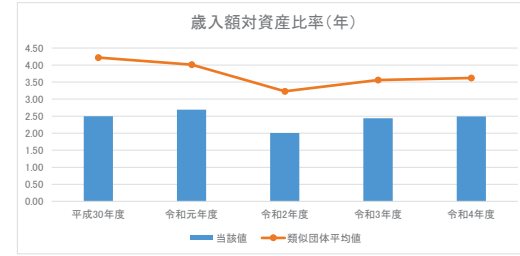
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,212,833	1,222,675	1,248,626	1,289,201	1,302,406
人口	11,644	11,567	11,352	11,248	11,074
当該値	104.2	105.7	110.0	114.6	117.6
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

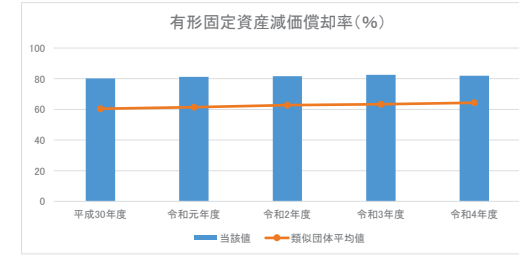
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,128	12,227	12,486	12,892	13,024
歳入総額	4,848	4,547	6,210	5,278	5,221
当該値	2.50	2.69	2.01	2.44	2.49
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,936	18,216	18,506	18,790	19,067
有形固定資産 ※1	22,392	22,441	22,638	22,786	23,253
当該値	80.1	81.2	81.7	82.5	82.0
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

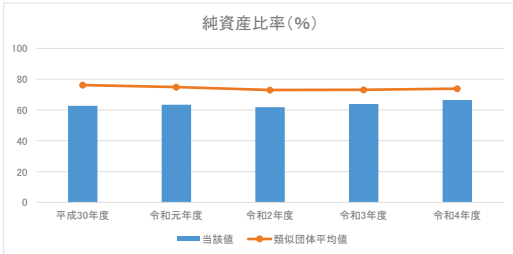
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

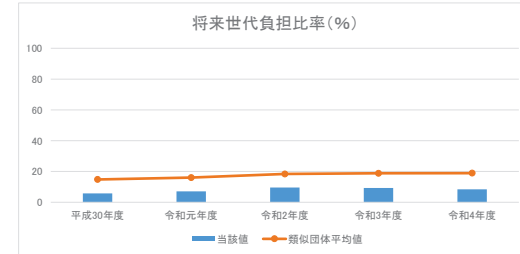
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	7,604	7,760	7,721	8,231	8,661
資産合計	12,128	12,227	12,486	12,892	13,024
当該値	62.7	63.5	61.8	63.8	66.5
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	589	716	989	955	850
有形・無形固定資産合計	10,083	10,066	10,332	10,282	10,148
当該値	5.8	7.1	9.6	9.3	8.4
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

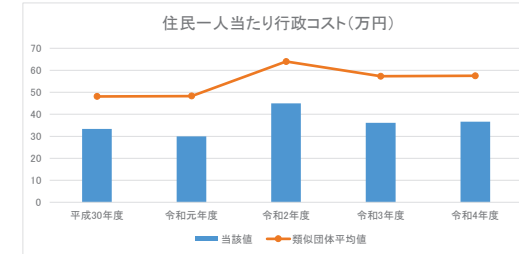
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

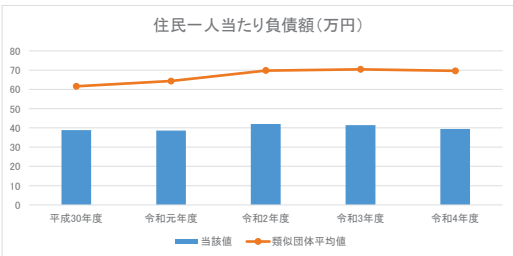
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	387,199	345,445	511,117	405,729	404,795
人口	11,644	11,567	11,352	11,248	11,074
当該値	33.3	29.9	45.0	36.1	36.6
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

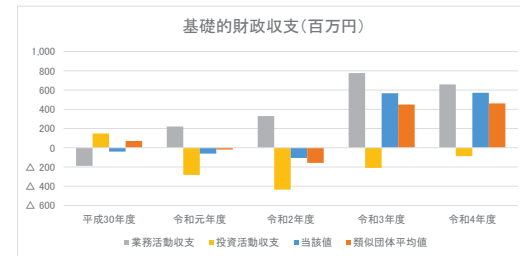
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	452,394	446,666	476,478	466,133	436,287
人口	11,644	11,567	11,352	11,248	11,074
当該値	38.9	38.6	42.0	41.4	39.4
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△187	221	330	776	658
投資活動収支 ※2	148	△283	△435	△209	△86
当該値	△39	△62	△105	567	572
類似団体平均値	71.3	△18.4	△157.7	448.1	461.5

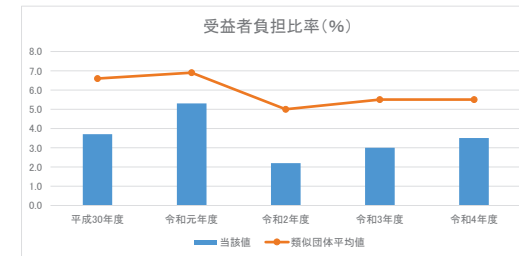
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	150	193	113	127	145
経常費用	4,025	3,648	5,225	4,185	4,200
当該値	3.7	5.3	2.2	3.0	3.5
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代にかけて、庁舎、小中学校、町営住宅を整備する一方、新規施設が少ないことから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から2.7%増加している。純資産が減少することは、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も純行政コストの削減に努めていく。

・将来世代負担比率は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、昨年度と比べて0.9%減少しており、類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度と比べ0.5%増加している。主に、純行政コストの減少率に比べ、人口減少率の方が大きいことによるものである。

・また、人件費については、定員管理適正化計画に沿って、職員数のバランスを固り抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、ほぼ横ばいを保っている。地方債残高の急激な上昇により義務的支出が重くならないよう、借入れを伴う事業は慎重に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、572百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、町営住宅の給水管及びガス管の改修工事、上谷農村公園整備工事、農道1号線舗装修繕工事等の公共施設等整備事業費支出が増加しているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の維持管理費用を減らすとともに、受益者負担の適正化が図れるように努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県滑川町
 団体コード 113417

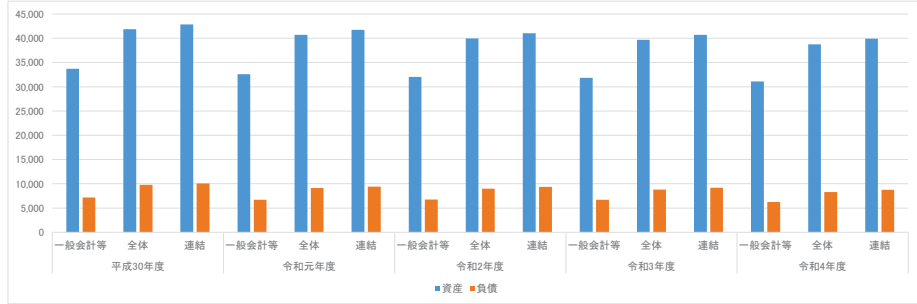
人口	19,711 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	29.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,800,264 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	7.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	33,686	32,613	32,015	31,856	31,117
	負債	7,179	6,704	6,765	6,707	6,248
全体	資産	41,848	40,696	39,961	39,666	38,745
	負債	9,809	9,128	9,016	8,793	8,274
連結	資産	42,840	41,710	41,021	40,703	39,922
	負債	10,049	9,430	9,379	9,186	8,745

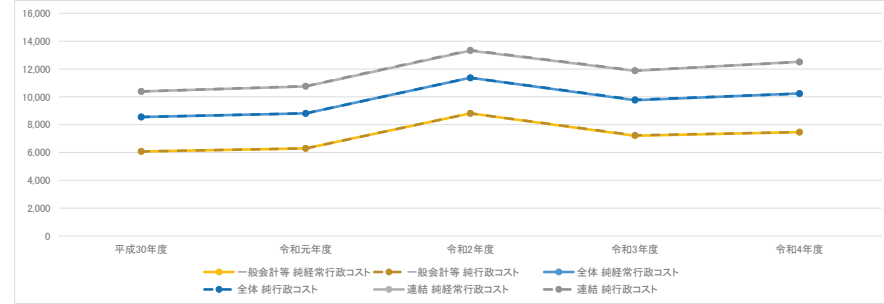


分析:
 ・一般会計等において、資産総額が前年度末から▲739百万円の減少(▲2.3%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産(▲746百万円)であり、このうち、工作物減価償却累計額が▲864百万円となっている。流動資産については、前年度末から177百万円増加(+10.8%)し、特に基金のうち、財政調整基金が370百万円増加(+43.5%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,073	6,301	8,811	7,211	7,466
	純行政コスト	6,074	6,299	8,810	7,242	7,456
全体	純経常行政コスト	8,549	8,815	11,369	9,750	10,239
	純行政コスト	8,550	8,813	11,367	9,782	10,229
連結	純経常行政コスト	10,388	10,755	13,317	11,861	12,521
	純行政コスト	10,384	10,762	13,353	11,892	12,510

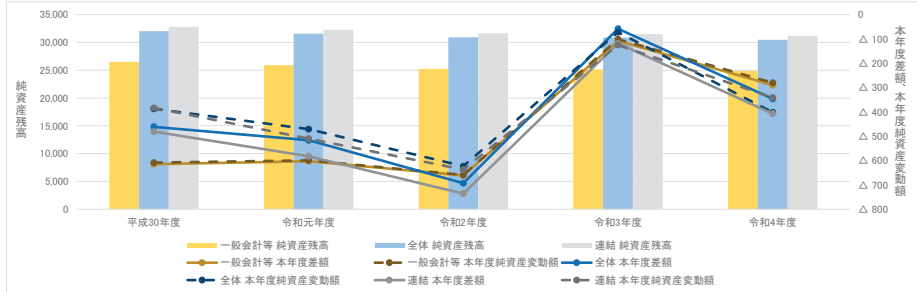


分析:
 ・一般会計等における経常費用は7,602百万円で、前年度比+249百万円の増加(+3.4%)となった。業務費用(4,613百万円)と移転費用(2,989百万円)を前年度と比較すると、移転費用が前年度比▲62百万円の減少(▲2.0%)となった。移転費用は補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金等があり、純行政コストの40.1%を占めているが、その中で補助金等に係る費用が前年度比+216百万円の増加(+13.5%)となった。移転費用における行政目的別の明細を確認すると、環境衛生費が+144百万円の増加となり、主な理由としては、小川地区衛生組合塵芥処理費負担金の増(+85百万円)によるものである。今後は高齢化による社会保障給付費等も増加することが見込まれるが、補助金等の支出について「補助金等・物件費の見直し方針」(平成28年5月策定)に基づき、補助金制度の透明性の確保や見直し、廃止等も視野に入れ健全な財政運営に取り組む。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 615	△ 603	△ 661	△ 108	△ 289
	本年度純資産変動額	△ 608	△ 599	△ 659	△ 101	△ 280
	純資産残高	26,507	25,909	25,250	25,149	24,868
全体	本年度差額	△ 461	△ 516	△ 893	△ 58	△ 346
	本年度純資産変動額	△ 387	△ 471	△ 823	△ 72	△ 402
	純資産残高	32,039	31,568	30,945	30,873	30,471
連結	本年度差額	△ 481	△ 582	△ 736	△ 118	△ 407
	本年度純資産変動額	△ 383	△ 510	△ 637	△ 125	△ 341
	純資産残高	32,790	32,280	31,643	31,518	31,176

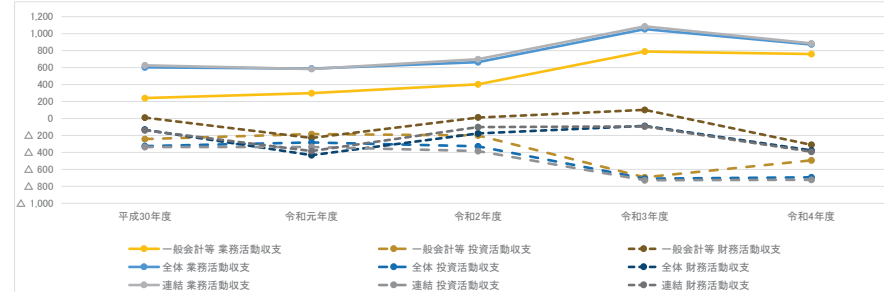


分析:
 ・一般会計等においては、収支等の財源(7,167百万円)が行政コスト(7,456百万円)を下回っており、本年度差額が▲289百万円となり、純資産残高が▲280百万円の減少となった。引き続き、国県等補助金の活用推進や収支等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	241	298	403	789	759
	投資活動収支	△ 243	△ 183	△ 199	△ 693	△ 494
	財務活動収支	10	△ 230	12	102	△ 310
全体	業務活動収支	603	588	664	1,053	873
	投資活動収支	△ 325	△ 282	△ 328	△ 709	△ 894
	財務活動収支	△ 132	△ 432	△ 176	△ 87	△ 376
連結	業務活動収支	627	583	698	1,086	884
	投資活動収支	△ 337	△ 336	△ 384	△ 727	△ 722
	財務活動収支	△ 139	△ 383	△ 102	△ 93	△ 391



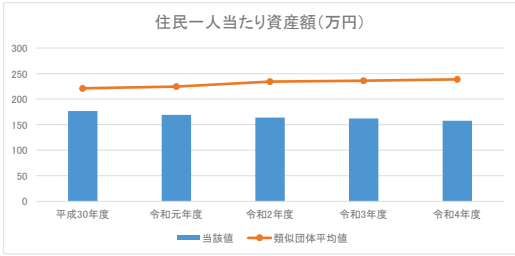
分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は759百万円であったが、投資活動収支は主に基金積立支出が▲246百万円減少したことにより▲494百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債/償還支出額を下回ったことから、▲310百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲45百万円減少(▲7.7%)し540百万円となった。行政活動に必要な資金は、主に地方債の発行収入によって確保している状況が継続しているため、行財政改革を一層推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

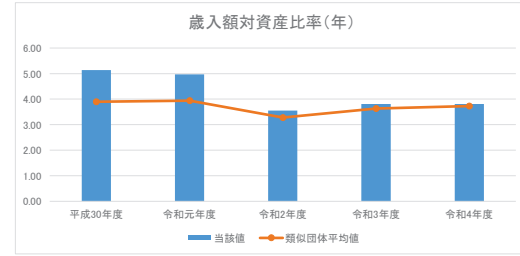
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,368,641	3,261,274	3,201,534	3,185,616	3,111,667
人口	19,038	19,294	19,562	19,670	19,711
当該値	176.9	169.0	163.7	162.0	157.9
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

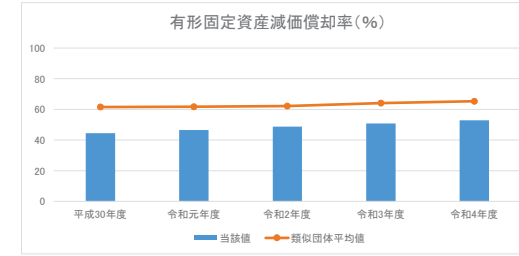
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	33,686	32,613	32,015	31,856	31,117
歳入総額	6,552	6,557	9,014	8,360	8,157
当該値	5.14	4.97	3.55	3.81	3.81
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,675	21,719	22,773	23,815	24,880
有形固定資産 ※1	46,529	46,694	46,747	46,871	46,990
当該値	44.4	46.5	48.7	50.8	52.9
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

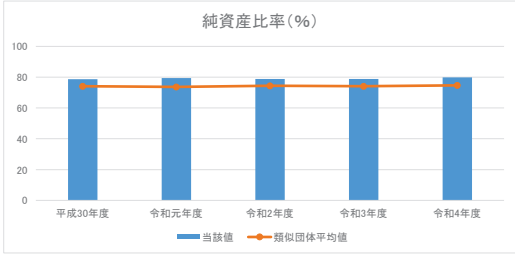
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

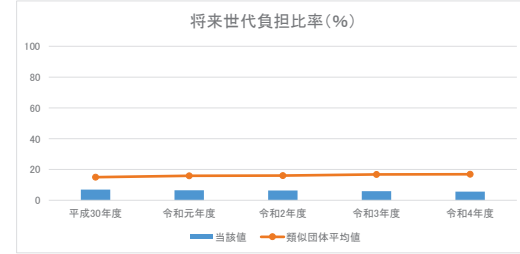
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	26,507	25,909	25,250	25,149	24,868
資産合計	33,686	32,613	32,015	31,856	31,117
当該値	78.7	79.4	78.9	78.9	79.9
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,258	2,041	1,925	1,753	1,604
有形・無形固定資産合計	32,337	31,454	30,468	29,570	28,649
当該値	7.0	6.5	6.3	5.9	5.6
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.3	16.9

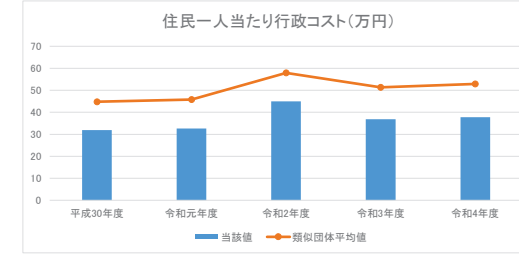
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

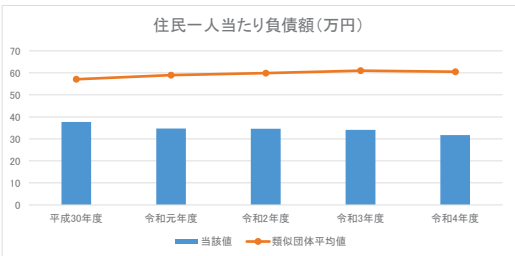
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	607,379	629,867	880,985	724,194	745,554
人口	19,038	19,294	19,562	19,670	19,711
当該値	31.9	32.6	45.0	36.8	37.8
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

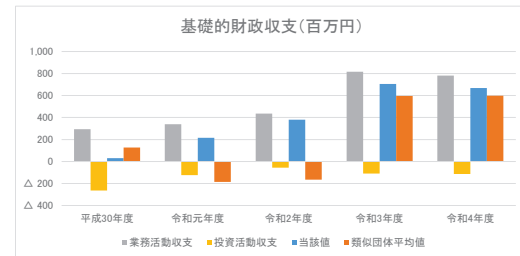
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	717,929	670,423	676,547	670,745	624,844
人口	19,038	19,294	19,562	19,670	19,711
当該値	37.7	34.7	34.6	34.1	31.7
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	294	339	436	816	781
投資活動収支 ※2	△ 263	△ 124	△ 56	△ 110	△ 113
当該値	31	215	380	706	668
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

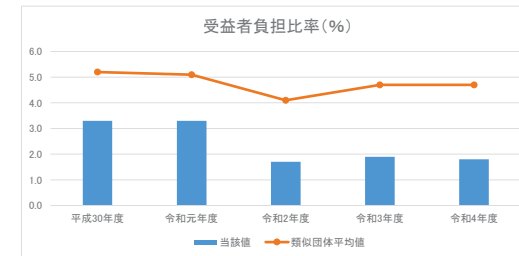
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	205	218	153	142	136
経常費用	6,278	6,518	8,965	7,353	7,602
当該値	3.3	3.3	1.7	1.9	1.8
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を若干上回る数値となっているものの、類似団体平均値とほぼ同数値となっている。引き続き、資本的支出と費用的支出の両面の支出を考慮しながら、過度な社会資本整備とならぬよう留意する必要がある。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っており、主な要因としては、近年の道路改良工事や、小中学校の新設や大規模改修により、これらの施設の有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っていることが要因となっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税込等の財源を下回ったことにより純資産が減少し昨年度から▲1.2%減少している。将来世代が利用可能な資源を過去及び現代世代が消費して便益を享受するため、「補助費等・物件費の見直し方針」に基づく物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・社会資本等形成に係る将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。地方債残高の66.4%を臨時財政対債が占めている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの総行政コストは類似団体平均値と比較し、大きく下回っている。純行政コストに対する割合が物件費(46.5%)、移転費用等(40.1%)となっている。今後、移転費用等に含まれている社会保障給付費は高齢化に伴い、さらに増加することが見込まれる。今後は事業の見直し等も検討し、さらなる削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から▲2.4万円減少している。地方債の大半を占める臨時財政対債については、創設時から発行し続けており、残高が、3,379百万円(地方債残高の66.4%)となっている。なお、臨時財政対債以外の負債については、前年度より、▲156百万円減少している。

・基礎的財政収支について、業務活動収支の黒字分(781百万円)が、投資活動収支の赤字分(▲113百万円)を上回っており、+668百万円増加となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等適正管理推進事業や緊急自然災害防止対策事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く残っている。今後、公共施設の老朽化、また施設の長寿命化や建替え等を見据え、使用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるなどの努力を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県嵐山町
団体コード 113425

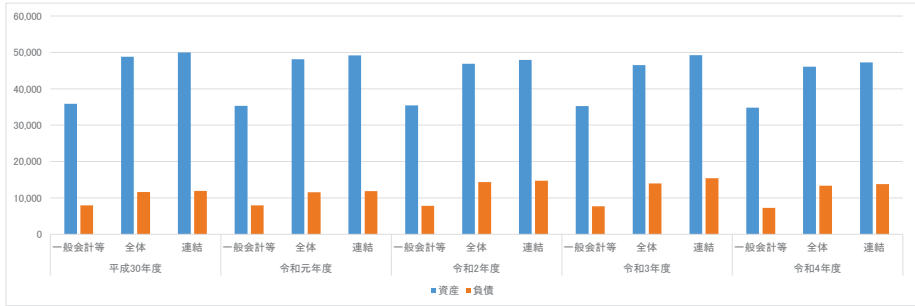
人口	17,596 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	29.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,574.945 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	42.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	35,896	35,332	35,457
	負債	7,940	7,973	7,814	7,696	7,247
全体	資産	48,818	48,111	46,857	46,484	46,076
	負債	11,645	11,553	14,367	13,984	13,373
連結	資産	49,957	49,176	47,957	49,248	47,230
	負債	11,900	11,863	14,724	15,398	13,822

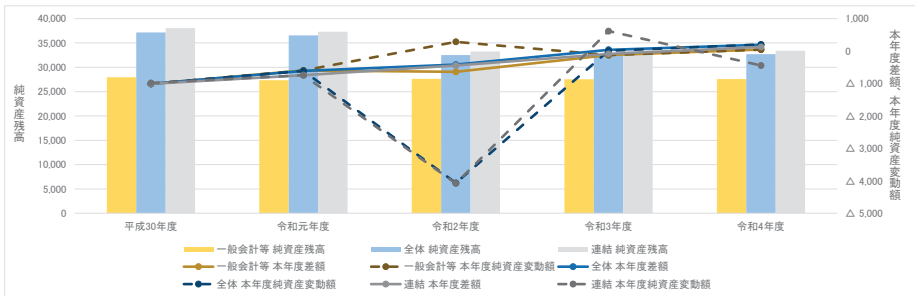


分析:
令和4年度は前年度に比べて資産は4,06億円(▲1.2%)減少し、348.1億円となりました。資産のうち、投資その他の資産は2.5億円増加、有形固定資産は8.8億円減少したため固定資産は6.3億円減少し、331.6億円となりました。令和4年度は資産の取得のために3.5億円支出(公共施設等整備)しましたが、その3.5倍に相当する12.3億円が減価償却費として計上されたため、有形固定資産の簿価がその分減少しています。流動資産は2.2億円増加しました。このうち、基金は1.0億円、未収金は0.9億円増加しました。負債については、4.5億円(▲5.8%)減少し、72.5億円となりました。固定負債のうち、地方債等は4.3億円(▲7.3%)減少し、54.1億となりました。新規発行が2.76億円、償還支出が6.46億円と償還額が起債額を上回ったことから地方債残高は減少しました。流動負債は地方債(1年内含む)が増加に伴い、0.5億円(+6.3%)増加しました。資産と負債の差額である純資産は0.4億円(+0.2%)増加し、275.6億円となりました。資産・負債に大きな変動がなかったことから純資産も前年度並みの金額となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 1,013	△ 596	△ 637
	本年度純資産変動額	△ 1,013	△ 596	284	△ 124	43
	純資産残高	27,956	27,360	27,643	27,520	27,563
全体	本年度差額	△ 1,010	△ 615	△ 419	40	195
	本年度純資産変動額	△ 1,010	△ 615	△ 4,087	9	203
	純資産残高	37,173	36,558	32,490	32,499	32,703
連結	本年度差額	△ 1,010	△ 748	△ 444	△ 86	127
	本年度純資産変動額	△ 981	△ 744	△ 4,081	617	△ 442
	純資産残高	38,057	37,313	33,233	33,850	33,408

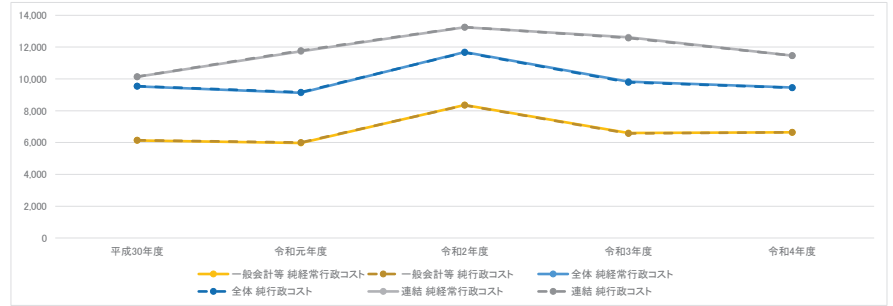


分析:
令和4年度の純行政コストは、前年度に比べ0.7億円(+1.0%)増加し、66.4億円となりました。一方、これに対応する収税等は3.0億円(+6.4%)増加、国県等補助金は0.5億円(▲3.0%)減少したため、財源としては2.4億円(+3.9%)増加し、66.9億円となりました。純行政コスト・財源いずれも増加しましたが、財源の増加が上回り本年度差額がプラスとなりました。なお、資金収支を伴わない固定資産の変動も含めた本年度純資産変動額は、0.4億円となりました。本年度純資産変動額がプラスとなったため、純資産は前年度に比べて増加し、275.6億円となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	6,139	5,973	8,360
	純行政コスト	6,151	6,003	8,345	6,576	6,644
全体	純経常行政コスト	9,539	9,128	11,687	9,833	9,456
	純行政コスト	9,551	9,164	11,662	9,787	9,453
連結	純経常行政コスト	10,135	11,736	13,248	12,621	11,471
	純行政コスト	10,141	11,781	13,259	12,575	11,468

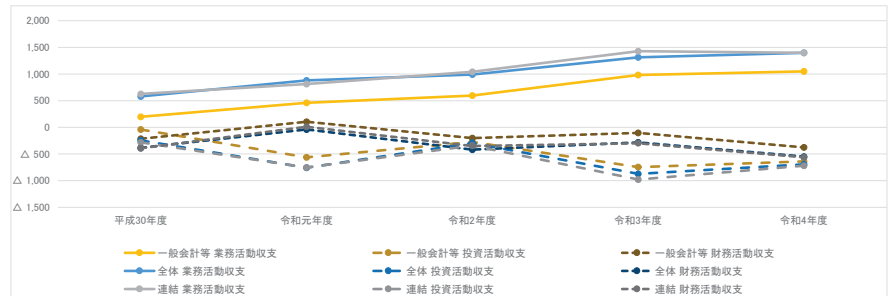


分析:
令和4年度は前年度に比べて、経常費用は0.8億円(+1.3%)増加し、68.5億円となりました。業務費用のうち、人件費は1.7億円増加、物件費等は1.7億円減少しました。また、移転費用は0.7億円増加し、29.5億円となりました。一方、経常収益については、0.5億円(+28.8%)増加し、2.1億円となりました。以上より、令和4年度の純経常行政コストは0.4億円(+0.6%)増加し、66.5億円、また、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは0.3億円(▲89.6%)減少し、66.4億円となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	198	458	597
	投資活動収支	△ 41	△ 564	△ 273	△ 746	△ 639
	財務活動収支	△ 216	105	△ 203	△ 105	△ 376
全体	業務活動収支	580	879	989	1,313	1,397
	投資活動収支	△ 245	△ 759	△ 293	△ 872	△ 692
	財務活動収支	△ 386	△ 39	△ 417	△ 283	△ 548
連結	業務活動収支	627	810	1,040	1,428	1,398
	投資活動収支	△ 281	△ 755	△ 343	△ 978	△ 720
	財務活動収支	△ 394	111	△ 348	△ 297	△ 562



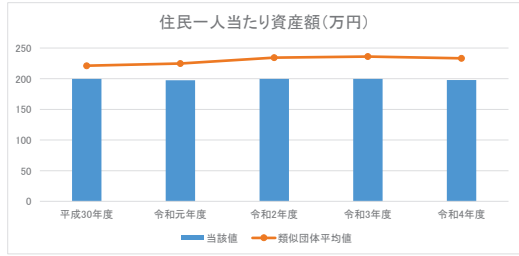
分析:
令和4年度における業務活動収支は、前年度に比べて0.7億円(+6.9%)増加し1,050億円となりました。支出のうち、業務費用支出については0.1億円増加しました。主なものとして人件費支出で1.7億円増加、物件費等支出で1.8億円減少しています。移転費用支出については0.7億円増加しました。業務収入については国県等補助金収入は5.8億円増加したため、業務収入全体では7億円増加し、66.7億円となりました。投資活動収支については1.1億円増加し、-6.4億円となりました。公共施設等整備費支出は0.4億円増加し、3.5億円となりましたが、減価償却費の3割程度の額に抑えられています。また、基金については取崩収入は1.5億円増加し2.4億円、積立金支出は7億円減少し5.8億円となりました。財務活動収支については、2.7億円減少し、-3.8億円となりました。このうち、地方債償還支出は僅かに増加し6.4億円、発行収入は2.7億円減少し2.8億円でした。発行額は増加したものの償還額が発行額を超過したため、地方債(1年内含む)は前年度より減少し6.1億円となりました。以上より、令和4年度の資金収支額は前年度に比べて1.0億円増加し0.3億円、これにより本年度末資金残高は5.4億円となりました。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

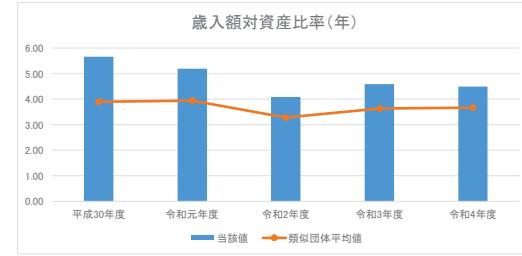
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,589,600	3,533,244	3,545,735	3,521,584	3,481,004
人口	17,996	17,890	17,747	17,630	17,596
当該値	199.5	197.5	199.8	199.7	197.8
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	233.3



②歳入額対資産比率(年)

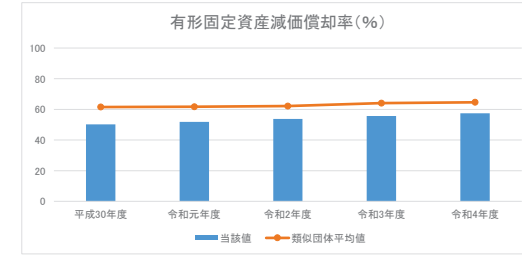
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,896	35,332	35,457	35,216	34,810
歳入総額	6,337	6,811	8,696	7,675	7,754
当該値	5.66	5.19	4.08	4.59	4.49
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	29,063	30,268	31,486	32,692	33,907
有形固定資産 ※1	57,867	58,443	58,567	58,772	59,107
当該値	50.2	51.8	53.8	55.6	57.4
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	64.6

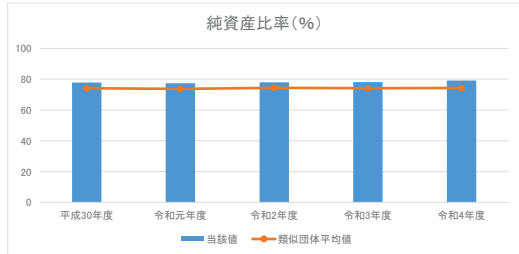
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

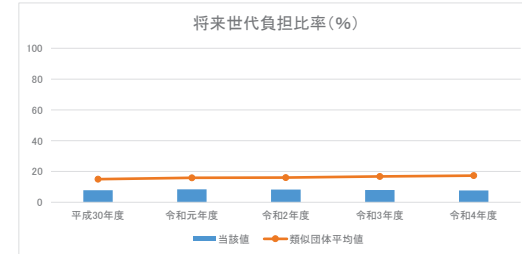
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,956	27,360	27,643	27,520	27,563
資産合計	35,896	35,332	35,457	35,216	34,810
当該値	77.9	77.4	78.0	78.1	79.2
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,737	2,913	2,765	2,571	2,446
有形・無形固定資産合計	35,092	34,521	33,475	32,566	31,684
当該値	7.8	8.4	8.3	7.9	7.7
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	17.3

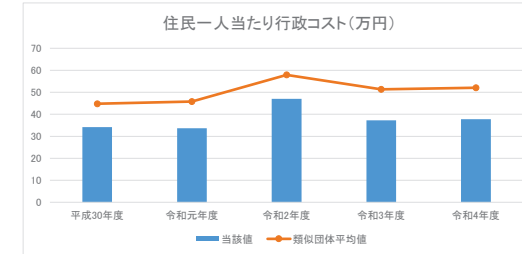
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

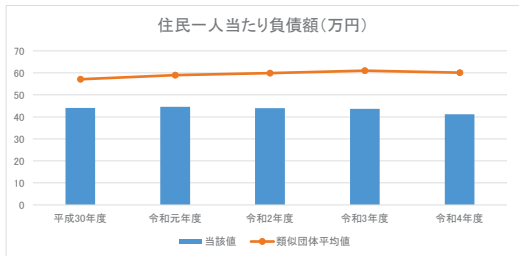
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	615,100	600,346	834,534	657,602	664,421
人口	17,996	17,890	17,747	17,630	17,596
当該値	34.2	33.6	47.0	37.3	37.8
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

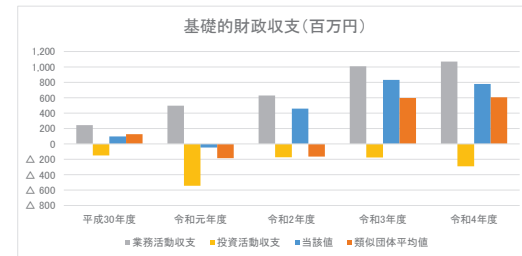
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	794,000	797,282	781,387	769,588	724,662
人口	17,996	17,890	17,747	17,630	17,596
当該値	44.1	44.6	44.0	43.7	41.2
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	245	498	630	1,008	1,071
投資活動収支 ※2	△149	△545	△173	△177	△292
当該値	96	△47	457	831	779
類似団体平均値	127.5	△185.8	△164.0	596.8	604.9

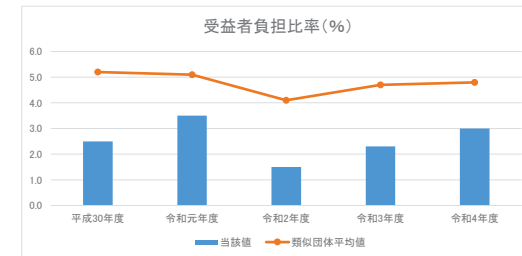
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	160	219	126	159	205
経常費用	6,300	6,193	8,487	6,766	6,852
当該値	2.5	3.5	1.5	2.3	3.0
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているが、当町では道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明のため備忘価額1円で評価しているものが多いためである。また、令和3年度と比較し、資産が減少した理由としてインフラ資産の工務物資産額が243万円程度増加したのに対し、減価償却額が861百万円増加となっていることが挙げられる。有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較して、下回る結果となったが、令和3年度と比較して1.8%の増加となっている。今後も、公共施設等総合管理等に基づいて、公共施設の適正に管理を行っている。

2. 資産と負債の比率
 嵐山町の純資産比率は、79.2%となっており、類似団体平均値の74.3%に対し、高い水準となっている。令和3年度と比較し、基金が100百万円、現金預金が38百万円の増加があり、純資産は43百万円増加した。また、地方債残高が125百万円減少したことなどにより、負債も449百万円程度の減少となった。今後も世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況
 嵐山町の住民一人当たりの行政コストは、昨年度の37.3万円から0.5万円増加し、37.8万円となった。また、類似団体平均値と比較し、14.3万円低い値となっている。今後は、高齢化による社会保障費・施設の維持補修費、また、学校再編に伴う経費の増加が見込まれるため、住民サービスの充実を図る一方で、行政コストの削減・抑制に努める。

4. 負債の状況
 令和3年度と比較し、地方債は償還額が新規発行額を上回ったため、426百万円の減少となった。また、賞与等引当金、退職手当引当金の減少等により、負債は449百万円の減少となった。今後、学校再編による新規地方債の発行も控えているため、事業の見直し等を行い、過剰な地方債の発行を抑制していく。

5. 受益者負担の状況
 令和3年度と比較し、経常収益は46百万円増加し、205百万円となった。経常費用は人件費が168百万円などの増加により、86百万円増加し、6,852百万円となった。受益者負担率は、3.0%と類似団体平均値より低い値となっている。公共施設の使用料の見直しや、利用促進の取り組みを実施し、受益者負担比率の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県小川町
団体コード 113433

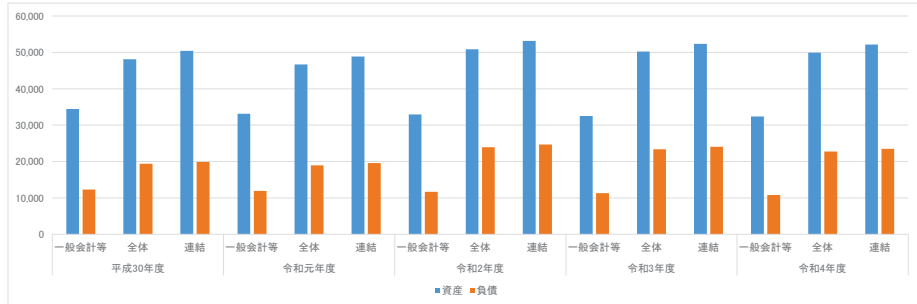
人口	28,244 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	216 人
面積	60.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,714,106 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	28.3 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	34,411	33,109	32,964	32,516	32,390
	負債	12,302	11,936	11,695	11,303	10,836
全体	資産	48,099	46,661	50,845	50,204	49,950
	負債	19,372	18,946	23,959	23,354	22,761
連結	資産	50,436	48,866	53,125	52,356	52,180
	負債	19,900	19,569	24,659	24,042	23,513

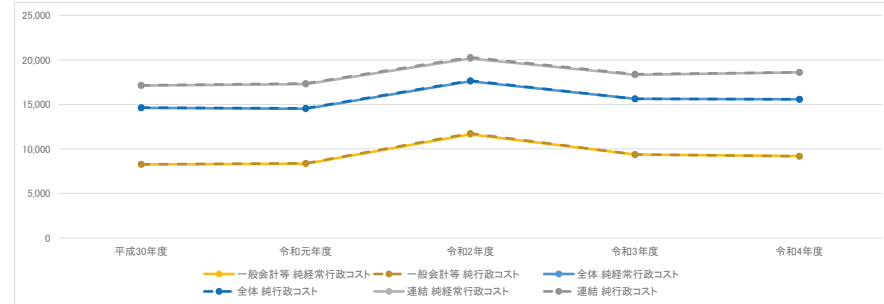


分析:
一般会計等においては、資産が前年度から126百万円減少(▲0.4%)の32,390百万円となった。主な減少要因として、事業用資産が263百万円減少(▲1.3%)したことによる。これは建物の経年等により建物減価償却累計額を加味した建物の資産額が400百万円減少(▲5.1%)したことが主な要因である。負債については、467百万円減少(▲4.1%)となった。主な減少要因としては、建設地方債の償還が進んだこと等により固定負債の地方債が391百万円減少(▲5.0%)したことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,258	8,324	11,637	9,368	9,197
	純行政コスト	8,270	8,374	11,746	9,365	9,175
全体	純経常行政コスト	14,607	14,505	17,593	15,635	15,583
	純行政コスト	14,642	14,561	17,666	15,634	15,566
連結	純経常行政コスト	17,114	17,285	20,150	18,322	18,602
	純行政コスト	17,141	17,354	20,283	18,383	18,588

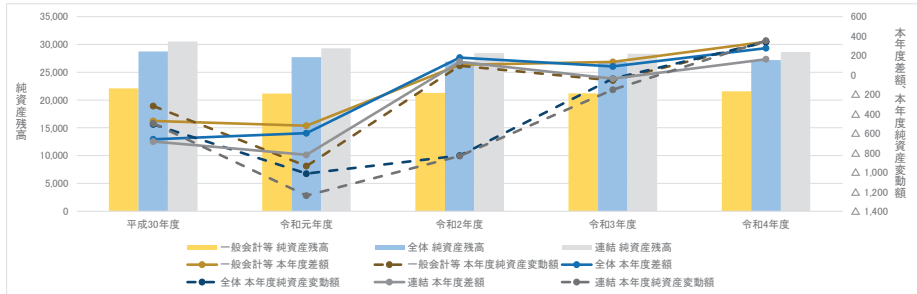


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度から170百万円減少(▲1.8%)の9,197百万円となった。減少した主な要因として、移転費用が前年度比168百万円減少(▲3.7%)したことによる。業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費・維持補修費を含む物件費等(2,994百万円、前年度比+53百万円)であり、純行政コストの33%を占めている状況となっている。施設量の最適化や施設の維持管理に係る実質的な負担軽減に向けて、町保有の施設で提供している公共サービス等について、在り方を検討し、そのサービスの提供場所である公共施設等にかかる実質的な負担の削減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 472	△ 521	104	135	342
	本年度純資産変動額	△ 319	△ 936	96	△ 55	341
	純資産残高	22,108	21,172	21,269	21,213	21,554
全体	本年度差額	△ 661	△ 598	179	89	276
	本年度純資産変動額	△ 507	△ 1,013	△ 828	△ 37	339
	純資産残高	28,727	27,715	26,886	26,849	27,189
連結	本年度差額	△ 683	△ 820	136	△ 38	182
	本年度純資産変動額	△ 497	△ 1,239	△ 832	△ 152	353
	純資産残高	30,537	29,298	28,466	28,314	28,666

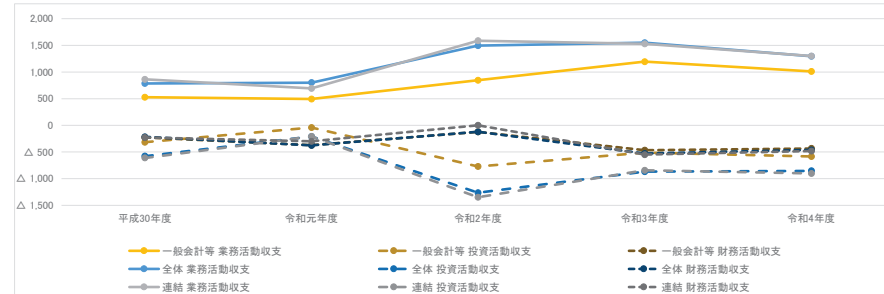


分析:
一般会計等においては、国県補助金や税収等の財源(9,517百万円)が純行政コスト(9,175百万円)を上回っていることから、本年度差額は342百万円となった。税収は人口減少に伴い、個人住民税などが減少傾向にあることから、行政コストの圧縮を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	526	494	847	1,195	1,010
	投資活動収支	△ 315	△ 41	△ 771	△ 510	△ 582
	財務活動収支	△ 229	△ 371	△ 123	△ 466	△ 433
全体	業務活動収支	785	801	1,495	1,550	1,296
	投資活動収支	△ 577	△ 209	△ 1,263	△ 889	△ 853
	財務活動収支	△ 216	△ 375	△ 120	△ 528	△ 482
連結	業務活動収支	862	693	1,586	1,530	1,299
	投資活動収支	△ 611	△ 208	△ 1,348	△ 842	△ 903
	財務活動収支	△ 228	△ 300	1	△ 548	△ 482



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は国県等補助金収入が319百万円減少(▲12.6%)し、前年度比185百万円減の1,010百万円となった。投資活動収支については、後年度の財政支出に備えて基金積立金支出が増加し、町道整備事業の事業費増などに伴い、公共施設等整備費支出が増加したことにより前年度比72百万円減少(▲12.4%)の▲582百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、前年度比33百万円増(+7%)の▲433百万円となった。
本年度末資金残高は前年度から5百万円減少し、481百万円となった。現時点では地方債の償還が進んでおり、地方債残高は減少しているが、喫緊の課題である公共施設等の老朽化対策を行う上で地方債の活用は避けられないことから、適切な起債管理を行う必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,441,066	3,310,866	3,296,373	3,251,634	3,239,044
人口	30,105	29,628	29,075	28,647	28,244
当該値	114.3	111.7	113.4	113.5	114.7
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4

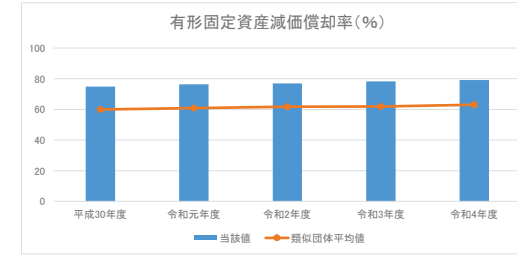
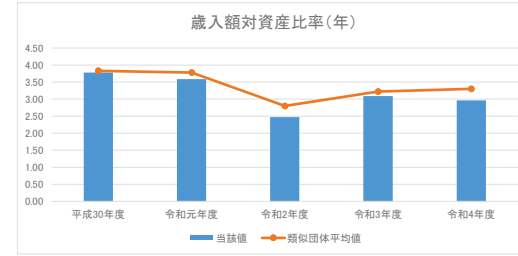
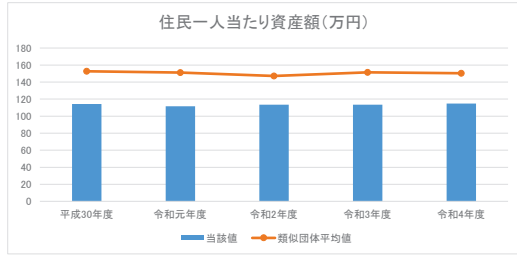
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,411	33,109	32,964	32,516	32,390
歳入総額	9,096	9,226	13,351	10,509	10,937
当該値	3.78	3.59	2.47	3.09	2.96
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	49,164	50,270	49,889	50,851	51,771
有形固定資産 ※1	65,741	65,859	64,909	65,051	65,342
当該値	74.8	76.3	76.9	78.2	79.2
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

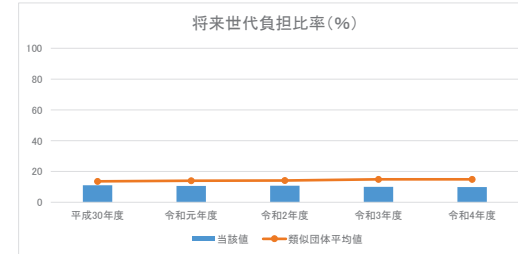
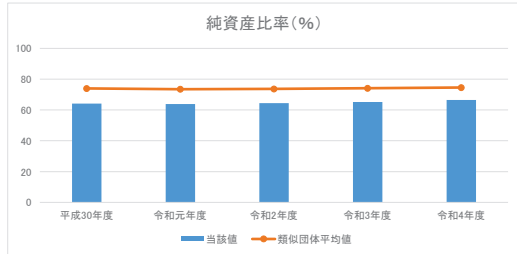
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,108	21,172	21,269	21,213	21,554
資産合計	34,411	33,109	32,964	32,516	32,390
当該値	64.2	63.9	64.5	65.2	66.5
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,648	3,356	3,344	3,018	2,974
有形・無形固定資産合計	32,976	31,687	31,377	30,319	29,921
当該値	11.1	10.6	10.7	10.0	9.9
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

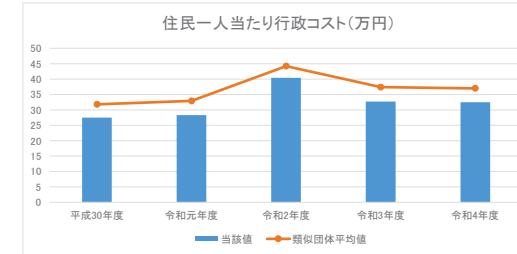
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	826,971	837,441	1,174,641	936,549	917,492
人口	30,105	29,628	29,075	28,647	28,244
当該値	27.5	28.3	40.4	32.7	32.5
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

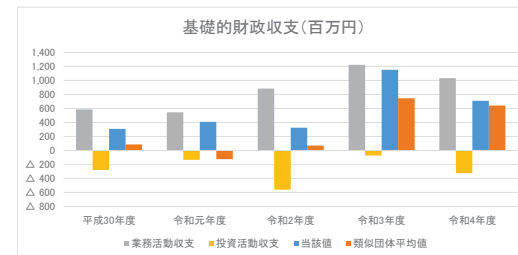
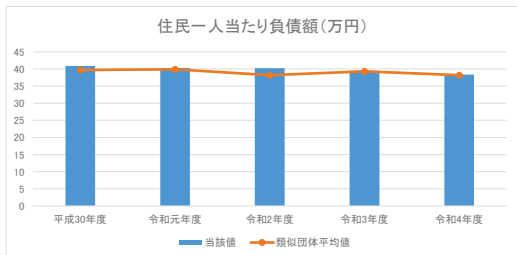
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,230,249	1,193,647	1,169,510	1,130,304	1,083,602
人口	30,105	29,628	29,075	28,647	28,244
当該値	40.9	40.3	40.2	39.5	38.4
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	588	544	886	1,225	1,033
投資活動収支 ※2	△ 280	△ 134	△ 561	△ 71	△ 323
当該値	308	410	325	1,154	710
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

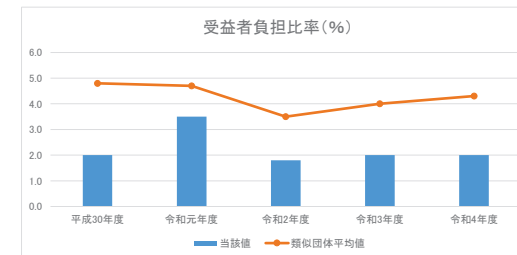
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	172	303	219	191	190
経常費用	8,430	8,627	11,856	9,559	9,387
当該値	2.0	3.5	1.8	2.0	2.0
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30~40年経過して大規模改修・更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均値より高い水準にある。
また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度から1.0%上昇している。公共施設等総合管理計画や各施設の個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断に基づいた計画的な修繕を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より下回っている状況である。令和4年度は建物の経年等により事業用資産額が減少し、資産合計額が減少したことにより、昨年度から1.3%上昇した。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、施設量の最適化や施設の維持管理に係る実質的な負担軽減に向けて、町民の施設で提供している公共サービス等について、在り方を検討し、そのサービスの提供場所である公共施設等にかかる実質的な負担の縮減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より下回っているが、昨年度から0.2万円差が縮まっている。
当町は人口減少のスピードが早く、総行政コストもそれに伴って同水準で減少しているわけではないため、一人当たりのコストが増加している状況である。今後も高齢者人口の増加に伴う社会保障給付の増加や施設の老朽化対策費用の増加が見込まれるため、既存事業の見直しを行い、効率的な行政運営を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、昨年度から1.1万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回っており、負債額の合計は減少しているものの、人口減少スピードが速いことから、一人当たりでは微減となっている。
なお、地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、令和4年度末残高は5,238百万円(地方債残高の64%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は相当程度低い状況である。公共施設等の使用料・手数料の見直しを検討するとともに、施設の有効活用を図る取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県川島町
団体コード 113468

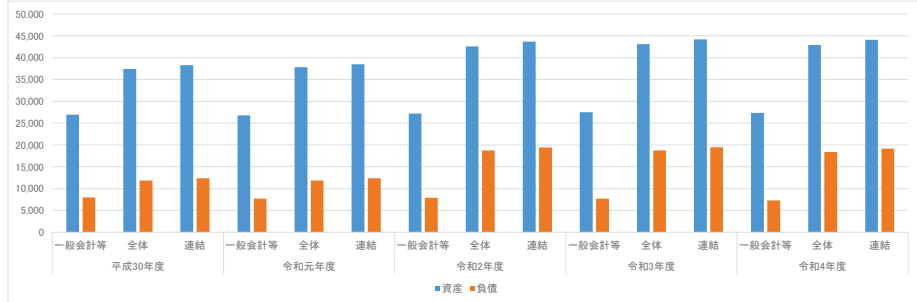
人口	19,188 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	41.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,381,562 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	26,927	26,773	27,196	27,525	27,377
	負債	7,989	7,740	7,937	7,708	7,320
全体	資産	37,422	37,814	42,576	43,116	42,905
	負債	11,859	11,873	18,747	18,768	18,383
連結	資産	38,286	38,486	43,678	44,216	44,064
	負債	12,370	12,361	19,445	19,497	19,166

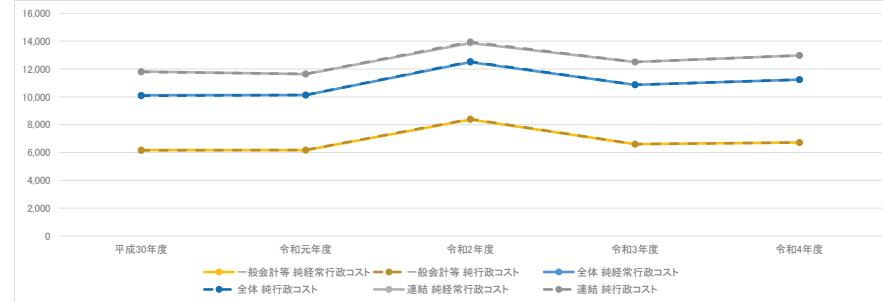


分析:
 ・一般会計等では、148百万円の減少(0.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、資産の増加よりも減価償却による減少が大きかったためである。負債総額も388百万円(5%)減少しており、主に地方債の残高が減少したためである。
 ・下水道事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度より205百万円(0.48%)減少、負債総額に関しても385百万円(2.05%)減少している。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上しているため、一般会計に比べ、15,528百万円多くなる。
 ・川越地区消防組合等の一部事務組合を加えた連結では、資産総額は152百万円(0.34%)減少、負債に関しても331百万円(1.7%)減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,187	6,166	8,364	6,598	6,716
	純行政コスト	6,153	6,173	8,403	6,598	6,718
全体	純経常行政コスト	10,116	10,129	12,490	10,869	11,236
	純行政コスト	10,076	10,136	12,532	10,868	11,238
連結	純経常行政コスト	11,820	11,633	13,863	12,495	12,975
	純行政コスト	11,780	11,642	13,945	12,497	12,976

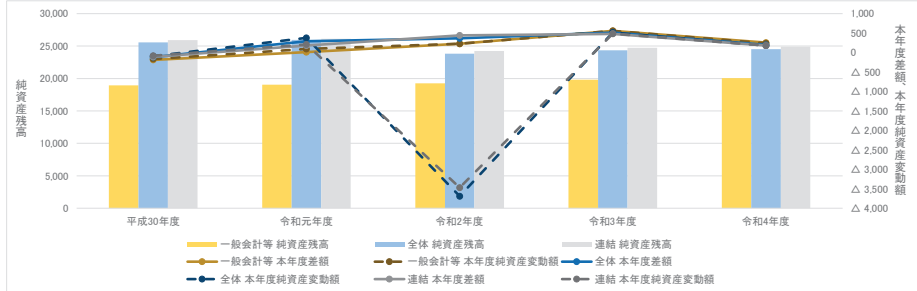


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は6,983百万円となり、前年度比97百万円の増となった。これは主に人件費の増によるものである。
 ・全体では、一般会計等に比べ、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を社会保障給付等に計上しているため、純行政コストが大きくなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上しているものの、人件費や社会保障給付費等が多くなり、純行政コストも多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 189	9	226	557	256
	本年度純資産変動額	△ 166	95	227	557	240
	純資産残高	18,938	19,033	19,260	19,816	20,057
全体	本年度差額	△ 116	291	368	513	195
	本年度純資産変動額	△ 92	377	△ 3,690	514	179
	純資産残高	25,563	25,941	23,829	24,342	24,521
連結	本年度差額	△ 110	181	439	479	181
	本年度純資産変動額	△ 81	209	△ 3,470	485	178
	純資産残高	25,916	26,125	24,234	24,718	24,897

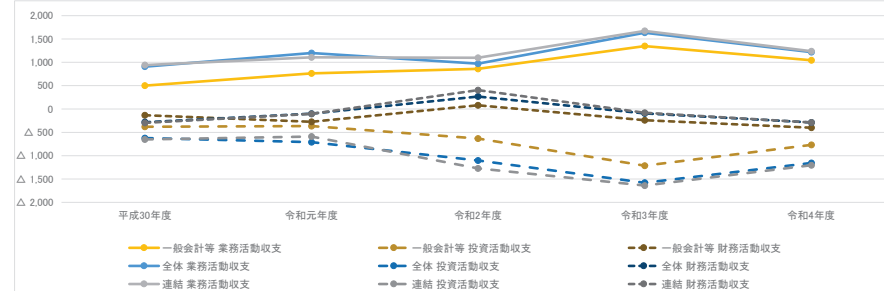


分析:
 ・一般会計等においては、収支等の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は256百万円となった。また、純資産残高は241百万円増加し、20,057百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等に比べて収支等が1,976百万円多くなり、純資産残高は179百万円増加した。
 ・連結では、一般会計等に比べ収支等の財源が多くなり、純行政コストを上回っているため、純資産残高が179百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	501	762	860	1,348	1,045
	投資活動収支	△ 381	△ 365	△ 632	△ 1,214	△ 770
	財務活動収支	△ 133	△ 275	80	△ 241	△ 401
全体	業務活動収支	907	1,199	970	1,634	1,218
	投資活動収支	△ 622	△ 712	△ 1,104	△ 1,580	△ 1,156
	財務活動収支	△ 281	△ 100	267	△ 95	△ 288
連結	業務活動収支	941	1,106	1,098	1,673	1,239
	投資活動収支	△ 651	△ 590	△ 1,272	△ 1,639	△ 1,205
	財務活動収支	△ 297	△ 106	405	△ 82	△ 288



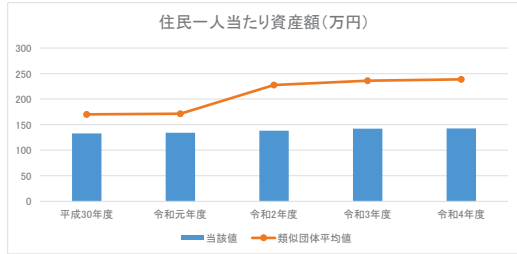
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,045百万円であり、投資活動収支は▲770百万円、財務活動収支は▲401百万円となった。これは地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、▲160百万円の減少となったことによる。
 ・全体会計では、国民健康保険、介護保険料などの収入があることから、業務活動収支は一般会計より多くなっている。投資活動収支に関しては、下水道事業特別会計の汚水建設事業や、雨水幹線工事の実施等により、▲1,156百万円となった。結果資金収支額は▲226百万円であり、本年度末資金残高は1,658百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

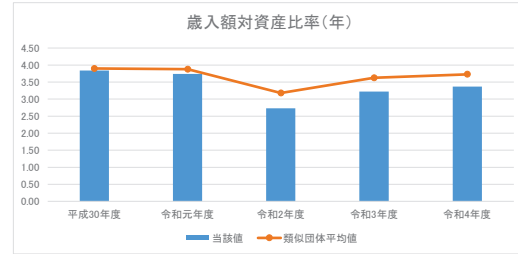
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,692,747	2,677,301	2,719,636	2,752,532	2,737,713
人口	20,294	19,952	19,672	19,345	19,188
当該値	132.7	134.2	138.2	142.3	142.7
類似団体平均値	170.2	171.6	227.5	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

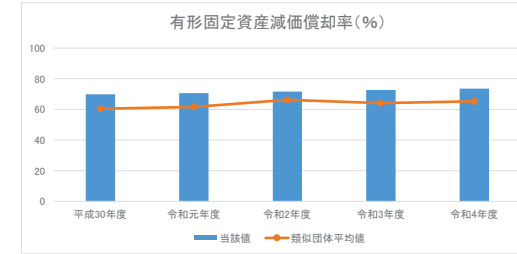
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	26,927	26,773	27,196	27,525	27,377
歳入総額	7,013	7,156	9,979	8,555	8,130
当該値	3.84	3.74	2.73	3.22	3.37
類似団体平均値	3.90	3.88	3.18	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	27,492	27,814	28,558	29,334	30,072
有形固定資産 ※1	39,404	39,374	39,881	40,322	40,901
当該値	69.8	70.6	71.6	72.7	73.5
類似団体平均値	60.4	61.5	66.2	64.1	65.3

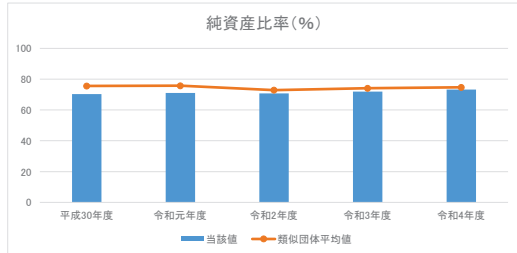
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

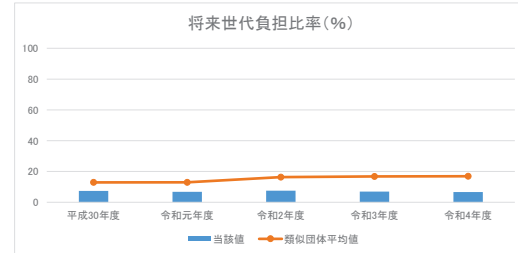
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,938	19,033	19,260	19,816	20,057
資産合計	26,927	26,773	27,196	27,525	27,377
当該値	70.3	71.1	70.8	72.0	73.3
類似団体平均値	75.8	75.8	72.9	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,843	1,672	1,834	1,687	1,600
有形・無形固定資産合計	24,956	24,608	24,492	24,186	23,987
当該値	7.4	6.8	7.5	7.0	6.7
類似団体平均値	12.9	13.0	16.4	16.8	16.9

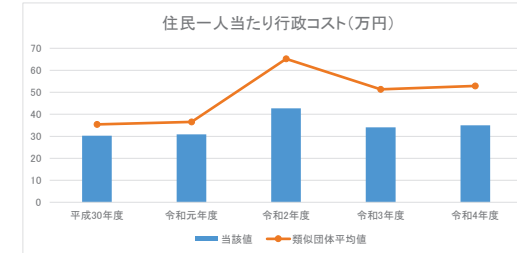
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

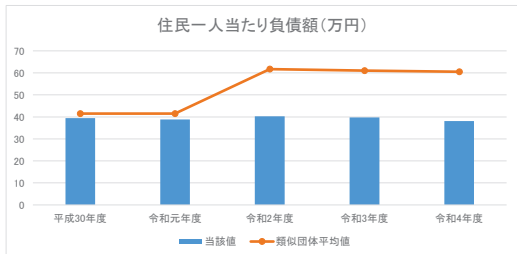
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	615,323	617,325	840,316	659,770	671,795
人口	20,294	19,952	19,672	19,345	19,188
当該値	30.3	30.9	42.7	34.1	35.0
類似団体平均値	35.4	36.5	65.2	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

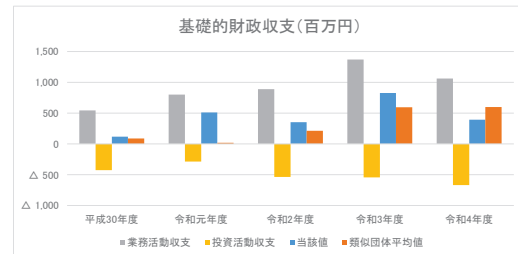
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	798,923	774,023	793,671	770,839	731,968
人口	20,294	19,952	19,672	19,345	19,188
当該値	39.4	38.8	40.3	39.8	38.1
類似団体平均値	41.5	41.5	61.7	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	545	799	890	1,370	1,063
投資活動収支 ※2	△427	△288	△538	△543	△669
当該値	118	511	352	827	394
類似団体平均値	87.1	16.8	212.2	596.8	597.6

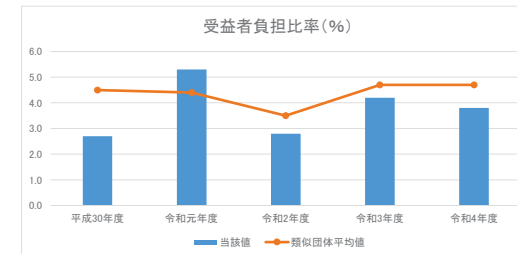
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	171	347	237	288	266
経常費用	6,358	6,513	8,600	6,886	6,982
当該値	2.7	5.3	2.8	4.2	3.8
類似団体平均値	4.5	4.4	3.5	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。これは、当団体では道路等の取得価格が不明な資産に対して、備忘価格1円として評価しているものが複数あるためであると考えられる。
- ・歳入額対資産比率に関しては引き続き類似団体平均を下回る結果となった。
- ・有形固定資産減価償却率に関して、施設の多くが平成初期までには整備されたものであるため、設置から30年を経過しているものも多く、類似団体よりも高い水準となっている。今後アセットマネジメントを推進し、計画的な長寿命化や積極的な規模の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、昨年度では、増加している。純資産は将来世代が利用可能な資源を表しているため、バランスを図りつつ、行政コストの削減に今後も努めていく。
- ・将来負担比率は類似団体を大きく下回っている。しかしながら、将来負担比率を下げることに注力するのではなく、適切なタイミングで必要な投資が行えるよう、検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは、類似団体を大きく下回っている。しかしながら、行政コスト自体は上昇基調にあり、外部委託等も人件費の高騰などの影響により上昇している。そのため、今後委託内容の見直しなどを含め、物件費の圧縮に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は、類似団体平均額を大きく下回っている。また、昨年度に比べても減少しており、これは地方債発行額が償還額を下回ったためである。
- ・基礎的財政収支は394百万円であり、昨年度に比較し433百万円の減少であった。類似団体平均を下回っているため、今後健全な財政運営を行うよう、心掛けていく。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。しかしながら、適正な受益者負担比率でなかった場合、行政サービスの向上の提供ができなくなる可能性があるため、利用料の見直しなども含め、適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県吉見町
団体コード 113476

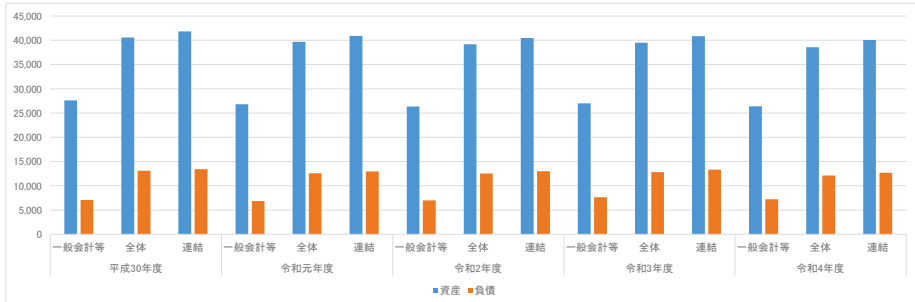
人口	18,117 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	38.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,105,471 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	27,592	26,816	26,359	26,987	26,376
	負債	7,073	6,855	7,006	7,630	7,218
全体	資産	40,552	39,663	39,147	39,505	38,576
	負債	13,083	12,574	12,543	12,828	12,137
連結	資産	41,815	40,890	40,471	40,840	40,040
	負債	13,422	12,969	12,991	13,320	12,692

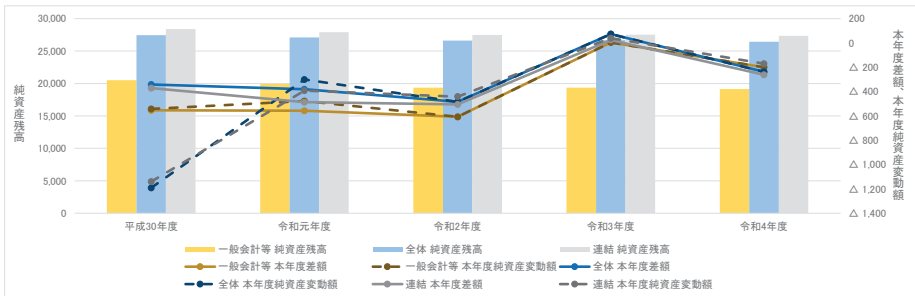


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から△611百万円(△2.3%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、減価償却などによる減少により△648百万円となっている。負債総額は前年度末から△12百万円(△0.4%)となった。地方債の減少により固定負債が411百万円減少したことによる。
全体では、資産総額が前年度末から△929百万円(△2.4%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、減価償却などによる減少により△117百万円となっている。負債総額は、地方債の減等により△691百万円(△5.4%)となった。
連結では、資産総額が前年度末から△800百万円(△2.0%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、減価償却などによる減少により△752百万円となっている。負債総額は、地方債の減等により△628百万円(△4.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 553	△ 558	△ 607	4	△ 200
	本年度純資産変動額	△ 543	△ 478	△ 607	4	△ 200
	純資産残高	20,519	19,961	19,354	19,357	19,158
全体	本年度差額	△ 341	△ 381	△ 484	73	△ 237
	本年度純資産変動額	△ 1,191	△ 301	△ 484	73	△ 237
	純資産残高	27,469	27,088	26,604	26,677	26,440
連結	本年度差額	△ 371	△ 486	△ 505	24	△ 281
	本年度純資産変動額	△ 1,140	△ 392	△ 441	40	△ 171
	純資産残高	28,392	27,921	27,480	27,520	27,349

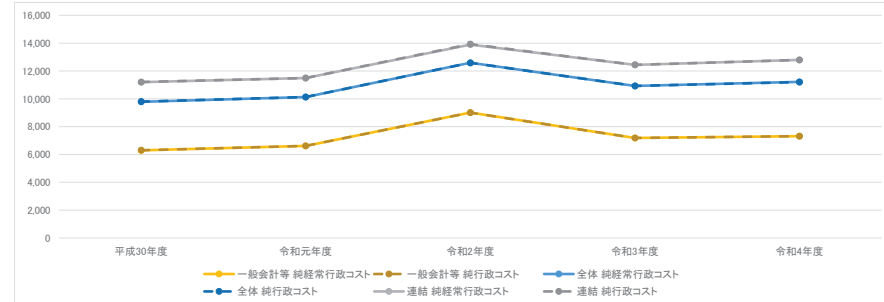


分析:
一般会計等については、前年度と比べ増収等が24百万円増加しているものの、国県等補助金が101百万円減少しており、財源が純行政コストを下回っている。本年度差額は△200百万円となった。今後も増収の確保を図るとともに、国県等補助金の有効活用など、財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が収められることから、一般会計等と比べ増収等の財源が1,541百万円増加しているが、純行政コストが前年度と比べ284百万円増加しており、本年度差額は△237百万円となっている。純資産残高は△237百万円となった。
連結では、財源(増収等・国県等補助金)が前年度より68百万円増加しているが、純行政コストも353百万円増加しているため、本年度差額は△281百万円となっている。純資産残高は△171百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,298	6,617	9,011	7,190	7,316
	純行政コスト	6,301	6,612	9,010	7,184	7,311
全体	純経常行政コスト	9,782	10,135	12,591	10,927	11,211
	純行政コスト	9,799	10,129	12,590	10,922	11,206
連結	純経常行政コスト	11,198	11,494	13,895	12,446	12,800
	純行政コスト	11,208	11,499	13,931	12,439	12,792

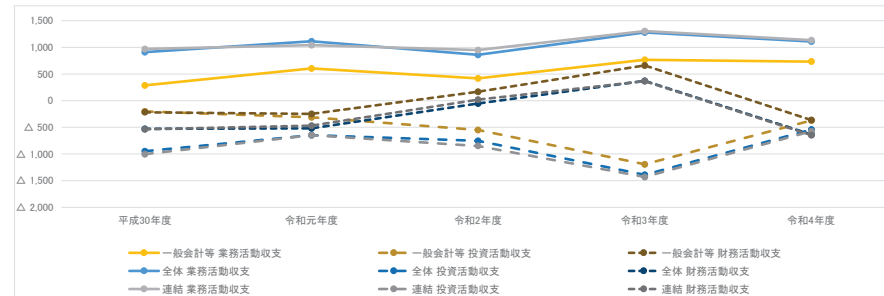


分析:
一般会計等では、経常費用が7,618百万円となり、前年度末から199百万円の増加(2.7%)となった。金額の変動が大きいものは物件費等の増加(180百万円、7.0%)や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業等による補助金等の増加(173百万円、13%)である。純行政コストは127百万円増加しており、今後も高齢化や施設の老朽化により補助費や物件費の増加傾向が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
全体は、一般会計等と比べ物件費や補助金等が増加しており、経常費用が4,777百万円多くなっている。純行政コストも一般会計等と比較し、3,895百万円多くなっている。
連結は、一般会計等と比べ物件費や補助金等が増加しており、一般会計等と比べ経常費用が6,541百万円多くなっている。純行政コストも一般会計等と比較し、5,481百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	287	604	418	766	734
	投資活動収支	△ 201	△ 310	△ 549	△ 1,192	△ 371
	財務活動収支	△ 216	△ 248	166	661	△ 364
全体	業務活動収支	910	1,113	860	1,279	1,109
	投資活動収支	△ 947	△ 647	△ 751	△ 1,390	△ 542
	財務活動収支	△ 529	△ 521	△ 53	372	△ 834
連結	業務活動収支	970	1,043	949	1,305	1,135
	投資活動収支	△ 1,003	△ 646	△ 848	△ 1,430	△ 573
	財務活動収支	△ 537	△ 469	21	366	△ 647



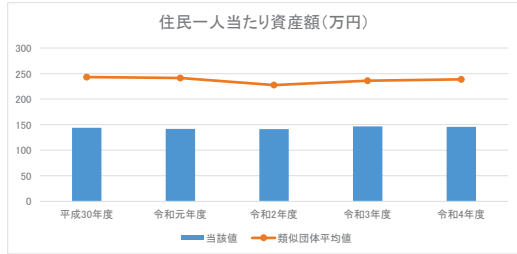
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が734百万円であったが、投資活動収支については△371百万円となった。財務活動収支は△364百万円で、前年度と比べ△1,024百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は増収等で補償されている状況である。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が収められることから、水道料金等の使用料及び手数料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等より375百万円多い1,109百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道の整備事業等を行っていることから、△542百万円となっている。当年度末資金残高は前年度から△67百万円となり、1,930百万円となった。
連結では、業務活動収支が一般会計等より401百万円多い、1,135百万円となっている。投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから、△573百万円となっている。当年度末資金残高は前年度から△85百万円となり、2,060百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

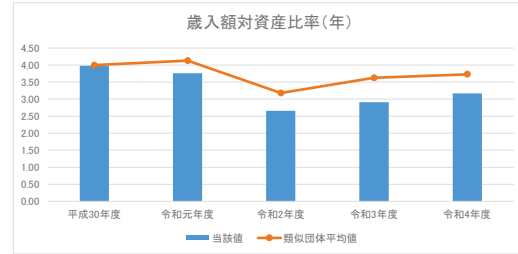
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,759,241	2,681,593	2,635,909	2,698,749	2,637,566
人口	19,168	18,920	18,654	18,390	18,117
当該値	144.0	141.7	141.3	146.8	145.6
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

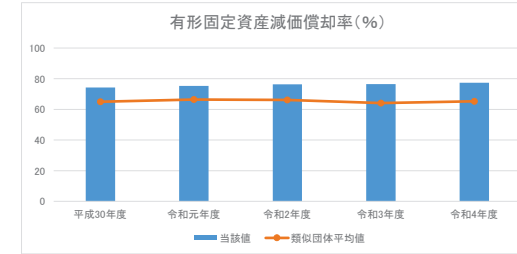
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,592	26,816	26,359	26,987	26,376
歳入総額	6,941	7,130	9,907	9,264	8,330
当該値	3.98	3.76	2.66	2.91	3.17
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	64,027	65,155	66,274	67,409	68,557
有形固定資産 ※1	86,154	86,502	86,896	88,280	88,544
当該値	74.3	75.3	76.3	76.4	77.4
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	64.1	65.3

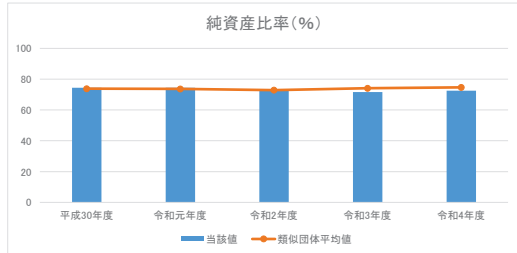
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

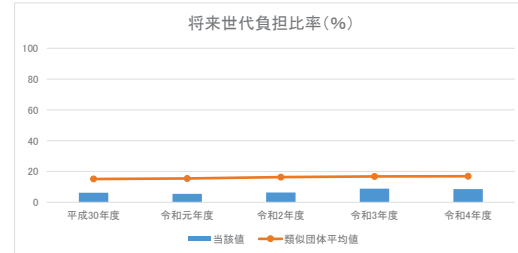
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,519	19,961	19,354	19,357	19,158
資産合計	27,592	26,816	26,359	26,987	26,376
当該値	74.4	74.4	73.4	71.7	72.6
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,508	1,296	1,488	2,039	1,915
有形・無形固定資産合計	24,477	23,625	23,115	23,174	22,299
当該値	6.2	5.5	6.4	8.8	8.6
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.3	16.9

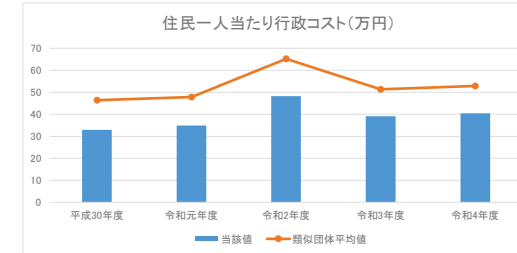
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

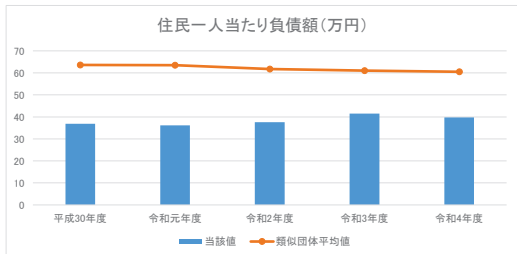
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	630,060	661,154	901,044	718,441	731,115
人口	19,168	18,920	18,654	18,390	18,117
当該値	32.9	34.9	48.3	39.1	40.4
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

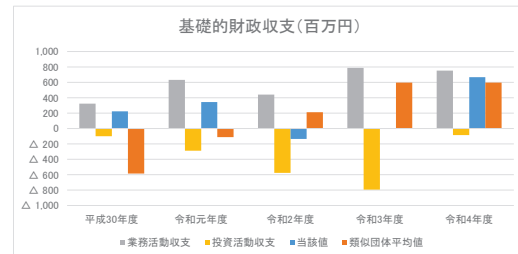
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	707,337	685,500	700,550	763,021	721,811
人口	19,168	18,920	18,654	18,390	18,117
当該値	36.9	36.2	37.6	41.5	39.8
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	323	633	442	787	752
投資活動収支 ※2	△ 99	△ 288	△ 577	△ 793	△ 85
当該値	224	345	△ 135	△ 6	667
類似団体平均値	△ 585.1	△ 111.6	212.2	596.8	597.6

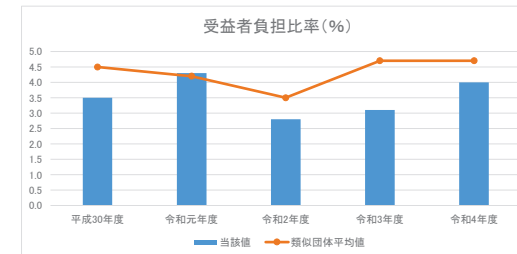
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	228	298	263	229	302
経常費用	6,527	6,915	9,274	7,419	7,618
当該値	3.5	4.3	2.8	3.1	4.0
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均より下回っているが、当団体では道路など取得価格が不明のため、備忘価格1円で評価しているものが多くあるためである。

歳入総額対資産比率については、類似団体平均より下回っている。歳入総額が前年度と比べ△834百万円となったことから比率が0.26年増加している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より高い水準にある。公共施設の老朽化に伴い、前年度より増加している。施設の長寿命化などの対応を進め、適正に管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。純資産と資産合計がともに減少しているが、資産合計の減少割合が純資産より大きいため、比率が0.9%増加している。

将来世代負担比率は、前年度比△0.2%となっており、類似団体平均を下回る結果となっている。今後は施設の長寿命化等を目的とした地方債借入が増加することが見込まれることから、この比率は増加が予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると物件費等や補助金等の増加により、0.5%増加している。今後も増加傾向にあるため、事業内容の精査を行い、業務費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債額については地方債の減が主な要因であり、前年度と比べ△41,210万円となっている。

基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字になっているが、業務活動収支が黒字を上回っているため、667百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、今後収支等の減少や施設の長寿命化等により、業務活動収支及び投資活動収支が赤字になることが予想されるため、赤字化の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。当年度は物件費等の増額により、経常費用が前年度と比べ199百万円の増額となっている。今後も物件費等の増加が見込まれることから、経常費用の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県鳩山町
団体コード 113484

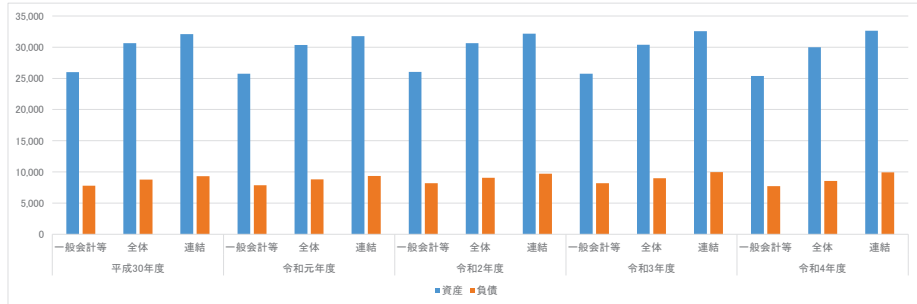
人口	13,158 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	25.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,891,259 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	90.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,985	25,743	26,025	25,742	25,373
	負債	7,788	7,879	8,199	8,186	7,712
全体	資産	30,645	30,656	30,381	30,381	29,973
	負債	8,772	8,798	9,051	9,003	8,536
連結	資産	32,088	31,760	32,168	32,549	32,636
	負債	9,301	9,354	9,719	9,964	9,941

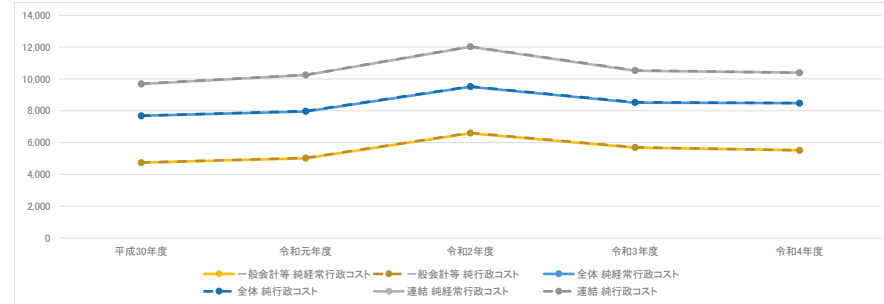


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から369百万円の減少(▲1.4%)となった。減少の主な要因は、貸借対照表(バランスシート)の資産の部における、事業用資産やインフラ資産、物品・ソフトウェアなどの固定資産が減少したことによるものである。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであるため、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、堅調な財政運営を図っていききたい。また、負債については、起債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑制するよう努めることとする。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,737	5,003	6,582	5,673	5,511
	純行政コスト	4,737	5,028	6,603	5,708	5,497
全体	純経常行政コスト	7,681	7,957	9,502	8,505	8,481
	純行政コスト	7,685	7,982	9,524	8,540	8,472
連結	純経常行政コスト	9,676	10,239	12,016	10,519	10,397
	純行政コスト	9,701	10,259	12,031	10,543	10,383

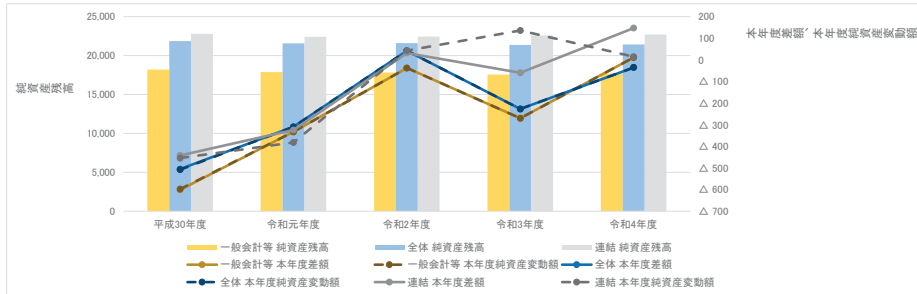


分析:
行政コストの削減に向けて、町直施設等の指定管理者制度の導入や組織改正等により職員数を減らし人件費の削減を図っている。老朽化した施設について、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、廃止、統合、更新を進め維持補修費等の削減に引き続き努めることとする。前年度と比較すると、一般会計等における純行政コストは211百万円(▲3.7%)の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 601	△ 333	△ 38	△ 270	11
	本年度純資産変動額	△ 598	△ 333	△ 38	△ 270	11
	純資産残高	18,197	17,864	17,826	17,556	17,661
全体	本年度差額	△ 508	△ 310	42	△ 227	△ 35
	本年度純資産変動額	△ 508	△ 310	42	△ 227	△ 35
	純資産残高	21,873	21,563	21,605	21,378	21,438
連結	本年度差額	△ 442	△ 324	32	△ 60	147
	本年度純資産変動額	△ 454	△ 382	43	136	15
	純資産残高	22,787	22,406	22,449	22,585	22,695

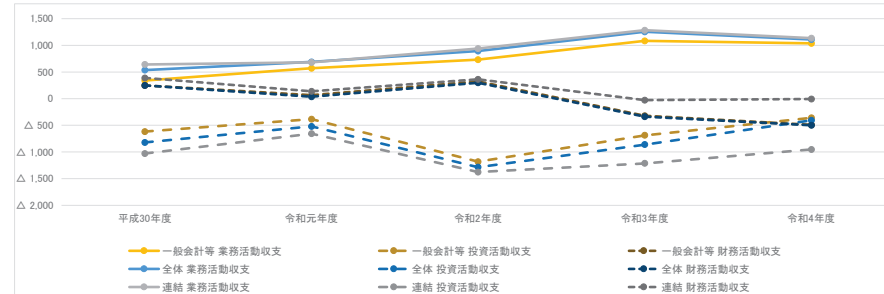


分析:
鳩山町の純資産比率は69.6%で、昨年度68.2%に比べ、1.4%増加している。一般会計等における純資産残高については、▲105百万円減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	340	572	732	1,084	1,037
	投資活動収支	△ 616	△ 384	△ 1,180	△ 687	△ 359
	財務活動収支	250	65	324	△ 321	△ 490
全体	業務活動収支	536	691	892	1,255	1,108
	投資活動収支	△ 821	△ 518	△ 1,285	△ 881	△ 406
	財務活動収支	247	36	298	△ 338	△ 499
連結	業務活動収支	641	682	941	1,284	1,133
	投資活動収支	△ 1,030	△ 656	△ 1,375	△ 1,213	△ 951
	財務活動収支	390	137	364	△ 27	△ 6



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,037百万円であったが、投資活動収支については、▲359百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲490百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,598,494	2,574,289	2,602,513	2,574,157	2,537,279
人口	13,822	13,657	13,446	13,289	13,158
当該値	188.0	188.5	193.6	193.7	192.8
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3

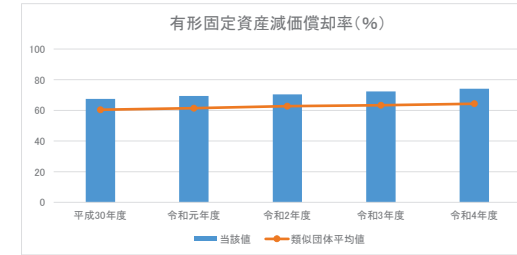
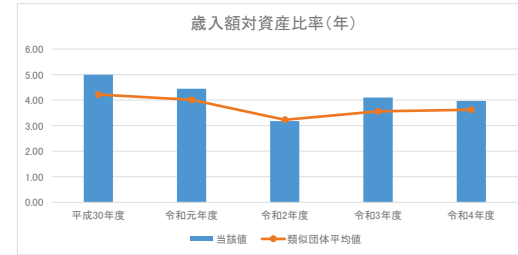
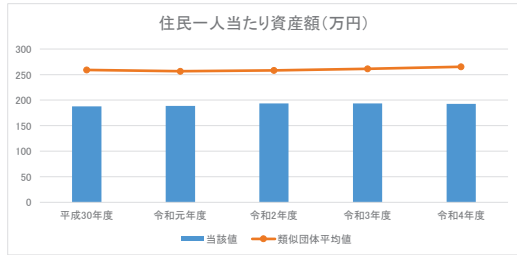
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,985	25,743	26,025	25,742	25,373
歳入総額	5,202	5,791	8,172	6,271	6,386
当該値	5.00	4.45	3.18	4.10	3.97
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,329	31,350	32,361	33,363	34,362
有形固定資産 ※1	44,970	45,141	45,938	46,129	46,390
当該値	67.4	69.4	70.4	72.3	74.1
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

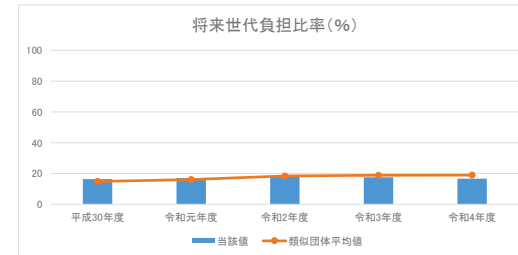
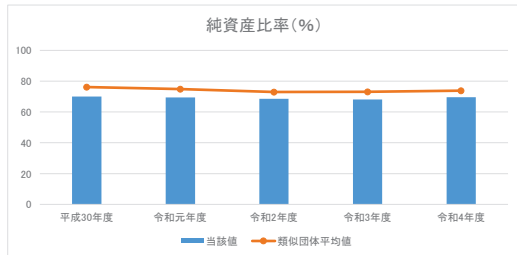
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,197	17,864	17,826	17,556	17,661
資産合計	25,985	25,743	26,025	25,742	25,373
当該値	70.0	69.4	68.5	68.2	69.6
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,087	4,217	4,581	4,225	3,896
有形・無形固定資産合計	25,126	24,633	24,913	24,131	23,359
当該値	16.3	17.1	18.4	17.5	16.7
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

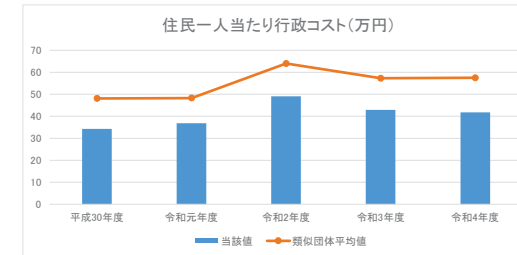
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	473,698	502,786	660,341	570,761	549,717
人口	13,822	13,657	13,446	13,289	13,158
当該値	34.3	36.8	49.1	42.9	41.8
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

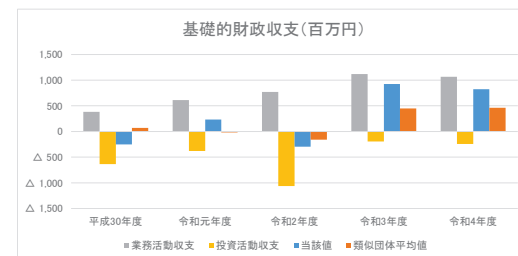
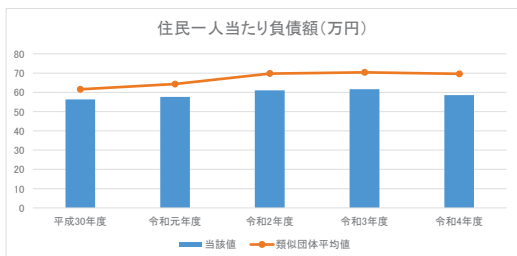
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	778,756	787,851	819,908	818,599	771,153
人口	13,822	13,657	13,446	13,289	13,158
当該値	56.3	57.7	61.0	61.6	58.6
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	384	613	769	1,118	1,067
投資活動収支 ※2	△ 634	△ 378	△ 1,063	△ 194	△ 241
当該値	△ 250	235	△ 294	924	826
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

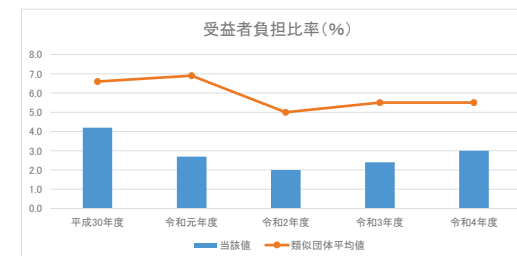
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	207	137	137	140	171
経常費用	4,944	5,141	6,718	5,813	5,682
当該値	4.2	2.7	2.0	2.4	3.0
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、類似団体平均値より大きく下回っているものの、埼玉県県平均、市平均、町村平均の全てに対しては大きく上回っている。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均値に比べ0.35ポイント上回っている。

・有形固定資産減価償却率については、多くの施設等が整備から30年以上経過し、更新時期を迎えていることなどから類似団体平均値より高い水準にある。今後、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について改修・更新、廃止を進めていくなど適正な管理に努めることとする。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純資産が減少し前年度に引き続き類似団体平均値を下回っている。純資産の減少は将来世代の利用可能な資産を過去及び現代人が消費し、便益を享受したことを意味するため、今後は純資産の増加を維持できるよう、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、数値は減少している。地方債の借入をすることにより比率の上昇が見込まれるが、地方債の新規発行を抑え、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っているものの、埼玉県の県平均、市平均、町村平均を上回っている。そのため、町営施設の指定管理者制度の導入や、組織改正等により職員数を適正な人数まで減らし人件費を削減させるなど行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。今後は、地方債の新規の発行を抑え、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑制するように努めることとする。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を大きく下回っている。このことから経常費用の削減に取組むとともに、公共施設等の利用回数を増やすための取組みを行い受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県ときがわ町
 団体コード 113492

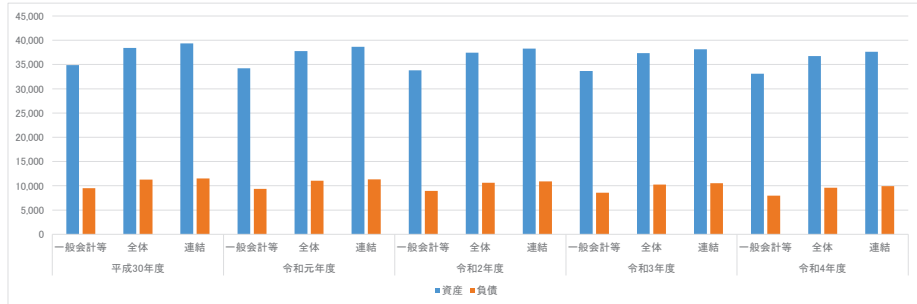
人口	10,589 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	55.90 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,095,916 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	4.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	34,856	34,222	33,798	33,674	33,095
	負債	9,496	9,347	8,957	8,570	7,974
全体	資産	38,401	37,788	37,433	37,324	36,751
	負債	11,294	11,055	10,633	10,238	9,579
連結	資産	39,333	38,649	38,266	38,129	37,638
	負債	11,515	11,317	10,918	10,545	9,938

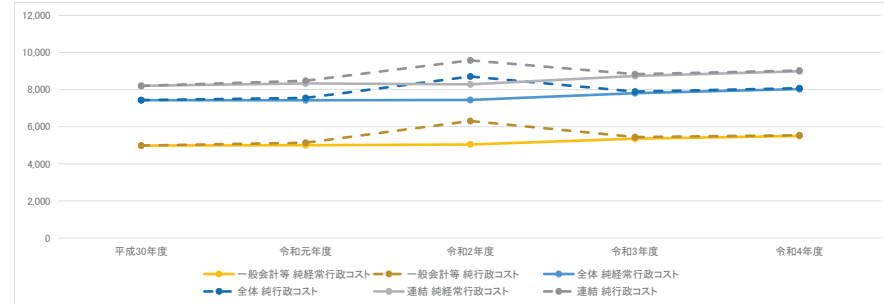


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から579百万円の減(△1.72%)となった。その内流動資産が18百万円減少となっており、主な要因としては現金預金の減少による。また、有形固定資産が909百万円の減少となっており、主な要因としては、インフラや建物の改修工事等による増加、減価償却による減少が上回ったことによる。資産としては減少となったが、公共施設等総合管理計画において保有量の適正化(削減)を目標としているため、今後も集約化・複合化等による保有量の適正化に努める。
 全体会計においては、3,656百万円大きくなっているが、これは浄化槽設置管理事業特別会計、水道事業会計で多額の有形固定資産を有していることによる。一方で、同特別会計等で多額の地方債等を有しているため、負債についても大きくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,982	5,003	5,043	5,353	5,498
	純行政コスト	4,980	5,132	6,305	5,439	5,537
全体	純経常行政コスト	7,429	7,421	7,439	7,802	8,028
	純行政コスト	7,431	7,552	8,703	7,895	8,072
連結	純経常行政コスト	8,202	8,333	8,284	8,732	8,984
	純行政コスト	8,199	8,472	9,573	8,825	9,028

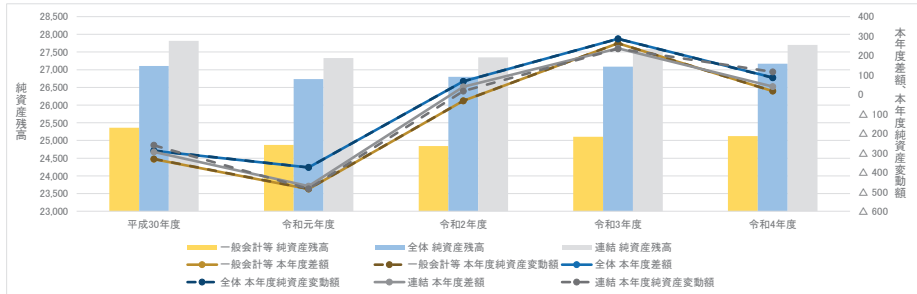


分析:
 一般会計等において、移転費用(2,333百万円)に対して業務費用(3,308百万円)が上回っており、業務費用内で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,128百万円)である。引き続き公共施設等総合管理計画等に基づき、集約化・複合化等による保有量及び経費の削減に努める。
 全体会計においては、業務費用(3,815百万円)に対して移転費用(4,674百万円)が上回っており、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において多額の費用を計上していることによる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 333	△ 486	△ 33	263	18
	本年度純資産変動額	△ 331	△ 485	△ 33	263	17
	純資産残高	25,360	24,875	24,841	25,104	25,121
全体	本年度差額	△ 290	△ 375	67	286	87
	本年度純資産変動額	△ 288	△ 375	67	286	86
	純資産残高	27,107	26,732	26,800	27,086	27,172
連結	本年度差額	△ 295	△ 471	39	237	41
	本年度純資産変動額	△ 281	△ 485	17	235	118
	純資産残高	27,817	27,332	27,349	27,584	27,700

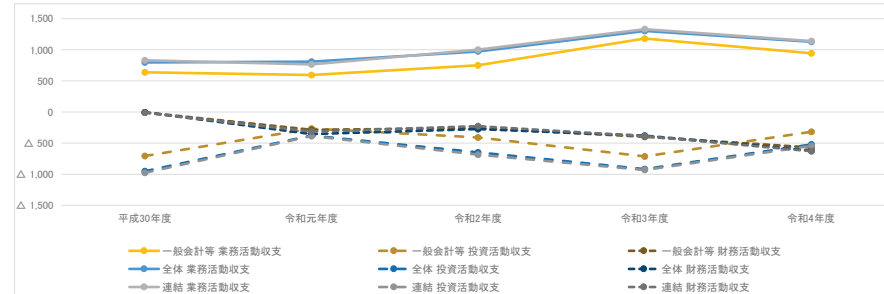


分析:
 一般会計等においては、収税等の財源(5,555百万円)が純行政コスト(5,537百万円)を上回っており、本年度の差額は18百万円となり、純資産残高は17百万円の増加となった。今後も引き続き収税の増加を図るとともに、行政コストの削減に努める。
 全体会計においては、一般会計等と比較し純資産残高が2,051百万円大きくなっているが、国民健康保険特別会計での国民健康保険料、介護保険特別会計での介護保険料等が主な内容である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	639	595	750	1,181	944
	投資活動収支	△ 708	△ 267	△ 410	△ 713	△ 318
	財務活動収支	△ 6	△ 286	△ 261	△ 397	△ 570
全体	業務活動収支	797	809	974	1,303	1,130
	投資活動収支	△ 952	△ 378	△ 850	△ 918	△ 521
	財務活動収支	△ 4	△ 356	△ 275	△ 379	△ 819
連結	業務活動収支	831	765	1,002	1,331	1,138
	投資活動収支	△ 978	△ 386	△ 684	△ 931	△ 543
	財務活動収支	△ 11	△ 314	△ 228	△ 386	△ 630



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が944百万円であったが、インフラや建物の改修工事等により公共施設等整備費支出が大きくなっており、投資活動収支は318百万円減となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、570百万円減となっており、本年度末資金残高は前年度から56百万円増加し、433百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,485,640	3,422,206	3,379,832	3,367,394	3,309,527
人口	11,217	11,069	10,899	10,759	10,589
当該値	310.7	309.2	310.1	313.0	312.5
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7

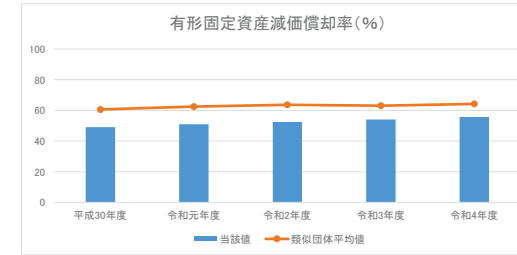
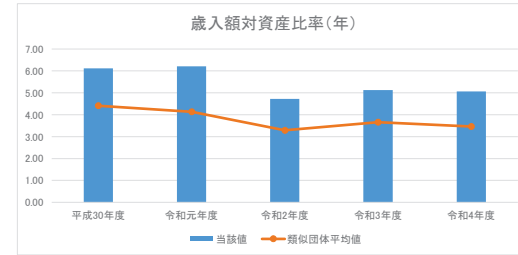
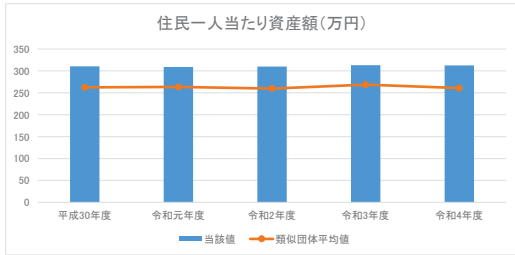
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,856	34,222	33,798	33,674	33,095
歳入総額	5,694	5,513	7,165	6,563	6,539
当該値	6.12	6.21	4.72	5.13	5.06
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,960	25,927	26,873	27,775	28,707
有形固定資産 ※1	50,888	50,985	51,267	51,432	51,603
当該値	49.0	50.9	52.4	54.0	55.6
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

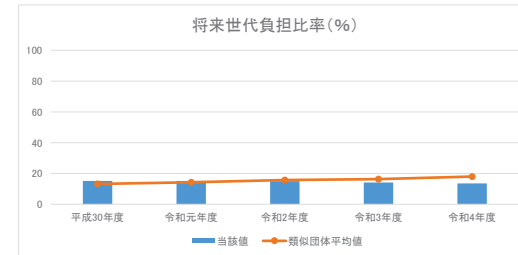
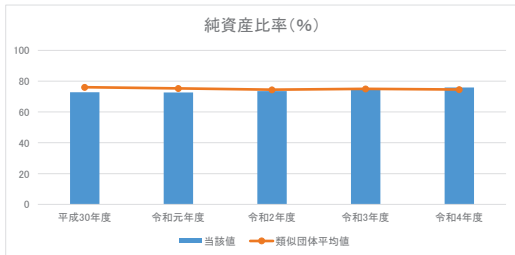
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	25,360	24,875	24,841	25,104	25,121
資産合計	34,856	34,222	33,798	33,674	33,095
当該値	72.8	72.7	73.5	74.6	75.9
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,753	4,583	4,450	4,138	3,817
有形・無形固定資産合計	31,255	30,377	29,737	29,098	28,286
当該値	15.2	15.1	15.0	14.2	13.5
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

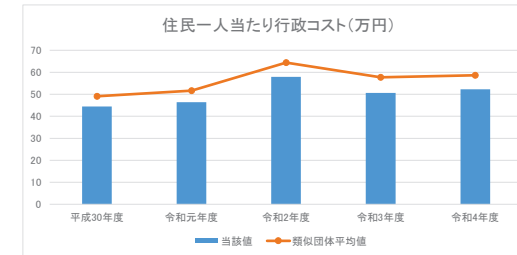
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	498,027	513,242	630,513	543,931	553,693
人口	11,217	11,069	10,899	10,759	10,589
当該値	44.4	46.4	57.9	50.6	52.3
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

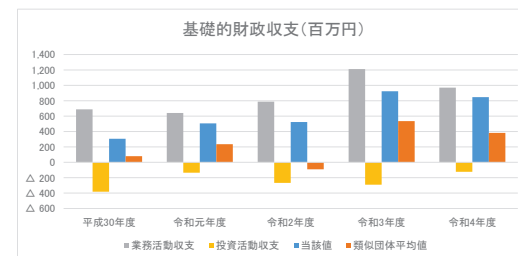
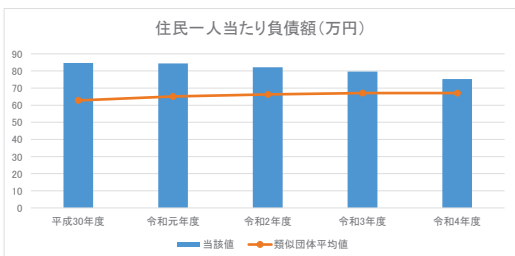
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	949,635	934,729	895,694	856,968	797,426
人口	11,217	11,069	10,899	10,759	10,589
当該値	84.7	84.4	82.2	79.7	75.3
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	689	640	788	1,212	970
投資活動収支 ※2	△383	△134	△266	△290	△124
当該値	306	506	522	922	846
類似団体平均値	78.9	235.9	△91.9	534.3	381.2

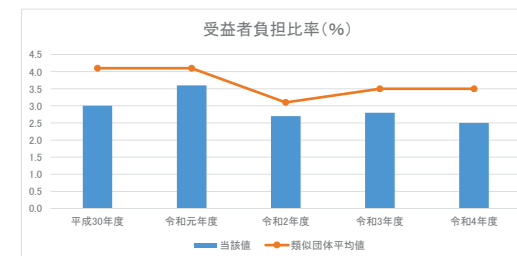
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
經常収益	154	187	138	152	143
經常費用	5,137	5,190	5,181	5,505	5,641
当該値	3.0	3.6	2.7	2.8	2.5
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併的も多く、類似団体平均を上回っている。将来的に比較的多くを占める昭和40年代から50年代に建てられた公共施設の更新が控えているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等を進める等、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度比率1.3%の増である。今後も公営施設等総合管理計画や定員適正化計画等に基づき、純行政コストの削減に努める。
また、将来世代負担比率は、前年度と比較して0.7%の減であるが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。総合振興計画等に基づいた人口減少対策を行うとともに、公共施設等総合管理計画や定員適正化計画等に基づき、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度と比較して4.4%の減である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行う等、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるために、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等に係る経費の削減に努めるとともに、使用料見直しの検討や公共施設等の利用率を上げるための取り組み等により、受益者負担比率の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県横瀬町
団体コード 113611

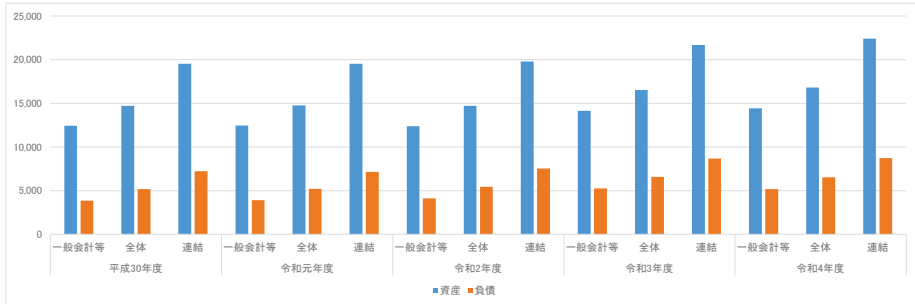
人口	7,835 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	49.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,603,856 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	36.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,437	12,449	12,383	14,153	14,418
	負債	3,853	3,905	4,117	5,250	5,175
全体	資産	14,717	14,753	14,723	16,518	16,802
	負債	5,167	5,211	5,423	6,580	6,518
連結	資産	19,522	19,530	19,787	21,669	22,395
	負債	7,232	7,154	7,524	8,680	8,736

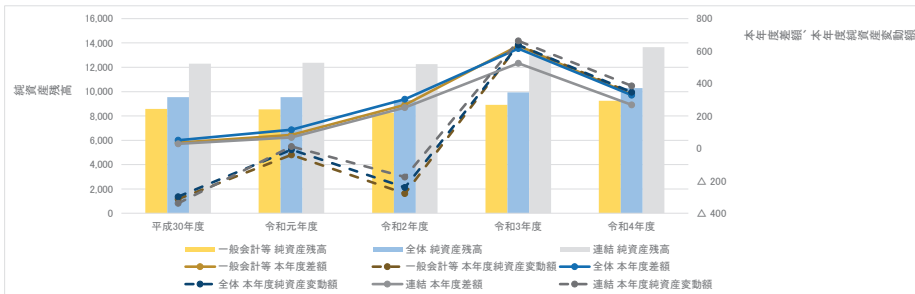


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度に比べ265百万円の増加(+1.8%)となった。金額の変動の大きいものは有形固定資産の事業用資産であり、建物において横瀬小学校校舎建築事業に伴う新校舎の供用開始及び旧校舎の集約化による解体により、前年度に比べ659百万円の増と396百万円の減となり、合計262百万円の増となった。インフラ資産においても、町道改良工事の増などにより、建設仮勘定が185百万円増加となっており、今後供用開始を予定している。負債総額では、前年度に比べ396百万円の増加(+9.0%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、前述の横瀬小学校新校舎の建築費用の財源として起債した地方債の計上などにより426百万円増加した。各特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から2,649百万円増加(+18.7%)、負債総額は1,268百万円増加(+24.2%)した。資産総額は下水道管渠布設や浄化槽設置等によるインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて3,227百万円多くなるが、負債総額も下水道事業等に地方債を充当していること等により、1,300百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	35	83	268	633	331
	本年度純資産変動額	△ 313	△ 40	△ 278	637	340
	総資産残高	8,584	8,544	8,266	8,903	9,243
全体	本年度差額	50	115	303	615	328
	本年度純資産変動額	△ 298	△ 8	△ 241	638	348
	総資産残高	9,550	9,541	9,300	9,938	10,284
連結	本年度差額	28	68	251	525	288
	本年度純資産変動額	△ 338	12	△ 177	663	388
	総資産残高	12,290	12,376	12,263	12,989	13,659

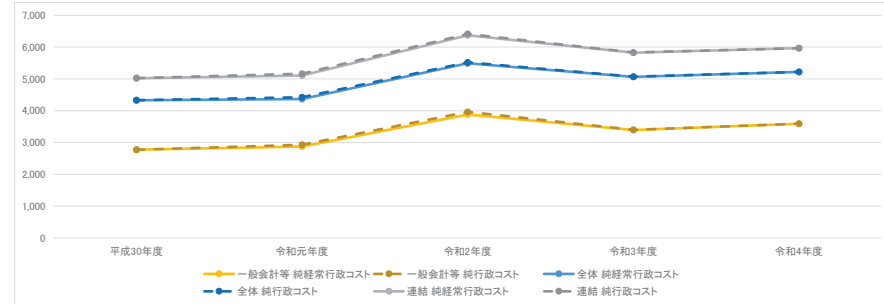


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,925百万円)が純行政コスト(3,594百万円)を上回ったことから、本年度差額は331百万円となった。実質的には横瀬小学校校舎建築事業における校舎建築工事、社会資本整備総合交付金を受けて実施している町道改良工事などにより、有形固定資産等は増加していることが考えられる。各特別会計を含めた全体では、収収等の財源が国民健康保険特別会計の保険料、保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて606百万円多くなっており、本年度差額は328百万円となった。一般会計等及び全体において、純行政コストに対し、財源により賅えていることが伺えるが、純行政コストは年々増加傾向にあるため、継続した税徴収業務の強化及び新規財源の確保に努めていくことが必要であると考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,774	2,875	3,880	3,393	3,593
	純行政コスト	2,773	2,930	3,964	3,400	3,594
全体	純経常行政コスト	4,329	4,367	5,492	5,061	5,220
	純行政コスト	4,331	4,423	5,522	5,068	5,221
連結	純経常行政コスト	5,022	5,107	6,371	5,824	5,967
	純行政コスト	5,025	5,162	6,415	5,835	5,968

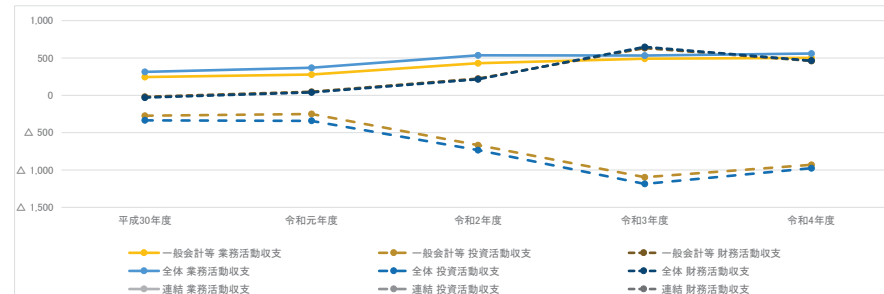


分析:
一般会計等の経常費用は3,737百万円となり、前年度に比べ216百万円増加(+6.1%)となった。人件費等の業務費用は2,165百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,572百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。最も金額が大きいものは補助金等(全体の26.9%)であり、令和3年度に実施した住民税非課税世帯や子育て世帯等への給付金事業が縮減となったが、新型コロナウイルス感染症対策として実施した電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の計上があったため補助金等におけるウエイトは依然として大きくなっている。また、横瀬小学校校舎建築事業の実施等により、物件費等が前年度に比べ155百万円増加(+12.8%)しており、行政コストの増加要因となっている。収収等の財源の確保のほか、経常収益(主に使用料及び手数料)の確保についても検討していかなければならないと考える。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	245	279	429	490	502
	投資活動収支	△ 274	△ 250	△ 667	△ 1,096	△ 931
	財務活動収支	△ 19	49	223	633	459
全体	業務活動収支	314	370	535	532	560
	投資活動収支	△ 335	△ 341	△ 734	△ 1,186	△ 976
	財務活動収支	△ 30	39	215	649	465
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等は、業務活動収支は502百万円であり、経常的に係る経費は収収等の業務収入で賅えている状況である。投資活動収支は、前年度に引き続き横瀬小学校校舎建築事業の計上により公共施設整備費支出が高い水準となっていることに加え、従来から実施している社会資本整備総合交付金事業の補助金が1/2程度に留まること、それ以外の財源としては地方債(財務活動収入)を起債する必要があることから、投資活動収支は▲931百万円となっている。なお財務活動収支では、公共施設整備に対する地方債の起債額が前年度と比べ減少したことから、収支は459百万円となり前年度から174百万円の減少となった。各特別会計を加えた全体キャッシュフローでは、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より58百万円多い560百万円となっている。投資活動収支では、国庫補助金や地方債を財源とする下水道特別会計における下水道管渠布設工事等、浄化槽設置管理事業特別会計における合併処理浄化槽設置などにより、公共施設等整備費支出を上回っているが、一般会計等と同様に地方債収入が財源の大半を占めていることもあり、収支は▲976百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,243,655	1,244,889	1,238,323	1,415,280	1,441,811
人口	8,322	8,194	8,131	7,976	7,835
当該値	149.4	151.9	152.3	177.4	184.0
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6

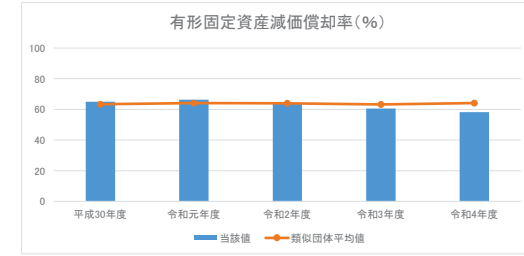
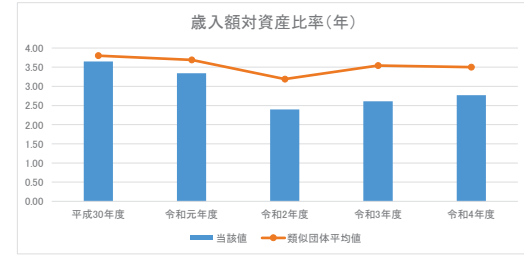
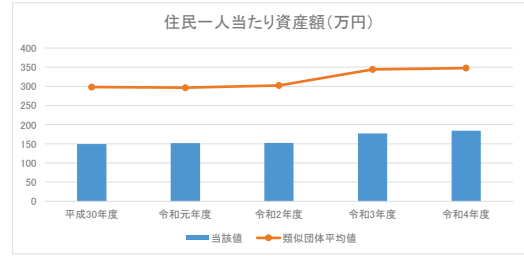
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,437	12,449	12,383	14,153	14,418
歳入総額	3,409	3,730	5,160	5,426	5,197
当該値	3.65	3.34	2.40	2.61	2.77
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	6,756	6,968	7,149	7,303	7,197
有形固定資産 ※1	10,393	10,512	11,137	12,044	12,358
当該値	65.0	66.3	64.2	60.6	58.2
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

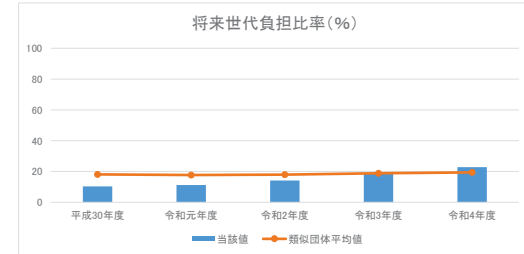
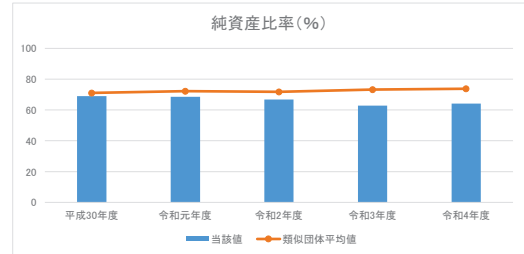
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	8,584	8,544	8,266	8,903	9,243
資産合計	12,437	12,449	12,383	14,153	14,418
当該値	69.0	68.6	66.8	62.9	64.1
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,063	1,147	1,419	2,066	2,657
有形・無形固定資産合計	10,337	10,288	10,088	11,039	11,650
当該値	10.3	11.2	14.1	18.7	22.8
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

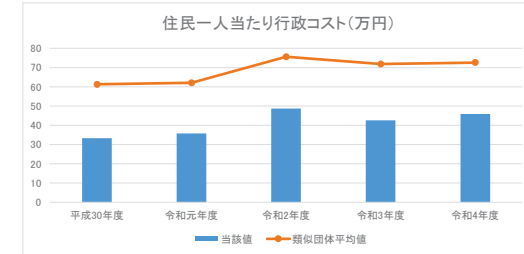
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	277,316	293,013	396,367	340,015	359,399
人口	8,322	8,194	8,131	7,976	7,835
当該値	33.3	35.8	48.7	42.6	45.9
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

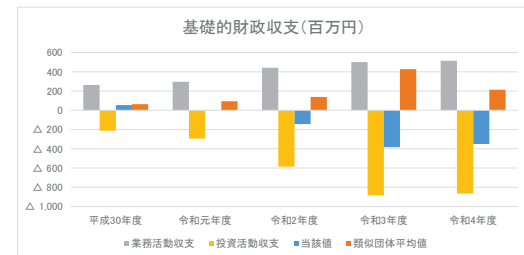
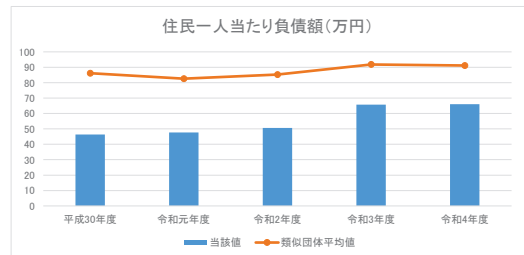
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	385,301	390,519	411,680	524,956	517,513
人口	8,322	8,194	8,131	7,976	7,835
当該値	46.3	47.7	50.6	65.8	66.1
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	264	295	442	500	515
投資活動収支 ※2	△ 211	△ 294	△ 586	△ 884	△ 865
当該値	53	1	△ 144	△ 384	△ 350
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

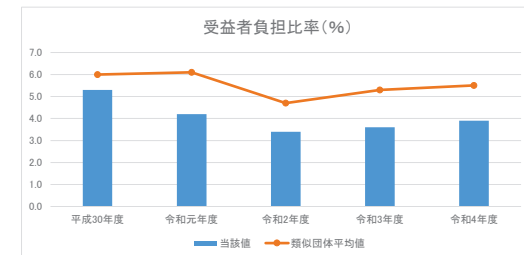
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	154	127	135	128	144
経常費用	2,927	3,002	4,015	3,521	3,737
当該値	5.3	4.2	3.4	3.6	3.9
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は類似団体平均値を大きく下回っているが、当期では、道路や河川の敷地のうち、昭和59年度以前に取得したものと及び昭和60年度以後に取得した取得価格が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率では、臨時的な国庫補助金等の収入や地方債収入の増などにより、比率は2.77と前年度から0.16の増となったが、経常的に見れば類似団体平均に近い数値で推移すると考えられる。有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化により類似団体平均に近い比率となっているが、前年度に引き続き令和4年度は横瀬小学校校舎建築事業における新校舎の供用開始により、前年度から2.4%減少した。今後は、個別施設設計画等に基づき、公共施設の計画的な更新、長寿命化修繕などを行っていき、有形固定資産減価償却率の改善を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は64.1%と前年度から1.2%増加となったが、令和3年度に急激に減少しているが、固定資産において臨時的な支出に備えるために一時的に現金預金が増加したためである。また令和3年度以降の資産合計が増加しているが、主に横瀬小学校校舎建築事業における新校舎の供用開始によるものである。将来世代負担比率は従来類似団体平均値を下回っていたが、令和4年度に22.8%と類似団体平均値を上回った。主に横瀬小学校校舎建築事業の財源として起債した地方債の増が必要となっており、前年度から当該比率が4.1%、地方債残高が591百万円の増加となっている。なお横瀬小学校校舎建築事業は令和5年度で完了するため、以後地方債残高は年々減少する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは45.9%と類似団体平均を大きく下回っているが、年々人口が減少となっていることに対して、総行政コストは右肩上がり増加している。令和4年度は総行政コストが前年度比19,384万円増加となったが、前述の横瀬小学校校舎建築事業等により物件費等が15,504万円増加(+12.8%)したことが主な要因である。移転費用においては、社会保障給付等の経費の継続的な増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に止めをかけるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、令和3年度以降大幅に増加している。主に横瀬小学校校舎建築事業の財源として起債した地方債の増に伴い、固定負債のうち地方債残高が増加したためであり、令和4年度も対前年度比で42,577万円増加している。なお令和4年度の負債合計は前年度比7,443万円の減であるが、流動負債の預り金の減少によるものである。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を下回ったため、350百万円のマイナスとなった。要因としては前年度に引き続き、公共施設等整備支出に対する財源として多額の地方債(財務活動収入)を発行したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に係る直接的な負担割合は比較的低い状況となっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるために、町使用料及び手数料の見直し(主に公共施設等の使用料)や公共施設等の利用回数をあげるための取り組みなどを検討するなど、受益者負担の適正化に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県皆野町
団体コード 113620

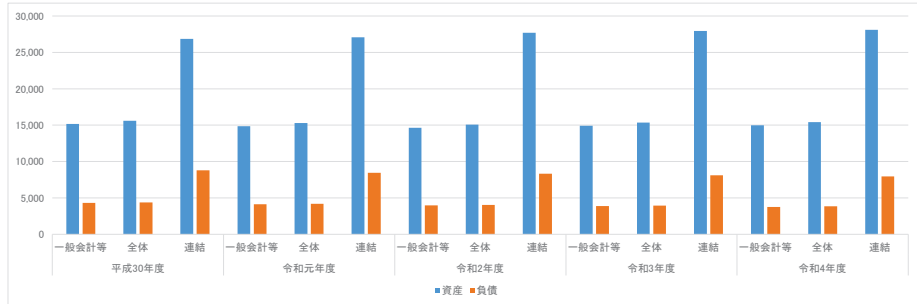
人口	9,236 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	63.74 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,167,952 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,173	14,843	14,636	14,912	14,973
	負債	4,314	4,130	3,987	3,884	3,760
全体	資産	15,592	15,284	15,084	15,365	15,405
	負債	4,386	4,199	4,047	3,954	3,851
連結	資産	26,855	27,087	27,684	27,943	28,112
	負債	8,804	8,462	8,328	8,120	7,966

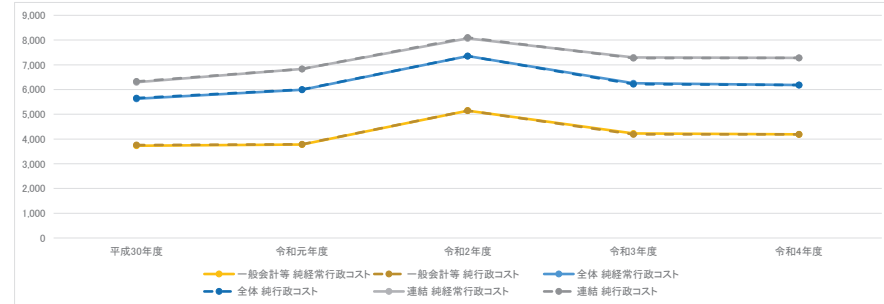


分析:
資産については、一般会計等は61百万円、全体会計は40万円、連結会計は169百万円の増加となった。これは、今後の公共施設アセットマネジメントに備えた公共施設整備基金の増加(+213百万円)や、財政調整基金の増加(+129百万円)等によって、投資その他の資産(一般会計等:200百万円、全体会計:189百万円、連結会計:283百万円)や、流動資産の「基金」の増加(一般会計等・全体会計・連結会計ともに129百万円)となった。加えて、新規の道路工事によるインフラ資産の建設仮勘定の増加(一般会計等:115百万円、全体会計:115百万円、連結会計:217百万円)等によって資産が増加となった。
負債については、一般会計等は▲124百万円、全体会計は▲103万円、連結会計は▲154百万円の減少となった。これは、償還終了による地方債等の減少(一般会計等:▲128百万円、全体会計:▲128百万円、連結会計:▲268百万円)などによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,729	3,781	5,145	4,225	4,187
	純行政コスト	3,755	3,784	5,147	4,193	4,185
全体	純経常行政コスト	5,628	5,994	7,352	6,253	6,186
	純行政コスト	5,654	5,997	7,354	6,221	6,183
連結	純経常行政コスト	6,296	6,831	8,068	7,301	7,283
	純行政コスト	6,324	6,835	8,101	7,273	7,281

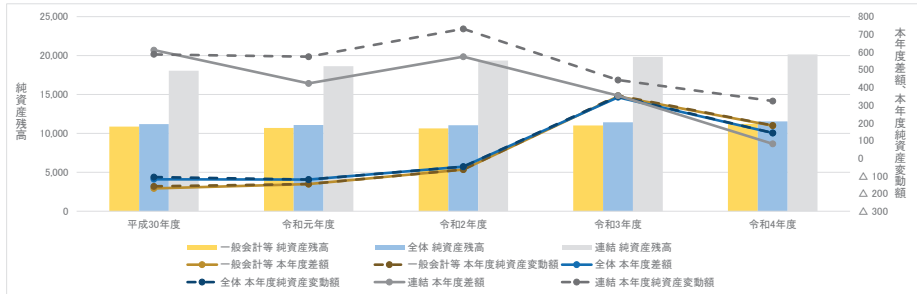


分析:
純経常行政コストは、一般会計等は▲38百万円、全体会計▲67百万円、連結会計▲18百万円の減となった。特に補助金等の減(一般会計等:▲92百万円、全体会計:▲154百万円、連結会計:▲263百万円)によるものであり、子どものための教育・保育給付費負担金や児童手当負担金の減などが挙げられる。また、全体会計は国民健康保険の療養費の減も挙げられる。
純行政コストについては、一般会計等は▲8百万円、全体会計は▲38百万円、連結会計は+8百万円となった。一般会計等と全体会計については、土地売却収入による資産売却益が増加(一般会計等・全体会計・連結会計ともに2百万円)しているもの、全体としては臨時利益の減少(一般会計等・全体会計・連結会計ともに30百万円)や、純経常行政コスト減少に伴うものである。ただし、連結会計については、臨時損失が5百万円から0百万円の減少によって前年度比では増加となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△171	△146	△64	349	184
	本年度純資産変動額	△159	△146	△65	354	185
	総資産残高	10,859	10,713	10,649	11,028	11,213
全体	本年度差額	△119	△121	△48	344	142
	本年度純資産変動額	△107	△121	△48	349	143
	総資産残高	11,206	11,085	11,037	11,411	11,554
連結	本年度差額	611	423	573	353	81
	本年度純資産変動額	587	574	731	442	323
	総資産残高	18,050	18,625	19,356	19,823	20,146

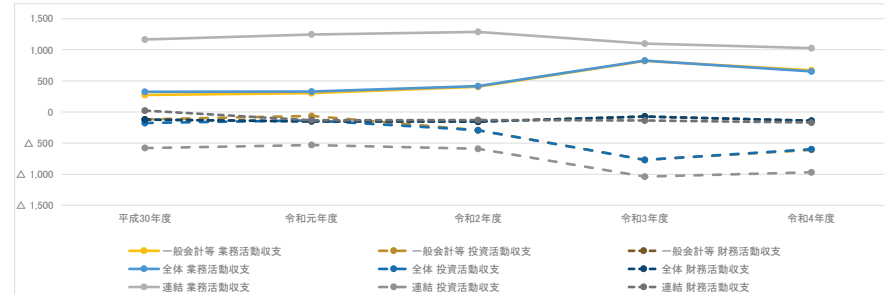


分析:
本年度差額は、一般会計等は▲165百万円、全体会計は▲202百万円、連結会計は▲272百万円となった。地方創生臨時交付金や新型コロナウイルスワクチン接種事業国庫負担金など、国庫等補助金の減少(一般会計等:▲97百万円、全体会計:▲165百万円、連結会計:▲156百万円)など財源の減少によって、減額となった。なお、純資産変動額についても、財源の減少によって値が減少している(一般会計等は▲169百万円、全体会計は▲206百万円、連結会計は▲119百万円)。
純資産残高については、一般会計等は185百万円の増加、全体会計は143百万円の増加、連結会計は323百万円の増額となった。上記のとおり財源の減少があったものの、前年度に5百万円の無償所管換等(連結会計は7百万円)が今年度は0百万円であることによつて残高については昨年度から増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	274	304	405	821	672
	投資活動収支	△117	△63	△294	△789	△607
	財務活動収支	△121	△149	△154	△73	△140
全体	業務活動収支	325	329	417	826	653
	投資活動収支	△177	△134	△294	△789	△598
	財務活動収支	△121	△149	△154	△73	△140
連結	業務活動収支	1,166	1,247	1,287	1,101	1,027
	投資活動収支	△578	△531	△592	△1,038	△970
	財務活動収支	23	△131	△130	△135	△169

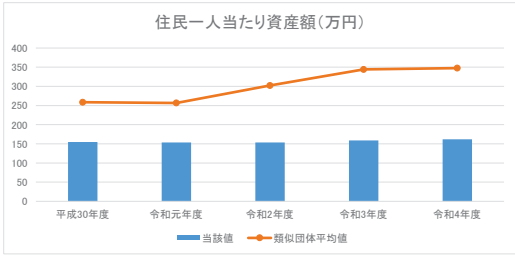


分析:
業務活動収支について、一般会計等は▲149百万円、全体会計は▲173百万円、連結会計は▲74百万円となった。これは、子どものための教育・保育給付費負担金など、国庫等補助金収入の減(一般会計等は▲106百万円、全体会計は▲173百万円、連結会計は▲164百万円)によるものである。
投資活動収支について、一般会計等は162百万円、全体会計は171百万円、連結会計は68百万円の増加となった。基金積立金支出の減(一般会計等は▲217百万円、全体会計は▲217百万円、連結会計は▲220百万円)によるものである。これは、前年度に比べ、今年度は基金の積み立て額を平年並みに戻したることなどによるものである。
財務活動収支について、一般会計等は▲67百万円、全体会計は▲67百万円、連結会計は▲34百万円となった。これは、臨時財政対策債などの町債収入が全体的に減少したことによる地方債発行収入の減(一般会計等は▲72百万円、全体会計は▲72百万円、連結会計は▲104百万円)によるものである。

1. 資産の状況

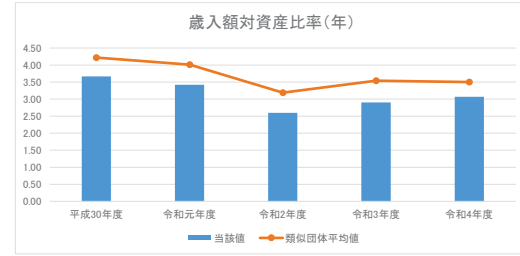
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,517,335	1,484,293	1,463,584	1,491,200	1,497,312
人口	9,792	9,677	9,521	9,371	9,236
当該値	155.0	153.4	153.7	159.1	162.1
類似団体平均値	258.9	256.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

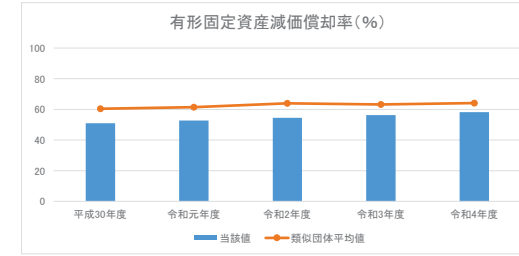
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,173	14,843	14,636	14,912	14,973
歳入総額	4,137	4,341	5,639	5,148	4,870
当該値	3.67	3.42	2.60	2.90	3.07
類似団体平均値	4.22	4.01	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,294	10,770	11,235	11,680	12,152
有形固定資産 ※1	20,200	20,426	20,610	20,739	20,885
当該値	51.0	52.7	54.5	56.3	58.2
類似団体平均値	60.4	61.4	63.9	63.2	64.1

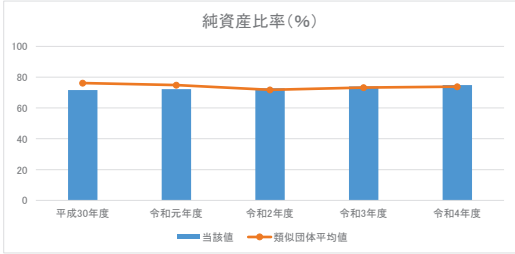
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

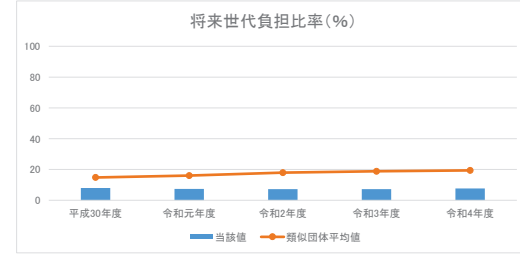
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,859	10,713	10,649	11,028	11,213
資産合計	15,173	14,843	14,636	14,912	14,973
当該値	71.6	72.2	72.8	74.0	74.9
類似団体平均値	76.2	74.9	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,018	945	916	894	923
有形・無形固定資産合計	12,932	12,733	12,490	12,256	12,064
当該値	7.9	7.4	7.3	7.3	7.7
類似団体平均値	14.8	16.1	18.0	18.8	19.4

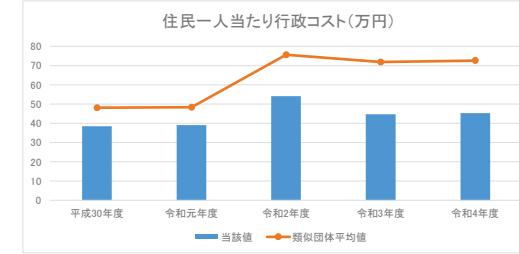
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

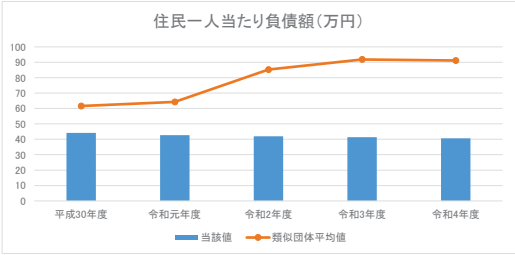
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	375,547	378,438	514,747	419,300	418,504
人口	9,792	9,677	9,521	9,371	9,236
当該値	38.4	39.1	54.1	44.7	45.3
類似団体平均値	48.1	48.3	75.6	71.8	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

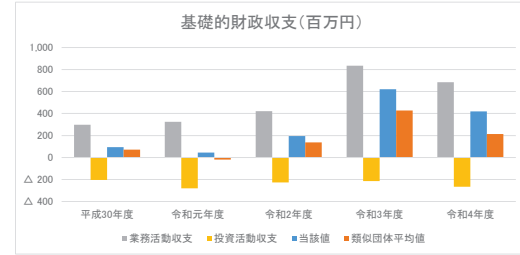
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	431,443	412,968	398,715	388,400	376,014
人口	9,792	9,677	9,521	9,371	9,236
当該値	44.1	42.7	41.9	41.4	40.7
類似団体平均値	61.6	64.3	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	298	325	422	835	685
投資活動収支 ※2	△ 204	△ 280	△ 227	△ 214	△ 266
当該値	94	45	195	621	419
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	138.2	427.5	213.3

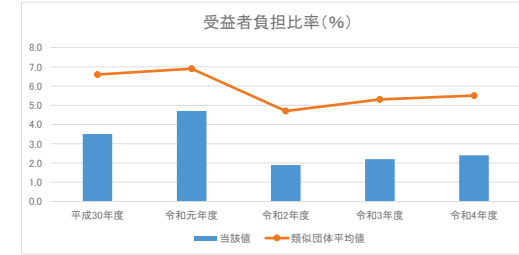
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	134	188	98	93	102
経常費用	3,863	3,969	5,242	4,319	4,289
当該値	3.65	4.7	1.9	2.2	2.4
類似団体平均値	6.6	6.9	4.7	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度から3ポイント増加した。資産合計は今後の公共施設アセットマネジメントに備えた公共施設整備基金の増加(+21.3百万円)や、財政調整基金の増加(+112.9百万円)等の基金増加によるものである。
歳入額対資産比率については、0.17ポイント増加した。歳入額について国庫支出金や地方交付税が減少したことで、比率が高くなったことによる。
有形固定資産減価償却率については、1.9ポイント増加した。施設の耐用年数を増加させる大規模な老朽化対策工事等がなかったため、昨年度に比べて増加したことによる。
類似団体と比較して、特に住民一人当たりの資産額が低く、施設の長寿命化や更新、住民のニーズに即した施設の検討が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から0.9ポイント増加した。地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス対策接種事業費国庫負担金など、国庫支出金の減少など財源の減少があった。その一方で、前年度に5百万円の無償所管換等(連結会計は7百万円)が今年度は0円であることにより、全体としてはほぼ横ばいとなっている。
将来世代負担比率については、0.4ポイント増加した。今年度から過疎対策事業債を借入しているため、地方債残高が上昇している。一方で、施設の老朽化が進み、建物や工作物の減価償却累計額が増加したこと固定資産合計は減少しており、全体としては増加となった。今後は将来世代の負担を考慮しながら財政運営を行いたい。

3. 行政コストの状況

昨年度から0.6ポイント増加した。特に補助金等の減(△92百万円)によるものであり、子どものための教育・保育給付費負担金や児童手当負担金の減などが挙げられる。一方で、人口も減少しており、全体としては増加となった。
平成30年度以降一人当たり行政コストは増加しており、今後も社会保険給付費の増加によるコスト増加が想定される。各種事業の見直しや計画的な財政計画によってコスト抑制に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度から0.7ポイント減少した。負債の中の地方債において、緊急防災・減災事業債(防災行政無線整備事業)など、複数の地方債の償還終了によって減少となった。引き続き負債の負担を十分検討しながら財政運営を行ってきたい。
基礎的財政収支は、2020ポイント減少した。業務活動収支の減少は、子どものための教育・保育給付費負担金など、国庫等補助金収入の減額が主な理由である。また、投資活動収支の減少は、前年度に比べ、今年度は基金の積み立て額を平年並みに戻したことなどによるものである。引き続き収入の増加に加え、費用の削減に努めたい。

5. 受益者負担の状況

前年度から0.2ポイント増加した。新型コロナウイルス感染症の影響を引き受けしており、経常収益と経常費用ともにほぼ横ばいとなった。
経常収益については、建物貸付収入や後期高齢者医療健康検査受託事業収入などによって増加したものの、類似団体平均値と比較して依然と低くなっている。比率を上げるために、経常収支の増加や経常費用の削減、公共施設等の使用料の見直しや施設利用回数を増やすよう改善するなど、受益者負担の適正化に努めたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県長瀨町
団体コード 113638

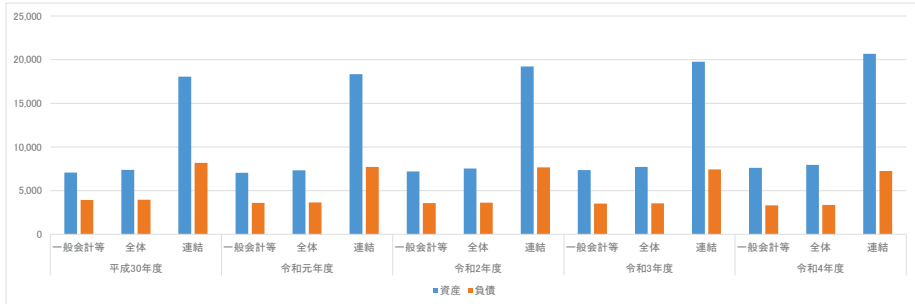
人口	6,660 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	30.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,518,817 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	7,079	7,037	7,198	7,348	7,599
	負債	3,921	3,603	3,580	3,509	3,321
全体	資産	7,371	7,333	7,529	7,708	7,958
	負債	3,956	3,645	3,630	3,553	3,366
連結	資産	18,046	18,325	19,231	19,774	20,675
	負債	8,182	7,708	7,651	7,439	7,246

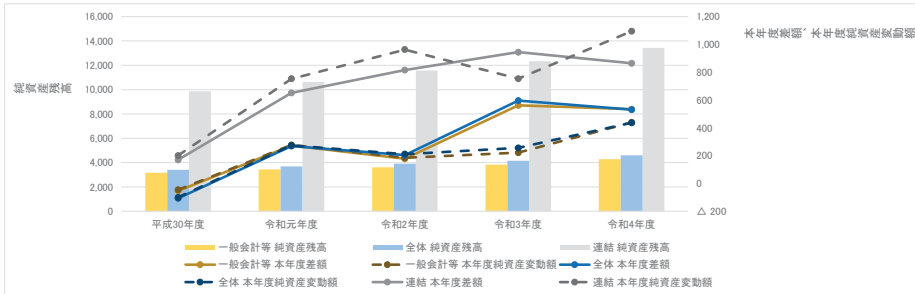


分析:
一般会計等では、資産が前年度末比251百万円の増加(+3.4%)となった。主な要因は、現金預金が82百万円減少したものの、減債基金が401百万円増加したことによるものである。また、負債は前年度末比188百万円の減少(▲5.4%)となった。主な要因は、地方債(1年内償還予定地方債除く)の減少であり128百万円減少したことに加え退職手当引当金が48百万円減少したこと等である。
次に、全体では、資産が前年度末比250百万円の増加(+3.2%)となった。主な要因は、一般会計等の要因と同様、現金預金が79百万円減少したものの、減債基金が401百万円増加したことによるものである。また、負債は前年度末比187百万円の減少(▲5.3%)となった。主な要因は、こちらも一般会計等の要因と同様、地方債(1年内償還予定地方債除く)の減に加え退職手当引当金が45百万円減少したこと等である。
最後に、連結では、資産が901百万円の増加(+4.6%)となった。主な要因は、投資及び出資金その他の112百万円減少したものの、現金預金は495百万円、工作物(インフラ資産)は355百万円増加したこと等である。また、負債は193百万円の減少(▲2.6%)となった。主な要因は一般会計等と同様、地方債(1年内償還予定地方債除く)255百万円の減少であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 54	272	177	562	534
	本年度純資産変動額	△ 46	277	184	221	439
	純資産残高	3,157	3,434	3,618	3,839	4,278
全体	本年度差額	△ 107	269	204	596	531
	本年度純資産変動額	△ 100	273	211	256	437
	純資産残高	3,415	3,688	3,899	4,155	4,582
連結	本年度差額	170	652	816	945	864
	本年度純資産変動額	201	753	963	754	1,095
	純資産残高	9,864	10,617	11,580	12,334	13,429

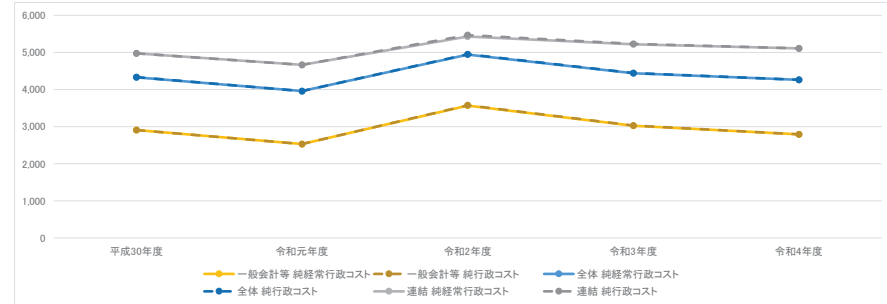


分析:
一般会計等においては、国県等補助金が244百万円減少したこと等により、財源は前年度と比較して264百万円減少し、3,326百万円となったが、純行政コスト(2,793百万円)を上回ったことから、本年度差額は534百万円となり、純資産残高は4,278百万円(前年度比439百万円増)となった。特に本年度は、資産評価差額が増加したことや、国県等負担金や補助金の減等により純行政コストが減少したため、純資産が増加したと考えられる。今後、人口減少等に伴い町税等の減収が見込まれるため、地方税の徴収強化等に努めている。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、収収等が3,215百万円で一般会計と比べて565百万円多くとなっており、本年度差額は531百万円となり、純資産残高は4,582百万円となった。
連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、財源が5,973百万円で一般会計と比べて2,647百万円多くとなっており、本年度差額は864百万円となり、純資産残高は13,429百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,908	2,531	3,566	3,022	2,794
	純行政コスト	2,910	2,530	3,575	3,028	2,793
全体	純経常行政コスト	4,331	3,959	4,941	4,439	4,260
	純行政コスト	4,333	3,957	4,950	4,445	4,259
連結	純経常行政コスト	4,973	4,665	5,428	5,218	5,110
	純行政コスト	4,976	4,664	5,467	5,228	5,109

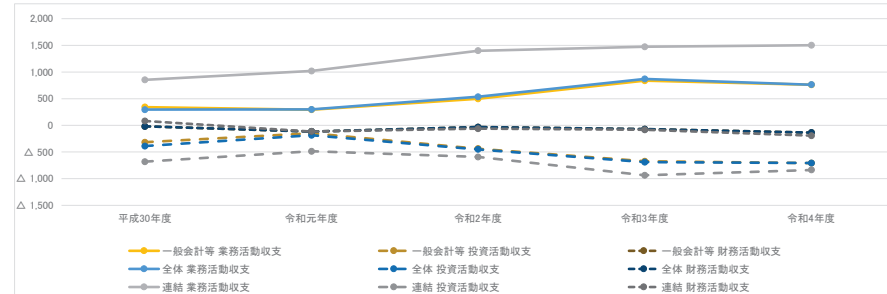


分析:
一般会計等では、純経常行政コストが228百万円の減少(▲7.5%)、純行政コストが235百万円の減少(▲7.8%)となった。主な要因は補助金等135百万円と、維持補修費56百万円が減少したこと等である。
次に、全体では、純経常行政コストが179百万円の減少(▲4.0%)、純行政コストが186百万円の減少(▲4.2%)となった。主な要因は一般会計等に起因するが、全体においては、社会保障給付15百万円の増加等のため、一般会計等より減少幅が少なかった。
最後に、連結では、純経常行政コストが108百万円の減少(▲2.1%)、純行政コストが119百万円の減少(▲2.3%)となった。主な要因は一般会計等及び全体に起因するが、連結対象団体においては退職手当引当金繰入額について47百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	343	293	498	838	762
	投資活動収支	△ 315	△ 148	△ 437	△ 673	△ 708
	財務活動収支	△ 18	△ 115	△ 33	△ 70	△ 136
全体	業務活動収支	296	297	536	870	763
	投資活動収支	△ 387	△ 185	△ 450	△ 680	△ 706
	財務活動収支	△ 18	△ 115	△ 33	△ 70	△ 136
連結	業務活動収支	853	1,021	1,399	1,472	1,502
	投資活動収支	△ 682	△ 485	△ 592	△ 936	△ 836
	財務活動収支	82	△ 115	△ 63	△ 83	△ 193



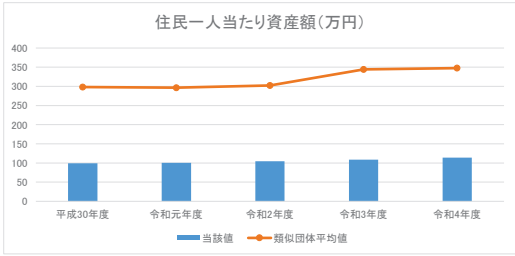
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は762百万円であったが、投資活動支出730百万円が投資活動収入の22百万円を大きく上回ったことから、投資活動収支は▲708百万円となった。財務活動収支は、地方債等償還支出が7百万円減少したことにより、財務活動支出が315百万円となったが、地方債発行収入が174百万円減少したことにより、財務活動収入が119百万円となったことから、財務活動収支は▲136百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1百万円多い763百万円となっている。投資活動収支は、▲706百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲136百万円となり、本年度末資金残高は前年度から79百万円減少し、271百万円となった。
連結では、秋父広域市町村圏組合水道局等の使用料及び手数料収入も含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より740百万円多い1,502百万円となっている。投資活動収支は、▲836百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲193百万円となり、本年度末資金残高は前年度から495百万円増加し、4,024百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

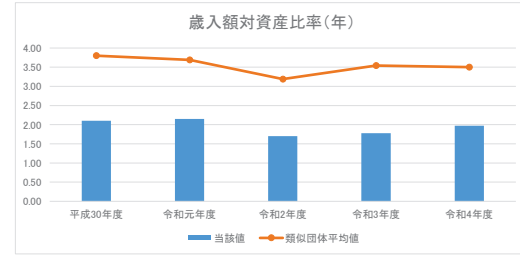
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	707,900	703,726	719,829	734,769	759,883
人口	7,143	7,022	6,883	6,748	6,660
当該値	99.1	100.2	104.6	108.9	114.1
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

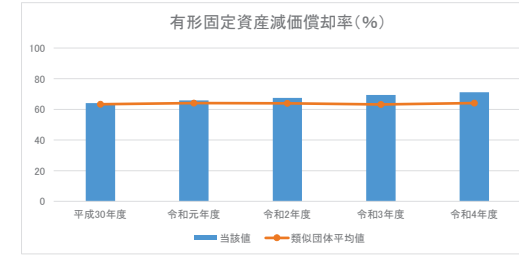
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,079	7,037	7,198	7,348	7,599
歳入総額	3,375	3,274	4,238	4,133	3,859
当該値	2.10	2.15	1.70	1.78	1.97
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	7,391	7,667	7,923	8,147	8,396
有形固定資産 ※1	11,526	11,629	11,736	11,736	11,817
当該値	64.1	65.9	67.5	69.4	71.1
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

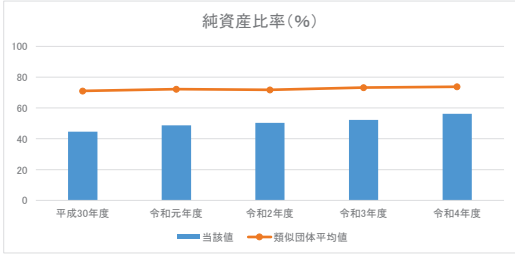
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

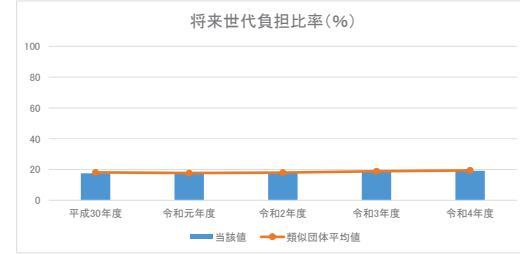
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	3,157	3,434	3,618	3,839	4,278
資産合計	7,079	7,037	7,198	7,348	7,599
当該値	44.6	48.8	50.3	52.2	56.3
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,073	1,039	1,081	1,069	1,080
有形・無形固定資産合計	6,120	5,969	5,918	5,749	5,626
当該値	17.5	17.4	18.3	18.6	19.2
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.3	19.4

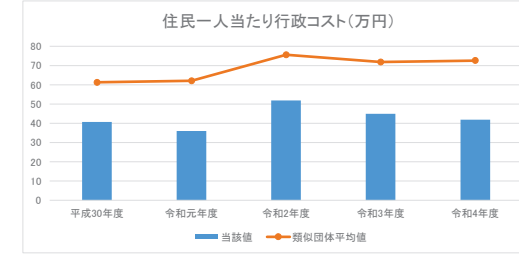
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

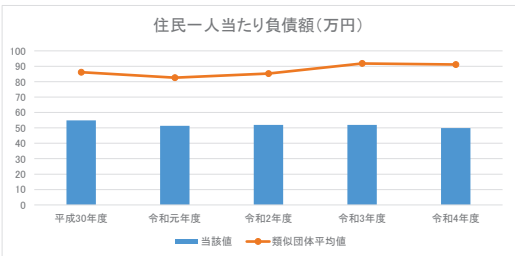
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	291,000	253,000	357,458	302,832	279,255
人口	7,143	7,022	6,883	6,748	6,660
当該値	40.7	36.0	51.9	44.9	41.9
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

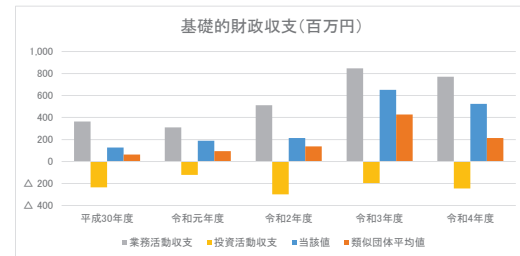
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	392,100	360,307	358,047	350,879	332,073
人口	7,143	7,022	6,883	6,748	6,660
当該値	54.9	51.3	52.0	52.0	49.9
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	363	310	511	848	770
投資活動収支 ※2	△ 235	△ 122	△ 298	△ 196	△ 245
当該値	128	188	213	652	525
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

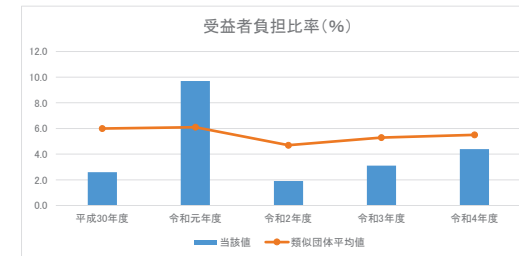
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	78	271	70	98	129
経常費用	2,987	2,802	3,635	3,120	2,923
当該値	2.6	9.7	1.9	3.1	4.4
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、大型の公共施設保有数が少ないことから、類似団体と比較して大きく下回っている。資産が251百万円増加し、人口が減少したことにより6.2万円増加した。歳入額対資産比率について、資産合計の増加251百万円と比較し、歳入総額が274百万円減少したことから、0.19年増加した。

有形固定資産減価償却率については、当市は昭和60年代に整備された資産が多く、約割が整備から30年以上経過して今後大規模修繕や更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コスト▲2,793百万円を、財源3,326百万円が上回ったこと等から、本年度末純資産残高が439百万円増加し、4,278百万円となった。また、基金の積立等により、資産も251百万円増加したことで、4.1%ポイント改善した。ただし、依然として類似団体を大きく下回っているため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、前年度と比べて0.6%ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均値を大きく下回っている。当市では補助金等(消防やごみ処理、上下水道等の広域処理を行っているものへの負担金を含む)や国民健康保険や介護保険の負担金を計上している社会保険給付と特別会計への繰出金が大きな割合を占めている。今後も高齢化が進み、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防事業、成人健康推進事業等を継続し、経費の抑制に努めるほか、更に効率的な行政運営を行うため、徹底的な事務事業の見直しを行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、新規起債額については、既往債の償還額の範囲内とする等、地方債残高の縮小に努めていく。基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字が上回ったため、525百万円となっており、類似団体平均を大幅に上回っている。

5. 受益者負担の状況

経常収益31百万円の増加および経常費用197百万円の減少により、受益者負担比率は、昨年度からは1.3%ポイント増加したが、類似団体平均を大きく下回った。今後は、長寿町公共施設等長寿命化計画に基づき、所有する公共施設の計画的な保全に取組むこと等により経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うこと等によって受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県小鹿野町
団体コード 113654

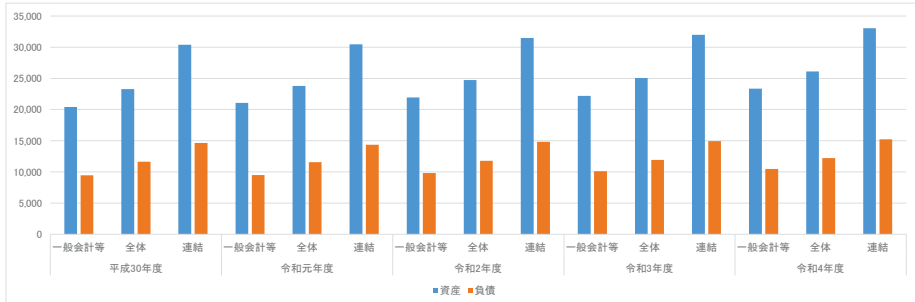
人口	10,622 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	171.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,560.392 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	18.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	20,421	21,052	21,924	22,195	23,338
	負債	9,479	9,502	9,838	10,104	10,490
全体	資産	23,294	23,804	24,742	25,040	26,115
	負債	11,647	11,548	11,799	11,934	12,216
連結	資産	30,402	30,454	31,990	31,990	33,027
	負債	14,651	14,359	14,835	14,955	15,218

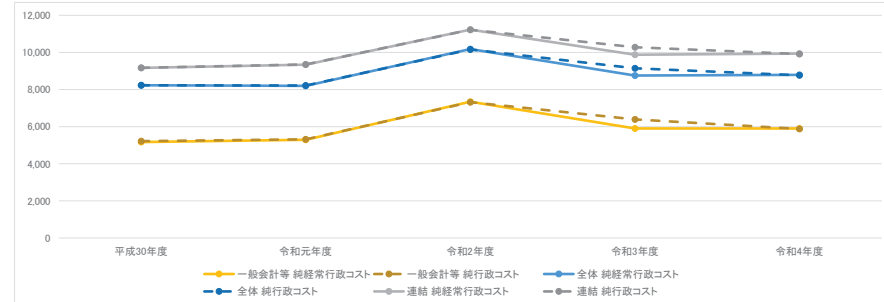


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比較して1,143百万円の増加(+5.1%)となった。固定資産の有形固定資産において、新庁舎建設に伴い建物が増加したことから、流動資産において、ふるさと納税寄附金等を基金へ積み立てたことにより26百万円増加となったほか、流動資産において、剰余金を財政調整基金へ93百万円積み立てたことなどが要因である。負債総額については、前年度末と比較して386百万円の増加(+3.8%)となった。庁舎整備事業(新庁舎建設)の財源に地方債を711百万円発行したことにより、発行額が償還額を251百万円上回ったことや、退職手当引当金が234百万円増加したことが要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,170	5,295	7,345	5,899	5,900
	純行政コスト	5,220	5,312	7,320	6,385	5,883
全体	純経常行政コスト	8,226	8,198	10,182	8,757	8,789
	純行政コスト	8,227	8,216	10,158	9,145	8,772
連結	純経常行政コスト	9,168	9,336	11,229	9,882	9,936
	純行政コスト	9,171	9,353	11,222	10,275	9,919

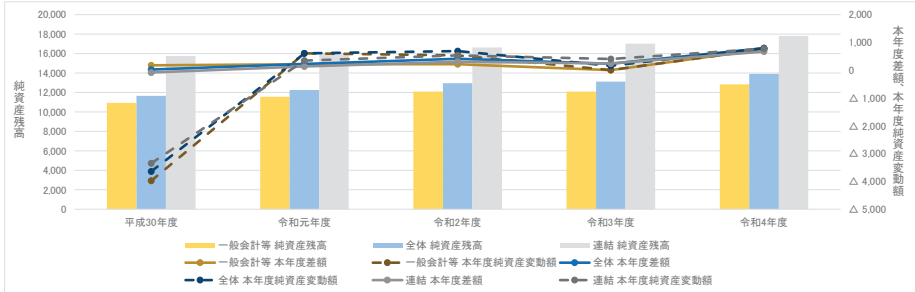


分析:
一般会計等においては、経常費用は6,176百万円となり、前年度比42百万円の減少(Δ0.7%)となった。これは、社会保障給付や他会計への繰出金などが減少したことにより移転費用が35百万円減少したことが主な要因である。そのほか、退職手当引当金が大きく増加したものの、経費削減などに取り組んでおり、物件費等が減少したことにより、業務費用が5百万円減少した。また、町有林を売却したことにより資産売却益を加え、純行政コストは5,883百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計や病院事業家計などの経費や収益などを加え、経常費用が10,523百万円、経常収益が1,755百万円となり、秩父広域市町村圏組合などの一部事務組合を加えた連結会計では、経常費用が12,043百万円、経常収益が2,107百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	173	221	218	4	755
	本年度純資産変動額	△3,977	608	535	4	757
	純資産残高	10,942	11,550	12,086	12,090	12,848
全体	本年度差額	24	222	415	230	792
	本年度純資産変動額	△3,839	609	687	161	794
	純資産残高	11,647	12,257	12,944	13,105	13,899
連結	本年度差額	△82	133	310	243	672
	本年度純資産変動額	△3,348	344	535	404	774
	純資産残高	15,751	16,095	16,630	17,034	17,809

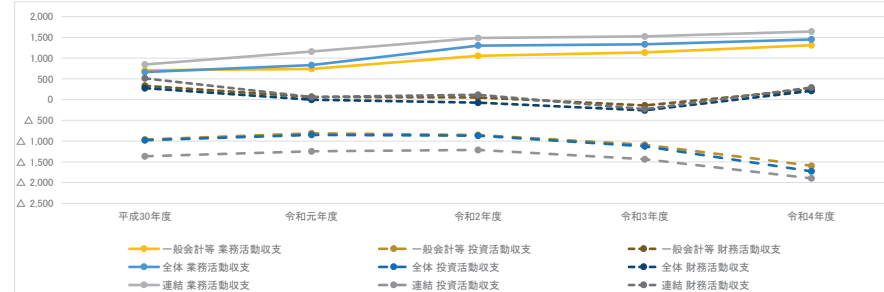


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(6,638百万円)が純行政コスト(5,883百万円)を上回ったことから、本年度差額は755百万円(前年度比+750百万円)となり、純資産残高は757百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,581百万円多くっており、本年度差額377百万円、純資産残高は377百万円の増加となった。連結では、一般会計等と比べて財源が3,953百万円多くとなっているが、純行政コストも4,036百万円増え、本年度差額は83百万円少なくなっている。純資産残高は177百万円の増加となった。
人口減少が進んでおり、収支等は今後減少していく見込みであるため、企業版ふるさと納税など財源の確保に取り組み、健全な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	708	739	1,055	1,136	1,312
	投資活動収支	△964	△811	△853	△1,089	△1,593
	財務活動収支	334	66	54	△139	247
全体	業務活動収支	665	834	1,304	1,334	1,451
	投資活動収支	△977	△850	△868	△1,125	△1,727
	財務活動収支	278	△4	△75	△258	210
連結	業務活動収支	847	1,158	1,486	1,523	1,642
	投資活動収支	△1,366	△1,244	△1,212	△1,434	△1,897
	財務活動収支	513	65	118	△228	294



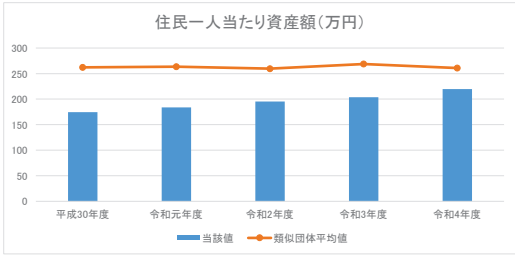
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,312百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業を行ったことや財政調整基金など基金積立を行ったことから、▲1,593百万円となった。財務活動収支については、新庁舎建設に伴い地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことなどから、本年度末資金残高は前年度から34百万円減少した。全体では、国民健康保険特別会計や介護保険料が収支等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より199百万円多い1,451百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険特別会計において基金積立を行うほか、病院事業で医療機器更新事業などを実施しているため、▲1,727百万円となっている。財務活動収支は210百万円となり、本年度末資金残高は前年度から56百万円減少し913百万円となった。連結では、秩父広域市町村圏組合における水道事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より330百万円多い1,642百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の広域化事業などを行っているため、▲1,897百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、+47百万円となり、本年度末資金残高は前年度から35百万円増加し、1,602百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

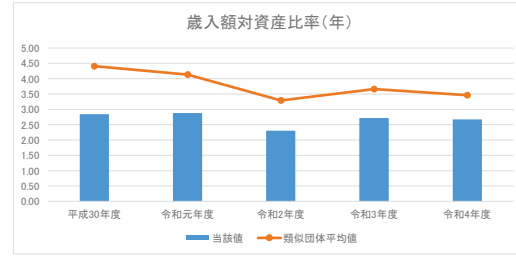
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,042,126	2,105,200	2,192,387	2,219,465	2,333,800
人口	11,687	11,459	11,214	10,893	10,622
当該値	174.7	183.7	195.5	203.8	219.7
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

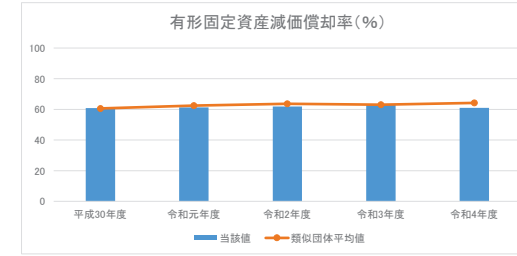
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,421	21,052	21,924	22,195	23,338
歳入総額	7,194	7,305	9,535	8,158	8,726
当該値	2.84	2.88	2.30	2.72	2.67
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,529	17,421	18,675	19,203	19,778
有形固定資産 ※1	27,125	28,400	30,230	30,342	32,411
当該値	60.9	61.3	61.8	63.3	61.0
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

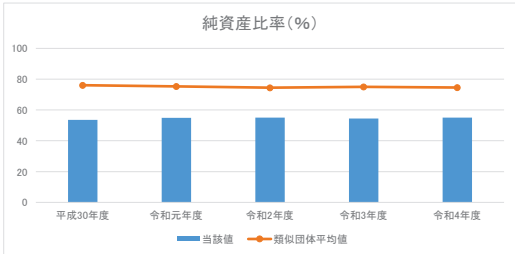
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

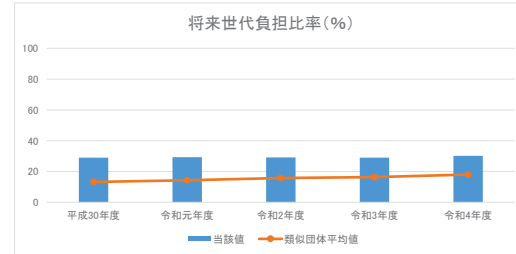
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,942	11,550	12,086	12,090	12,848
資産合計	20,421	21,052	21,924	22,195	23,338
当該値	53.6	54.9	55.1	54.5	55.1
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,607	4,783	4,960	4,909	5,393
有形・無形固定資産合計	15,867	16,407	17,058	16,905	17,874
当該値	29.0	29.2	29.1	29.0	30.2
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

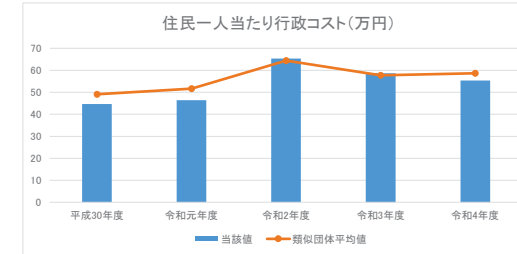
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

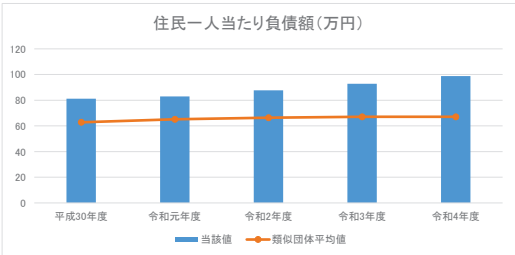
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	521,963	531,200	732,008	638,514	588,300
人口	11,687	11,459	11,214	10,893	10,622
当該値	44.7	46.4	65.3	58.6	55.4
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

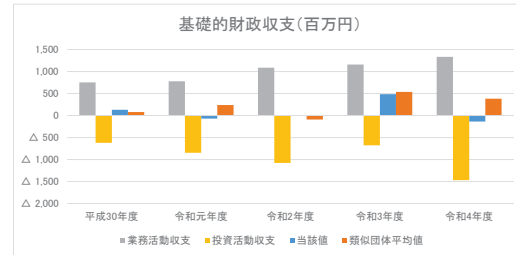
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	947,886	950,200	983,826	1,010,429	1,049,000
人口	11,687	11,459	11,214	10,893	10,622
当該値	81.1	82.9	87.7	92.8	98.8
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	753	778	1,087	1,161	1,335
投資活動収支 ※2	△ 621	△ 847	△ 1,080	△ 678	△ 1,471
当該値	132	△ 69	7	483	△ 136
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.8	534.3	381.2

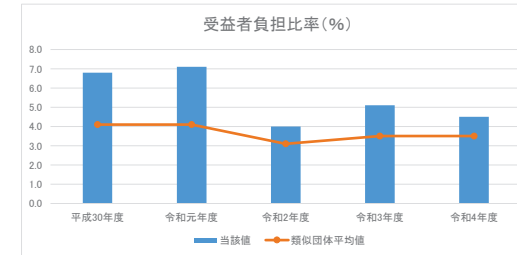
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	379	407	309	318	276
経常費用	5,548	5,702	7,654	6,217	6,176
当該値	6.8	7.1	4.0	5.1	4.5
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は、新庁舎が完成したことにより計上したほか、ふるさと納税寄附金や歳計剰余金を基金へ積み立てたことにより、前年度より1,143百万円増加した。人口減少が進んでいることも影響し、住民一人当たり資産額も増加している。

町の有する有形固定資産(公共施設)は、昭和40年代に建設されたものが多く、減価償却が進んでいる。未活用空き公共施設となっている建物も多く、維持にかかる費用も年々増加してきており、今後の財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき解体等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較して約20%下回っているが、資産形成のための財源に、負担の公平性の観点から地方債を充当しているためであり、将来世代負担比率を見てもわかるように、類似団体平均より資産合計に占める地方債残高の割合は非常に高くなっている。

当町は平成17年度に1町1村で合併しているほか、過疎地域であるため、合併特例債や過疎対策債など交付税措置のある地方債を活用できることから、類似団体より地方債を財源として実施する事業は多くなっている。しかし、人口減少が進んでおり、自主財源の根幹である町税は減少傾向であるため、有利な地方債があるからと、地方債に頼った事業を安易に実施するのではなく、真に必要な事業を見極めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から減少(▲3万円)している。

人口減少が進んでおり、社会保障給付費は前年度と比較して16百万円減少している。総行政コストの約6割を人件費と物件費が占めている。直営で管理している施設が多く、委託料などを支出していることも要因であり、施設の整理や指定管理者の導入等を推進して、人件費を含めた経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、毎年増加しており、類似団体平均値を大きく上回っている。新庁舎整備事業にも地方債を発行しており、ここ数年が地方債残高のピークを迎えると思込んでいる。その後は、地方債の発行額が償還額を上回らぬよう、事業の選別を行っていく必要がある。

基礎的財政収支は、投資活動収支が業務活動収支を上回っており136百万円の赤字となっている。投資活動収支が大きく赤字となっているのは、新庁舎整備事業など公共施設等の整備を行ったほか、病院事業や水道事業に対し出資等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。その要因としては、公営住宅を類似団体と比較して多く有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

経常費用として、人件費や物件費のほか、補助費等が約2割を占めている。子育て世帯への補助事業や営業支援など、町独自の事業を行っているためである。当初目的の達成できた事業や、実施効果の得られていない事業など、効果検証を適切に行い、経費削減に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県東秩父村
団体コード 113697

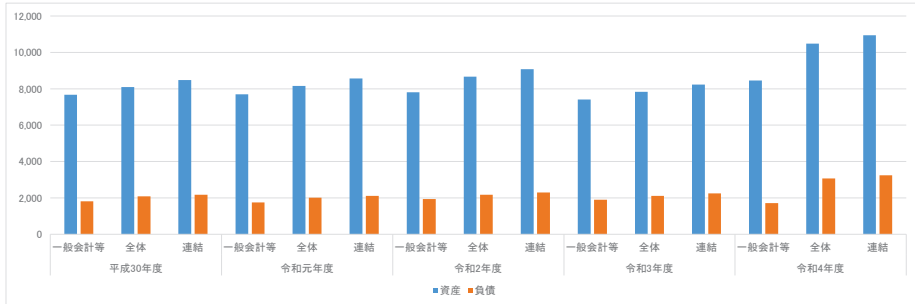
人口	2,548 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	37.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,627.191 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費比率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	7,675	7,701	7,808	7,411	8,458
	負債	1,811	1,755	1,937	1,895	1,708
全体	資産	8,099	8,158	8,666	7,837	10,476
	負債	2,081	2,006	2,170	2,109	3,063
連結	資産	8,475	8,565	9,071	8,226	10,938
	負債	2,172	2,116	2,294	2,242	3,245

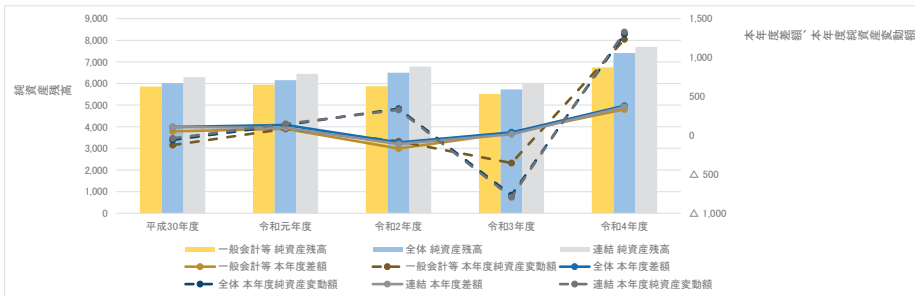


分析:
これまで一般会計等においては約84億58百万円の資産を形成してきました。このうち、純資産は約67億50百万円(79.8%)、負債は約17億08百万円(20.2%)となっています。
また、一般会計等では資産は約104億76百万円、純資産は約74億13百万円(70.8%)、負債は約30億63百万円(29.2%)、連結会計では資産は約109億38百万円、純資産は約76億93百万円(70.3%)、負債は約32億45百万円(29.7%)となっています。
一般会計等において前年度と比較すると、資産は約10億46百万円(14.1%)の増加、純資産は約12億34百万円(22.4%)の増加、負債は約1億87百万円(▲9.9%)の減少となりました。また、資産の増加要因として、土地(事業用)の調査判明による増加、立木竹の再評価に伴う増加が含まれています。
これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、個別施設計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	51	83	▲169	35	335
	本年度純資産変動額	▲126	83	▲76	▲355	1,234
	純資産残高	5,864	5,947	5,871	5,516	6,750
全体	本年度差額	107	134	▲91	39	381
	本年度純資産変動額	▲59	134	344	▲768	1,303
	純資産残高	6,018	6,152	6,496	5,728	7,413
連結	本年度差額	108	96	▲111	14	365
	本年度純資産変動額	▲39	147	328	▲793	1,327
	純資産残高	6,303	6,449	6,777	5,984	7,693

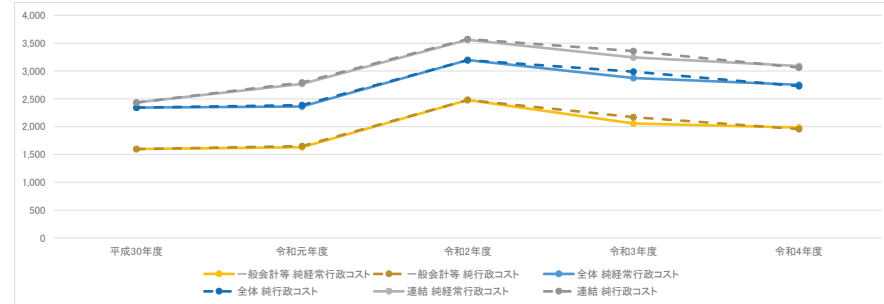


分析:
純資産残高は一般会計等で約67億50百万円となっています。また、一般会計では約74億13百万円、連結会計では、約76億93百万円となっています。
一般会計等において前年度と比較すると、本年度差額(については、純行政コストが約19億53百万円)に対し、税収等、国県等補助金による財源収入が約22億88百万円であるため約3億35百万円の増加となりました。本年度純資産変動額については、さらに土地(事業用)の調査判明による増加、立木竹の再評価に伴う増加により、12億34百万円の増加となりました。
また、税収等は増加となっていますが、今後も収入未済分の徴収対策等に取組んでいきます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,597	1,628	2,478	2,056	1,981
	純行政コスト	1,596	1,651	2,478	2,170	1,953
全体	純経常行政コスト	2,342	2,361	3,196	2,873	2,752
	純行政コスト	2,342	2,384	3,195	2,988	2,725
連結	純経常行政コスト	2,434	2,767	3,560	3,243	3,087
	純行政コスト	2,432	2,793	3,573	3,357	3,059

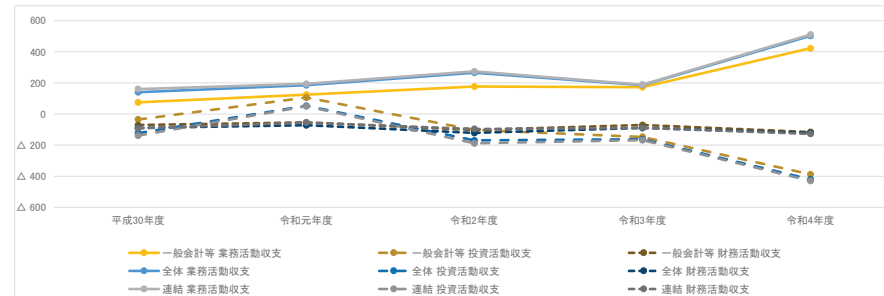


分析:
純経常行政コストは一般会計等で約19億81百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約19億53百万円となっています。
また、純行政コストは一般会計等で約27億25百万円、連結会計で約30億59百万円となっています。
一般会計等において前年度と比較すると、純経常行政コストは約75百万円(▲3.6%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2億18百万円(▲10.0%)の減少となっています。
純経常行政コスト減少の主な要因は、業務費用の人員費が94百万円(▲3.6%)、物件費等が47百万円(▲0.9%)減少したためです。
近年、物件費における需用費や委託料などは増加しており、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、各事業の見直しを行い経費削減に努めます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	75	124	177	172	423
	投資活動収支	▲35	106	▲103	▲147	▲388
	財務活動収支	▲71	▲54	▲103	▲70	▲116
全体	業務活動収支	140	185	265	186	503
	投資活動収支	▲123	53	▲170	▲182	▲420
	財務活動収支	▲89	▲72	▲121	▲89	▲122
連結	業務活動収支	160	194	274	188	511
	投資活動収支	▲139	50	▲188	▲168	▲430
	財務活動収支	▲92	▲55	▲96	▲90	▲128



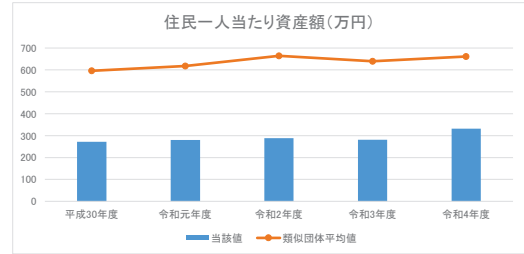
分析:
一般会計等において、業務活動収支は4億23百万円、投資活動収支は▲3億88百万円、財務活動収支は▲1億16百万円となっています。
本年度資金収支額は一般会計等で約81百万円の減少となり、資金残高は約1億49百万円になりました。一般会計では約39百万円の減少となり、資金残高は約2億25百万円、連結会計では約47百万円の減少となり、資金残高は約2億77百万円になりました。
また、一般会計等において基礎的財政収支(プライマリバランス)については、約2億22百万円であり、今年度は政策に必要な経費を一般財源等で賄えています。
今後も地方債の発行を抑制し償還を進めていくために、業務活動収支での収入確保に努めます。また、今後も施設等の工事が予定されているため、計画的な財政運営を検討します。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

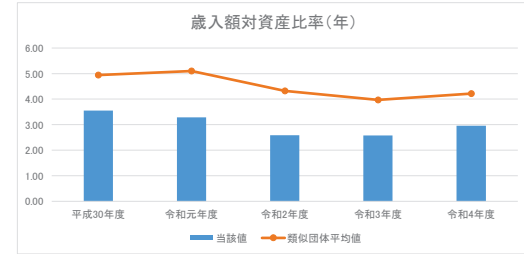
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	767,539	770,100	780,849	741,149	845,800
人口	2,823	2,753	2,711	2,635	2,548
当該値	271.9	279.7	288.0	281.3	331.9
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



②歳入額対資産比率(年)

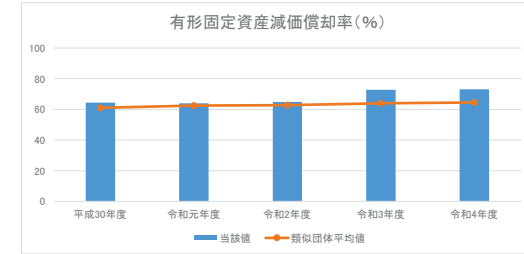
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,675	7,701	7,808	7,411	8,458
歳入総額	2,161	2,339	3,011	2,869	2,853
当該値	3.55	3.29	2.59	2.58	2.96
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	5,322	5,346	5,688	6,933	7,135
有形固定資産 ※1	8,277	8,371	8,777	9,526	9,756
当該値	64.3	63.9	64.8	72.8	73.1
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.9

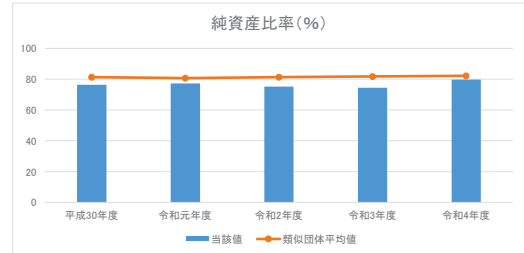
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

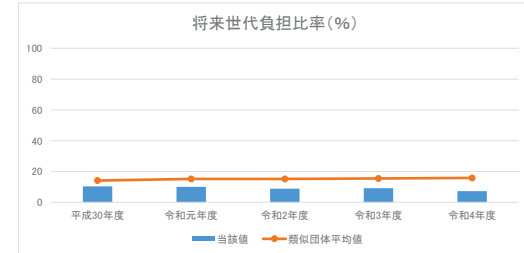
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	5,864	5,947	5,871	5,516	6,750
資産合計	7,675	7,701	7,808	7,411	8,458
当該値	76.4	77.2	75.2	74.4	79.8
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	583	577	524	494	458
有形・無形固定資産合計	5,684	5,772	5,910	5,363	6,305
当該値	10.3	10.0	8.9	9.2	7.3
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

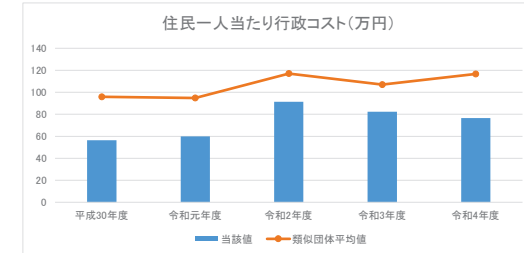
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

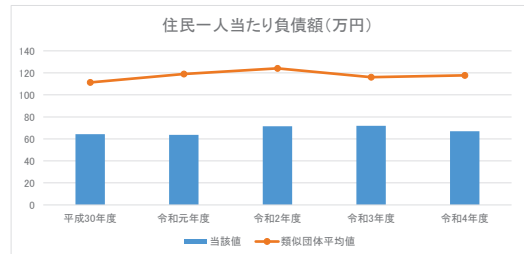
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政府コスト	159,600	165,100	247,788	217,048	195,300
人口	2,823	2,753	2,711	2,635	2,548
当該値	56.5	60.0	91.4	82.4	76.6
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

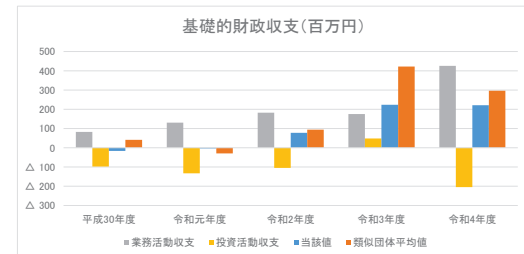
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	181,109	175,500	193,744	189,535	170,800
人口	2,823	2,753	2,711	2,635	2,548
当該値	64.2	63.7	71.5	71.9	67.0
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	82	130	182	175	426
投資活動収支 ※2	△ 98	△ 133	△ 105	48	△ 205
当該値	△ 16	△ 3	77	223	221
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

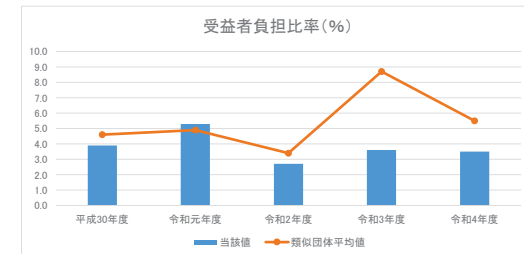
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	65	92	68	76	71
経常費用	1,662	1,720	2,547	2,132	2,052
当該値	3.9	5.3	2.7	3.6	3.5
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度からは5.6万円増加しており、類似団体平均値と比較すると329.4万円低くなっています。前年度からの増加要因は、公共施設等整備費支出が当期減価償却費を上回っていること、土地(事業用)の売却による増加、立木竹の再評価に伴う増加になります。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比べると0.3ポイント高くなっており、また例年上昇傾向にあるため、施設保有量の適正化と長寿命化、財政負担の軽減を図るための計画的な維持・更新に取り組めます。
歳入額に対する資産の比率については、2.96年であり前年度と比較して3.8年増加しており、類似団体平均値と比較すると12.6%低い水準になります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、本年度純資産変動額が増加となったことにより、純資産残高が増加しましたが、類似団体平均値よりも2.4ポイント低い水準です。
将来世代負担比率は前年度より1.9ポイント減少しましたが、類似団体平均値よりも8.5ポイント低い水準です。これは、地方債現在高が他の類似団体よりも低いことが要因の一つとして考えられます。今後も新規発行額が償還額を超えないようにするなど、地方債残高の縮小に努めます。
今後は、老朽化対策を講じるために今後資産の更新等が想定されます。また、国庫補助金等も抑制の傾向にあるため、今後はより一層、資産形成に対する財源の確保と計画的な老朽化対策に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から5.8%減少し、類似団体平均値よりも40.0万円低くなっていることから、効率的な財政運営ができていたといえます。近年の物価高に備え、今後は行政改革によって業務費用の抑制に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度から4.9万円増加しており、類似団体平均値と比較すると50.8万円低くなっています。これは負債が類似団体平均より少ないためです。
今後も新規発行額が償還額を超えないようにするなど、地方債残高の縮小に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度から0.1%減少し、類似団体平均値よりも2.0%低くなっています。
今後、受益者負担を適正化するため、公共施設等の運営管理や使用料等の見直しを行い検討します。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県美里町
団体コード 113816

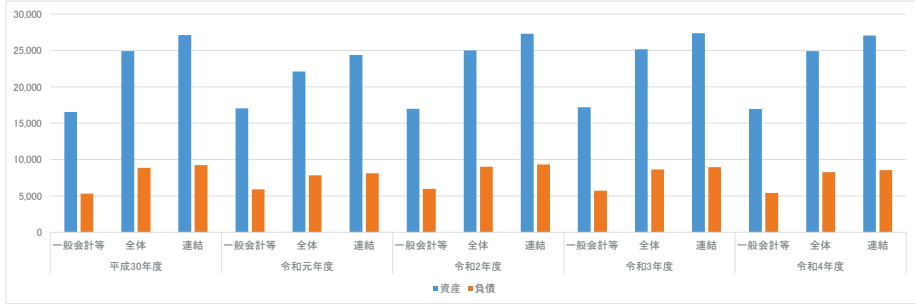
人口	10,916 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	33.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,533,483 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,520	17,040	16,974	17,175	16,948
	負債	5,297	5,918	5,973	5,715	5,409
全体	資産	24,900	22,111	24,991	25,135	24,908
	負債	8,868	7,836	9,007	8,653	8,274
連結	資産	27,094	24,378	27,286	27,346	27,040
	負債	9,240	8,125	9,308	8,962	8,542

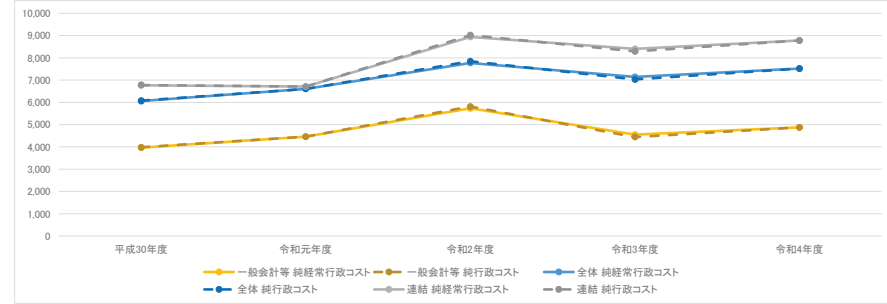


分析:
一般会計等においては、資産が前年度から△227百万円の減(△1.3%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産であり、工作物減価償却累計額の影響により△297百万円減少した。また資産総額に占める有形固定資産の割合が80.7%となっており、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な維持・管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,967	4,461	5,736	4,555	4,877
	純行政コスト	3,986	4,461	5,815	4,446	4,877
全体	純経常行政コスト	6,061	6,610	7,769	7,143	7,515
	純行政コスト	6,080	6,610	7,848	7,033	7,516
連結	純経常行政コスト	6,763	6,711	8,940	8,406	8,777
	純行政コスト	6,783	6,711	9,019	8,296	8,778

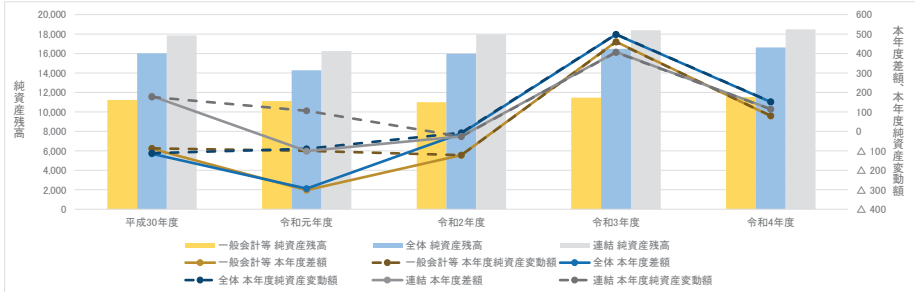


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から322百万円の増(7.1%)となった。金額の変動が大きいものは、経常費用であり、前年度から278百万円の増となっている。これは、人件費等の業務費用が144万円、移転費用が134万円増加しているためである。引き続き事業の見直し等を行い、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 90	△ 302	△ 122	461	79
	本年度純資産変動額	△ 87	△ 100	△ 122	459	80
	純資産残高	11,222	11,123	11,001	11,460	11,539
全体	本年度差額	△ 115	△ 294	△ 10	498	151
	本年度純資産変動額	△ 112	△ 90	△ 7	499	152
	純資産残高	16,032	14,275	15,983	16,482	16,634
連結	本年度差額	181	△ 101	△ 28	403	115
	本年度純資産変動額	177	106	△ 27	406	114
	純資産残高	17,855	16,254	17,978	18,385	18,498

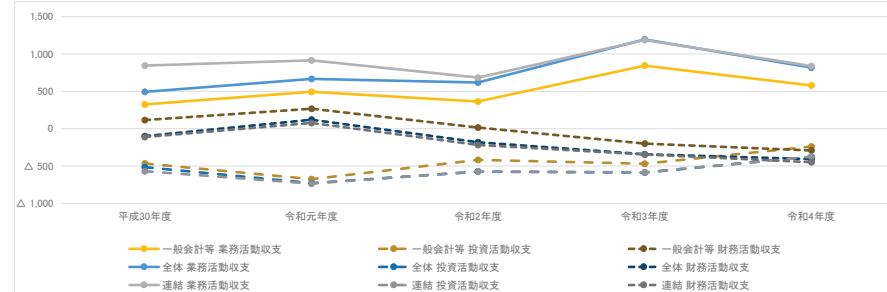


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,956百万円)が純行政コスト(4,877百万円)を上回っており、本年度差額は79百万円となった。また、純資産残高は79百万円の増額となった。引き続き収収や国県等の補助金の確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	325	493	364	844	578
	投資活動収支	△ 467	△ 676	△ 419	△ 469	△ 239
	財務活動収支	115	267	15	△ 199	△ 292
全体	業務活動収支	493	667	617	1,195	819
	投資活動収支	△ 516	△ 729	△ 574	△ 589	△ 375
	財務活動収支	△ 99	120	△ 183	△ 342	△ 408
連結	業務活動収支	846	916	684	1,187	839
	投資活動収支	△ 569	△ 735	△ 572	△ 584	△ 375
	財務活動収支	△ 113	77	△ 219	△ 346	△ 448



分析:
一般会計等においては、業務活動収支のうち、業務支出が283百万円の増、業務収入が△9百万円となったことから、578百万円となった。投資活動収支については、基金積立金支出が減(△251百万円)となったことから、投資活動収支が減(△239百万円)となり、全体は△239百万円となっている。結果、対前年度から230百万円改善した。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回り、また、地方債等発行収入額は前年度から減少(82百万円)したため、全体は△292百万円となった。結果、本年度末資金残高、本年度末現金預金残高は増加したが、今後も適正な財政運営に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,652,000	1,704,044	1,697,384	1,717,450	1,694,797
人口	11,226	11,205	11,113	10,994	10,916
当該値	147.2	152.1	152.7	156.2	155.3
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7

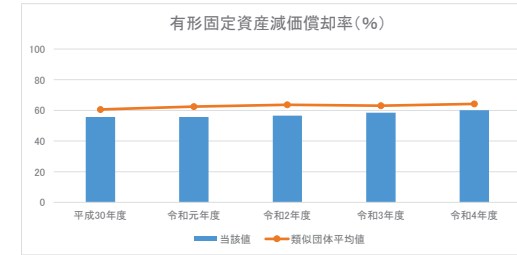
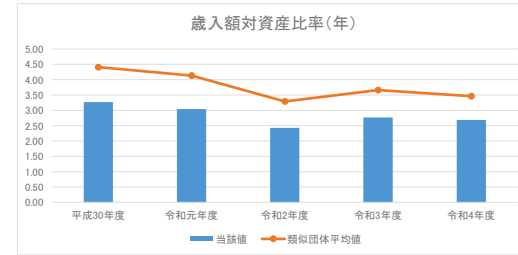
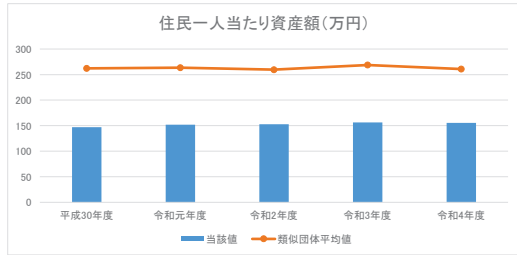
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,520	17,040	16,974	17,175	16,948
歳入総額	5,050	5,605	6,989	6,191	6,298
当該値	3.27	3.04	2.43	2.77	2.69
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	14,735	15,258	15,730	16,278	16,848
有形固定資産 ※1	26,513	27,373	27,803	27,863	28,056
当該値	55.6	55.7	56.6	58.4	60.1
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

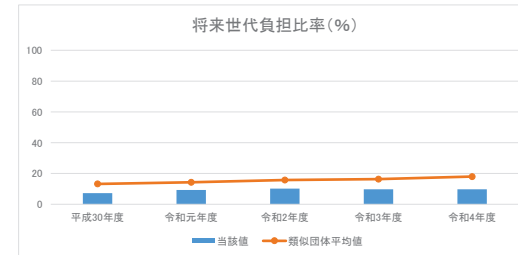
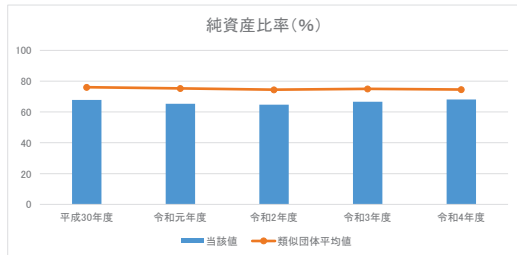
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,222	11,123	11,001	11,460	11,539
資産合計	16,520	17,040	16,974	17,175	16,948
当該値	67.9	65.3	64.8	66.7	68.1
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,046	1,373	1,479	1,375	1,324
有形・無形固定資産合計	14,339	14,726	14,604	14,110	13,691
当該値	7.3	9.3	10.1	9.7	9.7
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

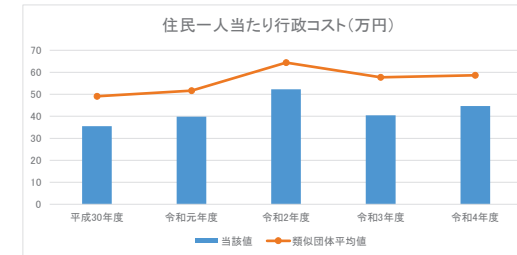
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	398,600	446,132	581,456	444,569	487,716
人口	11,226	11,205	11,113	10,994	10,916
当該値	35.5	39.8	52.3	40.4	44.7
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

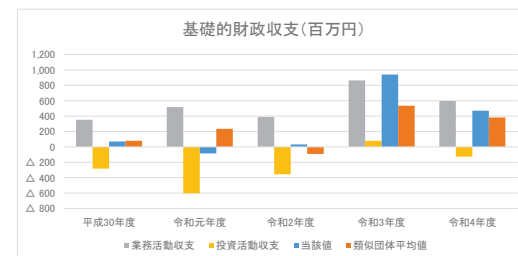
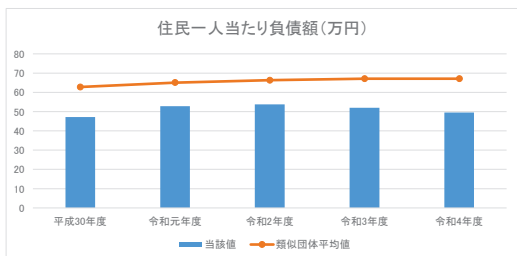
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	529,700	591,778	597,328	571,479	540,860
人口	11,226	11,205	11,113	10,994	10,916
当該値	47.2	52.8	53.8	52.0	49.5
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	352	517	388	863	595
投資活動収支 ※2	△ 281	△ 603	△ 355	78	△ 125
当該値	71	△ 86	33	941	470
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.9	534.3	381.2

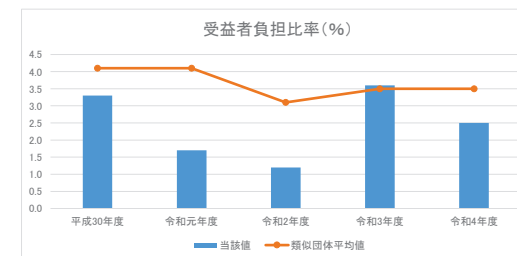
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	135	76	70	168	125
経常費用	4,102	4,538	5,806	4,724	5,002
当該値	3.3	1.7	1.2	3.6	2.5
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

いずれの項目においても、類似団体平均値を下回っており、住民一人当たり資産額と有形固定資産減価償却率に関しては、前年度同水準である。有形固定資産減価償却率については、年々増加しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、長寿命化等を進めていき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、地方債の減少などにより負債合計が減少したことから、前年と比べて1.4%増加し68.1%となった。いずれの項目においても、類似団体平均値を下回っているが、世代間負担の公平性とバランスを考慮し、将来を見据えた財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは44.7万円となっており、類似団体を下回っている。行政コストは増加傾向にあるため、持続可能な財政運営を行うよう、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、ほぼ横ばいを保っている。今後も地方債の適切な発行に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くしている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県神川町
 団体コード 113832

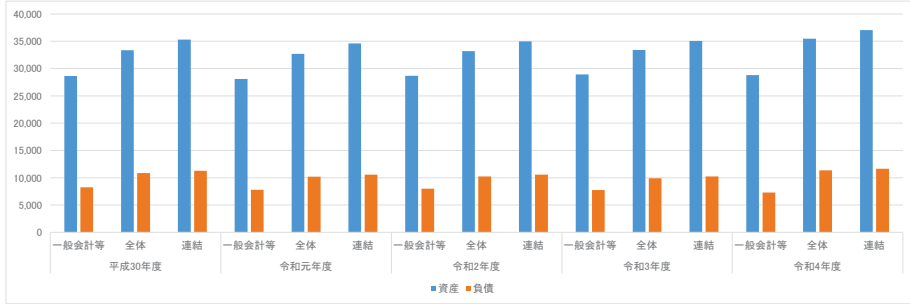
人口	13,122 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	47.40 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,219,221 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,654	28,110	28,683	28,919	28,798
	負債	8,250	7,803	7,991	7,733	7,283
全体	資産	33,372	32,720	33,190	33,393	35,492
	負債	10,841	10,206	10,249	9,905	11,368
連結	資産	35,328	34,590	34,971	35,058	37,064
	負債	11,260	10,565	10,560	10,217	11,638

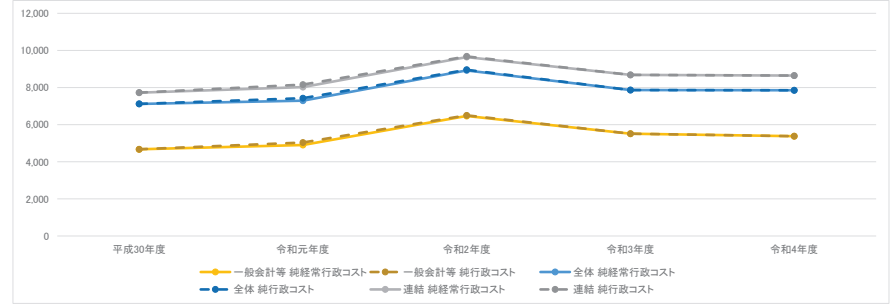


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から121百万円の減少(▲0.4%)、負債総額が450百万円の減少(▲6.2%)となった。資産総額の中で最も多いのは有形固定資産で、資産総額に占める割合は79.2%となっている。
 また、公共施設については、今後の維持管理・修繕等のための支出が見込まれるため、神川町公共施設再配置計画及び長期保全計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、今後も公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,673	4,903	6,468	5,514	5,375
	純行政コスト	4,674	5,039	6,503	5,514	5,375
全体	純経常行政コスト	7,116	7,287	8,922	7,864	7,858
	純行政コスト	7,118	7,423	8,957	7,864	7,858
連結	純経常行政コスト	7,723	8,025	9,641	8,683	8,641
	純行政コスト	7,726	8,160	9,677	8,683	8,641

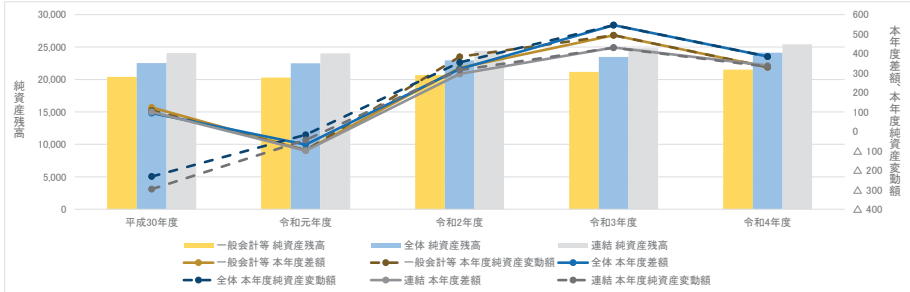


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,504百万円で前年度比144百万円の減少(▲2.6%)となっている。このうち、移転費用は2,170百万円で、前年度比2百万円の減少(▲0.1%)で、昨年度とほぼ横ばいであった。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,030百万円)であり、純行政コストの37.8%を占めている。町が保有する公共施設の改修などにより物件費の割合は今後は増大していくことが予想されるが、費用負担の平準化等をはかり、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、今後も公共施設の適切な管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	123	△ 97	327	494	330
	本年度純資産変動額	108	△ 97	384	494	330
	純資産残高	20,404	20,307	20,692	21,186	21,516
全体	本年度差額	94	△ 68	321	546	385
	本年度純資産変動額	△ 232	△ 17	355	546	385
	純資産残高	22,532	22,515	22,941	23,487	24,124
連結	本年度差額	100	△ 99	295	431	338
	本年度純資産変動額	△ 297	△ 44	315	430	333
	純資産残高	24,068	24,025	24,411	24,841	25,426

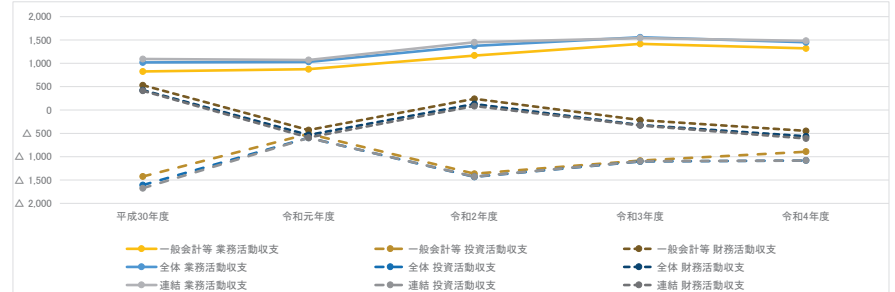


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが減少となり、税金等が増加したことにより、税金等の財源(5,706百万円)が純行政コスト(5,375百万円)を上回ったことから、本年度差額は331百万円(前年度比▲163百万円)となり、純資産残高は331百万円の増加となった。
 「2. 行政コストの状況」に記載した通り、今後も行政コストが増加していくことが懸念されるが、更なる経費の縮減や地方税の徴収義務の強化により、今後も純資産残高の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	826	876	1,168	1,417	1,319
	投資活動収支	△ 1,425	△ 511	△ 1,386	△ 1,082	△ 892
	財務活動収支	532	△ 429	238	△ 217	△ 447
全体	業務活動収支	1,020	1,032	1,374	1,559	1,453
	投資活動収支	△ 1,809	△ 585	△ 1,431	△ 1,104	△ 1,081
	財務活動収支	428	△ 537	127	△ 324	△ 583
連結	業務活動収支	1,093	1,071	1,451	1,541	1,483
	投資活動収支	△ 1,675	△ 598	△ 1,428	△ 1,098	△ 1,081
	財務活動収支	412	△ 590	84	△ 330	△ 611



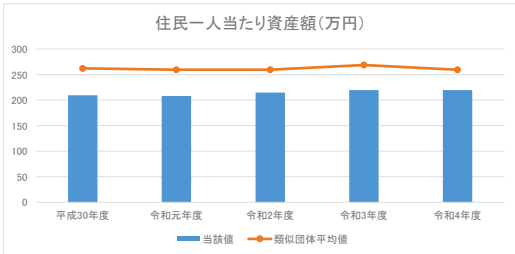
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,319百万円であったが、投資活動収支については、新総合支所の整備事業を行ったことから、▲892百万円となった。今後も公共施設整備などが予想されるため、しばらくは同傾向が続くと見込まれる。
 財務活動収支は、地方債発行収入が減少し、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲447百万円となっている。
 地方債発行収入は前年度比▲499百万円となったが、今後は公共施設整備等に伴う地方債発行収入の増が見込まれるため、同時に償還支出の増も見込まれるため財務活動収支については振れ幅が大きくなると見込まれる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

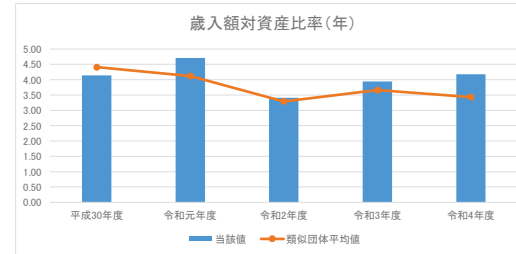
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,865,423	2,811,042	2,868,304	2,891,907	2,879,845
人口	13,693	13,507	13,365	13,173	13,122
当該値	209.3	208.1	214.6	219.5	219.5
類似団体平均値	262.3	259.5	259.7	268.7	259.4



②歳入額対資産比率(年)

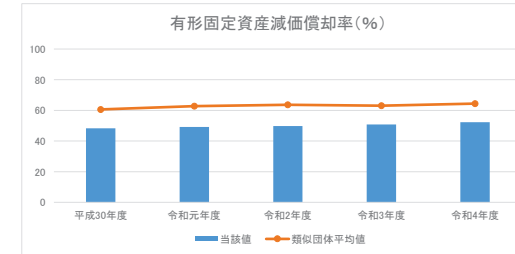
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,654	28,110	28,683	28,919	28,798
歳入総額	6,915	5,972	8,406	7,339	6,896
当該値	4.14	4.71	3.41	3.94	4.18
類似団体平均値	4.41	4.12	3.29	3.66	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,987	18,170	18,967	19,861	20,808
有形固定資産 ※1	37,274	37,006	38,068	39,099	39,900
当該値	48.3	49.1	49.8	50.8	52.2
類似団体平均値	60.6	62.7	63.6	63.1	64.4

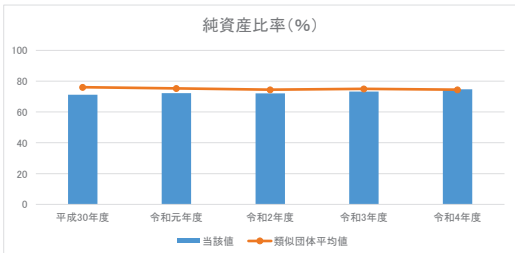
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

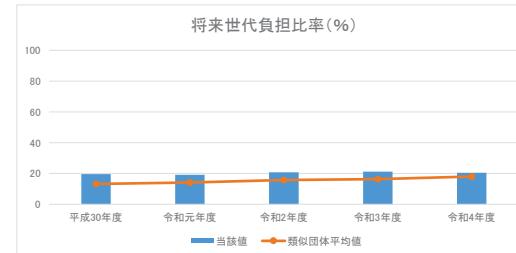
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,404	20,307	20,692	21,186	21,516
資産合計	28,654	28,110	28,683	28,919	28,798
当該値	71.2	72.2	72.1	73.3	74.7
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,472	4,283	4,758	4,860	4,683
有形・無形固定資産合計	22,876	22,434	22,938	22,932	22,810
当該値	19.6	19.1	20.7	21.2	20.5
類似団体平均値	13.2	14.1	15.8	16.4	18.0

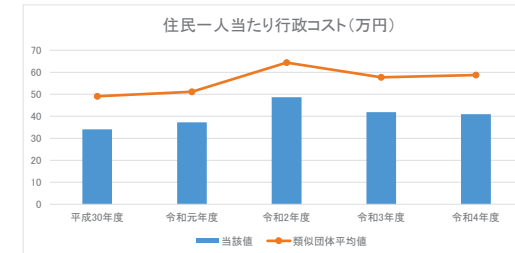
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

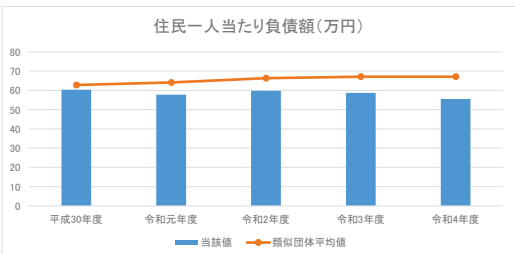
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	467,422	503,922	650,332	551,359	537,544
人口	13,693	13,507	13,365	13,173	13,122
当該値	34.1	37.3	48.7	41.9	41.0
類似団体平均値	49.1	51.1	64.4	57.7	58.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

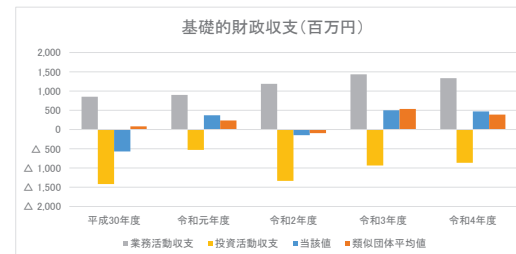
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	825,014	780,301	799,140	773,336	728,258
人口	13,693	13,507	13,365	13,173	13,122
当該値	60.3	57.8	59.8	58.7	55.5
類似団体平均値	62.8	64.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	851	899	1,187	1,434	1,335
投資活動収支 ※2	△ 1,419	△ 532	△ 1,332	△ 932	△ 867
当該値	△ 568	367	△ 145	502	468
類似団体平均値	78.9	235.3	△ 91.9	534.3	384.7

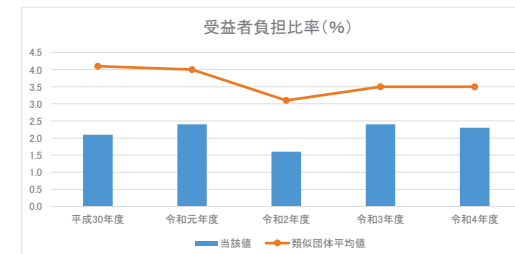
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	100	120	106	134	128
経常費用	4,773	5,024	6,574	5,648	5,504
当該値	2.1	2.4	1.6	2.4	2.3
類似団体平均値	4.1	4.0	3.1	3.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

前年度と比較し、住民一人当たり資産額は増減したが、歳入額対資産比率は0.24ポイント増、有形固定資産減価償却率は1.4ポイント増となった。これらは新総合支所整備事業などに伴い資産整備が進んだことが要因となっている。有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っており、現時点での施設等の老朽化は類似団体と比較すると進行していないことを示すが、今後は公共施設の長寿命化対応などによる更新費用等の増大は確実であるため、経費の平準化や公共施設の集約化・複合化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

前年度と比較し、純資産比率については1.4ポイントの増、将来世代負担比率については0.7ポイントの減となった。これらは地方債の新規発行が昨年度より減少したこと、償還終了などにより、残高が減少したためである。将来世代負担比率は現時点で類似団体平均を上回っており、今後も大規模な公共施設整備計画に伴う、地方債の借入を予定しているため、次年度以降も増加傾向となることが見込まれる。交付税措置のある有利な地方債の活用や神川町公共施設再配置計画及び長期保全計画を踏まえた施設総量の縮減等により将来世代への負担の軽減策を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、類似団体に比較し効率的な行政運営を行っている事を示している。純行政コストのうち最も多くの割合を占めるのは、物件費等である。今後、物件費については、施設の維持管理・補修費を含むコスト増の他、新規に取得した物件の減価償却が開始されること等により増加が見込まれる。そのため、長期的には一人当たりの行政コストも増加が見込まれる。施設の計画的な管理・修繕等に努め、コストの平準化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均額を下回っており、健全な財政運営が出来ていると言える。地方債の新規発行は毎年度行っており、償還額も含め年々変動する。長期的な視点で計画的な地方債の活用を行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均値を下回っており、これは行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が類似団体に比べ低いことを示している。今後は公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げる取組を行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに経費の削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県上里町
団体コード 113859

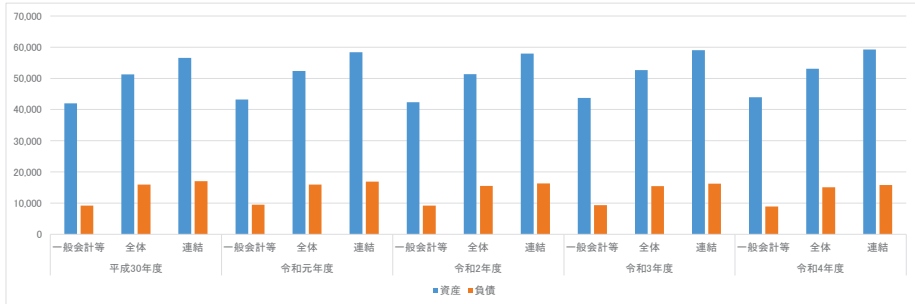
人口	30,554 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	29.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,466.170 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	42,009	43,226	42,386	43,700	43,924
	負債	9,189	9,481	9,228	9,351	8,944
全体	資産	51,291	52,359	51,373	52,686	53,084
	負債	15,942	15,959	15,506	15,434	15,087
連結	資産	56,569	58,359	57,926	59,025	59,236
	負債	17,009	16,900	16,349	16,256	15,831

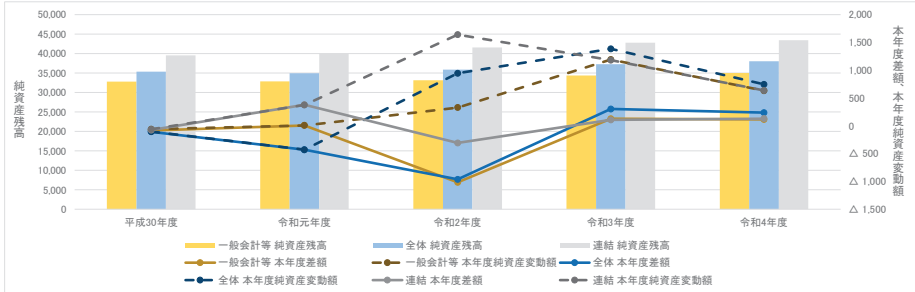


分析:
一般会計等については資産総額が前年度に比べ224百万円、0.51%の増となった。臨時財政対策債の減などにより現金預金が119百万円の減となったものの、公共施設の改築等(有形固定資産)や公共施設の整備等に備える特定目的基金(無形固定資産)の積立増などによるものである。有形固定資産については将来に向けた維持管理や更新により支出が見込まれるものであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合化を進め、公共施設等の適正な管理運営に努める。負債については前年度に比べ407百万円、4.4%の減となった。変動の大きいものは地方債(固定負債)で、小学校体育館改修事業や防災無線設置事業の償還終了などにより365百万円の減となった。資産総額は下水道管、下水運事業、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度に比べ398百万円、0.76%の増、負債総額は前年度に比べ347百万円、2.25%の減となった。資産総額は下水道管、下水運管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べ9,160百万円の増となった。土地開発公社、社会福祉施設などを加えた連結では資産総額は前年度に比べ210百万円、3.6%の増、負債総額は前年度に比べ425百万円、2.6%の減となった。土地開発公社の保有する現金預金や埼玉県市町村圏組合、本庄上里学校給食組合などの一部事務組合の資産を計上したことにより、一般会計等に比べ資産総額は15,312百万円の増、負債総額についても一部事務組合の借入金等により6,887百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 82	8	△ 1,016	128	115
	本年度純資産変動額	△ 60	8	329	1,192	632
	純資産残高	32,819	32,828	33,157	34,349	34,981
全体	本年度差額	△ 106	△ 428	△ 962	304	237
	本年度純資産変動額	△ 103	△ 428	945	1,385	745
	純資産残高	35,348	34,921	35,866	37,252	37,996
連結	本年度差額	△ 77	379	△ 307	106	130
	本年度純資産変動額	△ 62	375	1,640	1,183	635
	純資産残高	39,560	39,935	41,577	42,770	43,405

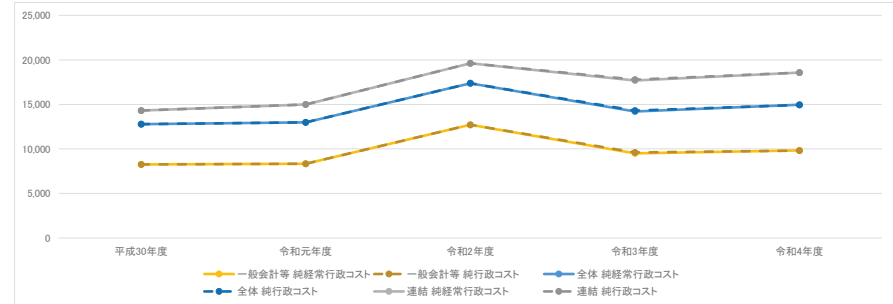


分析:
一般会計等については収支等の財源9,932百万円が純行政コスト9,817百万円を上回ったため、本年度差額は115百万円となり、本年度純資産残高は632百万円の増となった。純行政コストや財源等のうち国県等補助金は前年度と比較し減少傾向であるが、収支等は増加した。社会保障経費や物件費等の経常経費は引き続き増加傾向であり、地方税の徴収業務の強化にも継続して取り組み、自主財源の確保に努める。全体では、国民健康保険などの特別会計の収支や保険料が含まれることから、一般会計に比べ財源が5,254百万円の増となり本年度差額は122百万円の増、純資産残高は3,015百万円の増となった。連結では後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等に比べ財源が8,758百万円の増となったものの、純行政コストが8,743百万円の増となったことが影響し本年度差額は15百万円の増、純資産残高については8,424百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,259	8,330	12,713	9,504	9,825
	純行政コスト	8,259	8,335	12,714	9,604	9,817
全体	純経常行政コスト	12,780	12,979	17,364	14,211	14,957
	純行政コスト	12,780	12,985	17,365	14,311	14,949
連結	純経常行政コスト	14,308	14,991	19,612	17,673	18,569
	純行政コスト	14,310	14,997	19,613	17,773	18,560

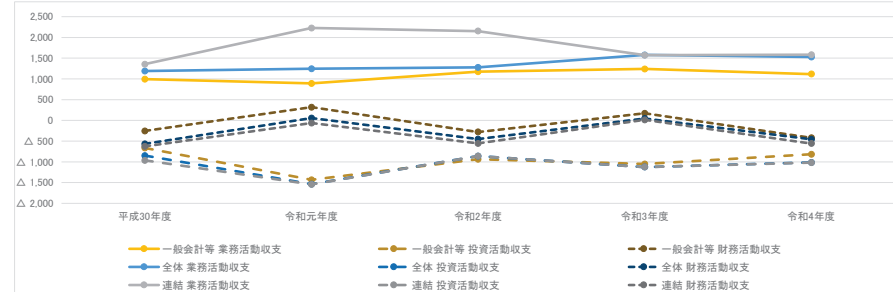


分析:
一般会計等については経常費用が10,048百万円となった。人件費等の業務費用は5,361百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,687百万円であり、移転費用は前年度と比較し136百万円の減となっている。これは子育て世帯への臨時特別給付金の減などが影響しており、移転費用のうち、社会保障給付が前年度と比較し465百万円の減となっている。また、業務費用について最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等の3,689百万円である。公共施設の集約化・複合化を見据え、施設の適正管理により経費の圧縮に努める。全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため一般会計等に比べ経常収益が531百万円の増となったが、国民健康保険特別会計などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,677百万円の増となり純行政コストは5,132百万円の増となった。連結では、連結対象企業との事業収益を計上しているため、一般会計等に比べ経常収益が827百万円の増となった。人件費や移転費用などにより経常費用が9,570百万円の増となり、純行政コストは8,743百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	994	892	1,172	1,241	1,117
	投資活動収支	△ 664	△ 1,432	△ 938	△ 1,049	△ 815
	財務活動収支	△ 254	319	△ 279	170	△ 421
全体	業務活動収支	1,190	1,245	1,277	1,579	1,527
	投資活動収支	△ 848	△ 1,537	△ 860	△ 1,124	△ 1,013
	財務活動収支	△ 566	56	△ 450	44	△ 454
連結	業務活動収支	1,356	2,228	2,153	1,573	1,581
	投資活動収支	△ 965	△ 1,543	△ 860	△ 1,124	△ 1,018
	財務活動収支	△ 627	△ 64	△ 553	14	△ 557



分析:
一般会計等については、業務活動収支は1,117百万円であったが、投資活動収支については今後の地方債償還に備えた減価基金への積立てや公共施設等の維持管理・更新に係る公共施設等用地及び施設整備基金への積立といった基金積立金などへの支出により△815百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったため△421百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から119百万円減少し、799百万円となった。全体では、国民健康保険などの特別会計の収支や保険料、水道料金等の使用料などが含まれるため業務活動収支は410百万円の増となり1,527百万円となった。投資活動収支については下水道管や下水道管の更新などにより△1,013百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったため△454百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合などにより業務活動収支は一般会計等に比べ464百万円の増となり1,581百万円となった。投資活動収支では埼玉県市町村圏組合の施設整備などの支出により△1,018百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため△557百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,200,858	4,322,600	4,238,577	4,370,023	4,392,449
人口	31,138	30,988	30,848	30,702	30,554
当該値	134.9	139.5	137.4	142.3	143.8
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	170.7

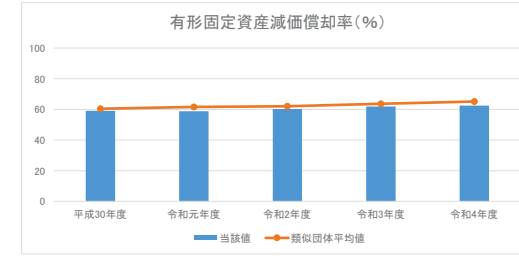
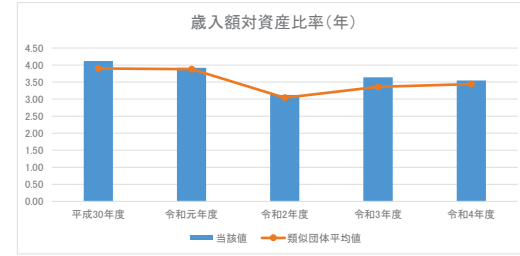
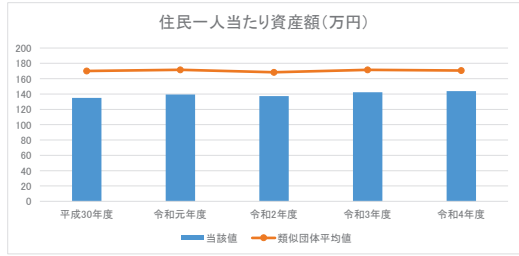
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	42,009	43,226	42,386	43,700	43,924
歳入総額	10,203	11,036	13,578	12,006	12,380
当該値	4.12	3.92	3.12	3.64	3.55
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,921	30,841	31,966	32,945	34,271
有形固定資産 ※1	52,310	52,457	53,134	53,215	54,790
当該値	59.1	58.8	60.2	61.9	62.5
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

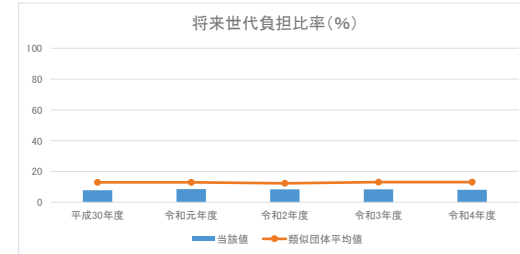
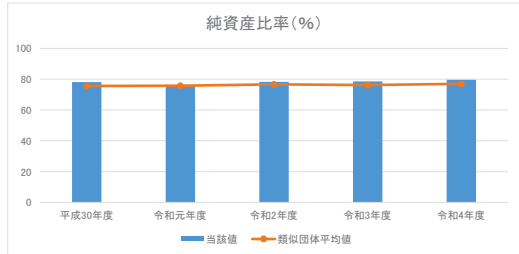
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	32,819	32,828	33,157	34,349	34,981
資産合計	42,009	43,226	42,386	43,700	43,924
当該値	78.1	75.9	78.2	78.6	79.6
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,819	3,213	3,013	3,056	2,970
有形・無形固定資産合計	36,061	37,154	35,933	36,581	36,740
当該値	7.8	8.6	8.4	8.4	8.1
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	13.1

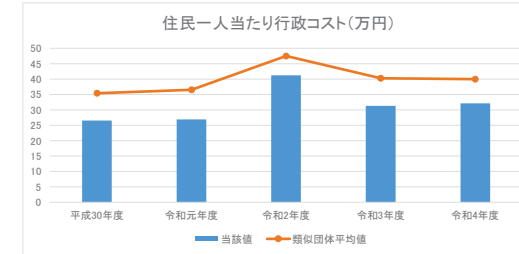
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	825,871	833,500	1,271,386	960,393	981,707
人口	31,138	30,988	30,848	30,702	30,554
当該値	26.5	26.9	41.2	31.3	32.1
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.0



4. 負債の状況

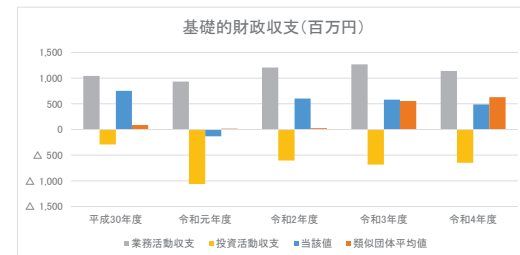
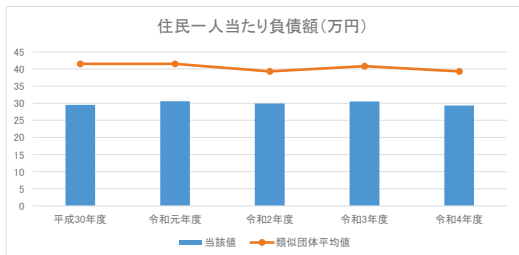
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	918,908	948,100	922,844	935,120	894,395
人口	31,138	30,988	30,848	30,702	30,554
当該値	29.5	30.6	29.9	30.5	29.3
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,043	933	1,206	1,267	1,140
投資活動収支 ※2	△ 291	△ 1,064	△ 603	△ 684	△ 649
当該値	752	△ 131	603	583	491
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	628.3

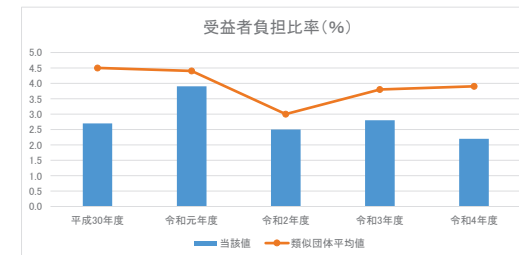
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	226	337	331	274	222
経常費用	8,485	8,664	13,044	9,778	10,048
当該値	2.7	3.9	2.5	2.8	2.2
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、公共施設等の維持管理に係る基金の積立を行っているものの、減価償却が進んでいることに加え、取得価格が不明な小中学校の設備や防火水栓などの工作物を備忘価額1円で評価していることによるものである。
歳入額対資産比率については類似団体を0.11年上回り、有形固定資産減価償却率が類似団体を2.6%下回っているが、概ね近い数値となっている。老朽化した公共施設の複合化や長寿命化を検討し、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体を2.6%上回っている。純資産については臨時財政対策債の減などにより現金預金が119万円の減となったものの、公共施設の改築等(有形固定資産)や公共施設の整備等に備える特定目的基金(無形固定資産)の積立増などにより、純資産比率は前年度から1.0%増加している。
将来世代負担比率は類似団体平均を5.0%下回っている。今後見込まれる公共施設の改修や更新については、対象となる地方債を厳選した上で積極的に基金を活用し、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を7.9万円下回っている。特に、純行政コストのうち、社会保障経費が増加していく一方で、行政コスト全体額に対する人件費の割合が小さいことが影響し類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが低くなる要因と考えられる。しかしながら今後、新採用職員の増加や物価高騰などによる人事院勧告が見込まれるため、人件費の上昇や児童都市広域市町村圏組合での施設更新に係る補助金の増加などにも注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を10.0万円下回っている。前年度との比較では1.2万円減少している。これは令和4年度の地方債償還額が借入額を上回り、負債合計が4億725万円減少したためである。
基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため491百万円となり、類似団体を下回っている。投資活動収支が赤字であるのは、国県等補助金収入204百万円に対し、上里中学校の改築工事や道路新設改修工事の推進などにより公共施設等整備費支出が855百万円であることが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

類似団体との比較では1.7%下回っているが、物件費や維持補修費などの経常費用の削減に努め、受益者負担比率の引き上げに努める。特に維持補修費については今後、老朽化した施設の集約化や長寿命化により、費用の削減を行う。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県寄居町
団体コード 114081

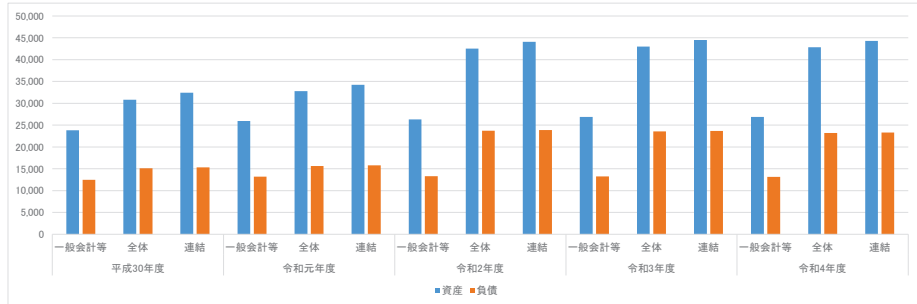
人口	32,237 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	242 人
面積	64.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,703.602 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	3.2 %
		将来負担比率	12.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,846	25,932	26,292	26,862	26,864
	負債	12,494	13,204	13,294	13,276	13,129
全体	資産	30,818	32,769	42,520	42,546	42,854
	負債	15,142	15,657	23,747	23,559	23,206
連結	資産	32,435	34,252	44,107	44,486	44,318
	負債	15,303	15,802	23,871	23,683	23,311

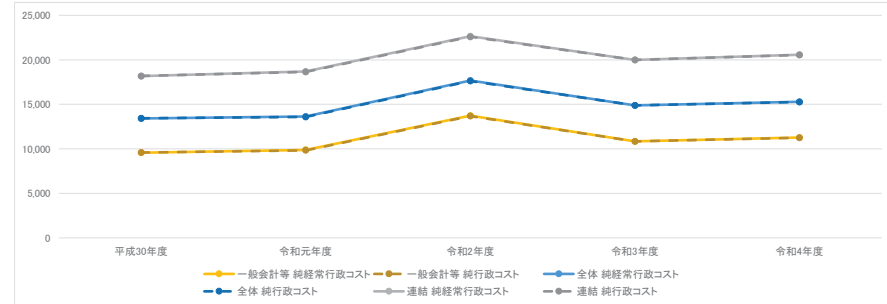


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和3年度に比べ2百万円の増となった。各科目増減があるが、基金の積立によるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.3%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は令和3年度から147百万円減少しているが、退職手当引当金が171百万円増加した一方で、地方債が281百万円減少したものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,569	9,891	13,731	10,836	11,278
	純行政コスト	9,590	9,839	13,678	10,834	11,247
全体	純経常行政コスト	13,416	13,634	17,675	14,884	15,286
	純行政コスト	13,438	13,581	17,620	14,882	15,254
連結	純経常行政コスト	18,173	18,700	22,652	20,000	20,581
	純行政コスト	18,194	18,647	22,594	20,002	20,549

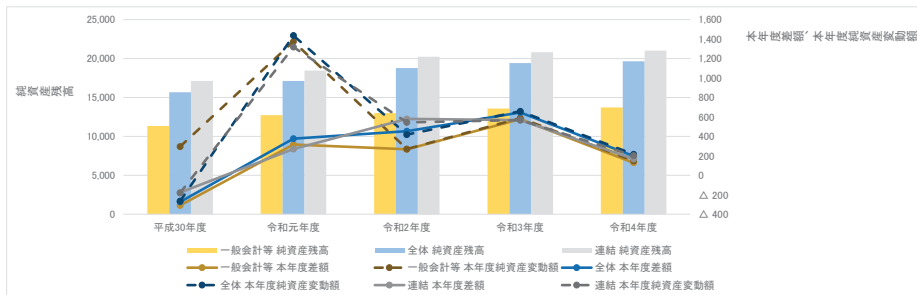


分析:
一般会計等においては、経常費用が11,753百万円となり令和3年度に比べ395百万円の増加となった。主な増加要因は人件費の増加によるものである。補助金等は減少したものの、社会保障給付は高い水準で推移しており、今後も高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防等の推進により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 309	316	267	577	129
	本年度純資産変動額	295	1,375	269	588	149
	純資産残高	11,352	12,728	12,997	13,586	13,735
全体	本年度差額	△ 273	376	454	658	197
	本年度純資産変動額	△ 266	1,436	419	658	217
	純資産残高	15,676	17,112	18,773	19,431	19,648
連結	本年度差額	△ 177	270	580	568	168
	本年度純資産変動額	△ 182	1,318	544	568	203
	純資産残高	17,132	18,450	20,236	20,804	21,007

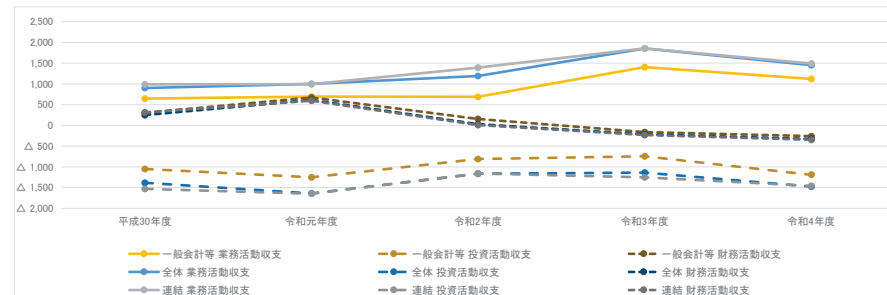


分析:
一般会計等において、財源である税収等が8,121百万円、国県等補助金が3,256百万円となり、税収等及び国県等補助金が令和3年度に比べ34百万円減少している。行政サービスを提供するためにかけたコストである純行政コストは11,247百万円となり、令和3年度に比べ413百万円減少した。期末純資産残高は13,735百万円であり、令和3年度に比べ149百万円増加した。財源の減少要因は、前年度以前からの新型コロナウイルス感染症対策関連が落ち着いたことによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	646	694	691	1,405	1,121
	投資活動収支	△ 1,052	△ 1,251	△ 813	△ 745	△ 1,190
	財務活動収支	904	672	153	△ 162	△ 258
全体	業務活動収支	901	1,002	1,189	1,854	1,450
	投資活動収支	△ 1,384	△ 1,841	△ 1,165	△ 1,139	△ 1,476
	財務活動収支	248	613	28	△ 215	△ 327
連結	業務活動収支	989	993	1,393	1,856	1,490
	投資活動収支	△ 1,530	△ 1,848	△ 1,160	△ 1,251	△ 1,462
	財務活動収支	312	594	9	△ 234	△ 347



分析:
一般会計等において、投資活動収支は昨年度に引き続き寄居駅周辺整備事業等の公共施設等整備費支出により▲1,190百万円(投資活動収入367百万円-投資活動支出1,557百万円)となったものの、事業の進捗により令和3年度に比べ445百万円が減少した。財務活動収支については、土不償(寄居駅周辺整備事業)等の借入額が減少したことから258百万円の減少となった。これらのことから、本年度資金収支額が327百万円減少し、本年度末資金残高は804百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,384,606	2,593,218	2,629,170	2,686,193	2,686,400
人口	33,711	33,342	32,915	32,587	32,237
当該値	70.7	77.8	79.9	82.4	83.3
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	151.5	150.4

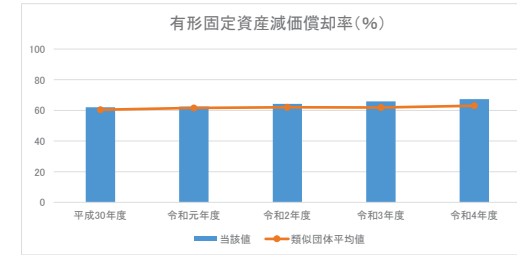
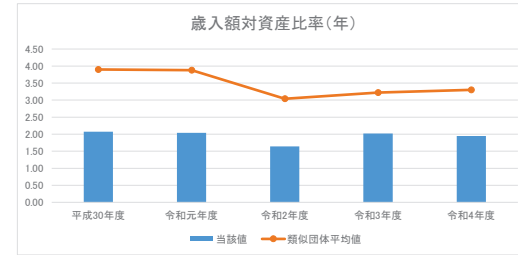
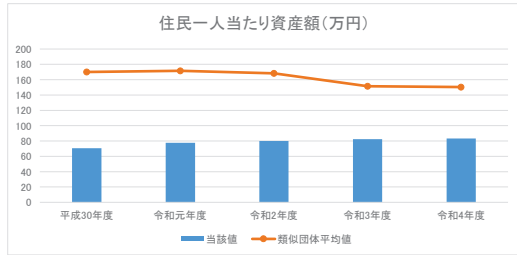
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,846	25,932	26,292	26,862	26,864
歳入総額	11,528	12,723	16,044	13,322	13,752
当該値	2.07	2.04	1.64	2.02	1.95
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.22	3.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,736	21,796	22,820	23,710	24,707
有形固定資産 ※1	33,446	34,934	35,522	35,958	36,714
当該値	62.0	62.4	64.2	65.9	67.3
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	61.8	63.0

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

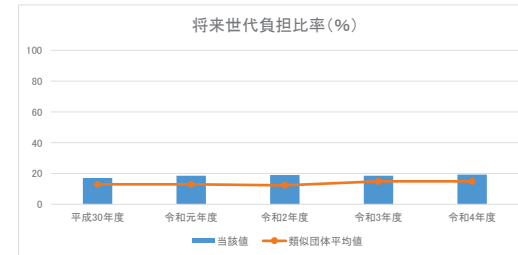
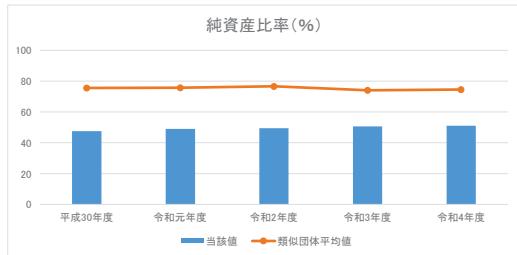
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,352	12,728	12,997	13,586	13,735
資産合計	23,846	25,932	26,292	26,862	26,864
当該値	47.6	49.1	49.4	50.6	51.1
類似団体平均値	75.8	75.8	76.7	74.1	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,509	4,137	4,263	4,132	4,261
有形・無形固定資産合計	20,498	22,390	22,464	22,223	22,107
当該値	17.1	18.5	19.0	18.6	19.3
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	14.9	14.9

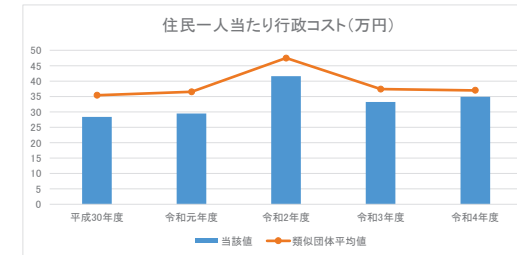
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	959,031	983,918	1,367,830	1,083,415	1,124,700
人口	33,711	33,342	32,915	32,587	32,237
当該値	28.4	29.5	41.6	33.2	34.9
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	37.4	37.0



4. 負債の状況

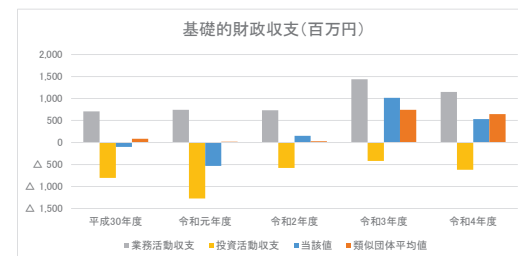
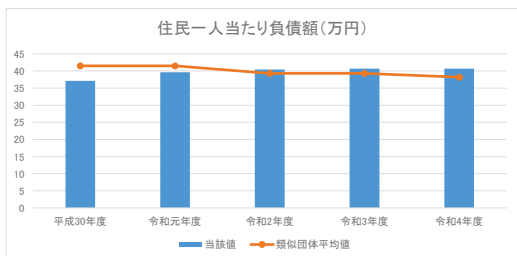
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,249,390	1,320,415	1,329,425	1,327,625	1,312,900
人口	33,711	33,342	32,915	32,587	32,237
当該値	37.1	39.6	40.4	40.7	40.7
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	39.3	38.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	706	744	732	1,437	1,149
投資活動収支 ※2	△ 804	△ 1,274	△ 580	△ 419	△ 618
当該値	△ 98	△ 530	152	1,018	531
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	744.5	643.3

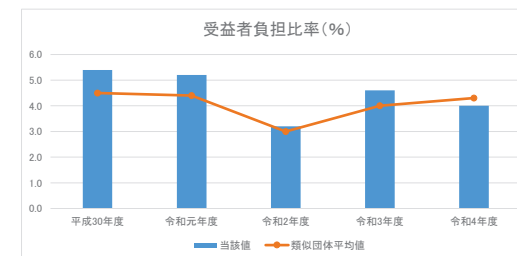
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	547	544	460	522	475
経常費用	10,116	10,435	14,191	11,358	11,753
当該値	5.4	5.2	3.2	4.6	4.0
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、基金の積立額の増加により前年度より増加となった。これは、インフラ資産にかかる土地や工作物のうち、既に耐用年数を経過している資産が大半を占めているため資産額が低い。こうした老朽化資産の更新においては、平成28年度に策定し令和4年度に改定した公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新や施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純行政コストの減少により純資産合計が増加し、純資産比率が増加となった。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、平成30年度と比べて2.2%増加している。これは、新規に発行する地方債の増加であるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新を実施するなど将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。社会保障給付費は継続して高い水準で推移していることから、今後も高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。平成30年度から事業展開している寄居駅周辺道路整備事業のほか、寄居分署建設事業、令和元年度の統合・男女保育園建設事業を実施しており、新たな償還金が予定されているため事業実施に伴う負債の増加は避けられない状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用は令和2年度の特別定額給付金が吐き出していたが、コロナ関係の補助金等が落ち着いたことにより指標値も前年同程度となった。経常費用のうち人権費、物件費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を検討し、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県宮代町
団体コード 114421

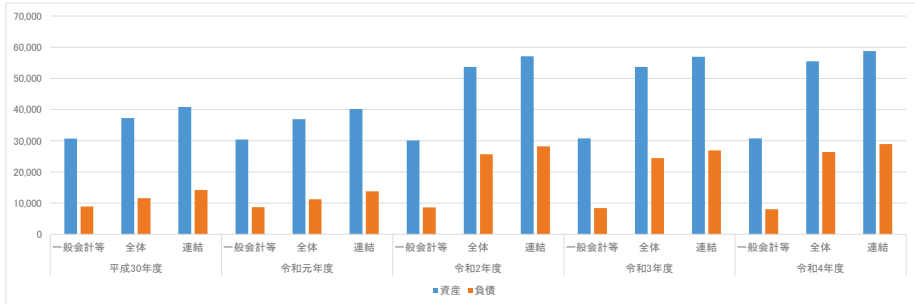
人口	33,514 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	15.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,313,403 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	30,699	30,380	30,092	30,749	30,736
	負債	8,888	8,708	8,653	8,419	8,038
全体	資産	37,308	36,896	53,638	53,640	55,490
	負債	11,888	11,245	25,637	24,417	26,396
連結	資産	40,814	40,206	57,102	56,938	58,732
	負債	14,213	13,782	28,187	26,871	28,913

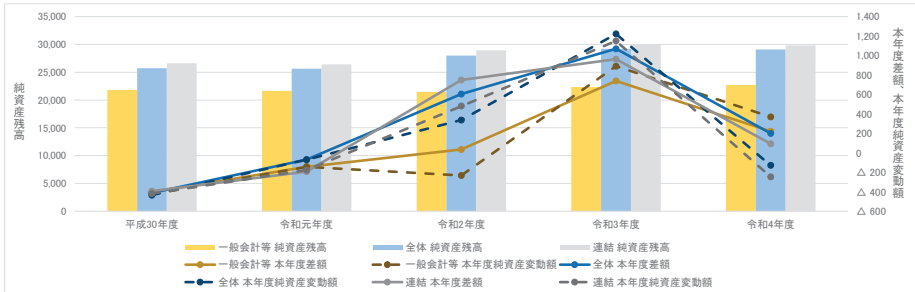


分析:
令和4年度における資産00の状況を比較すると、一般会計等、全体、連結のそれぞれにおいて資産の変化はほとんどなく、新たな公共施設の整備や廃止等があまりなかった一年であることがわかる。
一方で負債の状況は、一般会計等について交付税措置のない地方債の借入抑制と地方債の償還が進んでいることが挙げられる。また、全体会計においては地方債の償還が進んでいる一方で、インフラ整備等による水道事業会計の負債が増となったため、全体として増加している。
また、資産に対する負債の割合を見ると、一般会計等が26.2%、全体が47.6%、連結が51.0%となっており、一般会計等と全体において割合の差が大きい。この結果は、下水道事業会計における負債の割合が一般会計と比較して高いことが要因であるが、今後は地方債の償還が進むにつれ、同会計における負債は減少していくことが見込まれる。
しかしながら、今後、老朽化した公共施設の再編が必要となることから、財源に地方債を活用することが想定されるため、負債は増加することが予想される。ついでには、資産の適切な管理とともに、過去から未来に渡る様々な世代の負担に不均衡が生じないように適正な行政運営を図っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 403	△ 143	35	739	222
	本年度純資産変動額	△ 425	△ 143	△ 233	891	369
	純資産残高	21,811	21,671	21,439	22,329	22,698
全体	本年度差額	△ 412	△ 70	605	1,070	199
	本年度純資産変動額	△ 434	△ 69	338	1,222	△ 129
	純資産残高	25,720	25,651	28,001	29,224	29,095
連結	本年度差額	△ 393	△ 192	748	963	92
	本年度純資産変動額	△ 419	△ 177	480	1,150	△ 247
	純資産残高	26,601	26,424	28,916	30,066	29,819

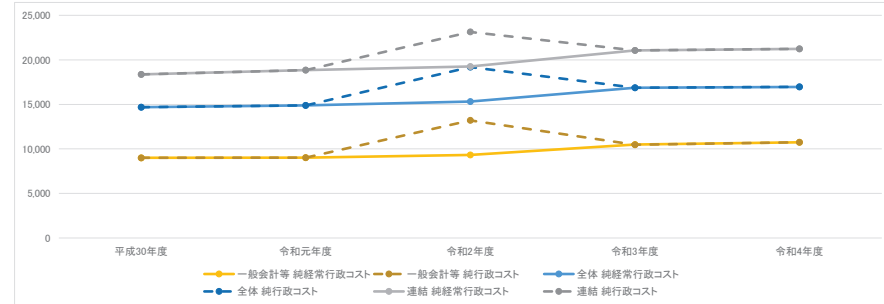


分析:
令和4年度の純資産残高は、一般会計等において増加した。一方で、全体、連結においては減少した。これは、一般会計等においては、税収増、交付税措置のない地方債の借入の抑制やこれまでに借入した地方債の償還が進んだことが影響している。全体においては、事業実施のための補助金確保により長期前受金の増加に伴い、固定負債が大幅に増加したこともあり、一般会計等と全体の増減比から、連結も減少となった。
また、本年度純資産変動額は、一般会計等、全体、連結、全てにおいて減少となった。これはインフラ資産等の減少を意味しており、資産の老朽化が進んでいることを示している。
一方で本年度差額は、令和2年度以降、一般会計等、全体、連結それぞれにおいて黒字となっており、行政コストを町の税収等と補助金の財源の中で執行できていることを示している。
純資産残高は減少しており、今後老朽化した公共施設等の再編等に大きな支出が見込まれるため、現在そして、未来の世代の負担に不均衡や過重さが生じないようにバランスを取るとともに、適切な資産管理を行っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,006	9,025	9,336	10,493	10,743
	純行政コスト	9,006	9,025	13,201	10,479	10,751
全体	純経常行政コスト	14,686	14,890	15,320	16,875	16,957
	純行政コスト	14,686	14,884	19,187	16,861	16,964
連結	純経常行政コスト	18,367	18,860	19,255	21,071	21,232
	純行政コスト	18,367	18,854	23,130	21,059	21,242

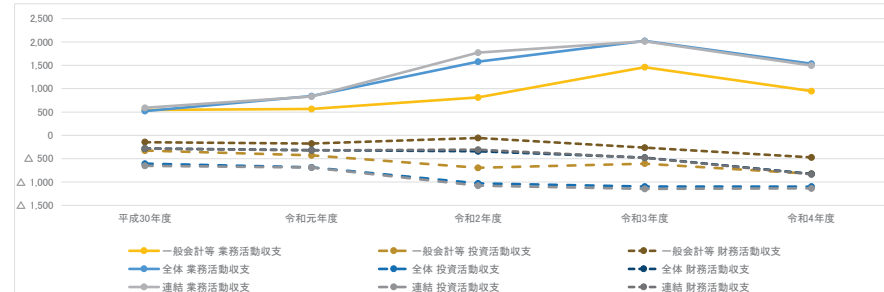


分析:
令和4年度の行政コストは、純経常行政コスト、純行政コストともに一般会計等、全体、連結、全てにおいて増加している。純行政コストは令和2年度にのみ実施した特別定額給付金のコストが含まれていたため減少したものの、社会保障関係経費の増加や昨今の物価高騰の影響により、令和3年度に続いて増加している。
純経常行政コストは、前述の事由により令和3年度は前年度と比較して減少しているが、令和元年度以前と比較して、増加傾向にある。これは、社会保障関係経費が増加したことや地域創生臨時交付金を活用した事業を実施したことによる事業費の増によるものである。
今後も社会保障関係経費等は増加していくことが見込まれる一方、財源確保が困難な状況が予測されるため、事業改善や公共施設の利用料などの受益者負担の見直し等を行い、安定した行政サービスの実施に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	544	567	814	1,460	950
	投資活動収支	△ 326	△ 427	△ 697	△ 605	△ 823
	財務活動収支	△ 145	△ 178	△ 56	△ 282	△ 472
全体	業務活動収支	519	842	1,580	2,024	1,533
	投資活動収支	△ 606	△ 685	△ 1,028	△ 1,098	△ 1,099
	財務活動収支	△ 281	△ 319	△ 341	△ 478	△ 825
連結	業務活動収支	591	833	1,771	2,015	1,498
	投資活動収支	△ 653	△ 692	△ 1,077	△ 1,147	△ 1,137
	財務活動収支	△ 284	△ 321	△ 308	△ 480	△ 834



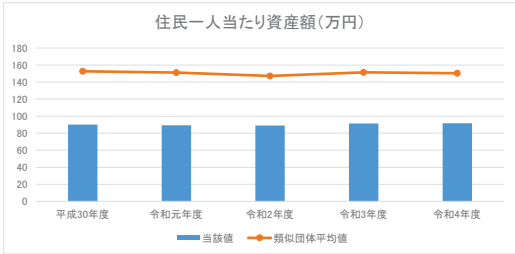
分析:
令和4年度の業務活動収支は、一般会計等、全体、連結それぞれにおいて黒字であるが、前年度と比較し、一般会計等、全体、連結それぞれにおいて減少している。業務支出も同様の傾向である。
投資活動経費は過去5年間の一般会計等、全体、連結において赤字で推移している。これは、公共施設等の整備に地方債を財源として充てていることを示している。
財務活動収支は、投資活動経費と同様、過去5年間赤字で推移している。また、令和3年度と比較し赤字額が増加しており、地方債の借入額より償還額が大きくなり、その差が増加していることを示している。つまり、地方債の借入を抑制していると言える。
全体で見ると、業務活動収支の黒字額は、投資活動収支の赤字額と財務活動収支の赤字額の合計を下回っている。しかし、業務活動収支の黒字分、投資活動を補っている傾向にある。よって、今後もそれぞれの収支バランスを考慮し、継続性のある財政運営を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

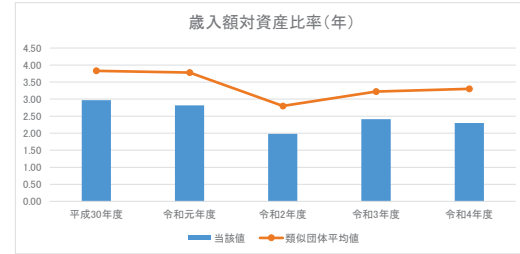
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,069,919	3,038,000	3,009,174	3,074,872	3,073,607
人口	34,097	34,001	33,824	33,664	33,514
当該値	90.0	89.4	89.0	91.3	91.7
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

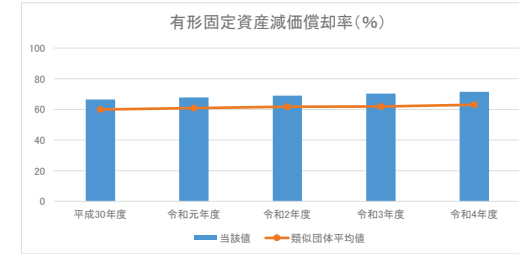
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	30,699	30,380	30,092	30,749	30,736
歳入総額	10,343	10,776	15,176	12,766	13,339
当該値	2.97	2.82	1.98	2.41	2.30
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	29,536	30,415	31,284	32,198	33,126
有形固定資産 ※1	44,500	44,936	45,310	45,792	46,335
当該値	66.4	67.7	69.0	70.3	71.5
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

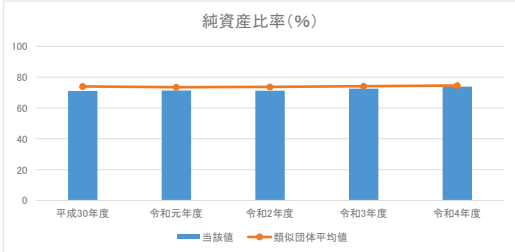
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

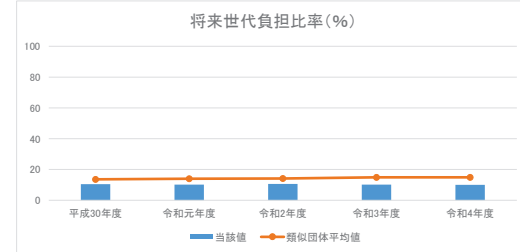
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,811	21,671	21,439	22,329	22,698
資産合計	30,699	30,380	30,092	30,749	30,736
当該値	71.0	71.3	71.2	72.6	73.8
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,856	2,778	2,839	2,720	2,652
有形・無形固定資産合計	27,346	27,132	26,754	26,606	26,535
当該値	10.4	10.2	10.6	10.2	10.0
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

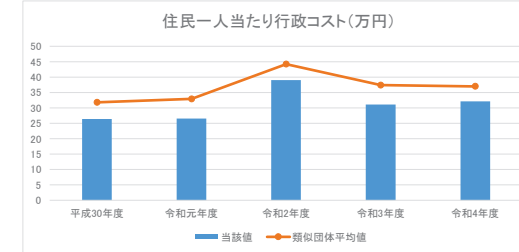
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

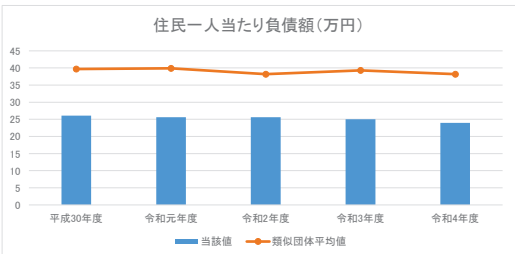
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	900,648	902,500	1,320,078	1,047,905	1,075,133
人口	34,097	34,001	33,824	33,664	33,514
当該値	26.4	26.5	39.0	31.1	32.1
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

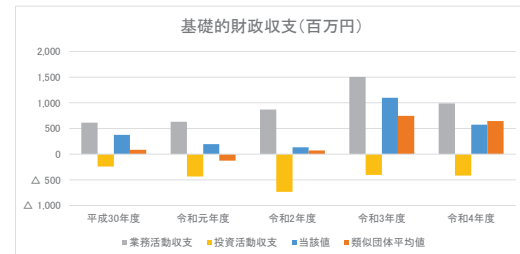
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	888,783	870,800	865,320	841,942	803,769
人口	34,097	34,001	33,824	33,664	33,514
当該値	26.1	25.6	25.6	25.0	24.0
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	615	630	869	1,504	989
投資活動収支 ※2	△ 240	△ 433	△ 734	△ 406	△ 415
当該値	375	197	135	1,098	574
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

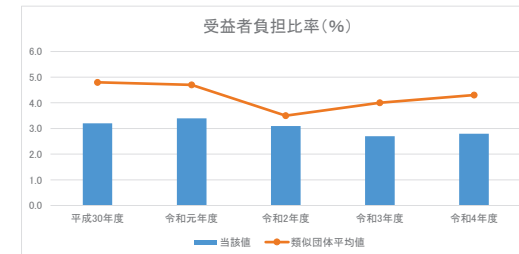
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	294	319	294	288	306
経常費用	9,300	9,344	9,629	10,779	11,050
当該値	3.2	3.4	3.1	2.7	2.8
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

当町における住民一人あたり資産額は、令和3年度と比較し減少しており、類似団体平均値と比較しても低い傾向が続いている。

また、歳入額対資産比率では、令和2年度に特別定額給付金による変動があったが、地方交付税や税収の増により令和元年度以前や令和3年度の水準より下回る数値となった。上記の給付金や地方交付税の増減は、多くの地方公共団体で同様の傾向であったため、類似団体平均値も同様の推移をしている。しかし、比較すると当町は歳入に対する資産割合が低い傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも高い傾向にある。

以上のことから、公共施設等の資産は類似団体と比較して多くはないものの、老朽化は進んでいる傾向にあることがわかる。今後は、公共施設マネジメント計画や個別施設計画に基づき、公共施設の再編を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値に対してやや低い傾向であるものの、一定値で推移している。これは、過去・現在・未来の世代間負担が一定の割合であることを指している。

また、将来世代負担比率では、類似団体平均値に対して低い傾向を示している。この結果は、交付税措置のない地方債の借入抑制と地方債の償還が進んだことを示している。

現時点では、将来世代に対する負担はそれほど大きい値とは言えないが、公共施設の老朽化に伴い、今後再編を進めるにあたり、地方債を財源とすることが想定されるため、自ずと将来世代の負担も増加することが見込まれる。

過去・現在世代との負担に著しく不均衡が生じないよう、バランスを見て地方債の活用を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度の特別定額給付金により一時的に大きく増加したが、事業完了に伴い減少となった。令和元年度以前と比較すると、新型コロナウイルス接種関連経費や社会保障関係経費の増加によりやや増加傾向にある。

また、類似団体平均値と比較すると低い傾向となっているが、資本形成のための支出が大きな割合を占めているのではなく、限られた財源の中で行政サービスを実施している。

今後は住民ニーズを的確に捉え、適宜事業の見直しを行いつつ、適切な行政運営に努めていく。

4. 負債の状況

当町における住民一人当たりの負債は減少傾向にある。類似団体平均値と比較しても、大幅に低い傾向にある。

この結果は交付税措置のない地方債の借入の抑制、地方債の償還が進んでいることの現れである。

基礎的財政収支は、黒字傾向が続いており、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字で推移していることから、公共施設等の修繕に要する不足財源を業務活動の黒字分で補填している財政状況が続いている。

今後は、社会保障関連経費の増に伴う業務活動収支の増や、老朽化した公共施設の再編に伴う投資的支出の増加が見込まれるため、事業の見直し等を図りつつ、計画的な業務執行が行えるよう取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

令和4年度において、経常収益、経常費用ともに増となったが、経常費用の増加割合の方が高い。それに伴い、受益者負担比率は増加した。

また、類似団体平均値と比較しても依然低い数値となっており、行政サービスに対する受益者負担は低い傾向にある。

今後は、公共施設の利用料金の見直しも検討課題とし、受益者負担の適正化を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県杉戸町
団体コード 114642

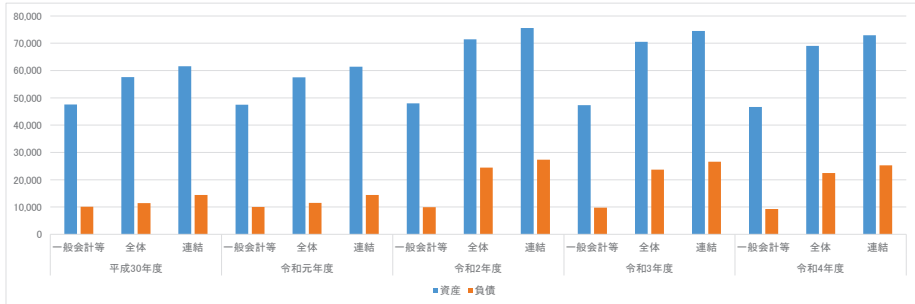
人口	44,168 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	295 人
面積	30.03 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,475,700 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	47,574	47,489	47,950	47,355	46,647
	負債	10,099	10,044	9,931	9,742	9,235
全体	資産	57,622	57,558	71,490	70,557	69,057
	負債	11,471	11,549	24,454	23,733	22,429
連結	資産	61,624	61,386	75,577	74,515	72,906
	負債	14,431	14,426	27,354	26,569	25,253

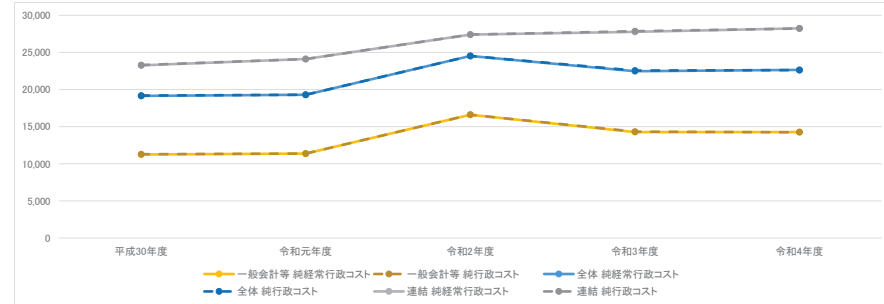


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から708百万円の減少(-1.5%)となった。要因として、有形固定資産が前年と比較して734百万円の減少(-1.7%)となったことが挙げられるが、これは資産の減価償却等が新規の取得や更新を、上回ったことによるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が93.0%となっており、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や民間への譲渡、複合化等を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
負債総額については、507百万円減少(-5.2%)しており、固定負債のうち地方債が411百万円減少するなど、地方債の償還が計画的に進められている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,247	11,363	16,601	14,261	14,281
	純行政コスト	11,290	11,366	16,602	14,338	14,253
全体	純経常行政コスト	19,146	19,301	24,522	22,465	22,645
	純行政コスト	19,189	19,304	24,524	22,554	22,618
連結	純経常行政コスト	23,258	24,113	27,401	27,761	28,248
	純行政コスト	23,304	24,117	27,411	27,850	28,221

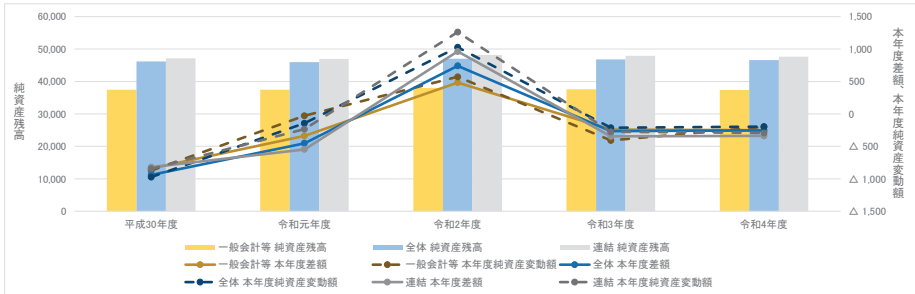


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが20百万円の増加(+0.1%)となっている。昨年度とほぼ横ばいであるが、業務費用の内、人件費が21百万円増になったことが影響している。経常費用については、今後も高齢化の進展などにより増加していくと考えられるが、事業の見直しや介護予防の推進等により、抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が1,378百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が7,784百万円多くなり、純経常行政コストは8,364百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 841	△ 337	483	△ 239	△ 251
	本年度純資産変動額	△ 873	△ 29	573	△ 407	△ 200
	純資産残高	37,474	37,446	38,019	37,612	37,413
全体	本年度差額	△ 940	△ 452	741	△ 284	△ 256
	本年度純資産変動額	△ 973	△ 143	1,028	△ 212	△ 196
	純資産残高	46,151	46,008	47,036	46,824	46,628
連結	本年度差額	△ 821	△ 546	964	△ 344	△ 339
	本年度純資産変動額	△ 846	△ 233	1,262	△ 277	△ 293
	純資産残高	47,193	46,961	48,223	47,946	47,653

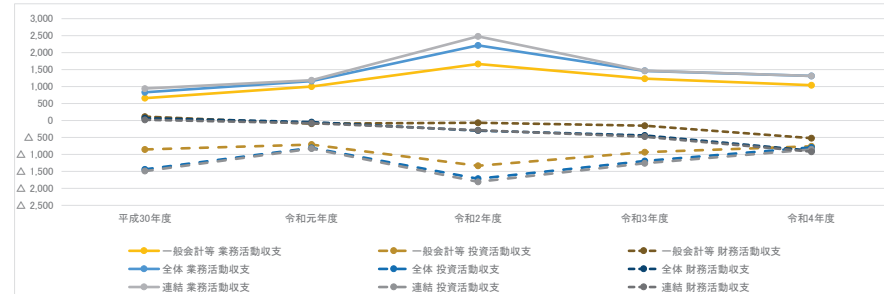


分析:
一般会計等においては、税金等や国県等補助金を合せた財源が純行政コストを下回ったことから、本年度の差額は△251百万円となり、純資産残高は200百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,738百万円多くなっている。本年度差額は△256百万円となり、純資産残高は196百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	658	998	1,665	1,230	1,041
	投資活動収支	△ 852	△ 710	△ 1,334	△ 934	△ 759
	財務活動収支	115	△ 93	△ 64	△ 154	△ 520
全体	業務活動収支	831	1,163	2,214	1,463	1,313
	投資活動収支	△ 1,440	△ 804	△ 1,716	△ 1,195	△ 792
	財務活動収支	67	△ 46	△ 297	△ 440	△ 890
連結	業務活動収支	942	1,189	2,478	1,466	1,311
	投資活動収支	△ 1,490	△ 829	△ 1,806	△ 1,258	△ 850
	財務活動収支	20	△ 81	△ 286	△ 477	△ 918



分析:
一般会計等において、業務活動収支が前年と比較して189百万円の減少(-15.4%)となったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少等により、臨時収入が361百万円の減少(-17.7%)となったことが影響している。
なお、投資活動収支及び財務活動収支についてはマイナスとなっているが、これは業務活動で得たプラスの資金でインフラ整備や地方債の償還が進んだものであり、マイナスであるからといって町の業績が悪化しているものではない。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,757,364	4,748,900	4,794,965	4,735,489	4,664,748
人口	45,117	44,777	44,482	44,219	44,168
当該値	105.4	106.1	107.8	107.1	105.6
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4

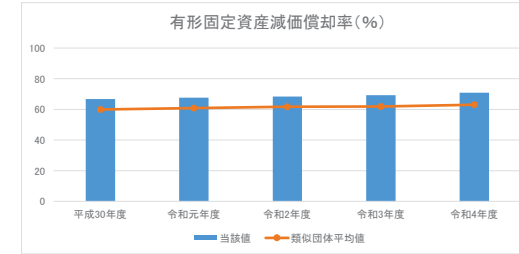
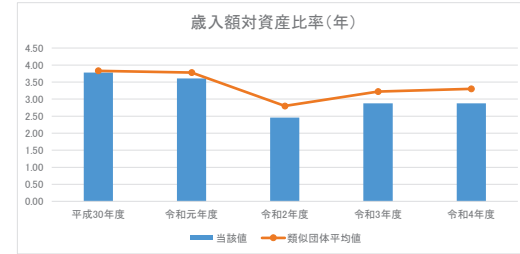
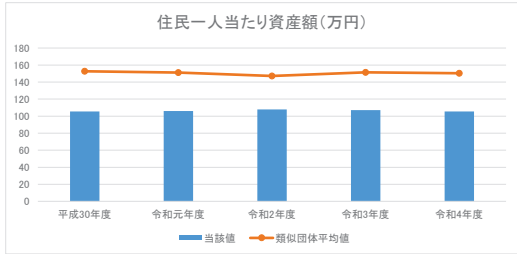
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	47,574	47,489	47,950	47,355	46,647
歳入総額	12,592	13,172	19,464	16,433	16,179
当該値	3.78	3.61	2.46	2.88	2.88
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	52,390	53,619	54,793	56,092	57,530
有形固定資産 ※1	78,390	79,295	80,184	80,887	81,221
当該値	66.8	67.6	68.3	69.3	70.8
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

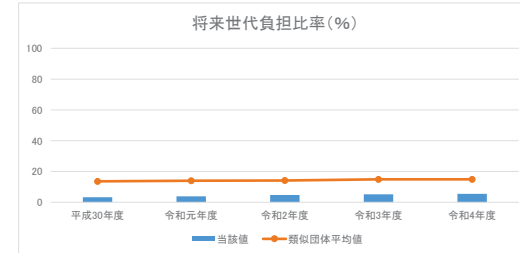
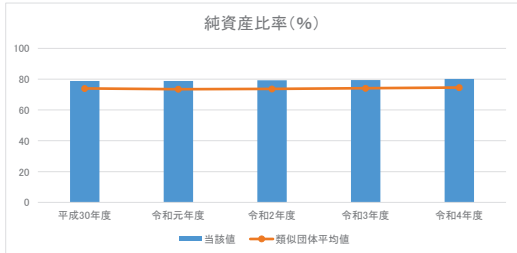
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	37,474	37,446	38,019	37,612	37,413
資産合計	47,574	47,489	47,950	47,355	46,647
当該値	78.8	78.9	79.3	79.4	80.2
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,450	1,751	2,119	2,288	2,380
有形・無形固定資産合計	45,339	45,113	45,320	44,113	43,379
当該値	3.2	3.9	4.7	5.2	5.5
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

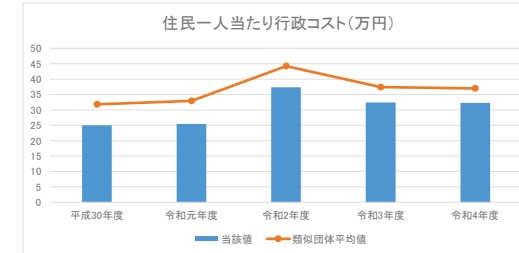
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,128,953	1,136,600	1,660,180	1,433,772	1,425,273
人口	45,117	44,777	44,482	44,219	44,168
当該値	25.0	25.4	37.3	32.4	32.3
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

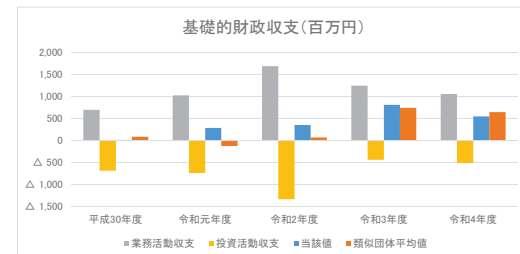
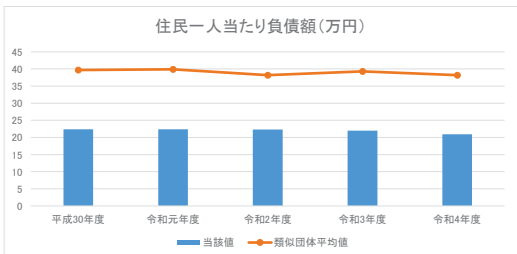
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,009,921	1,004,400	993,059	974,244	923,484
人口	45,117	44,777	44,482	44,219	44,168
当該値	22.4	22.4	22.3	22.0	20.9
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	697	1,028	1,688	1,247	1,055
投資活動収支 ※2	△ 685	△ 740	△ 1,333	△ 438	△ 509
当該値	12	288	355	809	546
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

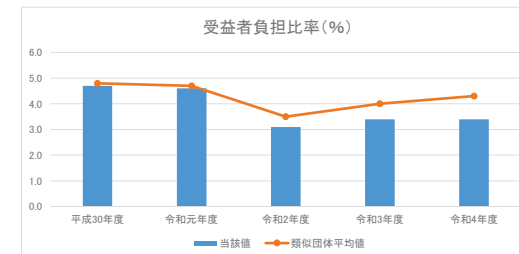
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	550	543	535	507	497
経常費用	11,797	11,906	17,136	14,768	14,778
当該値	4.6	4.6	3.1	3.4	3.4
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された公共施設が多く、施設の老朽化が進んでいることから、前年度より1.5%上昇しており、類似団体より高い水準にある。過去5年間で4.0%上昇していることから、公共施設等総合管理計画などに基づき、老朽化した施設について、計画的に点検や修繕を行い長寿命化を進めていくほか、将来の人口動態や行政ニーズを見極めながら施設総量の縮減を図るなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は、類似団体平均を若干上回っているものの、収収等の財源が総行政コストを下回ったことから純資産が減少した。引き続き、杉戸町行政改革大綱などに基づき、行政コストの削減に努める必要がある。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均より大きく下回っており、将来世代への負担が比較的軽く、健全な財政状態を保持できている。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っているが、過去5年間の平均よりも高い状況となっている。
行政コストの内訳では人件費や物件費をはじめとした業務費用の割合が高いため、行政改革の取組を推進し、事務効率化、効果的な人員配置などによる適切な人件費水準の保持や施設の維持管理経費などの内部管理経費の削減に努める。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後、老朽化が進んでいる公共施設等の整備費用などに多額の費用が見込まれることから、地方債の借入に伴う負債額の増加に留意する必要がある。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、546百万円となっており、地方債等の外部からの借入に頼らずに業務収入で行政サービスを実施できている状況である。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今年度は人件費の増による、業務費用が増加したことで、経常費用が前年度から10百万円増加している。
人件費や物件費、減価償却費など業務費用の割合が高い傾向にあるため、行政改革の取組を推進し、内部管理経費の見直しを行う。また、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を進めるなど、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県松伏町
団体コード 114651

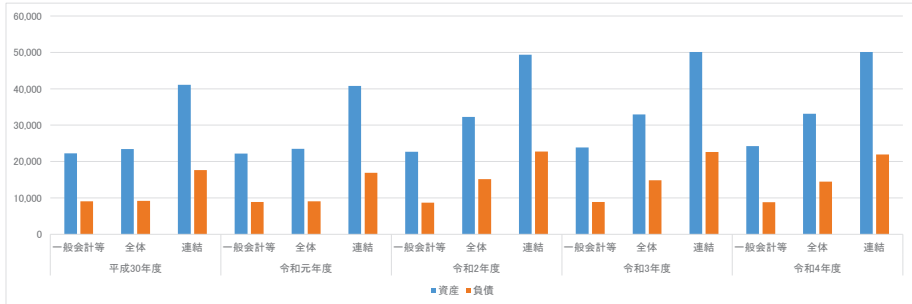
人口	28,398 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	16.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,196.919 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	6.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	22,253	22,210	22,676	23,873	24,251
	負債	9,079	8,902	8,726	8,908	8,804
全体	資産	23,457	23,471	32,258	32,955	33,132
	負債	9,217	9,049	15,188	14,869	14,468
連結	資産	41,108	40,801	49,383	50,101	50,133
	負債	17,661	16,912	22,760	22,626	21,935



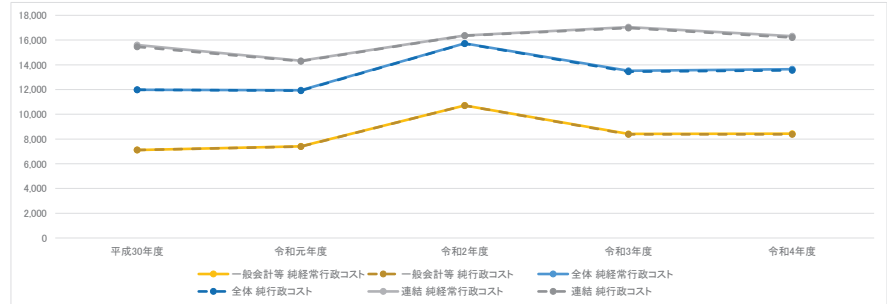
分析:
これまでに一般会計等においては24,251百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である15,447百万円(63.7%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である8,804百万円(37.3%)については、将来の世代が負担していくこととなります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は379百万円(1.6%)の増加、負債は104百万円(1.2%)の減少となりました。一般会計等において、資産増加の主な要因は、公共施設の設備投資額が減価償却費を421百万円上回っていることから、有形固定資産残高について増加したためです。負債減少の主な要因は、償還額が起債額を37百万円上回っていることから、地方債残高について減少したためです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,110	7,415	10,711	8,418	8,432
	純行政コスト	7,111	7,387	10,708	8,384	8,377
全体	純経常行政コスト	11,984	11,945	15,731	13,520	13,642
	純行政コスト	11,985	11,910	15,716	13,450	13,545
連結	純経常行政コスト	15,598	14,329	16,370	17,048	16,315
	純行政コスト	15,451	14,293	16,357	16,978	16,213



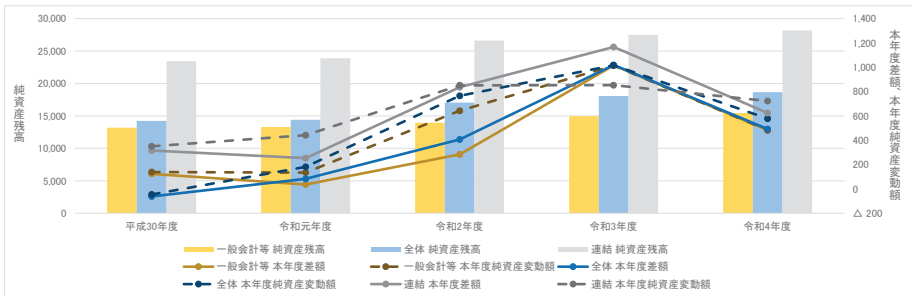
分析:
経常費用は一般会計等で38百万円(0.4%)の増加となっています。一方、経常収益は一般会計等で24百万円(6.9%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で14百万円(0.2%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは7百万円(0.1%)の減少となっています。

業務費用が53.0%、移転費用が47.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.3%、物件費等に31.0%、その他の業務費用が3.6%となっています。このうち移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等)は他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、補助金等の割合は低めの水準となっており、社会保障給付、他会計への繰出金の割合は高めになっています。今後、人件費や物価の上昇が見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め財政の健全化を図っていきます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	123	36	284	1,016	482
	本年度純資産変動額	138	134	642	1,014	483
全体	本年度差額	△ 62	83	407	1,019	492
	本年度純資産変動額	△ 46	181	768	1,017	578
連結	本年度差額	315	253	836	1,167	723
	本年度純資産変動額	350	442	852	853	723
純資産残高		23,447	23,889	26,624	27,475	28,198



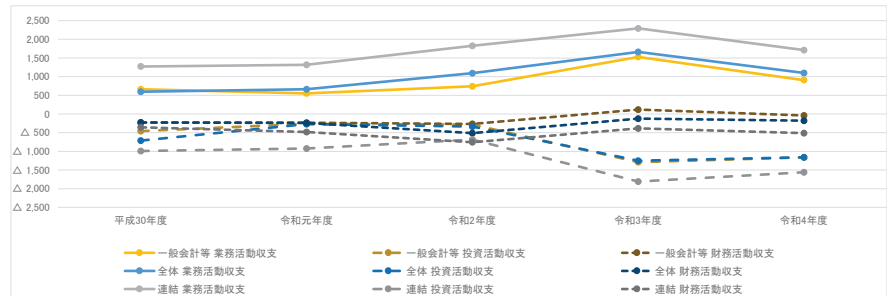
分析:
一般会計等においては、税収等の財源(8,859百万円)が純行政コスト(8,377百万円)を上回ったことから、本年度差額は482百万円となり、純資産残高は483百万円の増加となりました。特に、本年度は税収等が34百万円(前年度比0.5%)増加となっています。

引き続き、町民税等の税収の増加に努めるとともに、企業誘致等の事業による新たな財源の確保に努めていきます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	664	552	744	1,528	909
	投資活動収支	△ 456	△ 263	△ 283	△ 1,290	△ 1,161
	財務活動収支	△ 226	△ 234	△ 266	119	△ 37
全体	業務活動収支	597	662	1,095	1,663	1,101
	投資活動収支	△ 713	△ 270	△ 334	△ 1,250	△ 1,181
	財務活動収支	△ 230	△ 238	△ 512	△ 123	△ 177
連結	業務活動収支	1,272	1,315	1,824	2,294	1,713
	投資活動収支	△ 989	△ 924	△ 685	△ 1,809	△ 1,559
	財務活動収支	△ 356	△ 484	△ 756	△ 387	△ 514



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は909百万円でしたが、投資活動収支については、公園施設照明改修や道路照明灯整備工事を行ったことから、△1,161百万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還額が起債額を37百万円上回っていることから△37百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から289百万円(26.7%)減少し、794百万円となりました。

今後は、施設の老朽化等に対して大規模改修事業等が想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、財政負担を考慮し、適正に管理していきます。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,225,288	2,221,000	2,267,648	2,387,255	2,425,131
人口	29,535	29,165	28,837	28,550	28,398
当該値	75.3	76.2	78.6	83.6	85.4
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4

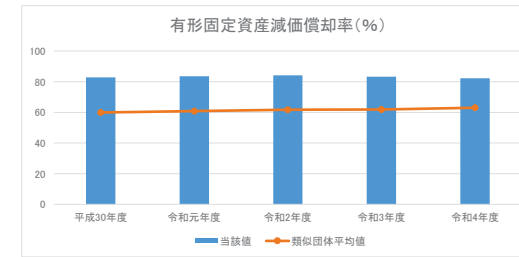
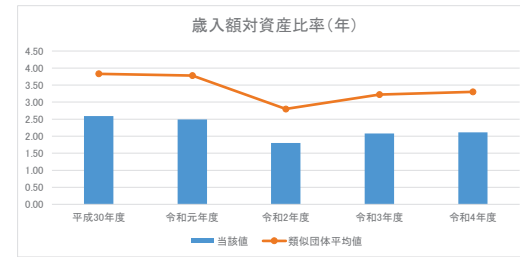
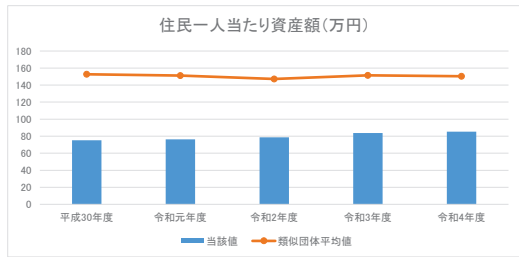
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,253	22,210	22,676	23,873	24,251
歳入総額	8,606	8,923	12,625	11,483	11,501
当該値	2.59	2.49	1.80	2.08	2.11
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,673	27,142	27,543	27,919	28,328
有形固定資産 ※1	32,205	32,467	32,717	33,561	34,436
当該値	82.8	83.6	84.2	83.2	82.3
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

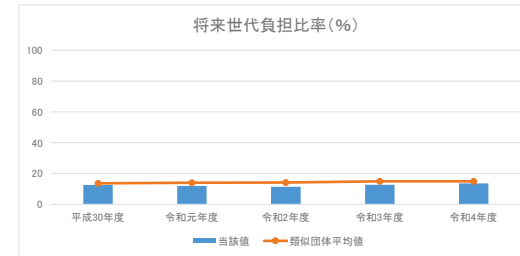
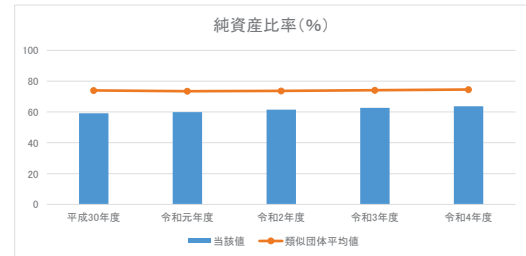
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,174	13,308	13,951	14,964	15,447
資産合計	22,253	22,210	22,676	23,873	24,251
当該値	59.2	59.9	61.5	62.7	63.7
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,535	2,408	2,298	2,598	2,877
有形・無形固定資産合計	20,236	20,170	20,231	20,676	21,136
当該値	12.5	11.9	11.4	12.6	13.6
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

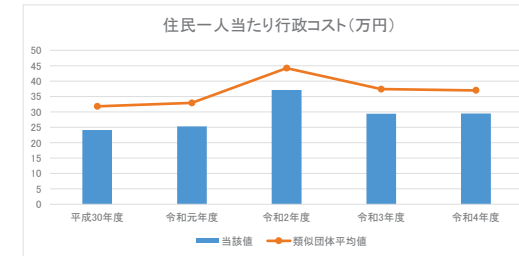
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	711,114	738,700	1,070,801	838,397	837,671
人口	29,535	29,165	28,837	28,550	28,398
当該値	24.1	25.3	37.1	29.4	29.5
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

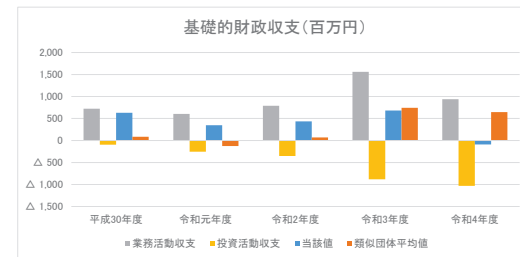
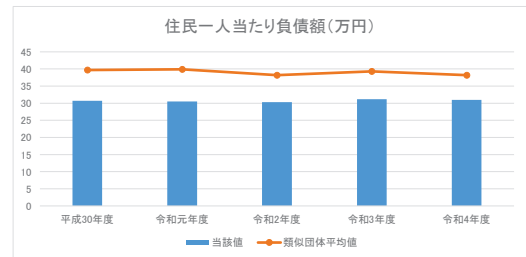
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	907,899	890,200	872,583	890,823	880,412
人口	29,535	29,165	28,837	28,550	28,398
当該値	30.7	30.5	30.3	31.2	31.0
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	721	602	787	1,563	939
投資活動収支 ※2	△ 93	△ 254	△ 352	△ 883	△ 1,029
当該値	628	348	435	680	△ 90
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

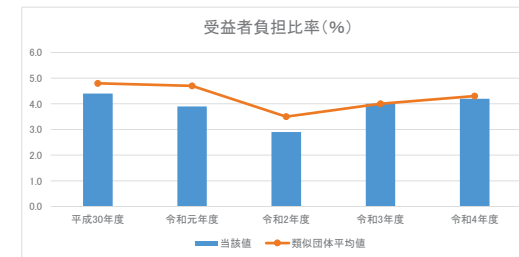
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	330	298	317	347	371
経常費用	7,440	7,713	11,028	8,765	8,803
当該値	4.4	3.9	2.9	4.0	4.2
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では、道路等のうち取得価額が不明であるため、備忘価額1円で見積りしているものが多いと見られる。また、有形固定資産減価償却率については、前年度より0.9%減少しているが、約30年以上前に整備された資産が多く、現在更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定した個別施設設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より若干低い13.6%となっている。
 今後は健全化判断比率も注視し、安全性・緊急性を勘案し、事業の選択と集中を進めながら対象事業の抑制等を徹底し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を図っていく。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、29.5万円となっており、類似団体平均を下回っている。
 今後も人件費や物価の上昇に伴い、経常的な経費が増加することが見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して下回っており前年度と比較しても0.2百万円減少している。これは、地方債の償還額が起債額を上回ったためである。
 また、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、△90百万円となっており類似団体平均を下回った。
 今後も、適正な地方債の発行に努め、計画的な財政運営を行っている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、4.2%となっており、類似団体平均を下回った。
 今後も人件費や物価の上昇に伴い、経常的な経費が増加することが見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。